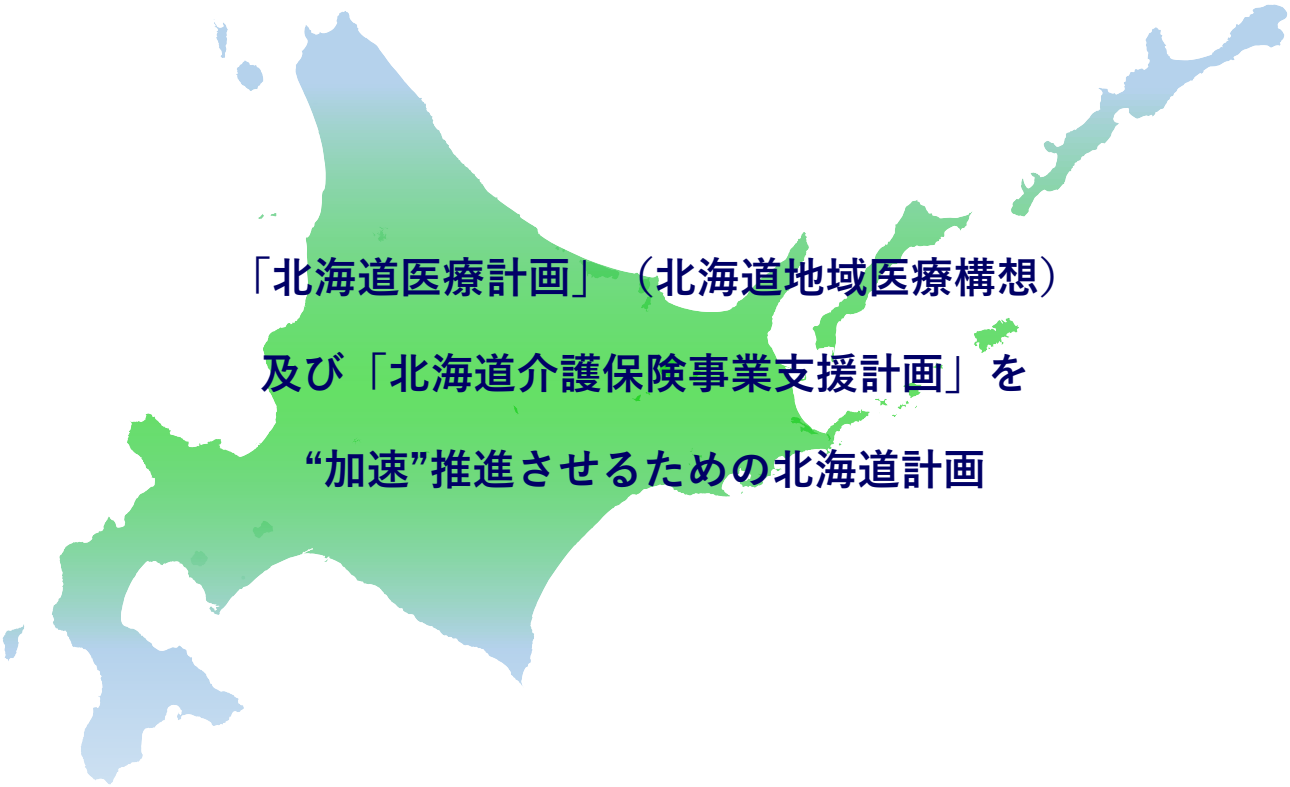
【医療分】

医療介護総合確保促進法に基づく

「令和５年度北海道計画」



「北海道医療計画」（北海道地域医療構想）

及び「北海道介護保険事業支援計画」を

“加速”推進させるための北海道計画

令和６年１月

北 海 道

１　計画の基本的事項

（１）計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、２０２５年にいわゆる「団塊の世代」が全て７５歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、北海道民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題です。

そのためには、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築するとともに、それぞれの地域の高齢化の実状に応じて、安心して暮らせる住まいの確保や自立を支える生活支援、疾病予防・介護予防等と連携し、北海道民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していくことが必要です。

このような医療及び介護提供体制の構築に向け、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第６４号。以下「医療介護総合確保促進法」）第６条に基づく地域医療介護総合確保基金の活用に当たっては、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（平成２６年厚生労働省告示第３５４号)」を踏まえて以下の点に留意しながら、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備」、「居宅等における医療の提供」、「医療従事者の確保」、「介護施設等の整備」、「介護従事者の確保」に取り組みます。

①　「北海道地域医療構想」

今後の高齢化の進行を踏まえると、医療のあり方は、主に青年壮年期の患者を対象とした救命・救急、治癒、社会復帰を前提とした「病院完結型」の医療から、「慢性疾患が多い」「複数の疾病を抱えることが多い」等の高齢者の特徴に合わせて、病気と共存しながら生活の質の維持・向上を目指す医療、患者の住み慣れた地域や自宅での生活のための医療、地域で支える「地域完結型」の医療に重点を移していく必要があります。

平成 28 年 12 月に「北海道医療計画」の一部として策定した「北海道地域医療構想」は、病床削減を目的としているものではなく、このような医療のあり方の変化や人口構造の変化に対応し、リハビリテーションや在宅医療の確保など、バランスの取れた医療提供体制を構築することを目指すものであり、①強制的な手段ではなく、目指す姿を可視化・共有した上で、自主的な取組や地域の関係者による協議を通じて構想の達成を目指すこと、②飛躍的に増加している活用可能なデータを用いて、客観的なデータに基づく議論を行うこと、③地域ごとの人口構造の差や地域資源の違いに対応するため、地域ごとに目指す姿を設定すること、といった手法を用いるものです。

② 効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築

医療ニーズの増加に対応して、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要があります。一方で、患者の視点に立てば、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に確保され、さらに、救急医療や居宅等で容体が急変した場合の緊急患者の受入れ等の適切な医療提供体制が確保される等、ニーズに見合った医療・介護サービスが地域で適切に提供されるようにする必要があります。こうした体制整備は、地域包括ケアシステムの構築にとっても不可欠です。このように、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」は、地域において医療及び介護を総合的に確保していくために「車の両輪」として進めていく必要があります。その際には、地域の医療及び介護に係る情報を可視化し、客観的データに基づく地域の将来的な医療・介護ニーズの見通しを踏まえた上で、その地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービス提供体制を構築していくことが重要です。

③ 地域の創意工夫を活かせる仕組み

高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は、地域によって大きく異なります。今後、地方では高齢者数の減少を含めた人口減少が進む一方、大都市やその近郊では高齢者数が急増することが見込まれる中で、医療及び介護を取り巻く状況の地域差は、より一層大きく、また多様になっていくと考えられます。こうした中で、医療及び介護の総合的な確保を進めていくためには、地域の創意工夫を活かせる柔軟な仕組みを目指すことが必要です。また、今後、医療及び介護の提供体制の整備を、地域の将来の姿を踏まえた「まちづくり」の一環として位置付けていくという視点を明確にしていくことも重要です。

④ 質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進

医療及び介護は対人サービスであり、医療及び介護の提供体制の整備には、質の高い人材を継続的に確保していくことが不可欠であり、人材の育成、就業の促進、勤務環境の改善等、質の高い人材の確保に関する取組を進めることが重要です。また、人材の育成に当たっては、医療及び介護を取り巻く環境の変化に対応した継続的な研修体制等を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築する観点から、医療及び介護の連携の核となる人材の育成を図りつつ、多職種が連携して取り組む環境づくりを進めていくことが重要です。その際には、医療及び介護の関係機関・団体が相互の連携を密にして、利用者にとってわかりやすく総合的な支援が行われる体制を確保することが重要です。

⑤　限りある資源の効率的かつ効果的な活用

急速に少子高齢化が進む中、医療及び介護の提供体制を支える医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を高めていくためには、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用していく必要があります。このためには、病床の機能の分化及び連携並びに医療及び介護の連携を進めていくことが重要です。また、道民自らも医療法第１条の２第２項及び医療介護総合確保推進法第３条の規定（同法附則第１条第２号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の医療法第６条の２第３項並びに介護保険法第４条の規定の趣旨を踏まえ、医療及び介護の在り方に関心を持ち、疾病予防及び介護予防にも積極的に取り組んでいくことが望まれます。

⑥　情報通信技術（ＩＣＴ）の活用

質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築のためには、医療介護サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用は情報共有に有効な手段です。そのため、医療及び介護に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要です。また、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した医療・介護ニーズの把握やこれに基づく取組から得られるデータを踏まえた施策の立案も重要です。

（２）都道府県医療介護総合確保区域の設定

北海道における医療介護総合確保促進法に基づく「医療介護総合確保区域」については、医療法に基づく「第二次医療圏」及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉圏域」と同じ２１の区域とします。

第三次	第二次	第一次
道南	南渡島	函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町
	南檜山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町
	北渡島檜山	八雲町、長万部町、せたな町、今金町
道央	札幌	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
	後志	小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
	南空知	夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町
	中空知	芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町
	北空知	深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町
	西胆振	室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町
	東胆振	苫小牧市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町
	日高	日高町、平取町、新冠町、新ひだか町、浦河町、様似町、えりも町
道北	上川中部	旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、幌加内町
	上川北部	士別市、名寄市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町
	富良野	富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村
	留萌	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町
	宗谷	稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町
オホーツク	北網	北見市、網走市、大空町、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町
	遠紋	紋別市、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町
十勝	十勝	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
釧路・根室	釧路	釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町
	根室	根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
６区域	21区域	179区域

（３）本道の医療提供体制の現状と方向性

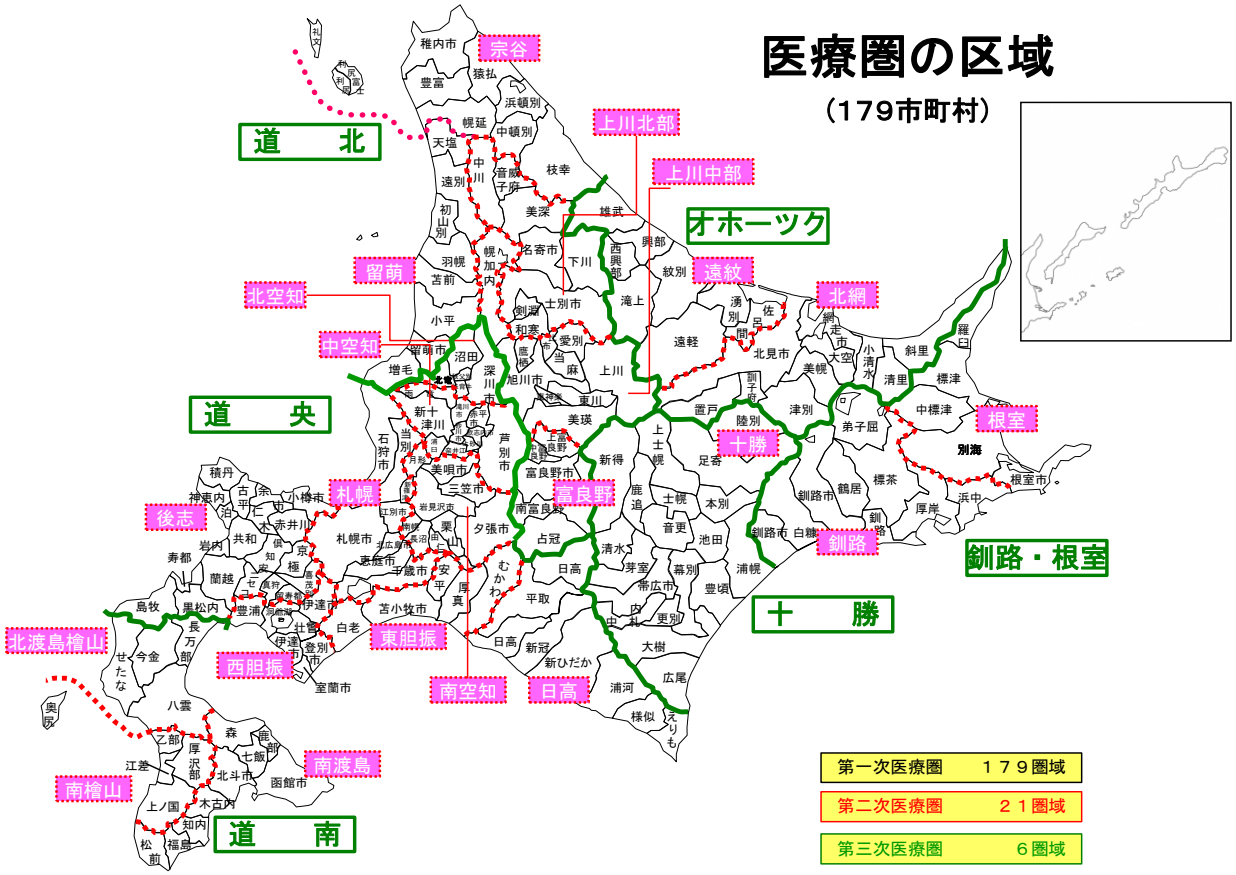
本道の医療提供体制は、次のような状況にあり、本計画による基金も活用しつつ、効率的かつ質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を目指します。

① 本道の医療提供体制の特徴：広域性

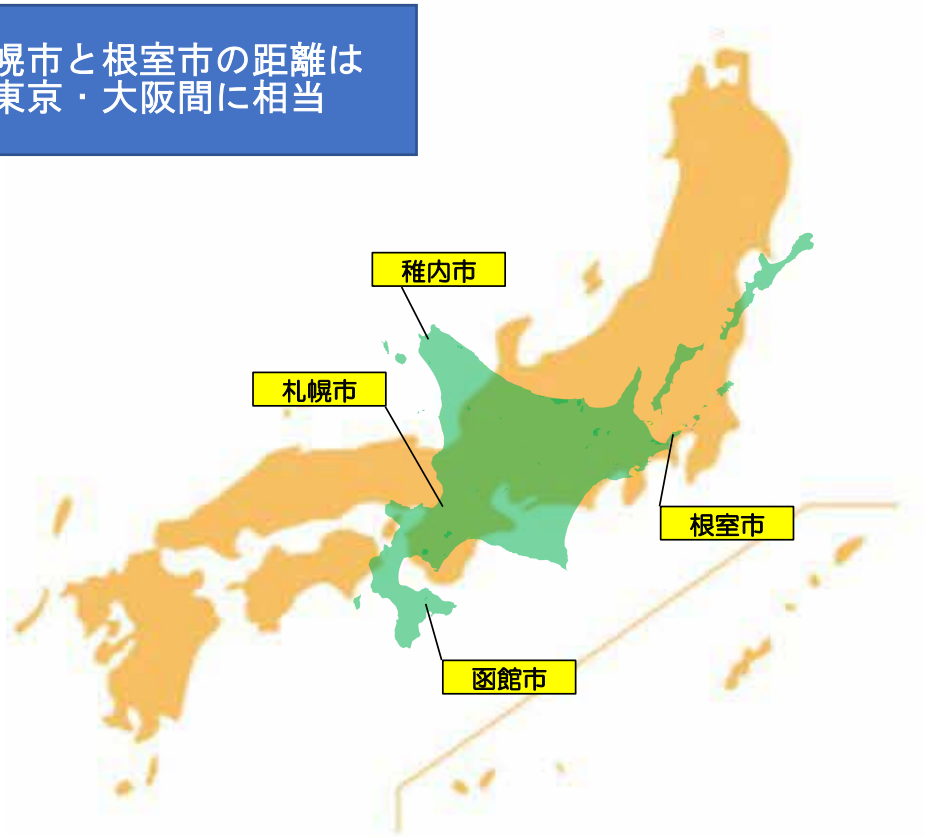
本道は、広域分散型という特徴を有しており、第二次医療圏が２１、第三次医療圏が６、存在しています。

他府県より広大な面積を有する三次医療圏が２つあり、また、札幌市と根室市の距離は、東京・大阪間に相当するなど、広大な面積を有しています。

このような広域性を踏まえた医療提供体制を構築していく必要があります。



札幌市と根室市の距離は
東京・大阪間に相当



② 本道の医療提供体制の特徴：公的病院の役割

本道では、都市部以外は公的病院が多く、病床数も多くなっています。

また、自治体病院の割合が全国平均より高く、かつ小規模な病院が多い状況にあります。

地域医療の確保においては、このような公的病院の役割を踏まえる必要があります。

【病院のうち自治体病院の割合（病床規模別）】

病床規模	500床～	400～499床	300～399床	200～299床	100～199床	50～99床	20～49床	合計
全国	391	366	674	1,032	2,786	2,048	908	8,205
（構成比）	(4.8%)	(4.5%)	(8.2%)	(12.6%)	(34.0%)	(25.0%)	(11.1%)	(100.0%)
うち市町村立病院	42	42	77	57	158	163	64	603
（構成比）	(7.0%)	(7.0%)	(12.8%)	(9.5%)	(26.2%)	(27.0%)	(10.6%)	(100.0%)
全道	18	17	42	66	198	150	52	543
（構成比）	(3.3%)	(3.1%)	(7.7%)	(12.2%)	(36.5%)	(27.6%)	(9.6%)	(100.0%)
うち市町村立病院	4	3	8	1	9	36	17	78
（構成比）	(5.1%)	(3.8%)	(10.3%)	(1.3%)	(11.5%)	(46.2%)	(21.8%)	(100.0%)

○全国の数値は令和３年 10 月１日現在（厚生労働省「令和３年医療施設調査」）

○全道の数値は令和３年 10 月１日現在（北海道調べ）

③　本道を取り巻く状況（高齢者の増加見込み）

本道の高齢者数（７５歳以上）は、札幌圏においては２０２５年以降も増加し、上川中部圏、十勝圏、北網圏、東胆振圏、根室圏でも微増となる見込みとなっています。

また、市町村ごとでみると、市町村間で著しい差が生じることが予想されています。

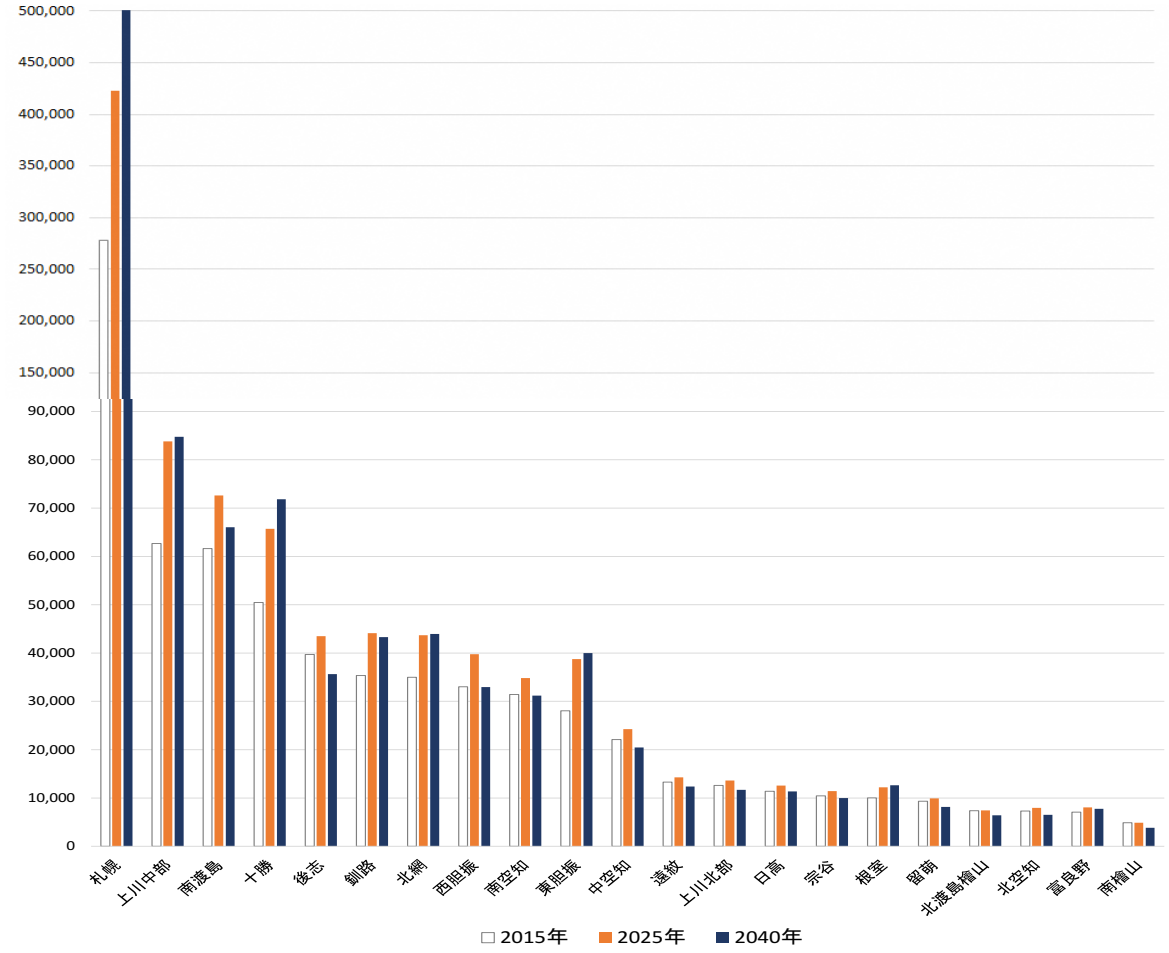
このような地域差を踏まえた対応が必要とされています。

【北海道の将来推計人口】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	5,381,733	5,216,615	5,016,554	4,791,592	4,546,357	4,280,427
0～14歳	609,181	561,558	511,677	465,307	423,382	391,086
15～64歳	3,207,143	2,959,481	2,781,175	2,594,718	2,394,230	2,140,781
65歳以上	1,565,409	1,695,576	1,723,702	1,731,567	1,728,745	1,748,560
(再掲)75歳以上	771,234	868,619	1,016,438	1,092,394	1,084,047	1,061,558

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

【７５歳以上人口の推計（二次医療圏別）】



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

④　医療従事者の状況（医師）

医療施設に従事する医師数は着実に増加してきていますが、人口１０万対医療施設従事医師数では、医育大学所在地の上川中部及び札幌圏が多い一方、全道平均の５０％未満である圏域が４圏域あるなど、医師の地域偏在が顕著になっています。

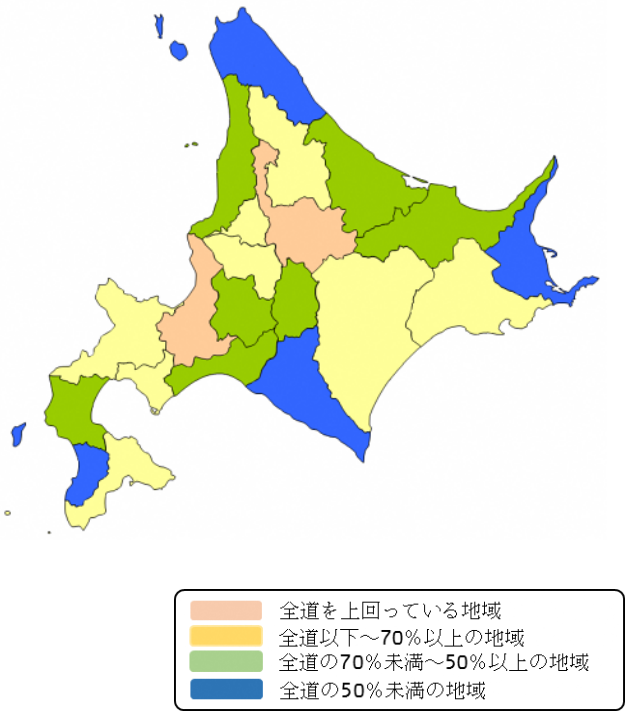
このため、道庁内に設置する「北海道地域医師連携支援センター」による即効性のある対策（常勤医師及び短期勤務医師の確保・派遣）や中長期的な対策（医師養成確保修学資金貸付事業の実施（地域枠制度の運営）及び地域医療を担う青少年育成事業の実施等）など、地域における医師確保に向けた取組が求められています。

人口 10 万対　医療施設従事医師数

（令和2年12月末）

	圏域名	人口10万対医師数	全道との比較
1	上川中部	352.0	140.1%
2	札幌	298.6	118.8%
3	中空知	249.5	99.3%
4	南渡島	247.2	98.4%
5	後志	220.7	87.8%
6	西胆振	219.1	87.2%
7	北空知	212.2	84.4%
8	十勝	197.5	78.6%
9	上川北部	186.0	74.0%
10	釧路	183.7	73.1%
11	東胆振	169.6	67.5%
12	南空知	168.5	67.1%
13	留萌	158.0	62.9%
14	北網	155.4	61.8%
15	遠紋	149.5	59.5%
16	富良野	137.9	54.9%
17	北渡島檜山	125.7	50.0%
18	南檜山	118.3	47.1%
19	日高	118.3	47.1%
20	宗谷	101.4	40.4%
21	根室	98.9	39.4%
全道		**251.3**	**100.0%**
全国		**256.6**	**102.1%**

※厚生労働省令和2年度
「医師・歯科医師・薬剤師統計」



⑤　医療従事者の状況（看護職員）

人口１０万対看護職員就業者数（看護師・准看護師）では、全国平均よりも多い現状ですが、日高、根室圏域では、全道平均の７０％未満であるなど、医師と同様に、地域偏在が著しい状況にあります。

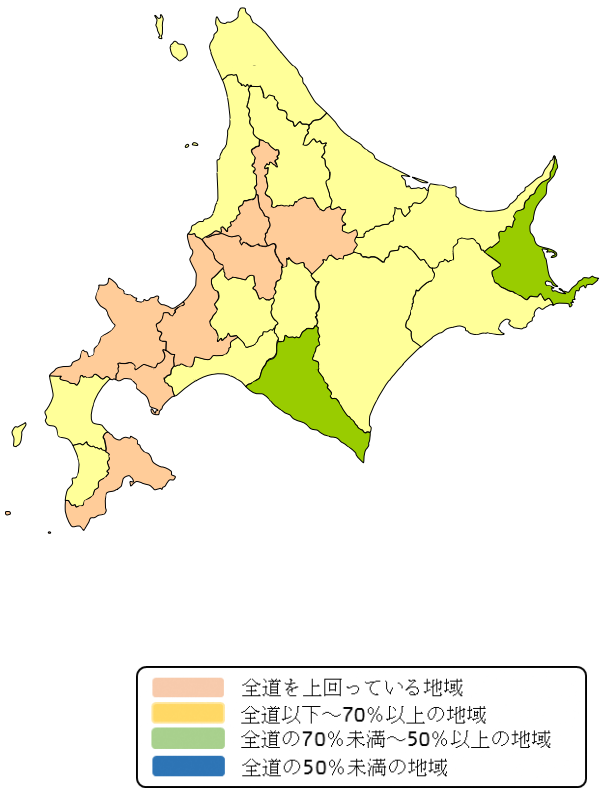
このため、地域における看護職員の確保に向け、「養成」、「就業定着」、「再就業の促進」及び「質の向上」に係る取組が求められています。

人口 10 万対　看護職員就業者数（看護師・准看護師）

（令和2年12月末）

	圏域名	人口10万対（常勤換算後）			全道との比較
		看護師	准看護師	計	
1	中空知	1494.8	431.6	1926.4	133.8%
2	北空知	1162.7	720.3	1883.0	130.8%
3	西胆振	1460.3	273.2	1733.5	120.4%
4	上川中部	1362.5	349.7	1712.3	119.0%
5	南渡島	1267.0	380.7	1647.8	114.5%
6	札幌	1310.9	175.5	1486.4	103.3%
7	後志	1127.1	315.2	1442.3	100.2%
8	釧路	1161.8	253.1	1414.9	98.3%
9	南空知	988.1	352.5	1340.5	93.1%
10	北網	923.0	371.6	1294.6	89.9%
11	北渡島檜山	933.7	335.2	1268.9	88.1%
12	上川北部	980.8	275.9	1256.7	87.3%
13	十勝	933.1	282.5	1215.6	84.4%
14	東胆振	891.7	287.6	1179.3	81.9%
15	留萌	774.6	359.3	1133.8	78.8%
16	富良野	901.4	209.0	1110.4	77.1%
17	遠紋	727.2	380.6	1107.7	77.0%
18	宗谷	875.2	166.5	1041.6	72.4%
19	南檜山	781.3	241.5	1022.8	71.1%
20	日高	699	238.9	937.9	65.2%
21	根室	563.7	210.2	773.8	53.8%
全道		**1186.3**	**253.2**	**1439.5**	**100.0%**
全国		**929.1**	**195.6**	**1124.7**	**78.1%**

※北海道保健福祉部　看護師等業務従事者届



⑥　医療従事者の状況（歯科医師、薬剤師）

医師や看護職員と同様に、歯科医師及び薬剤師も地域偏在が著しい状況にあります。

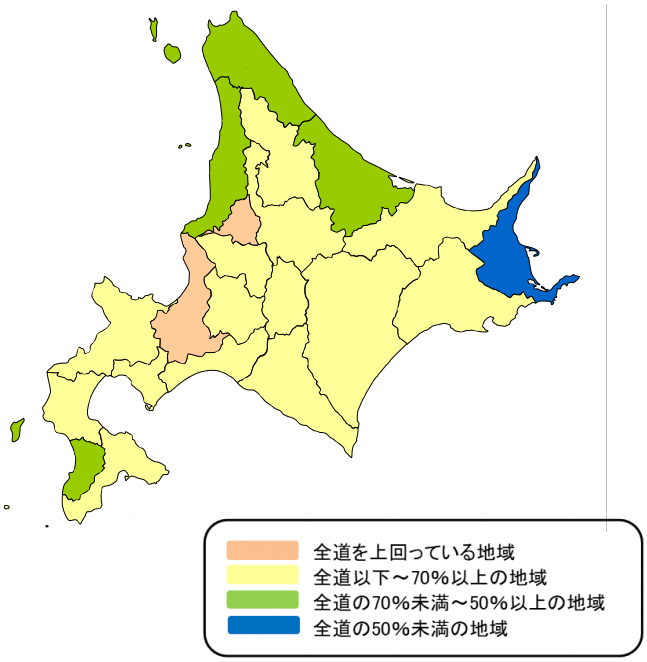
今後の在宅医療を促進するためにも、地域における歯科医師及び薬剤師の確保が求められています。

人口 10 万対　歯科医師数

（令和2年12月末）

	圏域名	人　口 10万対	全道との 比　較
1	札　　幌	105.5	124.7%
2	北　空　知	90.9	107.5%
3	後　　志	83.0	98.1%
4	南　空　知	79.4	93.8%
5	中　空　知	75.2	88.8%
6	富　良　野	72.7	85.9%
7	上　川　中　部	71.3	84.3%
8	上　川　北　部	67.5	79.8%
9	十　　勝	67.4	79.7%
10	南　渡　島	63.8	75.4%
11	東　胆　振	63.7	75.3%
12	釧　　路	63.0	74.5%
13	北　　網	62.4	73.7%
14	西　胆　振	62.3	73.6%
15	日　　高	61.5	72.7%
16	北渡島檜山	59.9	70.8%
17	遠　　紋	57.0	67.4%
18	留　　萌	53.4	63.2%
19	南　檜　山	52.0	61.5%
20	宗　　谷	46.7	55.2%
21	根　　室	41.8	49.4%
	全　道	**84.6**	**100.0%**
	全　国	**85.2**	**100.7%**

※厚生労働省令和2年度
「医師・歯科医師・薬剤師統計」

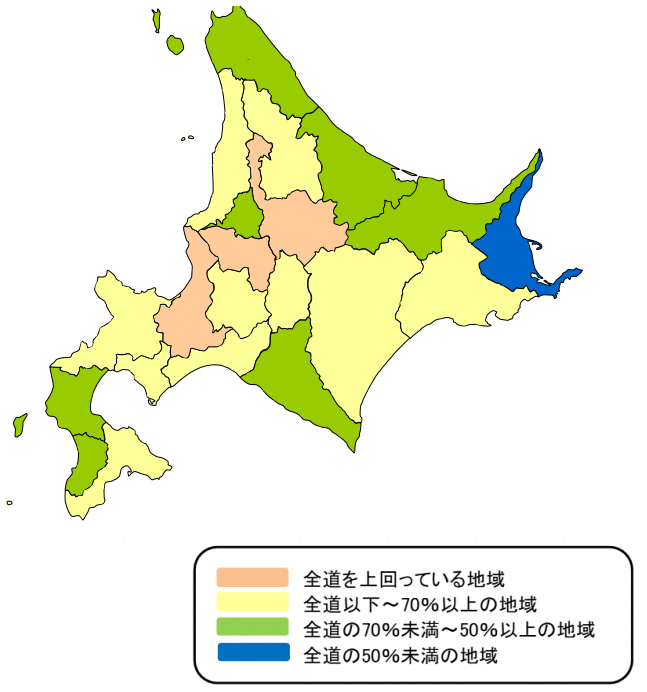


人口 10 万対　薬剤師数

（令和2年12月末）

	圏域名	人　口 10万対	全道との 比　較
1	札　　幌	268.9	119.0%
2	上　川　中　部	241.5	106.9%
3	中　空　知	231.5	102.5%
4	後　　志	225.8	99.9%
5	南　渡　島	218.0	96.5%
6	西　胆　振	192.5	85.2%
7	釧　　路	190.9	84.5%
8	富　良　野	183.0	81.0%
9	十　　勝	180.4	79.8%
10	留　　萌	169.6	75.1%
11	南　空　知	167.2	74.0%
12	上　川　北　部	161.3	71.4%
13	東　胆　振	160.9	71.2%
14	日　　高	156.2	69.2%
15	北　　網	155.9	69.0%
16	北渡島檜山	155.7	68.9%
17	北　空　知	144.8	64.1%
18	遠　　紋	132.5	58.7%
19	宗　　谷	123.9	54.9%
20	南　檜　山	113.5	50.3%
21	根　　室	100.3	44.4%
	全　道	**225.9**	**100.0%**
	全　国	**255.2**	**113.0%**

※厚生労働省令和2年度
「医師・歯科医師・薬剤師統計」



⑦　在宅医療の状況

在宅療養支援病院・診療所は、徐々に増加してきていますが、都市部に集中し、地域偏在が生じています。

今後の在宅医療体制の構築に向けて、地域偏在の解消を目指すとともに、在宅医療に取り組む医療機関の一層の増加を図ることが必要となっています。

このため、多職種連携に向けた取組を支援するとともに、併せて、ＩＣＴによる連携体制の構築が求められています。

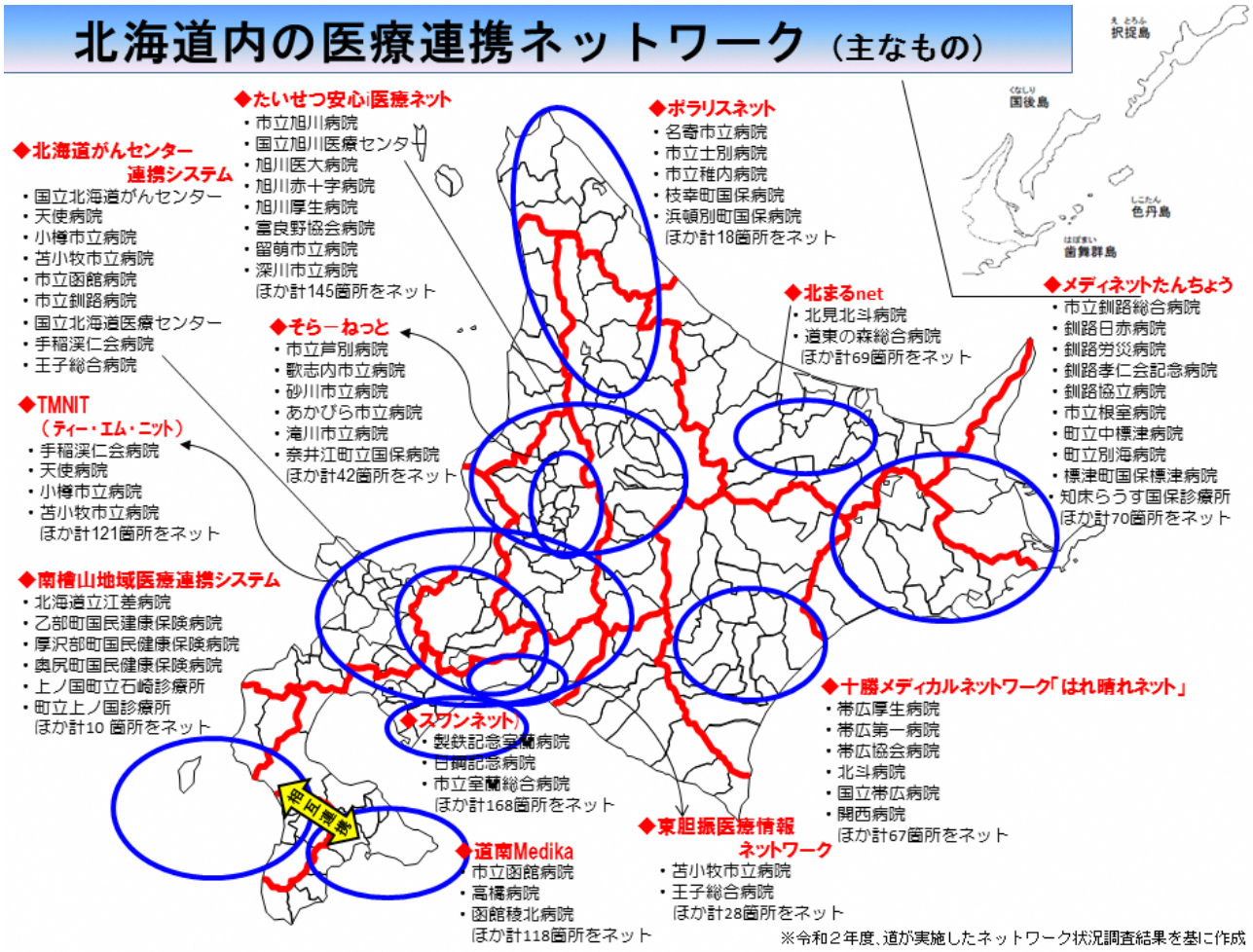
構想区域	訪問診療実施施設数		合計
	在宅療養支援病院・診療所	病院・診療所（在宅療養支援病院・診療所以外）	
南渡島	22	51	73
南檜山	0	3	3
北渡島檜山	0	10	10
札幌	168	134	302
後志	19	29	48
南空知	14	15	29
中空知	5	15	20
北空知	0	5	5
西胆振	3	18	21
東胆振	6	13	19
日高	4	11	15
上川中部	29	29	58
上川北部	3	7	10
富良野	2	3	5
留萌	2	11	13
宗谷	1	10	11
北網	9	15	24
遠紋	2	10	12
十勝	23	37	60
釧路	9	18	27
根室	2	7	9
合計	323	451	774

※令和2年度KDB[厚生労働省]（在宅患者訪問診療料を算定した医療機関数）

⑧　道内の医療連携ネットワークの状況

北海道内の医療連携ネットワークについては、地域医療再生計画に基づき、着実に増えてきましたが、参加病院の増加や患者同意者数の増加が課題となっています。

このため、参加病院を増やす取組に支援するなど、より一層充実したネットワーク環境の構築が求められています。



（５）計画の目標の設定等

■北海道全体（医療分）

北海道医療計画における目標

平成３０年３月に策定した「北海道医療計画」（令和３年３月に中間見直し済）では、本道において患者数が多く、かつ死因の上位を占めている、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患の５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

【が　ん】

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	がん診療連携拠点病院数（か所）＊1		20	20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報（平成29年・令和2年）
実施件数等	がん検診受診率（%）＊1	胃	35.0	34.0	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		肺	36.4	37.8	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		大腸	34.1	34.6	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		子宮頸	33.3	30.7	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		乳	31.2	30.1	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
	喫煙率（%）＊1		24.7	22.6	12.0以下	現状より減少	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
住民の健康状態等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（%）＊1	男性	111.1	99.8	全国平均以下	現状より減少（H27：99.0）	平成27年度・平成30年度人口動態調査［厚生労働省］
		女性	68.0	66.1	全国平均以下	現状より減少（H27:58.8）	平成27年度・平成30年度人口動態調査［厚生労働省］

＊1 「北海道がん対策推進計画」に準拠

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

【脳卒中】

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		61	54	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊1		24.7	22.6	12.0	現状より減少	平成28年・令和元年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		15	15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊1	男性	58.6	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合（%）		59.2	55.9	61.3	現状より増加	平成26年・平成29年 患者調査（個票）二次医療圏 [厚生労働省]
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率（%） （人口10万対） ＊1	男性	34.7	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 [厚生労働省]
		女性	21.0	21.0	20.1		

＊1 「北海道健康増進計画」（平成25年度～令和4年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

［急性心筋梗塞等の心血管疾患］

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		67	58	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		13	13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 ［厚生労働省］ （平成28年3月1日現在 ・令和元年3月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊1		24.7	22.6	12.0	現状より減少	平成28年・令和元年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		12	12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊1	男性	58.6	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率 （%）（人口10万対） ＊1	男性	14.5	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 ［厚生労働省］
		女性	5.5	5.5	5.2		

＊1 「北海道健康増進計画」（平成25年度～令和4年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

［糖尿病］

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	特定健診受診率（%）		39.3	42.1	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成27年・平成29年）［厚生労働省］
	特定保健指導実施率（%）		13.5	15.5	45.0	現状より増加	
実施件数等	糖尿病治療継続者の割合（20歳以上）（%） ＊1		59.8	59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（か所）		373	456	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月1日現在・令和元年4月1日現在）
住民の健康状態等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合（%）（40～74歳）	男性	8.5	9.0	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成26年・平成28年）［厚生労働省］
		女性	3.8	4.1	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数（人） ＊1		688	808	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」（平成27年度・平成30年度）

＊1 「北海道健康増進計画」（平成25年度～令和4年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

［精神疾患］

指標区分	指標名（単位）	現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	認知症疾患医療センター（地域型・連携型）の整備数（医療機関数） ＊1	18	22	30	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月時点・令和2年4月時点）
住民の健康状態等	入院後3か月時点での退院率（%）	59.4	―	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後6か月時点での退院率（%）	79.3	―	86.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後1年時点での退院率（%）	87.2	―	92.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	精神病床から退院後の1年以内の地域における平均生活日数（地域平均生活日数）（日）	―	316	316	現状維持以上	令和元年度厚生労働科学研究費補助金「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」（平成28年）

＊1 21圏域のうち未整備圏域の医療資源や地域バランスに配慮して整備

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とし、中間見直しにおいて新たに追加した目標数値の「現状」は中間見直し時の数値とする。

［救急医療］

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合（%）	100	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	救命救急センターの整備第三次医療圏数（医療圏）	6	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	ドクターヘリの運航圏の維持（運航圏）	全道運航圏	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数（医療圏）	20	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合（%）	8.4	9.2	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：9.8）	北海道総務部「平成28年消防年報」（平成27年救急救助年報）・「平成30年消防年報」（平成29年救急救助年報）
救急患者の予後等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率（%）	17.0	13.9	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：13.0）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版・平成30年度版）
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率（%）	10.1	8.5	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：8.6）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版・平成30年度版）

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

［災害医療］

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）
	災害拠点病院における耐震化整備率（%）	97.1	100	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在・令和2年4月現在）
	災害医療コーディネーター任命数	―	46	44	現状維持	北海道保健福祉部調査（令和2年4月現在）
	災害時小児周産期リエゾン任命数	―	8	9	現状より増加	北海道保健福祉部調査（令和2年4月現在）
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率（%）	41.2	100	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在・令和2年4月現在）
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合（%）	－	18.6	100	全病院での実施	北海道保健福祉部調査（令和2年4月現在）

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とし、中間見直しにおいて新たに追加した目標数値の「現状」は中間見直し時の数値とする。

【へき地医療】

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	へき地診療所数（か所）	93	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] （平成29年1月1日現在 ・平成31年1月1日現在）
実施件数等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数（か所）	9	8	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] （平成29年1月1日現在 ・平成31年1月1日現在）
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数（か所）	3	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] （平成29年1月1日現在 ・平成31年1月1日現在）

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

【周産期医療】

指標区分	指標名（単位）		現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
			計画策定時	中間見直し時			
体制整備	分娩を取り扱う医療機関数（か所）	15-49歳女性10万人当たり	8.5	8.8	全国平均以上	現状より増加（H26：8.7）	医療施設調査（静態） [厚生労働省] （平成26年・平成29年）
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合（%）		18.5	24.2	全国平均以上	現状より増加（H26：19.6）	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在 ・平成31年4月現在）
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数（第三次医療圏）		4	4	6	第三次医療圏に1か所	北海道指定 （平成30年2月現在 ・平成31年4月現在）
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数（第二次医療圏）		21	21	21	第二次医療圏に1か所	北海道指定 （平成30年2月現在 ・平成31年4月現在）
実施件数等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)		3.2	1.9	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：4.5）	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 （平成27年度・平成30年度）
安全に出産できる体制	新生児死亡率（千対）	出生数	1.0	1.0	全国平均以下	現状より減少（H27:0.9）	平成27年・平成30年 人口動態調査 [厚生労働省]
	周産期死亡率（千対）	出生数＋妊娠満22週以降の死産	4.1	3.6	全国平均以下	現状より減少（H27:3.7）	平成27年・平成30年 人口動態調査 [厚生労働省]
	妊産婦死亡率（10万対）	出生数＋死産数	2.6	3.3	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：3.8）	平成27年・平成30年 人口動態調査 [厚生労働省]

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

【小児医療】

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	小児医療を行う医師数（人口1万人対）（人）	15.3	15.5	全国平均以上	現状より増加（H28：17.6）	平成28年・平成30年 医師・歯科医師・薬剤師調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数（医療圏）	5	7	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・事業所調査 ・平成30年度　NDB ［厚生労働省］
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	7	8	21	全圏域での実施	平成27年度・平成30年度　NDB ［厚生労働省］
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）	20	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成30年2月現在 ・平成31年4月現在）
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）	20	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成30年1月現在 ・平成31年4月現在）
住民の健康状態等	乳児死亡率（千対）　出生数	2.2	1.9	全国平均以下	現状より減少（H28:2.0）	平成28年・平成30年 人口動態調査 ［厚生労働省］

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

【在宅医療】

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊4	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）（医療機関数）	15.4	15.1	19.9	現状より増加（医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ・平成30年度　KDB ［厚生労働省］
	機能強化型の在宅療養支援診療所＊1 又は病院＊2 のある第二次医療圏数（医療圏）	12	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在 ・令和2年4月現在）
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	20	21	全圏域での実施	平成27年度・平成30年度 NDB ［厚生労働省］
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数（医療圏）	9	10	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在 ・令和2年4月現在）
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	19	21	全圏域での実施	平成27年度・平成30年度 NDB ［厚生労働省］
多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数（医療圏）	19	19	21	全圏域での確保	平成27年・平成29年 介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	平成26年度医療施設調査（静態） ・平成30年度　NDB ［厚生労働省］
	訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院がある第二次医療圏域数	－	20	21	全圏域での確保	平成30年度　NDB ［厚生労働省］
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	平成27年度・平成30年度 NDB、介護DB ［厚生労働省］
実施件数等	訪問診療を受けた患者数［1か月当たり］ （人口10万人対）（人）	425.1	516.0	664.9	現状より増加（医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ・平成30年度　KDB ［厚生労働省］
住民の健康状態等	在宅死亡率（%） ＊3	12.7	13.6	全国平均以上	現状より増加	平成28年・平成30年 人口動態調査 ［厚生労働省］

＊3　自宅、老人ホーム（養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホーム）での死亡率

＊4　目標値の考え方における「現状」は、中間見直し時の数値とする。

医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（医療分）の目標

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

北海道における回復期病床は、将来の必要量が現状に比べ約 12,000 床不足する推計であることから、急性期等からの機能転換を促進します。

・地域医療構想で令和７年度に必要となる病床数

（高度急性期 7,350 床　急性期 21,926 床　回復期 20,431 床　慢性期　23,483 床）

②　地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

・再編・統合を行う医療機関数　　４医療機関

【定量的な目標値】

・対象となる医療機関数　　９医療機関

③　居宅等における医療の提供に関する目標

- 訪問診療を実施する医療機関数(人口１０万人あたり)
  (H30)15.1%　→（R５）19.9
- 小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数
  (H30)８圏域　→（R５）21 圏域
- 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数
  (R3)9,570 人→(R4)65 歳以上 6,430 人、65 歳未満 3,140 人 計 9,570 人
- 訪問歯科診療を実施している診療所の増加（人口１０万人あたり）
  (R3)5.74 → (R4)現状値からの増加

【定量的な目標値】

・ 在宅医療グループ制の運営	13 グループ
・ 小児等在宅医療連携拠点の設置	9 カ所
・ 精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応	延べ 800 人
・ 在宅歯科医療連携室における相談件数	720 件
・ 在宅医療推進研修会への参加薬局数	300 薬局

④　医療従事者の確保に関する目標

- 医療施設従事医師数
  （H30)12,848 人→　（R５)H30 医師数以上
- 病院群輪番制実施第二次医療圏数
  (R５)21 圏域（維持）
- 看護職員数の確保（常勤換算）
  (R２)79,579 人 → (R５)R２以上
- 75 歳未満がん年齢調整死亡率
  全国平均まで減少　[男](R３)95.6 → (R５)全国平均まで減少
  [女](R３)65.8 → (R５)全国平均まで減少

・　人口 10 万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数を全国平均値まで増加
　(R４)190.3 人 → (R５)198.6 人
・　小児救急にかかる病院群輪番制を実施している二次医療圏
　(R５)21 圏域（維持）
・　外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関のある圏域数の増
　(R４) 15 圏域 →(R５)21 圏域

【定量的な目標値】

・	医師少数区域の減少	(R２計画策定時 10 圏域) より減少
・	地域医療支援センターからの医師派遣	常勤　23 人
・	地域枠医師の地域勤務人数	108 人
・	地域医療実習参加学生数（医学生等）	257 人
・	総合診療専門研修開催回数	２回（90 人）
・	緊急臨時的な医師派遣	2,124 日
・	専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究	7 件
・	救急勤務医手当支給による処遇改善	36 施設、951 人
・	子育て中等の医師に対する相談窓口の設置	４箇所
・	看護教員養成講習会の開催	１回（40 人）
・	新人看護職員の臨床実践能力向上研修	152 施設
・	助産師外来実践能力向上研修	３圏域（140 人）
・	特定の看護分野の認定看護師の育成（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）	60 人
・	看護師等養成所の運営支援	29 施設
・	離職看護職員再就業者数	400 人
・	地域応援ナース派遣者数	５人
・	看護師宿舎等の施設整備	5 施設
・	病院内保育所の運営支援	167 施設
・	病院内保育所の施設整備	１施設
・	未就学薬剤師の復職支援プログラム実施件数	５件
・	薬剤師の職業斡旋	５人
・	勤務環境改善計画策定医療機関数	15 医療機関
・	勤務環境改善に係る事業実施医療機関数	10 医療機関
・	災害医療従事者（DMAT 隊員）研修の開催	１回
・	がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数	60 人
・	初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数	８圏域
・	小児救急電話相談件数	17,151 件
・	外国人患者受入に係る地域意見交換会開催数	６地域（各１回）
・	地元医療機関への航空機による搬送件数	５件

⑤　勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する目標値

・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保

H30：12,848 人（医師確保計画査定時直近値）　→ R５ ：H30 医師数以上

【定量的な目標値】

・　「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数　　４医療機関

＜計画期間＞

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■２１医療介護総合確保区域（医療分）

【南渡島 医療介護総合確保区域】

１　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　　５８５床
急性期　　：１，７５９床
回復期　　：１，６１８床
慢性期　　：　　８９５床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【南檜山 医療介護総合確保区域】

１　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載す令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　　０床
急性期　　：　５６床
回復期　　：１１９床
慢性期　　：　７０床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和５年６月３１日

【北渡島檜山 医療介護総合確保区域】

１　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　１８床
急性期　　：１０３床
回復期　　：１９６床
慢性期　　：２２８床

3　計画期間
令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【札幌 医療介護総合確保区域】

1　目　標
本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量
高度急性期：　３，９１３床
急性期　　：１０，９５１床
回復期　　：　８，９２３床
慢性期　　：１１，９９９床

3　計画期間
令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【後志 医療介護総合確保区域】

1　目　標
本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基　づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定　めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量
高度急性期：　　１６４床
急性期　　：　　６３８床
回復期　　：　　８５６床
慢性期　　：１，２６４床

3　計画期間
令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【南空知 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　９８床
急性期　　：４７４床
回復期　　：７０８床
慢性期　　：６４５床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【中空知 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：１２４床
急性期　　：４２４床
回復期　　：４３５床
慢性期　　：６２６床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【北空知 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　１７床

急性期　　：１００床

回復期　　：１５３床

慢性期　　：２５２床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【西胆振 医療介護総合確保区域】

１　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　２７９床

急性期　　：　８００床

回復期　　：　６２０床

慢性期　　：１，１２７床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【東胆振 医療介護総合確保区域】

１　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：２３３床

急性期　　：７５２床

回復期　　：８００床

慢性期　　：６７７床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【日高 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　２０床
急性期　　：１０３床
回復期　　：２５９床
慢性期　　：２５５床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【上川中部 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　６８９床
急性期　　：１，７９５床
回復期　　：１，６１３床
慢性期　　：１，５２８床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【上川北部 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　６３床

急性期　　：２２９床

回復期　　：２５１床

慢性期　　：２４９床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【富良野 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　２５床

急性期　　：１２０床

回復期　　：１７７床

慢性期　　：１６５床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【留萌 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　３５床

急性期　　：１４２床

回復期　　：１９１床

慢性期　　：１９５床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【宗谷 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　２８床
急性期　　：１２７床
回復期　　：２７１床
慢性期　　：１５６床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【北網 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：２７５床
急性期　　：７９０床
回復期　　：７４４床
慢性期　　：６４１床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【遠紋 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　４６床

急性期　　：１８６床

回復期　　：２８５床

慢性期　　：２６１床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【十勝 医療介護総合確保区域】

１　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　３６３床

急性期　　：１，１４１床

回復期　　：１，２０７床

慢性期　　：１，３５６床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【釧路 医療介護総合確保区域】

１　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

２　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　３５５床

急性期　　：１，１３９床

回復期　　：　７６９床

慢性期　　：　７５０床

３　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

【根室 医療介護総合確保区域】

1　目　標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2　地域医療構想で記載する令和７年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期：　２０床
急性期　　：　９７床
回復期　　：２３６床
慢性期　　：１４４床

3　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

（６）「北海道医療計画」（北海道地域医療構想）における計画事業の位置づけ

医療計画

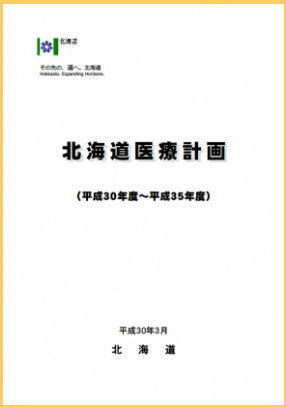
○ 北海道医療計画（H30～R5）に基づき、各施策を一体的に展開
○ 地域医療介護総合確保基金を活用し、医療計画を一層“加速”推進
○ 毎年度の進捗状況を把握し、PDCAサイクルを推進

策定の趣旨

がん、脳卒中等の５疾病と地域医療の確保において重要な課題となっている５事業及び在宅医療の医療連携体制の構築を図るとともに、医師や看護師等医療従事者の地域偏在などに対応して今後の医療提供体制の充実・強化を図る。

基本的方向

○ 医療機能の分化・連携を通じた効率的で質の高い医療提供体制の構築
○ 医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築
○ 医師や看護師など医療従事者の確保と資質の向上
○ 良質な医療を提供するための医療安全の確保等
○ 住民・患者の視点に立った医療情報の提供等



地域医療構想

○ 平成28年12月に医療計画［改訂版］の一部として策定

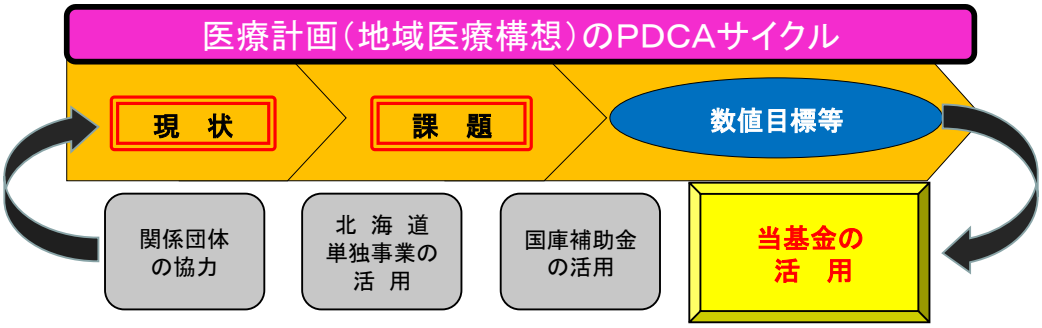
策定の趣旨

令和7（2025）年にいわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる中、今後の高齢化の進行を踏まえ、人口構造の変化や医療のあり方の変化に対応した、リハビリテーションや在宅医療の確保など、バランスの取れた過不足のない医療提供体制の構築を目指す。

施策内容等

○ 病床機能の分化・連携の促進
○ 在宅医療等の充実
○ 医療従事者の確保・養成

医療計画（地域医療構想）のPDCAサイクル



基金（医療分）の計画額：４５．８億円

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

【計画額：１７．９億円】

◆遠隔医療促進事業事業　（　３百万円）
◆がん診療施設設備整備事業　（　３８百万円）
◆地域連携クリティカルパス活用事業　（　５百万円）
◆病床機能分化・連携促進基盤整備事業　（１，６５６百万円）
◆地方・地域センター機能強化事業　（　８８百万円）

地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

【計画額：　５．２億円】

◆病床機能再編支援事業　（　５２１百万円）

居宅等における医療の提供に関する事業　【計画額：　２．６億円】

◆在宅医療提供体制強化事業　（　１１１百万円）
◆小児等在宅医療連携拠点事業　（　１４百万円）
◆精神障がい者地域移行・地域定着支援事業　（　９２百万円）
◆在宅歯科医療連携室整備事業　（　３８百万円）
◆訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業　（　３百万円）

医療従事者の確保に関する事業　【計画額：　１８．９億円】

≪医師≫

◆地域医師連携支援センター運営事業　（　８２百万円）
◆地域医療支援センター運営事業　（　１７５百万円）
◆医師養成確保修学資金貸付事業　（　２６４百万円）
◆医学生等地域医療体験学習支援事業　（　８百万円）
◆総合診療医確保推進等事業　（　６百万円）
◆緊急臨時的医師派遣事業　（　１０８百万円）
◆専門研修受入事業　（　４０百万円）
◆がん検診従事者資質向上事業　（　１百万円）

≪看護職員≫

◆看護教員等研修事業　（　１７百万円）
◆新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業　（　１０３百万円）
◆助産師外来実践能力向上研修支援事業　（　３百万円）
◆認定看護師等育成事業　（　７百万円）
◆看護職員養成施設運営支援事業　（　４４８百万円）

◆離職看護職員相談事業　（　２２百万円）
◆看護職員出向支援事業　（　７百万円）
◆看護師宿舎等施設整備事業　（　２４百万円）
◆病院内保育所施設整備事業　（　７百万円）
◆子育て看護職員等就業定着支援事業　（　１９９百万円）

≪薬剤師≫
◆地域薬剤師確保推進事業　（　１２百万円）

≪救急・災害医療≫
◆救急勤務医・産科医等確保支援事業　（　８６百万円）
◆小児救急医療対策事業　（　１３７百万円）
◆小児救急電話相談事業　（　１８百万円）
◆災害医療従事者研修等事業　（　３百万円）
◆小児バックトランスファー事業　（　３４百万円）

≪勤務環境改善≫
◆医師等就労支援事業　（　６０百万円）
◆医療勤務環境改善支援センター運営事業　（　１５百万円）
◆医療勤務環境改善支援事業　（　４百万円）
◆外国人医療環境整備事業　（　２百万円）

勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業　【計画額：１．２億円】
◆地域医療勤務環境改善体制整備事業　（　１２１百万円）

（８）目標の達成状況［令和４年度実績］

【医療分】

別紙１「令和４年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙２「令和３年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙３「令和２年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙４「令和元年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙５「平成 30 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙６「平成 29 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙７「平成 28 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙８「平成 27 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙９「平成 26 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり

２　事業の評価方法

（１）関係者からの意見聴取の方法

①　医　療　分

・令和５年２月 20 日　　北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議

・令和５年 10 月　日　　北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議

※　その他、令和５年２月から令和４年 10 月まで、北海道医師会、北海道歯科医師会、北海道薬剤師会、北海道看護協会、北海道病院協会、全国自治体病院協議会北海道支部など関係団体から、適宜意見聴取

（２）事後評価の方法

①　医　療　分

計画の事後評価に当たっては、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していきます。

3　計画に基づき実施する事業

（1）事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>1</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>1</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,328 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">遠隔医療促進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　[H26:1 圏域→R5:14 圏域]</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。
○　遠隔ＴＶカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面等で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。
○　地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。
○　これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。
○　離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　医療機関の設備整備
［支援をする側：６施設］、［支援を受ける側：６施設］
②　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備　［２施設］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">遠隔ＴＶカンファレンスシステムが整備されることで、地域において専門的な治療が可能となり、患者住所地（二次医療圏内）での入院治療につながる。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,328</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注２）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
1,380</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基
金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,184</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,093</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
804</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,277</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注３）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
2,051</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>3</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>2</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
37,590 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">がん診療施設設備整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">がん診療施設</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少
［男］R3：95.6 → R5：全国平均以下まで減
（R4 → R5：H30 値より減）
［女］R3：65.8→ R5：全国平均以下まで減
（R4 → R5：H30 値より減）
（参考：R3 全国平均 男 82.4　女 53.6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">がん診療施設として必要ながん診療施設及び医療機械、臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。［設備整備：１施設］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">施設・設備の整備により医療機能の向上が図られるため、アウトカム指標の進捗に寄与する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
37,590</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
25,060</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
25,060</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
12,530</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注３）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
37,590</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>3</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,432 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域連携クリティカルパス活用事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">２１圏域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">○ 脳卒中、急性心筋梗塞等の心血管疾患地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数
・脳卒中　　R4：16 圏域 → R5：21 圏域
・心血管疾患　　R4：13 圏域 → R5：21 圏域
○糖尿病地域連携クリティカルパス導入医療機関数
・糖尿病　　R4：457 施設 → R5：485 施設</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○ ICT を活用した地域連携パスの活用促進や医療機関連携の実態把握等を行い、急性期から回復期、維持期の切れ目のない適切な医療提供体制を構築。
・ アプリ型パスのコンテンツ追加及び地域への導入支援
・ 関係者連絡会の開催（パスの効果・必要性について学習・協議できる場を確保する。）
・ 人材育成研修の開催（連携パスを活用・推進できる人材育成のための研修を実施する。）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会の開催：11 圏域
○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修：４回 150 人
○　クリティカルパスを活用する急性期医療機関の数：脳卒中 30 医療機関
心血管疾患 13 医療機関
○ アプリ型パスの実証実験を行う医療機関：１医療機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域連携パスの活用とそこに携わる医療や在宅支援、介護に携わる専門職が連携について理解し実践力がつくことや、アプリ型パスの機能向上等を図り、地域の基幹病院等の導入を促進していくことにより、関係機関間の連携体制の構築と患者支援における役割機能の分担がなされる圏域の増加につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,432</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
524</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,621</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
3,097</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,811</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">うち受託事業等</td></tr>
</table>

				5,432			（再掲）（注３）
		その他（C）		（千円） 0			（千円） 0
備考							

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>4</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
17,673,348 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病床機能分化・連携促進基盤整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関、地域医療連携推進法人、医師会等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現を目指す上で、患者の病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためは、病床機能の分化及び連携を進めることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数
Ｒ３病床機能報告 74,132 床→Ｒ５　Ｒ３から 143 床の減
<table>
<tr><td></td><td>病床機能報告
(H26.7.1)</td><td>病床機能報告
(R3.7.1)</td><td>必要病床数
(2025 年)</td></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,914</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急性期</td><td>35,051</td><td>34,150</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回復期</td><td>5,599</td><td>8,383</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢性期</td><td>25,686</td><td>23,427</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休棟等</td><td>1,122</td><td>2,258</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>75,092</td><td>74,132</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。
○　地域の病院が病院機能を再編・統合するために必要な施設・設備整備を支援。
○　急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援。
○　医療機関の再編統合に必要な経費（コンサルタント費用、設計費、建物等の損失費用、早期退職金割増等）や地域医療連携推進法人の体制整備等を支援。
○　二次医療圏や医療機関ごとの受療動向を可視化するなどの分析を行う分析センターを設置し、地域医療構想調整会議に議論の活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○急性期から回復期など病床機能転換及びﾀﾞｳﾝｻｲｽﾞによる整備
［15 か所］
○地域の病院の再編・統合［４か所］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域医療構想のために実施する病床機能転換及びﾀﾞｳﾝｻｲｽﾞ、再編・統合等の支援をすることにより、病床機能の分化及び連携が促進され、地域医療構想の実現につながる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>金</td><td>総事業費</td><td>（千円）</td><td>基金充当額</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="5">額</td><td colspan="2">（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>17,673,348</td><td rowspan="5">（国費）
における
公民の別
（注２）</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5">507,806</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基
金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,104,142</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
552,071</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,656,213</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
16,017,135</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>5</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
175,818 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地方・地域センター機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数
Ｒ３病床機能報告 74,132 床→Ｒ５　Ｒ３から 143 床の減
<table>
<tr><td></td><td>病床機能報告
(H26.7.1)</td><td>病床機能報告
(R3.7.1)</td><td>必要病床数
(2025 年)</td></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,914</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急性期</td><td>35,051</td><td>34,150</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回復期</td><td>5,599</td><td>8,383</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢性期</td><td>25,686</td><td>23,427</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休棟等</td><td>1,122</td><td>2,258</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>75,092</td><td>74,132</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援
①　設備整備事業
圏域内における後方医療機関として必要な医療機器の整備を支援（研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器）。
②　医師等派遣事業
センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対して行う、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣経費に対する支援。
③　研修会等開催事業
地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会開催を支援（道立病院を除く）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　設備整備　　［２圏域、２病院］
②　医療従事者派遣　医　師［2,160 人］
看護師等［　504 人］
③　研修会等開催　［18 圏域、23 病院］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">圏域内で中核的な役割を担う地方・地域センター病院の機能を強化することで、患者住所地（二次医療圏内）における入院治療につながる。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
175,818</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注２）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
58,606</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基
金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
58,606</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
29,303</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注３）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
87,909</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
87,909</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-2　地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業</td><td>標準事業例</td><td></td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>6</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
520,980 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病床機能再編支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">南渡島、札幌、西胆振、東胆振、上川中部、釧路</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道内の医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">令和５年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数
医療機関数　　９医療機関
高度急性期病床　　２８床→　２６床
急性期病床　　１，２１１床→８９８床
慢性期病床　　２６０床→１４６床</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">対象となる医療機関数　９医療機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B）</td><td>（千円）
520,980</td><td rowspan="4">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
75,549</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
520,980</td><td rowspan="2">民</td><td rowspan="2">（千円）
445,431</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（B）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>10</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>7</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
137,946 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">在宅医療提供体制強化事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関、地区医師会、市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">訪問診療を実施している医療機関数（人口 10 万人対）
H30：15.1 → R5：19.9</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。
○　携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援。
○　訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。
○　在宅医療に係る ICT ネットワークの構築及びネットワーク導入に向けて ICT 専門家からアドバイスを受ける際に要する費用に対して支援。
○　在宅医療に従事しようとする医師向け研修等在宅医療に関する各種研修会の実施や在宅医療に関する専門家を地域に派遣を行うとともに、保健所に設置している多職種連携協議会による市町村間の情報を共有するなど事業内容の充実に向けた支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　在宅医を中心とするグループ制の運営　［13 グループ］
○　在宅医療を行う医療機関が少ない地域の体制確保　［５グループ］
○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 グループ］
○　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17 グループ］
○　在宅医療多職種 ICT 連携機器整備　［３施設］
○　在宅医療多職種 ICT 連携アドバイザー　［３施設］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">各種事業を通じて在宅医療を実施する医療機関の拡大が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
137,946</td><td rowspan="3">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
101,495</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
667,752</td><td rowspan="2">民</td><td rowspan="2">（千円）
566,257</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
333,876</td></tr>
</table>

			計（A＋B）	（千円） 111,292			うち受託事業等 （再掲） （千円） 37,918
		その他（C）		（千円） 26,654			
備考							

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>7</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>8</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
14,105 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">小児等在宅医療連携拠点事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数
H30：８圏域 → R5：21 圏域</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。
①医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催
②地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催
③患者、家族に対する相談支援の場づくり　等</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　小児等在宅医療連携拠点の設置　　［９か所］
②　小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数
［22 か所］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">拠点が行う様々な活動を通じて、小児等の訪問診療を実施する医療機関のある二次医療圏域の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
14,105</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
4,235</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
9,403</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,168</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,702</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
14,105</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2"></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>15</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>9</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
92,097 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">精神障がい者地域移行・地域定着促進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（相談支援事業所に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取組を推進することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数 R3:9,570 人→R5：9,570 人（現状以下）
（65 歳以上 6,430 人、65 歳未満 3,140 人）
② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置
障がい保健福祉圏域ごと R2:21 カ所→R4:21 カ所</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">【地域移行（退院促進）・地域定着（訪問等）支援】
精神科病院に医療保護等により入院している者に対し、早い段階から本人及び医療関係者等へ退院に向けた意欲の向上を図る。また、精神保健福祉法により、精神科病院において義務づけられている退院促進の取組（退院支援委員会に対する参画等支援、退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等）に対する支援を行い、円滑な地域移行を図るとともに、地域の精神患者等に対して、訪問での相談支援等を実施し、地域定着を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6"><table><tr><td>主なアウトプット指標</td><td>計画</td><td>実績（見込）</td></tr><tr><td>障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障害者地域生活支援センター）の整備</td><td>21 か所</td><td>か所</td></tr><tr><td>相談対応人数</td><td>延べ 800 人</td><td>人</td></tr><tr><td>（うち退院者数）</td><td>延べ 10 人</td><td>人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table><tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
92,097</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr><tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
61,398</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
61,398</td></tr><tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
30,699</td></tr><tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
92,097</td></tr><tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr></table></td></tr>
</table>

備考	

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>16</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>10</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
37,850 千円</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">在宅歯科医療連携室整備事業</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">一般社団法人北海道歯科医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能を維持することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">① 低栄養状態（ＢＭＩ 20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制
H28：男性 10.8%、女性 14.9%（R5：現状値からの増加の抑制）
② 人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加
R4（12 月）：6.14 箇所→ R5：現状値からの増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①在宅歯科医療連携室整備数 ６圏域
②相談件数 720 件
（うち地域の歯科医療機関による訪問診療件数 330 件）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅歯科医療連携室を整備し訪問診療等を行うことにより、要介護高齢者の口腔機能を維持し栄養状態の悪化を防ぐとともに、在宅歯科医療体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
37,850</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
25,233</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
25,233</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
12,617</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
37,850</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>22</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>11</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,216 千円</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">一般社団法人北海道薬剤師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：
在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加
R4：948 薬局　→　R5：現状値より増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　　［300 薬局］
②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　［500 人］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">薬局薬剤師による在宅医療の実施により、多職種連携による地域包括ケアシステムが推進され、在宅医療を行う医療機関の増加に繋がる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3.216</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,144</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
2,144</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,072</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3.216</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>12</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="3" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
81,889 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域医師連携支援センター運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道、（公財）北海道地域医療振興財団、医育大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析するとともに、総合的に医師確保対策を推進することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。
※　ドクターバンク事業への支援、医師不足等調査の実施、地域医療を担う青少年育成事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、地域住民・団体等による地域の医療機関を支える取組の実施、臨床研修医等によるネットワーク構築・就業定着の支援、北海道医療対策協議会の運営（医師派遣調整）等</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋
［常勤医師：14 人、短期診療応援日数：延べ 3,348 日］
○地域医療を担う青少年育成事業の実施
［実施箇所数：３箇所、参加延人数：延１００人］
○指導医講習会の開催　［開催数：１回、養成数：５０名］
○交流会等を実施した医療機関、住民団体数　［１２団体］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域医師連携支援センターによる総合的な対策の実施により、北海道全体の医師数を維持・確保するとともに、二次医療圏の医師偏在の是正が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
81,889</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
25,659</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
54,593</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
27,296</td><td rowspan="2">民</td><td rowspan="2">（千円）
28,934</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">うち受託事業等</td></tr>
</table>

				81,889			（再掲）
		その他（C）		（千円）			（千円）
備考							

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>13</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
175,341 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域医療支援センター運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定した医師確保が困難であるため、道が医育大学と連携して、地域へ安定した医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療の確保を図るため、医育大学と連携して、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して常勤医師を安定的に派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師派遣　［８名］
○北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師派遣　［15 名］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医育大学と連携した取組により、常勤医師を安定的に医師不足地域に派遣することにより、医師の地域偏在是正が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
175,341</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
116,894</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
116,894</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
58,447</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
175,341</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>14</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
264,196 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医師養成確保修学資金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、一定の期間地域勤務することを条件とした修学資金の貸与により、将来、地域医療を担う医師を養成・確保していくことが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内大学の医学部に入学した者に対して、卒後９年間のうち、知事が指定する公的医療機関等に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32 人］
②地域枠医師の研修・勤務
初期臨床研修・選択研修人数　［110 人］
地域勤務人数　［108 人］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">卒後、一定期間の地域勤務を義務付けた医師の増加により、医師不足地域に勤務する医師の確保が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
264,196</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
176,131</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
176,131</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
88,065</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
264,196</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>15</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,083 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医学生等地域医療体験実習支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道、医育大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民等との意見交換や交流などの学外実習の実施により、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">地域医療実習参加学生数　［257 名］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">多くの医学生等が地域医療体験実習に参加することにより、地域医療に対する理解と意欲が高め、将来の地域勤務の促進が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
8,083</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
5,388</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
5,388</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,695</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
8,083</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>16</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,969 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">総合診療医確保推進等事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連合学会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、特に医師不足地域では、診療科ごとの専門医を確保すること困難なことから、幅広い診療に対応できる総合診療医を確保することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">総合診療科の専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しながら、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組に対し支援を行う。
また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすため、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①総合診療専門研修基幹施設等数（支援対象施設）　［７施設］
②研修会開催回数／参加学生数、研修医数　［２回／９０人］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">総合診療領域における専門研修体制の整備を図るとともに、総合診療領域を目指す医師を養成することにより、地域勤務を行う医師が確保される。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,969</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,631</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,979</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,348</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,990</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,969</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>26</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>17</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
107,889 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">緊急臨時的医師派遣事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道、北海道病院協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師を派遣することにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に緊急臨時的に医師を派遣する体制整備を行う
。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,124 日］
②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）
［22 施設］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医師確保が困難な医療機関に緊急・臨時的に医師を派遣することにより、医師不足が深刻な地域の医療が確保される。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td>総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
107,889</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
71,926</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
35,963</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
71,926
うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
107,889</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>26</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>18</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
50,829 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">専門研修受入事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（旭川医科大学、札幌医科大学に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、専門研修受入促進に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持、確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→ R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">専門研修受入促進に向けた課題整理を医育大学に委託する。
○　医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握
○　専門研修受入促進に向けた症例や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討
○　研修体制の充実（指導医確保など）に向けた課題の整理　など</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">各大学において、次の年間目標を達成する。
①　地域医療に係る研究　　［７件（旭医５、札医２）］
②　研修医養成に係る研修　［８件（旭医６、札医２）］
③　道立病院へ医師派遣　　［５人（旭医４、札医１）］（常勤換算）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">各講座で目標を達成することで、専門医制度の課題整理が進み、地域の医療ニーズへの対応が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
50,829</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
26,666</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
26,666</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
13,334</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
40,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
10,829</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>19</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
86,162 千円</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">救急勤務医・産科医等確保支援事業</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">二次救急医療機関等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="7">アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持
○ 病院群輪番制実施二次医療圏数の維持[R4:21 圏域→R5:21 圏域]
○ 地域周産期センター整備二次医療圏数の維持[R4:21 圏域→R5:21 圏域]</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">① 救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象医師数）]
［３６施設（951 人）］
② 分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象者数）]
［５０施設（420 人）］
③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数（支給対象医師数）]
［５施設（29 人）］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">救急医療機関等の勤務医師、地域でお産を支える産科医、新生児医療を担当する新生児科医、産科研修医等への手当支給による処遇改善を図ることで、医療提供体制の維持・強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
86,162</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
34,466</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
57,441</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
22,975</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
28,721</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
86,162</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>32</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>20</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
60,243 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医師就労支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道医師会、医育大学、医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">本道は、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるとともに、女性医師の割合が増加する中、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職に向けた支援を行うことにより、医師を安定的に確保していくことが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">子育て中等の医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制や医療機関の取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（200 件）］
②復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２箇所（10 名）］
③病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">相談窓口の設置や病児・病後児保育の実施など、女性医師等が働きやすい環境づくりを推進し、離職防止や復職支援を行うことなどにより、医師の安定的な確保が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
60,243</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
18,073</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
40,162</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
22,089</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
20,081</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
60,243</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>21</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
16,763 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護教員等研修事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道、北海道看護協会、北海道看護教育施設協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。
○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。
○　専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。
○　実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。
○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">① 看護教員養成講習会の開催回数（受講人数）　［１回（40 人）］
② 実習指導者講習会の開催回数（受講人数）　［２回（200 人）］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師等養成所の看護教員並びに実習施設における実習指導者の養成・確保により基礎教育の充実が図られることで、質の高い看護師の養成・確保につながり、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
16,763</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
6,146</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,175</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
5,029</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,588</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
16,763</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）
5,029</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>35</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>22</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
206,178 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関、北海道看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">① 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　［152 施設］
② 研修責任者等研修の受講者数　［400 人］
③ 新人看護職員の受講者数　［1,900 人］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新人看護職員を対象とした研修体制を整備し、看護職員の離職防止と就業定着が図られることで、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
206,178</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
32,121</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
68,726</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
36,605</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
34,363</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）
（千円）
4,484</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
103,089</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
103,089</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>23</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,773 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">助産師外来実践能力向上研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道助産師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①　助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催
②　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数
［３圏域、140 人程度］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">助産師外来における実践能力の向上を図り、質の高い助産師が確保されることで、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,773</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,848</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="3">（千円）
1,848</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
925</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,773</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）
1,848</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>24</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,824 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">認定看護師等育成事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道、民間事業者</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">①　医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要
②　がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：①第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上
②75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少
［男］H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減
（R4 → R5：H30 値より減）
［女］H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減
（R4 → R5：H30 値より減）
（参考：R3 全国平均 男 82.4　女 53.6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①　特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師等を育成する教育機関への支援。
②　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　特定の看護分野における講習会の開催
特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）　［60 人］
②　特定行為研修を受講する看護師が所属する施設に対する補助［2 施設］
③　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者　［120 人］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">①　特定の看護分野における熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる看護師の育成が図られることで、看護職員数の増加を図る。
②　医療従事者等の後遺症に対する知識や技能の向上により、がん患者の生活の質が向上し、75 歳未満がん年齢調整死亡率の 20%現象の進捗に寄与。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,824</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
3,161</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,549</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,388</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,275</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,824</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 0			（千円） 0
備考						

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>39</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>25</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
447,562 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護職員養成施設運営支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">看護職員養成機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　看護師養成所（３年課程）[22 施設（1 学年定員 3,100 人)]
②　看護師養成所（２年課程）[４施設（1 学年定員　425 人)]
③　准看護師養成所　　[３施設（1 学年定員　296 人)]
④</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師等養成所の安定的な経営により、看護職員の養成・確保を図ることで、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
447,562</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
45,351</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
298,374</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
244,023</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
149,188</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
447,562</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>41</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>26</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
22,001 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">離職看護職員相談事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（北海道看護協会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。
プラチナナースセミナー等を開催し、定年を迎えてもなお意欲のある看護職の離職防止や再就業促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">① 届出制度登録者数　［1,500 人］
② 離職看護職員再就業者数　［400 人］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">離職した看護職員に対し届出制度の普及や求職者となるよう働きかけることで、未就業看護職員の再就業につながり、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
22,001</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
14,667</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
14,667</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
7,334</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）
14,667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
22,001</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>41</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>27</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,315 千円</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">看護職員出向支援事業</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">① 地域応援ナース登録者総数　［10 人］
② 地域応援ナース派遣者数　［５人］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">離職した看護職員の地域応援ナースへの登録が促進されることで、地域の医療機関への派遣・再就業につながり、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,315</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,876</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
4,876</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,439</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）
4,876</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,315</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>43</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>28</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
72,060 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護師宿舎等施設整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">看護師宿舎等施設整備　［５施設］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師宿舎等の整備を図ることにより、看護職員の就業定着や離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
72,060</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
3,648</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
16,013</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
12,365</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,007</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
24,020</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
72,060</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>29</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
298,401 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">子育て看護職員等就業定着支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">① 病院内保育所を開設する医療機関への支援　［167 施設］
② 病院内保育所を利用する医療従事者等数　　［4,000 人程度］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関で病院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
298,401</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
22,678</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
132,622</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
66,312</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
109,944</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
198,934</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
99,467</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>30</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
20,403 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病院内保育所施設整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保
Ｒ２：79,579 人（常勤換算）→Ｒ５：Ｒ２以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">病院内保育所施設整備数（利用児童の定員数）１施設 20 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関で病院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,403</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,534</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,534</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,267</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,801</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
13,602</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>34</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>31</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,681 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域薬剤師確保推進事業（女性薬剤師等復職支援）</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">一般社団法人北海道薬剤師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり）を全国平均値まで増加
R4：190.3 人 → R5：198.6 人　（参考：R4 全国平均値：198.6 人）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。
○　未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施
○　未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">未就業薬剤師の復職支援プログラム実施件数　［５件］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">離職した薬剤師に対し、復職支援事業を実施することで、未就業薬剤師の再就業につなげ、人口 10 万人当たりの薬剤師数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,681</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,120</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
3,120</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,561</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,681</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>48</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>32</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,026 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域薬剤師確保推進事業（薬剤師バンク）</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">一般社団法人北海道薬剤師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり）を全国平均値まで増加
R4：190.3 人 → R5：198.6 人　（参考：R4 全国平均値：198.6 人）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　就業斡旋薬剤師数　［５人］
②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数　［５か所／30 日］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">離職した薬剤師に対し、就業斡旋及び派遣事業を実施することで、未就業薬剤師の再就業につなげ、人口 10 万人当たりの薬剤師数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,026</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
4,684</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="4">（千円）
4,684
うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,342</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
7,026</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>49</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>33</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
14,946 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療勤務環境改善支援センター運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→Ｒ５：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
Ｒ２（医師確保計画策定年）：10 圏域→Ｒ５：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　勤務環境改善計画策定医療機関数　　１５件
○　月平均相談件数　　１５件
○　研修会開催件数／参加医療機関数　　８回／150 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援することにより、勤務環境の改善を促進し、医師の定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
14,946</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
996</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
9,964</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
8,968</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,982</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
14,946</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
8,968</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>34</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,844 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療勤務環境改善支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→Ｒ５：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
Ｒ２（医師確保計画策定年）：10 圏域→Ｒ５：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。
【事業例】
○　医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会の実施
○　医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施
○　就業規則等の諸規定の整備等
○　医師事務作業補助者の配置</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">勤務環境改善に係る事業を実施する医療機関数　10 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援することにより、勤務環境改善を促進し、医師の定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
18,844</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,025</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,562</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
1,537</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,282</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,844</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
15,000</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>35</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,015 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">災害医療従事者研修等事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道、北海道医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">災害時における災害医療従事者（DMAT 隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や異動・退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。なお、医療救護班（JMAT）の派遣要員の養成についてもDMAT と同様に進めていくことが必要。また、災害時に医療機関の状況を把握する手段である広域災害・救急医療情報システム（EMIS）について、全ての病院で整備し、これを活用した訓練による迅速な情報共有意識の醸成を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">○災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持
H30：21 医療圏→R5：21 医療圏
○EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合
R 元：19%→R5：100%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○DMAT 隊員を養成する研修会の実施
○医療救護班（JMAT）派遣要員を養成する研修会の実施
○災害急性期対応研修（EMIS 操作含む）の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○災害医療従事者（DMAT 隊員）研修の開催数　１回
○JMAT 研修の開催数　１回
○EMIS 等研修の開催数　１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">災害医療従事者（DMAT 隊員・救護班要員）の養成等を推進し、災害医療体制の維持・強化を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,015</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,358</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,010</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
652</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,005</td><td>うち受託事業等
（再掲）
（千円）
652</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,015</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>36</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
122 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">がん検診従事者資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少
（全国平均値以下まで減）
［男］R3：95.6 → R5：全国平均以下まで減
（R4 → R5：R1 値より減）
［女］R3：65.8 → R5：全国平均値以下まで減
（R4 → R5：R1 値より減）
（参考：R3 全国平均 男 82.4　女 53.6）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①　がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。
②　検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">令和６年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数
R5：60 人　［180 人（60 人×3 年）］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">セミナー受講により、医療従事者の検診技術の向上が図られ、がんの早期発見、早期治療へと結びつくことで死亡率の減少が見込まれる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
122</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
40</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
40</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
21</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
61</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
61</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>30,52</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>37</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
137,472 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">小児救急医療対策事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（北海道医師会に委託）、二次救急医療機関、救命救急センター</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や 24 時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">アウトカム指標：小児救急医療体制の維持
（初期救急医療確保市町村割合 100%）
○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏
［R4：21 圏域→R5：21 圏域］
○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏
［R4：６圏域→R5：６圏域］</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">① 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。
②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。
③　重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が 24 時間体制で対応するための体制整備に要する費用
に対し支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　　［８圏域］
②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数　　［21 圏域］
③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数
［３施設］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">① 初期救急医療体制を整えている 179 市町村の医師が研修を受講することで、初期救急医療確保市町村割合 100%維持が図られる。
②　二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する二次医療圏の医療体制を整備することで、重症の小児救急患者の二次医療の確保が図られる。
③　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏の医療体制</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td colspan="7">を整備することで、小児救急医療体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
137,472</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
89,603</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基
金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
91,648</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,045</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
45,824</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
2,045</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
137,472</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>53</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>38</td><td colspan="2">新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
17,947 千円</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5">小児救急電話相談事業</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（深夜帯の対応のみ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="7">アウトカム指標：小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合
R1：69.9% → R2：64.0% → R3：61.8% → R4：59.6% → R5：減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">電話相談件数
R2：12,013 件→ R3：15,054 件→ R4(見込み)：16,273 件→ R5:17,151 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">より多くの道民に北海道の小児救急電話相談事業を周知し、小児救急電話相談件数を増加させることで、第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
17,947</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
6,490</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
11,964</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
5,474</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
5,983</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
17,947</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
5,474</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>３９</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,755 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">外国人医療環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関のある圏域数の増
R4：15 施設　→　R5：21 圏域</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①　道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。
②　医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">地域意見交換会の開催数　　６地域×１回
語学研修の開催数　　全道域×１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域課題の現状把握と共有、医療従事者等への研修、翻訳ツールの有効活用を促すことで、外国人患者に対応可能な医療機関の増や業務の効率化を図り、各医療機関の負担軽減を通じて、医療従事者の負担軽減を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,755</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
254</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,170</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
916</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
585</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,755</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
916</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>54</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>40</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
34,289 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">小児バックトランスファー事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（北海道航空医療ネットワーク研究会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年８月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">道内で高度・専門的な小児医療を提供可能な医療機関は、都市部に集中している現状にあることから、地域において高度な治療を要する患者は、メディカルウイング（道委託：北海道患者搬送固定翼機運航事業）などを活用し、都市部の高度専門医療機関で治療を受けている。治療を受け症状が軽快した患者は、本来であれば、地方の家族が住む圏域のＮＩＣＵ等へ転院することになるが、現状は、移動に際して医師による継続した医学管理等が必要な患者が地域へ戻る手段がなく、高度専門医療機関の病床の占有や医療従事者の負担増加のほか、母子分離の長期化や患者家族の身体的･経済的負担の増といった問題が生じていることから、バックトランスファー（戻り搬送）手段の確保が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏
R5:6 圏域</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">高度専門医療機関におけるＮＩＣＵ等の病床確保や勤務する医療従事者の負担軽減に加え、早期に住み慣れた地域に搬送することによる母子分離期間の短縮及び地方で暮らす家族の身体的・経済的な負担軽減を目的として、継続した医学管理を要し、代替の搬送手段の利用が困難な小児患者について、都市部の高度・専門医療機関から地元医療機関へ航空機により搬送する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○搬送件数　R5:5 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">高度専門医療機関で治療を受けた小児患者を早期に住み慣れた地域に搬送することで、高度専門医療機関におけるＮＩＣＵ等の病床確保や勤務する医療従事者の負担軽減を推進し、小児救急医療体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
34,289</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
22,859</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
22,859
うち受託事業等
（再掲）
（千円）
22,859</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
11,430</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
34,289</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅵ　勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>No</td><td>41</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
120,699 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域医療勤務環境改善体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">2024 年４月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始されることから、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みを促進することが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R5：H30 医師数以上
・医師少数区域の減少
R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R5：計画策定時より減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づき実施する、ＩＣＴ機器、休憩室整備、医療専門職の確保経費等を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数
［４医療機関］</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援することにより、勤務環境の改善を促進し、医師の定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="6"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
120,699</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
32,991</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
80,466</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
47,475</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
40,233</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
120,699</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）
0</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

《介護分抜粋》

医療介護総合確保促進法に基づく
「令和５年度北海道計画」

「北海道医療計画［改訂版］」（北海道地域医療構想）
及び「北海道介護保険事業支援計画」を
“加速”推進させるための北海道計画

令和６年２月
北 海 道

1　計画の基本的事項

（１）計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、２０２５年にいわゆる「団塊の世代」が全て７５歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、北海道民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題です。

そのためには、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築するとともに、それぞれの地域の高齢化の実状に応じて、安心して暮らせる住まいの確保や自立を支える生活支援、疾病予防・介護予防等と連携し、北海道民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していくことが必要です。

このような医療及び介護提供体制の構築に向け、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第６４号。以下「医療介護総合確保促進法」）第６条に基づく地域医療介護総合確保基金の活用に当たっては、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（平成２６年厚生労働省告示第３５４号）」を踏まえて以下の点に留意しながら、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備」、「居宅等における医療の提供」、「医療従事者の確保」、「介護施設等の整備」、「介護従事者の確保」に取り組みます。

①　「北海道地域医療構想」の策定

今後の高齢化の進行を踏まえると、医療のあり方は、主に青年壮年期の患者を対象とした救命・救急、治癒、社会復帰を前提とした「病院完結型」の医療から、「慢性疾患が多い」「複数の疾病を抱えることが多い」等の高齢者の特徴に合わせて、病気と共存しながら生活の質の維持・向上を目指す医療、患者の住み慣れた地域や自宅での生活のための医療、地域で支える「地域完結型」の医療に重点を移していく必要があります。

平成 28 年 12 月に「北海道医療計画［改訂版］」の一部として策定した「北海道地域医療構想」は、病床削減を目的としているものではなく、このような医療のあり方の変化や人口構造の変化に対応し、リハビリテーションや在宅医療の確保など、バランスの取れた医療提供体制を構築することを目指すものであり、①強制的な手段ではなく、目指す姿を可視化・共有した上で、自主的な取組や地域の関係者による協議を通じて構想の達成を目指すこと、②飛躍的に増加している活用可能なデータを用いて、客観的なデータに基づく議論を行うこと、③地域ごとの人口構造の差や地域資源の違いに対応するため、地域ごとに目指す姿を設定すること、といった手法を用いるものです。

② 効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築

医療ニーズの増加に対応して、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要があります。一方で、患者の視点に立てば、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に確保され、さらに、救急医療や居宅等で容体が急変した場合の緊急患者の受入れ等の適切な医療提供体制が確保される等、ニーズに見合った医療・介護サービスが地域で適切に提供されるようにする必要があります。こうした体制整備は、地域包括ケアシステムの構築にとっても不可欠です。このように、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」は、地域において医療及び介護を総合的に確保していくために「車の両輪」として進めていく必要があります。その際には、地域の医療及び介護に係る情報を可視化し、客観的データに基づく地域の将来的な医療・介護ニーズの見通しを踏まえた上で、その地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービス提供体制を構築していくことが重要です。

③ 地域の創意工夫を活かせる仕組み

高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は、地域によって大きく異なります。今後、地方では高齢者数の減少を含めた人口減少が進む一方、大都市やその近郊では高齢者数が急増することが見込まれる中で、医療及び介護を取り巻く状況の地域差は、より一層大きく、また多様になっていくと考えられます。

こうした中で、医療及び介護の総合的な確保を進めていくためには、地域の創意工夫を活かせる柔軟な仕組みを目指すことが必要です。また、今後、医療及び介護の提供体制の整備を、地域の将来の姿を踏まえた「まちづくり」の一環として位置付けていくという視点を明確にしていくことも重要です。

④ 質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進

医療及び介護は対人サービスであり、医療及び介護の提供体制の整備には、質の高い人材を継続的に確保していくことが不可欠であり、人材の育成、就業の促進、勤務環境の改善等、質の高い人材の確保に関する取組を進めることが重要です。また、人材の育成に当たっては、医療及び介護を取り巻く環境の変化に対応した継続的な研修体制等を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築する観点から、医療及び介護の連携の核となる人材の育成を図りつつ、多職種が連携して取り組む環境づくりを進めていくことが重要です。その際には、医療及び介護の関係機関・団体が相互の連携を密にして、利用者にとってわかりやすく総合的な支援が行われる体制を確保することが重要です。

⑤　限りある資源の効率的かつ効果的な活用

急速に少子高齢化が進む中、医療及び介護の提供体制を支える医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を高めていくためには、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用していく必要があります。このためには、病床の機能の分化及び連携並びに医療及び介護の連携を進めていくことが重要です。また、道民自らも医療法第１条の２第２項及び医療介護総合確保推進法第３条の規定（同法附則第１条第２号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の医療法第６条の２第３項並びに介護保険法第４条の規定の趣旨を踏まえ、医療及び介護の在り方に関心を持ち、疾病予防及び介護予防にも積極的に取り組んでいくことが望まれます。

⑥　情報通信技術（ＩＣＴ）の活用

質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築のためには、医療介護サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用は情報共有に有効な手段です。そのため、医療及び介護に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要です。また、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した医療・介護ニーズの把握やこれに基づく取組から得られるデータを踏まえた施策の立案も重要です。

（２）都道府県医療介護総合確保区域の設定

北海道における医療介護総合確保促進法に基づく「医療介護総合確保区域」については、医療法に基づく「第二次医療圏」及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉圏域」と同じ２１の区域とします。

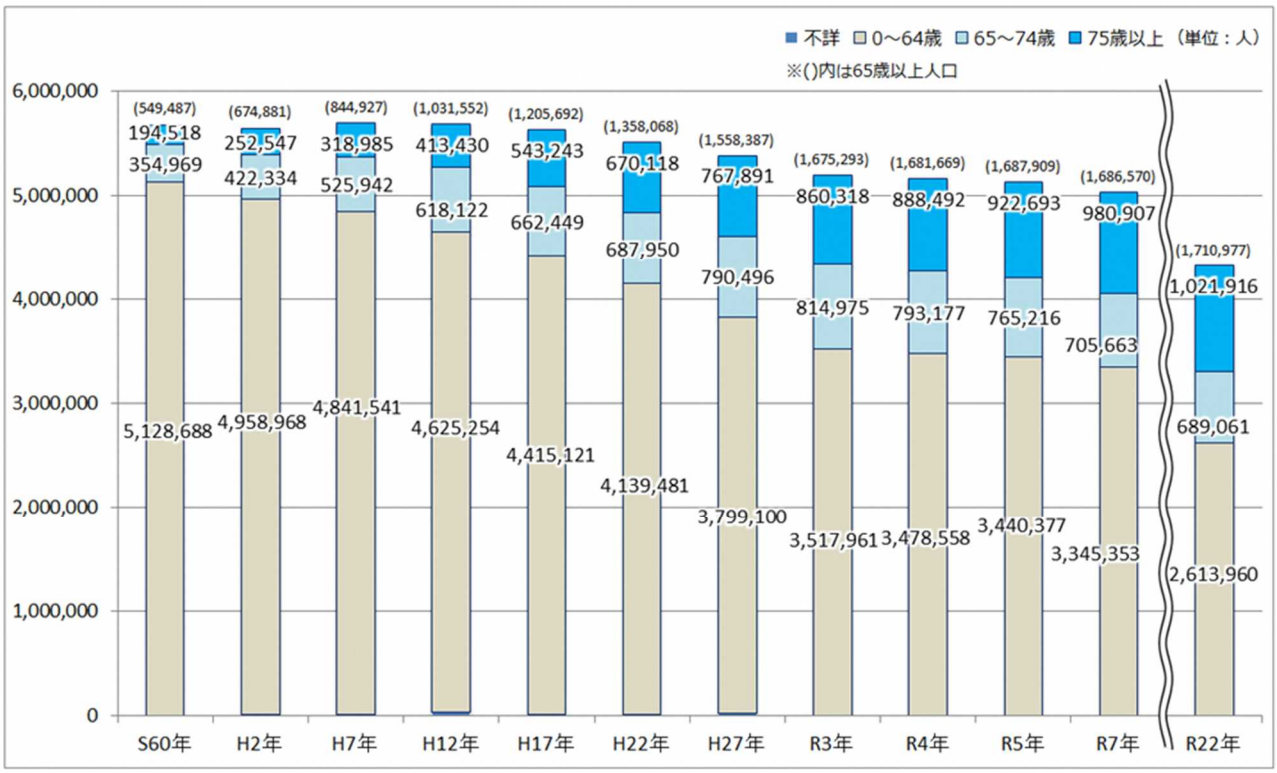
区　域	構　成　市　町　村
南　渡　島	函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町
南　檜　山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町
北渡島檜山	八雲町、長万部町、今金町、せたな町
札　　幌	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
後　　志	小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
南　空　知	夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町
中　空　知	芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町
北　空　知	深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町
西　胆　振	室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町
東　胆　振	苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町
日　　高	日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町
上川中部	旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、幌加内町
上川北部	士別市、名寄市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町
富　良　野	富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村
留　　萌	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町
宗　　谷	稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町
北　　網	北見市、網走市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、大空町
遠　　紋	紋別市、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町
十　　勝	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
釧　　路	釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町
根　　室	根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

（３）本道の介護サービス提供体制の現状と方向性

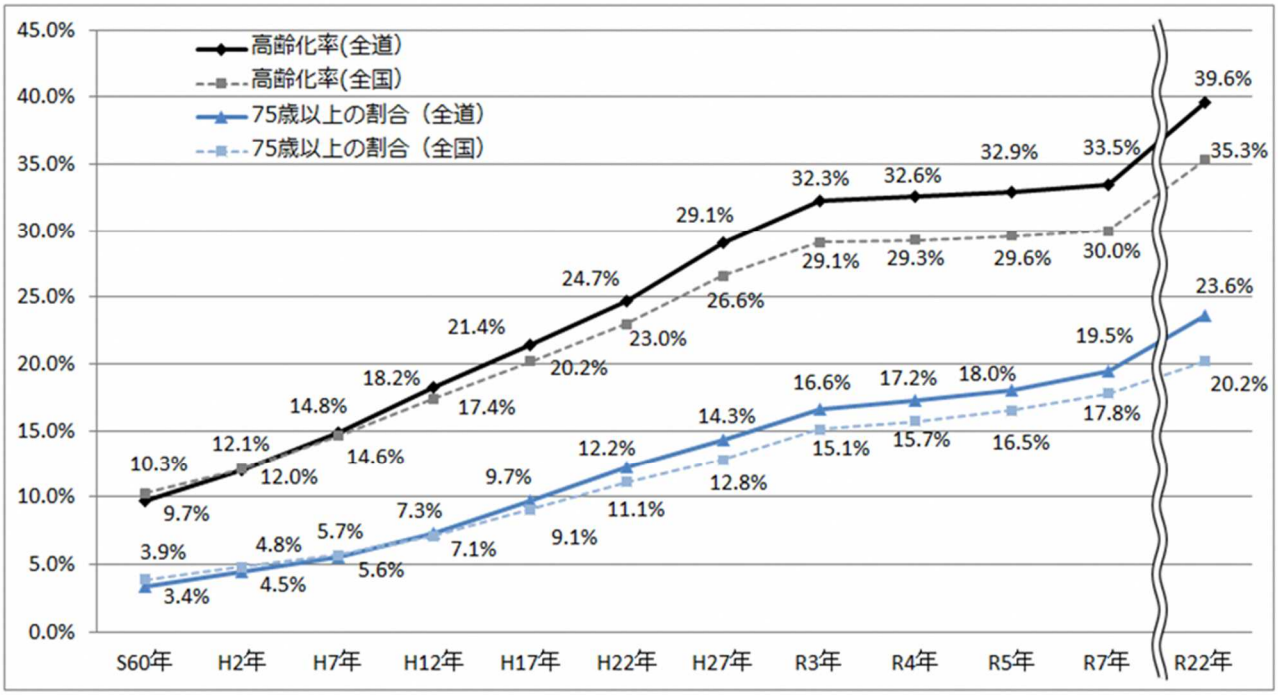
本道の介護サービス提供体制は、次のような状況にあり、本計画による基金も活用しつつ、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制及び地域包括ケアシステムの推進を目指します。

①　高齢者人口の現状と推計

高齢者人口は、令和５年（２０２３年）に約１６９万人（高齢化率３２．９％）に達すると見込まれます。



※H27 までは、総務省統計局「国勢調査」
　R3 以降の全道は、市町村による推計値を積み上げた数値



※H27 までは、総務省統計局「国勢調査」
R3 以降の全道は、市町村による推計値を積み上げた数値
R3 以降の全国は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）

②　要介護者等の数等、認知症高齢者数の現状と推計

第１号被保険者のうち、要支援・要介護者数は、令和３年度で、約３４万４千人、認定率は２０．５％となると見込まれます。

また、認知症高齢者数は、令和７年には約３４万８千人になると見込まれます。

対象者区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和７年度	令和22年度
第1号被保険者数　（人）	1,668,332	1,675,293	1,681,669	1,687,909	1,686,570	1,710,977
要支援・要介護者　（人）	336,028	343,432	353,349	363,945	375,624	455,556
認定率　（%）	20.1	20.5	21.0	21.6	22.3	26.6

※厚生労働省の「見える化」システムによる市町村の推計値を積み上げた数値

【認知症高齢者数の将来推計】

区　分		H24	H27	R2	R7	
全国	有病率が一定の場合	462万人	517万人	602万人	675万人	約700万人
	（有病率）	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%	
	有病率が上昇する場合	462万人	525万人	631万人	730万人	
	（有病率）	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%	
北海道	有病率が一定の場合	208,004人	237,565人	284,596人	320,448人	約33万4千人
	（有病率）	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%	
	有病率が上昇する場合	208,004人	242,104人	297,833人	347,433人	
	（有病率）	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%	
（北海道高齢者人口）		1,386,695人	1,513,151人	1,654,626人	1,686,570人	

※（北海道高齢者人口資料）
H24 は、平成 24 年３月 31 日現在住民基本台帳人口
H27 は、平成 27 年１月１日現在住民基本台帳人口
（H26 から住民基本台帳における人口の基準日が３月 31 日から１月１日に変更）
R2 は、令和２年１月１日現在住民基本台帳人口
R7 は、厚生労働省による市町村推計値を積み上げた数値

③　介護従事者確保の現状

介護職員の有効求人倍率は、高齢化の進行に伴う介護需要の高まりなども背景に、平成２４年度に１倍を超えた後も上昇を続け、平成２８年度には２倍を超えるなど、人材確保がより困難となってきています。

【職業別有効求人倍率（年間）】　（単位：倍）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ホームヘルパー・ケアワーカー	1.92	2.30	2.80	3.00	3.20
全　職　業	0.96	1.04	1.11	1.17	1.19

※北海道労働局調べ（北海道分）

【職業別の入・離職率】　（単位：%）

区　分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	入職	離職	入職	離職	入職	離職	入職	離職
介護職員　(%)	22.6	20.0	18.8	17.8	19.9	17.5	16.9	15.8
全職業※　(%)	15.8	15.0	16.0	14.9	15.4	14.6	16.7	15.6

※①介護職員：(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」（北海道分）
②全職業：厚生労働省大臣官房統計情報部「雇用動向調査」
（都道府県別の数値が未公表のため全国値を参考掲載）

専門的知識を持った介護福祉士数は着実に増加しているものの、介護福祉士登録者のうち約３７％は、福祉・介護に従事していない潜在的な有資格者となっています。

【介護福祉士の状況】　（単位：千人）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
従事者数a　（千人）	51	52	58
登録者数b　（千人）	86	89	92
a/b（%）	59.3	58.4	63.0

※①従業者数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（北海道分）
②登録者数：（財）社会福祉振興・試験センター調べ（北海道分）

介護職員は、他の職業に比べて入職率、離職率ともに高く、離職の理由としては、第７期計画の策定時と同様、「職場の人間関係に問題があったため」が最も多く、次いで「結婚・出産・妊娠・育児のため」、「自分の将来の見込みが立たなかったため」、「収入が少なかったため」、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満が」などがほぼ同じ割合であげられています。

【介護職員の離職理由の状況】

（単位：%）

回　答　内　容（複数回答あり）	平成25年度	平成28年度	令和元年度
(1) 職場の人間関係に問題があったため	25.1	26.0	24.9
(2) 結婚・出産・妊娠・育児のため	10.3	21.2	20.1
(3) 自分の将来の見込みが立たなかったため	17.8	20.8	19.4
(4) 収入が少なかったため	20.1	20.8	20.1
(5) 法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	18.4	20.1	17.2

※（財）介護労働安定センター　介護労働実態調査（平成 25・28 年度・令和元年度北海道分）
（調査結果のうち、上位５位までの回答内容を掲載）

本道の令和７年度における介護職員の必要数は、各市町村のサービス見込量を基に推計すると約１１万７千人と見込まれています。

なお、道が実施した調査において、令和２年度の介護職員数は約９万９千人と推計しています。

【介護職員の将来推計】

区　　分	2017年度 （平成29年度） 実態調査	2020年度 （令和２年度） 実態調査	2025年度 （令和７年度） 需要数	2040年度 （令和22年度） 需要数
介護職員数（千人）	92	99	113	133

※①平成 29 年度：介護職員実態調査（道実施）により推計
②令和７年度：各市町村のサービスの量の見込みを基に、厚生労働省が作成したワークシートにより推計（訪問型サービス等の総合事業分を含む）

④　地域密着型サービス提供の現状

○全道の状況

各サービスの進捗状況については、概ね良好ではあるが、サービスの提供体制や利用状況に地域差が生じています。

区分	単位	令和４年度		
		見込量	実績	進捗率
		(A)	(B)	(B) ／ (A)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	6,022	6,168	102%
夜間対応型訪問介護	人／月	251	185	74%
地域密着型通所介護	回／月	172,659	147,676	86%
認知症対応型通所介護	回／月	23,719	18,710	79%
小規模多機能型居宅介護	人／月	7,656	6,973	91%
認知症対応型共同生活介護	人／月	16,819	15,949	95%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	822	684	83%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／月	2,836	2,722	96%
看護小規模多機能型居宅介護	人／月	1,572	1,475	94%

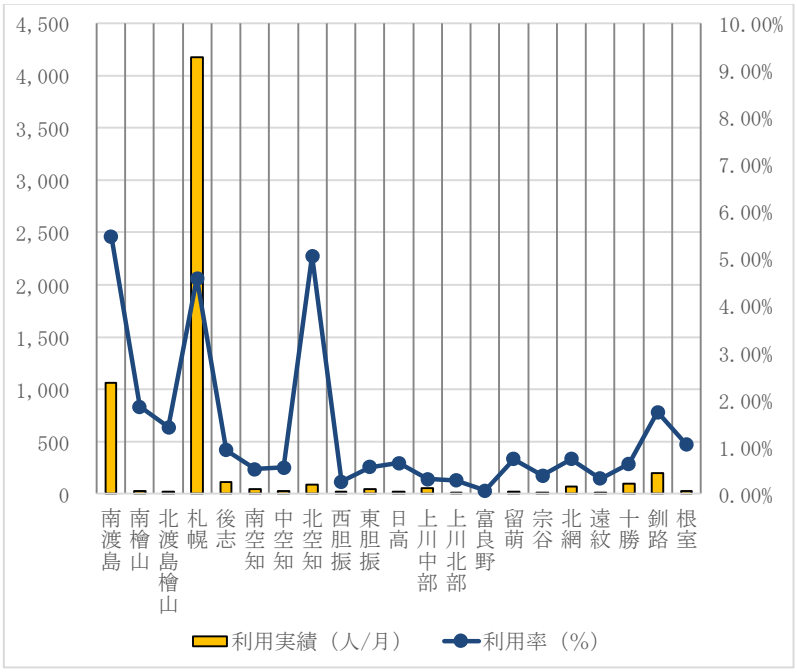
【圏域ごとのサービス提供の実績】　（令和４年度）

	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	夜間対応型 訪問介護	地域密着型 通所介護	認知症対応型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型 特定施設 入居者生活介護	地域密着型 介護老人 福祉施設 入所者生活介護	看護小規模 多機能型 居宅介護
	人／月	人／月	回／月	回／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
南渡島	1,065	1	8,841	1,255	563	1,184	337	276	122
南檜山	26	0	780	229	2	86	20	31	0
北渡島檜山	25	0	1,219	19	44	146	1	18	0
札幌	4,177	58	60,125	7,650	3,625	5,445	42	535	999
後志	119	0	9,586	522	230	997	0	123	92
南空知	45	0	4,035	708	123	532	57	92	46
中空知	29	0	2,721	476	158	309	0	68	2
北空知	90	0	1,343	118	20	108	28	0	0
西胆振	22	0	4,077	231	144	504	50	113	22
東胆振	48	0	7,353	373	152	645	27	106	3
日高	20	0	1,999	456	38	150	0	0	10
上川中部	59	71	12,211	1,221	310	1,408	0	242	1
上川北部	9	0	1,662	757	56	223	26	15	17
富良野	1	0	229	4	55	153	0	1	0
留萌	19	0	1,612	259	30	188	27	34	0
宗谷	11	0	2,172	178	81	156	1	14	0
北網	74	1	8,327	1,198	318	810	59	230	17
遠紋	11	0	2,340	455	85	166	0	98	29
十勝	95	0	7,968	1,405	544	1,160	10	654	76
釧路	197	54	7,620	730	319	1,358	0	47	40
根室	28	0	1,455	465	77	222	0	25	1
全道	6,168	185	147,676	18,710	6,973	15,949	684	2,722	1,475

⑤ 圏域別介護サービス（地域密着型サービス）の利用状況（令和４年度）

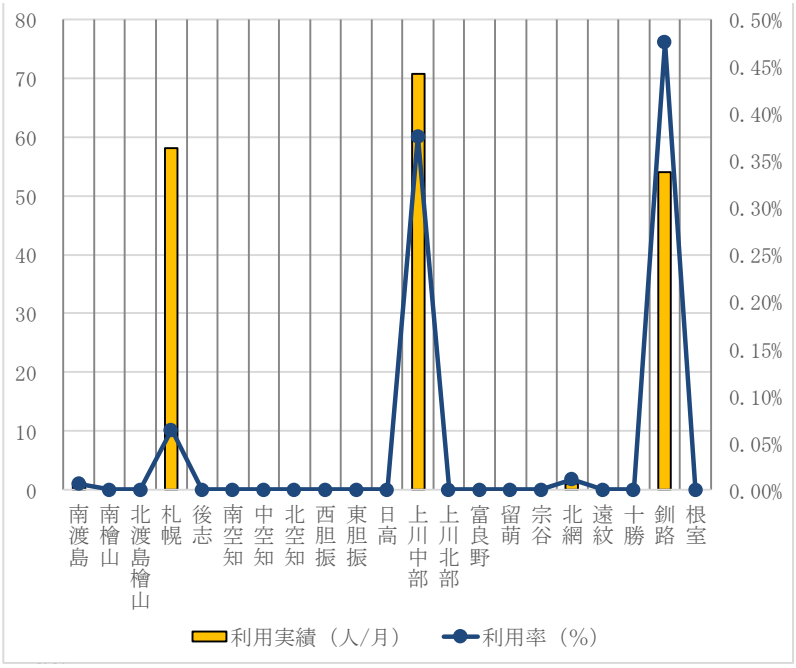
ア　定期巡回・随時対応型訪問介護看護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人／月） (b)	利用率 (%) (b)/(a)
全道	232,761	6,168	2.65%
南渡島	19,460	1,065	5.47%
南檜山	1,407	26	1.85%
北渡島檜山	1,779	25	1.42%
札幌	91,072	4,177	4.59%
後志	12,748	119	0.93%
南空知	8,543	45	0.52%
中空知	5,201	29	0.56%
北空知	1,782	90	5.06%
西胆振	8,208	22	0.26%
東胆振	8,417	48	0.57%
日高	3,040	20	0.65%
上川中部	18,823	59	0.31%
上川北部	3,141	9	0.29%
富良野	1,785	1	0.07%
留萌	2,530	19	0.74%
宗谷	2,781	11	0.39%
北網	9,875	74	0.75%
遠紋	3,338	11	0.33%
十勝	14,846	95	0.64%
釧路	11,347	197	1.74%
根室	2,638	28	1.06%



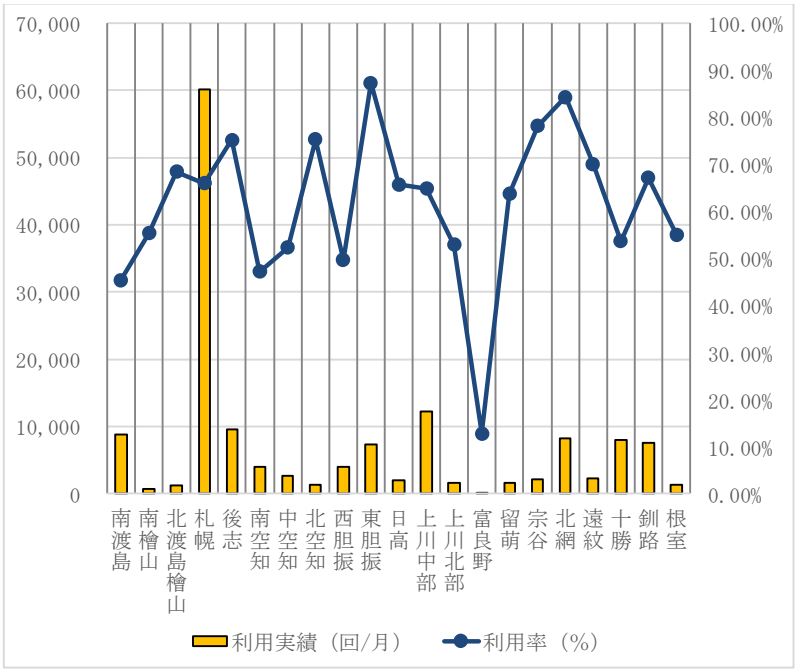
イ　夜間対応型訪問介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人／月） (b)	利用率 (%) (b)/(a)
全道	232,761	185	0.08%
南渡島	19,460	1	0.01%
南檜山	1,407	0	0.00%
北渡島檜山	1,779	0	0.00%
札幌	91,072	58	0.06%
後志	12,748	0	0.00%
南空知	8,543	0	0.00%
中空知	5,201	0	0.00%
北空知	1,782	0	0.00%
西胆振	8,208	0	0.00%
東胆振	8,417	0	0.00%
日高	3,040	0	0.00%
上川中部	18,823	71	0.38%
上川北部	3,141	0	0.00%
富良野	1,785	0	0.00%
留萌	2,530	0	0.00%
宗谷	2,781	0	0.00%
北網	9,875	1	0.01%
遠紋	3,338	0	0.00%
十勝	14,846	0	0.00%
釧路	11,347	54	0.48%
根室	2,638	0	0.00%



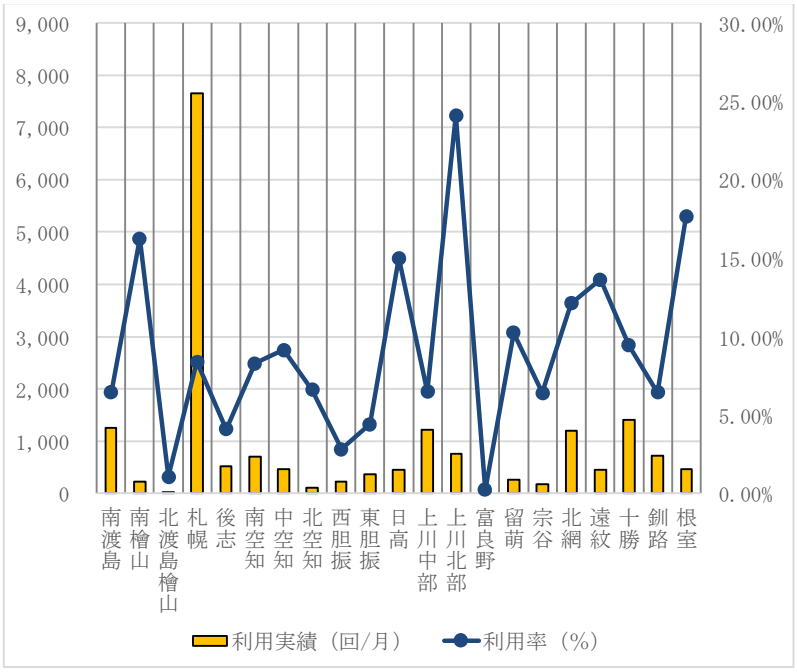
ウ　地域密着型通所介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績 (回／月) (b)	利用率 (%) (b)／(a)
全道	232,761	147,676	63.45%
南渡島	19,460	8,841	45.43%
南檜山	1,407	780	55.41%
北渡島檜山	1,779	1,219	68.49%
札幌	91,072	60,125	66.02%
後志	12,748	9,586	75.20%
南空知	8,543	4,035	47.24%
中空知	5,201	2,721	52.33%
北空知	1,782	1,343	75.35%
西胆振	8,208	4,077	49.67%
東胆振	8,417	7,353	87.36%
日高	3,040	1,999	65.77%
上川中部	18,823	12,211	64.88%
上川北部	3,141	1,662	52.92%
富良野	1,785	229	12.81%
留萌	2,530	1,612	63.71%
宗谷	2,781	2,172	78.10%
北網	9,875	8,327	84.32%
遠紋	3,338	2,340	70.11%
十勝	14,846	7,968	53.67%
釧路	11,347	7,620	67.16%
根室	2,638	1,455	55.15%



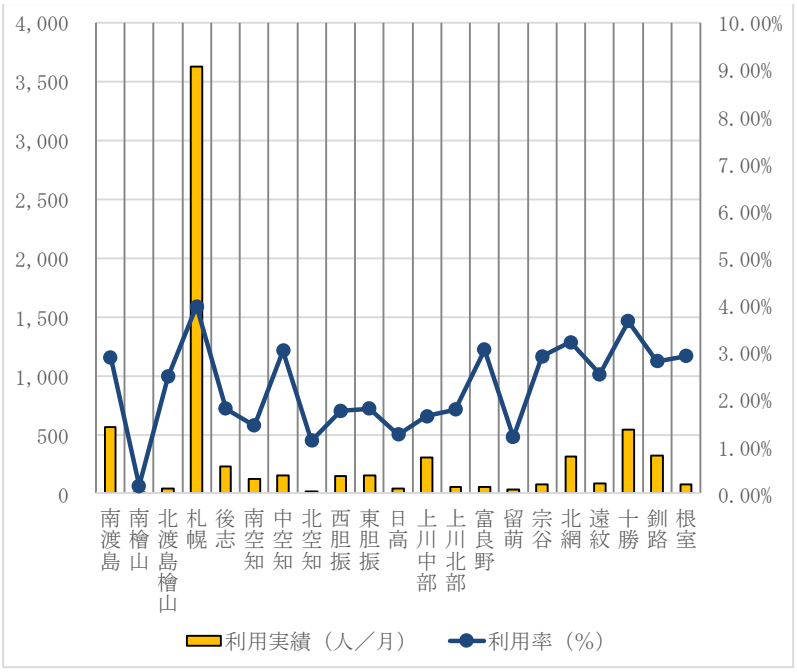
エ　認知症対応型通所介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績 (回／月) (b)	利用率 (%) (b)／(a)
全道	232,761	18,710	8.04%
南渡島	19,460	1,255	6.45%
南檜山	1,407	229	16.26%
北渡島檜山	1,779	19	1.06%
札幌	91,072	7,650	8.40%
後志	12,748	522	4.10%
南空知	8,543	708	8.29%
中空知	5,201	476	9.15%
北空知	1,782	118	6.62%
西胆振	8,208	231	2.82%
東胆振	8,417	373	4.43%
日高	3,040	456	14.99%
上川中部	18,823	1,221	6.48%
上川北部	3,141	757	24.10%
富良野	1,785	4	0.24%
留萌	2,530	259	10.24%
宗谷	2,781	178	6.41%
北網	9,875	1,198	12.13%
遠紋	3,338	455	13.63%
十勝	14,846	1,405	9.47%
釧路	11,347	730	6.43%
根室	2,638	465	17.64%



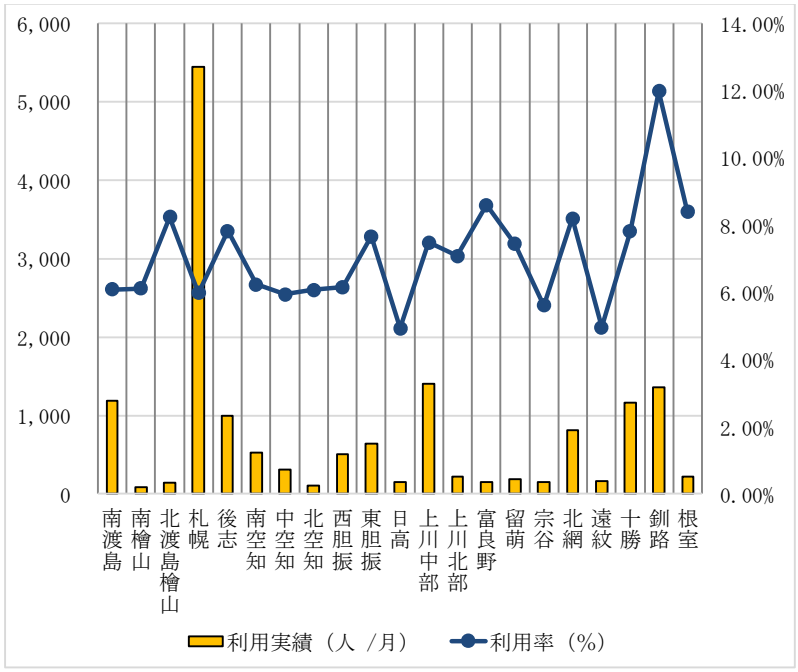
オ　小規模多機能型居宅介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人／月） (b)	利用率（%） (b)/(a)
全道	232,761	6,973	3.00%
南渡島	19,460	563	2.89%
南檜山	1,407	2	0.16%
北渡島檜山	1,779	44	2.49%
札幌	91,072	3,625	3.98%
後志	12,748	230	1.81%
南空知	8,543	123	1.44%
中空知	5,201	158	3.04%
北空知	1,782	20	1.12%
西胆振	8,208	144	1.76%
東胆振	8,417	152	1.81%
日高	3,040	38	1.26%
上川中部	18,823	310	1.64%
上川北部	3,141	56	1.78%
富良野	1,785	55	3.06%
留萌	2,530	30	1.20%
宗谷	2,781	81	2.91%
北網	9,875	318	3.22%
遠紋	3,338	85	2.53%
十勝	14,846	544	3.66%
釧路	11,347	319	2.81%
根室	2,638	77	2.92%



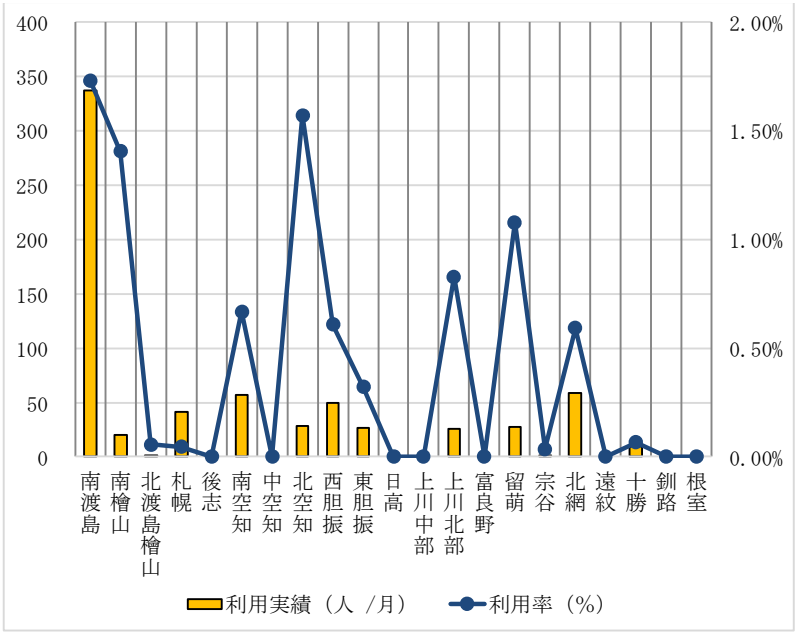
カ　認知症対応型共同生活介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人／月） (b)	利用率（%） (b)/(a)
全道	232,761	15,949	6.85%
南渡島	19,460	1,184	6.09%
南檜山	1,407	86	6.11%
北渡島檜山	1,779	146	8.23%
札幌	91,072	5,445	5.98%
後志	12,748	997	7.82%
南空知	8,543	532	6.23%
中空知	5,201	309	5.93%
北空知	1,782	108	6.07%
西胆振	8,208	504	6.15%
東胆振	8,417	645	7.66%
日高	3,040	150	4.93%
上川中部	18,823	1,408	7.48%
上川北部	3,141	223	7.08%
富良野	1,785	153	8.59%
留萌	2,530	188	7.43%
宗谷	2,781	156	5.61%
北網	9,875	810	8.20%
遠紋	3,338	166	4.96%
十勝	14,846	1,160	7.81%
釧路	11,347	1,358	11.97%
根室	2,638	222	8.41%



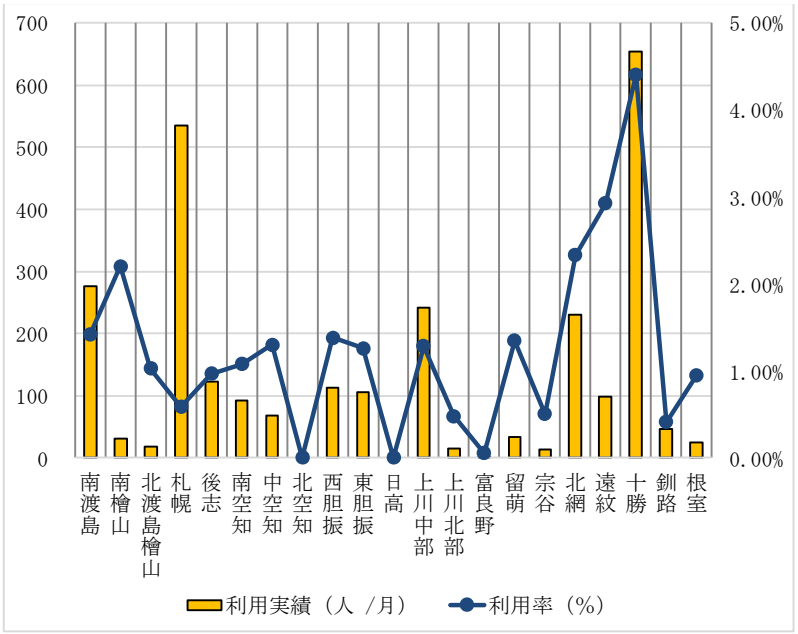
キ　地域密着型特定施設入居者生活介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人／月） (b)	利用率（%） (b)/(a)
全道	232,761	684	0.29%
南渡島	19,460	337	1.73%
南檜山	1,407	20	1.40%
北渡島檜山	1,779	1	0.06%
札幌	91,072	42	0.05%
後志	12,748	0	0.00%
南空知	8,543	57	0.67%
中空知	5,201	0	0.00%
北空知	1,782	28	1.57%
西胆振	8,208	50	0.61%
東胆振	8,417	27	0.32%
日高	3,040	0	0.00%
上川中部	18,823	0	0.00%
上川北部	3,141	26	0.83%
富良野	1,785	0	0.00%
留萌	2,530	27	1.08%
宗谷	2,781	1	0.04%
北網	9,875	59	0.59%
遠紋	3,338	0	0.00%
十勝	14,846	10	0.07%
釧路	11,347	0	0.00%
根室	2,638	0	0.00%



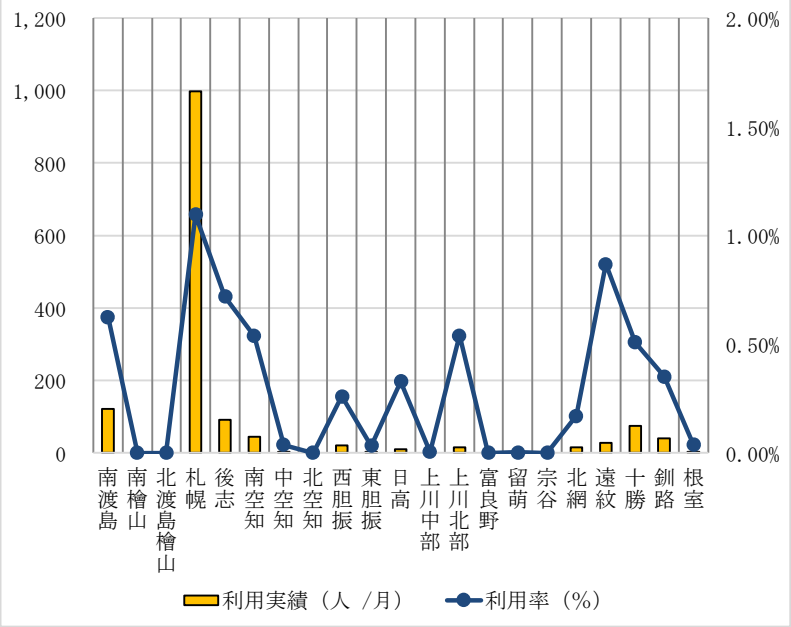
ク　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人／月） (b)	利用率（%） (b)/(a)
全道	232,761	2,722	1.17%
南渡島	19,460	276	1.42%
南檜山	1,407	31	2.20%
北渡島檜山	1,779	18	1.03%
札幌	91,072	535	0.59%
後志	12,748	123	0.96%
南空知	8,543	92	1.08%
中空知	5,201	68	1.30%
北空知	1,782	0	0.00%
西胆振	8,208	113	1.38%
東胆振	8,417	106	1.26%
日高	3,040	0	0.00%
上川中部	18,823	242	1.29%
上川北部	3,141	15	0.48%
富良野	1,785	1	0.06%
留萌	2,530	34	1.34%
宗谷	2,781	14	0.50%
北網	9,875	230	2.33%
遠紋	3,338	98	2.92%
十勝	14,846	654	4.40%
釧路	11,347	47	0.41%
根室	2,638	25	0.95%



ケ　看護小規模多機能型居宅介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績（人／月） (b)	利用率（%） (b)/(a)
全道	232,761	1,475	0.63%
南渡島	19,460	122	0.63%
南檜山	1,407	0	0.00%
北渡島檜山	1,779	0	0.00%
札幌	91,072	999	1.10%
後志	12,748	92	0.72%
南空知	8,543	46	0.54%
中空知	5,201	2	0.04%
北空知	1,782	0	0.00%
西胆振	8,208	22	0.26%
東胆振	8,417	3	0.03%
日高	3,040	10	0.33%
上川中部	18,823	1	0.01%
上川北部	3,141	17	0.54%
富良野	1,785	0	0.00%
留萌	2,530	0	0.00%
宗谷	2,781	0	0.00%
北網	9,875	17	0.17%
遠紋	3,338	29	0.87%
十勝	14,846	76	0.51%
釧路	11,347	40	0.35%
根室	2,638	1	0.04%



（５）計画の目標の設定等

■北海道全体（介護分）

医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（介護分）の目標

令和３年３月に策定した「第８期北海道高齢者保健福祉課計画・介護保険事業支援計画」では、地域の実情や課題、今後取り組むべき施策等を「見える化」した上で、令和７年を見据えた中長期的な視点に立って、地域における共通の目標を設定し、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取り組むべき方策を明らかにし、計画に定める目標の実績評価やその公表に努めるなど、地域包括ケアシステムの推進を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの推進に向けては、第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進することが重要です。また、本計画と第８期計画との整合性を図ることが必要とされています。第８期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第８期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	241	249	259
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護	（回/月）	155,965	167,577	173,138	179,578

②　介護従事者の確保に関する目標

将来、人材不足が急激に進行すると見込まれていることを踏まえ、長期的な視野に立ち、幼少期からの「福祉・介護に対する理解促進」に継続的に取り組むとともに、潜在的な有資格者の掘り起こしや、介護を必要としない高齢者や主婦の参入など、「多様な人材の就業促進」を図ります。

また、求職者に選ばれる魅力ある職場づくりを進めるため、事業者のマネジメント能力の向上やキャリアパスに応じた職場内の人材育成の仕組みづくりを促進するとともに、職員の業務負担の軽減や効率的な業務遂行に向けた介護ロボットの導入支援やＩＣＴ機器の活用促進など介護現場の「職場定着・離職防止の促進」を図ります。こうした理解や就業の促進などの取組を関係機関の連携により強化し、総合的に推進します。

【定量的な目標値】

介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①　R2 実態調査・・・ 99 千人
②　R7 需要数　・・・113 千人
③　R4 目標値((②-①) ÷5 年)・・・2,800 人

《令和５年度》
○基盤整備
・介護従事者確保推進協議会の開催　3 回
・認証評価制度の認証を受けた事業所　50 法人
○介護人材の「すそ野の拡大」
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　17 団体
・次世代担い手育成派遣学校　56 校
　2,000 人

・介護への理解・関心ウェブサイト閲覧	12,000 件
・職場体験事業の実施	職場体験者数 100 人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数 1,000 人
・老人クラブ連合会向け研修	60 人
・入門的研修	受講者数 280 人
・外国人留学生の奨学金等の一部補助	48 人
・福祉系高校修学資金貸付	30 人
・介護分野就職支援金貸付	60 人

○参入促進のための研修

・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者 230 人 障がい者初任者研修修了者 60 人

○地域マッチング機能強化

・福祉・介護職への無料職業紹介での就職	208 人
・介護助手として人材確保・育成	10 団体

○キャリアップ研修支援

・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	255 回、13,000 人
・介護職員研修会の開催	18 回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	310 人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	40 事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	460 人

○研修代替要因の確保支援

・実務者研修	18 人

○潜在的有資格者の再就職促進

・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	８回
・介護分野での派遣者数	140 人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	６回

○包括ケア構築のための広域的人材育成

・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,913 人
・地域包括ケアセンター職員研修	700 人
・地域包括ケアセンター意見交換会	30 回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2 回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	112 回
・生活支援コーディネーターの養成研修	294 人
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	150 人
・地域看護連携推進会議	26 箇所
・看護職員等研修企画検討会議実施回数	4 回
・地域別研修会開催箇所看護協会地区支部	22 回
・看護職員等課題別研修会	6 回
・訪問看護師人材確保検討会の実施回数	3 回
・訪問看護人材確保研修会の参加者数	120 人
・各圏域の実態把握	6 圏域

・ケアラー支援体制の構築　研修 1,043 名
フォーラム年１回
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　1,210 人
・市民後見人の育成　300 人
・介護技術・知識や日本語能力等の向上を図る研修を実施　100 人
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8 回
外国人介護福祉士候補者の受入人数　21 人

○人材育成力の強化
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修 7 回　60 人

○勤務環境改善支援
・労働環境改善等支援専門員による相談　200 回
・生産性向上推進会議　3 回
・業務改善を図ろうとするモデル事業所　14 事業所
・情報発信のためのフォーラム　1 回
・介護ロボットの無償貸与　９事業所
・介護ロボットの視察・見学者への講習　５機種
・介護ロボットの小中高生対象講習会の開催　５回

○子育て支援
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9 事業所

計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■２１医療介護総合確保区域（介護分）

【南渡島 医療介護総合確保区域】

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	102	112	113	114
地域密着型通所介護	（回/月）	8,499	9,229	9,350	9,481

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■南檜山 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護	（人）	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	825	925	944	944

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護	（人）	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,313	1,309	1,301	1,297

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■札幌 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護	（人/月）	104	78	79	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護	（回/月）	66,134	71,410	75,017	79,538

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■後志 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	83	108	109
地域密着型通所介護	（回/月）	10,172	11,884	12,163	12,254

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■南空知 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護	（人）	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	17	23	29
地域密着型通所介護	（回/月）	5,553	6,136	6,259	6,311

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■中空知 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護	（人）	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	43	12	22	22
地域密着型通所介護	（回/月）	3,146	3,243	3,262	3,280

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■北空知 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,518	1,338	1,366	1,412

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■西胆振 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護	（人）	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	5	10
地域密着型通所介護	（回/月）	4,101	4,073	4,153	4,237

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■東胆振 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護	（人）	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	7,085	7,571	7,850	8,076

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■日高 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護	（人）	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	25	28	28
地域密着型通所介護	（回/月）	2,517	2,265	2,320	2,352

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■上川中部 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護	（人/月）	63	93	97	101
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	13,176	13,160	13,579	14,001

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■上川北部 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護	（人）	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	11	58	59	61
地域密着型通所介護	（回/月）	1,740	2,079	2,096	2,108

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■富良野 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護	（人）	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	286	317	318	323

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■留萌 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■宗谷 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	2,144	2,606	2,670	2,704

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■北網 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護　（人/月）	2	2	2	2
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護　（人）	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	24	28	28	28
地域密着型通所介護　（回/月）	7,628	8,402	8,659	8,844

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■遠紋 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護	（人）	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	36	42	43
地域密着型通所介護	（回/月）	2,237	2,945	2,988	3,016

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■十勝 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	75	79	82
地域密着型通所介護	（回/月）	8,430	9,018	9,278	9,577

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■釧路 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護	（人/月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護	（人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護	（回/月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

■根室 医療介護総合確保区域

１　目　標

第８期介護保険事業支援計画（第８期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

①　介護施設等の整備に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護	（人）	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	1,163	1,456	1,470	1,487

②　介護従事者の確保に関する目標

「第８期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

２　計画期間

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

（７）「第８期北海道介護保険事業支援計画」における計画事業の位置づけ

計画の考え方

○「北海道介護保険事業支援計画（第８期計画）」に基づき、各施策を一体的に展開
○地域医療介護総合確保基金を活用し、「第８期計画」を一層、加速・推進
○毎年度の進捗状況を把握し、ＰＤＣＡサイクルを推進

介護保険事業支援計画の策定趣旨

○　高齢化がピークになる令和７年度を見据えた中長期的な視点に立って、地域における共通の目標を設定し、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取り組む方策を明らかにし、計画に定める目標の実績評価やその公表に努めるなど、地域包括ケアシステムの推進を目指す。

計画推進の基本方針

【基本的目標】
○　質の高いサービス提供体制の確保
○　地域特性に応じた地域包括ケアシステムの推進
○　高齢者の生活基盤の充実と活躍支援
○　介護保険制度の安定的な運営

計画の推進管理

○　道では、計画の推進状況を把握するとともに、その分析評価を踏まえ、計画推進に反映させる（「ＰＤＣＡサイクル」の実行）。

基金（介護分）計画額：１９．４０億円

※振：国補助等からの振替事業、基金：基金による新規事業

●　介護施設等の整備の推進

【介護施設等の整備】（基金：１２．１７億円）

■介護施設の開設準備経費等への支援（基金：８．２７億円）
■「介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修」に関する事業
（基金：３．３９億円）
■介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援
（基金：０．５０３億円）
■「介護職員の宿舎施設整備」関する事業（基金：０．００７億円）

●　介護従事者の確保の推進

【介護従事者確保対策】（基金：７．２３億円）

■基盤整備（基金３千０百万円）

［基金］介護従事者定着支援事業（介護従事者確保推進協議会）	０．０７百万円
［基金］認証評価制度基盤整備事業	３千０百万円

■参入促進（基金１億８千３百万円）
・介護人材の「すそ野の拡大」

［ 振 ］介護のしごと魅力アップ事業	１千９百万円
［ 振 ］次世代の担い手育成推進事業	１百万円
［基金］介護のしごと普及啓発事業	３千０百万円
［ 振 ］職場体験事業	９百万円
［基金］介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニア活躍支援）	１千８百万円

［基金］老人クラブ活動推進費補助金　０．５百円
［基金］入門的研修実施事業　２千０百万円
［基金］外国人入学生生活支援事業　０．１百万円
［基金］福祉系高校修学資金等貸付事業　１千９百万円

・参入促進のための研修

［基金］介護未経験者に対する研修支援事業　２千３百万円

・地域のマッチング機能強化

［ 振 ］福祉人材センター運営事業
（福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）　４千０百万円
［基金］介護助手普及促進支援事業　０．２百万円

■資質の向上（基金３億６千５百万円）

・キャリアアップ研修の支援

［ 振 ］キャリアパス支援研修事業　１百万円
［基金］介護職員研修事業　３千７百万円
［基金］介護支援専門員資質向上事業（初任介護支援専門員ＯＪＴ事業）
（主任介護支援専門員フォローアップ研修事業）
（主任介護支援専門員資質向上事業）　１千０百万円
［基金］介護関係職員医療連携支援事業　３百万円
［ 振 ］介護職員等のたん吸引等研修事業　３千１百万円

・研修代替要因の確保支援

［基金］実務者研修等支援事業　４百万円

・潜在有資格者の再就業促進

［ 振 ］福祉人材センター運営事業（潜在的有資格者等再就業促進事業）　１百万円
［基金］潜在介護職員等活用推進事業　１億４千８百万円

［基金］離職した介護福祉士等の再就業促進事業　１千３百万円

・地域包括ケア構築のための広域的人材養成

［ 振 ］認知症対策等総合支援事業
（開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）　４百万円

［振・基金］認知症対策等総合支援事業
（かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修・
サポート医等フォローアップ研修事業・初期集中支援チーム員等研修・
認知症地域支援推進員ネットワーク会議・認知症にやさしい地域づくり研修）
７百万円
［基金］歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業 ２百万円
［基金］薬剤師認知症対応力向上研修事業 ０．０５百万円
［振・基金］地域包括支援センター機能充実事業
（センター職員研修・地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア活動支援）１千７百万円
［基金］介護予防・生活支援サービス等充実支援事業
（生活支援コーディネーター養成・地域ケア個別会議の充実支援） ５百万円
［基金］食・口腔機能改善専門職等養成事業 １百万円
［基金］訪問看護連携強化事業 ０．１百万円
［基金］看護職員等研修事業（看護管理研修事業） ６百万円
［基金］訪問看護推進事業 ８百万円
［基金］地域リハビリテーション指導者育成等事業 ３百万円
［基金］権利擁護人材育成事業 ３千１百万円
［基金］ケアラー支援体制構築事業 １千２百万円
［振・基金］外国人介護人材受入支援事業 ３百万円
［基金］外国人介護人材受入研修事業 ３百万円
［振・基金］外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ３百万円

■労働環境・処遇の改善（基金１億４千５百万円）

・介護育成力の強化

［基金]介護職員等研修事業（エルダー・メンダー制度導入支援研修） １百万円

・勤務環境改善支援

［基金］介護従事者定着支援事業（労働環境改善支援事業） １千５百万円
［基金］介護事業所生産性向上推進事業 １百万円
［基金］介護ロボット普及推進事業（普及推進センターの運営、機器の無償貸与）
１億１千５百万円

・子育て支援

［基金］介護事業所内保育所運営支援事業 １千１百万円

（８）目標の達成状況［令和４年度実績］

【介護分】

別紙１「令和４年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙２「令和３年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙３「令和２年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙４「平成 31 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙５「平成 30 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり
別紙６「平成 27 年度北海道計画に関する事後評価」のとおり

2　事業の評価方法

（１）関係者からの意見聴取の方法

介　護　分

・令和５年６月　９　日　　北海道高齢者保健福祉施策検討協議会（書面開催で、関係団体から意見聴取）
・令和５年７月 28 日　　北海道高齢者保健福祉施策検討協議会で、関係団体から意見聴取
・令和５年８月 25 日　　北海道高齢者保健福祉施策検討協議会で、関係団体から意見聴取
・令和５年 11 月２日　　北海道高齢者保健福祉施策検討協議会で、関係団体から意見聴取

※　その他、市町村、関係団体へ意見聴取（事業提案等）、ホームページによる一般公募

（２）事後評価の方法

介　護　分

計画の事後評価にあたっては、北海道高齢者保健福祉施策検討協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行い、計画的に事業を推進していきます。

3　事業の実施状況

（2）介 護 分

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.１（介護分)】 介護サービス提供基盤等整備事業費	【総事業費（計画期間の総額)】 1,217,304 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室	
事業の実施主体	市町村、民間事業者	
事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。	
	アウトカム指標値： ①　地域密着型介護老人保健施設等の定員数の増加 ②　地域密着型介護老人保健施設等のユニット化率の増加	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備軽費に対する支援 ③既存施設等の改修に対しての支援 ④簡易陰圧室装置設置経費 ⑤宿舎施設整備 ⑥ゾーニング環境整備 ⑦多床室の個室化	14 施設 69 施設 23 施設 32 施設 13 施設 69 施設 4 施設

アウトプット指標

区分	R４実績値	R5 目標値	過不足数
地域密着型介護老人福祉施設＿定員数（人）	2,860	3,028	1,164
介護老人福祉施設＿定員数（人）	26,380	27,673	
介護老人保健施設＿定員数（人）	15,887	16,866	203
介護医療院＿定員数（人）	2,512	2,031	
介護療養型医療施設＿定員数（人）	295	0	
地域密着型介護老人福祉施設及び老人福祉施設のユニット化率（%）	52.8	54.0	1.2
介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援			
簡易陰圧装置の設置経費に対する支援（台）	572	608	36
ゾーニング環境整備経費に対する支援（整備か所）	465	501	36
多床室の個室化経費に対する支援（床）	210	339	129

※　地域密着型介護老人保健施設等の定員数の目標値については、「第８期北海道介護保険事業支援計画」で掲げた、施設種別ごとの必要入所（利用）定員総数から設定

※　ユニット化率の目標値については、過去３か年のユニット化の進捗率をもとに、令和５年度末時点におけるユニット化率を設定

※　新型コロナウイルス観戦対策に対する支援の目標値については、累計値による数値とし、過去３か年の補助件数の推移をもとに、令和５年度末時点における累計値を設定

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数の増を図る。
事業に要する費用の額	

事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
		国 (A)	道 (B)	
①地域密着型サービス等の整備	1,701 千円	1,134 千円	567 千円	0 千円
②施設等の開設・設置に必要な経費	825,530 千円	550,363 千円	275,177 千円	0 千円
③定期借地設定のための一時金の支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
④既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	338,938 千円	225,967 千円	112,979 千円	0 千円
⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	50,392 千円	33,603 千円	16,797 千円	0 千円
⑦介護職員の宿舎施設整備事業	743 千円	469 千円	248 千円	0 千円
合計	1,217,304 千円	811,536 千円	405,768 千円	0 千円

金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 1,217,304	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 12,173
	基金	国（Ａ）	（千円） 811,536			
		都道府県（Ｂ）	（千円） 405,768		民	（千円） 1,205,131
		計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 1,217,304			うち受託事業等（再掲）（注２）（千円） 0

	R5 事業規模　4,180,417 千円

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.１（介護分)】
介護従事者定着支援事業
（介護従事者確保推進協議会の設置）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
79 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　協議会の開催（３回）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">協議会において、道内の人材確保に関する課題や必要な支援策等のニーズの把握に努め、その対応を協議するとともに、施策や取組の連携を図るなどして、総合的に介護人材確保対策を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
79</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
53</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
53</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
26</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
79</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　810 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.２（介護分)】
認証評価制度実施事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
30,591 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与する「認証評価制度」を運用する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　認証を受けた事業者数：５０法人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
30,591</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
20,394</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
20,394</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
10,197</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
20,394</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
30,591</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　39.529 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.３（介護分）】
介護のしごと魅力アップ推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
19,191 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護福祉士養成施設、市町村等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　補助事業者数（１７団体）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">補助事業者が実施するイメージアップ等の活動により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
19,191</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
12,794</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
12,794</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
6,397</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
19,191</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　34,000 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.４（介護分)】
次世代の担い手育成推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
1,395 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　アドバイザー派遣学校数　５６校
○　参加者数　２，０００人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">小・中学校等で講習会や体験学習等の授業を行うことにより、参加児童への介護に関する理解等の促進を推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,395</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
930</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
930</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
465</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,395</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　2,434 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.５（介護分）】
介護のしごと普及啓発事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
30,321 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。
○　介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。
○　高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○ウェブサイト閲覧数　１２，０００件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">普及啓発イベントを実施することにより、イベント参加者の介護に関する理解促進やマイナスイメージの払拭を推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
30,321</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
20,214</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="4">（千円）
20,214</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
10.107</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
30,321</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
20,214</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　30,609 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.６（介護分）】
職場体験事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,083 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　職場体験者数（１００人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">実際の職場を体験することにより、参加者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消を図り、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,083</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,055</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
6,055</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
3,028</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
6,055</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,083</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">R5 事業規模　10,068 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業
イ．助け合いによる生活支援の担い手養成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.7（介護分）】
介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニアの活躍支援）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,738 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）特定非営利活動法人北海道社会的事業所支援機構</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:共助や互助による地域づくりの意義を理解する元気な高齢者の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　生活支援サービス等を提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナー等を開催する他、ネットワーク構築を図るなど、広域的な支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　高齢者向けのセミナー等の参加人数　1,000 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">元気で活力のある高齢者がセミナー等を受講し、本人の社会的役割・生きがいづくりにつなげることにより、介護予防が図られ、要介護認定率の上昇率の抑止を図る。
共助や互助による地域づくりの機運が高まる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
18,738</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
415</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
12,492</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
12,077</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
6,246</td><td rowspan="4">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
12,077</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
18,738</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　22,468 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業
ロ.地域の支え合い・助け合い活動継続の事務手続き等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.8（介護分)】
老人クラブ活動推進費補助金（老人クラブ活動支援事業費（職員資質向上事業))</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
539 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道老人クラブ連合会（補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">○高齢者が住み慣れた地域で、豊富な知識や経験を生かし、生きがいと健康づくり、社会参加、地域の担い手として活動を行う場として、老人クラブ活動の一層の推進が求められている。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：老人クラブ数、加入者数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○会計処理や事業報告、補助金申請等の事務作業をパソコン等の機器を活用して行い、事務の効率化及び事務負担軽減を図ることや、ICT を活用した新しい形のクラブ活動を推進し、老人クラブ活動の継続と活性化を支援するため、老人クラブ事務局職員に対する研修会を行う経費に対して補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○老人クラブ連合会向け研修：２箇所×３０人＝６０人
（各２回（基礎・応用））</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">○老人クラブ活動の継続と活性化に必要な知識・技能を習得するために老人クラブ事務局職員に対する研修を実施し、老人クラブ活動の継続・活性化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
539</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
359</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
359</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
180</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
539</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
359</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　539 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.９（介護分)】
介護未経験者に対する研修支援事業
※介護技能習得支援事業（補助）
※障がい者介護技能習得支援事業（委託）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
23,400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護職員初任者研修指定事業者、北海道（事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとすることが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター･バンクに求職登録している者及び介護施設等で就労する初任段階における介護職員の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。
○　介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業･生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　初任者研修等修了者（２３０人）
○　障がい者の初任者研修修了者（６０人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">福祉人材センター・バンク及び障害者就業・生活支援センター等の支援により、初任者研修修了者の介護分野での就業を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
23,400</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
194</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
15,600</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
15,406</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
7,800</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
23,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
8,791</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　24,407 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）に応じたマッチング機能強化事業
イ.多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.10（介護分)】
福祉人材センター運営事業費（福祉・介護人材マッチング機能等強化事業、介護助手普及推進事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
40,713 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。
○　介護事業所及び求職者に対し、介護助手に関する周知活動を行い、介護助手の普及を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　マッチングによる就職者数（２０８人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">合同就職説明会の実施やキャリア支援専門員の活動を通じてマッチング機能を強化することにより、紹介就職数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
40,713</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
27,142</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
13,571</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
27,142</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
40,713</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
27,142</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　64,712 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者･女性･高齢者）に応じたマッチング機能強化事業
イ.多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.11（介護分）】
介護助手普及促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
299 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護事業者団体、市町村等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　アクティブシニアや主婦などの地域人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材（介護助手）として確保・育成。
○　地域人材とのｼﾞｮﾌﾞﾏｯﾁﾝｸﾞや OFFJT 実施に係る経費を助成。
○　介護事業所内の労働環境の改善を進め、介護人材の職場定着を図るため、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させる介護事業所団体等の取組に補助。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　補助事業者数（１０団体）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">直接介助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
299</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
199</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
199</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
100</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
299</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　2,600 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ.介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.12（介護分)】
入門的研修実施事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
20,394 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な人材の参入促進を図るためには、介護に関する関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　入門的研修受講者数（２８０人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な知識や技術を入門的研修で習得することにより、介護の業務に携わる上での不安を払拭し、介護分野への参入の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,394</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13,596</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
13,596</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6,798</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
20,394</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
13,596</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">R5 事業規模　20,806 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）外国人留学生及び特定技能１号外国人の受入環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.13（介護分）】
外国人留学生生活支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
127 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護サービス事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護分野における外国人材受入れの機運が高まる中、介護職員の需給ギャップ解消策の一つとして、在留資格「介護」の取得を目指す外国人介護留学生を確保することは、きわめて重要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　対象留学生数（４８名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護事業所が留学生活の早期段階から留学生に関わり、人的投資を誘発するとともに、学習に専念できる環境を整えることで、学習意欲の向上、就労インセンティブを向上させ、外国人介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
127</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
85</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
85</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
42</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
127</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　18,520 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護分野への就職に向けた支援金貸付事業
イ.福祉系高校修学資金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.14（介護分）】
福祉系高校修学資金等貸付事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,291 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">社会福祉法人北海道社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護分野において多様で安定的な人材を確保し定着を図るため、介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に在学する学生に対し支援を行うことが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">福祉系高校の学生に対する修学資金等の貸付</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">福祉系高校修学資金貸付：３０人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護を担う人材として学生への支援を行うことにより、介護分野における多様で安定的な人材の確保と定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,291</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,194</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
4,194</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
2.097</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,291</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　6,291 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護分野への就職に向けた支援金貸付事業
ロ.介護分野就職支援貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.15（介護分）】
介護分野就職支援金貸付事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
13,491 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">社会福祉法人北海道社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護分野において多様で安定的な人材を確保し定着を図るため、他業種で働いていた者等の介護分野への参入に対し支援を行うことが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">異業種からの転職者（研修終了者）に対する就職準備金の貸付</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">介護分野就職支援金貸付：６０人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護を担う人材として他業種の人材への支援を行うことにより、介護分野における多様で安定的な人材の確保と定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
13,491</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,994</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
8,994</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
4,497</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
13,491</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　13,491 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ.多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.16（介護分）】
キャリアパス支援研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,292 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護サービス事業所、市町村等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。
・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修
・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修
・その他人材の定着支援に資する研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　研修会の実施　２５５回
○　研修受講者数　１３，０００人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">多様なニーズに応じた研修の実施により、研修参加者の資質向上を推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,292</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
861</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
861</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
431</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,292</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　38,250 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ.多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.17（介護分）】
介護職員等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
37,755 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護施設等を対象に、業務遂行上必要な研修を実施することで、サービスの質の向上と職員の資質向上を図る。
（新任介護職員研修、介護職員専門研修（指導的立場）等）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　研修会の開催　１８回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護従事者等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を推進し、職場定着及び離職率の改善を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
37,755</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
25,170</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
12,585</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
25,170</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
37,755</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
25,170</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　37,882 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ.多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.18（介護分）】
介護関係職員医療連携支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,495 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護サービス事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：医療に関する知識を習得した介護職員の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目　指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">研修参加事業所数　４０事業所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護関係職員に対する資質向上を図るための研修を実施することにより、より高い専門的知識の取得への意欲を促進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,495</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
177</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,330</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
2,153</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,165</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,495</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,153</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　17,312 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ.多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.19（介護分）】
介護職員等のたん吸引等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
31,452 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">○　高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：認定特定行為業務従事者証交付数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○ 実習指導者事前講習　１２０人
○ 都道府県研修・実習　３２０人
○ フォローアップ研修　２０人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">○　介護職員等のたん吸引等研修事業を実施することにより、認定行為業務従事者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
31,452</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
20,968</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="4">（千円）
20,968
うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
20,968</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
10,484</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
31,452</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　31,452 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
ハ.介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.20（介護分）】
介護支援専門員資質向上事業
（初任介護支援専門員 OJT 事業）
（主任介護支援専門員ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修事業）
（主任介護支援専門員資質向上研修事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,197 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導･支援を行うとともに、指導・支援を担う主任介護支援専門員等に対し、フォローアップを行う研修を委託して実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○初任介護支援専門員 OJT 事業　　５０人
○主任介護支援専門員フォローアップ研修　６０人
○主任介護支援専門員資質向上研修　２００人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">質の高いケアマネジメントに必要な知識・技能を習得するために計画的に研修を実施し、業務に必要な知識・技能を習得した介護支援専門員と指導者として質の高い主任介護支援専門員の人材育成及び人材確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,197</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,005</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,798</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
5,793</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
3,399</td><td rowspan="4">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
5,793</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,197</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　11,967 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.21（介護分）】
実務者研修等支援事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,448 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護サービス事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、「実務者研修」等を受講できる職場の体制が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護事業者等が現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　実務者研修等の受講者数（１８人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">「実務者研修」等を受講するための職場の体制を支援することにより、「実務者研修」等の受講者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,448</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,965</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,965</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,483</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,448</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　5,130 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）潜在有資格者の再就業促進
（小項目）潜在介護福祉士の再就業促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.22（介護分）】
福祉人材センター運営事業費
（潜在的有資格者等再就業促進事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,119 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　潜在的有資格者の再就職支援講習会　８回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">就職支援講習会及び再就職支援講習会を実施することにより、潜在有資格者等の掘り起こしを推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,119</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
746</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
746</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
373</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,119</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
746</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　1,119 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）潜在有資格者の再就業促進
（小項目）潜在介護福祉士の再就業促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.23（介護分）】
潜在的介護職員等活用推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
148,656 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介潜在的有資格者の再就業を促進するため、人材派遣会社を介して、一定期間、介護保険施設等で就業し、派遣終了後の就職に繋げる。
※　派遣終了後、就職に至らなかった者については、本人の意向を確認した上で、福祉人材センターに登録し、引き続き就職を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　派遣者数　１４０人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">職場のミスマッチ及び就職に当たっての人間関係の不安等を解消することで潜在的有資格者等を発掘し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
148,656</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
99,104</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
99,104</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
49,552</td><td rowspan="4">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
99,104</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
148,656</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　148,656 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）潜在有資格者の再就業促進
（小項目）潜在介護福祉士の再就業促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.24（介護分）】
離職した介護福祉士等の再就業促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
13,913 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　届出制度周知のための介護事業所等への説明の開催回数　６回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護事業所向けの説明会を開催し、離職届出制度の周知・普及を図り、介護福祉士等が離職時した際の届出の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
13,913</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
9,275</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
4,638</td><td>民</td><td>（千円）
9,275</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
13,913</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
9,275</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">R5 事業規模　13,913 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ.認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.25（介護分）】
認知症対策等総合支援事業
（開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,123 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）、札幌市（補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の
管理者等の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　開設者　道：３回
○　管理者　道：４回
○　計画作成担当者　道：４回
○　介護指導者フォローアップ　　道：２人、札幌市：２人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけるための研修を計画的に実施することにより、認知症介護に携わる介護人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,123</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,749</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,749</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,374</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
2,749</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,123</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　4,243 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ.認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.26（介護分）】
認知症対策等総合支援事業
（かかりつけ医・看護職員・ｻﾎﾟｰﾄ医・病院の医療従事者研修、ｻﾎﾟｰﾄ医等ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修、初期集中支援ﾁｰﾑ員等研修、初期集中支援ﾁｰﾑ員ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修、認知症地域支援推進員ﾈｯﾄﾜｰｸ会議、認知症にやさしい地域づくり研修）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,174 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）、札幌市（補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。
○　認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。
○　認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員向けの研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　かかりつけ医……100 人×１回＝100 人
100 人×１回＝100 人（札幌市）
○　看護職員…… 80 人×２回＝160 人
○　サポート医…… 20 人
10 人（札幌市）
○　医療従事者……160 人×１回＝160 人
○　病院勤務以外……100 人×１回＝100 人
○　フォローアップ研修……100 人×１回＝100 人［本体研修］
50 人×２回＝100 人［事例検討］
100 人×１回＝100 人（札幌市）
○　初期集中支援チーム員研修…… 90 人
○　フォローアップ研修……179 人
○　地域支援推進員ネットワーク会議…14か所×１回＝179 人
○　認知症にやさしい地域づくり研修… 80 人×１回＝ 80 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修等を計画的に実施するとともに、行政職員及び一般住民向けの研修を実施することにより、認知症を理解し適切な対応ができる人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,174</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
2,853</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,783</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,930</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,391</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,734</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,174</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　16,831 千円</td></tr>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ.認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.27（介護分）】
歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,612 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（北海道歯科医師会委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">　要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：低栄養傾向（BMI20.0 未満）である高齢者の割合の増加抑制（㉘：男性 10.8%、女性 14.9%）
（国では「BMI20 以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の一つとして低栄養傾向の高齢者の割合増加抑制を目指している。）
※補完する指標：人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数の増加（R2.12 月：5.67 件）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">　居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">　６圏域（２次医療圏ごとに１圏域）において研修を開催する。
受講者数　６圏域×３０人＝１８０人（R4：６圏域１７３人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">認知症の知識を習得した歯科医師の増加により、要介護高齢者の口腔機能の維持が図られ、低栄養状態の高齢者の増加抑制が期待できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,612</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,741</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="3">民</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
871</td><td>（千円）
1,741</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,612</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
1,741</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　3,007 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ.認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.28（介護分)】
薬剤師認知症対応力向上研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
53 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（北海道薬剤師会委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">・高齢者の約４人に１人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。
・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善（認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。
○既に基礎知識を習得した薬剤師を対象に更なるスキルアップを目指した研修を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　８地域（実地の場合）またはオンラインで研修会を開催
○　受講者数　２５０人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
53</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
35</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
35</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
18</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
35</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
53</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　5,216 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
ロ.チームオレンジコーディネーター研修等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.29（介護分）】
認知症対策等総合支援事業
（認知症サポーター活動促進支援体制整備事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
384 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部国の補助事業者）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：認知症サポーターの更なる活躍の場の整備</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　オレンジ・チューター養成研修
認知症に関する一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えた講師を確保するため、国の補助事業者が実施する養成研修の受講者を選考・決定する。
○　チームオレンジ・コーディネーター研修
市町村における認知症サポーターを中心とする支援チームの整備に当たり、その立ち上げ支援など中核的な役割を担うコーディネーターを養成するための研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　オレンジ・チューター養成研修
１人×１回＝１人
○　チームオレンジ・コーディネーター研修
年１回の開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">オレンジ・チューターを活用したコーディネーター研修の着実な実施により、市町村における支援チームの整備が促進されることで、そのメンバーとなる地域の認知症サポーターが活躍する場を広げることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
384</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
256</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
256</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
128</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
384</td></tr>
<tr><td colspan="4">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　384 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.30（介護分）】
地域包括支援センター機能充実事業
（センター機能強化・地域支援事業推進支援）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
17,862 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）北海道総合研究調査会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、PDCA サイクルによる事業評価が求められているところ。
これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：機能が充実した地域包括支援センター</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。
○　地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。
○　地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネート技術を身につけた支援員を育成する（委託）。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　センター職員研修
受講者数 50 名×14 ヶ所＝700 名
○　センター意見交換会
30 回（１振興局当たり概ね２回）
○　在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修
２ヶ所×１回＝２回
○　広域支援員、専門職の派遣
112 回（14 振興局×３回×５市町村）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議、関係職員の資質向上を図るための支援を行うことで、機能の充実が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
17,862</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
5,073</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,908</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
6,835</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
5,954</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
17,862</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
6,835</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　26,152 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.31（介護分）】
介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（生活支援コーディネーター養成）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,068 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスの充実等が求められている。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：多様な生活支援サービス種別</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防･生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○コーディネーター研修参加者数：294 名（日常生活圏域）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修で生活支援コーディネーターの役割や地域課題の抽出の手法、事例等を学び地域で実践することにより、多様なサービスの開発につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,068</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
276</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,379</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
3,103</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,689</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,068</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
3,103</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　7,060 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.32（介護分）】
食・口腔機能改善専門職等養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,636 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（北海道歯科衛生士会委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者の自立支援及び介護予防のためには、地域ケア個別会議を活用し、対象者の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導いて自立を促すことが重要。
このような地域ケア個別会議を開催するためには、運動・口腔・栄養等に関する専門的助言を得ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標:歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">〇歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。
〇研修受講した歯科衛生士を効率的に活用できるよう、各地域における方策等を検討する地域連絡会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">１zoom 等を活用した研修会を開催　受講者数 150 人（R4 実績　377 人）
２研修受講者のうち、地域ケア会議に携わったことのある歯科衛生士数の増加
目標値：現状値より増加（現状値：R4 16 人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域ケア会議等において適切な助言のできる歯科衛生士等が各地域で増加することは、市町村が多職種協働による地域ケア会議を開催するための下支えとなる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,636</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,091</td><td rowspan="5">民</td><td rowspan="2">（千円）
1,091</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
545</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,636</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
1,091</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　2,272 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.33（介護分)】
訪問看護連携強化事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
162 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、資質向上に向けた現任教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数の増加
R2　2,723 人　→ R5 R2 以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　地域看護連携推進会議を道及び道立保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　地域看護連携推進会議開催箇所数　　26 カ所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域の医療機関・訪問看護ステーション・サービス関係機関、行政機関の看護職等を対象に地域看護連携推進会議や地域看護職員研修等を開催し、訪問看護の人材育成や医療看護連携の課題を検討、各地域特性に応じた人材確保や育成体制、看護連携の充実強化を図ることにより、在宅医療を支える人材確保定着や地域包括ケアを推進する人材の資質向上に資する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
162</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
108</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
108</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
54</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
162</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　3,943 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.34（介護分）】
看護職員等研修事業（看護管理研修事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,137 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：研修を実施した圏域数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養支援にかかるケアマネジメント力向上のための研修
○　研修企画検討会議を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　企画検討会議実施回数　　4 回
○　地域別研修会開催箇所数　看護協会地区支部
22 カ所×1 回　22 回
○　課題別研修会開催数　　全道域を対象　6 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">企画検討会議において、地域課題に応じた研修を実施することにより、地域包括ケアシステム構築と在宅医療の推進に向けた看護管理者の指導力の強化を図る機会を全圏域に保証する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,137</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
167</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,091</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
3,924</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
2,046</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
3,924</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,137</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　9,851 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.35（介護分）】
訪問看護推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,175 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数の増加
R2　2,723 人　→ R5 R2 以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　訪問看護推進検討会、訪問看護人材確保研修会、訪問看護人材育成推進協議会、シンポジウムの開催
○　新卒訪問看護師採用・育成ガイドラインの活用
○　医療機関の看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し訪問看護に従事</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　訪問看護推進検討会の実施回数　３回
○　訪問看護人材確保研修会の参加者数　120 人
○　各圏域の実態把握　6 圏域</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">協議会における事業の周知や、訪問看護師の育成体制について検討することにより、出向対応の実施圏域が増加し、医療介護や看護の連携強化が図られるとともに、訪問看護師の人材育成体制の整備が推進されることで、訪問看護人材の確保につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
8,175</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,450</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,450</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
2,725</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
5,450</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
8,175</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　12,616 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.36（介護分）】
ケアラー支援体制構築事業費</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,340 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）北海道社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">少子高齢化や核家族化の進展など、社会構造の変化により、「老老介護」や「ダブルケア」、「介護離職」といった様々な課題が取り上げられている中、家族介護者（ケアラー）への支援の充実を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：ケアラー支援に関する研修を受講した地域包括支援センター等の職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　ケアラーからの相談へ適切に応じ、効果的にその支援を行うことができるよう、地域包括支援センター等の職員を対象とした研修を実施する（委託）。
○　家族介護者支援に携わる地域包括支援センター職員等に対する認知度向上を図るためのフォーラムを開催する（直営）。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　研修
…【行　政】179 市町村×１人（介護保険担当者）＋
【事業所】278 包括×３人＋居宅介護支援事業所関係者 30 人
＝1,043 名
○　フォーラム
…現地研修＋オンラインの併用により年１回開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域包括支援センター等の職員が研修を受講することなどにより、適切な家族介護者支援が推進される。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
12,340</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
579</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,227</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
7,648</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,113</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
12,340</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等（再掲）
（注２）
（千円）
7,648</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　12,340 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）権利擁護人材育成事業
イ.認知症高齢者等権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.37（介護分）】
権利擁護人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
31,448 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道、市町村（補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組に補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　権利擁護人材養成事業（市町村事業）300 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">身上監護等の支援を行う市民後見人等の養成研修を実施することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
31,448</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
20,965</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
20,965</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
10,483</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
31,448</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　65,393 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業
（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.38（介護分）】
地域リハビリテーション指導者育成等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,579 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">北海道（一部委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。
アウトカム指標：要介護認定率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　地域リハビリテーション連携強化研修会
アドバイザー（リハビリテーション専門職）及び市町村職員等を対象に、事業の効果に関する研修を行うとともに、専門職の派遣体制等市町村が活用しやすい方法について協議する。
○　住民主体の自主グループ育成支援（現地支援）
住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。
○　地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会
市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや地域課題の解決に寄与した成果等を報告する。
○　地域リハビリテーション指導者養成研修
市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　研修に参加するリハビリテーション専門職数
…700 人（14 振興局×50 人）
○　地域リハビリテーション連携強化研修会に参加する市町村職員
…60 人（14 振興局×５市町村）
○　参加者数
…450 人（５市町村×３回×30 人）
○　事業成果報告研修会受講市町村数
…40 市町村（各振興局管内から３か所程度の参加）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修を受講したリハビリテーション専門職が地域ケア会議や介護予防事業へ参画することにより、市町村の効果的な介護予防事業が推進され、対象市町村における住民主体の自主グループの立ち上げ、活性化により新たに要介護状態となる高齢者の減少が期待できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,579</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
137</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,386</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,249</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,193</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
2,249</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,579</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">R5 事業規模　13,484 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）外国人介護人材研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.39（介護分）】
外国人介護人材受入支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,387 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護分野における外国人材の受入の機運が高まる中、円滑な就労や定着を図るため、介護技能・知識や日本語能力の向上が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護施設で働く外国人介護人材に対し、介護技術・知識や日本語能力等の向上を図る研修を委託する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○研修参加人数　100 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術を身につけるための研修を実施することにより、外国人介護人材の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,387</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,258</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
2,258</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,129</td><td rowspan="4">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
2,258</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,387</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　3,387 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）外国人介護人材研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.40（介護分）】
外国人介護人材受入研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,758 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（事業者に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護分野における外国人材受入れの機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。
外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護サービス事業所の管理者等に対し、在留資格「介護」、在留資格「特定技能１号」、外国人技能実習制度及びＥＰＡの外国人介護人材の受入に係る諸制度の仕組みや受入にあたっての留意点等、網羅的な内容の研修を行い、外国人介護人材の受入に関する理解を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　研修会の開催（８回）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修の開催により、研修参加者である管理者等の外国人介護人材受入に係る理解を深め、外国人介護人材による介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,758</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,505</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,505</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,253</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,505</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,758</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　3,758 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.41（介護分）】
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,518 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">介護サービス事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護分野における外国人材の受入の機運が高まる中、介護福祉士の資格を取得し、定着を図るためには、学習環境の整備等が必要</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○　経済連携協定（EPA）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう受入施設における学習全般に対する取組を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">○　外国人介護福祉士候補者の受入人数　21 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">学習環境の整備等により、外国人介護福祉士候補者の資格取得を促進し、外国人介護人材による介護人材の確保及び定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,518</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,345</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,345</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,173</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,518</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">R5 事業規模　3,518 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）人材育成力の強化
（小項目）新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.42（介護分）】
介護職員等研修事業
（エルダー・メンター制度導入支援研修）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,513 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材の円滑かつ効率的な確保のためには、新人介護職員の育成と職場定着が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　新人介護職員の育成と職場定着を促進するため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やＯＪＴスキル向上等に関する研修を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　研修会の開催（７回）
○　受講者数（６０名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護従事者等を対象に、新人職員の教育に必要な研修等を実施することで、その資質向上を推進し、職場定着及び離職率の改善を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,513</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,009</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,009</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
504</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
1,009</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,513</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　1,892 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
イ.管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.43（介護分）】
介護従事者定着支援事業
（労働環境改善支援事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
15,285 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（公益財団法人介護労働安定センターに委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（２００回）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">環境改善等支援専門員の相談対応で、より専門的な支援が必要な事業所に対して、社会保険労務士による職場環境の改善を推進し、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
15,285</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
10,190</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
10,190</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
5,095</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
10,190</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
15,285</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　20,561 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
ニ.介護生産性向上推進総合事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.44（介護分）】
介護事業所生産性向上推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,174 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道、介護サービス事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材の確保が課題となっている中で、介護人材の定着を図るためには、介護現場の職場環境の改善や介護従事者の負担軽減を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　北海道介護現場業務改善推進会議において、業務改善の取組を普及・推進する。
○　コンサルタントの支援により業務改善を図ろうとする事業所に費用の一部の補助を行う。
○　主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○　業務改善推進会議　３回
○　補助事業者　１４事業所
○　情報発信のためのフォーラム　１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">事業の横展開することで業務改善に対する機運を醸成し、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,174</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
282</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
783</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
501</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
391</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,174</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　6,561 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
ニ.介護生産性向上推進総合事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.45（介護分）】
介護ロボット普及推進事業（普及推進センターの運営、機器の無償貸与）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
115,378 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">北海道（一部委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材の確保が課題となっている中で、介護人材の定着を図るためには、介護現場の職場環境の改善や介護従事者の負担軽減を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">道内の各管内（道北・道東・道央・道南の４地区）それぞれにおいて、次の事業を実施する。
① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与（機器の有効性が検証できる期間）し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する
② 介護ロボットを常設展示し、介護従事者等の視察・見学を受け入れるとともに、電話等による介護ロボット・ICT の活用を含む業務改善に関する相談対応を実施する。
③ 介護従事者や小中高生等を対象に介護ロボット・ICT 機器を活用した移動研修会及び講習会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">１地区当たり①９事業所、②５機種、③５回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護ロボット・ICT の普及促進に関する研修を支援し、活用機会を充実させ、施設等における機器の導入を促進することで、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
115,378</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
847</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
76,919</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
76,072</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
38,459</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
76,072</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
115,378</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　128,156 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）子育て支援
（小項目）介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.46（介護分)】
介護事業所内保育所運営支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額)】
11,730 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">介護サービス事業所等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることが必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：介護職員の離職率の改善</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">○　介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">○補助する事業所数（９箇所）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">事業所内保育所の運営を支援することで、労働環境を改善し、離職防止及び再就業の促進、介護従事者の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
11,730</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,820</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
7,820</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,910</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
11,730</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td colspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">R5 事業規模　15,219 千円</td></tr>
</table>

別紙１

令和４年度北海道計画に関する事後評価

［令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

１．事後評価のプロセス

（１）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

＜令和４年度＞

☑　行った

令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

２．目標の達成状況

令和４年度北海道計画に規定する目標及び令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体

（１）目標及び事業の達成状況

平成30年３月に策定した「北海道医療計画」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

①　が　ん

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	がん診療連携拠点病院数（か所）＊1		20	20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報（平成29年・令和２年）
実施件数等	がん検診受診率（%）＊1	胃	35.0	34.0	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		肺	36.4	37.8	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		大腸	34.1	34.6	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		子宮頸	33.3	30.7	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
		乳	31.2	30.1	50.0	現状より増加	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
	喫煙率（%）＊1		24.7	22.6	12.0以下	現状より減少	平成28年・令和元年国民生活基礎調査［厚生労働省］
住民の健康状態等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（%）＊1	男性	111.1	99.8	全国平均以下	現状より減少（H27：99.0）	平成27年度・平成30年度人口動態調査［厚生労働省］
		女性	68.0	66.1	全国平均以下	現状より減少（H27:58.8）	平成27年度・平成30年度人口動態調査［厚生労働省］

＊1 「北海道がん対策推進計画」に準拠

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

② 脳卒中

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		61	54	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊1		24.7	22.6	12.0	現状より減少	平成28年・令和元年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		15	15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊1	男性	58.6	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合（%）		59.2	55.9	61.3	現状より増加	平成26年・平成29年 患者調査（個票）二次医療圏 ［厚生労働省］
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率（%） （人口10万対） ＊1	男性	34.7	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 ［厚生労働省］
		女性	21.0	21.0	20.1		

＊1 「北海道健康増進計画」（平成25年度～令和4年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

③ 急性心筋梗塞

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		67	58	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		13	13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 ［厚生労働省］ （平成28年3月1日現在 ・令和元年3月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊1		24.7	22.6	12.0	現状より減少	平成28年・令和元年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		12	12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在 ・令和元年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊1	男性	58.6	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率（%）（人口10万対） ＊1	男性	14.5	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 ［厚生労働省］
		女性	5.5	5.5	5.2		

＊1 「北海道健康増進計画」（平成25年度～令和4年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

④　糖尿病

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	特定健診受診率（%）		39.3	42.1	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成27年・平成29年）［厚生労働省］
	特定保健指導実施率（%）		13.5	15.5	45.0	現状より増加	
実施件数等	糖尿病治療継続者の割合（20歳以上）（%） ＊1		59.8	59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（か所）		373	456	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月1日現在・令和元年4月1日現在）
住民の健康状態等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合（%）（40～74歳）	男性	8.5	9.0	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成26年・平成28年）［厚生労働省］
		女性	3.8	4.1	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数（人） ＊1		688	808	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」（平成27年度・平成30年度）

＊1 「北海道健康増進計画」（平成25年度～令和4年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

⑤　精神疾患

指標区分	指標名（単位）	現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方 ＊2	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	認知症疾患医療センター（地域型・連携型）の整備数（医療機関数） ＊1	18	22	30	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月時点・令和2年4月時点）
住民の健康状態等	入院後3か月時点での退院率（%）	59.4	－	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後6か月時点での退院率（%）	79.3	－	86.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後1年時点での退院率（%）	87.2	－	92.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	精神病床から退院後の1年以内の地域における平均生活日数（地域平均生活日数）（日）	－	316	316	現状維持以上	令和元年度厚生労働科学研究費補助金「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」（平成28年）

＊1 21圏域のうち未整備圏域の医療資源や地域バランスに配慮して整備

＊2 目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とし、中間見直しにおいて新たに追加した目標数値の「現状」は中間見直し時の数値とする。

⑥　救急医療

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合（%）	100	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	救命救急センターの整備第三次医療圏数（医療圏）	6	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	ドクターヘリの運航圏の維持（運航圏）	全道運航圏	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数（医療圏）	20	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年3月現在）
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合（%）	8.4	9.2	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：9.8）	北海道総務部「平成28年消防年報」（平成27年救急救助年報）・「平成30年消防年報」（平成29年救急救助年報）
救急患者の予後等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率（%）	17.0	13.9	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：13.0）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版・平成30年度版）
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率（%）	10.1	8.5	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：8.6）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版・平成30年度版）

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

⑦　災害医療

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）
	災害拠点病院における耐震化整備率（%）	97.1	100	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在・令和2年4月現在）
	災害医療コーディネーター任命数	－	46	44	現状維持	北海道保健福祉部調査（令和2年4月現在）
	災害時小児周産期リエゾン任命数	－	8	9	現状より増加	北海道保健福祉部調査（令和2年4月現在）
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率（%）	41.2	100	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在・令和2年4月現在）
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合（%）	－	18.6	100	全病院での実施	北海道保健福祉部調査（令和2年4月現在）

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とし、中間見直しにおいて新たに追加した目標数値の「現状」は中間見直し時の数値とする。

⑧　へき地医療

指標区分	指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
		計画策定時	中間見直し時			
体制整備	へき地診療所数（か所）	93	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在 ・平成31年1月1日現在）
実施件数等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数（か所）	9	8	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在 ・平成31年1月1日現在）
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数（か所）	3	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在 ・平成31年1月1日現在）

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

⑨　周産期医療

指標区分	指標名（単位）		現状値		目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
			計画策定時	中間見直し時			
体制整備	分娩を取り扱う医療機関数（か所）	15-49歳女性10万人当たり	8.5	8.8	全国平均以上	現状より増加（H26：8.7）	医療施設調査（静態） ［厚生労働省］ （平成26年・平成29年）
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合（%）		18.5	24.2	全国平均以上	現状より増加（H26：19.6）	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在 ・平成31年4月現在）
	総合周産期母子医療センター（指定）の整備医療圏数（第三次医療圏）		4	4	6	第三次医療圏に1か所	北海道指定 （平成30年2月現在 ・平成31年4月現在）
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数（第二次医療圏）		21	21	21	第二次医療圏に1か所	北海道指定 （平成30年2月現在 ・平成31年4月現在）
実施件数等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数（人口10万人当たり件数）		3.2	1.9	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：4.5）	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 （平成27年度・平成30年度）
安全に出産できる体制	新生児死亡率（千対）	出生数	1.0	1.0	全国平均以下	現状より減少（H27:0.9）	平成27年・平成30年 人口動態調査 ［厚生労働省］
	周産期死亡率（千対）	出生数＋妊娠満22週以降の死産	4.1	3.6	全国平均以下	現状より減少（H27:3.7）	平成27年・平成30年 人口動態調査 ［厚生労働省］
	妊産婦死亡率（10万対）	出生数＋死産数	2.6	3.3	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：3.8）	平成27年・平成30年 人口動態調査 ［厚生労働省］

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

⑩　小児医療

指標区分	指標名（単位）		現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方＊	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	小児医療を行う医師数（人口1万人対）（人）		15.3	15.5	全国平均以上	現状より増加（H28：17.6）	平成28年・平成30年 医師・歯科医師・薬剤師調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数（医療圏）		5	7	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・事業所調査 ・平成30年度　NDB ［厚生労働省］
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）		7	8	21	全圏域での実施	平成27年度・平成30年度　NDB ［厚生労働省］
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成30年2月現在 ・平成31年4月現在）
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成30年1月現在 ・平成31年4月現在）
住民の健康状態等	乳児死亡率（千対）	出生数	2.2	1.9	全国平均以下	現状より減少（H28:2.0）	平成28年・平成30年 人口動態調査 ［厚生労働省］

＊　目標値の考え方における「現状」は、計画策定時の数値を基本とする。

⑪　在宅医療

指標区分	指標名（単位）	現状値 計画策定時	現状値 中間見直し時	目標値（R5）	目標値の考え方＊4	現状値の出典（策定時・見直し時の年次）
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）（医療機関数）	15.4	15.1	19.9	現状より増加（医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ・平成30年度　KDB ［厚生労働省］
	機能強化型の在宅療養支援診療所＊1又は病院＊2のある第二次医療圏数（医療圏）	12	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在 ・令和2年4月現在）
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	20	21	全圏域での実施	平成27年度・平成30年度 NDB ［厚生労働省］
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数（医療圏）	9	10	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在 ・令和2年4月現在）
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	19	21	全圏域での実施	平成27年度・平成30年度 NDB ［厚生労働省］
多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数（医療圏）	19	19	21	全圏域での確保	平成27年・平成29年 介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	平成26年度医療施設調査（静態） ・平成30年度　NDB ［厚生労働省］
	訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院がある第二次医療圏域数	－	20	21	全圏域での確保	平成30年度　NDB ［厚生労働省］
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	21	現状維持	平成27年度・平成30年度 NDB、介護DB ［厚生労働省］
実施件数等	訪問診療を受けた患者数［1か月当たり］（人口10万人対）（人）	425.1	516.0	664.9	現状より増加（医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ・平成30年度　KDB ［厚生労働省］
住民の健康状態等	在宅死亡率（%） ＊3	12.7	13.6	全国平均以上	現状より増加	平成28年・平成30年 人口動態調査 ［厚生労働省］

＊3　自宅、老人ホーム（養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホーム）での死亡率

＊4　目標値の考え方における「現状」は、中間見直し時の数値とする。

⑫　地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

・再編を行う医療機関数　　７医療機関

【定量的な目標値（目標→R４実績)】

・対象となる医療機関数　　１４医療機関　→　７医療機関

⑬　居宅等における医療の提供に関する目標

・　訪問診療を実施する医療機関数(人口１０万人あたり)
(H30)15.1%　→ (R4)18.9%　　→　[R4：結果未公表]［参考］R2：14.8%
・　小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数
(H30)８圏域 → (R4) 21 圏域　　→　［R4：結果未公表］［参考］R3：７圏域
・　精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数
(R3)9,570 人→(R4)65 歳以上 6,430 人、65 歳未満 3,140 人 計 9,570 人
・　在宅療養支援歯科診療所の増加（人口１０万人あたり）
(R3)5.74 → (R4)現状値からの増加　→R4(12 月)6.03

【定量的な目標値】

・　在宅医療グループ制の運営　　13 グループ→14 グループ
・　小児等在宅医療連携拠点の設置　　9 カ所　　→　５か所
・　精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ 983 人→延べ 1,228 人
・　在宅歯科医療連携室における相談件数　　800 件　　→　1,489 件
・　在宅医療推進研修会への参加薬局数　　300 薬局　→　291 薬局

⑭　医療従事者の確保に関する目標

・　医療施設従事医師数
(H30)12,848 人　→　(R4) H30 医師数以上
・　病院群輪番制実施第二次医療圏数
(R4)21 圏域（維持）　［R4:21 圏域］
・　人口 10 万対看護職員数加
(H30)78,870 人 → (R7)86,421 人
→　看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値）
・　75 歳未満がん年齢調整死亡率
全国平均まで減少　［男](R1)95.9 → (R5)全国平均まで減少
［女](R1) 62.9 → (R5)全国平均まで減少
（参考　人口動態統計（R3）結果未公表　R2:男 96.7　女 63.7）
・　人口 10 万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加

(R2)190.3 人 → (R4)198.6 人　［参考］R2 全国平均値：198.6 人
［代替］全道の無薬局町村数を減少
R3：25 町村　→　R4：27 町村

・　小児救急にかかる病院群輪番制を実施している二次医療圏
(R4)21 圏域（維持）　→　21 圏域

・　外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増
(R2) 43 施設 → (R4)50 施設　→46 施設

【定量的な目標値】

・　医師少数区域の減少　（R4 計画策定時 10 圏域）より減少
［参考　R2:10 圏域（国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの)］

・　地域医療支援センターからの医師派遣	常勤 22 人	→　常勤 21 人
・　地域枠医師の地域勤務人数	85 人	→　85 人
・　地域医療実習参加学生数（医学生等）	257 人	→　491 人
・　総合診療専門研修開催回数	2 回（90 人）	→　４回(94 人)
・　緊急臨時的な医師派遣	2,124 日	→　1,610 日
・　専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究	7 件	→　７件
・　救急勤務医手当支給による処遇改善	36 施設、951 人	→　37 施設、1,061 人
・　看護教員養成講習会の開催	1 回（40 人）	→　１回（21 人）
・　新人看護職員の臨床実践能力向上研修	152 施設	→　151 施設
・　助産師外来実践能力向上研修	140 人（３圏域）	→　365 人（３圏域）
・　特定の看護分野の認定看護師の育成（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）	60 人	→　40 人
・　看護師等養成所の運営支援	34 施設	→　28 施設
・　離職看護職員再就業者数	400 人	→　211 人
・　地域応援ナース派遣数	5 人	→　14 人
・　若い世代等に対する看護に関するセミナーの開催回数	２回	→　１回
・　看護師養成所施設・設備整備	３施設	→　２施設
・　看護師宿舎等の施設整備	２施設	→　１施設
・　短時間勤務制度を導入する医療機関への支援	６施設	→　１施設
・　病院内保育所の運営支援	167 施設	→　111 施設
・　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施件数	5 件	→　0 件
［代替］普及啓発に使用した広告媒体		８件
・　薬剤師の職業斡旋	5 人	→　８人

・　災害医療従事者の養成　80 人　→　56 人
・　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　８圏域　→　５圏域
・　小児救急電話相談件数　16,273 件　→　16,838 件
・　勤務環境改善計画策定医療機関数　４医療機関　→　４医療機関
・　外国人患者受入に係る地域意見交換会開催数　6 地域（各 1 回）→　0 回

⑮　勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する目標値

・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画査定時直近値）　→ R4：H30 医師数以上
［参考］　R2：13,129 人（「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値）

【定量的な目標値】

・　「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数
４医療機関　→　４医療機関

計画期間
令和４年４月１日～令和５年３月３１日

（２）見解

令和４年度は、地域の合意を得ながら、地域医療構想に即した病床機能の再編に取り組むとともに、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

３．事業の実施状況

事業の区分	1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.１（医療分）】 遠隔医療促進事業	【総事業費】 11，622 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠。	
	アウトカム指標 補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　［H26:1 圏域→R4:14 圏域］	
事業の内容（当初計画）	広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。 ○　遠隔ＴＶカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面等で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○　地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○　これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○　離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。	

アウトプット指標（当初の目標値）	①　医療機関の設備整備 ［支援をする側：６施設］、［支援を受ける側：６施設］ ②　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備［２施設］
アウトプット指標（達成値）	① 医療機関の設備整備 R4［支援をする側：3 施設］、［支援を受ける側：3 施設］ ② 在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備 R4［1 施設］　　（①②R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　13 圏域［R4］
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図る。 **（２）事業の効率性** 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
その他	Ｒ４：０千円（過年度分で実施）

事業の区分	1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 （医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 34,384 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	がん診療施設	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。	
	アウトカム指標： 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 ［男］H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 （R4 → R5：R2 値より減） ［女］H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 （R4 → R5：R2 値より減） （参考 R2 全国平均 男 85.6　女 54.9）	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設として必要ながん診療施設及び医療機械、臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。［設備整備：１施設］	
アウトプット指標（達成値）	道内のがん診療施設として必要ながん診療施設及び医療機械、臨床検査機器等の備品購入に対して支援。 Ｒ４［設備整備：１施設］（Ｒ５年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和３年度は令和２年度に比べ女性の割合が増加したものの、事業実施により経年的に減少傾向である。 （参考：R3 全国平均 男 82.4 女 53.6）※最新値 75 歳未満がん年齢調整死亡率 ［男］㉙:105.5 → ㉚:99.8 → R1:95.9 → R2: 96.7 → R3: 95.6 ［女］㉙: 66.1 → ㉚:66.1 → R1:62.9 → R2: 63.7 → R3: 65.8	
	（１）事業の有効性 がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等（画像・レポートサーバーシステム更新）を整備したことにより、がんの手術療法や体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 **（２）事業の効率性** 画像・レポートサーバーシステムを更新したことにより、画	

	像診断の迅速化など結果判定業務を円滑に実施でき、より精度の高い検診を提供につながった。
その他	R４：９，２７５千円

事業の区分	Ⅰ－2　地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.３（医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	【総事業費】 ８，６４１千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進することが必要。	
	○脳卒中、急性心筋梗塞等の心血管疾患地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 ・脳卒中　　R3：17 圏域 → R5：21 圏域 ・心血管疾患　　R3：12 圏域 → R5：21 圏域 ○糖尿病地域連携クリティカルパス導入医療機関数 ・糖尿病　　R3：457 施設 → R5：485 施設	
事業の内容（当初計画）	○ICT を活用した地域連携パスの活用促進や医療機関連携の実態把握等を行い、急性期から回復期、維持期の切れ目のない適切な医療提供体制を構築。 ・ アプリ型パスのコンテンツ追加及び地域への導入支援 ・ 関係者連絡会の開催（パスの効果・必要性について学習・協議できる場を確保する。） ・ 人材育成研修の開催（連携パスを活用・推進できる人材育成のための研修を実施する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会の開催：11 回 ○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修：４回 150 人 ○クリティカルパスを導入する医療機関の数 脳卒中　　R3:75 施設 → R5:82 施設 心血管疾患　R3:17 施設 → R5:29 施設	
アウトプット指標（達成値）	【R4】 ①　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　　[27 回] ②　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　　[２回] ③　クリティカルパスを導入する医療機関の数 脳卒中　　R4:70 施設　→　R5:82 施設 心血管疾患　R4:13 施設　→　R5:29 施設 （①～③R５年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 脳卒中　　R4：17 圏域 急性心筋梗塞　R4：12 圏域 糖尿病　　R4：510 施設	

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>4</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,741,022 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病床機能分化・連携促進基盤整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">医療機関、地域医療連携推進法人、医師会等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和４年４月１日　～　令和５年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="5">地域医療構想の実現を目指す上で、患者の病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためは、病床機能の分化及び連携を進めることが必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数
<table>
<tr><th rowspan="2">医療機能</th><th colspan="4">病床機能報告（稼働病床数）</th><th rowspan="2">必要病床数（2025 年）</th></tr>
<tr><th>H26.7.1</th><th>H30.7,1</th><th>R1.7.1</th><th>R2.7.1</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>6,673</td><td>5,936</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>33,230</td><td>33,348</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>5,599</td><td>7,230</td><td>8,144</td><td>8,238</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,686</td><td>25,349</td><td>24,511</td><td>24,037</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>354</td><td>104</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>75,092</td><td>74,184</td><td>72,912</td><td>71,663</td><td>73,190</td></tr>
</table>
※Ｒ２は未報告医療機関が多いため、道独自調査で得た情報等を加味している。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">○　急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。
○　地域の病院が病院機能を再編・統合するために必要な施設・設備整備を支援。
○　急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援。
○　医療機関の再編統合に必要な経費（コンサルタント費用、設計費、建物等の損失費用、早期退職金割増等）や地域医療連携推進法人の体制整備等を支援。
○　二次医療圏や医療機関ごとの受療動向を可視化するなどの分析を行う分析センターを設置し、地域医療構想調整会議に議論の活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標(当初の目標値)</td><td colspan="5">○急性期から回復期など病床機能転換及びﾀﾞｳﾝｻｲｽﾞによる整備　11 か所
○地域の病院の再編・統合　２カ所
○理学療法士等の雇用支援　１５人
○理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　４施設</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td>○急性期から回復期など病床機能転換及びダウンサイズによる整備　４カ所
［病床の転換実績：急性期：５０床→回復期：５０床］
（その他：慢性期１７床及び療養病床２８床等合計４５床の削減を実施）
○再編・統合の整備（施設、設備）２カ所
○理学療法士等の雇用支援　１５人
○理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　実施医療機関なし</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td>事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった
・2025 年に必要となる病床数への接近状況
病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移をみると、病床数合計で 2025 年に必要となる病床数に近づいている。
<table>
<tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>2025</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>6,799</td><td>6,001</td><td>5,914</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>34,536</td><td>34,709</td><td>34,150</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>8,431</td><td>8,482</td><td>8,383</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,369</td><td>24,563</td><td>23,427</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>2,558</td><td>2,273</td><td>2,258</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>77,693</td><td>76,028</td><td>74,132</td><td>73,190</td></tr>
</table>
（１）事業の有効性
本事業により、急性期５０床の回復期への転換並びに慢性期１７床及び療養病床２８床等合計４５床の削減の実施、また２カ所の再編・統合を実施し、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。
（２）事業の効率性
病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。
コロナ禍のため病床機能の見直しについては、各医療機関内における見直しや地域医療構想調整会議での議論が進まず予定していた施設整備には至らなかった。次年度は新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。
また、理学療法士の雇用支援については、目標は達成ものの、研修実施事業については、コロナ禍であることもあり、実施を希望する医療機関がなかった。
今後は、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>Ｒ４：０千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No. 5 （医療分)】
地方・地域センター機能強化事業</td><td>【総事業費】
136,504 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和４年４月１日～令和５年３月 31 日
継続　／☑終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。
アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数
<table>
<tr><th rowspan="2">医療機能</th><th colspan="4">病床機能報告</th><th rowspan="2">必要病床数
(2025 年)</th></tr>
<tr><th>H26.7.1</th><th>H30.7,1</th><th>R1.7.1</th><th>R2.7.1</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>6,673</td><td>5,936</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>33,230</td><td>33,348</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>5,599</td><td>7,230</td><td>8,144</td><td>8,238</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,686</td><td>25,349</td><td>24,511</td><td>24,037</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>354</td><td>104</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>75,092</td><td>74,184</td><td>72,912</td><td>71,663</td><td>73,190</td></tr>
</table>
※Ｒ２は未報告医療機関が多いため、道独自調査で得た情報等を加味している。</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援
①　設備整備事業
圏域内における後方医療機関として必要な医療機器の整備を支援（研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器)。
②　医師等派遣事業
センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対して行う、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣経費に対する支援。
③　研修会等開催事業
地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会開催を支援（道立病院を除く）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="2">①　設備整備　　［２圏域、２病院］
②　医療従事者派遣　医　　師［2,160 人］
看護師等［　504 人］
③　研修会等開催　［18 圏域、23 病院］</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td>①　設備整備　　［２圏域、２病院］（令和５年３月末時点）
②　医療従事者派遣　医師［2,949 人］
　　看護師等［353 人］（令和５年３月末時点）
③　研修会等開催　［６圏域、６病院］（令和５年３月末時点）</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td>事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった
・2025 年に必要となる病床数への接近状況
病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移をみると、病床数合計で 2025 年に必要となる病床数に近づいている。
<table>
<tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>2025</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>6,799</td><td>6,001</td><td>5,914</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>34,536</td><td>34,709</td><td>34,150</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>8,431</td><td>8,482</td><td>8,383</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,369</td><td>24,563</td><td>23,427</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>2,558</td><td>2,273</td><td>2,258</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>77,693</td><td>76,028</td><td>74,132</td><td>73,190</td></tr>
</table>
（１）事業の有効性
センター病院が行う圏域内の医療機関への医師派遣や、研修会の実施による圏域内の医療従事者の知識や技術の向上により、センター病院の中核病院としての機能強化や、中核病院と地域の医療機関の役割の分化が進み、急性期等の病床機能の集約化など、地域における効率的な医療提供体制の構築につながった。
2025 年の必要病床数には達していない状況にあり、地域医療構想の達成に向け、引き続き本事業による支援を継続していく。
（２）事業の効率性
本事業は地域における医療提供体制の整備を目的としており、医師派遣については同一組織（法人及び市町）内における派遣は対象外とすることで、地域全体の医療提供体制の整備に資するものとしている。
なお、新型コロナウイルス感染症への対応を優先したことから、研修会の開催について、アウトプット指標の達成には至らなかった。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>Ｒ４：４３，２８５千円</td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅰ－2　地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No. 6 （医療分)】 病床機能再編支援事業	【総事業費】 315,096 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、市町村	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要	
	アウトカム指標 地域医療構想に基づき 2025 年に必要となる病床数	
事業の内容（当初計画）	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数　［１４医療機関］ 支給対象病床数　［３１９床］	
アウトプット指標（達成値）	給付金を支給した医療機関数　［７医療機関］ 支給対象病床数　［１３０床］ 当初予定していた７医療機関については、再編計画を変更し令和５年度以降の計画となったため、目標未達となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた ・2025 年に必要となる病床数への接近状況 病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移をみると、病床数合計で 2025 年に必要となる病床数に近づいている。	
	（１）事業の有効性 質が高く効率的な医療提供体制を確保するため、人口減少に伴う入院患者数の減少も踏まえて、地域の合意を得ながら地域医療構想に即した病床機能の再編等の実施につながった。 （２）事業の効率性 人口減少に伴う入院患者数の減少も踏まえて、地域の合意を得ながら、質が高く効率的な医療提供体制が確保され	

	た。
その他	R4:50,616 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7 （医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費】 154,350 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標:訪問診療を実施している医療機関数（人口 10 万人対）H30：15.1 → R4：18.9	
事業の内容（当初計画）	○　在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 ○　携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 ○　市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。 ○　在宅医療に係る提供体制の強化のため、地域の在宅医療の課題に対する助言等を行う在宅医療アドバイザーの派遣、在宅医療推進のための医師等向け研修会、「人生会議」に係る医療従事者、住民向け研修会などを実施し、地域支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅医を中心とするグループ制の運営　［13 グループ］ ○　在宅医療を行う医療機関が少ない地域の体制確保　［５グループ］ ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 グループ］ ○　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17 グループ］ ○　在宅医療多職種 ICT 連携機器整備　［３施設］ ○　在宅医療多職種 ICT 連携アドバイザー　［３施設］	

アウトプット指標（達成値）	①在宅医療グループ制の運営【R4】［14 グループ］ ②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 【R4】［１施設］ ③在宅医療の推進に資する市町村の取組 【R4】［９か所］ ④訪問診療用ポータブル機器等設備整備 【R4】［44 施設］ ⑤在宅医療に係る ICT ネットワークの構築 【R4】［０施設］
事業の有効性・効率性	**事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できていない** ・訪問診療を実施している医療機関数（R4）の結果未公表 （参考）R2：14.8　※人口 10 万人対
	（１）事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 **（２）事業の効率性** グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
その他	R4：０千円（過年度分で実施）

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. ８ （医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 14,519 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。	
	アウトカム指標： 小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数　H30：８圏域→R4：21 圏域	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。 また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。 ①　医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ②　地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ③　患者、家族に対する相談支援の場づくり　等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　小児等在宅医療連携拠点の設置　　［９か所］ ②　小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数［22 か所］	
アウトプット指標（達成値）	①小児等在宅医療連携拠点の設置　　R4［５か所］ ②小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数　　R4［４か所］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できてない ・　小児の訪問診療を実施している医療機関（R4）の結果が公表されていないため確認できなかったが、R 元年から R2 年はほぼ横ばいで推移している。 （参考）小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数　R3　７圏域　※人口 10 万人対	
	（１）事業の有効性 予定していた圏域について、医療的ケア児に対応できる	

	資源（専門医療機関、小児医療機関）の確保が困難であり、圏域での支援に関する体制が整わず、事業実施が延期となったことから、目標値には届かなかったが、H27 からほぼ横ばいで推移しており、本事業の実施により、小児在宅医療の確保が図られている。 　医療的ケア児の在宅医療を推進するためには、専門医療機関、小児科医療機関、成人在宅医療を実施している医療機関の連携が必要であることから、引き続き全道及び圏域単位の拠点事業等により医療的ケアに係る研修会の実施や協議関係機関との連携体制づくりなど、本事業により一層の推進を図る。 **（２）事業の効率性** 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。
その他	Ｒ４：４，９３２千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No. ９（医療分)】
精神障がい者地域移行・地域定着促進事業</td><td>【総事業費】
95,594 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">北海道（相談支援事業所に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
継続　／☑終了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標
【R4】
① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数 R2:9,241 人→R5:9,241 人（現状以下）　（65 歳以上 6,400 人、65 歳未満 2,841 人）
② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置
障がい保健福祉圏域ごと R2:21 カ所→R4:21 カ所</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="2"><table>
<tr><th>主なアウトプット指標</th><th>計画</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障害者地域生活支援センター）の整備</td><td>21 か所</td><td>21 か所</td></tr>
<tr><td>相談対応人数</td><td>延べ 800 人</td><td>1,489 人</td></tr>
<tr><td>（うち退院者数）</td><td>延べ 10 人</td><td>13 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td colspan="2">①　障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障がい者地域活支援センター）の整備
［整備拠点数：21］
②　相談対応
［延べ 1,489 人（うち、退院者数延べ 13 人)］
(①②R5 年 3 月末時点)</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td colspan="2">事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：
①　精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減（第 6 期北海道障がい福祉計</td></tr>
</table>

	画に掲げる目標値の達成） 65 歳以上 6,430 人、65 歳未満 3,140 人（計 9,570 人） ②　保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 道内 18 箇所に設置されている精神障がい者地域生活支援センターにおいて、21 圏域ごとに地域生活移行支援協議会を設置し、協議の場を設けた。（R4　21 箇所）
	（１）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、13 人の退院につながり、地域移行が図られた。 **（２）事業の効率性** 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。
その他	R４：８２，８５４千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10（医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 32,905 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能を維持することが必要。	
	アウトカム指標 ①低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性 10.8%、女性 14.9%（R4：現状値からの増加の抑制） ②人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R3（12 月）：5.74 箇所→ R4：現状値からの増加	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］ ②　相談件数　［720 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数［330 件］）	
アウトプット指標(達成値)	①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］(R5 年３月末時点) ②　相談件数　［875 件］(R5 年３月末時点) （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[338 件]） (①②R5 年３月末時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：一部観察できていない ①　低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性 10.8%、女性 14.9%→R2：男性 7.4%、女性	

	20.2% ② 人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R2（12 月）：5.67 箇所→ R4（12 月）：6.03 箇所
	（１）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 **（２）事業の効率性** 地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
その他	R４：32,484 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11（医療分）】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費】 4,707 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。	
	アウトカム指標： 在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 R3：887 薬局（R4.2.1 時点）　→　R4：現状値より増加	
事業の内容（当初計画）	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［300 薬局］ ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　［500 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［291 薬局］ ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　［380 人］ （①②R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・　在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 806 薬局（令和元年）→986 薬局（R5 年 10 月）	
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために、具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 令和４年度の在宅患者調剤加算を算定している薬局数は増加しており、本研修会による成果によるものと推測される。 **（２）事業の効率性** 在宅訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加してり、研修の成果によるものと推測する。令和４年度は現地＋Web セミナー併用にて実施したことにより、地方の薬局にも参加しやすい環境となり、事業の効率性を高めた。	
その他	R４：１，４７７千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額)】 60,557 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、(公財）北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・　(公財)北海道地域医療振興財団が実施するﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業への支援 ・　地域医療を担う青少年育成事業の実施　・指導医講習会の実施 ・　北海道地域枠制度運営事業の実施 ・　産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・　道外医師招聘等事業の実施 ・　地域住民・団体等による地域の医療機関を支える取組み ・　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催 ・　臨床研修医等によるネットワーク構築・就業定着の支援 など	
アウトプット指標（当初の目標値)	①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋［常勤 14 人、短期 3,639 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施［３箇所（100 人)］ ③指導医講習会の開催　［１回（40 人)］ ④交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数［12 団体］	
アウトプット指標(達成値)	①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤７人、短期 3,329	

	日］ ②　地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［新型コロナウイルス感染症の影響により中止］ ③　指導医講習会の開催　［１回（42 人）］ ④　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数　［１団体］ （R5 年 3 月末）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が 85 名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。 **（２）事業の効率性** 医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。
その他	R４：１０，９６４千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13（医療分）】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 176,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［７人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［15 人］	
アウトプット指標（達成値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［８人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［13 人］ （R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定め	

	るもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 **（２）事業の効率性** 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。
その他	Ｒ４：１５４，０８４千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（医療分）】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費】 322,341 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度（修学資金貸付制度）を安定的に運営することが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後９年間のうち、知事が指定する公的医療機関に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32 人］ ②地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［100 人］ 地域勤務人数　［85 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［9 人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［100 人］ 地域勤務人数　［85 人］ （①②R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値）②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年	

	実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠５名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、３医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 （２）事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。
その他	R４：６８，１７０千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分）】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費】 10,558 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療実習参加学生数 R4［257 人］	
アウトプット指標（達成値）	地域医療実習参加学生数 R4［491 人］（札幌医大：277 人、旭川医大：101 人、北大：113 人） （R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定め	

	るもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 医師としての職業観を醸成する学生の段階で、地域医療に直接触れることを促す事業である。 **（２）事業の効率性** 医育大学が実施することで広報・募集費用等の間接費用を低減することが可能であり、高い効率性が認められる。
その他	Ｒ４：0 千円（過年度分で実施）

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16（医療分)】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費】 7,718 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連合学会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組（総合診療専門研修）に対し支援を行う。 また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［７施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数、研修医数　　［２回／90 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［５施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数　［４回／94 人］ （①②R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値）	

	②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により学会による研修会等の開催手法が制限されていたが、令和４年度は計画値達成となった。医師不足地域において幅広い診療に対応できる総合診療医の確保は重要であることから、引き続き総合診療医を育成する取組に対する支援を継続する。 （２）事業の効率性 各医育大学と連携し、SNS 等を活用して、各大学学生部会のネットワークや学生間での情報拡散をお願いして開催周知するなど効率的な事業の実施が図られた。
その他	Ｒ４：３，４５０千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費】 152,843 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,124 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）［22 施設］	
アウトプット指標（達成値）	①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［1,610 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）［17 施設］ （①②R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった）	

	※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 郡部の医療機関では、依然として医師が不足しており、都市部の医療機関から緊急かつ臨時的に医師を派遣し、地域の医療提供体制を確保していく必要があり、医師不足の状況の医療機関に対し、医師派遣により直接的に支援する事業であり、有効性が高い。 **（２）事業の効率性** 本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて一元的に協議／検討し、派遣を決定しているため、効率性が高い。
その他	Ｒ４：９３，２００千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18（医療分）】 専門研修受入促進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 61,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（旭川医科大学、札幌医科大学に委託）	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。 ○　医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○　専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○　研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理など	
アウトプット指標（当初の目標値）	各大学において、次の年間目標を達成する。 ①　地域医療に係る研究　［７件（旭医５、札医２）］ ②　研修医養成に係る研修　［８件（旭医６、札医２）］ ③　道立病院へ医師派遣　［５人（旭医４、札医１）］（常勤換算）	
アウトプット指標（達成値）	①　地域医療に係る研究　［７件］（令和５年３月末時点） ②　研修医養成に係る研修　［８回］（令和５年３月末時点） ③　道立病院へ医師派遣　［４人］（常勤換算）（令和５年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった R4 全道の医療施設に従事する医師数 ・　R4 医師・歯科医師・薬剤師統計未公表 （参考）R2 全道の医療施設に従事する医師数	

	（人口 10 万人あたり）251.3 人
	（１）事業の有効性 専門研修受入に係る指導医及び研修医の勤務環境整備に向けた問題点等が抽出され、特に地方における専門研修受入促進のための課題が整理された。 **（２）事業の効率性** 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することによって、より的確に地方における専門研修受入促進のための課題について検討を行うことができた。
その他	R４:40,000 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 105,317 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持 ○　病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R4:21 圏域] ○　地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R4:21 圏域]	
事業の内容（当初計画）	救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数（支給対象医師数）][36 施設（951 人)] ②　分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数（支給対象者数）　][50 施設（420 人)] ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数（支給対象医師数)[５施設（29 人)]	
アウトプット指標（達成値）	①　救急勤務医手当支給医療機関数(R4) [対象医療施設数（支給対象医師数）][37 施設（1,061 人)] ②　分娩手当支給医療機関数(R4) [対象医療施設数（支給対象者数）　][43 施設（277 人)] ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数(R4) [対象医療機関数（支給対象医師数）][６施設（ 34 人)] (①～③)R5 年 3 月末時点)	

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ○　病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 R4［21 圏域］ ○　地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 R4［21 圏域］
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
その他	R４：４０，４５３千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（医療分）】 医師就労支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 65,103 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保してくことが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（200 件）］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２箇所（10 人）］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］	
アウトプット指標（達成値）	①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（114 件）］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２か所（7 人）］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［３施設］ （①～③R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値）②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定める	

	もの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 　新型コロナウイルス感染症による影響もあり、相談件数が計画値未達成となっている。 　本道においては、女性医師の割合が増加する中、育児等で一時的に職を離れたり、育児中であっても安心して働ける職場環境を確保していく必要があり、大学病院や医師会と連携し、効果的・効率的な事業に取り組んでいく必要がある。 （２）事業の効率性 　子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他	R4:３７，１８２千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21（医療分）】 看護教員等研修事業	【総事業費】 16,081 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○　専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。 ○　実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数）　［１回（40 人）］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数）　［２回（200 人）］	
アウトプット指標（達成値）	①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数）［１回（21 人）］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数）　［３回（164 人）］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 オンライン等を活用し、研修の質と受講者数の確保の両立に努め、専任教員等の養成及び資質向上を図り、看護基礎教育の充実が図られた。 **（２）事業の効率性** 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることによ	

	り事務費の効率的な執行を図っている。
その他	R4： １２，５１５千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22（医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 82,664 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。	
	アウトカム指標： 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設設数　［152 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数　［400 人］ ③　新人看護職員の受講者数　［1,900 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　R4［151 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数　R4［320 人］ ③　新人看護職員の受講者数　R4［2,049 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 支援施設数は計画値には達しなかったが、ほぼ目標数値となっており、新人看護職員の受講者数は、計画値を達成している。また、研修責任者等研修については、オンライン開催も活用することにより、受講者数の確保を図っている。	

	引き続き、研修の質と受講者数の確保に努め、新人看護職員の臨床実践能力の向上を図り、早期離職の防止に向けた取組を行っていく必要がある。 **（２）事業の効率性** 研修責任者等研修については、オンライン開催も活用することにより、受講者数の確保を図っていくほか、教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
その他	R４：７９，１４５千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 2,773 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。	
	アウトカム指標：　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	①　助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ②　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 ［３圏域、140 人程度］	
アウトプット指標（達成値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者 R4［　３圏域、　３６５人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習（実技）を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 **（２）事業の効率性** 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催が中心となったことで、地方からの受講しやすさが高まり、受講者数は増加した一方で、実践能力向上のためには対面指導による実技演習の効果も大きいことから、感染予防対策を講じた対面研修を実施。助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となっている。	

その他	Ｒ４：２，７７３千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24（医療分)】 認定看護師等育成事業	【総事業費】 9,594 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①　医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ②　がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。	
	アウトカム指標：①第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増） ②75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男]R1： 95.6 → R5：全国平均以下まで減 [女]R1： 62.9 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R1 全国平均 男 86.0　女 55.2）	
事業の内容（当初計画）	①　特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。 ②　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）　[60 人] ②特定行為研修を受講する看護師が所属する施設に対する補助[2 施設] ③リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者[120 人]	
アウトプット指標（達成値）	①　特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）[40 人] ②　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 [136 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた ①令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減） ②　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少	

	（参考）事業の実施により毎年減少傾向にある。 75 歳未満がん年齢調整死亡率 ［男］①：95.9 → ②: 96.7 → ③：95.6 ［女］①：62.9 → ②：63.7 → ③：65.8
	（１）事業の有効性 感染症や認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進が図られた。 ②については目標に対し 99%以上の達成率となっている一方で、①は目標値に対し６７％の達成にとどまっている。今後はより受講しやすい体制の整備等により、受講者確保に努める。 **（２）事業の効率性** 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他	R４： ２， ５１４千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25（医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 506,270 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　看護師養成所（３年課程）[21 施設（1 学年定員 1,060 人)] ②　看護師養成所（２年課程）[５施設（1 学年定員　195 人)] ③　准看護師養成所　　[８施設（1 学年定員　328 人)]	
アウトプット指標（達成値）	①　看護師養成所（３年課程）[18 施設（1 学年定員 880 人)] ②　看護師養成所（２年課程）[5 施設（1 学年定員 305 人)] ③　准看護師養成所　　[5 施設（1 学年定員 228 人)]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 少子化の影響や学生の大学志向の高まりにより、十分な定員を確保できていない養成所もある中、養成所の安定的な運営を支援することにより、看護職員の養成・確保につながっている。 **（２）事業の効率性** 学生数や卒業生の就業先に応じた調整率を設けるなど、施設に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施を行っている。	
その他	R４：３１２，０７９千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26（医療分)】 離職看護職員相談事業	【総事業費（計画期間の総額)】 18,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道看護協会に委託）	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。プラチナナースセミナー等を開催し、定年を迎えてもなお意欲のある看護職の離職防止や再就業促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　届出制度登録者数　［1,500 人］ ②　離職看護職員再就業者数　［400 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　届出制度登録者数　［1,448 人］ ②　離職看護職員再就業者数　［　211 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 看護師等業務従事者届出制度の推進を図り、離職看護職員を把握し、再就業支援に向けた支援を行っている。 **（２）事業の効率性** 専門の相談員が、登録者及び求人施設と関係性を構築し、情報提供や支援を行い、双方のニーズを確認しながら行うことで地域応援ナースの派遣などにもつながっている。	
その他	R４：　１８，０００千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27（医療分)】 看護職員出向支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 8,228　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　地域応援ナース登録者総数　　[10 人] ②　地域応援ナース派遣者数　　[５人]	
アウトプット指標（達成値）	①　地域応援ナース登録者総数　　[30 人] ②　地域応援ナース派遣者数　　[14 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できているほか、令和４年度は３名が就業定着し、地域偏在の解消に寄与した。また、地域応援ナースとして働くことにより、新たな気づきや視野の広がりなど効果もみられている。 **（２）事業の効率性** 専任の地域応援ナースコーディネーターを配置することで、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につながっている。	
その他	R４：５，８７８千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28（医療分）】 地域看護人材育成事業	【総事業費】 892 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点 の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催回数、参加人数　［２回　夏 30 人、冬 40 人］	
アウトプット指標（達成値）	セミナー開催回数、参加人数　［１回　５人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 オンラインを活用し、高校生の看護師志望の意識の醸成が図られ、看護職員の養成につながっている。 **（２）事業の効率性** 地域の看護職員養成施設や医療機関等と連携し、効率的な事業の実施を行っている。	
その他	R４：　０千円（過年度分で実施）	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29（医療分)】 看護師等養成所整備事業	【総事業費】 326,350 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を図り、看護職員の養成・確保を推進することが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点 の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	民間（公的３団体、26 法人）の看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①看護師養成所施設整備　［２施設］ ②看護師養成所設備整備　［１施設］	
アウトプット指標（達成値）	①看護師養成所施設整備　［１施設］ ②看護師養成所設備整備　［１施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 新規で看護師養成所の施設整備等を支援することにより、看護職員の養成確保に向けた環境の整備が図られ、将来的に道内で従事する看護職員の養成確保につながる。 **（２）事業の効率性** 補助事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業執行を行っている。	
その他	R４：　１６１，１５７千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30（医療分）】 看護師宿舎等施設整備事業	【総事業費】 43,290 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点 の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師宿舎等施設整備　［２施設］	
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎等施設整備［１施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 ナースステーションや休憩室等の整備を行う医療機関への支援を行うことにより、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止や就業定着につながっている。 **（２）事業の効率性** 建設コスト上昇などにより、施設整備を見送った医療機関が１施設あったため、計画を下回る結果となった。勤務環境改善等に取り組む医療機関の施設整備を支援し、看護職員等の確保を行っていく必要がある。	
その他	R４：　４４２千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31（医療分）】 多様な勤務形態導入支援事業	【総事業費】 6,870 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の看護職員は不足している状況にあり、看護職員を確保するためには、医療機関において就業看護職員の生活環境にも対応した雇用制度を整備し、就業看護職員の離職防止策並びに未就業看護職員の復職支援策を促進することが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護職員不足を解消するためには看護職員の養成だけでは対応できないことから、就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援策として、新たに短時間勤務制度を労働協約や就業規則にて制度化する医療機関に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援　［６施設］	
アウトプット指標（達成値）	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援　［１施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 短時間勤務制度など多様な勤務形態を採用する医療機関の支援を行うことにより、勤務環境の改善や離職防止につながった。 **（２）事業の効率性** 多様な勤務形態の導入促進に向けて、制度の立ち上げ支援を行っている。	
その他	R４：０千円（過年度分で実施）	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32（医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 376,169 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 病院内保育所を開設する医療機関への支援　[167 施設] ② 病院内保育所を利用する医療従事者等数　[4,000 人程度]	
アウトプット指標（達成値）	①　病院内保育所を開設する医療機関への支援　[111 施設] ②　病院内保育所を利用する医療従事者等数　[2,267 人程度]	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 少子化等の影響により、要件を満たす施設が減少し、目標値を達することができなかったが、本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業につながった。 **（２）事業の効率性** 各医療機関の決算状況による調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
その他	R４：　０千円（過年度分で実施）	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33（医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 24,117 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点 の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所施設整備数（利用児童の定員数）１施設 25 人	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所施設整備数：１施設（定員数　25 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 院内保育施設の整備支援を行うことにより、看護職員等の勤務環境改善が図られ、離職防止や就業定着につながった。 **（２）事業の効率性** 補助事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業執行を行っている。	
その他	R４：　７，９２０千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 （女性薬剤師等復職支援）	【総事業費（計画期間の総額)】 2,949 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり）を全国平均値まで増加 R2：190.3 人 → R4：198.6 人 （参考：R2 全国平均値：198.6 人） 【アウトカム指標（代替指標)】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
事業の内容（当初計画）	北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施 ○　未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施件数　［５件］	
アウトプット指標（達成値）	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数　［０施設］ （R5 年 3 月末時点） 【アウトプット指標（代替指標)】 普及啓発に使用した広告媒体［８件］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） R2：190.3 人 → R4：データなし 【アウトカム指標（代替指標)】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効であると考えるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、院内感	

	染防止の観点から医療機関での復職支援プログラムの実施が困難な状況となっており、目標が未達成となっている。 　引き続き、医療機関に対し事業の重要性を理解してもらえるように、積極的な事業の PR 等を図る。 **（２）事業の効率性** 　令和４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修の実施に影響があった。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図るなどして、効率性を高める。
その他	R４：　　２，９４９千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業（薬剤師バンク）	【総事業費（計画期間の総額)】 12,902 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人あたり）を全国平均値まで増加 R2：190.3 人 → R4：198.6 人　（参考：R2 全国平均値：198.6 人） 【アウトカム指標（代替指標)】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
事業の内容（当初計画）	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　就業斡旋薬剤師数　［５人］ ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数　［５か所／30 日］	
アウトプット指標（達成値）	①　就業斡旋薬剤師数　［１人］（令和５年３月時点） ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数［１か所／７日］ （①②R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） R2：190.3 人 → R4：データなし 【アウトカム指標（代替指標)】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
	（１）事業の有効性 北海道では全体的な薬剤師数は増えているが、依然として地域では不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効である。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図る。 **（２）事業の効率性**	

	令和４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について影響があった。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図るなどして、効率性を高める。
その他	R４：　７５８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36（医療分）】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費】 5,960 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者（DMAT 隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班（JMAT）の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。加えて、多くの救援チームが被災地で活動を開始する災害急性期（発生後約１週間後までの期間）の保健所・医療機関の連携や EMIS 操作の向上によるリアルタイムの情報共有を図る必要がある。	
	アウトカム指標 ① 災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 （全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成）[H30：21 圏域→R4：21 圏域] ② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [R 元：19%→R4：80%]	
事業の内容（当初計画）	○　DMAT 隊員養成のための研修会の実施 ○　医療救護班（JMAT）派遣要員の養成のための研修会の実施 ○　保健所、医療機関が災害急性期等に対応するための研修会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数　[80 人（10 圏域/30 病院）] ②　JMAT 研修会の開催数[１回] ③　EMIS 等研修会の開催数[１回]	
アウトプット指標（達成値）	①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数　[56 人（9 圏域/19 病院）] ②　JMAT 研修会の開催数[１回] ③　EMIS 等研修会の開催数[0 回]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ・災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持　21 圏域 ・EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 40%	
	（１）事業の有効性 本事業により、56 人の災害医療従事者が新たに養成されたこ	

	とに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 **（２）事業の効率性** 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。
その他	Ｒ４：　１，１９８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37（医療分）】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費】 ６千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。	
	アウトカム指標 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 【R4】[男]R1： 95.6 → R5：全国平均以下まで減 [女]R1： 62.9 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R1 全国平均 男 86.0　女 55.2）	
事業の内容（当初計画）	①　がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ②　検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和５年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180 人（60 人×３年)]　R3：60 人 R4:60 人 R5：60 人	
アウトプット指標（達成値）	令和４年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 R1：0 人　R2：0 人　R3：0 人　R4：0 人（R5 年３月末時点） （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から R1～3 は中止。令和４年度は希望者の多い更新講習会のみを実施し、新規講習会を実施せず。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （参考）事業の実施により毎年減少傾向にある。 75 歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ㉙：105.5 → ㉚：99.8 → ①：95.9 → ②：96.7 → ③：95.6 [女] ㉙：66.1 → ㉚：66.1 → ①：62.9 → ②：63.7 → ③：65.8	
	（１）事業の有効性 H30 年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 令和元年度～令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催中止したため、目標未達成。 令和４年度は希望者の多い更新講習会のみを実施し、新規講習会を実施しなかったため、目標未達成。	

	次年度、研修会開催回数を増やすなど、受講希望者の参加機会の確保に努める。 **（２）事業の効率性** 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。
その他	Ｒ４：　　０千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38（医療分）】 小児救急医療対策事業	【総事業費（計画期間の総額）】 143,193 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道医師会に委託）、二次救急医療機関、救急救命センター	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や 24 時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標:小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合 100%) ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [H30：21 圏域→R４：21 圏域] ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [H30：６圏域→R４：６圏域]	
事業の内容（当初計画）	①　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。 ③　重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が 24 時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　［８圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 [21 圏域] ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支	

	援数［３施設］
アウトプット指標（達成値）	①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　［５圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 ［21 圏域］ ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　［３施設］ （①～③R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ○　初期救急医療確保市町村割合　R4 年［100%］ ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R4 年［21 圏域］ ○重　症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R4 年［６圏域］
	（１）事業の有効性 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。 小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	R４：９１，７８２千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39（医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費（計画期間の総額)】 25,186 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（深夜帯の対応のみ委託）	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。	
	アウトカム指標：　小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H30：69.1% → R1：69.9% → R2：64.0% → R3：61.8% → R4：59.6%	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 R1：17,151 件 → R2：12,013 件 → R3：15,054 件 → R4:16,273 件	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 16,838 件（R4）　　（R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・　小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合　H30：69.1% → R1:68.7% → R2:64.0%　→ R3：61.8% → R4：63.6%	
	（１）事業の有効性 365 日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 また、道のホームページやＮＴＴタウンページを活用した広報などにより、利用件数は年々増加しているが、目標達成のため、これまでの広報に加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発	

	行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。 ［電話相談件数 R2：12,013 件 R3：15,054 件 R4：16,838 件］ **（２）事業の効率性** 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
その他	R４：　９，５５６千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40（医療分)】 外国人医療環境整備事業	【総事業費（計画期間の総額)】 3,834 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある	
	アウトカム指標：外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増 R2：40 施設　→　R4：50 施設	
事業の内容（当初計画）	①　道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。 ②　医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域意見交換会の開催数　　６地域×１回 語学研修の開催数　　全道域×１回	
アウトプット指標（達成値）	①　地域意見交換会の開催数　　［－地域×－回］ ②　語学研修の開催　　［全道域×１回］ ③　翻訳ツールの利用体験会実施数　［全道域×－回］ （①～③R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・　外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数 ０施設（H30 年）→46 施設(R5 年３月）	
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各地域での意見交換会や利用体験会を開催できなかったが、e-learning 方式及びリアルタイム配信セミナー方式で開催し、翻訳ツール活用に関するカリキュラムや外国人患者への対応困難事例を盛り込み、医療従事者の資質向上のため研修を実施した。 引き続き実施手法を工夫するなどして、外国人患者に対応可能な医療機関を増加させることで、各拠点医療機関の負担を軽減し、医療従事者の負担軽減（勤務環境改善）につながるよう取組	

	を進める。 **（２）事業の効率性** 　医療従事者の資質向上のための研修について、対象者を全道域に拡大するなど開催方法やカリキュラムを工夫し、開催することにより、効率的に外国人患者対応に係る医療従事者の資質向上を図れている。
その他	Ｒ４：５８８千円

事業の区分	Ⅵ　勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業	
事業名	【No.41（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 126,517 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2024 年４月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始されることから、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みを促進することが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づき実施する、ＩＣＴ機器、休憩室整備、医療専門職の確保経費等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数　R4［ 4 医療機関］	
アウトプット指標（達成値）	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数　R4［ 4 医療機関］	
事業の有効性　・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。	

	（１）事業の有効性 対象医療機関の勤務環境改善を直接的に支援する事業である。 **（２）事業の効率性** 対象医療機関の勤務環境改善に資する取組を直接的に支援する事業である。
その他	R4:　０千円（過年度分で実施）

別紙１

令和４年度北海道計画に関する

事後評価

［令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《令和4年度》

☑　行った

令和５年８月２５日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

（2）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《令和4年度》

委員からの意見等は次のとおり。

〇介護人材の確保の観点から、修学資金の支援やキャリア教育等の学生に対する支援に、今後、力をいれて取り組んでいただきたい。

【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会　令和５年８月２５日開催】

2　目標の達成状況

令和４年度北海道計画に規定する目標及び年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第８期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第８期計画との整合性を図ることが必要とされています。第８期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第８期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	241	249	259
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介	（人）	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護	（回/月）	155,965	167,577	173,138	179,578

【介護従事者の確保に関する目標】

将来、人材不足が急激に進行すると見込まれていることを踏まえ、長期的な視野に立ち、幼少期からの「福祉・介護に対する理解促進」に継続的に取り組むとともに、潜在的な有資格者の掘り起こしや、介護を必要としない高齢者や主婦の参入など、

「多様な人材の就業促進」を図ります。

また、求職者に選ばれる魅力ある職場づくりを進めるため、事業者のマネジメント能力の向上やキャリアパスに応じた職場内の人材育成の仕組みづくりを促進するとともに、職員の業務負担の軽減や効率的な業務遂行に向けた介護ロボットの導入支援やＩＣＴ機器の活用促進など介護現場の「職場定着・離職防止の促進」を図ります。こうした理解や就業の促進などの取組を関係機関の連携により強化し、総合的に推進します。

【定量的な目標値】

令和４年度については、介護職員の将来推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

① R2実態調査・・・ 99千人
② R7需要数 ・・・ 113千人
③ R4目標値((②-①) ÷５年)・・・2,800人

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

１）目標の達成状況

第８期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（全道）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6,168	102.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	185	73.8%
認知症対応型通所介護	（回/月）	147,676	85.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	18,710	78.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	6,973	91.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	15,949	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	684	83.2%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2,722	96.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,475	93.9%

２）見　解

《令和４年度》

北海道全体では、第８期計画における令和４年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

１）目標の達成状況

《令和４年度》

・介護従事者確保推進協議会	3回
・認証を受けた事業者数	17事業者
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	21団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数	21,577件
・職場体験事業の実施	職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数380人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者252人 障がい者初任者研修修了者33人
・入門的研修	受講者数312人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け	17人
異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け	39人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	234人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	3団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	21人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	230回、6,677人
・介護職員研修会の開催	9回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	22事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	468人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成	1ヶ所
・実務者研修の受講者数	18人
・介護ロボットの無償貸与	74事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	89機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	27箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	再就職9回
・介護分野での派遣者数	147人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	10回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,848人
・地域包括ケアセンター職員研修	526人
・地域包括ケアセンター意見交換会	11回

・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　67回
・生活支援コーディネーターの養成研修　508人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　86市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　377人
・地域看護連携推進会議　2回、19箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　28回
・訪問看護推進検討会　3回
・訪問看護師確保研修会参加者　95人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　588人
・市民後見人の育成　283人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　56人
・労働環境改善等支援専門員による相談　197回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　457事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　404事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

２）見　解

《令和４年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	102	112	113	114
地域密着型通所介護 （回/月）	8,499	9,229	9,350	9,481

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南渡島）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,065	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	120.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,841	94.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,255	100.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	563	93.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1,184	97.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	337	85.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	276	93.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	122	108.0%

２）見解

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護　（人）	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	825	925	944	944

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南檜山）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	26	162.9%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	780	82.6%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	229	83.6%
認知症対応型共同生活介護　（人）	2	76.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	86	81.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	20	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	31	110.7%
地域密着型通所介護　（回/月）	－	－

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護　（人）	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	1,313	1,309	1,301	1,297

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北渡島檜山）

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	168.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,219	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	19	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	44	83.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	146	86.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	18	63.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。

その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護 （人/月）	104	78	79	83
認知症対応型通所介護 （回/月）	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護 （人）	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護 （回/月）	66,134	71,410	75,017	79,538

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（札幌）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4,177	101.5%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	58	73.7%
認知症対応型通所介護 （回/月）	60,125	80.1%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	7,650	81.5%
認知症対応型共同生活介護 （人）	3,625	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	5,445	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	42	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	535	93.9%
地域密着型通所介護 （回/月）	999	99.8%

２）見　解

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	70	83	108	109
地域密着型通所介護　（回/月）	10,172	11,884	12,163	12,254

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

①達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（後志）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	119	100.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	9,586	78.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	522	66.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	230	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	997	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	123	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	92	84.8%

２）見　解

《令和４年度》

小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護 （人）	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	17	23	29
地域密着型通所介護 （回/月）	5,553	6,136	6,259	6,311

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南空知）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護 （人/月）	45	106.7%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	4,035	64.5%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	708	80.9%
認知症対応型共同生活介護 （人）	123	122.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	532	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	57	96.6%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	92	82.9%
地域密着型通所介護 （回/月）	46	200.0%

２）見　解

《令和４年度》

認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	2	2	2
認知症対応型通所介護　（回/月）	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護　（人）	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	43	12	22	22
地域密着型通所介護　（回/月）	3,146	3,243	3,262	3,280

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（中空知）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	29	94.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	2,721	81.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	476	60.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	158	106.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	309	90.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	68	99.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2	8.3%

２）見　解

《令和４年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなかった。看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,518	1,338	1,366	1,412

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北空知）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	90	158.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,343	97.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	118	55.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	20	153.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	108	101.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	28	87.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護　（人）	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	5	10
地域密着型通所介護　（回/月）	4,101	4,073	4,153	4,237

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（西胆振）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	22	119.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	4,077	98.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	231	66.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	144	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	504	91.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	50	102.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	113	96.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	22	430.0%

２）見　解

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護　（人）	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1	1	1	1
地域密着型通所介護　（回/月）	7,085	7,571	7,850	8,076

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（東胆振）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	48	90.4%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	7,353	93.7%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	373	80.7%
認知症対応型共同生活介護　（人）	152	94.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	645	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	106	99.1%
地域密着型通所介護　（回/月）	3	290.0%

２）見　解

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増える結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護　（人）	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	2	25	28	28
地域密着型通所介護　（回/月）	2,517	2,265	2,320	2,352

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（日高）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	66.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,999	86.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	456	74.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	38	75.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	150	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	10	35.7%

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護が当初の見込みからの実績が下回り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は実績がない結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護　（人/月）	63	93	97	101
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	13,176	13,160	13,579	14,001

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川中部）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	59	46.9%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	71	72.9%
認知症対応型通所介護　（回/月）	12,211	89.9%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1,221	75.7%
認知症対応型共同生活介護　（人）	310	83.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	1,408	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	－	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	242	98.5%
地域密着型通所介護　（回/月）	1	－

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護　（人）	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	11	58	59	61
地域密着型通所介護　（回/月）	1,740	2,079	2,096	2,108

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川北部）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	9	52.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,662	79.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	757	77.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	56	77.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	223	84.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	26	48.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	15	150.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	17	28.8%

２）見　解

《令和４年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護 （人）	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	286	317	318	323

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（富良野）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護 （人/月）	1	12.0%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	229	72.0%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	4	53.8%
認知症対応型共同生活介護 （人）	55	101.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	153	98.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	－	－
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	100.0%
地域密着型通所介護 （回/月）	－	－

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護　（人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（留萌）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	170.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,612	125.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	259	77.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	30	54.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	188	90.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	44.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	34	94.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護　（人）	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	2,144	2,606	2,670	2,704

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（宗谷）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	11	180.0%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	2,172	84.6%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	178	113.0%
認知症対応型共同生活介護　（人）	81	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	156	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	1	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	14	82.4%
地域密着型通所介護　（回/月）	－	－

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護　（人/月）	2	2	2	2
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護　（人）	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	24	28	28	28
地域密着型通所介護　（回/月）	7,628	8,402	8,659	8,844

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北網）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	74	59.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	54.2%
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,327	96.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,198	53.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	318	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	810	93.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	59	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	230	97.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	17	60.7%

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護が、当初の見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護　（人）	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	28	36	42	43
地域密着型通所介護　（回/月）	2,237	2,945	2,988	3,016

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（遠紋）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	11	110.0%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	2,340	79.1%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	455	67.4%
認知症対応型共同生活介護　（人）	85	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	166	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	－	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	98	97.6%
地域密着型通所介護　（回/月）	29	69.0%

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量から実績が増え、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	90	75	79	82
地域密着型通所介護　（回/月）	8,430	9,018	9,278	9,577

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（十勝）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	95	108.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	7,968	92.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,405	80.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	544	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1,160	98.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	10	88.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	654	98.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	76	95.7%

２）見　解

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護　（人/月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護　（回/月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護　（人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護　（回/月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（釧路）】

サービスの種類	令和4年度	
	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	197	99.0%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	54	77.1%
認知症対応型通所介護　（回/月）	7,620	108.1%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	730	106.9%
認知症対応型共同生活介護　（人）	319	99.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	1,358	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	－	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	47	99.1%
地域密着型通所介護　（回/月）	40	66.7%

２）見　解

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護　（人）	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護　（回/月）	1,163	1,456	1,470	1,487

②計画期間

令和４年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（根室）】

サービスの種類		令和4年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	28	699.2%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,455	99.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	465	176.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	77	110.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	222	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	25	92.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	1	100.0%

２）見　解

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3　事業の実施状況

（２）介 護 分

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【№４１】
介護サービス提供基盤等整備事業費</td><td>総事業費
(R4 対付分)</td><td>2,348,535 千円
(206,806 千円)</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業実施主体</td><td colspan="3">市町村、民間事業者</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">令和４年４月１日～令和５年３月３１日
☑ 継続　／　□ 終了</td></tr>
<tr><td>事業の内容
（当初計画）</td><td colspan="3">① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
<table>
<tr><th>整備予定施設等</th><th>R4</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>30 床（2 施設）</td></tr>
<tr><td>小規模ケアハウス</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>8 施設</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>介護予防拠点</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>生活支援ハウス</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>介護付きホーム</td><td>0 施設</td></tr>
</table>
② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R4：58 施設
③ 既存施設等の改修に対しての支援　R4：35 施設
④ 簡易陰圧装置設置経費支援　R4：57 施設
⑤ 宿舎施設整備　R4：16 施設
⑥ ゾーニング環境整備　R4：347 施設
⑦ 多床室の個室化　R4：5 施設</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標(当初の目標値)</td><td colspan="3">
<table>
<tr><th>サービスの種類</th><th>R4※</th></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護　(人/月)</td><td>5,964</td></tr>
<tr><td>夜間対応型訪問介護　(人/月)</td><td>249</td></tr>
<tr><td>認知症対応型通所介護　(回/月)</td><td>23,904</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護　(人/月)</td><td>7,581</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム　(人)</td><td>16,234</td></tr>
<tr><td>地域密着型特定施設入居者生活介護　(人)</td><td>797</td></tr>
<tr><td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　(人)</td><td>2,836</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護　(人/月)</td><td>1,557</td></tr>
<tr><td>地域密着型通所介護　(回/月)</td><td>173,138</td></tr>
</table>
※第８期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td colspan="3">
<table>
<tr><th>サービスの種類</th><th>R4</th></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護　(人/月)</td><td>5,862</td></tr>
<tr><td>夜間対応型訪問介護　(人/月)</td><td>200</td></tr>
<tr><td>認知症対応型通所介護　(回/月)</td><td>19,137</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護　(人/月)</td><td>6,991</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム　(人)</td><td>16,072</td></tr>
<tr><td>地域密着型特定施設入居者生活介護　(人)</td><td>672</td></tr>
<tr><td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　(人)</td><td>2,722</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護　(人/月)</td><td>1,227</td></tr>
<tr><td>地域密着型通所介護　(回/月)</td><td>151,074</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
<table>
<tr><th>整備予定施設等</th><th>R4</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>19 床
(1 施設)</td></tr>
<tr><td>小規模ケアハウス</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>6 施設</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4 施設</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>1 施設</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>1 施設</td></tr>
<tr><td>介護予防拠点</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>生活支援ハウス</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>介護付きホーム</td><td>0 施設</td></tr>
</table>
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R4：22 施設
③既存施設等の改修に対しての支援　R4：12 施設
④簡易陰圧室装備設置経費支援　R4：29 施設
⑤宿舎施設整備　R4：2 施設
⑥ゾーニング環境整備　R4：33 施設
⑦多床室の個室化　R4：3 施設</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数　→観察できた
地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,831 人から 2,860 人に増加した。</td></tr>
<tr><td></td><td>（１）事業の有効性
地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。
（２）事業の効率性
調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</td></tr>
<tr><td>その他（基金充当額）</td><td>R4 事業規模（H27・H30～R4 交付分を含めた基金充当額）2,568,623 千円
返還額 17,838 千円</td></tr>
</table>

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№１（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等	総事業費 （R4 交付分）	101 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容	○　関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。		
アウトプット指標	○　協議会の開催（３回）		
アウトプット指標（達成値）	○　協議会の開催（３回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。 （２）事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（H30 交付分を含めた基金充当額）74 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№2（介護分）】 認証評価制度実施事業	総事業費 （R4 交付分）	47,181 千円 （27,904 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□　終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容	○　介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与する「認証評価制度」を運用する。		
アウトプット指標	○　認証を受けた事業者数：５０法人		
アウトプット指標（達成値）	○　認証を受けた事業者数：17 事業者		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、事業所における職員の人材育成や就労環境の改善に取り組む事業者の増加に繋がった。 （２）事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）36,843 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№3（介護分）】 介護のしごと魅力アップ推進事業	総事業費 （R4 交付分）	33,372 千円 （12,734 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　補助事業者数（１７団体）		
アウトプット指標（達成値）	○　補助事業者数（２１団体）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、中高生等の若年層や一般住民への介護の仕事のイメージアップや理解促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）28,171 千円 返還額 40 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№4（介護分）】 次世代の担い手育成推進事業	総事業費 (R4 交付分)	1,581 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対いて早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　アドバイザー派遣学校数　５０校 ○　参加者数　２，０００人		
アウトプット指標（達成値）	○　アドバイザー派遣学校数　６２校 ○　参加者数　２，１００人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、小中学生等の介護に関する理解が深まり、興味・関心を高めることができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（H30・R3 交付分を含めた基金充当額）1,526 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№5（介護分）】 介護のしごと普及啓発事業	総事業費 （R4 交付分）	30,349 千円 （29,654 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。 ○　介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。 ○　高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ウェブサイト閲覧数：１０，０００件		
アウトプット指標（達成値）	○ウェブサイト閲覧数：２１，５７７件		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、若年層に加え、高齢者や主婦層など幅広い層に対して、介護の仕事に関する理解促進を図ることができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率定な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）30,201 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№6（介護分）】 職場体験事業	総事業費 （R4 交付分）	10,067 千円 （9,081 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　職場体験者数（１００人）		
アウトプット指標（達成値）	○　職場体験者数（７５人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、実際野職場を体験することで参加者の抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）10,068 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№７（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニアの活躍支援）	総事業費 （R4 交付分）	22,108 千円 （13,472 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。		
	アウトカム指標値：共助や互助による地域づくりの意義を理解する元気な高齢者の増加		
事業の内容（当初計画）	○　生活支援サービス等を提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナー等を開催する他、ネットワーク構築を図るなど、広域的な支援を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　高齢者向けのセミナー参加人数　1,000 人		
アウトプット指標（達成値）	○　高齢者向けセミナー等の参加人数　380 人 （内訳） アクティブシニア等活躍支援セミナー　104 人 生活支援担い手養成講座　276 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止 観察できなかった 観察できた　→　指標値：要介護認定率の上昇率 Ｒ３：20.5%　→　Ｒ４：20.5%		
	（１）事業の有効性 高齢者向けセミナー等を実施することにより、互助や社会貢献への意識が昂揚され、本人の社会的役割・生きがいづくりにつなげることができた。 （２）事業の効率性 アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者の参加が本人の介護予防の観点からも有効であり、セミナー等の開催によりその活動を促進できた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）17,563 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№８（介護分）】 老人クラブ活動推進費補助金（老人クラブ活動支援事業費（職員資質向上事業）））	総事業費 (R4 交付分)	539 千円 (539 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道老人クラブ連合会（補助）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○高齢者が住み慣れた地域で、豊富な知識や経験を生かし、生きがいと健康づくり、社会参加、地域の担い手として活動を行う場として、老人クラブ活動の一層の推進が求められている。		
	アウトカム指標：老人クラブ数、加入者数の増加		
事業の内容（当初計画）	○会計処理や事業報告、補助金申請等の事務作業をパソコン等の機器を活用して行い、事務の効率化及び事務負担軽減を図ることや、ICT を活用した新しい形のクラブ活動を推進し、老人クラブ活動の継続と活性化を支援するため、老人クラブ事務局職員に対する研修会を行う経費に対して補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○老人クラブ連合会向け研修：２箇所×２０人＝４０人 （各２回（基礎・応用））		
アウトプット指標（達成値）	○老人クラブ連合会向け研修：２箇所　合計７３人 （対面式１箇所、オンライン１箇所） （１箇所につき、各２回（基礎・応用））		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：老人クラブ数、加入者数の増加 観察できなかった 観察できた　→　指標値：クラブ数　2,516 クラブ 会員数　87,917 人（令和５年３月時点）		
	（１）事業の有効性 老人クラブ事務局職員に対し研修会を実施することにより、事務の効率化・負担軽減となり、老人クラブ活動の継続・活性化につなげることができた。 （２）事業の効率性 実施主体と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（基金充当額）539 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№9（介護分）】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業（補助） ※障がい者介護技能習得支援事業（委託）	総事業費 （R4 交付分）	24,355 千円 （20,326 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとすることが必要。 アウトカム指標値：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者及び介護施設等で就労する初任段階における介護職員の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○　介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　初任者研修等修了者（２３０人） ○　障がい者の初任者研修等修了者（６０人）		
アウトプット指標（達成値）	○　初任者研修修了者（２５２人） ○　障がい者の初任者研修修了者（３３人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった　→　今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→		
	（１）事業の有効性 本事業により、資格取得に係る負担が軽減され、介護分野での就職促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）21,763 千円 返還金 246 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№10（介護分）】 福祉人材センター運営事業 （福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）	総事業費 （R4 交付分）	83,597 千円 （59,597 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　マッチングによる就職者数　　202 人		
アウトプット指標（達成値）	○　マッチングによる就職者数　　234 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、より多くの介護人材の確保が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）59,665 千円 外国人留学生生活支援事業から 24,000 千円流用		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№11（介護分）】 介護助手普及促進事業	総事業費 （R4 交付分）	2,602 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者団体等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。 アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　アクティブシニアや主婦などの地域人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材（介護助手）として確保・育成。 ○　地域人材とのｼﾞｮﾌﾞﾏｯﾁﾝｸﾞや OFFJT 実施に係る経費を助成。 ○　介護事業所内の労働環境の改善を進め、介護人材の職場定着を図るため、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させる介護事業所団体等の取組に補助。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　補助事業者数（29 団体）		
アウトプット指標（達成値）	○　補助事業者数（３団体）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護福祉士等の業務負担の軽減や専門的業務への専念が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（H30・R4 交付分を含めた基金充当額）630 千円 返還額 1 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№12（介護分）】 入門的研修実施事業	総事業費 （R4 交付分）	20,805 千円 （20,392 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進を図るためには、介護に関する関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　入門的研修受講者数（２１０人）		
アウトプット指標（達成値）	○　入門的研修受講者数（３１２人）		
事業の有効性・効率性	事事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護未経験者に対し介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）20,806 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№13（介護分）】 外国人留学生生活支援事業	総事業費 （R4 交付分）	2,743 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護サービス事業所等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材受入れの機運が高まる中、介護職員の需給ギャップ解消策の一つとして、在留資格「介護」の取得を目指す外国人介護留学生を確保することは、きわめて重要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　対象留学生（７０名）		
アウトプット指標（達成値）	○　対象留学生（２１名）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、修学期間中の留学生の負担が軽減され、介護施設等における人材の確保に繋がった。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模　（R2 交付分を含めた基金充当額）6,290 千円 福祉人材センター運営事業（福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）へ 24,000 千円流用		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№14（介護分）】 福祉系高校修学資金等貸付事業	総事業費 （R4 交付分）	19,782 千円 （19,782 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において多様で安定的な人材を確保し定着を図るため、介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に在学する学生や他業種で働いていた者等の介護分野への参入に対し支援を行うことが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　福祉系高校の学生に対する修学資金等の貸付 ○　異業種からの転職者（研修終了者）に対する就職準備金の貸付		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　福祉系高校修学資金貸付：８０人 ○　介護分野就職支援金貸付：６０人		
アウトプット指標（達成値）	○　福祉系高校修学資金貸付：１７人 ○　介護分野就職支援金貸付：３９人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、福祉系高校及び介護分野への就労者に対し、経済的負担を軽減することにより、多様な人材の参入促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業の周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（基金充当額）19,782 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№15（介護分）】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 （R4 交付分）	14,736 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業所等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。		
背景にある医療・介護ニーズ 事業の内容 （当初計画）	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
	○　就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修会の実施　３２７回 ○　研修受講者数　１６，０００人		
アウトプット指標（達成値）	○　研修会の実施　２３０回 ○　研修受講者数　６，６７７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：　R3：11.9％		
	（１）事業の有効性 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効果的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R2 交付分を含めた基金充当額）20,888 千円 返還額　62 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№16（介護分）】 介護職員等研修事業	総事業費 （R4 交付分）	37,874 千円 （34,865 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護施設等を対象に、業務遂行上必要な研修を実施することで、サービスの質の向上と職員の資質向上を図る。 （新任介護職員研修、介護職員専門研修（指導的立場）等）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修会の開催 新任介護職員研修　７回 介護職員専門研修Ⅰ・Ⅱ　オンライン開催（オンデマンド）		
アウトプット指標（達成値）	○　研修会の開催（９回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：R3：11.9％		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護職員の資質向上やキャリアパス形成のための職場の体制が整備され、実務者研修の受講が促進された。 （２）事業の効率性 事業の周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）34,500 千円		

事　業　名	【№17(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (R4 交付分)	8,982 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護サービス事業所等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：医療に関する知識を習得した介護職員の増加		
事業の内容（当初計画）	○　介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○研修参加事業所数　40 事業所		
アウトプット指標（達成値）	○研修参加事業所数　22 事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた　→　14.7%		
	（１）事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 （２）事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（H30～R1 交付分を含めた基金充当額）7,061 千円 返還金 1 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№１８（介護分）】 介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費 （R4 交付分）	31,451 千円 （31,450 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　☐ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。		
	アウトカム指標値：　認定特定行為業務従事者証交付数　450 人		
事業の内容（当初計画）	○　特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 実習指導者事前講習　８０人 ○ 都道府県研修・実習　７５人／所×６か所＝４５０人 ○ フォローアップ研修　９０人		
アウトプット指標（達成値）	○　実習指導者事前講習　３カ所　合計　１５７人 ○　都道府県研修・実習　３カ所　合計　２９２人 ○　フォローアップ研修　１カ所　合計　　１９人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者認定証交付数：４５０人 観察できなかった 観察できた　→　指標値：661 人（1･2 号　146 人、3 号　515 人）		
	（１）事業の有効性 道内各地の特別養護老人ホームや訪問介護事業所などで認定特定行為業務従事者が増え、高齢者等が地域で自立した生活を営む体制が整い始めている。 （２）事業の効率性 道が主体となり委託先と連携し研修を実施することにより、道内各地で計画的に研修を開催することができた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）31,452 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№19（介護分）】 介護ロボット普及推進事業（普及推進センターの運営、機器の無償貸与）	総事業費 (R4 交付分)	127,765 千円 (112,767 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	道内の各管内（道北・道東・道央・道南の４地区）それぞれにおいて、次の事業を実施する。 ①　介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与（機器の有効性が検証できる期間）し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する ②　介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボット・ICT の視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。 ③　介護従事者や小中高生等を対象に介護ロボット・ICT 機器を活用した移動研修会及び講習会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	１地区あたり①９事業所、②５機種、③５箇所		
アウトプット指標（達成値）	道北地区　①9 事業所、②21 機種、③５箇所 道東地区　①17 事業所、②21 機種、③４箇所 道央地区　①37 事業所、②26 機種、③７箇所 道南地区　①11 事業所、②21 機種、③11 箇所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：　R3：11.9％		
	（１）事業の有効性 介護従事者をはじめ、一般道民に対し、介護ロボットの活用・体験機会を広く提供でき、機器の普及促進を図ることができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）125,937 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№20（介護分）】 介護支援専門員資質向上事業 （初任介護支援専門員 OJT 事業） （主任介護支援専門員フォローアップ研修事業） （主任介護支援専門員資質向上研修事業）	総事業費 （R4 交付分）	10,811 千円 （7,273 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。		
	アウトカム指標値： ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加		
事業の内容（当初計画）	○小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導･支援を行うとともに、指導・支援を担う主任介護支援専門員等に対し、フォローアップを行う研修を委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○初任介護支援専門員 OJT 事業　　５０人 ○主任介護支援専門員フォローアップ研修　６０人 ○主任介護支援専門員資質向上研修　２１０人		
アウトプット指標（達成値）	○初回日全体研修　５圏域　計　59 人 ○同行型 OJT の実施指導　５圏域　計　59 人 ○最終日全体研修　５圏域　計　59 人 ○フォローアップ研修の開催　４圏域　計　58 人 ○主任介護支援専門員資質向上研修　197 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→ 参加人数 432 人（延べ）		
	（１）事業の有効性 介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員が増加した。 （２）事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している北海道ケアマネ協会と十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）10,198 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№２１（介護分）】 介護職員等たん吸引等研修事業 （登録研修機関初度経費支援事業）	総事業費 （R4 交付分）	2,000 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　介護職員等が業務上必要な研修を修了し、その資質向上を図るためには、研修機会の拡大が必要。		
	アウトカム指標：研修機会の拡大		
事業の内容（当初計画）	○　医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者等への対応強化と介護職員のキャリアアップや定着促進に資する研修の実施機関を増設するため、新規開設の研修機関に対し、初度経費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　喀痰吸引等登録研修機関への助成　２ヶ所		
アウトプット指標（達成値）	○　喀痰吸引等登録研修機関への助成　１ヶ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：研修機会の拡大 観察できなかった　→ 観察できた　→　指標値：喀痰吸引等登録研修機関の新規登録数 ３箇所		
	（１）事業の有効性 本事業により、新規開設の研修機関の登録が促され、実施機関の増設が促進された。 （２）事業の効率性 ホームページによる周知、喀痰吸引等登録研修機関との情報共有により、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3 交付分を含めた基金充当額）541 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№22（介護分）】 実務者研修等支援事業	総事業費 （R4 交付分）	3,420 千円 （1,234 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、「実務者研修」等を受講できる職場の体制が必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	介護事業者等が現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	実務者研修等の受講者数（１２人）		
アウトプット指標（達成値）	実務者研修等の受講者数（１５人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護職員の資質向上やキャリアパス形成のための職場の体制が整備され、実務者研修の受講が促進された。 （２）事業の効率性 事業の周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）1,916 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№23（介護分）】 福祉人材センター運営事業費 （潜在的有資格者等再就業促進事業）	総事業費 （R4 交付分）	982 千円 （981 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　潜在的有資格者の再就職支援講習会　６回		
アウトプット指標（達成値）	○　潜在的有資格者の再就職支援講習会　９回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：紹介就職数 観察できなかった 観察できた　→　指標値：紹介就職数　２４３人		
	（１）事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）1,014 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24（介護分）】 潜在的介護職員等活用推進事業	総事業費 （R4 交付分）	146,065 千円 （140,204 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（人材派遣会社に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容	○　介潜在的有資格者の再就業を促進するため、人材派遣会社を介して、一定期間、介護保険施設等で就業し、派遣終了後の就職に繋げる。 ※　派遣終了後、就職に至らなかった者については、本人の意向を確認した上で、福祉人材センターに登録し、引き続き就職を支援する。		
アウトプット指標	○　派遣（就職）者数　１４０人		
アウトプット指標（達成値）	○　派遣（就職）者数　１４７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 （２）事業の効率性 委託事業者及び関係団体等と十分な連携を図ることで、効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）140,307 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№25（介護分）】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業	総事業費 （R4 交付分）	13,913 千円 （13,912 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。 アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数　８回		
アウトプット指標（達成値）	○　届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数　１０回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、有資格者が介護分野に再就業できるよう復職支援することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、各事業所が多数参加する福祉職場説明会を活用することで、効率的に進めることができた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）　13,913 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№26（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）	総事業費 （R4 交付分）	3,630 千円 （2,430 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。		
	アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○　介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　開設者　道：３回 ○　管理者　道：４回 ○　計画作成担当者　道：４回 ○　介護指導者フォローアップ　　道：２人、札幌市：２人		
アウトプット指標（達成値）	○　開設者　道：13.3 人／回×３回＝40 人 ○　管理者　道：15.8 人／回×４回＝63 人 ○　計画作成担当者　道：25.5 人／回×４回＝102 人 ○　介護指導者フォローアップ　道：２人、札幌市：１人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた　→　　指標値：参加者数　209 人		
	（１）事業の有効性 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 （２）事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している社会福祉法人幸清会等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R2・R4 交付分を含めた基金充当額）3,174 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№27（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （かかりつけ医・看護職員・ｻﾎﾟｰﾄ医・病院の医療従事者研修、ｻﾎﾟｰﾄ医等ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修、初期集中支援ﾁｰﾑ員等研修、初期集中支援ﾁｰﾑ員ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修、認知症地域支援推進員ﾈｯﾄﾜｰｸ会議、認知症にやさしい地域づくり研修）	総事業費 （R4 交付分）	16,246 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○　かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員向けの研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　かかりつけ医……100 人×１回＝100 人 100 人×１回＝100 人（札幌市） ○　看護職員…… 80 人×２回＝160 人 ○　サポート医…… 20 人 10 人（札幌市） ○　医療従事者……160 人×１回＝160 人 ○　病院勤務以外……100 人×１回＝100 人 ○　フォローアップ研修……100 人×１回＝100 人［本体研修］ 50 人×２回＝100 人［事例検討］ 100 人×１回＝100 人（札幌市） ○　初期集中支援チーム員研修…… 90 人 ○　フォローアップ研修……179 人 ○　地域支援推進員ネットワーク会議…14か所×１回＝179 人 ○　認知症にやさしい地域づくり研修…120 人×１回＝120 人		
アウトプット指標（達成値）	○　かかりつけ医……１回　 24 人 １回　127 人（札幌市） ○　看護職員……２回　136 人 ○　サポート医……21 人 9 人（札幌市） ○　医療従事者……１回　 99 人 ○　病院勤務以外……１回　 62 人 ○　フォローアップ研修……２回　512 人 １回　104 人（札幌市） ○　初期集中支援チーム員研修……110 人 ○　フォローアップ研修……164 人 ○　地域支援推進員ネットワーク会議…６か所　151 人		

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 　適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。 観察できなかった 観察できた　→　　指標値：研修等参加者数　1,639 人
	(1) 事業の有効性 　　適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。 (2) 事業の効率性　指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修受講することにより、最も効果的な研修ができた。
その他（基金充当額）	R4 事業規模（H30～R3 交付分を含めた基金充当額）9,799 千円

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№28（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （認知症サポーター活動促進支援体制整備事業）	総事業費 （R4 交付分）	384 千円 （59 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部国の補助事業者）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：認知症サポーターの更なる活躍の場の整備		
事業の内容（当初計画）	○　オレンジ・チューター養成研修 認知症に関する一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えた講師を確保するため、国の補助事業者が実施する養成研修の受講者を選考・決定する。 ○　チームオレンジ・コーディネーター研修 市町村における認知症サポーターを中心とする支援チームの整備に当たり、その立ち上げ支援など中核的な役割を担うコーディネーターを養成するための研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　オレンジ・チューター養成研修 ３人×１回＝３人 ○　チームオレンジ・コーディネーター研修 ４０人×３回＝１２０人		
アウトプット指標（達成値）	○　オレンジ・チューター養成研修 １人×１回＝１人 ○　チームオレンジ・コーディネーター研修 119 人×１回＝119 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値 …　認知症サポーターの更なる活躍の場の整備に向けた市町村におけるチームオレンジの立ち上げ促進 観察できなかった 観察できた　→　　指標値：受講者数 120 人		
	（１）事業の有効性 養成研修により確保した講師役を活用することで、チームの立ち上げ支援を担うコーディネーターの更なる充実が図られた。 （２）事業の効率性 認知症サポーターの活動を良く知る支援者を講師役として養成し、講義や演習に中心的な役割を担わせることで、効果的・効率的にコーディネーターの知識習得・技術研鑽を図ることができた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（基金充当額）59 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№29（介護分）】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費 (R4交付分)	2,512千円 (1,689千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：低栄養傾向（BMI20.0 未満）である高齢者の割合の増加抑制（㉘：男性10.8%、女性14.9%） （国では「BMI20 以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の一つとして低栄養傾向の高齢者の割合増加抑制を目指している。） ※補完する指標：人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数の増加（R2.12月：5.67件）		
事業の内容	○　居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　６圏域（２次医療圏ごとに１圏域）において研修を開催する。 受講者数　６圏域×３０人＝１８０人（②：３圏域４９人）		
アウトプット指標(達成値)	○　６圏域で開催 受講者数　１７３人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 低栄養状態（BMI20.0%未満）である高齢者の割合の増加抑制 観察できなかった　→※補完する指標:人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数（R2.12月：5.67件） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック教授、北海道介護支援専門員協会等の講師に依頼し、計画に基づき６圏域で開催。圏域ごとに開催したことにより全道的に認知症ケア等の基礎知識等を持つ歯科医療従事者の増加へと繋がった。 （２）事業の効率性 オンライン研修への切替えを検討したが、特に地方において受講者側のインターネット環境が整備されておらず、従来型の研修方法で行った。 会場に合わせて定員数を削減するなど、感染予防に配慮した上で研修を開催した。		
その他(基金充当額)	R4事業規模（R3～R4交付分を含めた基金充当額）2,580千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30（介護分）】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 (R4 交付分)	4,992 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（北海道薬剤師会委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者の約４人に１人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。 ・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。		
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善（認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加）		
事業の内容	○　薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標	○　8 地域（実地の場合）またはオンラインで研修会を開催 ○　受講者数　２４０人　（実地の場合：8 地域×３０人程度）		
アウトプット指標（達成値）	○　オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催 ○　受講者数　２８７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値：　研修会受講者数　２８７人		
	（１）事業の有効性 日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行い、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たすことができる。 （２）事業の効率性 令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響で現地での研修開催は見送り、Zoom ウェビナーを用いた方法で、認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得するための研修を効率的に実施した。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R1 交付分を含めた基金充当額）773 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№31（介護分）】 地域包括支援センター機能充実事業 （センター機能強化・地域支援事業推進支援）	総事業費 (R4 交付分)	25,968 千円 （10,525 千円）
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一部委託）		
事 業 の 期 間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、PDCA サイクルによる事業評価が求められているところ。　これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：機能が充実した地域包括支援センター		
事 業 の 内 容	○　広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○　地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 ○　保健・医療・福祉の連絡調整や多職種連携など、主任介護支援専門員として必要な知識の習得及び技能の向上を図る。 ○　地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネート技術を身につけた支援員を育成する（委託）。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　センター職員研修 受講者数 50 名×14 ヶ所＝700 名 ○　センター意見交換会：45 回 ○　在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：2 カ所×1 回＝2 回 ○　広域支援員、専門職の派遣：112 回		
アウトプット指標（達成値）	○　センター職員研修受講者数 526 名 ○　センター意見交換会 11 回 ○　在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修 ２か所×１回＝２回 ○　広域支援員、専門職の派遣 72 回		
事 業 の 有 効 性 ・ 効 率 性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 地域ケア会議に求められている５つの機能全てを満たしている市町村 観察できなかった 観察できた　→　指標値：受講者数 526 人、研修等の回数 48 回		
	（１）事業の有効性 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療等の高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された （２）事業の効率性 全市町村の地域包括支援センター職員を網羅するために、集合研修と Web 研修を併用して実施した。		
そ　の　他（基金充当）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）19,115 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№32（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（生活支援コーディネーター養成）	総事業費 （R4 交付分）	6,816 千円 （3,489 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスの充実等が求められている。		
	アウトカム指標値：多様な生活支援サービス種別		
事業の内容（当初計画）	○　市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防・生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○コーディネーター研修参加者数：294 名（日常生活圏域）		
アウトプット指標（達成値）	○コーディネーター研修参加者数：508 名（日常生活圏域）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値 …生活支援体制整備事業実施市町村数 観察できなかった 観察できた　→　指標値：179 市町村		
	（１）事業の有効性 研修により生活支援コーディネーターの具体的な役割や地域課題の抽出等にかかる知識が得られ、他地域の取組みの共有の場となった。 （２）事業の効率性 他地域とのネットワーク構築の機会となることから、研修会はオンラインを活用した広域開催で実施した。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）5,725 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№33（介護分）】 食・口腔機能改善専門職等養成事業	総事業費 (R4 交付分)	2,167 千円 (983 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の自立支援及び介護予防のためには、地域ケア個別会議を活用し、対象者の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導いて自立を促すことが重要。 このような地域ケア個別会議を開催するためには、運動・口腔・栄養等に関する専門的助言を得ることが必要。 アウトカム指標値：歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加		
事業の内容（当初計画）	○歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。 ○研修受講した歯科衛生士を効率的に活用できるよう、各地域における方策等を検討する地域連絡会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	Zoom 等を活用した研修会を開催 受講者数　１５０人　　（R３：２２６人）		
アウトプット指標（達成値）	オンデマンド配信の研修を１回、zoom による研修会を３回開催 受講者数 377 人（ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ 112 人　zoom①76 人②86 人③103 人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加 観察できなかった 観察できた　→　指標値：地域ケア個別会議専門職参加状況調査 (R3 実績 23 市町村→R4 実績 25 市町村)		
	（１）事業の有効性 Youtube を利用したオンデマンド配信と zoom を利用したハイブリッド研修会を開催。オンデマンドでは地域ケア会議の概論に関する内容とし繰り返し視聴可能となったことで、受講者の理解が深まりやすい構成となった。 本事業により、地域包括ケアシステムを理解し、地域ケア個別会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言ができる歯科衛生士等の人材育成ができた。 （２）事業の効率性 研修周知については、関係団体、市町村及びマスメディアを活用したことにより、多数の歯科衛生士等の参画があった。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）1,724 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№34（介護分）】 訪問看護連携強化事業	総事業費 （R4 交付分）	3,132 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、現任教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。		
	アウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数		
事業の内容（当初計画）	○　地域看護連携推進会議を道及び道立保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域看護連携推進会議開催箇所数　　２６カ所		
アウトプット指標（達成値）	○地域看護連携推進会議開催箇所数　　１９カ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値:訪問看護ステーションの常勤換算看護師数（管理者数＋従事者数/衛生行政報告例） 観察できなかった　→ 観察できた　→　指標値：指標値：　2425.6 人(前回統計 2089.1 人)		
	（１）　事業の有効性 ・訪問看護ステーションが抱える課題等を明らかにし、確保 ・定着や育成に関する解決策の検討をすることができた。 ・各地域の課題に応じた地域包括ケアシステムのあり方等を協議でき、看護連携強化につながった。 （２）事業の効率性 ・小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R1 交付分を含めた基金充当額）701 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№35（介護分）】 看護職員等研修事業 （看護管理研修事業）	総事業費 （R4 交付分）	9,849 千円 （3,470 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。		
	アウトカム指標値：研修を実施した圏域数		
事業の内容（当初計画）	○介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養支援にかかるケアマネジメント力向上のための研修 ○研修企画検討会議を実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　企画検討会議実施回数　　4 回 ○　地域別研修会開催箇所数　看護協会地区支部 22 カ所×1 回　22 回 ○　課題別研修会開催数　　全道域を対象　6 回		
アウトプット指標（達成値）	○企画検討会議実施回数　５回 ○地域別研修会開催箇所数　看護協会地区支部２２か所　２２回 ○課題別研修会開催数　全道域を対象　６回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：事業実施圏域数 観察できなかった 観察できた　→　指標値：２２圏域中２２圏域で実施		
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の流行により実施できなかった圏域もあったが、実施できた圏域においては本事業により、社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上に効果があった。 （２）事業の効率性 地域ごとの課題に応じた看護管理について検討するため、医療圏域単位で開催し、また看護領域毎に課題別研修を行うことによって効率的に実施できた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）7,186 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№36(介護分)】 訪問看護推進事業	総事業費 (R4 交付分)	12,613 千円 (3,099 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。		
	アウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数		
事業の内容（当初計画）	○　訪問看護推進検討会、訪問看護人材確保研修会、訪問看護人材育成推進協議会、シンポジウムの開催 ○　新卒訪問看護師採用・育成ガイドラインの活用 ○　医療機関の看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し訪問看護に従事		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　訪問看護推進検討会の実施回数　３回 ○　訪問看護人材確保研修会の参加者数　20 人 ○　各圏域の実態把握　６圏域		
アウトプット指標（達成値）	○　訪問看護推進検討会の実施回数　３回 ○　訪問看護人材確保研修会の参加者数　95 人 ○　各圏域の実態把握　全道域９回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：訪問看護人材確保研修会の参加者数 観察できなかった 観察できた　→　指標値：95 人		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により訪問看護ステーションにおける人材育成の体制が整備され未経験者の採用が促進された。 （２）事業の効率性 普及啓発やプログラムの活用、コーディネーターの配置等を複合的に行うことで、離職の防止や新規職員の確保等、人材確保に向けた活動が効率的に実施できた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）7,543 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№37(介護分)】 ケアラー支援体制構築事業	総事業費 (R4 交付分)	12,340 千円 (11,342 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）北海道社会福祉協議会		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化や核家族化の進展など、社会構造の変化により、「老老介護」や「ダブルケア」、「介護離職」といった様々な課題が取り上げられている中、家族介護者への支援の充実を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：家族介護者（ケアラー）支援に関する研修を受講した地域包括支援センター等の職員数		
事業の内容（当初計画）	○　家族介護者からの相談へ適切に応じ、効果的にその支援を行うことができるよう、地域包括支援センター等の職員を対象とした研修を実施する（委託）。 ○　家族介護者支援の必要性に関する認知度向上を図るためのフォーラムを開催する（直営）。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修 …14 振興局×３分野（高齢・障がい・地域福祉）＝42 回開催 179 市町村×３分野＝537 名受講 ○　フォーラム …現地研修＋オンラインの併用により 200 名参加		
アウトプット指標（達成値）	○　研修 …10 振興局で開催、計 886 名受講 ○　フォーラム …ハイブリッド方式で 126 名参加		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値 ○　研修 …ケアラーへの適切な相談対応と効果的な支援方法の習得 ○　フォーラム …ケアラーに関する認知度向上と理解の深化 観察できた　→　　指標値：研修 886 名、フォーラム 126 名		
	（１）事業の有効性 研修事業の実施により、ケアラー支援に携わる関係職員の知識・技術の向上が図られ、フォーラムの開催により道民の認知度向上に寄与することができた。 （２）事業の効率性 研修事業については、オンラインと集合方式の２段階で行うことにより、同一受講者に効率的な知識・技術を伝達することができた。 フォーラムについては、ハイブリッド方式とすることにより、会場から遠方に居住する方でも参加しやすい環境を確保した。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（基金充当額）11,342 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№38(介護分)】 権利擁護人材育成事業	総事業費 (R4 交付分)	65,529 千円 (29,153 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）、市町村（補助）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。		
	アウトカム指標値：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加		
事業の内容（当初計画）	○　介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例の共有をする市町村職員向けの研修を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　権利擁護人材養成事業（市町村事業）２５０人 ○　権利擁護人材養成市町村セミナー（道事業） ３会場×４０人＝１２０人		
アウトプット指標（達成値）	○　権利擁護人材養成事業（市町村事業） 278 人 ○　権利擁護人材養成市町村セミナー（道事業） 別事業と合流して行うため、実施せず		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加 観察できなかった 観察できた　→　　指標値：278 人		
	（１）事業の有効性 市町村において、権利擁護人材を確保できる体制が整備・強化された。 （３） 事業の効率性 市町村の取組を支援するため、市町村が実施する権利擁護人材フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例等を共有する市町村向けセミナーを開催することにより、効果的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）56,783 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№39（介護分）】 地域リハビリテーション指導者育成等事業	総事業費 (R4 交付分)	14,188 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。		
	アウトカム指標値：要介護認定率の減少		
事業の内容（当初計画）	○　地域リハビリテーション連携強化研修会 アドバイザー（リハビリテーション専門職）及び市町村職員等を対象に、事業の効果に関する研修を行うとともに、専門職の派遣体制等市町村が活用しやすい方法について協議する。 ○　住民主体の自主グループ育成支援（現地支援） 住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。 ○　地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会 市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや地域課題の解決に寄与した成果等を報告する。 ○　地域リハビリテーション指導者養成研修 市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修に参加するリハビリテーション専門職数　700 人 ○　地域リハビリテーション連携強化研修会に参加する市町村職員 60 人 ○　参加者数 30 人（1 市町村 3 地区）×5 市町村×5 回=延 750 人 ○　事業成果報告研修会受講市町村数　60 市町村		
アウトプット指標（達成値）	○　研修に参加するリハビリテーション専門職数　…614 人 ○　連携強化研修会受講リハビリテーション職又は市町村職員 …リハビリテーション職 432 人、市町村職員 84 人 ○　参加者数　…１市町村　延 11 回　延 417 人 ○　事業成果報告研修会受講市町村数　…29 市町村		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった 観察できた　→　指標値：要介護認定率　20.5%		
	（１）事業の有効性 自主組織育成技術をもつリハビリテーション専門職が、自主組織の成長レベルに合わせて適切な介入を行うことにより、住民の主体性が徐々に高まってきている。 （２）事業の効率性 リハビリテーション専門職の職能団体との連携により、研修参加者数が一定程度確保でき、介護予防や地域づくりの知識を有する専門職や市町村職員の増加につながっている。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R2～R3 交付分を含めた基金充当額）5,704 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№40（介護分）】 介護職員等研修事業 （エルダー・メンター制度導入支援研修）	総事業費 （R4 交付分）	1,699 千円 （285 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の円滑かつ効率的な確保のためには、新人介護職員の育成と職場定着が必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　新人介護職員の育成と職場定着を促進するため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やＯＪＴスキル向上等に関する研修を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修会の開催（７回） ○　受講者数（２１０名）		
アウトプット指標（達成値）	○　研修会の開催（７回） ○　受講者数（５６名）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成との支援が図られた。 （１）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の周知が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）　857 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№41（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （労働環境改善支援事業）	総事業費 （R4 交付分）	20,260 千円 （10,221 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（公益財団法人介護労働安定センターに委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（２００回）		
アウトプット指標（達成値）	○　労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（１９７回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成との支援が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の周知が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）15,799 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№42（介護分）】 外国人介護人材受入研修事業	総事業費 （R4 交付分）	3,756 千円 （3,755 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材受入の機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。 外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護サービス事業所の管理者等に対し、在留資格「介護」、在留資格「特定技能１号」、外国人技能実習制度及びＥＰＡの外国人介護人材の受入に係る諸制度の仕組みや受入にあたっての留意点等、網羅的な内容の研修を行い、外国人介護人材の受入に関する理解を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修会の開催（８回）		
アウトプット指標（達成値）	○　研修会の開催（８回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、外国人介護人材の受入制度の理解を促進するなど、受入環境の整備が図られ、外国人介護人材の受入に向けた素地を形成することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）3,758 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№43（介護分）】 介護ロボット導入支援事業	総事業費 （R4 交付分）	1,202,143 千円 （687,751 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人事の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の就職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値： 介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護施設等における介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する先駆的な取り組みであって、介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット等導入計画に基づく介護ロボット・ICT の購入費用に対して助成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　介護ロボット等導入事業所数：４９８事業所		
アウトプット指標（達成値）	○　介護ロボット等導入事業所数：４５７事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１） 事業の有効性 本事業により、介護施設等における機器の導入促進が図られた。 （２） 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）1,019,030 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№44（介護分）】 介護事業所生産性向上推進事業	総事業費 （R4 交付分）	4,508 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人事の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の就職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　北海道介護現場業務改善推進会議において、業務改善の取組を普及・推進する。 ○　コンサルタントの支援により業務改善を図ろうとする事業所に費用の一部の補助を行う。 ○　主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　業務改善推進会議　３回 ○　補助事業者　１４事業所 ○　情報発信のためのフォーラム　１回		
アウトプット指標（達成値）	○　業務改善推進会議　１回 ○　補助事業者　６事業所 ○　情報発信のためのフォーラム　１回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護施設等における機器の導入促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（基金充当額）1,826 千円 返還額 67 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№45（介護分）】 介護事業所内保育所運営支援事業	総事業費 （R4 交付分）	15,213 千円 （6,109 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護サービス事業所等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることが必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　補助する事業所数（９箇所）		
アウトプット指標（達成値）	○　補助する事業所数（９箇所）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→今後、介護労働実態調査により集計 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護職員の離職防止及び再就職を促進することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3～R4 交付分を含めた基金充当額）9,604 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№46（介護分）】 社会福祉施設における感染拡大防止対策事業	総事業費 (R4 交付分)	688,054 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護サービス事業所等		
事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。 アウトカム指標値：感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の早期の復旧・改善。		
事業の内容（当初計画）	○　感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善に係る費用を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　改善に要した平均日数　　１４日		
アウトプット指標（達成値）	○　改善に要した平均日数　　７日		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった→ 観察できた　→　補助対象事業所数：４０４事業所 （１）事業の有効性 本事業により新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場のかかりまし経費を補助することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R4 事業規模（R3 交付分を含めた基金充当額）490,906 千円		

別紙２

令和３年度北海道計画に関する事後評価

［令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

１．事後評価のプロセス

（１）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

＜令和４年度＞

☑　行った

令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

＜令和３年度＞

☑　行った

令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

（２）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

２．目標の達成状況

令和３年度北海道計画に規定する目標及び令和３年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体

（１）目標及び事業の達成状況

平成30年３月に策定した「北海道医療計画」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

① が ん

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	がん診療連携拠点病院数（か所）		20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報（平成29年）
実施件数等	がん検診受診率（%）	胃	35.0	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		肺	36.4	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		大腸	34.1	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		子宮頸	33.3	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		乳	31.2	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
	喫煙率（%）		24.7	12.0以下	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
住民の健康状態等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（%）	男性	111.1	全国平均以下	現状より減少（H27：99.0）	平成27年度 人口動態調査［厚生労働省］
		女性	68.0	全国平均以下	現状より減少（H27:58.8）	平成27年度 人口動態調査［厚生労働省］

＊「北海道がん対策推進計画」に準拠

② 脳卒中

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(R5)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		61	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合（%）		59.2	61.3	現状より増加	平成26年患者調査 （個票）二次医療圏 ［厚生労働省］
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率（%） （人口10万対） ＊	男性	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告［厚生労働省］
		女性	21.0	20.1		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

③ 急性心筋梗塞

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		67	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 ［厚生労働省］ （平成28年3月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率（%）（人口10万対） ＊	男性	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 ［厚生労働省］
		女性	5.5	5.2		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

④　糖尿病

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	特定健診受診率（%）		39.3	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成27年）［厚生労働省］
	特定保健指導実施率（%）		13.5	45.0	現状より増加	
実　施　件　数　等	糖尿病治療継続者の割合（20歳以上）（%）　＊		59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（か所）		373	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月1日現在）
住　民　の　健　康　状　態　等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合（%）(40～74歳)	男性	8.5	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成26年）［厚生労働省］
		女性	3.8	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数（人）＊		688	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」（平成27年度）

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

⑤　精神疾患

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	認知症疾患医療センター（地域型・連携型）の整備数（医療機関数）　＊1	18	29	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在）
住　民　の　健　康　状　態　等	入院後3か月時点での退院率（%）　＊2	59.4	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後6か月時点での退院率（%）　＊2	79.3	84.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後1年時点での退院率（%）　＊2	87.2	90.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）

＊1　8圏域における医療資源や地域バランスに配慮して整備

＊2「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32年度を目標年次とし、平成33年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定

⑥　救急医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合（%）	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	救命救急センターの整備第三次医療圏数（医療圏）	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	ドクターヘリの運航圏の維持（運航圏）	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数（医療圏）	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合（%）	8.4	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：9.8）	北海道総務部「平成28年消防年報」（平成27年救急救助年報）
救急患者の予後等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率（%）	17.0	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：13.0）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率（%）	10.1	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：8.6）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）

⑦　災害医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	災害拠点病院における耐震化整備率（%）	97.1	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率（%）	41.2	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合（%）	－	100	全施設での実施	－

⑧　へき地医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	へき地診療所数（か所）	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
実　施　件　数　等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数（か所）	9	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数（か所）	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）

⑨　周産期医療

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	分娩を取り扱う医療機関数 （か所）	15-49歳女性 10万人当たり	8.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：8.7）	医療施設調査（静態） ［厚生労働省］ （平成26年）
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合（%）		18.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：19.6）	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数（第三次医療圏）		4	6	第三次医療圏に 1か所	北海道指定 （平成29年4月現在）
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数（第二次医療圏）		21	21	第二次医療圏に 1か所	北海道認定 （平成29年4月現在）
実　施　件　数　等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)		3.2	全国平均以下	全国平均以下 を維持 （H27：4.5）	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 （平成27年度）
安全に出産できる体制	新生児死亡率（千対）	出生数	1.0	全国平均以下	現状より減少 （H27:0.9）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	周産期死亡率（千対）	出生数＋妊娠満22週以降の死産	4.1	全国平均以下	現状より減少 （H27:3.7）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	妊産婦死亡率（10万対）	出生数＋死産数	2.6	全国平均以下	全国平均以下 を維持 （H27：3.8）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑩　小児医療

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	小児医療を行う医師数（人口1万人対）（人）		15.3	全国平均以上	現状より増加 （H28：17.6）	平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数（医療圏）		5	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）		7	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成29年4月現在）
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成30年1月現在）
住民の健康状態等	乳児死亡率（千対）	出生数	2.2	全国平均以下	現状より減少 （H28:2.0）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑪　在宅医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R2）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）（医療機関数）	15.4	19.9	現状より増加 （医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	機能強化型の在宅療養支援診療所＊1又は病院＊2のある第二次医療圏数（医療圏）	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数（医療圏）	9	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数（医療圏）	19	21	全圏域での確保	平成27年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成26年度　医療施設調査 （静態）［厚生労働省］
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成27年度　NDB、介護DB ［厚生労働省］
実施件数等	訪問診療を受けた患者数［1か月当たり］（人口10万人対）（人）	425.1	全国平均以上	現状より増加 （H27：476.1）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
住民の健康状態等	在宅死亡率（%）	12.7	全国平均以上	現状より増加 （H28：19.9）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

＊ 目標年次は令和2年度として設定（3年ごとに見直し）

⑫　地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

・再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数医療機関数　　14 医療機関
［R3：11 医療機関］

【定量的な目標値（目標→R3 実績】

・対象となる医療機関数　　14 医療機関　→　11 医療機関

⑬　居宅等における医療の提供に関する目標

・　訪問診療を実施する医療機関数(人口１０万人あたり)
(H30)15.1%　→ (R4)18.9%　　→　［R4：結果未公表］［参考］R2：14.8%
（代替）在宅療養支援診療所の数　R5.4.1：354
・　小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数
(H30)８圏域 →（R3）11 圏域　→（R4）21 圏域　→　８圏域
・　精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数
(R1)9,570 人→(R3)65 歳以上 6,430 人、65 歳未満 3,140 人 計 9,570 人
・　訪問歯科診療を実施している診療所の増加（人口１０万人あたり）
(R2)5.67 →（R3)現状値からの増加
(R3) 5.74→（R4) 6.03

【定量的な目標値】

・　在宅医療グループ制の運営　　13 グループ→15 グループ
(R4) 13 グループ→14 グループ
・　小児等在宅医療連携拠点の設置　　9 か所　→　６か所
(R4) 9 か所　→　５か所
・　精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ 941 人→延べ 1,228 人
(R4) 延べ 800 人→延べ 1,489 人
・　在宅歯科医療連携室における相談件数　　720 件　→　930 件
(R4) 720 件　→　875 件
・　在宅医療推進研修会への参加薬局数　　300 薬局　→　387 薬局
(R4) 300 薬局　→　291 薬局

⑭　医療従事者の確保に関する目標

・　人口 10 万対医療施設従事医師数
(H30)243.1 人→　(R3・R4)246.7 人　　※全国平均値まで増加
［参考　R2：13,129 人（「医師・歯科医師・薬剤師統計」直近値)］
・　病院群輪番制実施第二次医療圏数
(R3・R4)21 圏域（維持）　　［R3・R4:21 圏域］

・ 人口 10 万対看護職員数加
(H30)78,870 人 → (R7)86,421 人
［令和４年 12 月末暫定値：77,927 人］
・ 75 歳未満がん年齢調整死亡率
全国平均まで減少 ［男］(R1)95.9 → (R5)全国平均まで減少
［女］(R1) 62.9 → (R5)全国平均まで減少
（参考 人口動態統計（R3）結果未公表 R2:男 96.7 女 63.7）
・ 人口 10 万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(H30)184.3 人 → (R3)190.1 人 ［参考］H30 全国平均値：190.3 人
(R2) 190.3 人 → (R4) 198.6 人 ［参考］R2 全国平均値 198.6 人
・ 小児救急にかかる病院群輪番制を実施している二次医療圏
(R3・R4)21 圏域（維持） → 21 圏域
・ 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増
(R2) 43 施設 → (R3)50 施設 → (R5) 46 施設

【定量的な目標値】

・ 医師少数区域の減少 (R3 計画策定時 10 圏域）より減少
［参考 R2:10 圏域（国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの)］
・ 地域医療支援センターからの医師派遣 常勤 22 人 → 常勤 22 人
(R4) 常勤 23 人 → 常勤 21 人
・ 地域枠医師の地域勤務人数 67 人 → 67 人
(R4) 85 人 → 85 人
・ 地域医療実習参加学生数（医学生等） 257 人 → 498 人
(R4) 257 人 → 491 人
・ 総合診療専門研修開催回数 2 回（90 人）→ ２回(36 人)
(R4) 2 回（90 人）→ ４回(94 人)
・ 緊急臨時的な医師派遣 2,358 日 → 1,655 日
(R4) 2,124 日 → 1,610 日
・ 専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究 7 件 → ７件
(R4) ７件 → ７件
・ 救急勤務医手当支給による処遇改善 36 施設、951 人
→ 39 施設、1,096 人
(R4) 34 施設、951 人
→ 37 施設、1,061 人
・ 看護教員養成講習会の開催 1 回（40 人）→ １回（20 人）
(R4) １回（40 人）→ １回（21 人）
・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 152 施設 → 149 施設

（R4） 152 施設 → 151 施設

・ 助産師外来実践能力向上研修 140 人（4 圏域）
→ 149 人（４圏域）

・ 特定の看護分野の認定看護師の育成
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護） 60 人 → 45 人
（R4） 60 人 → 40 人

・ 看護師等養成所の運営支援 31 施設 → 27 施設
（R4） 34 施設 → 28 施設

・ 離職看護職員再就業者数 400 人 → 380 人
（R4） 400 人 → 211 人

・ 地域応援ナース派遣数 5 人 → 19 人
（R4） 5 人 → 14 人

・ 病院内保育所の運営支援 167 施設 → 124 施設
（R4） 167 施設 → 111 施設

・ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施件数 5 件 → 0 件
（R4） 5 件 → 0 件

・ 薬剤師の職業斡旋 5 人 → ８人
（R4） 5 人 → １人

・ 勤務環境改善計画策定医療機関数 15 件 → ８件
（R4） 15 件 → １件

・ 小児救急電話相談件数 17,700 件 → 15,054 件
（R4） 16,273 件 → 16,838 件

・ 外国人患者受入に係る地域意見交換会開催数 6 地域（各 1 回）→ 0 回
（R4） 6 地域（各 1 回）→ 0 回

⑮ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する目標値

・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画査定時直近値） → R3・R4：H30 医師数以上
［参考］ R2：13,129 人（「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値）

【定量的な目標値】

・ 「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数
14 医療機関 → 12 医療機関
（R4） ４医療機関 → ４医療機関

計画期間
令和３年４月１日～令和５年３月３１日

（２）見解

令和３年度及び令和４年度は、地域の合意を得ながら、地域医療構想に即した病床機能の再編に取り組むとともに、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南渡島医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■南檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■北渡島檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保

区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■札幌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■後志医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■南空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■中空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■北空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■西胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■東胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■日高医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■上川中部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■上川北部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■富良野医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■留萌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■宗谷医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■北網医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■遠紋医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■十勝医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■釧路医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

■根室医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和３年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

３．事業の実施状況

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">Ⅰ－2　地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.1（医療分）】
病床機能再編支援事業</td><td>【総事業費】
603,060 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">医療機関、市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和３年４月１日～令和５年３月 31 日
継続　／☑終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要
アウトカム指標
地域医療構想に基づき 2025 年に必要となる病床数</td></tr>
</table>

	病床機能報告（H26.7.1）	病床機能報告（H30.7.1）	必要病床数（2025 年）
高度急性期	7,634	5,736	7,350
急性期	35,051	35,195	21,926
回復期	5,599	7,184	20,431
慢性期	25,686	25,372	23,483
休棟等	1,122	674	－
合計	75,092	74,161	73,190

<table>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td>医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td>【R3・R4】
対象となる医療機関数　［１４医療機関］
支給対象病床数　［３１９床］</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td>【R3】
給付金を支給した医療機関数　［１１医療機関］
支給対象病床数　［２３０床］
当初予定していた３医療機関については、再編計画を変更し令和５年度以降の計画となったため、目標未達となった。
【R4】
給付金を支給した医療機関数　［７医療機関］
支給対象病床数　［１３０床］
当初予定していた７医療機関については、再編計画を変更し令和５年度以降の計画となったため、目標未達となった。</td></tr>
</table>

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた ・2025 年に必要となる病床数への接近状況 病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移をみると、病床数合計で 2025 年に必要となる病床数に近づいている。

	R1	R2	R3	2025
高度急性期	6,799	6,001	5,914	7,350
急　性　期	34,536	34,709	34,150	21,926
回　復　期	8,431	8,482	8,383	20,431
慢　性　期	25,369	24,563	23,427	23,483
休　棟　等	2,558	2,273	2,258	－
合　　計	77,693	76,028	74,132	73,190

（１）事業の有効性

質が高く効率的な医療提供体制を確保するため、人口減少に伴う入院患者数の減少も踏まえて、地域の合意を得ながら地域医療構想に即した病床機能の再編等の実施につながった。

（２）事業の効率性

人口減少に伴う入院患者数の減少も踏まえて、地域の合意を得ながら、質が高く効率的な医療提供体制が確保された。

その他	R3:429,096 千円　Ｒ４:173,964 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費】 201,218 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標:訪問診療を実施している医療機関数（人口 10 万人対）H30：15.1 → R3：18.0　→　R4:18.9	
事業の内容（当初計画）	○　在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 ○　携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 ○　市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。 ○　在宅医療に係る提供体制の強化のため、地域の在宅医療の課題に対する助言等を行う在宅医療アドバイザーの派遣、在宅医療推進のための医師等向け研修会、「人生会議」に係る医療従事者、住民向け研修会などを実施し、地域支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ○　在宅医を中心とするグループ制の運営　［13 グループ］ ○　在宅医療を行う医療機関が少ない地域の体制確保　［５グループ］ ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 グループ］ ○　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17 グループ］ ○　在宅医療に係る ICT ネットワークの構築　［３グルー	

	プ］（R3） ○　在宅医療多職種 ICT 連携機器整備　　［３施設］（R4） ○　在宅医療多職種 ICT 連携アドバイザー［３施設］（R4）
アウトプット指標（達成値）	①在宅医療グループ制の運営【R3】［15 グループ］ 【R4】［14 グループ］ ②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 【R3】［１施設］【R4】［１施設］ ③在宅医療の推進に資する市町村の取組 【R3】［８か所］【R4】［９か所］ ④訪問診療用ポータブル機器等設備整備 【R3】［44 施設］【R4】［44 施設］ ⑤在宅医療に係る ICT ネットワークの構築 【R3】［０施設］【R4】［０施設］
事業の有効性・効率性	**事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できていない** ・訪問診療を実施している医療機関数（R4）の結果未公表 （参考）R2：14.8 在宅療養支援診療所の数　R4.4.1：343　R5.4.1：354
	（１）事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 **（２）事業の効率性** グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
その他	R3：3,933 千円　R4:105,749 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 19,420 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。	
	アウトカム指標： 小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数　H30：８圏域→R3：11 圏域→R4:21 圏域	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。 また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。 ①　医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ②　地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ③　患者、家族に対する相談支援の場づくり　等	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　小児等在宅医療連携拠点の設置　　［９か所］ ②　小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数［22 か所］	
アウトプット指標（達成値）	①小児等在宅医療連携拠点の設置 R3［６か所］R4［５か所］ ②小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数　R3・R4［４か所］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できてない ・　小児の訪問診療を実施している医療機関（R4）の結果が公表されていないため確認できなかったが、R 元年から R２年はほぼ横ばいで推移している。 （参考）小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数　R3：７圏域　R4：８圏域	

	（１）事業の有効性 　予定していた圏域について、医療的ケア児に対応できる資源（専門医療機関、小児医療機関）の確保が困難であり、圏域での支援に関する体制が整わず、事業実施が延期となったことから、目標値には届かなかったが、H27 からほぼ横ばいで推移しており、本事業の実施により、小児在宅医療の確保が図られている。 　医療的ケア児の在宅医療を推進するためには、専門医療機関、小児科医療機関、成人在宅医療を実施している医療機関の連携が必要であることから、引き続き全道及び圏域単位の拠点事業等により医療的ケアに係る研修会の実施や協議関係機関との連携体制づくりなど、本事業により一層の推進を図る。 （２）事業の効率性 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。
その他	R3：10,586 千円　R4：8,834 千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.４（医療分）】
精神障がい者地域移行・地域定着促進事業</td><td>【総事業費】
88,579 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">北海道（相談支援事業所に委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和３年４月１日～令和５年３月 31 日
継続　／☑終了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標
① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数 R1:9,570 人→R3・R4：9,570 人（現状以下）　（65 歳以上 6,430 人、65 歳未満 3,140 人）
② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置
障がい保健福祉圏域ごと R2:21 カ所→R3・R4:21 カ所</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="2"><table>
<tr><th>主なアウトプット指標</th><th>計画</th><th>実績（見込）</th></tr>
<tr><td>障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障害者地域生活支援センター）の整備</td><td>R3・R4
21 か所</td><td>R３・R４
21 か所</td></tr>
<tr><td>相談対応人数</td><td>R3
延べ 941 人
R4
延べ 800 人</td><td>R3
1228 人
R4
1,489</td></tr>
<tr><td>（うち退院者数）</td><td>R3
延べ 13 人
R4
延べ 10 人</td><td>R3：18 人
R4：13 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td colspan="2">①　障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障がい者地域活支援センター）の整備
R3・R4［整備拠点数：21］
②　相談対応
R3［延べ 1,288 人（うち、退院者数延べ 18 人）］</td></tr>
</table>

	R4［延べ 1,489 人（うち、退院者数延べ 13 人)］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減（第 6 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） R3・R4 65 歳以上 6,430 人、65 歳未満 3,140 人（計 9,570 人） ② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 道内 18 箇所に設置されている精神障がい者地域生活支援センターにおいて、21 圏域ごとに地域生活移行支援協議会を設置し、協議の場を設けた。 (R3：20 箇所 R4：21 箇所)
	（1）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、13 人の退院につながり、地域移行が図られた。 **（2）事業の効率性** 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。
その他	R3: 80,464 千円 R4：8,115 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.５（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 38,270 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能を維持することが必要。	
	アウトカム指標 【R3】 ①低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性 10.8%、女性 14.9%（R4：現状値からの増加の抑制） ②人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R2（12 月）：5.67 箇所→ R3：現状値からの増加 R3（12 月）：5.74 箇所→ R4：現状値からの増加	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］ ②　相談件数　［720 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数［330 件］）	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］（R4 年３月末時点） ②　相談件数　［930 件］（R4 年３月末時点） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数［358 件］） （①②R4 年３月末時点） 【R4】 ①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］（R5 年３月末時点） ②　相談件数　［875 件］（R5 年３月末時点）	

	（うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[338 件]） （①②R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一部観察できていない ① 低栄養状態（ＢＭＩ 20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性 10.8%、女性 14.9% → R2：男性 7.4%、女性 20.2% ② 人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R2（12 月）：5.67 箇所→ R4（12 月）：6.03 箇所
	（1）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 **（2）事業の効率性** 地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
その他	R3:32,484 千円　R4：5,785 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6（医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費】 3,985 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。	
	アウトカム指標： 在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 【R3】R2：851 薬局（R3.3.1 時点）　→　R3：現状値より増加 【R4】R3：887 薬局（R4.2.1 時点）　→　R4：現状値より増加	
事業の内容（当初計画）	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　　[300 薬局] ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　[500 人]	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　　[387 薬局] ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　[469 人] （①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　　[291 薬局] ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　[380 人] （①②R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・　在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 【R3】806 薬局（令和元年）→889 薬局（R3 年 9 月） 【R4】　986 薬局（R5 年 10 月）	
	（1）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために、具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 Web セミナーにて実施したことにより、地方の薬局も研修に参加しやすい環境となっており、薬局数の目標数を達成	

	しているが、一人の登録で複数人が同時に視聴することができるようになったためか、参加薬剤師数は目標人数を未達成となっている。 令和４年度の在宅患者調剤加算を算定している薬局数は増加しており、本研修会による成果によるものと推測される。 **（２）事業の効率性** 在宅訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加してり、研修の成果によるものと推測する。令和４年度は現地開催及び Web セミナーを併用にて実施したことにより、地方の薬局にも参加しやすい環境となり、事業の効率性を高めた。
その他	R3:3,216 千円　R4：3,703 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 （医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額)】 83,697 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、(公財）北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・　(公財)北海道地域医療振興財団が実施するﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業への支援 ・　地域医療を担う青少年育成事業の実施　・指導医講習会の実施 ・　北海道地域枠制度運営事業の実施 ・　産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・　道外医師招聘等事業の実施 ・　地域住民・団体等による地域の医療機関を支える取組み ・　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催 ・　臨床研修医等によるネットワーク構築・就業定着の支援 など	
アウトプット指標（当初の目標値）	①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 R3［常勤 14 人、短期 3,639 日］　R4［常勤 14 人、短期 3,348 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施 R3・R4［３箇所（100 人)］ ③指導医講習会の開催　R3［１回（40 人)］　R4［１回（50 人)］ ④交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 R3･R4［12 団体］	
アウトプット指標(達成値)	【R3】	

	① ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介･斡旋[常勤 15 人､短期 3,053 日] ② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止] ③ 指導医講習会の開催 [１回（30 人)] ④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [１団体] (R4 年 3 月末) 【R4】 ① ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介･斡旋[常勤７人､短期 3,329 日] ② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止] ③ 指導医講習会の開催 [１回（42 人)] ④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [１団体] (R5 年 3 月末)
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。 《参考》 医師少数区域への医師派遣実績を維持 H30:22 名 → R3：28 名
	（１）事業の有効性 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され､地域の医療体制を確保した｡また､地域枠医師の地域勤務が 85 名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。 **（２）事業の効率性** 医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することがで

	きた。
その他	R3:10,528 千円　R4：73,169 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. ８ （医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 176,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 R3［７人］　R4［８人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 R3・R4［15 人］	
アウトプット指標（達成値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 R3［7 人］　R4［８人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 R3［15 人］　R4［13 人］ （R3：R4 年 3 月末時点　R4：R5 年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定め	

	るもの。現時点で新たな数値は示されていない。 《参考》 地域医療支援センターからの派遣医師数（北大・旭医大） H30：18名　→　R3：22名　→　R4:21名
	（１）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 **（２）事業の効率性** 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。
その他	R3:167,340千円　R4：8,660千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 （医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費】 322,341 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度（修学資金貸付制度）を安定的に運営することが必要。	
	アウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後９年間のうち、知事が指定する公的医療機関に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3】 ①地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32 人］ ②地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［109 人］ 地域勤務人数　［67 人］ 【R4】 ①地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32 人］ ②地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［100 人］ 地域勤務人数　［85 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［15 人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［109 人］ 地域勤務人数　［67 人］	

	（①②R4年3月末時点） 【R4】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［9人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 ［100人］ 地域勤務人数 ［85人］ （①②R5年3月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848人→R2：13,129人（直近値）②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10圏域 → R2：10圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。 《参考》 地域枠医師の地域勤務人数を維持 H30：42名→R3：67名→R4：85名
	（1）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠5名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和3年度の新規貸付者は15名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 （2）事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。
その他	R3：211,771千円　R4：111,616千円

事業の区分	**４．医療従事者の確保に関する事業**	
事業名	【No.10（医療分）】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費】 10,558 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療実習参加学生数 R3・R4［257 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 地域医療実習参加学生数　［498 人］ （札幌医大：301 人、旭川医大：76 人、北大：121 人） （R4 年 3 月末時点） 【R4】 地域医療実習参加学生数［491 人］ （札幌医大：277 人、旭川医大：101 人、北大：113 人） （R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値）	

	②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。 《参考》 医学生等地域医療体験実習参加者の維持 H30：257 名 → R3：498 名 → R4：491 名
	（１）事業の有効性 医師としての職業観を醸成する学生の段階で、地域医療に直接触れることを促す事業である。 **（２）事業の効率性** 医育大学が実施することで広報・募集費用等の間接費用を低減することが可能であり、高い効率性が認められる。
その他	R3：0 千円 R4：6,024 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11（医療分）】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費】 7,718 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連合学会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組（総合診療専門研修）に対し支援を行う。 また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［７施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数、研修医数　　［２回／90 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［３施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数　［２回／36 人］ （①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［５施設］	

	②　研修会開催回数／参加学生数　［４回／94 人］ （①②R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。 《参考》 総合診療基幹施設数を維持 H30：27 施設→R3：28 施設
	（１）事業の有効性 令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により学会による研修会等の開催手法が制限されていたが、令和４年度は計画値達成となった。医師不足地域において幅広い診療に対応できる総合診療医の確保は重要であることから、引き続き総合診療医を育成する取組に対する支援を継続する。 （２）事業の効率性 各医育大学と連携し、SNS 等を活用して、各大学学生部会のネットワークや学生間での情報拡散をお願いして開催周知するなど効率的な事業の実施が図られた。
その他	R3：　0 千円（R2 交付分で執行）　R4：947 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費】 152,843 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3】①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,358 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）　［23 施設］ 【R4】①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,124 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）　［22 施設］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［1,655 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）　［17 施設］ （①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［1,610 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）	

	［17 施設］ （①②R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。 《参考》 緊急臨時的医師派遣事業の派遣医師派遣日数 H30:1,970 日→R３：1,655 日　R4：1,610 日
	（１）事業の有効性 郡部の医療機関では、依然として医師が不足しており、都市部の医療機関から緊急かつ臨時的に医師を派遣し、地域の医療提供体制を確保していく必要があり、医師不足の状況の医療機関に対し、医師派遣により直接的に支援する事業であり、有効性が高い。 **（２）事業の効率性** 本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて一元的に協議／検討し、派遣を決定しているため、効率性が高い。
その他	R3：95,203 千円　R4：9,789 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13（医療分）】 専門研修受入促進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 58,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（旭川医科大学、札幌医科大学に委託）	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。 ○　医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○　専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○　研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理など	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】各大学において、次の年間目標を達成する。 ①　地域医療に係る研究　［７件（旭医５、札医２）］ ②　研修医養成に係る研修　［８件（旭医６、札医２）］ ③　道立病院へ医師派遣　［５人（旭医４、札医１）］（常勤換算）	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　地域医療に係る研究　［７件］（令和４年３月末時点） ②　研修医養成に係る研修　［８回］（令和４年３月末時点） ③　道立病院へ医師派遣　［５人］（常勤換算）（令和４年３月末時点） 【R4】 ①　地域医療に係る研究　［７件］（令和５年３月末時点） ②　研修医養成に係る研修　［８回］（令和５年３月末時点）	

	③　道立病院へ医師派遣　　［４人］（常勤換算）（令和５年３月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった R3 全道の医療施設に従事する医師数 ・　R3 医師・歯科医師・薬剤師統計未公表 （参考）R2 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人あたり）251.3 人 地域枠医師数　　R2：60 名→R3：67 名→R4：85 名 道内初期臨床研修医数 R2:350 名→R3:321 名→R4：
	（１）事業の有効性 専門研修受入に係る指導医及び研修医の勤務環境整備に向けた問題点等が抽出され、特に地方における専門研修受入促進のための課題が整理された。 **（２）事業の効率性** 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することによって、より的確に地方における専門研修受入促進のための課題について検討を行うことができた。
その他	R3:44,000 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 60,629 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持 ○　病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R3・R4:21 圏域］ ○　地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R3・R4:21 圏域］	
事業の内容（当初計画）	救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　救急勤務医手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象医師数）］ R3［36 施設（951 人)］　R4［34 施設（951 人)］ ②　分娩手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象者数）　］ R3［50 施設（420 人)］　R4［47 施設（420 人)］ ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数 ［対象医療機関数（支給対象医師数）R3・R4［５施設（29 人)］	
アウトプット指標（達成値）	①　救急勤務医手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象医師数）］ R3［39 施設（1,096 人)］　R4［37 施設（1,061 人)］ ②　分娩手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象者数）　］	

	R3［42 施設（319 人)］　R4［43 施設（277 人)］ ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数 ［対象医療機関数（支給対象医師数）］ R3［６施設（ 35 人)］　R4［６施設（ 34 人)］ （R3：R4 年３月末時点　R4：R5 年３月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ○　病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 R3・R4［21 圏域］ ○　地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 R3・R4［21 圏域］
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
その他	R3：23,728 千円　R4:36,901 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分)】 医師就労支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 50,148 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保してくことが必要。	
	アウトカム指標 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→R3・R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年)：10 圏域　→　R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（200 件)］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２箇所(10 人)］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（98 件)］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２か所（5 人）］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］ （①～③R4 年３月末時点） 【R4】 ①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（114 件)］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２か所（7 人）］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［３施設］ （①～③R5 年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値)：12,848 人→R2：13,129 人（直	

	近値）②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。 《参考》 ①相談窓口の設置数を維持 H30：４箇所→ H3・４：４箇所 ②復職研修の実施箇所数を維持 H30：２箇所→ H3・４：２箇所 ③病児、病後児保育の実施施設数を維持 H30：１箇所→ H3・４：５箇所
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症による影響もあり、相談件数が計画値未達成となっている。 本道においては、女性医師の割合が増加する中、育児等で一時的に職を離れたり、育児中であっても安心して働ける職場環境を確保していく必要があり、大学病院や医師会と連携し、効果的・効率的な事業に取り組んでいく必要がある。 （２）事業の効率性 子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他	R3:30,609 千円 R4：19,539 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16（医療分）】 看護教員等研修事業	【総事業費】 12,606 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○　専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。 ○　実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数） R3・R4［１回（40 人）］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数） R3［２回（240 人）］　R4［２回（200 人）］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数）［１回（20 人）］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数）　［３回（150 人）］ 【R４】 ①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数）［１回（21 人）］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数）　［３回（164 人）］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	

	（１）事業の有効性 　オンライン等を活用し、研修の質と受講者数の確保の両立に努め、専任教員等の養成及び資質向上を図り、看護基礎教育の充実が図られた。 **（２）事業の効率性** 　受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。
その他	R3:　8,785 千円　R4：3,821 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17（医療分）】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 86,699 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。	
	アウトカム指標： 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）【R3・R4】	
事業の内容（当初計画）	医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R３・R４】 ①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　［152 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数　［400 人］ ③　新人看護職員の受講者数　［1,900 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　R3［149 施設］　R4［151 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数　R3［100 人］　R4［320 人］ ③　新人看護職員の受講者数　R3［2,164 人］R4［2,049 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 支援施設数は計画値には達しなかったが、ほぼ目標数値となっており、新人看護職員の受講者数は、計画値を達成している。ま	

	た、研修責任者等研修については、オンライン開催も活用することにより、受講者数の確保を図っている。 　引き続き、研修の質と受講者数の確保に努め、新人看護職員の臨床実践能力の向上を図り、早期離職の防止に向けた取組を行っていく必要がある。 **（２）事業の効率性** 　研修責任者等研修については、オンライン開催も活用することにより、受講者数の確保を図っていくほか、教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
その他	R3:77,308 千円　R4：9,440 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（医療分）】 認定看護師等育成事業	【総事業費】 1,297 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①　医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ②　がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。	
	アウトカム指標 ①　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） ②　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 （R3→R4：R2 値より減） [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （R3→R4：R2 値より減） （参考 R2 全国平均 男 85.6　女 54.9）	
事業の内容（当初計画）	①　特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。 ②　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　特定の看護分野における講習会の開催　【R3・R4】 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）[60 人] ②　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 【R３・R４】[120 人] ③　特定行為研修を受講する看護師が所属する施設に対する補助　R4【２施設】	
アウトプット指標（達成値）	【R３】 ①　特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）[45 人] ②　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 [119 人]	

	（①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）［40 人］ ②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 [136 人] ③特定行為研修を受講する看護師が所属する施設に対する補助 ［２施設］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ①令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減） ②　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 ・　人口動態統計（R3）の結果未公表 （参考）R1 までは事業の実施により毎年減少している。 75 歳未満がん年齢調整死亡率 ［男］㉗：111.1→ ㉘：108.5→㉙：105.5→㉚：99.8 →①95.9→ ②：96.7　→　③：95.6 ［女］㉗：68.0→ ㉘：66.4→㉙：66.1→㉚：66.1 →①62.9→ ②：63.7　→　③：65.8
	（１）事業の有効性 感染症や認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進が図られた。 ②については目標に対し 99%以上の達成率となっている一方で、①は目標値に対し６７％の達成にとどまっている。今後はより受講しやすい体制の整備等により、受講者確保に努める。 **（２）事業の効率性** 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他	R3:　　0 千円（R2 交付分執行 3,250 千円） R4：991 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（医療分）】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 505,242 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3】 ①　看護師養成所（３年課程）[22 施設（1 学年定員 1,100 人）] ②　看護師養成所（２年課程）[４施設（1 学年定員　155 人）] ③　准看護師養成所　　[５施設（1 学年定員　228 人）] 【R4】 ①　看護師養成所（３年課程）[21 施設（1 学年定員 1,060 人）] ②　看護師養成所（２年課程）[５施設（1 学年定員　195 人）] ③　准看護師養成所　　[８施設（1 学年定員　328 人）]	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　看護師養成所（３年課程）[18 施設（1 学年定員 860 人）] ②　看護師養成所（２年課程）[4 施設（1 学年定員 155 人）] ③　准看護師養成所　　[5 施設（1 学年定員 228 人）] 【R4】 ①　看護師養成所（３年課程）[18 施設（1 学年定員 880 人）] ②　看護師養成所（２年課程）[5 施設（1 学年定員 305 人）] ③　准看護師養成所　　[5 施設（1 学年定員 228 人）]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ①令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 看護師養成所 4 施設が経営の黒字化等により補助金を受けな	

	かったことにより、①に係る目標の達成率が 70%程度となった。 　一方で、少子化が進み、定員に対し、十分な学生が確保できない養成所においては、本事業により施設が維持されており、特に地方の医療従事者確保の観点で高い有効性が発揮されている。 **（２）事業の効率性** 　学生数や学生の就業先に応じた調整率を設け、施設に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。学生・看護師の地域偏在は、今後も顕著になる傾向であることから、調整率の見直し等により、より実態にあった効率的な制度整理に努める。
その他	R3：298,877 千円　R4：206,365 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21（医療分）】 離職看護職員相談事業	【総事業費（計画期間の総額）】 22,001 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道看護協会に委託）	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。プラチナナースセミナー等を開催し、定年を迎えてもなお意欲のある看護職の離職防止や再就業促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　届出制度登録者数　［1,500 人］ ②　離職看護職員再就業者数　［400 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　届出制度登録者数　［1,968 人］ ②　離職看護職員再就業者数　［　380 人］ 【R4】 ①　届出制度登録者数　［1,448 人］ ②　離職看護職員再就業者数　［　211 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 看護師等業務従事者届出制度の推進が図られ、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等を行えたことにより、求職者や再就業につながるとともに、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 （２）事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及	

	び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。
その他	R3：18,000 千円　R4：4,001 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22（医療分）】 看護職員出向支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 8,032　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R３・R４】 ①　地域応援ナース登録者総数　　[10 人] ②　地域応援ナース派遣者数　　[５人]	
アウトプット指標（達成値）	【R３】 ①　地域応援ナース登録者総数　　[30 人] ②　地域応援ナース派遣者数　　[19 人] 【R４】 ①　地域応援ナース登録者総数　　[30 人] ②　地域応援ナース派遣者数　　[14 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できているほか、令和３年度は２名が就業定着し、地域偏在の解消に寄与した。また、地域応援ナースとして働くことにより、新たな気づきや視野の広がりなど効果もみられている。 （２）事業の効率性 専任の地域応援ナースコーディネーターを配置することで、登	

	録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につなげている。
その他	R3:7,092 千円　R4：940 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分）】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 337,526 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ① 病院内保育所を開設する医療機関への支援　［167 施設］ ② 病院内保育所を利用する医療従事者等数　［4,000 人程度］	
アウトプット指標（達成値）	【R３】 ①　病院内保育所を開設する医療機関への支援　［124 施設］ ②　病院内保育所を利用する医療従事者等数　［2,672 人］ 【R４】 ①　病院内保育所を開設する医療機関への支援　［111 施設］ ②　病院内保育所を利用する医療従事者等数　［2,267 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 少子化等の影響により、要件を満たす施設が減少し、目標値を達することができなかったが、本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業につながった。 （２）事業の効率性 各医療機関の決算状況による調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	

その他	R3:45,209 千円　R4：263,485 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 （女性薬剤師等復職支援）	【総事業費（計画期間の総額)】 7,080 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり）を全国平均値まで増加 H30：184.3 人 → R3：190.1 人 （参考）H30 全国平均値：190.1 人 R2：190.3 人　→　R4：198.6 人 （参考）R2 全国平均値：198.6 人 【代替指標】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
事業の内容（当初計画）	北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施 ○　未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数[５施設]	
アウトプット指標（達成値）	【R3・R4】 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数　[０施設] （R3：R4 年 3 月末時点　R4：R5 年３月末時点） （参考）普及啓発に使用した広告媒体　R3［６件］R4［８件］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） R2：190.3 人 → R4：データなし 【アウトカム指標（代替指標)】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることか	

	ら、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効であると考えるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、院内感染防止の観点から医療機関での復職支援プログラムの実施が困難な状況となっており、目標が未達成となっている。 　引き続き、医療機関に対し事業の重要性を理解してもらえるように、積極的な事業の PR 等を図る。 **（２）事業の効率性** 　令和４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修の実施に影響を受けた。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図るなどして、効率性を高める。
その他	R3:　　0 千円（R２交付分で執行） R4：2,391 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業（薬剤師バンク）	【総事業費（計画期間の総額)】 13,198 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標： 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人あたり）を全国平均値まで増加 H30：184.3 人 → R3：190.1 人 （参考：H30 全国平均値：190.1 人） R2：190.3 人　→　R4：198.6 人 （参考）R2 全国平均値：198.6 人 【代替指標】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
事業の内容（当初計画）	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　就業斡旋薬剤師数　［５人］ ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数　［５か所／30 日］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　就業斡旋薬剤師数　［８人］（令和４年３月時点） ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数［１か所／１１日］ （①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　就業斡旋薬剤師数　［１人］（令和５年３月時点） ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数［１か所／７日］ （①②R５年 3 月末時点）	

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観測できなかった 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） R2：190.3 人 → R4：データなし 【アウトカム指標（代替指標）】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村
	（１）事業の有効性 北海道では全体的な薬剤師数は増えているが、依然として地域では不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効である。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図る。 **（２）事業の効率性** 令和４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について影響があった。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図るなどして、効率性を高める。
その他	R3:　　0 千円（R2 交付分で執行） R4：2,143 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額)】 16,251 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（委託）	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標 ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画査定時直近値） → R3・R4：H30 医師数以上 ・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　勤務環境改善計画策定医療機関数　［15 件］ ②　月平均相談対応件数　［15 件］ ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数　［８回／150 施設］	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　勤務環境改善計画策定医療機関数［８件］(R4 年 3 月末時点) ②　月平均相談対応件数　［23 件］(R4 年 3 月末時点) ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数［６回／189 施設］ (R4 年 3 月末時点) 【R4】 ①　勤務環境改善計画策定医療機関数［１件］(R5 年 3 月末時点) ②　月平均相談対応件数　［106 件］(R4 年 3 月末時点) ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数［23 回／370 施設］ (R5 年 3 月末時点)	

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R2：10 圏域（観察できなかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。 （参考）医療勤務環境改善計画を策定した医療機関数の増（累積） Ｒ２：37 医療機関（H30～Ｒ２）→Ｒ３：44 医療機関（H30～Ｒ３）
	（１）事業の有効性 目標とした計画策定数に満たなかったが、医療機関の取組状況や課題の把握・分析のための基礎調査（留置調査）を実施し、道内の実態把握に努めるほか、多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を実施している。 令和６年４月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、各医療機関が円滑に対応できるようより一層の支援を行う。 **（２）事業の効率性** 医師会や労働局等関係機関・団体と連携して活動することにより、医療機関ごとのニーズに対し、より専門的かつ迅速に対応できる体制としている。
その他	R3:　0 千円（R2 交付分で執行） R4：　11,057 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27（医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費（計画期間の総額)】 134,450 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や 24 時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標:小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合 100%) ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ［H30：21 圏域→R3・R4：21 圏域］ ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ［H30：６圏域→R3・R4：６圏域］	
事業の内容（当初計画）	①　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。 ③　重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が 24 時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R3・R4】 ①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　　［８圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数［21 圏域］ ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支	

	援数［３施設］
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　［３圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 ［21 圏域］ ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　［３施設］ （①～③R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　［５圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 ［21 圏域］ ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　［３施設］ （①～③R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○　初期救急医療確保市町村割合　R3 年・R4 年［100％］ ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R3 年・R4 年［21 圏域］ ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R3 年・R4 年［６圏域］
	（１）事業の有効性 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。 小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	R3:86,538 千円　R4：47,912 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28（医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費（計画期間の総額)】 17,414 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（深夜帯の対応のみ委託）	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。	
	アウトカム指標：　小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H30：69.1% →R1：68.7%→ R2：68.2%→ R3：67.7%→R4：59.6%	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 R1：17,151 件 →R2：12,013 件→ R3：15,054 件 →R4：16,273 件	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 15,054 件（R3）　（R4 年 3 月末時点） 16,838 件（R4）　（R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・　小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合　H30：69.1% → R1:68.7% → R2:64.0%→ R3:61.8% →　R4:63.6%	
	（１）事業の有効性 365 日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 また、道のホームページやＮＴＴタウンページを活用した広報などにより、利用件数は年々増加しているが、目標達成のため、これまでの広報に加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発	

	行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。 ［電話相談件数 R2：12,013 件 R3：15,054 件 R4：16,838 件］ **（２）事業の効率性** 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
その他	R3:7,918 千円　R4：9,496 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29（医療分)】 外国人医療環境整備事業	【総事業費（計画期間の総額)】 4,108 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある	
	アウトカム指標：外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増 R2：43 施設　→　R3・R4：50 施設	
事業の内容（当初計画）	①　道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。 ②　医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。 ③　電話通訳やタブレットなど、外国人への医療提供に役立つ翻訳ツールを幅広く普及するため、民間会社を交えた利用体験の場を設定する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　地域意見交換会の開催数　［６地域×１回］【R3・R4】 ②　語学研修の開催数　［全道域×１回］【R3・R4】 ③　翻訳ツールの利用体験会実施数　［６地域×１回］【R3】	
アウトプット指標（達成値）	【R3】 ①　地域意見交換会の開催数　［－地域×―回］ ②　語学研修の開催　［全道域×１回］ ③　翻訳ツールの利用体験会実施数　［全道域×１回］ （①～③R４年３月末時点） 【R4】 ①　地域意見交換会の開催数　［－地域×－回］ ①　語学研修の開催　［全道域×１回］ ②　翻訳ツールの利用体験会実施数　［全道域×－回］ （①～③R5 年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・　外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数 ０施設（H30 年）→４７施設(R４年３月)	

	→46 施設（R５年３月）
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各地域での意見交換会や利用体験会を開催できなかったが、e-learning 方式及びリアルタイム配信セミナー方式で開催し、翻訳ツール活用に関するカリキュラムや外国人患者への対応困難事例を盛り込み、医療従事者の資質向上のため研修を実施した。 引き続き実施手法を工夫するなどして、外国人患者に対応可能な医療機関を増加させることで、各拠点医療機関の負担を軽減し、医療従事者の負担軽減（勤務環境改善）につながるよう取組を進める。 **（２）事業の効率性** 医療従事者の資質向上のための研修について、対象者を全道域に拡大するなど開催方法やカリキュラムを工夫し、開催することにより、効率的に外国人患者対応に係る医療従事者の資質向上を図れている。
その他	R3： 0 千円（R2 交付分で執行） R4：1,872 千円

事業の区分	Ⅵ　勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業	
事業名	【No.30（医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費（計画期間の総額)】 435,564 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2024 年４月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始されることから、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みを促進することが必要。	
	アウトカム指標 ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画査定時直近値） → R3・R4：H30 医師数以上 ・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R3・R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づき実施する、ＩＣＴ機器、休憩室整備、医療専門職の確保経費等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数　R3［14 医療機関］　R4［４医療機関］	
アウトプット指標（達成値）	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数　R3［12 医療機関］　R4［４医療機関］	
事業の有効性　・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定め	

	るもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 対象医療機関の勤務環境改善を直接的に支援する事業である。 **（２）事業の効率性** 対象医療機関の勤務環境改善に資する取組を直接的に支援する事業である。
その他	R3:134,905 千円 R4：30,505 千円

別紙２

令和３年度北海道計画に関する

事後評価

［令和３年、令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《令和3年度》

☑　行った

令和４年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

《令和4年度》

☑　行った

令和５年８月２５日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

（2）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《令和3年度》

委員からの意見等は次のとおり。

〇介護人材の確保、なかでも在宅サービスの人材確保は非常に困難であるため、より一層人材確保に力をいれていただきたい。

【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和４年８月３１日開催】

《令和4年度》

委員からの意見等は次のとおり。

〇介護人材の確保の観点から、修学資金の支援やキャリア教育等の学生に対する支援に、今後、力をいれて取り組んでいただきたい。

【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会　令和５年８月２５日開催】

2　目標の達成状況

令和３年度北海道計画に規定する目標及び令和３年度及び４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第８期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第８期計画との整合性を図ることが必要とされています。第８期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第８期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	241	249	259
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介	（人）	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護	（回/月）	155,965	167,577	173,138	179,578

【介護従事者の確保に関する目標】

令和３年度からスタートした計画においては、令和７年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものと

し、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

令和３年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

① R2実態調査・・・ 99千人
② R7需要数 ・・・ 113千人
③ R2目標値((②-①) ÷５年)・・・2,800人

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

１）目標の達成状況

第８期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（全道）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	(人/月)	5,862	101.8%	6,168	102.4%
夜間対応型訪問介護	(人/月)	200	83.0%	185	73.8%
認知症対応型通所介護	(回/月)	19,137	83.3%	147,676	85.5%
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	6,991	97.1%	18,710	78.9%
認知症対応型共同生活介護	(人)	16,072	101.0%	6,973	91.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	672	95.0%	15,949	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	2,722	96.4%	684	83.2%
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	1,227	88.1%	2,722	96.0%
地域密着型通所介護	(回/月)	151,074	90.2%	1,475	93.9%

２）見　解

《令和３年度》

北海道全体では、第８期計画における令和３年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

北海道全体では、第８期計画における令和４年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

１）目標の達成状況

《令和３年度》

・介護従事者確保推進協議会	3回
・認証評価制度のモデル事業の実施	5法人
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	12団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数	12,583件
・職場体験事業の実施	職場体験者数78人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数468人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者215人 障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修	受講者数261人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け	12人
異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け	4人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	218人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	5人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	183回、6,148人
・介護職員研修会の開催	15回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	11事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	459人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成	0ヶ所

・実務者研修の受講者数	18人
・介護ロボットの無償貸与	41事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	18機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	9箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	再就職9回
・介護分野での派遣者数	164人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	14回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,043人
・地域包括ケアセンター職員研修	548人
・地域包括ケアセンター意見交換会	16回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	35回
・生活支援コーディネーターの養成研修	261人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	76市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	226人
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	2回、21箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	25回
・訪問看護師確保研修会参加者	108人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	731人
・市民後見人の育成	278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修	7回　50人
・労働環境改善等支援専門員による相談	158回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	8回　428人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	310事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助	6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所	228事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	9事業所
《令和４年度》	
・介護従事者確保推進協議会	3回
・認証を受けた事業者数	17事業者
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	21団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数	21,577件
・職場体験事業の実施	職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数380人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者252人 障がい者初任者研修修了者33人
・入門的研修	受講者数312人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け	17人
異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け	39人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	234人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	3団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	21人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	230回、6,677人
・介護職員研修会の開催	9回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	605人

・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　22事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　468人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成　1ヶ所
・実務者研修の受講者数　18人
・介護ロボットの無償貸与　74事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　89機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　27箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　再就職9回
・介護分野での派遣者数　147人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　10回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,848人
・地域包括ケアセンター職員研修　526人
・地域包括ケアセンター意見交換会　11回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　67回
・生活支援コーディネーターの養成研修　508人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　86市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　377人
・地域看護連携推進会議　2回、19箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　28回
・訪問看護推進検討会　3回
・訪問看護師確保研修会参加者　95人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　588人
・市民後見人の育成　283人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　56人
・労働環境改善等支援専門員による相談　197回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　457事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　404事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

２）見　解

《令和３年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

《令和４年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	102	112	113	114
地域密着型通所介護 （回/月）	8,499	9,229	9,350	9,481

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南渡島）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,009	109.0%	1,065	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	200.0%	1	120.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,311	105.8%	8,841	94.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	561	94.4%	1,255	100.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,177	98.9%	563	93.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	362	98.9%	1,184	97.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	98.0%	337	85.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	119	106.3%	276	93.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,477	91.9%	122	108.0%

２）見解

《令和３年度》

夜間対応型訪問介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期計画～第８期で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護 （人）	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	825	925	944	944

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	164.2%	26	162.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	87.5%	780	82.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3	104.4%	229	83.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	92	87.2%	2	76.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	94.5%	86	81.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	103.2%	20	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	31	110.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	806	87.1%	－	－

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期計画～第８期で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護　（人）	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	1,313	1,309	1,301	1,297

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	23	145.0%	25	168.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	1,219	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	51	95.7%	19	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	147	88.8%	44	83.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	146	86.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	60.9%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	18	63.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,283	98.0%	－	－

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。

その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護 （人/月）	104	78	79	83
認知症対応型通所介護 （回/月）	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護 （人）	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護 （回/月）	66,134	71,410	75,017	79,538

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

①達成状況

②１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（札幌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,960	100.2%	4,177	101.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	68	86.8%	58	73.7%
認知症対応型通所介護	（回/月）	7,714	85.9%	60,125	80.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,600	94.4%	7,650	81.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,406	96.9%	3,625	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	87.7%	5,445	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	542	95.1%	42	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	804	89.4%	535	93.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	60,188	84.3%	999	99.8%

２）見　解

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	70	83	108	109
地域密着型通所介護 （回/月）	10,172	11,884	12,163	12,254

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（後志）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	111	118.1%	119	100.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	510	65.0%	9,586	78.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	216	93.6%	522	66.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,005	102.8%	230	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	997	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	123	97.5%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	92	111.1%	123	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	10,921	91.9%	92	84.8%

２）見　解

《令和３年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護 （人）	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	17	23	29
地域密着型通所介護 （回/月）	5,553	6,136	6,259	6,311

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	55	132.1%	45	106.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	773	91.3%	4,035	64.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	104	105.3%	708	80.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	549	97.8%	123	122.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	96.5%	532	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	97.1%	57	96.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	141.2%	92	82.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,885	79.6%	46	200.0%

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	2	2	2
認知症対応型通所介護 （回/月）	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護 （人）	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	43	12	22	22
地域密着型通所介護 （回/月）	3,146	3,243	3,262	3,280

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（中空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	107.9%	29	94.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	558	80.8%	2,721	81.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	110.7%	476	60.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	302	91.5%	158	106.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	309	90.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	99.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	8.3%	68	99.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,702	83.3%	2	8.3%

２）見　解

《令和３年度》

看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなかった。看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護 （人）	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	1,518	1,338	1,366	1,412

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	85	141.8%	90	158.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	135	66.0%	1,343	97.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	130.8%	118	55.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	104	94.9%	20	153.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	108	101.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	28	87.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,384	103.5%	－	－

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護 （人）	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	5	10
地域密着型通所介護 （回/月）	4,101	4,073	4,153	4,237

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（西胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	21	115.2%	22	119.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	308	90.7%	4,077	98.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	143	104.9%	231	66.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	519	95.4%	144	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	112.2%	504	91.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	112	95.3%	50	102.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	113	96.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,089	100.4%	22	430.0%

２）見　解

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護 （人）	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	1	1	1
地域密着型通所介護 （回/月）	7,085	7,571	7,850	8,076

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（東胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	47	90.8%	48	90.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	357	83.0%	7,353	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	158	101.2%	373	80.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	644	96.1%	152	94.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	645	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	100.9%	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	100.0%	106	99.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,388	97.6%	3	290.0%

２）見　解

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増える結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護 （人）	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	2	25	28	28
地域密着型通所介護 （回/月）	2,517	2,265	2,320	2,352

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（日高）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	29	97.0%	20	66.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	448	77.5%	1,999	86.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	97.8%	456	74.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	152	88.8%	38	75.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	150	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2	200.0%	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	4.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,017	89.0%	10	35.7%

２）見　解

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護が当初の見込みからの実績が下回り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は実績がない結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護 （人/月）	63	93	97	101
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	13,176	13,160	13,579	14,001

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川中部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	60	49.0%	59	46.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	71	76.8%	71	72.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,302	84.0%	12,211	89.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	95.9%	1,221	75.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,442	93.8%	310	83.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,408	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	235	96.1%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	242	98.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	12,158	92.4%	1	－

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護 （人）	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	11	58	59	61
地域密着型通所介護 （回/月）	1,740	2,079	2,096	2,108

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川北部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	48.5%	9	52.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	883	92.4%	1,662	79.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	81.5%	757	77.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	93.5%	56	77.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	2	7.4%	223	84.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	13	126.7%	26	48.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	18	31.0%	15	150.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,794	86.3%	17	28.8%

２）見　解

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護 （人）	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	286	317	318	323

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（富良野）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	14.4%	1	12.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	5	63.8%	229	72.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	50	93.6%	4	53.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	97.5%	55	101.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	153	98.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	1	100.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	228	71.9%	－	－

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護 （人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（留萌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	170.5%	19	170.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	298	96.9%	1,612	125.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	52.8%	259	77.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	301	143.5%	30	54.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	11	92.5%	188	90.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	33	91.7%	27	44.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	34	94.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,431	100.3%	－	－

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護 （人）	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	2,144	2,606	2,670	2,704

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（宗谷）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	134.3%	11	180.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	38	24.1%	2,172	84.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	73	106.3%	178	113.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	100.0%	81	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	156	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	16	95.3%	1	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	14	82.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,429	93.2%	－	－

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護 （人/月）	2	2	2	2
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護 （人）	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	24	28	28	28
地域密着型通所介護 （回/月）	7,628	8,402	8,659	8,844

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北網）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	62.2%	74	59.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	100.0%	1	54.2%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,372	62.7%	8,327	96.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	101.7%	1,198	53.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	824	96.6%	318	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	100.0%	810	93.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	231	98.7%	59	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	71.4%	230	97.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,249	98.2%	17	60.7%

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護が、当初の見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護 （人）	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	28	36	42	43
地域密着型通所介護 （回/月）	2,237	2,945	2,988	3,016

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（遠紋）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	11	110.0%	11	110.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	535	83.0%	2,340	79.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	88.1%	455	67.4%
認知症対応型共同生活介護	（人）	168	96.8%	85	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	166	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	95	94.8%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	80.0%	98	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,543	86.3%	29	69.0%

２）見　解

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量から実績が増え、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	90	75	79	82
地域密着型通所介護 （回/月）	8,430	9,018	9,278	9,577

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の**達成状況**

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（十勝）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	120	108.8%	95	108.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,315	70.6%	7,968	92.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	566	94.5%	1,405	80.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,136	97.2%	544	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	97.5%	1,160	98.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	636	95.7%	10	88.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	98.0%	654	98.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,971	99.5%	76	95.7%

２）見　解

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護 （人/月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護 （回/月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護 （人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護 （回/月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（釧路）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	166	139.2%	197	99.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	57	87.7%	54	77.1%
認知症対応型通所介護	（回/月）	658	94.4%	7,620	108.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	330	151.6%	730	106.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,355	171.5%	319	99.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,358	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	99.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	42	91.3%	47	99.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,606	112.1%	40	66.7%

２）見　解

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第８期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護 （人）	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護 （回/月）	1,163	1,456	1,470	1,487

②計画期間

令和３年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（根室）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	102.5%	28	699.2%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	391	149.4%	1,455	99.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	69	99.6%	465	176.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	223	96.9%	77	110.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	222	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	92.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	90.0%	25	92.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,526	104.8%	1	100.0%

２）見　解

《令和３年度》

認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3　事業の実施状況

（２）介 護 分

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【№４１】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 （R３対応分）	3,548,317 千円 （1,708,742 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	市町村、民間事業者		
事業の期間	令和３年（2020 年）４月１日～令和５年（2023 年）３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		

事業の内容（当初計画）

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	R3	R4
地域密着型特別養護老人ホーム	0 床 （0 施設）	30 床 （2 施設）
小規模ケアハウス	0 施設	0 施設
認知症高齢者グループホーム	4 施設	8 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	0 施設	2 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 施設	0 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	2 施設
認知症対応型デイサービスセンター	0 施設	2 施設
介護予防拠点	2 施設	2 施設
生活支援ハウス	1 施設	0 施設
介護付きホーム	0 施設	0 施設

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R3：28 施設　R4：58 施設

③既存施設等の改修に対しての支援　R3：30 施設　R4：35 施設

④簡易陰圧装置設置経費支援　R3：80 施設　R4：57 施設

⑤宿舎施設整備　R3：0 施設　R4：16 施設

⑥ゾーニング環境整備　R3：415 施設　R4：347 施設

⑦多床室の個室化　R3：0 施設　R4：5 施設

アウトプット指標（当初の目標値）

サービスの種類		R3※	R4※
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5,757	5,964
夜間対応型訪問介護	（人/月）	241	249
認知症対応型通所介護	（回/月）	22,904	23,904
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	7,199	7,581
認知症高齢者グループホーム	（人）	15,420	16,234
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	707	797
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,825	2,836
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,393	1,557
地域密着型通所介護	（回/月）	167,577	173,138

※第８期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。

アウトプット指標（達成値）

サービスの種類		R3	R4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5,862	5,862
夜間対応型訪問介護	（人/月）	200	200
認知症対応型通所介護	（回/月）	19,137	19,137
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,991	6,991
認知症高齢者グループホーム	（人）	16,072	16,072
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	672	672
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,722	2,722
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,227	1,227
地域密着型通所介護	（回/月）	151,074	151,074

<table>
<tr><td></td><td>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
<table>
<tr><th>整備予定施設等</th><th>R3</th><th>R4</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>0床
(0施設)</td><td>19床
(1施設)</td></tr>
<tr><td>小規模ケアハウス</td><td>1施設</td><td>0施設</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>0施設</td><td>6施設</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>0施設</td><td>4施設</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>0施設</td><td>0施設</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3施設</td><td>1施設</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>2施設</td><td>1施設</td></tr>
<tr><td>介護予防拠点</td><td>1施設</td><td>2施設</td></tr>
<tr><td>生活支援ハウス</td><td>0施設</td><td>0施設</td></tr>
<tr><td>介護付きホーム</td><td>1施設</td><td>0施設</td></tr>
</table>
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R3:10施設　R4: 22 施設
③既存施設等の改修に対しての支援　R3: 5施設　R4: 12 施設
④簡易陰圧室装備設置経費支援　R3:15施設　R4: 29 施設
⑤宿舎施設整備　R3: 0施設　R4: 2 施設
⑥ゾーニング環境整備　R3:69施設　R4: 33 施設
⑦多床室の個室化　R3: 0施設　R4: 3 施設</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数　→観察できた
R3　地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増減はなかった。
R4　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,831人から2,860人に増加した。</td></tr>
<tr><td></td><td>（1）事業の有効性（R3・R4）
地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。
（2）事業の効率性（R3・R4）
調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</td></tr>
<tr><td>その他（基金充当額）</td><td>R3事業規模（基金充当額）4,837,141千円
返還額2,732千円</td></tr>
</table>

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№１（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等	総事業費 (R3 交付分)	507 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容	○　関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。		
アウトプット指標	○　Ｒ３：協議会の開催（３回） ○　Ｒ４：協議会の開催（３回）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３：協議会の開催（３回） ○　Ｒ４：協議会の開催（３回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。 （２）事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）810 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№3（介護分）】 介護のしごと魅力アップ推進事業	総事業費 （R3交付分）	16,130千円 （16,130千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３補助事業者数（１７団体） ○　Ｒ４補助事業者数（１７団体）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３補助事業者数（１２団体） ○　Ｒ４補助事業者数（２１団体）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、中高生等の若年層や一般住民への介護の仕事のイメージアップや理解促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3事業規模（基金充当額）40,000千円 返還額　497千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№4（介護分）】 次世代の担い手育成推進事業	総事業費 （R3 交付分）	1,434 千円 （ 1,068 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対いて早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。 アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３アドバイザー派遣学校数　５０校 ○　Ｒ３参加者数　２，０００人 ○　Ｒ４アドバイザー派遣学校数　５０校 ○　Ｒ４参加者数　２，０００人		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３アドバイザー派遣学校数　５２校 ○　Ｒ３参加者数　１，８１６人 ○　Ｒ４アドバイザー派遣学校数　６２校 ○　Ｒ４参加者数　２，１００人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査） （１）事業の有効性 本事業により、小中学生等の介護に関する理解が深まり、興味・関心を高めることができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）2,434 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№5（介護分）】 介護のしごと普及啓発事業	総事業費 （R3 交付分）	30,420 千円 （30,420 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　高齢者や主婦層等に対して、介護職に対するマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護の仕事に係る普及啓発イベントを開催する。 ○　介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。 ○　高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学会等を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○Ｒ３　ウェブサイト閲覧数：５，０００件 ○Ｒ４　ウェブサイト閲覧数：１０，０００件		
アウトプット指標（達成値）	○Ｒ３　ウェブサイト閲覧数：１２，５８３件 ○Ｒ４　ウェブサイト閲覧数：２１，５７７件		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、高齢者や主婦層など幅広い層に対して、介護の仕事に関する理解促進を図ることができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率定な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）30,434 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№6（介護分）】 職場体験事業	総事業費 （R3 交付分）	6,889 千円 （6,889 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止するためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３職場体験者数（１００人） ○　Ｒ４職場体験者数（１００人）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３職場体験者数（７８人） ○　Ｒ４職場体験者数（７５人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、実際野職場を体験することで参加者の抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）10,068 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№７（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニアの活躍支援）	総事業費 (R3 交付分)	18,028 千円 (18,028 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。		
	アウトカム指標値：共助や互助による地域づくりの意義を理解する元気な高齢者の増加		
事業の内容（当初計画）	○　生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けセミナー等を開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３高齢者向けのセミナー参加人数　1,000 人 ○　Ｒ４高齢者向けのセミナー参加人数　1,000 人		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３高齢者向けセミナー等の参加人数　468 人 ○　Ｒ４高齢者向けセミナー等の参加人数　380 人 （内訳） Ｒ３アクティブシニア等活躍支援セミナー　167 人 Ｒ４アクティブシニア等活躍支援セミナー　104 人 Ｒ３生活支援担い手養成講座　217 人 Ｒ３出前講座　84 人 Ｒ４生活支援担い手養成講座　276 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止 観察できなかった 観察できた　→　指標値：要介護認定率の上昇率 Ｒ３：20.5%　→　Ｒ４：20.5%		
	（１）事業の有効性 高齢者向けセミナー等を実施することにより、互助や社会貢献への意識が昂揚され、本人の社会的役割・生きがいづくりにつなげることができた。 （２）事業の効率性 アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者の参加が本人の介護予防の観点からも有効であり、セミナー等の開催によりその活動を促進できた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）22,468 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№9（介護分）】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業（補助） ※障がい者介護技能習得支援事業（委託）	総事業費 （R3 交付分）	16,680 千円 （16,680 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとすることが必要。		
	アウトカム指標値：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護職員初任者研修等指定事業者が福祉人材センター・バンクに求　職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○　介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３初任者研修等修了者（２００人） ○　Ｒ４初任者研修等修了者（２３０人） ○　Ｒ３障がい者の初任者研修等修了者（６０人） ○　Ｒ４障がい者の初任者研修等修了者（６０人）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３初任者研修修了者（２１５人） ○　Ｒ４初任者研修修了者（２５２人） ○　Ｒ３障がい者の初任者研修修了者（３か所　計２７人） ○　Ｒ４障がい者の初任者研修修了者（３３人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、資格取得に係る負担が軽減され、介護分野での就職促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）23,316 千円 返還金:291 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№10（介護分）】 入門的研修実施事業	総事業費 （R3 交付分）	20,436 千円 （20,436 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進を図るためには、介護に関する関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３入門的研修受講者数（１０５人） ○　Ｒ４入門的研修受講者数（２１０人）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３入門的研修受講者数（２６１人） ○　Ｒ４入門的研修受講者数（３１２人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護未経験者に対し介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入促進が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）20,987 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№12（介護分）】 福祉人材センター運営事業 （福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）	総事業費 （R3 交付分）	58,093 千円 （58,093 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３マッチングによる就職者数　　194 人 ○　Ｒ４マッチングによる就職者数　　202 人		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３マッチングによる就職者数　　218 人 ○　Ｒ４マッチングによる就職者数　　234 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、より多くの介護人材の確保が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）58,171 千円 福祉人材センター運営事業費（潜在的有資格者等再就業促進事業）へ 73 千円流用		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№13（介護分）】 介護助手普及促進事業	総事業費 （R3 交付分）	877 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者団体等		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護事業者団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３補助事業者数（40 団体） ○　Ｒ４補助事業者数（29 団体）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３補助事業者数（４団体） ○　Ｒ４補助事業者数（３団体）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護福祉士等の業務負担の軽減や専門的業務への専念が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）8,000 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№14（介護分）】 外国人留学生生活支援事業	総事業費 （R3 交付分）	2 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	道内で介護サービス事業所等を運営する法人（法人本部が道外の場合であっても、介護サービス事業所等が道内にある場合は対象とする）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材受け入れの機運が高まる中、介護職員の需給ギャップ解消策の一つとして、在留資格「介護」の外国人介護留学生を確保することは、きわめて重要		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３対象留学生（７２名） ○　Ｒ４対象留学生（７０名）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３対象留学生（　５名） ○　Ｒ４対象留学生（２１名）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、修学期間中の留学生の負担が軽減され、介護施設等における人材の確保に繋がった。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模　（基金充当額）28,728 千円 返還金　１千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№15（介護分）】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 （R3 交付分）	28,158 千円 （　　0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業所等		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。		
背景にある医療・介護ニーズ 事業の内容 （当初計画）	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
	○　就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３研修会の実施　３２７回 ○　Ｒ４研修会の実施　３２７回 ○　Ｒ３研修受講者数　１６，０００人 ○　Ｒ４研修受講者数　１６，０００人		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３研修会の実施　１８３回 ○　Ｒ４研修会の実施　２３０回 ○　Ｒ３研修受講者数　６，１４８人 ○　Ｒ４研修受講者数　６，６７７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R2:15.6% → R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１）事業の有効性 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効果的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）49,050 千円 返還額　101 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№16（介護分）】 介護職員等研修事業	総事業費 （R3 交付分）	37,822 千円 （37,822 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要 アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護施設等を対象に、業務遂行上必要な研修を実施することで、サービスの質の向上と職員の資質向上を図る。 （新任介護職員研修、介護職員専門研修（指導的立場）等）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３研修会の開催（１８回） ○　Ｒ４研修会の開催 Ｒ４新任介護職員研修　７回 Ｒ４介護職員専門研修Ⅰ・Ⅱ　オンライン開催（オンデマンド）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３研修会の開催（１５回） ○　Ｒ４研修会の開催（９回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R2:15.6% → R3:11.9% → R4:14.7% （１）事業の有効性 本事業により、介護職員の資質向上やキャリアパス形成のための職場の体制が整備され、実務者研修の受講が促進された。 （２）事業の効率性 事業の周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）37,823 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№17（介護分）】 介護支援専門員資質向上事業 （初任介護支援専門員 OJT 事業） （主任介護支援専門員フォローアップ研修事業） （主任介護支援専門員資質向上研修事業）	総事業費 （R3 交付分）	10,299 千円 （10,299 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。		
	アウトカム指標値：　ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加		
事業の内容（当初計画）	○小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導･支援を行うとともに、指導・支援を担う主任介護支援専門員等に対し、フォローアップを行う研修を委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○Ｒ３・Ｒ４：初回集合研修　10 人×5 圏域＝５０人 ○Ｒ３・Ｒ４：同行型実地指導　10 人×5 圏域＝５０人 ○Ｒ３・Ｒ４：最終日集合研修　10 人×5 圏域＝５０人 ○Ｒ３・Ｒ４：集合研修の開催　１５人×４圏域＝６０人 ○主任介護支援専門員資質向上研修　Ｒ３　２０人×８圏域＝１６０人 Ｒ４　３０人×７圏域＝２１０人		
アウトプット指標（達成値）	○初回集合研修　Ｒ３：４圏域 計 20 人→Ｒ４：５圏域 計 59 人 ○同行型実施指導　Ｒ３：４圏域 計 20 人→Ｒ４：５圏域 計 59 人 ○最終日集合研修　Ｒ３：４圏域 計 20 人→Ｒ４：５圏域 計 59 人 ○集合研修の開催　Ｒ３：４圏域 計 150 人→Ｒ４：４圏域 計 58 人 ○主任介護支援専門員資質向上研修　Ｒ３：計 395 人→Ｒ４：計 197 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→ 参加人数　Ｒ３：605 人（延べ）→　Ｒ４：432 人（延べ）		
	（１）事業の有効性 介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員が増加した。 （２）事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している北海道ケアマネ協会と十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）11,967 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№18(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (R3 交付分)	325 千円 (　　0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。 アウトカム指標値： 介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３研修参加事業所数　４０事業所 ○　Ｒ４研修参加事業所数　４０事業所		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３研修参加事業所数　１１事業所 ○　Ｒ４研修参加事業所数　２２事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた　→　R3：11.9%→R4：14.7% （１）事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 （２）事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）20,687 千円 返還金:1 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№１９（介護分）】 介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費 （R3 交付分）	31,664 千円 （31,664 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。 アウトカム指標値：認定特定行為業務従事者証交付数　450 人		
事業の内容（当初計画）	○　特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　実習指導者事前講習　２０人／所×４カ所＝　８０人 ○　都道府県研修・実習　７５人／所×６カ所＝４５０人 ○　フォローアップ研修　４５人／所×２カ所＝　９０人		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３実習指導者事前講習　３カ所　合計　１３２人 ○　Ｒ４実習指導者事前講習　３カ所　合計　１５７人 ○　Ｒ３都道府県研修・実習　３カ所　合計　３１２人 ○　Ｒ４都道府県研修・実習　３カ所　合計　２９２人 ○　Ｒ３フォローアップ研修　１カ所　合計　　１５人 ○　Ｒ４フォローアップ研修　１カ所　合計　　１９人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者認定証交付数：４５０人 観察できなかった 観察できた　→　Ｒ３指標値：698 人（1･2 号 134 人、3 号 564 人） Ｒ４指標値：661 人（1･2 号 146 人、3 号 515 人）		
	（１）事業の有効性 道内各地の特別養護老人ホームや訪問介護事業所などで認定特定行為業務従事者が増え、高齢者等が地域で自立した生活を営む体制が整い始めている。 （２）事業の効率性 道が主体となり研修を実施することにより、道内各地で計画的に研修を開催することができた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）31,664 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№２０（介護分）】 介護職員等たん吸引等研修事業 （登録研修機関初度経費支援事業）	総事業費 （R3 交付分）	2,000 千円 （541 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　介護職員等が業務上必要な研修を修了し、その資質向上を図るためには、研修機会の拡大が必要。		
	アウトカム指標：研修機会の拡大		
事業の内容（当初計画）	○　医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者等への対応強化と介護職員のキャリアアップや定着促進に資する研修の実施機関を増設するため、新規開設の研修機関に対し、初度経費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３喀痰吸引等登録研修機関への助成　２ヶ所 ○　Ｒ４喀痰吸引等登録研修機関への助成　２ヶ所		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３喀痰吸引等登録研修機関への助成　０ヶ所 ○　Ｒ４喀痰吸引等登録研修機関への助成　１ヶ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：研修機会の拡大 観察できなかった　→　Ｒ３：今後も継続して助成 観察できた　→　指標値：Ｒ４　喀痰吸引等登録研修機関の新規登録数３箇所		
	（１）事業の有効性 本事業による申請はなかったものの、新規開設の研修機関の登録が促され、実施機関の増設が促進される体制となった。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）2,000 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№21（介護分）】 実務者研修等支援事業	総事業費 （R3 交付分）	3,420 千円 （3,420 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者等		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、「実務者研修」等を受講できる職場の体制が必要		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	介護事業者等が現任職員に「実務者研修」等を受講させるため。大体職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３実務者研修等の受講者数（１２人） ○　Ｒ４実務者研修等の受講者数（１２人）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３実務者研修等の受講者数（１８人） ○　Ｒ４実務者研修等の受講者数（１５人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R2:15.6% → R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護職員の資質向上やキャリアパス形成のための職場の体制が整備され、実務者研修の受講が促進された。 （２）事業の効率性 事業の周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）3,420 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№22（介護分）】 介護ロボット普及推進に関する研修支援事業	総事業費 （R3 交付分）	121,219 千円 （121,219 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	道内の各管内（道北・道東・道央・道南の４地区）それぞれにおいて、次の事業を実施する。 ①　介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与（機器の有効性が検証できる期間）し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する ②　介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。 ③　介護従事者や小中校生等を対象に介護ロボットを活用した移動研修会及び講習会を開催する。 ※　①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。		
アウトプット指標（当初の目標値）	Ｒ３　１地区あたり①９事業所、②５機種、③５箇所 Ｒ４　１地区あたり①９事業所、②５機種、③５箇所		
アウトプット指標（達成値）	Ｒ３　道北地区　①５事業所、②３機種、③１箇所 Ｒ４　道北地区　①9 事業所、②21 機種、③５箇所 Ｒ３　道東地区　①14 事業所、②５機種、③２箇所 Ｒ４　道東地区　①17 事業所、②21 機種、③４箇所 Ｒ３　道央地区　①15 事業所、②５機種、③３箇所 Ｒ４　道央地区　①37 事業所、②26 機種、③７箇所 Ｒ３　道南地区　①７事業所、②５機種、③２箇所 Ｒ４　道南地区　①11 事業所、②21 機種、③11 箇所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値：　R2:15.6% → R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１）事業の有効性 一部目標値は達成できなかったものの、介護従事者をはじめ、一般道民に対し、介護ロボットの活用・体験機会を広く提供でき、機器の普及促進を図ることができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）128,156 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№23（介護分）】 福祉人材センター運営事業費 （潜在的有資格者等再就業促進事業）	総事業費 （R3 交付分）	1,022 千円 （1,022 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：Ｒ３　紹介就職者数 Ｒ４　第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３潜在的有資格者の再就職支援講習会　６回 ○　Ｒ４潜在的有資格者の再就職支援講習会　６回		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３潜在的有資格者の再就職支援講習会　９回 ○　Ｒ４潜在的有資格者の再就職支援講習会　９回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：紹介就職数 観察できなかった 観察できた　→　指標値：　Ｒ３：２１８人、Ｒ４：２３４人		
	（１）事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）1,013 千円 福祉人材センター運営事業費（福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）から 73 千円流用		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24（介護分）】 潜在的介護職員等活用推進事業	総事業費 （R3 交付分）	137,167 千円 （137,167 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（人材派遣会社に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容	○　介潜在的有資格者の再就業を促進するため、人材派遣会社を介して、一定期間、介護保険施設等で就業し、派遣終了後の就職に繋げる。 ※　派遣終了後、就職に至らなかった者については、本人の意向を確認した上で、福祉人材センターに登録し、引き続き就職を支援する。		
アウトプット指標	○　Ｒ３派遣（就職）者数　１４０人 ○　Ｒ４派遣（就職）者数　１４０人		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３派遣（就職）者数　１６４人 ○　Ｒ４派遣（就職）者数　１４７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 （２）事業の効率性 委託事業者及び関係団体等と十分な連携を図ることで、効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）146,167 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№25（介護分）】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業	総事業費 (R3 交付分)	13,912 千円 (13,912 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。 アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ Ｒ３届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数　８回 ○ Ｒ４届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数　８回		
アウトプット指標（達成値）	○ Ｒ３届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数１４回 ○ Ｒ４届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数１０回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査） （１）事業の有効性 本事業により、有資格者が介護分野に再就業できるよう復職支援することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、各事業所が多数参加する福祉職場説明会を活用することで、効率的に進めることができた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）　13,913 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№27（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、認知症にやさしい地域づくり研修）	総事業費 （R3 交付分）	2,060 千円 （1,628 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月 31 日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○　かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員及び一般住民向けの研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３かかりつけ医……100 人×１回＝100 人 100 人×１回＝100 人（札幌市） ○　Ｒ４かかりつけ医……100 人×１回＝100 人 100 人×１回＝100 人（札幌市） ○　Ｒ３看護職員……100 人×２回＝200 人 ○　Ｒ４看護職員…… 80 人×２回＝160 人 ○　Ｒ３サポート医…… 10 人、７人（札幌市） ○　Ｒ４サポート医…… 20 人、10 人（札幌市） ○　Ｒ３医療従事者……150 人×１回＝150 人 200 人×１回＝200 人（札幌市） ○　Ｒ４医療従事者……160 人×１回＝160 人 ○　Ｒ３フォローアップ研修……297 人×１回＝297 人 200 人×１回＝200 人 100 人×１回＝100 人（札幌市） ○　Ｒ４フォローアップ研修……100 人×１回＝100 人［本体研修］ 50 人×２回＝100 人［事例検討］ 100 人×１回＝100 人（札幌市） ○　Ｒ３初期集中支援チーム員研修…… 60 人 ○　Ｒ４初期集中支援チーム員研修…… 90 人 ○　Ｒ４フォローアップ研修……179 人 ○　Ｒ３認知症地域支援推進員ネットワーク会議… 14 か所×１回＝179 人 ○　Ｒ４地域支援推進員ネットワーク会議…… 14 か所×１回＝179 人 ○　Ｒ３認知症にやさしい地域づくり研修　　50 人×１回＝ 50 人 ○　Ｒ４認知症にやさしい地域づくり研修……120 人×１回＝120 人		
アウトプット	○　Ｒ３かかりつけ医……１回　46 人		

指標（達成値）	１回　136 人（札幌市） ○　Ｒ４かかりつけ医……１回　 24 人 １回　127 人（札幌市） ○　Ｒ３看護職員……２回　125 人 ○　Ｒ４看護職員……２回　136 人 ○　Ｒ３サポート医……５人 ９人（札幌市） ○　Ｒ４サポート医……21 人 ９人（札幌市） ○　Ｒ３医療従事者……１回　103 人 ○　Ｒ４医療従事者……１回　 99 人 ○　Ｒ４病院勤務以外……１回　 62 人 ○　Ｒ３フォローアップ研修……１回　102 人 １回　 98 人（札幌市） ○　Ｒ４フォローアップ研修……２回　512 人 １回　104 人（札幌市） ○　Ｒ３初期集中支援チーム員研修……　５人 ○　Ｒ４初期集中支援チーム員研修……110 人 ○　Ｒ４フォローアップ研修……164 人 ○　Ｒ３認知症地域支援推進員ネットワーク会議…４か所　110 人 ○　Ｒ４地域支援推進員ネットワーク会議……６か所　151 人 ○　Ｒ３オレンジ・チューター養成研修……１人×１回＝１人 ○　Ｒ３チームオレンジ・コーディネーター研修…89 人×１回＝89 人
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。 観察できなかった 観察できた　→　　指標値：研修等参加者数　Ｒ３：828 人 → Ｒ４：1,639 人
	(1) 事業の有効性 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。 (2) 事業の効率性　指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修受講することにより、最も効果的な研修ができた。
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）15,702 千円

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№２８（介護分）】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費 (R3 交付分)	2,007 千円 (2,007 千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐　継続　／　☑　終了		
背景にある医療･介護ニーズ	要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：低栄養状態（BMI20.0 未満）である高齢者の割合の増加抑制 （H28：男性 10.8%、女性 14.9%） （国では、「BMI20 未満」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の１つとして、低栄養傾向の高齢者の割合の増加抑制を目指している。） ※補完する指標： １　人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数の増加（R 元.5 月：7.15 件） ２　60 歳代における咀嚼良好者割合の増加（R2　69%）基準値 H28: 66.8%		
事業の内容	○　居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　６圏域（３次医療圏ごとに１圏域）において研修を開催する。 Ｒ３　受講者数　６圏域×３０人＝１８０人（R1：６圏域２４４人） Ｒ４　受講者数　６圏域×３０人＝１８０人（○2：３圏域４９人）		
アウトプット指標（達成値）	○　６圏域で開催 受講者数　Ｒ３：61 人　→　Ｒ４：173 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 低栄養状態（BMI20.0%未満）である高齢者の割合の増加抑制 観察できなかった　→Ｒ３・Ｒ４ ※補完する指標：人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数（R2.12 月：5.67 件） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック教授、北海道介護支援専門員協会等の講師に依頼し、計画に基づき６圏域で開催。 圏域ごとに開催したことにより全道的に認知症ケア等の基礎知識等を持つ歯科医療従事者の増加へと繋がった。 （２）事業の効率性 オンライン研修への切替えを検討したが、特に地方において受講者側のインターネット環境が整備されておらず、従来型の研修方法で行った。 会場に合わせて定員数を削減するなど、感染予防に配慮した上で研修を開催した。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）　3,007 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.２９（介護分）】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 （R3 交付分）	1,037 千円 （ 0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続 ／ □ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者の約４人に１人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。 ・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。		
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善（認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加）		
事業の内容	○　薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標	○　8 地域（実地の場合）またはオンラインで研修会を開催 ○　Ｒ３受講者数　３６０人　（実地の場合：8 地域×４５人程度） ○　Ｒ４受講者数　２４０人　（実地の場合：8 地域×３０人程度）		
アウトプット指標（達成値）	○　オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催 ○　受講者数　Ｒ３：１４３人　→　Ｒ４：２８７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値：　研修会受講者数 Ｒ３：１４３人　→　Ｒ４：２８７人		
	（１）事業の有効性 日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行い、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たすことができる。 （２）事業の効率性 令和３年度及び令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響で現地での研修開催は見送り、Zoom ウェビナーを用いた方法で、認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得するための研修を効率的に実施した。		
その他（基金充当額）	R1 事業規模（基金充当額）5,796 千円		

事業名	【№30（介護分）】 地域包括支援センター機能充実事業 （センター職員研修・地域ケア会議活動支援）	総事業費 （R3 交付分）	11,364 千円 （11,364 千円）
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月 31 日 □　継続　／　☑　終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、ＰＤＣＡサイクルによる事業評価が求められているところ。 これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：機能が充実した地域包括支援センター		
事業の内容	○　広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○　地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 ○　保健・医療・福祉の連絡調整や多職種連携など、主任介護支援専門員として必要な知識の習得及び技能の向上を図る。 ○　地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネート技術を身につけた支援員を育成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　センター職員研修受講者数…Ｒ３：50 名×14 ヶ所＝700 名 Ｒ４：50 名×14 ヶ所＝700 名 ○　センター意見交換会……Ｒ３：45 回 Ｒ４：45 回 ○　在宅医療・介護連携 コーディネーター育成研修…Ｒ３：2 カ所×1 回＝2 回 Ｒ４：2 カ所×1 回＝2 回 ○　広域支援員、専門職の派遣…Ｒ３：112 回 Ｒ４：112 回		
アウトプット指標（達成値）	○　センター職員研修受講者数…Ｒ３：548 名　→　Ｒ４：526 名 ○　センター意見交換会……Ｒ３：　16 回　→　Ｒ４：11 回 ○　在宅医療・介護連携 コーディネーター育成研修…Ｒ３：2 か所×1 回＝2 回→Ｒ４：2 か所×1 回＝2 回 ○　広域支援員、専門職の派遣…Ｒ３：35 回　→　Ｒ４：72 回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 地域ケア会議に求められている５つの機能全てを満たしている市町村 観察できなかった　→　指標値：R3 調査中 観察できた　→　指標値：Ｒ４受講者数 526 人、Ｒ４研修等の回数 48 回		
	（１）事業の有効性 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療等の高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された （２）事業の効率性 全市町村の地域包括支援センター職員を網羅するために、集合研修と Web 研修を併用して実施した。		
その他（基金充当）	R3 事業規模（基金充当額）26,267 円		

事　業　名	【№31（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（生活支援コーディネーター養成、地域ケア個別会議の充実支援）	総事業費 （R３交付分）	4,543 千円 （4,543 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスの充実等が求められている。		
	アウトカム指標値：多様な生活支援サービス種別		
事業の内容（当初計画）	○　市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防・生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○Ｒ３コーディネーター研修参加者数：294 名（日常生活圏域） ○Ｒ４コーディネーター研修参加者数：294 名（日常生活圏域） ○Ｒ３コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：179 市町村		
アウトプット指標（達成値）	○Ｒ３コーディネーター研修参加者数：261 名（日常生活圏域） ○Ｒ４コーディネーター研修参加者数：508 名（日常生活圏域） ○Ｒ３コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：76 市町村		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内の アウトカム指標値……生活支援体制整備事業実施市町村数 観察できなかった 観察できた　→　指標値…Ｒ３：179 市町村　→　Ｒ４：179 市町村		
	（１）事業の有効性 研修により生活支援コーディネーターの具体的な役割や地域課題の抽出等にかかる知識が得られ、他地域の取組みの共有の場となった。 （２）事業の効率性 他地域とのネットワーク構築の機会となることから、研修会はオンラインを活用した広域開催で実施した。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）7,078 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№32（介護分）】 食・口腔機能改善専門職等養成事業	総事業費 （R3 交付分）	922 千円 （ 922 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の自立支援及び介護予防のためには、地域ケア個別会議を活用し、対象者の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導いて自立を促すことが重要。このような地域ケア個別介護を開催するためには、運動・口腔・栄養等に関する専門的助言を得ることが必要。 アウトカム指標値：歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加		
事業の内容（当初計画）	歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	Ｒ３：３地域で研修会を開催 Ｒ４：Zoom 等を活用した研修会を開催 受講者数　Ｒ３：１５０人　→　Ｒ４：１５０人		
アウトプット指標（達成値）	Ｒ３：集合型の研修を計１回、zoom による研修会を計３回開催 Ｒ４：オンデマンド配信の研修を１回、zoom による研修会を３回開催 Ｒ３：受講者数 226 人（集合型 6 人　zoom①56 人②70 人③94 人） Ｒ４：受講者数 377 人（ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ 112 人　zoom①76 人②86 人③103 人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加 観察できなかった　→　Ｒ３：今後、地域ケア個別会議専門職参加状況等調査により集計 観察できた　→　Ｒ４指標値：地域ケア個別会議専門職参加状況調査（R3 実績 23 市町村→R4 実績 25 市町村）		
	（１）事業の有効性 令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため集合型と zoom を利用した Web 開催の 2 種類の研修会を開催した。 令和４年度は、Youtube を利用したオンデマンド配信と zoom を利用したハイブリッド研修会を開催。オンデマンドでは地域ケア会議の概論に関する内容とし繰り返し視聴可能となったことで、受講者の理解が深まりやすい構成となった。 本事業により、地域包括ケアシステムを理解し、地域ケア個別会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言ができる歯科衛生士等の人材育成ができた。 （２）事業の効率性 研修周知については、関係団体、市町村及びマスメディアを活用したことにより、多数の歯科衛生士等の参画があった。		
その他（基金充当額）	R3 年度事業規模（基金充当額）　2,272 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№34（介護分）】 看護職員等研修事業 （看護管理研修事業）	総事業費 （R3 交付分）	3,845 千円 （3,845 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。		
	アウトカム指標値：研修を実施した圏域数		
事業の内容（当初計画）	○介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養施設にかかるケアマネジメント力向上のための研修 ○研修企画検討会議を実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	○企画検討会議実施回数　Ｒ３：４回　→　Ｒ４：４回 ○地域別研修会開催箇所数　看護協会地区支部 Ｒ３：２２カ所　２２回　→　Ｒ４：２２カ所　２２回 ○課題別研修会開催数　全道域を対象　Ｒ３：６回　→　Ｒ４：６回		
アウトプット指標（達成値）	○企画検討会議実施回数　Ｒ３：８回　→　Ｒ４：５回 ○地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 Ｒ３：２０か所 ２０回　→　Ｒ４：２２か所 ２２回 ○課題別研修会開催数　全道域を対象　Ｒ３：５回　→　Ｒ４：６回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：事業実施圏域数 観察できなかった 観察できた　→　指標値…　Ｒ３：２２圏域中２０圏域で実施 Ｒ４：２２圏域中２２圏域で実施		
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の流行により実施できなかった圏域もあったが、実施できた圏域においては本事業により、社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上に効果があった。 （２）事業の効率性 地域ごとの課題に応じた看護管理について検討するため、医療圏域単位で開催し、また看護領域毎に課題別研修を行うことによって効率的に実施できた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）　9,851 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№３５(介護分)】 訪問看護師確保支援事業	総事業費 (R3 交付分)	9,782 千円 (9,782 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。		
	アウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数		
事業の内容（当初計画）	○　訪問看護師人材確保検討会、訪問看護人材確保研修会、シンポジウムの開催 ○　新卒訪問看護師等のプログラム作成		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　訪問看護師人材確保検討会の実施回数　Ｒ３：３回→Ｒ４：３回 ○　訪問看護人材確保研修会の参加者数　Ｒ３：20 人→Ｒ４：20 人 ○　各圏域の実態把握　Ｒ３：６圏域→Ｒ４：６圏域		
アウトプット指標（達成値）	○　訪問看護師人材確保検討会の実施回数　Ｒ３：１回→Ｒ４：３回 ○　訪問看護人材確保研修会の参加者数　Ｒ３：108 人→Ｒ４：95 人 ○　各圏域の実態把握　全道域Ｒ３：１回→Ｒ４：９回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：訪問看護人材確保研修会の参加者数 観察できなかった 観察できた　→　指標値：　Ｒ３：108 人→Ｒ４：95 人		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により訪問看護ステーションにおける人材育成の体制が整備され未経験者の採用が促進された。 （１）事業の効率性 普及啓発やプログラムの活用、コーディネーターの配置等を複合的に行うことで、離職の防止や新規職員の確保等、人材確保に向けた活動が効率的に実施できた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）12,616 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業
事業名	【№36（介護分）】 地域リハビリテーション指導者育成等事業 総事業費（R3 交付分） 4,552 千円（ 334 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室
事業の実施主体	北海道（一部委託）
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。 アウトカム指標値　Ｒ３：要介護認定率の上昇率の抑止 Ｒ４：要介護認定率の減少
事業の内容（当初計画）	○　地域リハビリテーション連携強化研修会 アドバイザー（リハビリテーション専門職）、市町村職員等を対象に、事業の効果に関する研修を行うとともに、専門職の派遣体制等市町村が活用しやすい方法について協議する。 ○　住民主体の体操教室の立ち上げ支援（現地支援） 住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。 ○　地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会 市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや効果等を報告する。 ○　地域リハビリテーション指導者養成研修 市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修に参加するﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ専門職数　Ｒ３：500 人→Ｒ４：700 人 ○　地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ連携強化研修会受講ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ職又は市町村職員 Ｒ３：179 人→Ｒ４：60 人 ○　参加者数 30 人（1 市町村 3 地区）×5 市町村×5 回=延 750 人 ○　事業成果報告研修会受講市町村数　60 市町村
アウトプット指標（達成値）	○　研修に参加するﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ専門職数　387 人→Ｒ４：614 人 ○　地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ連携強化研修会受講ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ職又は市町村職員 344 人→Ｒ４：ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ職 432 人、市町村職員 84 人 ○　参加者数 R3：０市町村 延０回 延０人→R4：１市町村 延 11 回 延 417 人 ※　Ｒ３は新型コロナウイルス感染防止対策のため、要望なし ○　事業成果報告研修会受講市町村数　Ｒ３：0 人→Ｒ４：29 市町村 ※　Ｒ３は新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった 観察できた　→　指標値：要介護認定率 R3：20.5%→ Ｒ４：20.5% （１）事業の有効性 自主組織育成技術をもつリハビリテーション専門職が、自主組織の成長レベルに合わせて適切な介入を行うことにより、住民の主体性が徐々に高まってきている。 （２）事業の効率性 リハビリテーション専門職の職能団体との連携により、研修参加者数が一定程度確保でき、介護予防や地域づくりの知識を有する専門職や市町村職員の増加につながっている。
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）14,560 千円

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№37(介護分)】 権利擁護人材育成事業	総事業費 (R3 交付分)	47,946 千円 (47,946 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）、市町村（補助）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月 31 日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。		
	アウトカム指標値：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加		
事業の内容（当初計画）	○　介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例の共有をする市町村職員向けの研修を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３権利擁護人材養成事業（市町村事業）３００人 ○　Ｒ４権利擁護人材養成事業（市町村事業）２５０人 ○　権利擁護人材養成市町村セミナー（道事業） Ｒ３及びＲ４：３会場×４０人＝１２０人		
アウトプット指標（達成値）	○　権利擁護人材養成事業（市町村事業） Ｒ３：２７８人　→　Ｒ４：２７８人 ○　権利擁護人材養成市町村セミナー（道事業） Ｒ３：新型コロナの影響により開催見送り Ｒ４：別事業と合流して行うため、実施せず		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加 観察できなかった 観察できた　→　　指標値　Ｒ３：２７８人　→　Ｒ４：２７８人		
	（１）事業の有効性 市町村において、権利擁護人材を確保できる体制が整備・強化された。 （２）事業の効率性 市町村の取組を支援するため、市町村が実施する権利擁護人材フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例等を共有する市町村向けセミナーを開催することにより、効果的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）65,714 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№38（介護分）】 介護職員等研修事業 （エルダー・メンター制度導入支援研修）	総事業費 （R3 交付分）	1,951 千円 （1,951 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の円滑かつ効率的な確保のためには、新人介護職員の育成と職場定着が必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　新人介護職員の育成と職場定着を促進するため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入や OJT スキル向上等に関する研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　研修会の開催（７回） ○　受講者数（２１０名）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３研修会の開催（７回） ○　Ｒ４研修会の開催（７回） ○　Ｒ３受講者数（５０名） ○　Ｒ４受講者数（５６名）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成との支援が図られた。 （１） 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の周知が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）　1,951 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№39（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （労働環境改善支援事業）	総事業費 （R3 交付分）	20,374 千円 （20,374 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（公益財団法人介護労働安定センターに委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（２００回） ○　Ｒ４労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（２００回）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（１５８回） ○　Ｒ４労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（１９７回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成との支援が図られた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の周知が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）20,561 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№40（介護分）】 外国人介護人材受入研修事業	総事業費 （R3 交付分）	3,710 千円 （3,710 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者に委託）		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材受入の機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。 外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。		
	アウトカム指標：第８期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（令和２年度から令和７年度に向け１万４千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度（在留資格「介護」、在留資格「特定技能１号」、外国人技能実習制度及びＥＰＡ）に関するセミナー（研修）を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３研修会の開催（７回、４５０人） ○　Ｒ４研修会の開催（８回）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３研修会の開催（８回、４２８人） ○　Ｒ４研修会の開催（８回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R3：100,395 人（介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、外国人介護人材の受入制度の理解を促進するなど、受入環境の整備が図られ、外国人介護人材の受入に向けた素地を形成することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）　3,758 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№41（介護分）】 介護ロボット導入支援事業	総事業費 （R3 交付分）	760,341 千円 （760,341 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人事の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の就職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値： 介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護施設等における介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する先駆的な取り組みであって、介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット導入計画に基づく介護ロボットの購入費用に対して助成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３介護ロボット等導入事業所数：３６０事業所 ○　Ｒ４介護ロボット等導入事業所数：４９８事業所		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３介護ロボット等導入事業所数：３１０事業所 ○　Ｒ４介護ロボット等導入事業所数：４５７事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１） 事業の有効性 本事業により、介護施設等における機器の導入促進が図られた。 （２） 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）332,369 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№43（介護分）】 社会福祉施設における感染拡大防止対策事業	総事業費 (R3 交付分)	1,354,041 千円 （1,339,239 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	Ｒ３：社会福祉法人等 Ｒ４：介護サービス事業所等		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。 アウトカム指標値：感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の早期の復旧・改善。		
事業の内容（当初計画）	○　感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善に係る費用を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３：改善に要した平均日数　　１４日 ○　Ｒ４：改善に要した平均日数　　１４日		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３：改善に要した平均日数　　１１日 ○　Ｒ４：改善に要した平均日数　　７日		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった→ 観察できた　→　補助対象事業所数 Ｒ３：２２８事業所→Ｒ４：４０４事業所 （１）事業の有効性 本事業により新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場のかかりまし経費を補助することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）　848,333 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№44（介護分）】 介護事業所内保育所運営支援事業	総事業費 （R3 交付分）	10,090 千円 （10,090 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	令和３年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることが必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　Ｒ３：補助する事業所数（６箇所） ○　Ｒ４：補助する事業所数（９箇所）		
アウトプット指標（達成値）	○　Ｒ３：補助する事業所数（９箇所） ○　Ｒ４：補助する事業所数（９箇所）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護職員の離職防止及び再就職を促進することができた。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R3 事業規模（基金充当額）12,760 千円		

別紙３

令和２年度北海道計画に関する事後評価

［令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

１．事後評価のプロセス

（１）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

＜令和２年度＞

☑　行った

令和３年１０月２０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

＜令和３年度＞

☑　行った

令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

＜令和４年度＞

☑　行った

令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

（２）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

２．目標の達成状況

令和２年度北海道計画に規定する目標及び令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体

（１）目標及び事業の達成状況

平成30年３月に策定した「北海道医療計画」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

① が ん

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	がん診療連携拠点病院数（か所）		20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報（平成29年）
実施件数等	がん検診受診率（%）	胃	35.0	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		肺	36.4	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		大腸	34.1	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		子宮頸	33.3	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
		乳	31.2	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
	喫煙率（%）		24.7	12.0以下	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査［厚生労働省］
住民の健康状態等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（%）	男性	111.1	全国平均以下	現状より減少（H27：99.0）	平成27年度 人口動態調査［厚生労働省］
		女性	68.0	全国平均以下	現状より減少（H27:58.8）	平成27年度 人口動態調査［厚生労働省］

＊「北海道がん対策推進計画」に準拠

② 脳卒中

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(R5)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		61	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づく り道民調査
		女性	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合（%）		59.2	61.3	現状より増加	平成26年患者調査 （個票）二次医療圏 ［厚生労働省］
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率（%） （人口10万対） ＊	男性	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告［厚生労働省］
		女性	21.0	20.1		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、令和5年度も維持・向上とする。

③ 急性心筋梗塞

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		67	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 ［厚生労働省］ （平成28年3月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づく り道民調査
		女性	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率（%）（人口10万対） ＊	男性	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 ［厚生労働省］
		女性	5.5	5.2		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

④　糖尿病

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	特定健診受診率（%）		39.3	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成27年）［厚生労働省］
	特定保健指導実施率（%）		13.5	45.0	現状より増加	
実　施　件　数　等	糖尿病治療継続者の割合（20歳以上）（%）　＊		59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（か所）		373	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月1日現在）
住　民　の　健　康　状　態　等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合（%）(40～74歳)	男性	8.5	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成26年）［厚生労働省］
		女性	3.8	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数（人）＊		688	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」（平成27年度）

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

⑤　精神疾患

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	認知症疾患医療センター（地域型・連携型）の整備数（医療機関数）　＊1	18	29	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在）
住　民　の　健　康　状　態　等	入院後3か月時点での退院率（%）　＊2	59.4	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後6か月時点での退院率（%）　＊2	79.3	84.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後1年時点での退院率（%）　＊2	87.2	90.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）

＊1　8圏域における医療資源や地域バランスに配慮して整備

＊2「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32年度を目標年次とし、平成33年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定

⑥　救急医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合（%）	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	救命救急センターの整備第三次医療圏数（医療圏）	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	ドクターヘリの運航圏の維持（運航圏）	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数（医療圏）	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年10月現在）
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合（%）	8.4	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：9.8）	北海道総務部「平成28年消防年報」（平成27年救急救助年報）
救急患者の予後等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率（%）	17.0	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：13.0）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率（%）	10.1	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：8.6）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）

⑦　災害医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	災害拠点病院における耐震化整備率（%）	97.1	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率（%）	41.2	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合（%）	－	100	全施設での実施	－

⑧　へき地医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	へき地診療所数（か所）	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
実　施　件　数　等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数（か所）	9	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数（か所）	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）

⑨　周産期医療

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	分娩を取り扱う医療機関数 （か所）	15-49歳女性 10万人当たり	8.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：8.7）	医療施設調査（静態） ［厚生労働省］ （平成26年）
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合（%）		18.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：19.6）	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数（第三次医療圏）		4	6	第三次医療圏に1か所	北海道指定 （平成29年4月現在）
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数（第二次医療圏）		21	21	第二次医療圏に1か所	北海道認定 （平成29年4月現在）
実　施　件　数　等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)		3.2	全国平均以下	全国平均以下を維持 （H27：4.5）	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 （平成27年度）
安　全　に　出　産　で　き　る　体　制	新生児死亡率（千対）	出生数	1.0	全国平均以下	現状より減少 （H27:0.9）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	周産期死亡率（千対）	出生数＋妊娠満22週以降の死産	4.1	全国平均以下	現状より減少 （H27:3.7）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	妊産婦死亡率（10万対）	出生数＋死産数	2.6	全国平均以下	全国平均以下を維持 （H27：3.8）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑩　小児医療

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	小児医療を行う医師数（人口1万人対）（人）		15.3	全国平均以上	現状より増加 （H28：17.6）	平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数（医療圏）		5	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）		7	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成29年4月現在）
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調べ （平成30年1月現在）
住民の健康状態等	乳児死亡率（千対）	出生数	2.2	全国平均以下	現状より減少 （H28:2.0）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑪　在宅医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（R2）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）（医療機関数）	15.4	19.9	現状より増加 （医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	機能強化型の在宅療養支援診療所＊1又は病院＊2のある第二次医療圏数（医療圏）	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数（医療圏）	9	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数（医療圏）	19	21	全圏域での確保	平成27年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成26年度　医療施設調査 （静態）［厚生労働省］
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成27年度　NDB、介護DB ［厚生労働省］
実施件数等	訪問診療を受けた患者数［1か月当たり］（人口10万人対）（人）	425.1	全国平均以上	現状より増加 （H27：476.1）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
住民の健康状態等	在宅死亡率（%）	12.7	全国平均以上	現状より増加 （H28：19.9）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

＊ 目標年次は令和2年度として設定（3年ごとに見直し）

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数

１圏域（H26）→［目標］（R2）11 圏域

［R2］９圏域

・地域医療構想で記載する令和７年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	33,230	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	8,144	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	24,511	23,483
休　棟　等	224	857	674	354	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	72,912	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数

（H30）15.5％　→［目標］（R2）19.9％

［R2］結果未公表　［参考値］R1：15.1％

・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数

（H30）８圏域　→［目標］（R5）21 圏域（R2　9 圏域以上）

［R2］結果未公表

［参考値］H27:7 圏域→H28:7 圏域→H29:8 圏域→H30:8 圏域

→R1：7 圏域

・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数

（H26）11,280 人　→［目標］（R2）10,599 人

［R2］9,241 人

・在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加

R1：806 薬局　→　R2：現状値より増加

［R2］889 薬局

【定量的な目標値（目標 → R２実績）】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　13 グループ → 14 グループ

・小児等在宅医療連携拠点の設置　６か所 → ７か所

・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ 973 人→延べ 1,331 人

・在宅歯科医療連携室における相談件数　720 件→　800 件

・在宅医療推進研修会への参加薬局数　300 薬局→ 324 薬局

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・人口 10 万対医療施設従事医師数

(H30)243.1 人（全道平均）→［目標］(R2)246.7 人（H30 全国平均）

［R2］医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表

［参考値］○地域枠医師の地域勤務人数

R1：53 名　→　R2：60 名

○道内採用初期臨床研修医数

R1：306 名　→　R2：350 名

・病院群輪番制実施第二次医療圏数

(H28)21医療圏（179市町村）　→［目標］100％を維持

［R2］21医療圏

・人口10万対看護職員数

［目標］第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数86,421人の確保

H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）

［R2］R1看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。

［参考値]人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）

H28:1,460.8人→H30:1,501.4人

・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加

(H28)175.6人 →　［目標］(R2)190.1人（H30全国平均）

［R2］医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表

［参考値］H30:184.3人（参考 H30全国平均値190.1人）

・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）

(H30)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持

［R2］21医療圏

・75歳未満がん年齢調整死亡率

［目標］（R5）全国平均まで減少

[男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減

（R2 → R3：R1 値より減）

[女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減

（R2 → R3：R1 値より減）

［R2］R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできないが、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。

（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2）

・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合

H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→R1:68.7%[目標]R2：68.2%　[R2]64.0%

・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増
R1：40施設 → ［目標］R2：50施設
［R2］46施設

【定量的な目標値（目標 → R2実績）】

・ドクターバンク事業による医師の紹介等
常勤16人、短期支援 3,639日 → 常勤11人、短期支援3,056日
・地域医療支援センターからの医師派遣 常勤20人 → 20人
・地域枠医師の地域勤務人数 60人 → 60人
・地域医療実習参加学生数（医学生等） 240人 → 205人
・総合診療専門研修開催回数 2回（90人）→ 2回（37人）
・緊急臨時的な医師派遣 2,424日 → 2,196日
・専門研修受入促進に係るう地域医療に係る研究 ６件 → 7件
・救急勤務医手当支給による処遇改善 36施設、951人→ 40施設、1,061人
・分娩手当支給による処遇改善 50施設、420人 → 45施設、369人
・新生児医療担当医手当支給による処遇改善 ５施設、29人 → 6施設、34人
・女性医師等に係る相談窓口の設置 ４か所(200件）→ ４か所（121件）
・看護教員養成講習会の開催 １回（40人）→ １回（16人）
・新人看護職員の臨床実践能力向上研修 147施設 → 145施設
・助産師外来実践能力向上研修 140人（３圏域） → 182人（-圏域）
・特定の看護分野の認定看護師の育成 60人 → 32人
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修 120人 → 153人
・看護師等養成所の運営支援 31施設 → 27施設
・離職看護職員の再就職支援 400人 → 376人
・地域応援ナース派遣数 ５人 → 15人
・看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加） ２回（70人）→１回（52人）
・病院内保育所の運営支援 168施設 → 140施設
・病院内保育所の整備 ２施設 → １施設
・薬剤師の職業斡旋 5人 → 3人
・医療勤務改善計画策定医療機関数 15施設 → 9施設
・勤務環境改善事業を実施する医療機関数 18施設 → 4施設
・災害医療従事者の養成 82人（9圏域/28病院）→82人（９圏域/29病院）
・がん検診従事者資質向上セミナー 60人 → 0人
・初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 8圏域→2圏域
・小児救急電話相談件数 17,500 件 → 12,013 件
・翻訳ツールの利用体験会実施数 ６地域 → 1施設

［計画期間］

令和２年４月１日～令和３年３月31日

〈令和３年度〉

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数

１圏域（H26）→［目標］（R３）１２圏域

［R３］９圏域

・地域医療構想で記載する令和７年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	33,230	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	8,144	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	24,511	23,483
休　棟　等	224	857	674	354	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	72,912	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数

（H30）15.5％　→［目標］（R３）19.9％

［R2]結果未公表　［参考値]R1：15.1％

・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数

（H30）８圏域　→［目標］（R5）21 圏域（R2　9 圏域以上）

［R３］７圏域

［参考値]H27:7 圏域→H28:7 圏域→H29:8 圏域→H30:8 圏域

→R1：7 圏域→R２：7 圏域

・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数

（R1）9,570 人　→［目標］（R３）9,570 人（現状以下）

・在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加

R２：851 薬局　→　R３：現状値より増加

［R2］889 薬局

【定量的な目標値（目標 → R３実績)】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　13 グループ → 14 グループ

・小児等在宅医療連携拠点の設置　６か所 → ６か所

・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ 941 人→延べ 1,228 人

・在宅歯科医療連携室における相談件数　720 件→　930 件
・在宅医療推進研修会への参加薬局数　300 薬局→ 387 薬局

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・人口 10 万対医療施設従事医師数
(H30)243.1 人（全道平均）→［目標］(R３)246.7 人（H30 全国平均）
［R2］医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表
［参考値］○地域枠医師の地域勤務人数
R2：60 名　→　R3：68 名
○初期臨床研修・選択研修人数
R2：103 名　→　R3：109 名

・病院群輪番制実施第二次医療圏数
(H28)21医療圏　→［目標］100％を維持
［R３］21医療圏

・人口10万対看護職員数
［目標］第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数
86,421人の確保
H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）
［R3］R3看護師等業務従事者数（※業務従事者届が二年ごとの調査のため、把握困難。
［参考値]看護職員就業者数：79,578人（令和２年12月末）
H30：78,870人　→　R2：79,758人

・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(H30)184.3人 →　［目標］(R3)190.1人（H30全国平均）
［R2］190.3人

・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）
(H30)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持
［R3］21医療圏

・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］（R5）全国平均まで減少
［男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減
（R3 → R4：R2 値より減）
［女]H29：　66.1 → R5：全国平均以下まで減
（R3 → R4：R2 値より減）
（参考：R2全国平均 男85.6　女54.9）

・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合

H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→R1:68.7%→R2：68.2%
[目標]R3：67.7% [R3]61.8%

・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増
H30：0施設 → [目標]R3：50施設
[R3]47施設

【定量的な目標値（目標 → R3実績)】

・ドクターバンク事業による医師の紹介等
常勤14人、短期支援 3,639日 → 常勤11人、短期支援3,056日
・地域枠医師の地域勤務人数 68人 → 67人
・地域医療実習参加学生数（医学生等） 257人 → 498人
・総合診療専門研修開催回数 2回（90人）→ 2回（36人）
・緊急臨時的な医師派遣 2,358日 → 1,665日
・救急勤務医手当支給による処遇改善 36施設、951人→ 39施設、1,096人
・分娩手当支給による処遇改善 50施設、420人 → 42施設、319人
・新生児医療担当医手当支給による処遇改善 ５施設、29人 → 6施設、35人
・女性医師等に係る相談窓口の設置 ４か所(200件）→ ４か所（98件）
・看護教員養成講習会の開催 １回（40人）→ １回（20人）
・新人看護職員の臨床実践能力向上研修 152施設 → 149施設
・特定の看護分野の認定看護師の育成 60人 → 45人
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修 120人 → 119人
・看護師等養成所の運営支援 31施設 → 27施設
・離職看護職員の再就職支援 400人 → 380人
・地域応援ナース派遣数 ５人 → 19人
・看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加） ２回（70人）→２回（42人）
・病院内保育所の運営支援 167施設 → 124施設
・病院内保育所の整備 ２施設 → １施設
・薬剤師の職業斡旋 5人 → 8人
・医療勤務改善計画策定医療機関数 15施設 → 8施設
・災害医療従事者の養成 79人（11圏域/28病院）→58人（10圏域/24病院）
・がん検診従事者資質向上セミナー 60人 → 0人
・初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 8圏域→3圏域
・小児救急電話相談件数 18,000 件 → 15,054 件
・翻訳ツールの利用体験会実施数 ６地域 → ０施設

〈令和４年度〉

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・地域医療構想で記載する令和７年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	R1	R2	R3	2025
高度急性期	6,673	6,001	5,914	7,350
急　性　期	33,230	34,709	34,150	21,926
回　復　期	8,144	8,482	8,383	20,431
慢　性　期	24,511	24,563	23,427	23,483
休　棟　等	354	2,273	2,258	ー
合　　計	72,912	76,028	74,132	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数
（H30）８圏域　→［R４］21 圏域

・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数
（R1）9,570 人　→［目標］（R３）9,570 人（現状以下）

【定量的な目標値（目標 → R４実績)】

・小児等在宅医療連携拠点の設置　　６か所 → ９か所

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）　→　R4：H30 医師数以上
医師少数区域の減少　R2（医師確保計画策定年）：10 圏域
→　R4：計画策定時より減少

・人口10万対看護職員数
［目標］第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数
86,421人の確保
H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）

・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(R2)190.3人 → ［目標］(R4)198.6人（R2全国平均）

・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）
(H30)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持
［R4］21医療圏

・75歳未満がん年齢調整死亡率

［目標］（R5）全国平均まで減少

［男］R1：95.6 → R5：全国平均以下まで減

［女］R1：62.9 → R5：全国平均以下まで減

・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増

R1：40施設 →［目標］R4：50施設

【定量的な目標値（目標 → R4実績）】

・地域枠医師の地域勤務人数　105人 → 85人

・地域医療実習参加学生数（医学生等）　257人 → 491人

・総合診療専門研修開催回数　2回（90人）→ 4回（94人）

・特定の看護分野の認定看護師の育成　60人 → 人

（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）

・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修　120人 → 136人

・看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加）　２回（70人）→１回（５人）

・病院内保育所の整備　１施設 → １施設

・薬剤師の職業斡旋　5人 → １人

・医療勤務改善計画策定医療機関数　15施設 → 1施設

・災害医療従事者の養成　80人（10圏域/30病院）→56人（9圏域/19病院）

・がん検診従事者資質向上セミナー　60人 → 0人

［計画期間］

令和２年４月１日～令和４年３月31日

〈令和２年度〉

（２）見解

令和２年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

〈令和３年度〉

（２）見解

令和３年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

〈令和４年度〉

（２）見解

令和４年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数が増加しているなど、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（4）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■北渡島檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■札幌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■後志医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■南空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■中空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■北空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■西胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■東胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■日高医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■上川中部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■上川北部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■富良野医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■留萌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■宗谷医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■北網医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■遠紋医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■十勝医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■釧路医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■根室医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和２年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

３．事業の実施状況

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.１（医療分）】 遠隔医療促進事業	【総事業費】 21,439 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠	
	アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　[H26:1 圏域→R2:11 圏域→R3:12 圏域→R4：14 圏域]　（R1：８圏域）	
事業の内容（当初計画）	広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。 ○　遠隔ＴＶカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面等で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○　地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○　これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○　離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3・R4】 ①　医療機関の設備整備 ［支援をする側：６施設］、［支援を受ける側：６施設］ ②　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備 ［２施設］	

アウトプット指標（達成値）	① 医療機関の設備整備 R2［支援をする側：0施設］、［支援を受ける側：0施設］ R3［支援をする側：2施設］、［支援を受ける側：5施設］ R4［支援をする側：3施設］、［支援を受ける側：3施設］ ② 在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備 R2［1施設］ R3［0施設］R4［1施設］（①②各年度末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 9圏域［R3］13圏域［R4］
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。半導体不足により、令和４年度に事業実施を延期した医療機関があったため、引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図るとともに、今回延期となった医療機関には事業実施に向けた調整を続ける。 **（2）事業の効率性** 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
その他	R2:0千円（H29交付分で執行） R3:0千円（H29、H30交付分で執行）

事業の区分	**１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**	
事業名	【No.２（医療分）】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 103,869 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	がん診療施設	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月 31 日 □継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。	
	アウトカム指標： 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少【R2・R3・R4】 （全国平均値まで減少） [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R3 全国平均 男 82.4　女 53.6）	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[設備整備：【R2】２施設【R3】３施設【R4】１施設]	
アウトプット指標（達成値）	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。R２［設備整備：２施設］（R３年３月末時点） R３［設備整備：３施設］（R４年３月末時点） ［施設整備：１施設］（R４年３月末時点） R4 ［設備整備：１施設］（R５年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 75 歳未満がん年齢調整死亡率 令和３年度は令和２年度に比べ女性の割合が増加したものの、事業実施により経年的に減少傾向である。 （参考：R3 全国平均 男 82.4 女 53.6）※最新値 [男] ㉗:111.1 → ㉘:108.5 → ㉙:105.5 → ㉚:99.8 → R1:95.9 → R2: 96.7 → R3: 95.6（全国平均：82.4） [女] ㉗: 68.0 → ㉘:66.4 → ㉙: 66.1 → ㉚:66.1 → R1:62.9 → R2: 63.7 → R3: 65.8（全国平均：53.6）	
	（１） 事業の有効性 ○ がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等（画像・レポートサーバーシステム更新）を整備したことにより、がんの手術療法や体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 （２）事業の効率性 ○ 画像・レポートサーバーシステムを更新したことにより、画像診断の迅速化など結果判定業務を円滑に実施でき、より	

	精度の高い検診を提供につながった。
その他	R2:18,469 千円 R3:880 千円 R4：1,525 千円

事業の区分	**１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**	
事業名	【No.３（医療分）】 地域連携クリティカルパス活用事業	【総事業費】 8,637 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月 31 日 □継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進する必要がある。	
	アウトカム指標 ＜脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患＞ 【R2】地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中　H30：15 圏域 → R2：16 圏域 急性心筋梗塞　H30：11 圏域 → R2：12 圏域 【R3】脳卒中　R2：16 圏域 → R3：17 圏域 急性心筋梗塞　R2：12 圏域 → R3：12 圏域 【R4】脳卒中　R3：16 圏域 → R4：18 圏域 急性心筋梗塞　R3：12 圏域 → R4：13 圏域 ＜糖尿病＞ 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 【R2】糖尿病　H30：415 施設 → R2：470 施設 【R3】糖尿病　H30：415 施設 → R3：475 施設 【R4】糖尿病　H30：415 施設 → R4：480 施設	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICT を活用した地域連携パスの活用体制構築支援、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2】 ①　アプリ型パスの活用体制構築　［モデル地域２ヶ所］ ②　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［11 回］ ③　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修［４回］ 【R3】 ①　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［11 回］ ②　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修［４回］ 【R4】 ①　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［11 回］ ②　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　［４回］	
アウトプット指標（達成値）	【R2】 ①　アプリ型パスの活用体制構築　［モデル地域１ヶ所］	

	②　二次医療圏を単位とした関係者連絡会[24 回] ③　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修［２回（43 人）］ （①～③R３年３月末時点） 【R3】 ①　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　[26 回] ②　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　［２回］ 【R4】 ①　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　[27 回] ②　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　［２回］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標　観察できた 【地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数】 脳卒中　R3：17 圏域　R4：17 圏域 急性心筋梗塞　R3：12 圏域　R4：12 圏域 【地域連携クリティカルパス導入医療機関数】 糖尿病　R3：457 施設　R4：510 施設
	（１）事業の有効性 第二次医療圏ごとの多職種を対象とした関係者連絡会や研修会を開催し、地域の現状の共有やパスの効果的な活用方法の検討をしており、医療連携体制の推進が図られた。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者への周知が書面のみでの機会が多くなるなど、十分に取組ができていない圏域もあったことから、今後、地域での取組の強化に努めていく。 **（２）事業の効率性** ＮＰＯ法人や企業と連携することにより効率的に取組を進めている。また今後、広域のシステム構築を目指している地域などの把握に努めるとともに、導入モデル地域を定め、効率的に導入支援を行う。
その他	R2:4,698 千円 R3:340 千円 R4：3,210 千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.４（医療分）】
地方・地域センター機能強化事業</td><td>【総事業費】
145,002 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和２年４月１日～令和５年３月 31 日
継続　／☑終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。
アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数
<table>
<tr><th>医療機能</th><th>病床機能報告
(H26.7.1)</th><th>病床機能報告
(H30.7.1)</th><th>必要病床数
(2025 年)</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急性期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回復期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢性期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休棟等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援
①　設備整備事業
圏域内における中核医療機関として、共同利用可能な医療機器や研修会実施に必要な医療機器を整備し、圏域全体の医療機能の向上を図る。
③　医療従事者派遣事業
圏域内における中核医療機関として、センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣体制を整備し、圏域内で完結する医療提供体制の構築を図る。
③　研修会等開催事業
医療機関・住民向けに地域医療構想等に係る説明会を開催し、構想への理解を浸透させるほか、研修会を開催し、圏域全体の医療機能の向上を図り、医療機関間の役割分担を促す。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="2">【Ｒ２】
①　設備整備　　［10 圏域、10 病院］
②　医療従事者派遣　医　師［2,550 人］
看護師等［150 人］
③　研修会等開催　［18 圏域、23 病院］</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td>【Ｒ３】
①　設備整備［10 圏域、10 病院］
②　医療従事者派遣　医　師［2,550 人］
　　看護師［150 人］
③　研修会等開催［18 圏域、23 病院］
【Ｒ４】
①　設備整備［２圏域、２病院］
②　医療従事者派遣　医　師［2,160 人］
　　看護師［504 人］
③　研修会等開催［18 圏域、23 病院］</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td>【Ｒ２】
①　設備整備　　［２圏域、２病院］（令和３年３月末時点）
②　医療従事者派遣　医　師［2,779 人］
　　看護師等［　72 人］（令和３年３月末時点）
③　研修会等開催　［５圏域、５病院］（令和３年３月末時点）
【Ｒ３】
①　設備整備　　［３圏域、３病院］（令和４年３月末時点）
②　医療従事者派遣　医師［2,610 人］
　　看護師等［289 人］（令和４年３月末時点）
③　研修会等開催　［４圏域、４病院］（令和４年３月末時点）
【Ｒ４】
①　設備整備　　［２圏域、２病院］（令和５年３月末時点）
②　医療従事者派遣　医師［2,949 人］
　　看護師等［353 人］（令和５年３月末時点）
③　研修会等開催　［６圏域、６病院］（令和４年３月末時点）</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td>事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた
・2025 年に必要となる病床数への接近状況
病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移をみると、病床数合計で 2025 年に必要となる病床数に近づいている。
<table>
<tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>2025</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>6,799</td><td>6,001</td><td>5,914</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>34,536</td><td>34,709</td><td>34,150</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>8,431</td><td>8,482</td><td>8,383</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,369</td><td>24,563</td><td>23,427</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>2,558</td><td>2,273</td><td>2,258</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>77,693</td><td>76,028</td><td>74,132</td><td>73,190</td></tr>
</table>
（１）事業の有効性
センター病院が行う圏域内の医療機関への医師派遣や、研修会の実施による圏域内の医療従事者の知識や技術の向上により、センター病院の中核病院としての機能強化や、中核病院と地域の医療機関の役割の分化が進み、急性期等の病床機能の集約化など、地域における効率的な医療提供体</td></tr>
</table>

	制の構築につながった。 2025 年の必要病床数には達していない状況にあり、地域医療構想の達成に向け、引き続き本事業による支援を継続していく。 **（２）事業の効率性** 本事業は地域における医療提供体制の整備を目的としており、医師派遣については同一組織（法人及び市町）内における派遣は対象外とすることで、地域全体の医療提供体制の整備に資するものとしている。 なお、新型コロナウイルス感染症への対応を優先したことから、研修会の開催について、アウトプット指標の達成には至らなかった。
その他	R2：38,053 千円　R3：202 千円　R4:34,247 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.５（医療分）】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費】 109,788 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標:訪問診療を実施している医療機関数（人口 10 万人対）H30：15.5 → R2：19.9（R1 現状値 15.1） 【R2・R3】	
事業の内容（当初計画）	○　在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 ○　携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 ○　市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。 ○　在宅医療に係る提供体制の強化のため、地域の在宅医療の課題に対する助言等を行う在宅医療アドバイザーの派遣、在宅医療推進のための医師等向け研修会、「人生会議」に係る医療従事者、住民向け研修会などを実施し、地域支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　在宅医療グループ制の運営　［13 グループ］ ②　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［５施設］ ③　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 か所］ ④　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17 施設］	
アウトプット指標（達成値）	【R2】 ①　在宅医療グループ制の運営　［14 グループ］	

	②　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［１施設］ ③　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［８か所］ ④　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［50 施設］ （①～④R３年３月時点） 【R3】 ①　在宅医療グループ制の運営　［14 グループ］ ②　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［１施設］ ③　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［８か所］ ④　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［44 施設］ （①～④R４年３月時点）
事業の有効性・効率性	**事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できていない** ・訪問診療を実施している医療機関数（R3）の結果未公表 （参考）R2：14.8
	（１）事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 **（２）事業の効率性** グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
その他	R2：0 千円 R3：80,744 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.６（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 10,717 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。	
	アウトカム指標：【R2・R3】 小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数 H30：８圏域→R5：21 圏域（R2:９圏域以上） （R１現状値：８圏域） 【R4】H30　８圏域→R4:21 圏域	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。 ①　医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ②　地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ③　患者、家族に対する相談支援の場づくり　等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　小児等在宅医療連携拠点の設置　　［６か所］ ②　小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数［22 か所］ 【R4】 ①小児等在宅医療連携拠点の設置　［９か所］ ②小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数［22 か所］	
アウトプット指標（達成値）	①小児等在宅医療連携拠点の設置　R2［７か所］R3［６か所］ R4［５か所］ ②小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数 R2［５か所］R3［４か所］ R4［４か所］ （①②各年度末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できてない ・　小児の訪問診療を実施している医療機関（R4）の結果が	

	公表されていないため確認できなかったが、R 元年から R3 年はほぼ横ばいで推移している。 （参考）小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数　H27:７圏域 → H28:７圏域 → H29:８圏域 → H30:８圏域 → R1:７圏域 → R2:７圏域　→ R3: ７圏域
	（１）事業の有効性 予定していた圏域について、医療的ケア児に対応できる資源（専門医療機関、小児医療機関）の確保が困難であり、圏域での支援に関する体制が整わず、事業実施が延期となったことから、目標値には届かなかったが、H27 からほぼ横ばいで推移しており、本事業の実施により、小児在宅医療の確保が図られている。 医療的ケア児の在宅医療を推進するためには、専門医療機関、小児科医療機関、成人在宅医療を実施している医療機関の連携が必要であることから、引き続き全道及び圏域単位の拠点事業等により医療的ケアに係る研修会の実施や協議関係機関との連携体制づくりなど、本事業により一層の推進を図る。 （２）事業の効率性 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。
その他	R2:5,825 千円 R3：4,892 千円 R4：4 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.７（医療分）】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	【総事業費】 90,831 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（相談支援事業所に委託）	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。	
	アウトカム指標 ①　精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数の減（第５期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） H26:合計 11,280 人→R2:65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人（計 10,599 人） ②　保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと（21 カ所） （第５期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成 H26：21 か所→R2:21 か所（維持）	
事業の内容（当初計画）	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障がい者地域活支援センター）の整備［整備拠点数：21］ ②　相談対応　　［延べ 973 人（うち、退院者数延べ 12 人）］	
アウトプット指標（達成値）	①　障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障がい者地域活支援センター）の整備［整備拠点数：21］ ②　相談対応 ［延べ 1,331 人（うち、退院者数延べ 23 人）］ （①②R3 年４月時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①　精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数の減（第５期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） 65 歳以上 6,400 人、65 歳未満 2,864 人（計 9,241 人） ②　保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 道内 17 箇所に設置されている精神障がい者地域生活支援センターにおいて、21 圏域ごとに地域生活移行支援協議会を設	

	置し、協議の場を設けた。(R2　21 箇所)
	（1）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、23 人の退院につながり、地域移行が図られた。 **（2）事業の効率性** 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。
その他	

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.８（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 23,586 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能を維持することが必要。	
	アウトカム指標 【R2】 ①　低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性 10.8%、女性 14.9%（R3：現状値からの増加の抑制） ②　訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R2：1,269 → R4：現状値からの増加 【R3】 ①低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性 10.8%、女性 14.9%（R4：現状値からの増加の抑制） ②人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R2（12 月）：5.67 箇所→ R4：現状値からの増加	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］ ②　相談件数　［720 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数　［330 件］）	
アウトプット指標（達成値）	①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］（R4 年３月末時点） ②　相談件数　［930 件］（R4 年３月末時点） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数［358 件］） （①②R4 年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：一部観察できていない ①　低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制道が実施する健康づくり道民調査は R2 年度未実施（次回 R4 年度）のため、観察できなかった。 ②　訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R4（７月）：1,264	

	歯科診療所が 2,895（R2.4 月）から 2,842（R4.4 月）に減少したことに伴い、わずかに減少したものと考えられるが、訪問診療の実施率は 43.8%から 44.5%に増加しており、在宅歯科医療体制の維持・充実に一定の効果があった。
	（１）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 **（２）事業の効率性** 地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
その他	R2:18,220 千円 R3:5,366 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.９（医療分）】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費】 5,813 千円
事業の対象となる区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月 31 日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。	
	アウトカム指標： 在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 【R2】　R1：806 薬局　→　R2：現状値より増加 【R3】　R2：851 薬局（R3.3.1 時点）　→　R3：現状値より増加	
事業の内容（当初計画）	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［300 薬局］ ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　［500 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［387 薬局］ ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　［469 人］ （①②R4 年３月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・　在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 806 薬局（令和元年）→889 薬局（R3 年９月）	
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために、具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 Web セミナーにて実施したことにより、地方の薬局も研修に参加しやすい環境となっており、薬局数の目標数を達成しているが、一人の登録で複数人が同時に視聴することができるようになったためか、参加薬剤師数は目標人数を未達成となっている。 令和３年度の在宅患者調剤加算を算定している薬局数は増加しており、本研修会による成果によるものと推測される。 **（２）事業の効率性**	

	在宅訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加してり、研修の成果によるものと推測する。令和３年度は昨年度に引き続き、Web セミナーにて実施したことにより、地方の薬局にも参加しやすい環境となり、事業の効率性を高めた。
その他	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10（医療分）】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額）】 54,131 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、（公財）北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加　H30：243.1 人 → R2・R3：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・　(公財)北海道地域医療振興財団が実施するﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業への支援 ・　地域医療を担う青少年育成事業の実施　・指導医講習会の実施 ・　北海道地域枠制度運営事業の実施 ・　産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・　道外医師招聘等事業の実施 ・　地域住民・団体等による地域の医療機関を支える取組み ・　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催 ・　臨床研修医等によるネットワーク構築・就業定着の支援　など	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋 【R2】［常勤 16 人、短期 3,639 日］ 【R3】［常勤 14 人、短期 3,639 日］ ②　地域医療を担う青少年育成事業の実施　［３か所（100 人）］【R2・R3】 ③　指導医講習会の開催　［１回（ 40 人）］【R2・R3】 ④　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数[12 団体]　【R2・R3】 ⑤　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数[２回]【R2】	
アウトプット指標(達成値)	①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤 11 人、短期 3,056 日］ ②　地域医療を担う青少年育成事業の実施［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ ③　指導医講習会の開催　［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ ④　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数[０団体] ⑤　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数[１回] (R3 年３月末時点)	

	【R3】 ①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤 15 人、短期 3,053 日］ ②　地域医療を担う青少年育成事業の実施［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ ③　指導医講習会の開催　　［１回（30 人）］ ④　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数［１団体］ （R4 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）
	（１）事業の有効性 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が 67 名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。 **（２）事業の効率性** 医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。
その他	R2:　　0 千円 R3:54,131 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11（医療分）】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 160,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加　H30：243.1 人 → R2：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣［７人］ ②　北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣　［13 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣［7 人］ ②　北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣［13 人］ （R3 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」（Ｒ２）結果が未公表（R3.10 末現在） （参考値）○　地域枠医師の地域勤務人数 Ｒ１：53 名　→　Ｒ２：60 名 ○　道内採用初期臨床研修医数 Ｒ１：306 名　→　Ｒ２：350 名	
	（１）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 （２）事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。	
その他		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費】 291,933 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度（修学資金貸付制度）を安定的に運営することが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加　H30：243.1 人 → R2・R3：246.7 人 【R4】①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後９年間のうち、知事が指定する公的医療機関に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　【R2・R3・R4】［32 人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　【R2】［105 人］【R3】［111 人］【R4】［113 人］ 地域勤務人数　【R2】［60 人］　【R3】［68 人］【R4】［105 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R2】 ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［16 人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［103 人］ 地域勤務人数　［60 人］ （①②R3 年３月末時点） 【R3】 ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［15 人］	

	②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［109 人］ 地域勤務人数　［67 人］ （①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［15 人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［100 人］ 地域勤務人数　［85 人］ （①②R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人 →R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠５名分を平成 30 年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、３医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 **（２）事業の効率性** 札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。
その他	R2:213,897 千円 R3: 44,460 千円 R4:42,370 千円

事業の区分	**４．医療従事者の確保に関する事業**	
事業名	【No.13（医療分）】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費】 11,373 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加　H30：243.1 人 → R2・R3・R4：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療実習参加学生数 R2［240 人］　R3・R4［257 人］	
アウトプット指標（達成値）	地域医療実習参加学生数 R2［205 人］（札幌医大：新型コロナウイルス感染症の影響により未実施、旭川医大：101 人、北大：104 人）（R3 年 3 月末時点） R3［498 人］（札幌医大：301 人、旭川医大：76 人、北大：121 人）（R4 年 3 月末時点） R4［491 人］（札幌医大：277 人、旭川医大：101 人、北大：113 人）（R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）	

	②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 医師としての職業観を醸成する学生の段階で、地域医療に直接触れることを促す事業である。 **（２）事業の効率性** 医育大学が実施することで広報・募集費用等の間接費用を低減することが可能であり、高い効率性が認められる。
その他	R2:438 千円 R3:8,083 千円 R4:2,852 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（医療分）】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費】 13,888 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連合学会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加　H30:243.1 人 → R2･R3:246.7 人 【R4】 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域　→　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組（総合診療専門研修）に対し支援を行う。 また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3・R4】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［７施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数、研修医数　　［２回／90 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R2】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［４施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数　［２回／37 人］	

	（①②R3 年 3 月末時点） 【R3】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［３施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数　［２回／36 人］ （①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［５施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数　［４回／94 人］ （①②R5 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により学会による研修会等の開催手法が制限されていたが、令和４年度は計画値達成となった。医師不足地域において幅広い診療に対応できる総合診療医の確保は重要であることから、引き続き総合診療医を育成する取組に対する支援を継続する。 （２）事業の効率性 各医育大学と連携し、SNS 等を活用して、各大学学生部会のネットワークや学生間での情報拡散をお願いして開催周知するなど効率的な事業の実施が図られた。
その他	R2:　770 千円 R3:6,490 千円 R4:6,628 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H30：243.1 人 → R2・R3：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2】①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,424 日］ ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）［48 施設］ 【R3】①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,358 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）［23 施設］	
アウトプット指標（達成値）	【R2】①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,196 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）［19 施設］ （R3 年 3 月末時点） 【R3】①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［1,655 日］ ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）［17 施設］ （R4 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）	

	（１）事業の有効性 令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染地域との往来自粛のほか、感染症対応等により、派遣日数が目標値に届かなかった。郡部の医療機関では、依然として医師が不足しており、都市部の医療機関から緊急かつ臨時的に医師を派遣し、地域の医療提供体制を確保していく必要がある。医師不足の状況の医療機関に対し、医師派遣により直接的に支援する事業であり、有効性が高い。 **（２）事業の効率性** 本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて一元的に協議／検討し、派遣を決定しているため、効率性が高い。
その他	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16（医療分）】 専門研修受入促進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 62,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（旭川医科大学、札幌医科大学に委託）	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加　H30：243.1 人→ R2：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。 ○　医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○　専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○　研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理など	
アウトプット指標（当初の目標値）	各大学において、次の年間目標を達成する。 ①　地域医療に係る研究　　［６件（各３回)］ ②　研修医養成に係る研修　［12 件（各６回)］ ③　道立病院へ医師派遣　　［４人（旭医３、札医１)］(常勤換算)	
アウトプット指標（達成値）	①　地域医療に係る研究　　［７件］(令和３年３月末時点) ②　研修医養成に係る研修　［８回］(令和３年３月末時点) ③　道立病院へ医師派遣　　［４人](常勤換算)(令和３年３月末時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった R2 全道の医療施設に従事する医師数 ・　R2 医師・歯科医師・薬剤師統計未公表 （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人あたり）243.1 人	
	（１）事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の受入環境整備に向けた問題点等が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。 （２）事業の効率性 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することによって、よ	

	り的確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行うことができた。
その他	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17（医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 94,407 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持 ○　病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R2:21 圏域］ ○　地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R2:21 圏域］	
事業の内容（当初計画）	救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　救急勤務医手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象医師数）］［36 施設（951 人)］ ②　分娩手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象者数）　］［50 施設（420 人)］ ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数 ［対象医療機関数（支給対象医師数）［５施設（29 人)］	
アウトプット指標（達成値）	①　救急勤務医手当支給医療機関数(R2) ［対象医療施設数（支給対象医師数）］［40 施設（1,061 人)］ ②　分娩手当支給医療機関数(R2) ［対象医療施設数（支給対象者数）　］［45 施設（369 人)］ ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数(R2) ［対象医療機関数（支給対象医師数）］［６施設（ 34 人)］	

	(①～③)R3 年 3 月末時点) ① 救急勤務医手当支給医療機関数(R3) ［対象医療施設数（支給対象医師数）］［39 施設（1,096 人)］ ② 分娩手当支給医療機関数(R3) ［対象医療施設数（支給対象者数） ］［42 施設（319 人)］ ③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数(R3) ［対象医療機関数（支給対象医師数）］［６施設（ 35 人)］ (①～③)R4 年 3 月末時点)
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○ 病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 R3［21 圏域］ ○ 地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 R3［21 圏域］
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
その他	R2：31,973 千円 R3: 62,434 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18（医療分)】 医師就労支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 66,668 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保してくことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H30：243.1 人 →R2・R3：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（200 件)］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２箇所(10 人)］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］	
アウトプット指標（達成値）	【R2】 ①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（121 件)］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２か所（10 人）］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［４施設］ （①～③R3 年 3 月末時点） 【R3】 ①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（98 件)］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２か所（5 人）］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］ （①～③R4 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）	
	（１）事業の有効性 相談件数は、新型コロナウイルス感染症による影響などもあり、	

	目標値に対して５割程度にとどまった。 　本道においては、女性医師の割合が増加する中、育児等で一時的に職を離れたり、育児中であっても安心して働ける職場環境を確保していく必要があり、大学病院や医師会と連携し、効果的・効率的な事業に取り組んでいく必要がある。 **（２）事業の効率性** 　子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他	R2:37,035 千円 R3:29,633 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（医療分）】 看護教員等研修事業	【総事業費】 16,066 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：【R2・R3】 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○　専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。 ○　実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数）【R2・R3】［１回（40 人）］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数）【R2】［２回（240 人）］ 【R3】［２回（240 人）］	
アウトプット指標（達成値）	①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数） R2［１回（16 人）］、R3［１回（20 人）］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数） R2［１回（95 人）］、R3［３回（150 人）］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届２年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （参考）看護職員就業者数：**79,578 人**（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：**79,578 人（708 人増）**	
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症が流行する中、オンライン等を活用し、研修の質と受講者数の確保の両立に努め、専任教員等の養成	

	及び資質向上を図り、看護基礎教育の充実が図られた。 **（２）事業の効率性** 　受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。
その他	R2:10,218 千円 R3: 5,848 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（医療分）】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 86,637 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。	
	アウトカム指標：R2・R3 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　R2［147 施設］R3［152 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数　R2・R3［400 人］ ③　新人看護職員の受講者数　R2・R3［1,900 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 R2［145 施設］、R3［149 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数 R2［65 人］、R3［100 人］ ③　新人看護職員の受講者数 R2［1,991 人］、R3［2,164 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届２年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （参考）看護職員就業者数：**79,578 人**（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：**79,578 人（708 人増）**	
	（１）事業の有効性 支援施設の対象に訪問看護事業所も追加したことから、目標値を超える施設へ支援を実施できた。一方で、令和２年度と比べ、	

	研修責任者等の受講者数は増加したものの、依然として、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には達しなかった。引き続き、研修の質と受講者数の確保に努め、新人看護職員の臨床実践能力の向上を図り、早期離職の防止向けた取組を行っていく必要がある。 **（２）事業の効率性** 　教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的、効率的に行われるとともに、研修の実施により、看護職員間のコミュニケーションの構築にもつながっている。
その他	R2:73,520 千円 R3:13,117 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21（医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 2,001 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。	
	アウトカム指標：　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	①　助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ②　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 ［３圏域、140 人程度］	
アウトプット指標（達成値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者 ［－圏域、182 人］(R3 年 3 月末時点) （新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、通常対面で行なう研修をリモートで行ったため、圏域単位での実施はされなかった。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった ・　R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習（実技）を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 地方での研修開催により、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施することができた。 また、助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	**４．医療従事者の確保に関する事業**	
事業名	【No.22（医療分)】 認定看護師等育成事業	【総事業費】 4,621 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①　医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ②　がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。	
	アウトカム指標 R2・R3・R4 ①　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） ②　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 （R3→R4：R2 値より減） [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （R3→R4：R2 値より減） 【R4】[男]R1： 95.6 → R5：全国平均以下まで減 [女]R1： 62.9 → R5：全国平均以下まで減 （参考 R2 全国平均 男 85.6　女 54.9）	
事業の内容（当初計画）	①　特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。 ②　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3・R4】 ①　特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）[60 人] ②　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者[120 人]	
アウトプット指標（達成値）	①　特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護） R2［32 人]、R3［45 人]、R4［40］人 ②　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 R2：[153 人] R3:[119 人]　R4：[136 人]	

	（①②R4 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ①令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減） ②　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （参考）事業の実施により毎年減少傾向にある。 75 歳未満がん年齢調整死亡率 ［男］㉗：111.1→ ㉘：108.5→㉙：105.5→㉚：99.8 →①95.9→ ②：96.7→③：95.6 ［女］㉗：68.0→ ㉘：66.4→㉙：66.1→㉚：66.1 →①62.9→ ②：63.7→③：65.8
	（１）事業の有効性 感染症や認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られるとともに、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進が図られた。 ②については目標に対し 99%以上の達成率となっている一方で、①は目標値に対し６７％の達成にとどまっている。今後はより受講しやすい体制の整備等により、受講者確保に努める。 **（２）事業の効率性** 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他	R2:　0 千円 R3:3,250 千円 R4:　986 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 480,351 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。	
	アウトカム指標 R2・R3 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　看護師養成所（３年課程）[22 施設（1 学年定員 1,100 人)] ②　看護師養成所（２年課程）[４施設（1 学年定員　155 人)] ③　准看護師養成所　　[５施設（1 学年定員　228 人)]	
アウトプット指標（達成値）	①　看護師養成所（３年課程）R2［18 施設（１学年定員 770 人)] R3［18 施設（１学年定員 860 人)] ②　看護師養成所（２年課程）R2［４施設（１学年定員 155 人)] R3［４施設（１学年定員 155 人)] ③　准看護師養成所　　R2［ 5 施設（１学年定員 228 人)] R3［５施設（１学年定員 228 人)]	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届２年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （参考）看護職員就業者数：**79,578 人**（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：**79,578 人（708 人増）**	
	（１）事業の有効性 看護師養成所 4 施設が経営の黒字化等により補助金を受けなかったことにより、①に係る目標の達成率が 70%程度となった。 一方で、少子化が進み、定員に対し、十分な学生が確保できない養成所においては、本事業により施設が維持されており、特に	

	地方の医療従事者確保の観点で高い有効性が発揮されている。 **（２）事業の効率性** 　学生数や学生の就業先に応じた調整率を設け、施設に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。学生・看護師の地域偏在は、今後も顕著になる傾向であることから、調整率の見直し等により、より実態にあった効率的な制度整理に努める。
その他	R2:289,562 千円 R3:190,789 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24（医療分）】 離職看護職員相談事業	【総事業費（計画期間の総額）】 22,001 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道看護協会に委託）	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：R2・R3 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　届出制度登録者数　［1,500 人］ ②　離職看護職員再就業者数　［400 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　届出制度登録者数　R2［1,941 人］R3［1,968 人］ ②　離職看護職員再就業者数 R2［　376 人］R3［　380 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届２年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （参考）看護職員就業者数：**79,578 人**（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：**79,578 人（708 人増）**	
	（１）事業の有効性 看護師等業務従事者届出制度の推進が図られ、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等を行えたことにより、求職者や再就業につながるとともに、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 **（２）事業の効率性** 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他	R2:18,000 千円 R3：4,001 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25（医療分)】 看護職員出向支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 8,241　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。	
	アウトカム指標:R2・R3 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】①　地域応援ナース登録者総数　［10 人］ ②　地域応援ナース派遣者数　［５人］	
アウトプット指標（達成値）	①　地域応援ナース登録者総数　R2［34 人］　R3［30 人］ ②　地域応援ナース派遣者数　R2［15 人］　R3［19 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届２年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （参考）看護職員就業者数：**79,578 人**（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：**79,578 人（708 人増）**	
	（１）事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できているほか、令和３年度は２名が就業定着し、地域偏在の解消に寄与した。また、地域応援ナースとして働くことにより、新たな気づきや視野の広がりなどの効果もみられている。 **（２）事業の効率性** 専任の地域応援ナースコーディネーターを配置することで、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につながっている。	
その他	R2:8,019 千円　R3:　222 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26（医療分)】 地域看護人材育成事業	【総事業費（計画期間の総額)】 783 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。	
	アウトカム指標：R2・R3・R4 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3・R4】 セミナー開催回数、参加人数　［２回（夏 30 人、冬 40 人)］	
アウトプット指標（達成値）	セミナー開催回数、参加人数　R2［１回(冬 52 人)］ R3［２回（夏 12 人、冬 30 人)］ R4［１回（５人)］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標　観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 オンライン等を活用し、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成につながっている。 （２）事業の効率性 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。	
その他	R2:　0 千円（R1 交付分で執行） R3:698 千円 R4:　0 千円（R1 交付分で執行）	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27（医療分）】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 429,907 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標：R2・R3 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　病院内保育所を開設する医療機関への支援【R2】[168 施設] 【R3】[167 施設] ②　病院内保育所を利用する医療従事者等数【R2・R3】[4,000 人程度]	
アウトプット指標（達成値）	①　病院内保育所を開設する医療機関への支援　R2［140 施設］ R3［124 施設］ ②　病院内保育所を利用する医療従事者等数 R2［2,942 人程度］ R3［2,672 人程度］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届２年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （(参考）看護職員就業者数：**79,578 人**（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：**79,578 人（708 人増）**	
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響により、要件を満たす施設が減少し、目標値を達することができなかったが、本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業につながった。 **（２）事業の効率性** 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
その他	R2:176,637 千円	

	R3:260,370 千円	
事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28（医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費（計画期間の総額)】 16,973 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 □　継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標：R2・R3・R4 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】病院内保育所施設整備施設数／利用定員［２施設／67 人］ 【R4】【R4】病院内保育所施設整備施設数／利用定員［１施設／25 人］	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所施設整備施設数／利用定員　R2［１施設／20 人］ R3［１施設／30 人］ R4［１施設／25 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 院内保育施設の整備支援を行うことにより、看護職員等の勤務環境改善が図られ、離職防止や就業定着につながった。 （２）事業の効率性 補助事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業執行を行っている。	
その他	R2:　225 千円 R3:9,648 千円 R4:119 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 （女性薬剤師等復職支援）	【総事業費（計画期間の総額)】 4,810 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり）を全国平均値まで増加 【R2】H28：175.6 人→ R2：190.1 人 【R3】H30：184.3 人 → R3：190.1 人 【R4】R2：190.3 人　→R4：198.6 人 （参考）H30 全国平均値：190.1 人 R2 全国平均値：198.6 人 （代替指標）全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
事業の内容（当初計画）	北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施 ○　未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数 ［５施設］【R2・R3・R4】	
アウトプット指標（達成値）	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数　［０施設］ （R4 年 3 月末時点） 【R4】 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数　［０施設］ （R5 年 3 月末時点） 【アウトプット指標（代替指標)】 普及啓発に使用した広告媒体［８件］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できた 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） H30：184.3 人 → R2：190.3 人	

	R2：190.3 人 → R4：データなし 【アウトカム指標（代替指標)】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効であると考えるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、院内感染防止の観点から医療機関での復職支援プログラムの実施が困難な状況となっており、目標が未達成となっている。 引き続き、医療機関に対し事業の重要性を理解してもらえるように、積極的な事業の PR 等を図る。 **（２）事業の効率性** 令和４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修の実施に影響があった。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図るなどして、効率性を高める。
その他	R2:　　0 千円 R3：4,434 千円 R4:　376 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業（薬剤師バンク）	【総事業費（計画期間の総額)】 8,310 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人あたり）を全国平均値まで増加 【R2】H28：175.6 人 → R2：190.1 人 【R3】H30：184.3 人 → R3：190.1 人 【R4】R2：190.3 人　→R4：198.6 人 参考：H30 全国平均値：190.1 人 R2 全国平均値：198.6 人 （代替指標）全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	
事業の内容（当初計画）	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3・R4】 ①　就業斡旋薬剤師数　［５人］ ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数　［５か所／30 日］	
アウトプット指標（達成値）	①　就業斡旋薬剤師数　［８人］（令和４年３月時点） ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数［１か所／１１日］ （①②R4 年 3 月末時点） 【R4】 ①　就業斡旋薬剤師数　［１人］（令和５年３月時点） ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数［１か所／７日］ （①②R5 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） R2：190.3 人 → R4：データなし 【アウトカム指標（代替指標)】全道の無薬局町村数を減少 R3：25 町村　→　R4：27 町村	

	（１）事業の有効性 北海道では全体的な薬剤師数は増えているが、依然として地域では不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効である。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図る。 **（２）事業の効率性** 令和４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について影響があった。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図るなどして、効率性を高める。
その他	R2:　0千円 R3:3,985千円 R4:4,325千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額)】 14,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（委託）	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H30：243.1 人 → R2・R3：246.7 人 【R4】 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →　R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →　R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3・R4】 ①　勤務環境改善計画策定医療機関数　［15 件］ ②　月平均相談対応件数　［15 件］ ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数　［８回／150 施設］	
アウトプット指標（達成値）	①　勤務環境改善計画策定医療機関数［８件］(R4 年 3 月末時点) ②　月平均相談対応件数　［23 件］(R4 年 3 月末時点) ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数［６回／189 施設］ (R4 年 3 月末時点) 【R4】 ①　勤務環境改善計画策定医療機関数［１件］(R5 年 3 月末時点) ②　月平均相談対応件数　［106 件］(R5 年 3 月末時点) ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数［23 回／370 施設］ (R5 年 3 月末時点)	

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 目標とした計画策定数に満たなかったが、医療機関の取組状況や課題の把握・分析のための基礎調査（留置調査）を実施し、道内の実態把握に努めるほか、多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を実施している。 令和６年４月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、各医療機関が円滑に対応できるようより一層の支援を行う。 **（２）事業の効率性** 医師会や労働局等関係機関・団体と連携して活動することにより、医療機関ごとのニーズに対し、より専門的かつ迅速に対応できる体制としている。
その他	R2：9,805 千円 R3：　　0 千円（R1 交付分で執行） R4：4,995 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32（医療分)】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 11,032 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H30：243.1 人 → R2・R3：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。 【事業内容】 ・　医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施 ・　医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施 ・　就業規則等の諸規定の整備等 ・　医師事務作業補助者の配置	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）[18 施設]	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）[２施設] （R４年 3 月末時点） ※R3 の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。	
事業の有効性　・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ※R3 の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。	
	（１）事業の有効性 目標とした 18 施設に満たなかったが、医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医療従事者の業務負担軽減につながり、医療機関の勤務環境改善に効果があった。 現状、医療機関では、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和６年４月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、勤務環境改善	

	に取組む必要性や、勤改センターの取組等について、より一層の周知を図り、本事業の活用に繋げていく。 **（２）事業の効率性** 　補助事業者は、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携して勤務環境改善に取り組むこととしており、センターの支援を受けながら効率的かつ効果的な事業実施となっている。 ※R3 の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。
その他	R2:　　0 千円（H29 交付分で執行） R3:0　~~5,516~~千円（H29 交付分で執行）

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33（医療分)】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費（計画期間の総額)】 4,373 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者（DMAT 隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班（JMAT）の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。 さらに、災害時に医療機関の状況を把握する手段である広域災害・救急医療情報システム（EMIS）について、全ての病院で整備し、これを活用した訓練による迅速な情報共有意識の醸成を図ることが必要。	
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 （全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成） ［H30：21 圏域→R3・R4：21 圏域］	
事業の内容（当初計画）	○　DMAT 隊員養成のための研修会の実施 ○　医療救護班（JMAT）派遣要員の養成のための研修会の実施 ○　広域災害・救急医療情報システム（EMIS）研修会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 R2[82 人（9 圏域/28 病院）] R3[79 人（11 圏域/28 病院）] R4[80 人（10 圏域/30 病院）] ②　EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［60%］【R2・R3】 ③　JMAT 研修会の開催数［１回］【R4】 ④　EMIS 等研修会の開催数［１回］【R4】	
アウトプット指標（達成値）	①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 ［58 人（10 圏域/24 病院）］ ②　EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［67%］ （①②R4 年 4 月時点）	

	【R4】 ①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数［56 人（9 圏域/19 病院）］ ②　JMAT 研修会の開催数[１回] ③　EMIS 等研修会の開催数[0 回]
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持　21 圏域 ・EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 40%
	（１）事業の有効性 本事業により、56 人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 （２）事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。
その他	R2：0 千円（H30、R1 交付分で執行） R3：1,001 千円 R4：3,363 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費（計画期間の総額)】 1,990 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑継続　／終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。	
	アウトカム指標：【R2・R3】75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （全国平均値まで減少） [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 （R2 → R3：H30 値より減） [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （R2 → R3：H30 値より減） （参考：H30 全国平均 男 99.8　女 66.1） 【R4】[男]R1： 95.6 → R5：全国平均以下まで減 [女]R1： 62.9 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R1 全国平均 男 86.0　女 55.2）	
事業の内容（当初計画）	①　がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ②　検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 ［180 人（60 人×３年)］ R2：60 人 R3:60 人　R4:60 人	
アウトプット指標（達成値）	令和 4 年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 R1：0 人　R2：0 人　R3：0 人　R4：0 人（R5 年 3 月末時点） （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から R1～3 は中止。令和４年度は希望者の多い更新講習会のみを実施し、新規講習会を実施せず。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった ・75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （参考）事業の実施により毎年減少傾向にある。 75 歳未満がん年齢調整死亡率 ［男］㉙：105.5 → ㉚：99.8 → ①：95.9 → ②:96.7 →③：95.6	

	［女］㉙：66.1　→ ㉚：66.1 → ①：62.9 → ②:63.7 →③：65.8
	（１）事業の有効性 H30 年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 令和元年度～令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催中止したため、目標未達成。 令和４年度は希望者の多い更新講習会のみを実施し、新規講習会を実施しなかったため、目標未達成。 次年度、研修会開催回数を増やすなど、受講希望者の参加機会の確保に努める。 **（２） 事業の効率性** 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。
その他	R2:　0 千円（未実施） R3:970 千円 R4:　0 千円（新規講習未実施）

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35（医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費（計画期間の総額)】 518,393 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や 24 時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標:小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合 100%) ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ［H30：21 圏域→R3：21 圏域］ ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ［H30：６圏域→R3：６圏域］	
事業の内容（当初計画）	①　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。 ③　重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が 24 時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　　［８圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 ［21 圏域］	

	③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数［３施設］
アウトプット指標（達成値）	①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　［２圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数　［21 圏域］ ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数［３施設］ （①～③R3 年 3 月末時点） ①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　［３圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数　［21 圏域］ ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数［３施設］ （①～③R4 年 3 月末時点）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○初期救急医療確保市町村割合　　R3 年［100％］ ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏　R3 年［21 圏域］ ○重　症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏　R3 年［６圏域］
	（１）事業の有効性 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。 小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	R2:98,194 千円 R3:50,934 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36（医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費（計画期間の総額)】 25,224 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（深夜帯の対応のみ委託）	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日 継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。	
	アウトカム指標：　小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H29：72.4%→H30：69.1% →R1：68.7%→ R2：68.2%→ R3：67.7%	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 H29：15,914 件 →H30：16,614 件→R1：17,000 件 →R2：17,500 件 → R3：18,000 件	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 12,013 件（R2）　（R3 年 3 月末時点） 電話相談件数 15,054 件（R3）　（R4 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・　小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合　H30：69.1% → R1:68.7% → R2:64.0% → R3:61.8%	
	（１）事業の有効性 365 日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 また、道のホームページやＮＴＴタウンページを活用した広報などにより、利用件数は年々増加しているが、目標達成のため、これまでの広報に加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を	

	依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。 ［電話相談件数 H28：14,393 件 H29：15,914 件 H30：16,614 件］ **（２）事業の効率性** 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
その他	R2:15,195 千円 R3:10,029 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37（医療分）】 外国人医療環境整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 4,108 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 □□継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある	
	アウトカム指標：外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増 R1：40 施設　→　R2・3・4：50 施設	
事業の内容（当初計画）	①　道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。 ②　医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。 ③　電話通訳やタブレットなど、外国人への医療提供に役立つ翻訳ツールを幅広く普及するため、民間会社を交えた利用体験の場を設定する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R2・R3】 ①　地域意見交換会の開催数　［６地域×１回］ ②　語学研修の開催数　［全道域×１回］ ③　翻訳ツールの利用体験会実施数　［６地域×１回］ 【R4】 ①　地域意見交換会の開催数　［６地域×１回］ ②　語学研修の開催数　［全道域×１回］	
アウトプット指標（達成値）	①　地域意見交換会の開催数　［未開催］ ②　語学研修の開催　［全道域×１回］ ③　翻訳ツールの利用体験会実施数　［未開催］ （①～③R4 年 3 月末時点） ※新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難となった。 【R4】 ①　地域意見交換会の開催数　［－地域×－回］ ②　語学研修の開催　［全道域×１回］	

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・　外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数 ０施設（H30 年）→46 施設(R５年３月)
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各地域での意見交換会や利用体験会を開催できなかったが、e-learning 方式及びリアルタイム配信セミナー方式で開催し、翻訳ツール活用に関するカリキュラムや外国人患者への対応困難事例を盛り込み、医療従事者の資質向上のため研修を実施した。 引き続き実施手法を工夫するなどして、外国人患者に対応可能な医療機関を増加させることで、各拠点医療機関の負担を軽減し、医療従事者の負担軽減（勤務環境改善）につながるよう取組を進める。 **（２）事業の効率性** 医療従事者の資質向上のための研修について、対象者を全道域に拡大するなど開催方法やカリキュラムを工夫し、開催することにより、効率的に外国人患者対応に係る医療従事者の資質向上を図れている。
その他	R2:1,598 千円 R3:1,755 千円 R4:　755 千円

別紙３

令和２年度北海道計画に関する

事後評価

［令和２年、令和３年、令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《令和2年度》
☑　行った
　令和３年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《令和3年度》
☑　行った
　令和４年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《令和4年度》
☑　行った
　令和５年８月２５日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

（2）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《令和2年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇人材確保については、非常に時間のかかる問題なので、長期的及び短期的に確保する視点の二つ合わせて整理し、計画を立てていくことが必要
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和３年８月３１日開催】
《令和3年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保、なかでも在宅サービスの人材確保は非常に困難であるため、より一層人材確保に力をいれていただきたい。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和４年８月３１日開催】
《令和4年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保の観点から、修学資金の支援やキャリア教育等の学生に対する支援に、今後、力をいれて取り組んでいただきたい。
【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会　令和５年８月２５日開催】

2　目標の達成状況

令和２年度北海道計画に規定する目標及び令和２年度、令和３年度及び令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第７期・第８期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第７期・第８期計画との整合性を図ることが必要とされています。第７期・第８期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第７期～第８期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護	（人/月）	287	320	351	376
認知症対応型通所介護	（回/月）	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護	（人）	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護	（回/月）	132,301	164,171	174,954	186,416

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	241	249	259
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介	（人）	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護	（回/月）	155,965	167,577	173,138	179,578

【介護従事者の確保に関する目標】

令和２年度からスタートした計画においては、令和７年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

令和２年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

① H29実態調査・・・ 92千人
② R7需要数 ・・・117千人
③ R2目標値((②-①) ÷８年)・・・3,125人

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

１）目標の達成状況

第７期～第８期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5,391	102.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	209	55.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	19,488	79.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,791	84.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,460	94.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	682	87.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,796	90.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,180	81.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	150,014	80.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（全道）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5,862	101.8%	6,168	102.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	200	83.0%	185	73.8%
認知症対応型通所介護	（回/月）	19,137	83.3%	147,676	85.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,991	97.1%	18,710	78.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	16,072	101.0%	6,973	91.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	672	95.0%	15,949	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,722	96.4%	684	83.2%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,227	88.1%	2,722	96.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	151,074	90.2%	1,475	93.9%

２）見　解

《令和２年度》

北海道全体では、第７期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

北海道全体では、第８期計画における令和３年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

北海道全体では、第８期計画における令和４年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

１）目標の達成状況

《令和２年度》

・介護従事者確保推進協議会	2回
・認証評価制度検討協議会	6回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	13団体
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	理解・関心　75％向上
・職場体験事業の実施	職場体験者数57人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数83人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者224人 障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修	受講者数299人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	8回、206人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	23人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	27回、6331人
・介護職員研修会の開催	18回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	356人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	17事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	762人
・介護ロボットの無償貸与	46事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	17箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職２回、再就職６回
・介護分野での派遣者数	137人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	9回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,430人
・地域包括ケアセンター職員研修	161人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修	324人
・地域包括ケアセンター意見交換会	15回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	87回
・生活支援コーディネーターの養成研修	352人

・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　92市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　113人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握　１回、１箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　14回
・訪問看護師確保研修会参加者　40人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　767人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　212人
・労働環境改善等支援専門員による相談　161回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　430人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　313事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　5事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　8事業所

《令和３年度》

・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証評価制度のモデル事業の実施　5法人
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　12団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　12,583件
・職場体験事業の実施　職場体験者数78人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数468人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者215人
　障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修　受講者数261人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け　12人
　異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け　4人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　218人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　5人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　183回、6,148人
・介護職員研修会の開催　15回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　11事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　459人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成　0ヶ所
・実務者研修の受講者数　18人
・介護ロボットの無償貸与　41事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　18機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　9箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　再就職9回
・介護分野での派遣者数　164人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　14回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,043人
・地域包括ケアセンター職員研修　548人
・地域包括ケアセンター意見交換会　16回

・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　35回
・生活支援コーディネーターの養成研修　261人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　76市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　226人
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、21箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　25回
・訪問看護師確保研修会参加者　108人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　731人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　50人
・労働環境改善等支援専門員による相談　158回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　428人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　310事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　228事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

《令和４年度》

・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証を受けた事業者数　17事業者
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　21団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　21,577件
・職場体験事業の実施　職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数380人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者252人
　障がい者初任者研修修了者33人
・入門的研修　受講者数312人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け　17人
　異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け　39人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　234人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　3団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　21人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　230回、6,677人
・介護職員研修会の開催　9回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　22事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　468人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成　1ヶ所
・実務者研修の受講者数　18人
・介護ロボットの無償貸与　74事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　89機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　27箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　再就職9回
・介護分野での派遣者数　147人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　10回

・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,848人
・地域包括ケアセンター職員研修　526人
・地域包括ケアセンター意見交換会　11回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　67回
・生活支援コーディネーターの養成研修　508人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　86市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　377人
・地域看護連携推進会議　2回、19箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　28回
・訪問看護推進検討会　3回
・訪問看護師確保研修会参加者　95人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　588人
・市民後見人の育成　283人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　56人
・労働環境改善等支援専門員による相談　197回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　457事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　404事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

２）見　解

《令和２年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、コロナ禍で参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、コロナ禍で目標値と乖離する実績となった。オンライン研修などを取り入れ、事業を行う。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成している。

《令和３年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

《令和４年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	56	92	97	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,671	7,414	7,608	7,757

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	102	112	113	114
地域密着型通所介護	（回/月）	8,499	9,229	9,350	9,481

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南渡島）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	894	127.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	100.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,089	72.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	548	89.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,172	96.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	363	85.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	292	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	103	101.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,313	107.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南渡島）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,009	109.0%	1,065	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	200.0%	1	120.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,311	105.8%	8,841	94.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	561	94.4%	1,255	100.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,177	98.9%	563	93.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	362	98.9%	1,184	97.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	98.0%	337	85.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	119	106.3%	276	93.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,477	91.9%	122	108.0%

２）見解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

夜間対応型訪問介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期計画～第８期で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	5	5	5
認知症対応型通所介護	（回/月）	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護	（人）	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	905	1,392	1,471	1,532

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護 （人）	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	825	925	944	944

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１） 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南檜山）】

サービスの種類	令和2年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	16	326.0%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	248	93.2%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	3	－
認知症対応型共同生活介護 （人）	97	87.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	19	79.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	28	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	－	－
地域密着型通所介護 （回/月）	708	46.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南檜山）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	25	164.2%	26	162.9%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	226	87.5%	780	82.6%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	3	104.4%	229	83.6%
認知症対応型共同生活介護 （人）	92	87.2%	2	76.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	19	94.5%	86	81.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	29	103.2%	20	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	－	－	31	110.7%
地域密着型通所介護 （回/月）	806	87.1%	－	－

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期計画～第８期で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護	（人）	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	43	43	43	43
地域密着型通所介護	（回/月）	1,070	1,391	1,414	1,440

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護	（人）	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,313	1,309	1,301	1,297

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	17	153.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	52	106.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	153	87.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	50.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	32.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,161	80.6%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	23	145.0%	25	168.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	1,219	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	51	95.7%	19	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	147	88.8%	44	83.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	146	86.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	60.9%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	18	63.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,283	98.0%	－	－

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。

その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護	（人/月）	152	165	190	204
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護	（人）	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	462	678	824	936
地域密着型通所介護	（回/月）	58,631	69,724	76,393	84,135

【第８期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護	（人/月）	104	78	79	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護	（回/月）	66,134	71,410	75,017	79,538

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

①達成状況

②１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（札幌）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,566	91.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	83	40.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	7,845	85.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,519	80.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,426	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	94.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	569	87.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	756	80.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	60,696	72.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（札幌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,960	100.2%	4,177	101.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	68	86.8%	58	73.7%
認知症対応型通所介護	（回/月）	7,714	85.9%	60,125	80.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,600	94.4%	7,650	81.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,406	96.9%	3,625	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	87.7%	5,445	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	542	95.1%	42	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	804	89.4%	535	93.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	60,188	84.3%	999	99.8%

２）見　解

《令和２年度》

夜間対応型訪問看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護	（人/月）	3	6	6	6
認知症対応型通所介護	（回/月）	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	57	76	76	100
地域密着型通所介護	（回/月）	6,213	11,021	11,726	12,338

【第８期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	83	108	109
地域密着型通所介護	（回/月）	10,172	11,884	12,163	12,254

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（後志）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	91	90.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	574	83.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	213	89.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,006	97.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	125	90.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	85	84.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	10,530	85.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（後志）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	111	118.1%	119	100.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	510	65.0%	9,586	78.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	216	93.6%	522	66.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,005	102.8%	230	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	997	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	123	97.5%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	92	111.1%	123	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	10,921	91.9%	92	84.8%

２）見　解

《令和２年度》

夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護	（人）	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	2	30
地域密着型通所介護	（回/月）	4,653	4,868	5,592	6,070

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護	（人）	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	17	23	29
地域密着型通所介護	（回/月）	5,553	6,136	6,259	6,311

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南空知）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	48	97.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	630	79.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	96	83.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	518	89.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	104	90.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	5,479	90.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	55	132.1%	45	106.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	773	91.3%	4,035	64.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	104	105.3%	708	80.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	549	97.8%	123	122.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	96.5%	532	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	97.1%	57	96.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	141.2%	92	82.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,885	79.6%	46	200.0%

２）見　解

《令和２年度》

夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護	（人/月）	3	15	15	15
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護	（人）	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,574	3,499	3,608	3,684

【第８期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護	（人）	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	43	12	22	22
地域密着型通所介護	（回/月）	3,146	3,243	3,262	3,280

②

計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	24	171.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	690	65.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	129	97.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	306	82.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	68	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	190.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,941	79.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（中空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	107.9%	29	94.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	558	80.8%	2,721	81.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	110.7%	476	60.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	302	91.5%	158	106.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	309	90.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	99.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	8.3%	68	99.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,702	83.3%	2	8.3%

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなかった。看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	39	71	73	76
認知症対応型通所介護	（回/月）	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護	（人）	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	15	29
地域密着型通所介護	（回/月）	858	1,404	1,402	1,400

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,518	1,338	1,366	1,412

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	69	91.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	134	55.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	70.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	107	87.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	26	89.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,319	94.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	85	141.8%	90	158.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	135	66.0%	1,343	97.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	130.8%	118	55.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	104	94.9%	20	153.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	108	101.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	28	87.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,384	103.5%	－	－

２）見　解

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振　医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6	15	16	16
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護	（人）	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	82	119	120	122
地域密着型通所介護	（回/月）	4,514	5,093	5,596	6,097

【第８期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護	（人）	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	5	10
地域密着型通所介護	（回/月）	4,101	4,073	4,153	4,237

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（西胆振）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	21	130.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	―	―
認知症対応型通所介護	（回/月）	333	45.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	134	89.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	548	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	46	93.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	93.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	―
地域密着型通所介護	（回/月）	4,013	65.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（西胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	21	115.2%	22	119.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	―	―	―	―
認知症対応型通所介護	（回/月）	308	90.7%	4,077	98.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	143	104.9%	231	66.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	519	95.4%	144	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	112.2%	504	91.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	112	95.3%	50	102.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	―	113	96.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,089	100.4%	22	430.0%

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	16	37	37	38
認知症対応型通所介護	（回/月）	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護	（人）	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	88	105	106	107
地域密着型通所介護	（回/月）	5,886	7,261	7,660	8,116

【第８期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護	（人）	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	7,085	7,571	7,850	8,076

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	48	126.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	420	81.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	155	85.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	624	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	100.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－
地域密着型通所介護	（回/月）	7,226	89.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（東胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	47	90.8%	48	90.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	357	83.0%	7,353	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	158	101.2%	373	80.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	644	96.1%	152	94.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	645	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	100.9%	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	100.0%	106	99.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,388	97.6%	3	290.0%

２）見　解

《令和２年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増える結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	19	21	23
認知症対応型通所介護	（回/月）	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	8
地域密着型通所介護	（回/月）	1,372	1,795	1,911	2,034

【第８期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護 （人）	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	2	25	28	28
地域密着型通所介護 （回/月）	2,517	2,265	2,320	2,352

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（日高）】

サービスの種類	令和2年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	34	148.3%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	513	55.5%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	43	110.3%
認知症対応型共同生活介護 （人）	151	81.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	26	89.0%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	2	25.0%
地域密着型通所介護 （回/月）	2,544	125.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（日高）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	29	97.0%	20	66.3%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	448	77.5%	1,999	86.2%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	45	97.8%	456	74.5%
認知症対応型共同生活介護 （人）	152	88.8%	38	75.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	150	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	2	200.0%	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	4.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護 （回/月）	2,017	89.0%	10	35.7%

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護小規模多機能居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護が当初の見込みからの実績が下回り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は実績がない結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護	（人/月）	66	65	70	79
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	11,092	13,679	13,835	14,195

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護	（人/月）	63	93	97	101
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	13,176	13,160	13,579	14,001

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	104	204.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	68	85.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,367	58.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	401	102.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,480	94.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	240	95.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	11,684	82.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川中部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	60	49.0%	59	46.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	71	76.8%	71	72.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,302	84.0%	12,211	89.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	95.9%	1,221	75.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,442	93.8%	310	83.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,408	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	235	96.1%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	242	98.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	12,158	92.4%	1	－

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	14	26	26
認知症対応型通所介護	（回/月）	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護	（人）	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	1,629	2,197	2,247	2,291

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護	（人）	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	11	58	59	61
地域密着型通所介護	（回/月）	1,740	2,079	2,096	2,108

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	28	109.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	974	105.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	50.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	217	87.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	23	89.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	55.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	16	56.2%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,919	83.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川北部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	48.5%	9	52.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	883	92.4%	1,662	79.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	81.5%	757	77.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	93.5%	56	77.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	2	7.4%	223	84.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	13	126.7%	26	48.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	18	31.0%	15	150.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,794	86.3%	17	28.8%

２）見　解

《令和２年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護	（人）	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	190	226	224	218

【第８期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護	（人）	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	286	317	318	323

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（富良野）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	26.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	3	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	48	72.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	159	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	290	132.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（富良野）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	14.4%	1	12.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	5	63.8%	229	72.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	50	93.6%	4	53.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	97.5%	55	101.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	153	98.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	1	100.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	228	71.9%	－	－

２）見　解

《令和２年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護認知症は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	6	7	7	7
認知症対応型通所介護　（回/月）	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護　（人）	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	1
地域密着型通所介護　（回/月）	942	1,027	1,057	1,033

【第８期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護 （人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類	令和2年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	14	195.7%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	144	135.3%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	35	89.6%
認知症対応型共同生活介護 （人）	209	91.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	34	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0.0%
地域密着型通所介護 （回/月）	1,363	132.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（留萌）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	19	170.5%	19	170.5%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	298	96.9%	1,612	125.4%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	28	52.8%	259	77.9%
認知症対応型共同生活介護 （人）	301	143.5%	30	54.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	11	92.5%	188	90.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	33	91.7%	27	44.7%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	－	－	34	94.4%
地域密着型通所介護 （回/月）	1,431	100.3%	－	－

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、介護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	4	4	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護	（人）	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,024	2,385	2,348	2,369

【第８期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	2,144	2,606	2,670	2,704

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（宗谷）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	200.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1	20.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	73	102.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	102.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	10	1000.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	2,282	96.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（宗谷）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	134.3%	11	180.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	38	24.1%	2,172	84.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	73	106.3%	178	113.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	100.0%	81	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	156	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	16	95.3%	1	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	14	82.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,429	93.2%	－	－

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	18	20	21
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護	（人）	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	23	23	23
地域密着型通所介護	（回/月）	6,810	8,682	9,120	9,370

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護　（人/月）	2	2	2	2
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護　（人）	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	24	28	28	28
地域密着型通所介護　（回/月）	7,628	8,402	8,659	8,844

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北網）】

サービスの種類	令和2年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	65	326.1%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	2	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,640	85.1%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	328	79.8%
認知症対応型共同生活介護　（人）	823	97.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	58	93.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	221	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	22	96.7%
地域密着型通所介護　（回/月）	7,684	84.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北網）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	75	62.2%	74	59.9%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	2	100.0%	1	54.2%
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,372	62.7%	8,327	96.3%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	346	101.7%	1,198	53.1%
認知症対応型共同生活介護　（人）	824	96.6%	318	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	61	100.0%	810	93.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	231	98.7%	59	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	20	71.4%	230	97.9%
地域密着型通所介護　（回/月）	8,249	98.2%	17	60.7%

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護が、当初の見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護	（人）	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	26	27	42	46
地域密着型通所介護	（回/月）	2,263	3,267	3,227	3,205

【第８期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護	（人）	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	36	42	43
地域密着型通所介護	（回/月）	2,237	2,945	2,988	3,016

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	11	360.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	―	―
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	84.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	71	89.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	193	93.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	―	―
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	99	97.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	63.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,482	71.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（遠紋）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	11	110.0%	11	110.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	―	―	―	―
認知症対応型通所介護	（回/月）	535	83.0%	2,340	79.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	88.1%	455	67.4%
認知症対応型共同生活介護	（人）	168	96.8%	85	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	―	―	166	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	95	94.8%	―	―
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	80.0%	98	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,543	86.3%	29	69.0%

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量から実績が増え、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	78	80	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	70	82	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,983	9,359	9,661	9,982

【第８期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	90	75	79	82
地域密着型通所介護 （回/月）	8,430	9,018	9,278	9,577

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（十勝）】

サービスの種類	令和2年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	211	254.7%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,490	111.3%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	577	98.0%
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,127	93.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	10	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	658	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	89	88.2%
地域密着型通所介護 （回/月）	8,770	87.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（十勝）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	120	108.8%	95	108.0%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,315	70.6%	7,968	92.2%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	566	94.5%	1,405	80.2%
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,136	97.2%	544	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	10	97.5%	1,160	98.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	636	95.7%	10	88.6%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	74	98.0%	654	98.3%
地域密着型通所介護 （回/月）	8,971	99.5%	76	95.7%

２）見　解

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護	（人/月）	62	67	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護	（人）	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	20	31	39
地域密着型通所介護	（回/月）	5,659	7,010	7,177	7,276

【第８期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護	（人/月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護	（人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護	（回/月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類		令和2年度	
		実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	113	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	55	79.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	539	57.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	228	84.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	768	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	46	60.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	43	110.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,225	99.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（釧路）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	166	139.2%	197	99.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	57	87.7%	54	77.1%
認知症対応型通所介護	（回/月）	658	94.4%	7,620	108.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	330	151.6%	730	106.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,355	171.5%	319	99.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,358	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	99.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	42	91.3%	47	99.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,606	112.1%	40	66.7%

２）見　解

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2	3	3	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護	（人）	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	27	27	27
地域密着型通所介護	（回/月）	1,362	1,476	1,676	1,876

【第８期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護　（人）	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護　（回/月）	1,163	1,456	1,470	1,487

②計画期間

令和２年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（根室）】

サービスの種類	令和2年度	
	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	4	97.5%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	261	53.9%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	65	70.2%
認知症対応型共同生活介護　（人）	223	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	27	98.1%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	30	－
地域密着型通所介護　（回/月）	1,385	73.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（根室）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	4	102.5%	28	699.2%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	391	149.4%	1,455	99.5%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	69	99.6%	465	176.1%
認知症対応型共同生活介護　（人）	223	96.9%	77	110.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	222	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	25	92.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1	90.0%	25	92.9%
地域密着型通所介護　（回/月）	1,526	104.8%	1	100.0%

２）見　解

《令和２年度》

認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3　事業の実施状況

（2）介 護 分

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【№４１】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (R2 対附分)	1,590,595 千円 (1,590,518 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	市町村、民間事業者		
事業の期間	令和２年（2020 年）４月１日～令和５年（2023 年）３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		

事業の内容（当初計画）

① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	R2	R3	R4
地域密着型特別養護老人ホーム	67 床 （４施設）	0 床 (0 施設)	30 床 (2 施設)
小規模ケアハウス	0 施設	0 施設	0 施設
認知症高齢者グループホーム	８施設	4 施設	8 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	５施設	0 施設	2 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設	0 施設	0 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	３施設	3 施設	2 施設
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	0 施設	2 施設
介護予防拠点	1 施設	2 施設	2 施設
生活支援ハウス	1 施設	1 施設	0 施設
介護付きホーム	0 施設	0 施設	0 施設

② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R2：49 施設、R3：28 施設、R4：58 施設

③ 既存施設等の改修に対しての支援　R2：6 施設、R3：30 施設、R4：35 施設

④ 簡易陰圧装置設置経費支援　R2：343 施設、R3：80 施設、R4：57 施設

⑤ 宿舎施設整備　R2：0 施設、R3：0 施設、R4：16 施設

⑥ ゾーニング環境整備　R2：0 施設、R3：0 施設、R4：347 施設

⑦ 多床室の個室化　R2：0 施設、R3：0 施設、R4：5 施設

アウトプット指標（当初の目標値）

サービスの種類		R2※	R3※	R4※
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	5,242	5,757	5,964
夜間対応型訪問介護	(人/月)	376	241	249
認知症対応型通所介護	(回/月)	24,663	22,904	23,904
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	8,029	7,199	7,581
認知症高齢者グループホーム	(人)	16,374	15,420	16,234
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	783	707	797
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	3,098	2,825	2,836
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	1,444	1,393	1,557
地域密着型通所介護	(回/月)	186,416	167,577	173,138

※第７期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。

アウトプット指標（達成値）

サービスの種類		R2	R3	R4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	5,180	5,862	5,862
夜間対応型訪問介護	(人/月)	208	200	200
認知症対応型通所介護	(回/月)	18,027	19,137	19,137
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	6,214	6,991	6,991
認知症高齢者グループホーム	(人)	15,373	16,072	16,072
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	672	672	672
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	2,138	2,722	2,722
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	1,091	1,227	1,227
地域密着型通所介護	(回/月)	141,244	151,074	151,074

<table>
<tr><td></td><td>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
<table>
<tr><th>整備予定施設等</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>３８床
（２施設）</td><td>０床
(0 施設)</td><td>19 床
(1 施設)</td></tr>
<tr><td>小規模ケアハウス</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>８施設</td><td>0 施設</td><td>6 施設</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>３施設</td><td>0 施設</td><td>4 施設</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>０施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>１施設</td><td>3 施設</td><td>1 施設</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>１施設</td><td>0 施設</td><td>1 施設</td></tr>
<tr><td>介護予防拠点</td><td>１施設</td><td>1 施設</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>生活支援ハウス</td><td>０施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>介護付きホーム</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
</table>
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R2:37 施設、R3:10 施設、R4: 22 施設
③既存施設等の改修に対しての支援　R2:３施設、R3:5 施設、R4:12 施設
④簡易陰圧室装備設置経費支援　R2:335 施設、R3:15 施設、R4:29 施設
⑤宿舎施設整備　R2:0 施設、R3:0 施設、R4:2 施設
⑥ゾーニング環境整備　R2:0 施設、R3:0 施設、R4:33 施設
⑦多床室の個室化　R2:0 施設、R3:0 施設、R4:3 施設</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td>事業終了後１年以内のアウトカム指標値：
整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数　→観察できた
R2　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,799 人から 2,831 人（基金事業外の　41 増含む）に増加した。
R3　地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増減はなかった。
R4　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,831 人から 2,860 人に増加した。</td></tr>
<tr><td></td><td>（１）事業の有効性（R２・R3・R4）
地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。
（２）事業の効率性（R２・R3・R4）
調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</td></tr>
<tr><td>その他（基金充当額）</td><td>R2 事業規模（H27・H30～R2 交付分を含めた基金充当額）2,811,277 千円
返還額 5,385 千円</td></tr>
</table>

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№１（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等	総事業費 （R2 交付分）	756 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。		
	アウトカム指標値：　第７期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成 29 年度から平成 37 年度に向けた２万５千人の人材を確保）		
事業の内容	○　関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○　人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。		
アウトプット指標	○　Ｒ２・Ｒ３・Ｒ４：協議会の開催（３回） ○　協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。		
アウトプット指標（達成値）	○　協議会の開催（８月、３月の計２回） ○　Ｒ３・Ｒ４：協議会の開催（３回） ○　関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R2:101,924 人、R3：100,395 人 （介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。 （２）事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）810 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№10（介護分）】 介護助手普及促進事業	総事業費 （R2 交付分）	996 千円 （0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者団体等		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。		
	アウトカム指標値：第７期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（平成 29 年度から令和７年に向けて２万５千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護事業者団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　R2、R3 補助事業者数（40 団体） ○　R4 補助事業者数（29 団体）		
アウトプット指標（達成値）	○　R2、R3 補助事業者数（４団体） ○　R4 補助事業者数（３団体）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R2:101,924 人、R3：100,395 人 （介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護福祉士等の業務負担の軽減や専門的業務への専念が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）8,000 千円 返還金１千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№11（介護分）】 外国人留学生生活支援事業	総事業費 （R2 交付分）	32,853 千円 （11,280 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	道内で介護サービス事業所等を運営する法人（法人本部が道外の場合であっても、介護サービス事業所等が道内にある場合は対象とする）		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における外国人材受け入れの機運が高まる中、介護職員の需給ギャップ解消策の一つとして、在留資格「介護」の外国人介護留学生を確保することは、きわめて重要		
	アウトカム指標値：第７期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（平成 29 年度から令和７年に向けて２万５千人の人材を確保）		
事業の内容（当初計画）	○　介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○R2　対象留学生（73 名） ○R3　対象留学生（72 名） ○R4　対象留学生（70 名）		
アウトプット指標（達成値）	○R2　対象留学生（23 名） ○R3　対象留学生（５名） ○R4　対象留学生（21 名）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員数 観察できなかった→R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた　→　R2:101,924 人、R3：100,395 人 （介護サービス施設・事業所調査）		
	（１）事業の有効性 本事業により、修学期間中の留学生の負担が軽減され、介護施設等における人材の確保に繋がった。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模　（基金充当額）28,173 千円 キャリアパス支援研修事業から 4,680 千円流用		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№12（介護分）】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 （R2 交付分）	33,393 千円 （31,117 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業所等		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。		
背景にある医療・介護ニーズ 事業の内容 （当初計画）	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
	○　就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修		
アウトプット指標（当初の目標値）	○R2　研修会の実施（４５０回×４０人＝１８，０００人） ○R3　研修会の実施　３２７回、研修受講者数　１６，０００人 ○R4　研修会の実施　３２７回、研修受講者数　１６，０００人		
アウトプット指標（達成値）	○R2　研修会の実施（２１７回：合計６，３３１人） ○R3　研修会の実施　１８３回、研修受講者数　６，１４８人 ○R4　研修会の実施　２３０回、研修受講者数　６，６７７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R2:15.6% → R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１）事業の有効性 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。 （２）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効果的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）61,500 千円 返還金:162 千円		
事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		

事　業　名	【№１５(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (R2 交付分)	372 千円 (　　0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：　介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	R2、R3、R4 ○研修参加事業所数　４０事業所		
アウトプット指標（達成値）	○R2　研修参加事業所数　１７事業所 ○R3　研修参加事業所数　１１事業所 ○R4　研修参加事業所数　２２事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた　→　R2：15.6%→R3：11.9%→R4：14.7%		
	（１）事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 （２）事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）20,541 千円 返還金:5 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№21（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）	総事業費 (R2 交付分)	3,439 千円 (3,439 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。		
	アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○　介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	R2、R3、R4 ○　開設者　道：30 人／回×３回＝90 人 ○　管理者　道：60 人／回×４回＝240 人 ○　計画作成担当者　道：40 人／回×４回＝160 人 ○　介護指導者フォローアップ　道：２人、札幌市：２人		
アウトプット指標（達成値）	○R2　開設者　道：11.7 人／回×３回＝35 人 管理者　道：19.3 人／回×４回＝77 人 計画作成担当者　道：18.5 人／回×４回＝74 人 介護指導者フォローアップ　道：２人、札幌市：２人 ○R3　開設者　道：13.0 人／回×３回＝39 人 管理者　道：21.75 人／回×４回＝85 人 計画作成担当者　道：21.5 人／回×４回＝86 人 介護指導者フォローアップ　道：２人、札幌市：２人 ○R4　開設者　道：13.3 人／回×３回＝40 人 管理者　道：15.8 人／回×４回＝63 人 計画作成担当者　道：25.5 人／回×４回＝102 人 介護指導者フォローアップ　道：２人、札幌市：１人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた→指標値：参加者数　Ｒ２　190 人、Ｒ３　216 人、Ｒ４　209 人		
	（１）事業の有効性 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 （２）事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している社会福祉法人幸清会等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）　4,138 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№22（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、認知症にやさしい地域づくり研修）	総事業費 （R2 交付分）	9,899 千円 （9,898 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　☐ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○　かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員及び一般住民向けの研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　かかりつけ医　R2、R3、R4　道：１００人／回×１回＝１００人 R2、R3、R4　札幌市：１００人／回×１回＝１００人 ○　看護職員　R2、R3、R4　道：１００人／回×２回＝２００人 R4　道：　８０人／回×２回＝１６０人 ○　サポート医　R2、R3　道：１０人、札幌市：７人 R4　道：２０人、札幌市：１０人 ○　医療従事者　R2、R3　道：１５０人／所×１か所＝１５０人 R4　道：１６０人／所×１か所＝１６０人 R2、R3　札幌市：２００人／所×１か所＝２００人 ○　フォローアップ研修　R2、R3　道：２９７人／所×１か所＝２９７人 R4　道：１００人×１回＝１００人［本体研修］ R2、R3　２００人／所×１か所＝２００人 R4　５０人×２回＝１００人［事例検討］ R2、R3、R4　札幌市：１００人／所×１か所＝１００人 ○　初期集中支援チーム員研修　R2、R3　６０人 R4　９０人 ○　フォローアップ研修　R4　１７９人 ○　認知症地域支援推進員ネットワーク会議　R2、R3、R4　14 か所×１回：計 179 人 ○　認知症にやさしい地域づくり研修　R2、R3　５０人×１か所＝５０人 R4　１２０人×１回＝１２０人		
アウトプット指標（達成値）	○R2 かかりつけ医　道：新型ｺﾛﾅの影響により開催見送り、札幌市：１回 18 人 ○R3 かかりつけ医　道：１回 46 人、札幌市：１回 136 人 ○R4 かかりつけ医　道：１回 24 人、札幌市：１回 127 人 ○R2 看護職員　道：１回　70 人 ○R3 看護職員　道：１回　125 人 ○R4 看護職員　道：２回　136 人 ○R2 サポート医　道：4 人、札幌市：4 人		

	○R3 サポート医　道：5 人、札幌市：9 人 ○R4 サポート医　道：21 人、札幌市：9 人 ○R2 医療従事者　道：１回　８４人 ○R3 医療従事者　道：１回　１０３人 ○R4 医療従事者　道：１回　 99 人 ○R4 病院勤務以外　道：１回　 62 人 ○R2 フォローアップ研修　道：１回　112 人、札幌市：１回　 80 人 ○R3 フォローアップ研修　道：１回　102 人、札幌市：１回　 98 人 ○R4 フォローアップ研修　道：２回　512 人、札幌市：１回　104 人 ○R2 初期集中支援チーム員研修　道：　 1 人 ○R3 初期集中支援チーム員研修　道：　 5 人 ○R4 初期集中支援チーム員研修　道：　110 人 ○R4 フォローアップ研修　道：164 人 ○R2 認知症地域支援推進員ネットワーク会議　道: 8 か所　130 人 ○R3 認知症地域支援推進員ネットワーク会議　道: 4 か所　110 人 ○R4 地域支援推進員ネットワーク会議　　道: 6 か所　151 人 ○R2 オレンジ・チューター養成研修　道：3 人×1 回＝3 人 ○R3 オレンジ・チューター養成研修　道：1 人×1 回＝1 人 ○R2 チームオレンジ・コーディネーター研修　道：109 人×3 回＝327 人 ○R3 チームオレンジ・コーディネーター研修　道： 89 人×1 回＝ 89 人
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 　適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。 観察できなかった 観察できた→指標値：研修等参加者数　R2　833 人、R3　828 人、R4　1,639 人
	(1) 事業の有効性 　適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。 (2) 事業の効率性　指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修受講することにより、最も効果的な研修ができた。
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）17,138 千円 運用益　126 千円

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24（介護分）】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 (R2 交付分)	759 千円 （　0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑継続 ／ □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者の約４人に１人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。 ・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。		
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善（認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加）		
事業の内容	○　薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標	○R2、R4　8 地域で研修会を開催 受講者数　２４０人　（8 地域×30 人程度） ○R3　8 地域（実地の場合）またはオンラインで研修会を開催 受講者数　３６０人　（実地の場合：8 地域×４５人程度）		
アウトプット指標（達成値）	○オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催 受講者数　R2　３５７人　R3　１４３人　R4　２８７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。 観察できなかった→ 観察できた→指標値：研修会受講者数 R2 357 人、R3 143 人、R4　287 人		
	（１）事業の有効性 日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行い、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たすことができる。 （２）事業の効率性 令和２年度は前年度に研修会を実施した地域とは異なる地域で事業を実施し、認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得するための研修を効率的に実施した。 令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響で現地での研修開催は見送り、Zoom ウェビナーを用いた方法で、認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得するための研修を効率的に実施した。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）5,796 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№29（介護分）】 訪問看護連携強化事業	総事業費 （R2 交付分）	3,667 千円 （　　0 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、現任教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。		
	アウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数		
事業の内容（当初計画）	○訪問看護人材育成推進協議会を開催し、人材育成体制の推進方策を検討する。 ○地域看護連携推進会議を道及び道率保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○訪問看護人材育成推進協議会を開催　R2、R3　２回 ○地域看護連携推進会議開催箇所数　　R2、R3、R4　２６回		
アウトプット指標（達成値）	○訪問看護人材育成推進協議会を開催　R2、R3　２回 ○地域看護連携推進会議開催箇所数 R2　２６カ所　R3　２１カ所　R4　１９カ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数 観察できなかった　→ 観察できた　→　指標値：R2　1991.9 人(前回統計 1992.8 人) R3、R4　2425.6 人(前回統計 2089.1 人)		
	（１）事業の有効性 ・訪問看護ステーションが抱える課題等を明らかにし、確保・定着や育成に関する解決策の検討をすることができた。 ・各地域の課題に応じた地域包括ケアシステムのあり方等を協議でき、看護連携強化につながった。 （２）事業の効率性 ・小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）　4,421 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№32（介護分）】 地域リハビリテーション指導者育成等事業	総事業費 (R2 交付分)	8,162 千円 (8,162 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。		
	アウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止		
事業の内容 （当初計画）	○　地域リハビリテーション連携強化研修会 アドバイザー（リハビリテーション専門職）、市町村職員等を対象に、事業の効果に関する研修を行うとともに、専門職の派遣体制等市町村が活用しやすい方法について協議する。 ○　住民主体の体操教室の立ち上げ支援（現地支援） 住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。 ○　地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会 市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや効果等を報告する。 ○　地域リハビリテーション指導者養成研修 市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	R2、R3 ○研修に参加するリハビリテーション専門職数　R2、R3：500 人　R4：700 人 ○アドバイザー合同研修会受講リハビリテーション職又は市町村職員 R2、R3 179 人(R4 地域リハビリテーション連携強化研修会に参加市町村職員　60 人) ○参加者数 30 人（1 市町村 3 地区）×5 市町村×5 回=延 750 人 ○事業成果報告研修会受講市町村数　60 市町村		
アウトプット指標（達成値）	○研修参加するリハビリテーション専門職数 R2:524 人 R3:387 人 R4：614 人 ○アドバイザー合同研修会受講リハビリテーション職又は市町村職員 R2:243 人、R3:344 人（R4 連携強化研修会受講リハビリテーション職又は市町村職員…リハビリテーション職 432 人、市町村職員 84 人） ○参加者数 R2、R3:０市町村 延０回 延０人、R4:１市町村 延 11 回 延 417 人 ※　R2、R3 新型コロナウイルス感染防止対策のため、要望なし ○　事業成果報告研修会受講市町村数　R2、R3：0 市町村　R4：29 市町村 ※　R2、R3 新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止 観察できなかった 観察できた　→　指標値：要介護認定率 R2：20.3％ → R3：20.5％ → R4：20.5％		
	（１）事業の有効性 自主組織育成技術をもつリハビリテーション専門職が、自主組織の成長レベルに合わせて適切な介入を行うことにより、住民の主体性が徐々に高まってきている。 （２）事業の効率性 リハビリテーション専門職の職能団体との連携により、研修参加者数が一定程度確保でき、介護予防や地域づくりの知識を有する専門職の増加につながっている。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）14,557 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№38（介護分）】 介護事業所生産性向上推進事業	総事業費 (R2 交付分)	23,727 千円 (17,350 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	令和２年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人事の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の就職率を低減することが求められる。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道会議現場生産性向上推進会議」を設置し、地域における課題に関する議論を行い、課題解決に向けた対応方針を策定。 ○　業務改善を図ろうとする事業所をモデル事業書として改善に係る費用の一部の補助を行う。 ○　主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○R2　モデル事業所：４事業所 ○R3、R4　生産性向上（業務改善（R4 から））推進会議　３回 補助事業者　１４事業所 情報発信のためのフォーラム　１回		
アウトプット指標（達成値）	○R2　モデル事業所：５事業所 ○R3、R4　生産性向上（業務改善（R4 から））推進会議　１回 補助事業者　６事業所 情報発信のためのフォーラム　１回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値： R2:15.6% → R3:11.9% → R4:14.7%		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護施設等における機器の導入促進が図られた。 （１）　事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）23,727 千円		

別紙４

令和元年度北海道計画に関する事後評価

［令和元年度～令和４年度評価］

令和５年11月
北海道

１．事後評価のプロセス

（１）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

＜令和元年度＞
☑　行った
　令和２年９月１５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

＜令和２年度＞
☑　行った
　令和３年１０月２０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

＜令和３年度＞
☑　行った
　令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

＜令和４年度＞
☑　行った
　令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

２．目標の達成状況

令和元年度北海道計画に規定する目標及び令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体

（１）目標及び事業の達成状況

平成30年３月に策定した「北海道医療計画」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

①　が　ん

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	がん診療連携拠点病院数（か所）		20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報（平成29年）
実　施　件　数　等	がん検診受診率（%）	胃	35.0	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		肺	36.4	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		大腸	34.1	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		子宮頸	33.3	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		乳	31.2	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	喫煙率（%）		24.7	12.0以下	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
住　民　の　健　康　状　態　等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（%）	男性	111.1	全国平均以下	現状より減少 （H27：99.0）	平成27年度 人口動態調査 ［厚生労働省］
		女性	68.0	全国平均以下	現状より減少 （H27:58.8）	平成27年度 人口動態調査 ［厚生労働省］

＊「北海道がん対策推進計画」に準拠

② 脳卒中

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		61	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合（%）		59.2	61.3	現状より増加	平成26年患者調査 （個票）二次医療圏 [厚生労働省]
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率（%） （人口10万対） ＊	男性	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告[厚生労働省]
		女性	21.0	20.1		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

③ 急性心筋梗塞

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		67	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 [厚生労働省] （平成28年3月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率（%）（人口10万対） ＊	男性	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 [厚生労働省]
		女性	5.5	5.2		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

④　糖尿病

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	特定健診受診率（%）		39.3	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成27年）［厚生労働省］
	特定保健指導実施率（%）		13.5	45.0	現状より増加	
実　施　件　数　等	糖尿病治療継続者の割合（20歳以上）（%）　＊		59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（か所）		373	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月1日現在）
住　民　の　健　康　状　態　等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合（%）(40～74歳)	男性	8.5	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成26年）［厚生労働省］
		女性	3.8	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数（人）＊		688	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」（平成27年度）

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

⑤　精神疾患

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	認知症疾患医療センター（地域型・連携型）の整備数（医療機関数）　＊1	18	29	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在）
住　民　の　健　康　状　態　等	入院後3か月時点での退院率（%）　＊2	59.4	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後6か月時点での退院率（%）　＊2	79.3	84.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後1年時点での退院率（%）　＊2	87.2	90.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料（平成27年度）

＊1　8圏域における医療資源や地域バランスに配慮して整備

＊2「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32年度を目標年次とし、平成33年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定

⑥　救急医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合（%）	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	救命救急センターの整備第三次医療圏数（医療圏）	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	ドクターヘリの運航圏の維持（運航圏）	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数（医療圏）	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合（%）	8.4	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：9.8）	北海道総務部「平成28年消防年報」（平成27年救急救助年報）
救急患者の予後等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率（%）	17.0	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：13.0）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率（%）	10.1	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：8.6）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）

⑦　災害医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	災害拠点病院における耐震化整備率（%）	97.1	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在）
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率（%）	41.2	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合（%）	－	100	全施設での実施	－

⑧　へき地医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	へき地診療所数（か所）	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
実　施　件　数　等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数（か所）	9	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数（か所）	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）

⑨　周産期医療

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	分娩を取り扱う医療機関数（か所）	15-49歳女性 10万人当たり	8.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：8.7）	医療施設調査（静態） ［厚生労働省］ （平成26年）
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合（%）		18.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：19.6）	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数（第三次医療圏）		4	6	第三次医療圏に1か所	北海道指定 （平成30年2月現在）
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数（第二次医療圏）		21	21	第二次医療圏に1か所	北海道認定 （平成30年2月現在）
実　施　件　数　等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)		3.2	全国平均以下	全国平均以下を維持 （H27：4.5）	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 （平成27年度）
安全に出産できる体制	新生児死亡率（千対）	出生数	1.0	全国平均以下	現状より減少 （H27:0.9）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	周産期死亡率（千対）	出生数＋妊娠満22週以降の死産	4.1	全国平均以下	現状より減少 （H27:3.7）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	妊産婦死亡率（10万対）	出生数＋死産数	2.6	全国平均以下	全国平均以下を維持 （H27：3.8）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑩　小児医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	小児医療を行う医師数（人口1万人対）（人）	15.3	全国平均以上	現状より増加 （H28：17.6）	平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数（医療圏）	5	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	7	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成30年2月現在）
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成30年1月現在）
住民の健康状態等	乳児死亡率（千対）　出生数	2.2	全国平均以下	現状より減少 （H28:2.0）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑪　在宅医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H32）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）（医療機関数）	15.4	19.9	現状より増加 （医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	機能強化型の在宅療養支援診療所＊1 又は病院＊2のある第二次医療圏数（医療圏）	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数（医療圏）	9	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数（医療圏）	19	21	全圏域での確保	平成27年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成26年度　医療施設調査 （静態）［厚生労働省］
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成27年度　NDB、介護DB ［厚生労働省］
実施件数等	訪問診療を受けた患者数［1か月当たり］（人口10万人対）（人）	425.1	全国平均以上	現状より増加 （H27：476.1）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
住民の健康状態等	在宅死亡率（%）	12.7	全国平均以上	現状より増加 （H28：19.9）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

＊ 目標年次は平成32年度として設定（3年ごとに見直し）

〈令和元年度〉

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
　１圏域（H26）→［目標］（R1）10 圏域
　　［R1］８圏域

・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	23,483
休　棟　等	224	857	674	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数
　（H29）15.4％　→［目標］（R2）19.9％
　　［R1］結果未公表　［参考値］H30：15.3％

・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数
　（H27）７圏域　→［目標］（R5）21 圏域
　　［R1］結果未公表
　　［参考値］H27:7 圏域→H28:7 圏域→H29:8 圏域→H30:8 圏域

・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数
　（H26）11,280 人　→［目標］（H32）10,599 人
　　［R1］10,468 人

・在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数
　（H29）1,892 薬局　→［目標］（H32）2,000 薬局
　　［R2］1,955 薬局

【定量的な目標値（目標 → R1 実績）】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　18 グループ → 14 グループ
・小児等在宅医療連携拠点の設置　６か所 → ４か所
・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ 831 人→延べ 1,046 人
・在宅歯科医療連携室における相談件数　720 件→1,003 件
・在宅患者調剤加算を算定している薬局数　800 薬局 → 806 薬局

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・人口 10 万対医療施設従事医師数
　(H28)238.3 人（全道平均）→［目標］(R2)240.1 人（H28 全国平均）
　　［R1］医師・歯科医師・薬剤師調査未実施
　　［参考値］H30 全道の医療施設に従事する医師数

（人口10万人当たり　243.1人）

・病院群輪番制実施第二次医療圏数
(H29)21医療圏（179市町村）　→［目標］100％を維持
［R1］21医療圏

・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）
(H29)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持
［R1］21医療圏

・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］（R5）全国平均まで減少
［R1］R1統計データが公表されておらず、R1年度の達成状況の確認はできないが、経年的に減少している。
［男](H28)108.5 →［H29]105.5　[H30]99.8
［女](H28) 66.4 →［H29］66.1　[H30]66.1

・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(H28)175.6人 →　［目標］(H32)181.3人（H26全国平均）
［R2]181.3

・人口10万対看護職員数
［目標］第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数86,421人の確保　H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）
［R1］R1看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。
［参考値]人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）
H28:1.376.8人→H30:1,416.6人

・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合
H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→　［目標]R1：68.7%
[R1]68.7%

・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増
H30：０施設 →［目標]R1：21施設
[R1]40施設

【定量的な目標値（目標 → R1実績)】

・ドクターバンク事業による医師の紹介等　常勤17人、短期支援 3,639日 → 常勤15人、短期支援3,885日
・地域医療支援センターからの医師派遣　常勤18人 → 18人
・地域枠医師の地域勤務人数　53人 → 53人
・地域医療実習参加学生数（医学生等）　240人 → 240人
・総合診療専門研修開催回数　2回（90人）→ 4回（52人）
・交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数　12団体 → 3団体
・緊急臨時的な医師派遣　3,797日 → 1,981日
・専門研修受入促進に係るう地域医療に係る研究　６件 → ４件
・救急勤務医手当支給による処遇改善　36施設、951人 → 36施設、943人
・分娩手当支給による処遇改善　57施設、417人 → 45施設、245人
・新生児医療担当医手当支給による処遇改善　５施設、29人 → ５施設、27人

・災害医療従事者の養成　　79人（11圏域/28病院）→82人（９圏域/29病院）
・がん検診従事者資質向上セミナー　　60人 → 0人
・女性医師等に係る相談窓口の設置　　４か所 → ４か所
・新人看護職員の臨床実践能力向上研修　　147施設 → 151施設
・看護教員養成講習会の開催　　１回（40人）→ １回（16人）
・特定の看護分野の認定看護師の育成　　60人 → 37人
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修　　120人 → 175人
・助産師外来実践能力向上研修　　140人（３圏域） → 124人（４圏域）
・看護師等養成所の運営支援　　34施設 → 29施設
・離職看護職員の再就職支援　　400人 → 372人
・地域応援ナース派遣数　　５人 → 13人
・看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加）　　２回（70人）→２回（63人）
・看護師等養成所の施設整備　　１施設 → １施設
・看護師宿舎の整備　　６施設 → ０施設
・薬剤師の職業斡旋　　５人 → ３人
・医療勤務改善計画策定医療機関数　　15施設 → 14施設
・病院内保育所の運営支援　　168施設 → 148施設
・病院内保育所の整備　　２施設 → １施設
・勤務環境改善事業を実施する医療機関数　　18施設 → ２施設
・小児救急電話相談件数　　17,000 件 → 17,151 件
・外国人患者受入に係る地域意見交換会開催数　　６地域 → ３施設

［計画期間］
平成31年４月１日～令和２年３月31日

〈令和２年度〉

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
１圏域（H26）→［目標］（R2）11 圏域
［R2］９圏域

・地域医療構想で記載する令和７年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	33,230	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	8,144	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	24,511	23,483
休　棟　等	224	857	674	354	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	72,912	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数
（H30）８圏域　→［目標］（R5）21 圏域（R2　9 圏域以上）
［R2］結果未公表
［参考値］H27:7 圏域→H28:7 圏域→H29:8 圏域→H30:8 圏域

→R1：7圏域

・訪問診療を実施する医療機関数
（H30）15.5％　→［目標］（R2）19.9％
［R2]結果未公表　［参考値]R1：15.1％

・精神病床における65歳以上及び65歳未満の入院１年以上の長期入院患者数
（H26）11,280人　→［目標］（R2）10,599人
［R2］9,241人
・在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加
R1：806薬局　→　R2：現状値より増加
［R2］889薬局

【定量的な目標値（目標 → Ｒ２実績)】

・小児等在宅医療連携拠点の設置　６か所 → ７か所
・在宅医を中心とするグループ制の運営　13グループ → 14グループ
・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ973人→延べ1,331人
・在宅歯科医療連携室における相談件数　720件→　800件
・在宅医療推進研修会への参加薬局数　300薬局→ 324薬局

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・ドクターバンク事業による医師の紹介等
常勤16人、短期支援 3,639日 → 常勤11人、短期支援3,056日
・人口10万対医療施設従事医師数
(H30)243.1人（全道平均）→［目標］(R2)246.7人（H30全国平均)
［R2］医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表
［参考値］○地域枠医師の地域勤務人数
R1：53名　→　R2：60名
○道内採用初期臨床研修医数
R1：306名　→　R2：350名
・病院群輪番制実施第二次医療圏数
(H28)21医療圏（179市町村）　→［目標］100％を維持
［R2］21医療圏
・人口10万対看護職員数
［目標］第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数
86,421人の確保
H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）
［R2］R1看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。
［参考値]人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）
H28:1,460.8人→H30:1,501.4人
・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(H28)175.6人 →　［目標］(R2)190.1人（H30全国平均)
［R2］医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表
［参考値］H30:184.3人（参考 H30全国平均値190.1人）

・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）
(H30)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持
［R2］21医療圏

・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］（R5）全国平均まで減少
［男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減
（R2 → R3：R1 値より減）
［女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減
（R2 → R3：R1 値より減）
［R2］R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできないが、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。
（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2）

・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合
H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→R1:68.7%[目標]R2：68.2%
[R2]64.0%]

・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増
R1：40施設 →［目標]R2：50施設
[R2]46施設

【定量的な目標値（目標 → R2実績)】

・地域医療支援センターからの医師派遣	常勤20人 → 20人
・地域医療実習参加学生数（医学生等）	240人 → 205人
・総合診療専門研修開催回数	2回（90人）→ 2回（37人）
・緊急臨時的な医師派遣	2,424日 → 2,196日
・救急勤務医手当支給による処遇改善	36施設、951人→ 40施設、1,061人
・分娩手当支給による処遇改善	50施設、420人 → 45施設、369人
・新生児医療担当医手当支給による処遇改善	５施設、29人 → 6施設、34人
・初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数	8圏域→2圏域
・女性医師等に係る相談窓口の設置	４か所(200件）→ ４か所（121件）
・新人看護職員の臨床実践能力向上研修	147施設 → 145施設
・看護教員養成講習会の開催	１回（40人）→ １回（16人）
・特定の看護分野の認定看護師の育成（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）	60人 → 32人
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修	120人 → 153人
・看護師等養成所の運営支援	31施設 → 27施設
・離職看護職員の再就職支援	400人 → 376人
・地域応援ナース派遣数	５人 → 15人
・看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加）	２回（70人）→１回（52人）
・医療勤務改善計画策定医療機関数	15施設 → 9施設
・薬剤師の職業斡旋	5人 → 3人
・病院内保育所の運営支援	168施設 → 140施設
・病院内保育所の整備	２施設 → １施設

・勤務環境改善事業を実施する医療機関数　18施設 → 4施設
・小児救急電話相談件数　17,500 件 → 12,013 件
・翻訳ツールの利用体験会実施数　6 地域 → 1施設

［計画期間］
平成31年４月１日～令和３年３月31日

〈令和３年度〉

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
１圏域（H26）→［目標］（R3）12 圏域
［R3］９圏域

・地域医療構想で記載する令和７年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	33,230	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	8,144	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	24,511	23,483
休　棟　等	224	857	674	354	－
合　　計	72,277	75,646	74,161	72,912	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数
（H30）15.1％　→［目標］（R3）18.0％
[R3]結果未公表　[参考値]R2：19.9％

【定量的な目標値（目標 → R3 実績）】
・在宅医を中心とするグループ制の運営　13 グループ → 15 グループ

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・ドクターバンク事業による医師の紹介等
常勤14人、短期支援 3,639日 → 常勤15人、短期支援3,053日
・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
（H30）12,848 人（医師確保計画策定時直近時）→［目標］（R3）H30 医師数以上
・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］（R5）全国平均まで減少
[男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減
（R2 → R3：R1 値より減）
[女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減
（R2 → R3：R1 値より減）
（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2）

・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
（H28）175.6人 →［目標］（R3）190.1人（H30全国平均）

・人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加
H30：1,416.6 人（全道平均）→R3 増加
令和３年看護師等業務従事者数
（※業務従事者届 2 年毎のため、令和３年従事者数把握困難）
（参考）看護職員就業者数：79,578 人（令和２年 12 月末）
H30:78,870 人　→　R2：79,578 人（708 人増）

・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）
(H30)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持
［R3］21医療圏

・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］［男］H30：99.8→ R5：全国平均値以下まで減
(H30 全国平均：88.6)
［女］H30：66.1→R5：全国平均値以下まで減
(H30全国平均：56.0)

【定量的な目標値（目標 → R3実績)】

・特定の看護分野の認定看護師の育成　60人　→　45人
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修　120人 → 119人
・看護師宿舎等施設整備数　１施設→１施設
・医療勤務改善計画策定医療機関数　15施設 → 8施設
・がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数　60人→０人
・薬剤師の職業斡旋　5人 → 8人
・病院内保育所の運営支援　170施設 → 124施設
・短時間勤務制度を導入する医療機関への支援　６施設→０施設

〈令和４年度〉

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
１圏域（H26）→［目標］（R4）14圏域

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業
・訪問診療を実施する医療機関数
(H30) 15.1%　→［目標］（R4）18.9%
[R3]結果未公表　[参考値]R2：14.8%

【定量的な目標値（目標 → R4実績）】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　13グループ → 14グループ

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
(H30)12,848人（医師確保計画策定時直近時）→［目標］(R4)H30医師数以上
・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］（R5）全国平均まで減少
［男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減
（R2 → R3：R1値より減）
［女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減
（R2 → R3：R1値より減）
（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2）
・令和４年看護師等業務従事者数
看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値）
H30:78,870人　→　Ｒ４ ：77,927人（943人減）

【定量的な目標値（目標 → R4実績）】

・特定の看護分野の認定看護師の育成　60人　→　40人
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修　120人 → 136人
・看護師宿舎等施設整備数　２施設→ １施設
・医療勤務改善計画策定医療機関数　10施設 → ３施設
・がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数　60人→ ０人

［計画期間］
平成31年４月１日～令和５年３月31日

〈令和元年度〉

（２）見解

令和元年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する事業

10万対医師数が全国平均を上回ったほか、薬剤師数も基準年度の全国平均を上回るなど、医療従事者数は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

〈令和２年度〉

（２）見解

令和２年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

〈令和３年度〉

（２）見解

令和３年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

〈令和４年度〉

（２）見解

令和４年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■北渡島檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■札幌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■後志医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■南空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■中空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■北空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■西胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■東胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■日高医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■上川中部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■上川北部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■富良野医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■留萌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■宗谷医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■北網医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■遠紋医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■十勝医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■釧路医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

■根室医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

令和元年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

３．事業の実施状況

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.１（医療分）】 患者情報共有ネットワーク構築事業	【総事業費（計画期間の総額）】 29,925 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指す上で、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。	
	アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加（H29 年度比） 【R１】H29:266,926 人→R1:H29 患者登録者数より増加 【R２】H29:266,926 人→R2:H29 患者登録者数より増加	
事業の内容（当初計画）	○　病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○　津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。 ○　地域にふさわしい継続性のあるネットワーク導入に向けて、ICT 専門家からアドバイスを受ける際に要する費用に対して支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】ネットワークの公開型医療機関の増加　［22 施設］	
アウトプット指標（達成値）	【R1】ネットワークの公開型医療機関の増加　［12 施設］ 【R2】ネットワークの公開型医療機関の増加　［11 施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加（H29 年度比） H29:266,926 人→R2:431,605 人	
	（１）事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が図られた。 （２）事業の効率性 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。	
その他	R1：0 千円　　R2：0 千円　　計　0 千円	

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.２（医療分）】 遠隔医療促進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 7,042 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠	
	アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 [H26:1 圏域→R1:10 圏域、R2：11 圏域、R3：12 圏域、R4：14 圏域]	
事業の内容（当初計画）	広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。 ○　遠隔ＴＶカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○　地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○　これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○　離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　医療機関の設備整備 【R1】[支援をする側：２施設]、[支援を受ける側：４施設] 【R2・R3・R4】[支援をする側：６施設]、[支援を受ける側：６施設]	

	②　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備 【R1】【R2】【R3】【R4】［２施設］
アウトプット指標（達成値）	①医療機関の設備整備 【R1】［支援をする側：３施設、支援を受ける側：１施設］ 【R2】［支援をする側：０施設、支援を受ける側：０施設］ 【R3】［支援をする側：２施設、支援を受ける側：５施設］ 【R4】［支援をする側：３施設、支援を受ける側：３施設］ ②在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備 【R1】［０施設］【R2】［１施設］【R3】［０施設］ 【R4】［１施設］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　　13 圏域【R4】
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図る。 **（２）事業の効率性** 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
その他	R1：0 千円　　R2：0 千円　　R3：0 千円　R4：0 千円 計　0 千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.３（医療分）】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 68,364 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	がん診療施設	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。	
	アウトカム指標： 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （全国平均値まで減少） 【R1】 [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 （参考：H28 全国平均 男 95.8　女 58.0） 【R2】 [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R1全国平均 男86.0　女55.2）	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[設備整備：【R1】３施設【R2】２施設	
アウトプット指標（達成値）	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[設備整備：【R1】３施設【R2】２施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できていない ・R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできないが、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2） 75 歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ㉗:111.1 → ㉘:108.5 → ㉙:105.5 → ㉚:99.8 → R1:95.9 [女] ㉗: 68.0 → ㉘:66.4 → ㉙: 66.1 → ㉚:66.1 → R1:62.9	
	（１） 事業の有効性 ○　がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等（全身麻酔装置、生体情報モニタ等）を整備したことにより、がんの手術療法や看護体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 ○　女性の年齢部位別がん死亡割合は、40 歳代では子宮がん、乳がんの死亡が上位を占めており、近年では、子宮体部がんが急増している。こうした中、婦人科超音波画像診断装置の整備を図ったことで、子宮がん検診等を実施し、不正出血等の自覚症	

	状が出る前の初期の状態での子宮頸がん等を発見し、早期治療につなげることが可能になった。 （２）事業の効率性 ○　都道府県がん診療連携拠点病院に増設された手術室や病室に必要な機器の整備を行い、より多くのがん患者の対応が可能となった。 ○　婦人科超音波診断装置の整備を図ったことで、多くの受診者のニーズに応えることができ、がん死亡第１位である肺がん及び 40 歳以上の女性に多い子宮がんや乳がんの早期発見につながった。
その他	R1：19,420 千円 R2：　2,405 千円 計　21,825 千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は施設の整備に関する事業
事業名	【No.４（医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業 【総事業費（計画期間の総額)】 19,508 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進する必要がある。
	アウトカム指標：【R1・R2】 ＜脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患＞ 地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中　　H30：15 圏域 → R5：21 圏域 急性心筋梗塞　H30：11 圏域 → R5：21 圏域 ＜糖尿病＞ 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病　　H30：416 施設 → R5：485 施設
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICT を活用した地域連携パスの開発や普及啓発、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1】 ①　既存の地域連携パスの ICT 化　［システム開発］ ②　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［11 回］ ③　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 ［４回(150 人)］ 【R2】 ①　アプリ型パスの活用体制構築　［モデル地域２ヶ所］ ②　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［11 回］ ③　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　［４回（150 人）］
アウトプット指標（達成値）	【R1】 ①　既存の地域連携パスの ICT 化　［システム開発完了］ ②　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［19 回］ ③　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修［６回(230 人)］ 【R2】 ①　アプリ型パスの活用体制構築［モデル地域１ヶ所］ ②　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［24 回］ ③　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修［２回（43 人）］ ①～③（R３年３月時点）

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： □脳卒中　　Ｒ２：16 圏域 急性心筋梗塞　Ｒ２：12 圏域 糖尿病　　Ｒ２：470 施設
	（１）事業の有効性 専門医の不足や基幹病院がないことから導入が進まない圏域があることに加え、Ｒ１年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修会・講演会の一部を中止せざるを得ない状況であり事業が滞った。 二次医療圏ごとの多職種を対象とした関係者連絡会や研修会の開催により、地域の現状を共有しパスの効果的な活用方法を検討しており、急性心筋梗塞は横ばいであるが脳卒中は１圏域、糖尿病のパス導入医療機関は 14 ヶ所増加しており、医療連携体制の推進が図られている。 **（２）事業の効率性** 患者情報の一元管理及び診療情報の把握をさらに効率的に行うことを目的に、電子カルテ・医療介護情報連携アプリ・スマホアプリと連携するシステムを開発した。Ｒ２年度は上記同様、新型コロナウイルス感染症の影響により普及事業が難しい状況であるが、札幌市内の医療機関での導入試行やアプリのコンテンツ追加、広報活動（ホームページのリニューアルやリーフレット作成等）を可能な限り実施している。今後は広域のシステム構築を目指している地域などの把握に努めるとともに、導入モデル地域を定め、効率的に導入支援を行う。また、NPO 法人や企業と連携し、WEB を用いた三次医療圏の多職種を対象とした研修を開催するなど地域連携クリティカルパスの活用拡大と広域システムの整備を図っていく。
その他	R1：17,888 千円 R2：　1,620 千円 計　19,508 千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.５（医療分）】
地方・地域センター機能強化事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
149,510 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">21 圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成３１年４月１日～令和４年３月３１日
☐継続　／　☑終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。
アウトカム指標：【R1・R2・R3】
地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数
<table>
<tr><th>医療機能</th><th>病床機能報告
(H26.7.1)</th><th>病床機能報告
(H30.7.1)</th><th>必要病床数
(2025 年)</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急性期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回復期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢性期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休棟等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援
①設備整備事業
圏域内における中核医療機関として、共同利用可能な医療機器や研修会実施に必要な医療機器を整備し、圏域全体の医療機能の向上を図る。
②医療従事者派遣事業
圏域内における中核医療機関として、センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣体制を整備し、圏域内で完結する医療提供体制の構築を図る。
③研修会等開催事業
医療機関・住民向けに地域医療構想等に係る説明会を開催し、構想への理解を浸透させるほか、研修会を開催し、圏域全体の医療機能の向上を図り、医療機関間の役割分担を促す。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="2">【R1・R2・R3】
①　設備整備　　[10 圏域、10 病院]
②　医療従事者派遣
医　師　　[2,550 人]
看護師等　　[150 人]
③　研修会等開催　　[18 圏域、23 病院]</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>アウトプット指標（達成値）</td><td>①　設備整備　　【R1】［１圏域、１病院］
　　【R2】［２圏域、２病院］
　　【R3】［３圏域、３病院］
②　医療従事者派遣
　医　　師　【R1】［2,687 人（12 圏域、13 病院)］
　　【R2】［2,779 人（12 圏域、13 病院)］
　　【R3】［2,610 人（12 圏域、13 病院)］
　看護師等　【R1】[72 人（２圏域、２病院)］
　　【R2】[72 人（２圏域、２病院)］
　　【R3】[289 人（３圏域、３病院)］
③　研修会等開催【R1】[10 圏域、11 病院］
　　【R2】［５圏域、５病院］
　　【R3】［４圏域、４病院］</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td>事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた
・2025 年に必要となる病床数への接近状況
　病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移をみると、病床数合計で 2025 年に必要となる病床数に近づいている。
<table>
<tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>2025</td></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>6,799</td><td>6,001</td><td>5,914</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>34,536</td><td>34,709</td><td>34,150</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>8,431</td><td>8,482</td><td>8,383</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,369</td><td>24,563</td><td>23,427</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>2,558</td><td>2,273</td><td>2,258</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>77,693</td><td>76,028</td><td>74,132</td><td>73,190</td></tr>
</table>
（１）事業の有効性
　センター病院が行う圏域内の医療機関への医師派遣や、研修会の実施による圏域内の医療従事者の知識や技術の向上により、センター病院の中核病院としての機能強化や、中核病院と地域の医療機関の役割の分化が進み、急性期等の病床機能の集約化など、地域における効率的な医療提供体制の構築につながった。
　2025 年の必要病床数には達していない状況にあり、地域医療構想の達成に向け、引き続き本事業による支援を継続していく。
（２）事業の効率性
　本事業は地域における医療提供体制の整備を目的としており、医師派遣については同一組織（法人及び市町）内における派遣は対象外とすることで、地域全体の医療提供体制の整備に資するものとしている。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>R1：46,920 千円　R2：27,835 千円　R3：15,315 千円
計　90,070 千円</td></tr>
</table>

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.６（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費（計画期間の総額）】 17,285 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。	
	アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数 【R1】 H27：７圏域→R5：21 圏域 【R2】 H30：８圏域→R5：21 圏域（R2:９圏域以上）（R１現状値：７圏域）	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。 ①　医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ②　地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ③　患者、家族に対する相談支援の場づくり　等	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　小児等在宅医療連携拠点の設置　　［６か所］ ②　小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数［22 か所］	
アウトプット指標（達成値）	【R1】 ①　小児等在宅医療連携拠点の設置　　［４か所］ ②　小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数［７か所］ 【R2】 ①　小児等在宅医療連携拠点の設置　　［７か所］ ②　小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数［５か所］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・小児の訪問診療を実施している医療機関（R2）の結果が公表されていないため確認できなかったが、H30 年から R 元年はほぼ横ばいで推移している。	

	（参考）小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数　H27：７圏域 → H28：７圏域 → H29：８圏域 → H30：８圏域 → R1：７圏域
	（１）事業の有効性 予定していた圏域の事業実施が延期となったことから、目標値には届かなかったが、本事業の実施により、小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数は、基準とするH27年度から１圏域増加しており、微増ではあるが小児在宅医療の推進が図られている。 医療的ケア児の在宅医療を推進するためには、専門医療機関、小児科医療機関、成人在宅医療を実施している医療機関の連携が必要であることから、引き続き全道及び圏域単位の拠点事業等により医療的ケアに係る研修会の実施や協議関係機関との連携体制づくりなど、本事業により一層の推進を図る。 **（２）事業の効率性** 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。
その他	R1:8,612千円 R2:8,673千円 計17,285千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.７（医療分）】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費（計画期間の総額）】 217,512 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標:訪問診療を実施している医療機関数（人口 10 万人対）　【R1】H29：15.4 → R2：19.9 【R2】H30：15.5 → R2：19.9（R1 現状値 15.1） 【R3】H30：15.1 → R3：18.0 【R4】H30：15.1 → R4：18.9	
事業の内容（当初計画）	○　在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○　訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 ○　携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 ○　市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅医療グループ制の運営【R1】[18 グループ] 【R2・R3・R4】[13 グループ] ②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 【R1・R2・R3・R4】[５施設] ③在宅医療の推進に資する市町村の取組【R1・R2・R3・R4】 [10 か所] ④訪問診療用ポータブル機器等設備整備【R1・R2・R3・R4】 [17 施設] ⑤在宅医療に係る ICT ネットワークの構築【R3・R4】 [３施設]	

アウトプット指標（達成値）	①在宅医療グループ制の運営【R1】［14 グループ］ 【R2】［14 グループ］ 【R3】［15 グループ］ 【R4】［14 グループ］ ②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 【R1】［１施設］【R2】［１施設］【R3】［１施設］【R4】［１施設］ ③在宅医療の推進に資する市町村の取組 【R1】［７か所］【R2】［８か所］【R3】［８か所］【R4】［９か所］ ④訪問診療用ポータブル機器等設備整備 【R1】［53 施設］【R2】［50 施設］【R3】［44 施設］【R4】［44 施設］ ⑤在宅医療に係る ICT ネットワークの構築【R3・R4】［０施設］
事業の有効性・効率性	**事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できていなかった。** ・訪問診療を実施している医療機関数（R4）の結果未公表 （参考）R2：14.8
	（１）事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 **（２）事業の効率性** グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
その他	R1： 37,184 千円　R3：24,247 千円 R2：112,839 千円　R4：165 千円 計　174,436 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.８（医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	【総事業費（計画期間の総額)】 94,637 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（相談支援事業所に委託）	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。	
	アウトカム指標【R1・R2】 ①精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数の減（第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） H26:合計 11,280 人 →R2:65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人（計 10,599 人） ②保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと（21 カ所） （第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） H26：21 か所→R1:21 か所（維持)、R2：21 か所（維持）	
事業の内容（当初計画）	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点（精神障がい者地域活支援センター）の整備 【R1・R2】[整備拠点数：21] ②相談対応 【R1】[延べ 831 人（うち、退院者数延べ 13 人)] 【R2】[延べ 973 人（うち、退院者数延べ 12 人)]	
アウトプット指標（達成値）	①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点（精神障がい者地域生活支援センター）の整備 【R1】[整備拠点数 21]【R2】[整備拠点数 21] ②相談等対応 【R1】[延べ 1,046 人（うち、退院者数 13 人)] 【R2】[延べ 1,331 人（うち、退院者数 23 人)]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①　精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数の減（第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成）	

	65 歳以上 6,400 人、65 歳未満 2,864 人（計 9,241 人） ② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 道内 17 箇所に設置されている精神障がい者地域生活支援センターにおいて、21 圏域ごとに地域生活移行支援協議会を設置し、協議の場を設けた。(R2 21 箇所)
	（１）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、23 人の退院につながり、地域移行が図られた。 **（２）事業の効率性** 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。
その他	R1：84,372 千円 R2：10,265 千円 計 94,637 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.９（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 38,011 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。	
	アウトカム指標： ①低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 【R1】H28：男性 10.8%、女性 14.9% →R3：現状値からの増加の抑制 【R2】H28：男性 10.8%、女性 14.9%→R3：現状値からの増加の抑制 ②訪問歯科診療を実施している診療所の増加 【R1】R1（7 月）：1,273 → R3（3 月）：現状値からの増加 【R2】R1：1,273 → R3：現状値からの増加	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］ ②　相談件数　［720 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数　［330 件］）	
アウトプット指標（達成値）	①　在宅歯科医療連携室整備数　【R1】［６圏域］【R2】［６圏域］ ②　相談件数 【R1】［1,003 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[417 件]） 【R2】［800 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[327 件]）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ①　低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 道が実施する健康づくり道民調査は R2 年度未実施（次回 R3 年度）のため、観察できなかった。 ②　訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R3（8 月）:1,260 歯科診療所が 2,917（H31.4 月）から 2,877（R3.4 月）に減少したことに伴い、わずかに減少したものと考えられるが、訪問診療の実施率は 43.6%から 43.8%に増加しており、在宅歯科医療体制の維持・充実に一定の効果があった。	

	（１）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 **（２）事業の効率性** 地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
その他	R1：23,326 千円 R2：14,685 千円 計　38,011 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10（医療分）】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 5,770 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。	
	アウトカム指標： 【R1】　在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 H30：1,923 薬局 → R2：2,000 薬局 【R2】在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 R1：806 薬局　→　R2：現状値より増加	
事業の内容（当初計画）	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1】 ①在宅医療推進研修会への参加薬局数　［650 薬局］ ②在宅患者調剤加算を算定している薬局数［800 薬局］ 【R2】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［300 薬局］ ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　［500 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R1】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［347 薬局］ ②　在宅患者調剤加算を算定している薬局数［806 薬局］ 【R2】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［324 薬局］ ②　在宅医療推進研修会への参加薬剤師数　［382 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できている。 ・在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 806 薬局（令和元年）→889 薬局（令和３年９月）	
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために、具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 （２）事業の効率性 在宅訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加してお	

	り、研修の成果によるものと推測する。令和２年度は Web セミナーを新たに導入したことにより、地方の薬局にも参加しやすい環境とし事業の効率性を高めた。
その他	R1：3,942 千円 R2：1,828 千円 計 5，770 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11（医療分）】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額）】 92,403 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、（公財）北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）　を全国平均まで増加 【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】H30：243.1 人 → R2：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業への支援 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の実施 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・医療人材確保ポータルサイトの整備　など	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1】 ①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 ［常勤 17 人、短期 3,639 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施　［３か所（100 人)］ ③指導医講習会の開催　［１回（ 40 人)］ 【R2・R3】 ①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋 R2［常勤 16 人、短期 3,639 日］　R3［常勤 14 人、短期 3,639 日］ ②　地域医療を担う青少年育成事業の実施　［３か所（100 人)］R2・R3 ③　指導医講習会の開催　［１回（ 40 人)］R2・R3 ④　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数[12 団体] R2・R3 ⑤　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数[２回]R2	
アウトプット指標(達成値)	【R1】 ①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤 15 人、短期 3,885 日］ ②　地域医療を担う青少年育成事業の実施［３か所（249 人)］ ③　指導医講習会の開催　［１回　（ 46 人)］ 【R2】 ①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤 11 人、短期 3,056 日］	

	②　地域医療を担う青少年育成事業の実施［新型コロナウイルス感染症の影響により中止］ ③　指導医講習会の開催　［新型コロナウイルス感染症の影響により中止］ ④　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数　［０団体］ ⑤　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数［１回］ 【R3】 ①　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤 15 人、短期 3,053 日］ ②　地域医療を担う青少年育成事業の実施［新型コロナウイルス感染症の影響により中止］ ③　指導医講習会の開催　［１回（30 人）］ ④　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数　［1 団体］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）
	（１）事業の有効性 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が 67 名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。 **（２）事業の効率性** 医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。
その他	R1:23,001 千円　R3:12,802 千円 R2:56,601 千円　計 92,403 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額）】 144,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和２年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H28：238.3 人 → R7：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［６人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［12 人］	
アウトプット指標（達成値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［６人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 ［12 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・R1 は医師・歯科医師・薬剤師統計未実施 （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人あたり）243.1 人	
	（１）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 **（２）事業の効率性** 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。	
その他		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13（医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費（計画期間の総額)】 362,602 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度（修学資金貸付制度）を安定的に運営することが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】H30：243.1 人 → R2：246.7 人 【R3・R4】 ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →R3：H30 医師数以上 ・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →R3：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後９年間のうち、知事が指定する公的医療機関に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1】①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　[32 人] ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数　[55 人] 地域勤務人数　[53 人] 【R2】①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　[32 人] ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　[105 人] 地域勤務人数　[60 人] 【R3】①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　[32 人] ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　[109 人] 地域勤務人数　[67 人] 【R4】①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　[32 人] ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　[129 人] 地域勤務人数　[85 人]	

アウトプット指標（達成値）	【R1】① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［29 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 ［55 人］ 地域勤務人数 ［53 人］ 【R2】① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［16 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 ［103 人］ 地域勤務人数 ［60 人］ 【R3】① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［15 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 ［109 人］ 地域勤務人数 ［67 人］ 【R4】① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［9 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 ［100 人］ 地域勤務人数 ［85 人］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人 →R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠５名分を平成 30 年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、３医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 **（２）事業の効率性** 札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。
その他	R1： 275,966 千円 R3： 7,697 千円 R2： 82,684 千円 R4： 3,951 千円 計 370,299 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（医療分）】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 12,180 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】H30：243.1 人 → R２：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療実習参加学生数 【R1】【R2】［240 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R1】地域医療実習参加学生数 ［240 人］ （札幌医大：113 人、旭川医大：53 人、北大：74 人） 【R2】地域医療実習参加学生数 ［205 人］ （札幌医大：新型コロナウイルス感染症の影響により未実施、旭川医大：101 人、北大：104 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」(R2) 結果が未公表（R3.10 末現在） （参考値）○地域枠医師の地域勤務人数 Ｒ１：53 名　→　Ｒ２：60 名 ○道内採用初期臨床研修医数 Ｒ１：306 名　→　Ｒ２：350 名	
	（１）事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。	

その他	R1：9,633 千円 R2：2,547 千円 計：12,180 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分)】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費（計画期間の総額)】 15,219 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連合学会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】H30：243.1 人 → R2・R3：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組（総合診療専門研修）に対し支援を行う。 また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1～R2】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［７施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数、研修医数　［２回／90 人］	
アウトプット指標（達成値）	【R1】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［６施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数　［４回／52 人］ 【R2】 ①　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）［４施設］ ②　研修会開催回数／参加学生数　［２回／37 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」（Ｒ２）結果が未公表（R3.10 末現在） （参考値）○地域枠医師の地域勤務人数 Ｒ１：53 名　→　Ｒ２：60 名 ○道内採用初期臨床研修医数 Ｒ１：306 名　→　Ｒ２：350 名	

	（１）事業の有効性 事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えた。 また、旭川医科大学に続き、札幌医科大学においても総合診療に関わる情報の共有化を図るため、自主的に学生グループを立ち上げるなど、意識の高揚が図られた。 **（２）事業の効率性** 各医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。
その他	R1：9,161 千円 R2：6,058 千円 計 15,219 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16（医療分）】 専攻医等確保推進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 8,149 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和２年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療･介護ニーズ	新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。また、地方への医師定着を図るためには、その地域を理解し、地域住民とつながり、関係性を築くことが重要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H28：238.3 人 → R7：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	新たな専門医制度が開始されたことを踏まえ、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、若手医師にとって魅力ある職場となるよう勤務環境改善を促進することにより、地域医療の確保、地域の活性化を図る。 ○　医師を含めた病院スタッフと住民が顔の見える関係を築くための交流会の実施や、当該病院が地域にとって必要であると住民に感じ取ってもらえるよう、病院の医療活動の紹介を行うほか、医療機関の利用方法（コンビニ受診の抑制、機能分化に伴う転院への理解など）について、住民主体で検討、周知する会合を開催するなど、様々なかたちで、医療機関と地域住民の関係性を構築することで、当該医療機関の医師が地域医療にやりがいを感じ、地域への定着が図られるよう取り組みを進める。 ○　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数［12 団体］ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数［２回］	
アウトプット指標（達成値）	交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数［３団体］ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数［０回］ （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・R1 は医師・歯科医師・薬剤師統計未実施 （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人あたり）243.1 人	
	（１）事業の有効性 医療機関の利用方法や医療活動等への理解を得ることを目的とした講演会等を支援してきた。	

	また例年、道において、医師の勤務環境改善のためのフォーラム等を開催し、魅力ある職場とするための勤務環境の整備を図っている。（令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止。） **（２）事業の効率性** 地域全体で医療を支える機運を醸成するため、医療機関と地域住民との関係構築を図る取組に支援することにより、効率的な事業の実施が図られた。
その他	R1：0 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費（計画期間の総額）】 155,493 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】 H30：243.1 人 → R2：246.7 人 【R3】 H30：243.1 人 → R3：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 【R１】[3,797 日]・【R2】[2,424 日]・【R3】[2,358 日] ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） 【R1】【R2】[48 施設]【R3】[23 施設]	
アウトプット指標（達成値）	①　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） 【R1】[1,981 日]【R2】[2,196 日]　【R3】[1,655 日] ②　緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） 【R１】[21 施設]【R2】[19 施設]【R3】[17 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）	
	（１）事業の有効性 医師としての職業観を醸成する学生の段階で、地域医療に直接触れることを促す事業である。 （２）事業の効率性 医育大学が実施することで広報・募集費用等の間接費用を低減することが可能であり、高い効率性が認められる。	
その他	R1:　　0 千円　R3：　12,337 千円 R2：143,156 千円　計　155,493 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18（医療分）】 専門研修受入促進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 62,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（旭川医科大学、札幌医科大学に委託）	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和２年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H28：238.3 人 → R7：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。 ○　医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○　専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○　研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理　など	
アウトプット指標（当初の目標値）	各大学において、次の年間目標を達成する。 ①地域医療に係る研究　　［６件（各２回)］ ②研修医養成に係る研修　［12 件（各６回)］ ③道立病院へ医師派遣　　［４人（各２人)］（常勤換算）	
アウトプット指標（達成値）	①地域医療に係る研究　　［４件］ ②研修医養成に係る研修　［２０回］ ③道立病院へ医師派遣　　［５人］（常勤換算）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・R1 は医師・歯科医師・薬剤師統計未実施 （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人あたり）243.1 人	
	（１）事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた問題点等が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。 （２）事業の効率性 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することによって、より的確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行うことができた。	
その他		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 641,342 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持 【R1】 ○　病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R1:21 圏域］ ○　地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R1:21 圏域］ 【R2】 ○　病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R2:21 圏域］ ○　地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R2:21 圏域］	
事業の内容（当初計画）	救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　救急勤務医手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象医師数）］［36 施設（951 人)］ ②　分娩手当支給医療機関数 ［対象医療施設数（支給対象者数）　］［50 施設（420 人)］ ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数 ［対象医療機関数（支給対象医師数）［５施設（29 人)］	
アウトプット指標（達成値）	①　救急勤務医手当支給医療機関数（R1） ［対象医療施設数（支給対象医師数）］［36 施設（943 人)］ ②　分娩手当支給医療機関数（R1） ［対象医療施設数（支給対象者数）　］［45 施設（245 人)］ ③　新生児医療担当医手当支給医療機関数（R1） ［対象医療機関数（支給対象医師数）］［５施設（ 27 人)］	

	① 救急勤務医手当支給医療機関数（R2） ［対象医療施設数（支給対象医師数）］［40 施設（1,061 人)］ ② 分娩手当支給医療機関数（R2） ［対象医療施設数（支給対象者数） ］［45 施設（369 人)］ ③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数（R2） ［対象医療機関数（支給対象医師数）］［６施設（ 34 人)］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 R2［21 圏域］ ○地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 R2［21 圏域］
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
その他	R1：63,313 千円 R2：50,306 千円 計 113，619 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（医療分）】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費（計画期間の総額）】 5,811 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者（DMAT 隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班（JMAT）の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。 さらに、災害時に医療機関の状況を把握する手段である広域災害・救急医療情報システム（EMIS）について、全ての病院で整備し、これを活用した訓練による迅速な情報共有意識の醸成を図ることが必要。	
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 （全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成） ［H30：21 圏域→R1・R3：21 圏域］	
事業の内容（当初計画）	○　DMAT 隊員養成のための研修会の実施 ○　医療救護班（JMAT）派遣要員の養成のための研修会の実施 ○　広域災害・救急医療情報システム（EMIS）研修会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1】 ①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 ［79 人（11 圏域/28 病院）］ ②　EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［40%］ 【R2】 ①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 ［82 人（9 圏域/28 病院）］ ②　EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［60%］ 【R3】 ①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 ［79 人（11 圏域/28 病院）］ ②　EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［60%］	
アウトプット指標（達成値）	【R1】 ①　災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 ［82 人（9 圏域/28 病院）］	

	② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［18.6%］ 【R2】 ① 災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 ［82 人（9 圏域/28 病院）］ ② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［49.8%］ 【R3】 ① 災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数 ［58 人（10 圏域/24 病院）］ ② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［67%］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持　21 圏域
	（1）事業の有効性 本事業により、58 人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 **（2）事業の効率性** 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。
その他	R1：3,806 千円　　R3：2,005 千円 R2：　　0 千円　　計　5,811 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21（医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費（計画期間の総額)】 1,990 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。	
	アウトカム指標： 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （全国平均値まで減少） 【R1】[男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 （参考：H28 全国平均 男 95.8　女 58.0） 【R2】[男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 （R2 → R3：R1 値より減） [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （R2 → R3：R1 値より減） （参考：R1 全国平均 男 86.0　女 55.2） 【R3】[男] H30：99.8→ R5：全国平均値以下まで減 （H30 全国平均：88.6） [女] H30：66.1→R5：全国平均値以下まで減 （H30 全国平均：56.0） 【R4】[男]R1： 95.6 → R5：全国平均以下まで減 [女]R1： 62.9 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R1 全国平均 男 86.0　女 55.2）	
事業の内容（当初計画）	①　がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ②　検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180 人（60 人×３年)] R1・R2・R3・R4：60 人	
アウトプット指標（達成値）	がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 R1：0 人　　R2：0 人　　R3：0 人　R4：0 人 （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からR1～3は中止。令和４年度は希望者の多い更新講習会のみを実施し、新規講習会を実施せず。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた ・75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （参考）事業の実施により毎年減少傾向にある。 75 歳未満がん年齢調整死亡率（北海道）	

	［男］㉙：105.5 → ㉚：99.8 → ①：95.9 → ②:96.7 →③：95.6 ［女］㉙：66.1 → ㉚：66.1 → ①：62.9 → ②:63.7 →③：65.8
	（１）事業の有効性 H30 年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 令和元年度～令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催中止したため、目標未達成。 令和４年度は希望者の多い更新講習会のみを実施し、新規講習会を実施しなかったため、目標未達成。 次年度、研修会開催回数を増やすなど、受講希望者の参加機会の確保に努める。 **（２）事業の効率性** 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。
その他	R1： 0 千円　　R3： 23 千円 R2： 0 千円　　R5： 0 千円　　計： 23 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22（医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費（計画期間の総額)】 518,393 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や 24 時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標： ○　小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合（100%） ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ［H30：21 圏域→R1・R2：21 圏域］ ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ［H30：６圏域→R1・R2：６圏域］	
事業の内容（当初計画）	①　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。 ③　重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が 24 時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　［８圏域］ ②　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 ［21 圏域］ ③　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　［３施設］	
アウトプット指標（達成値）	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ○　初期救急医療確保市町村割合　　R1 年　R2 年［100%］ ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R1 年　R2 年［21 圏域］	

	○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R1 年　R2 年［６圏域］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ○　初期救急医療確保市町村割合　R1 年　R2 年［100%］ ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R1 年　R2 年［21 圏域］ ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R1 年　R2 年［６圏域］
	（１）事業の有効性 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。 小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	R1:128,482 千円 R2: 34,989 千円 計 163,471 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分)】 医師就労支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 114,442 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保してくことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】H30：243.1 人 →R2：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（200 件)］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２箇所(10 人)］ ③　病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］	
アウトプット指標（達成値）	①　相談窓口の設置数（相談件数） 【R1】　［４か所（133 件）］【R2】［４か所（121 件）］ ②　復職研修の実施箇所数（復職医師数） 【R1】［２か所（７人）］【R2】［２か所（10 人）］ ③　病児、病後児保育の実施施設数 【R1】［４施設］【R2】［４施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」（Ｒ２）結果が未公表（R3.8 末現在） （参考値）○地域枠医師の地域勤務人数 Ｒ１：53 名　→　Ｒ２：60 名 ○道内採用初期臨床研修医数 Ｒ１：306 名　→　Ｒ２：350 名	
	（１）事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、子育て中等の医師の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の整備が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 （２）事業の効率性 子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外	

	で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他	R1:53,200 千円 R2:18,867 千円 計 72,067 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24（医療分）】 地域薬剤師確保推進事業 （女性薬剤師等復職支援）	【総事業費（計画期間の総額）】 5,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり）を全国平均値まで増加 【R1】H28:175.6 人→R2:181.3 人 （参考）H28 全国平均値:181.3 人 【R2・R3】H28：175.6 人 → R2：190.1 人 （参考）H30 全国平均値：190.1 人	
事業の内容（当初計画）	北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施 ○　未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数 R1・R2・R3　［５施設］	
アウトプット指標（達成値）	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数 R1　［１施設］　R2　［０施設］　R3　［０施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できた 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） H30：184.3 人 → R2：190.3 人	
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効であると考えるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、院内感染防止の観点から医療機関での復職支援プログラムの実施が困難な状況となっており、目標が未達成となっている。 引き続き、医療機関に対し事業の重要性を理解してもらえるように、積極的な事業の PR 等を図る。 （２）事業の効率性 令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実地での研修の実施に著しく影響を受けた。今後は新型コロ	

	ナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図るなどして、効率性を高める。
その他	R1： 765千円　　R3： 211千円 R2:4,424千円　　計 5,400千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25（医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 728,093 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 R1:H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） R2:H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増） R4：H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2・R4】 ①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　［147 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数　［400 人］ ③　新人看護職員の受講者数　［1,900 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　【R1】［151 施設］【R2】［145 施設］【R4】［151 施設］ ②　研修責任者等研修の受講者数　【R1】［341 人］【R2】［65 人］【R4】［320 人］ ③　新人看護職員の受講者数　【R1】［2,013 人］【R2】［1991 人］【R4】［2,049 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標　観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 支援施設数は計画値には達しなかったが、ほぼ目標数値となっており、新人看護職員の受講者数は、計画値を達成。	

	また、 　引き続き、研修の質と受講者数の確保に努め、新人看護職員の臨床実践能力の向上を図り、早期離職の防止に向けた取組を行っていく必要がある。 **（２）事業の効率性** 研修責任者等研修については、オンライン開催も活用することにより、受講者数の確保を図っていくほか、教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
その他	R1:82,829 千円 R2: 7,927 千円 R4: 1,935 千円 計 92,691 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26（医療分)】 看護教員等研修事業	【総事業費（計画期間の総額)】 13,641 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2】H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○　専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。 ○　実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数）［１回（40 人)］ ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数）　［２回（240 人)］	
アウトプット指標（達成値）	①　看護教員養成講習会の開催回数（受講人数） 【R1】［１回（16 人)］【R2】［１回（16 人)］(R2 年 2 月時点) ②　実習指導者講習会の開催回数（受講人数） 【R1】［２回（175 人)］【R2】［１回（95 人)］(R2 年 3 月時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がっている。 （２）事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。	
その他	R1:11,152 千円 R2: 2,489 千円 計 13,641 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27（医療分）】 認定看護師等育成事業	【総事業費（計画期間の総額）】 7,860 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①　医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ②　がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。	
	アウトカム指標 ①　第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2～R4】H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増） ②　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 【R1】[男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 【R2】[男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 （R3 → R4：R2 値より減） [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （R3 → R4：R2 値より減） （参考：R2 全国平均 男 85.6　女 54.9） 【R3】[男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 （参考：H28 全国平均 男 95.8　女 58.0） 【R4】[男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R2 全国平均 男 85.6　女 54.9）	
事業の内容（当初計画）	①　特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。 ②　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2・R3・R4】 ①　特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護）[60 人] ②　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者[120 人]	
アウトプット指標（達成値）	①　特定の看護分野における講習会の開催 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護） R1：[37 人]　R2:［32 人］　R3:［45 人］　R4:［40 人］	

	②　リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 R1:［175 人］　R2:[153 人］　R3:[119 人］　R4:[136 人]
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた ①令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減） ②　75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （参考）事業の実施により毎年減少傾向にある。 75 歳未満がん年齢調整死亡率 ［男］㉘：108.5 → ㉙：105.5 → ㉚：99.8 → ①：95.9 → ②：96.7 → ③：95.6 ［女］㉘：66.4 → ㉙：66.1 →㉚：66.1→ ①：62.9 → ②：63.7 → ③：65.8
	（１）事業の有効性 感染症や認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られるとともに、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進が図られた。 （２）事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他	R1：2,267 千円　R3：1,686 千円 R2：3,426 千円　R4：481 千円　計　7,860 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28（医療分）】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 2,001　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和２年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	①　助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ②　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 ［３圏域、140 人程度］	
アウトプット指標（達成値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 ［４圏域、124 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R1 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習（実技）を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 地方での研修開催により、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施することができた。 また、助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29（医療分）】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 3,675,574 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2】H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1】 ①　看護師養成所（３年課程）[21 施設（1 学年定員 1,060 人)] ②　看護師養成所（２年課程）[５施設（1 学年定員　195 人)] ③　准看護師養成所　　[８施設（1 学年定員　328 人)] 【R2】 ①　看護師養成所（３年課程）[22 施設（1 学年定員 1,100 人)] ②　看護師養成所（２年課程）[４施設（1 学年定員　155 人)] ③　准看護師養成所　　[５施設（1 学年定員　228 人)]	
アウトプット指標（達成値）	【R1】 ①　看護師養成所（３年課程）[18 施設（1 学年定員　860 人)] ②　看護師養成所（２年課程）[４施設（1 学年定員　155 人)] ③　准看護師養成所　　[７施設（1 学年定員　268 人)] 【R2】 ①　看護師養成所（３年課程）[　18 施設（1 学年定員 18 人)] ②　看護師養成所（２年課程）[4 施設（1 学年定員　195 人)] ③　准看護師養成所　　[5 施設（1 学年定員 188 人)] (R2 年 4 月時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 （２）事業の効率性	

	養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。
その他	R1: 436,520 千円 R2：210,295 千円 計　646,815 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30（医療分)】 離職看護職員相談事業	【総事業費（計画期間の総額)】 17,171 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道看護協会に委託）	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2】H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　届出制度登録者数　［1,500 人］ ②　離職看護職員再就業者数　［400 人］	
アウトプット指標（達成値）	①　届出制度登録者数　R1［1,610 人］ R2［1,941 人］(R3 年 3 月時点) ②　離職看護職員再就業者数 R1［372 人］ R2［　376 人］(R3 年 3 月時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 看護師等業務従事者届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 （２）事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他	R1:17,170 千円 R2:　　1 千円 計 17,171 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31（医療分)】 看護職員出向支援事業	【総事業費（計画期間の総額)】 8,241　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2】H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①地域応援ナース登録者総数　　［10 人］ ②地域応援ナース派遣者数　　［５人］	
アウトプット指標（達成値）	① 地域応援ナース登録者総数　【R1】［24 人］ 【R2】［34 人］（３年３月時点） ② 地域応援ナース派遣者数　【R1】［13 人］ 【R2】［15 人］（３年３月時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できている。また、地域応援ナースとして働くことにより、新たな気づきや視野の広がりなど効果もみられている。 （２）事業の効率性 地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他	R1:8,032 千円 R2:　209 千円 計 9,241 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32（医療分）】 地域看護人材育成事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,015　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2】H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増） 【R3】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H30：1,416.6 人（全道平均）→R3 増加 【R4】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H30：1,416.6 人（全道平均）→R4 増加	
事業の内容（当初計画）	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2・R3・R4】 セミナー開催回数、参加人数　［２回（夏 30 人、冬 40 人)］	
アウトプット指標（達成値）	セミナー開催回数、参加人数 R1［２回（夏 32 人、冬 31 人)］ R2［１回(冬 52 人)］ R3［２回（夏 12 人、冬 30 人)］ R4［１回　５人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 オンラインを活用し、高校生の看護師志望の意識の醸成が図られ、看護職員の養成につながっている。 （２）事業の効率性 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。	
その他	R1：347 千円　R3：100 千円 R2：265 千円　R4：110 千円　計　822 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33（医療分)】 看護師等養成所整備事業	【総事業費（計画期間の総額)】 75,469 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護師養成所	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和２年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人(7,551 人の増)	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対する支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所施設整備数　［１施設（１学年定員 40 人)］	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所施設整備数　［１施設（１学年定員 40 人)］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R1 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながってる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。	
その他	R1　37,734 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	【総事業費（計画期間の総額)】 4,863,522　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2・R3・R4】H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師宿舎等施設整備数 R1［６施設］　R2［１施設］ R3［１施設］　R4［２施設］	
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎等施設整備数 R1［３施設］ R2［１施設］ R3［１施設］ R4［１施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 令和４年看護師等業務従事者数 看護職員就業者数：77,927 人（令和４年 12 月末：暫定値） H30:78,870 人　→　R４：77,927 人（943 人減）	
	（１）事業の有効性 ナースステーションや休憩室等の整備を行う医療機関への支援を行うことにより、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止や就業定着につながっている。 **（２）事業の効率性** 建設コスト上昇などにより、施設整備を見送った医療機関が１施設あったため、計画を下回る結果となった。勤務環境改善等に取り組む医療機関の施設整備を支援し、看護職員等の確保を行っていく必要がある。	
その他	R1：0 千円　　R3：5,120 千円 R2：0 千円　　R4：4,678 千円 計　9,798 千円 H30 年度計画分実績額　56,603 千円	

事業の区分	**４．医療従事者の確保に関する事業**	
事業名	【No.35（医療分）】 多様な勤務形態導入支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 10,844 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の看護職員は不足している状況にあり、看護職員を確保するためには、医療機関において就業看護職員の生活環境にも対応した雇用制度を整備し、就業看護職員の離職防止策並びに未就業看護職員の復職支援策を促進することが必要。	
	アウトカム指標 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2】H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増） 【R3】H30:78,870 人→R7:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護職員不足を解消するためには看護職員の養成だけでは対応できないことから、就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援策として、新たに短時間勤務制度を労働協約や就業規則にて制度化する医療機関に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援 R1・R2・R3［６施設］	
アウトプット指標（達成値）	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援 R1［0 施設］　R2［0 施設］　R3［０施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届 2 年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （参考）看護職員就業者数：79,578 人（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：79,578 人（708 人増） ※R3 の事業実施を踏まえ、内容を修正してください。	
	【事業の有効性】 医療機関において、雇用制度の整備を図ることは、看護職員の離職防止や再就業の促進につながるものであるが、 本事業を活用して取り組む医療機関はなく、目標値を達成することはできなかった。 【事業の効率性】 看護職員の離職防止や再就業促進を進めるため、医療機関で本事業が活用されるよう、事業周知はもとより、事業内容を工夫するなど取り組んでいく。	
その他	R1:　0 千円　R3：　0 千円 R2：　0 千円　計　0 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 （薬剤師バンク）	【総事業費（計画期間の総額)】 13,136 円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人あたり）を全国平均値まで増加 【R1】 H28:175.6 人→R2:181.3 人（参考 H28 全国平均値:181.3 人） 【R2・R3】 H28：175.6 人→R2：190.1 人（参考：H30 全国平均値：190.1 人）	
事業の内容（当初計画）	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2・R3】 ①　就業斡旋薬剤師数　［５人］ ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数　［５か所／30 日］	
アウトプット指標（達成値）	①　就業斡旋薬剤師数　［８人］（令和４年３月時点） ②　薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数［１か所／１１日］ （①②R4 年 3 月末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できた 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人当たり） H30：184.3 人 → R2：190.3 人	
	（１）事業の有効性 認知度も向上してきたことにより、求人登録施設数が増え、積極的なマッチングが実現した。 一方で、地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効であると考えるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について著しく影響を受けたため、目標が未達成となっている。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図る。	

	（２）事業の効率性 令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について著しく影響を受けた。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図るなどして、効率性を高める。
その他	R1：3,103 千円　R3：3,077 千円 R2：6,956 千円　計 13,136 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37 医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費（計画期間の総額)】 17,059 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（委託）	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】H30：243.1 人 → R2：246.7 人 【R3・R4】 ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画査定時直近値） →R3：H30 医師数以上 ・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →R3：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　勤務環境改善計画策定医療機関数　［15 件］【R1～R4】 ②　月平均相談対応件数　［15 件］【R1～R4】 ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数　［８回／150 施設］【R1～R4】	
アウトプット指標（達成値）	①　勤務環境改善計画策定医療機関数　R2［９件］　R3［８件］　R4［１件］ ②　月平均相談対応件数 R2［2.3 件］　R3［23 件］R4［106 件］ ③　研修会開催件数 ／参加医療機関数 R2［３回／228 施設］　R3［６回／189 施設］ R4［23 回／370 施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R2：10 圏域（観察できなかった）	

	※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 目標とした件数に満たなかったが、医療機関の取組状況や課題の把握・分析のための基礎調査（留置調査）を実施し、道内の実態把握に努めるほか、多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を実施している。 令和６年４月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、各医療機関が円滑に対応できるようより一層の支援を行う。 **（２）事業の効率性** 医師会や労働局等関係機関・団体と連携して活動することにより、医療機関ごとのニーズに対し、より専門的かつ迅速に対応できる体制としている。
その他	R1：12,638 千円　　R2：　4,421 千円　　R3：14,946 千円 R4：1,543 千円 計　33,548 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38（医療分）】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 3,562,334 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平３１年４月１日～令和４年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】　H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2・R3】　H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①　病院内保育所を開設する医療機関への支援 【R1・R2】[168 施設]【R3】[170 施設] ②　病院内保育所を利用する医療従事者等数 【R1・R2・R3】[4,000 人程度]	
アウトプット指標（達成値）	①　病院内保育所を開設する医療機関への支援 R1［148 施設］　R2［140 施設］　R3［124 施設］ ②　病院内保育所を利用する医療従事者等数 R1［3,397 人程度］　R2［2,942 人程度］R3［2,672 人程度］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 令和３年看護師等業務従事者数 （※業務従事者届２年毎のため、令和３年従事者数把握困難） （参考）看護職員就業者数：**79,578 人**（令和２年 12 月末） H30:78,870 人　→　R2：**79,578 人（708 人増）**	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業につながった。 **（２）事業の効率性** 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
その他	R1：372,359 千円　R3：　15,759 千円 R2：182,060 千円　計　570,178 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39（医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費（計画期間の総額)】 2,931,768　千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標：第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】　H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） 【R2】　H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	R1・R2 病院内保育所施設整備施設数／利用定員［２施設／67 人］	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所施設整備施設数／利用定員 R1［１施設／20 人］　R2［１施設／20 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 **（２）事業の効率性** 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。	
その他	R1：6,058 千円 R2：9,197 千円 計 15，255 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40（医療分）】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 53,864 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【R1】　H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】　H30：243.1 人 → R2：246.7 人 【R3】　H30：243.1 人 → R3：246.7 人 【R4】 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画査定時直近値） →R4：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。 【事業内容】 ・　医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施 ・　医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施 ・　就業規則等の諸規定の整備等 ・　医師事務作業補助者の配置	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2・R3】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）［18 施設］ 【R4】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）［10 施設］	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数） R1［２施設］　R2［４施設］　R3［２施設］　R4［３施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）	
	（１）事業の有効性 目標とした 10 施設に満たなかったが、医師事務作業補助者の	

	配置を促進することにより、医療従事者の業務負担軽減につながり、医療機関の勤務環境改善に効果があった。 　現状、医療機関では、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和６年４月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、勤務環境改善に取組む必要性や、勤改センターの取組等について、より一層の周知を図り、本事業の活用に繋げていく。 **（２）事業の効率性** 　補助事業者は、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携して勤務環境改善に取り組むこととしており、センターの支援を受けながら効率的かつ効果的な事業実施となっている。
その他	R1:　0 千円　　R2：　0 千円　　R3：　0 千円　R4：　0 千円 計　　0 千円　（H29 年度交付分執行 13,881 千円）

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.41（医療分）】 小児救急電話相談事業	【総事業費（計画期間の総額）】 26,480 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（深夜帯の対応のみ委託）	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。	
	アウトカム指標：小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 【R1】H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→R1：68.7% 【R2】H29：72.4%→H30：69.1% →R1：68.7%→ R2：68.2%	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 R1 H28：14,393 件→H29：15,914 件→H30：16,614 件→R1：17,000 件 R2 H29：15,914 件 →H30：16,614 件→R1：17,000 件 →R2：17,500 件	
アウトプット指標（達成値）	【R1】電話相談件数 17,151 件 【R2】電話相談件数 12,013 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・　小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合　H30：69.1% → R1:68.7%→ R2:64.0%	
	（１）事業の有効性 365 日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 また、目標の達成のために、道のホームページやＮＴＴタウンページを活用した広報などに加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。 （２）事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われてい	

	る。
その他	R1：21,511 千円 R2： 4,969 千円 計 26,480 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.42（医療分）】 外国人医療環境整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 4,132 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和３年３月３１日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある	
	アウトカム指標：外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増 【R1】　H30：0 施設　→　R1：21 施設 【R2】　R1：40 施設　→　R2：50 施設	
事業の内容（当初計画）	①　道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。 ②　医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。 ③　電話通訳やタブレットなど、外国人への医療提供に役立つ翻訳ツールを幅広く普及するため、民間会社を交えた利用体験の場を設定する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R1・R2】 ①　地域意見交換会の開催数　［６地域×１回］ ②　語学研修の開催数　［全道域×１回］ ③　翻訳ツールの利用体験会実施数　［６地域×１回］	
アウトプット指標（達成値）	①　地域意見交換会の開催数 R1［３地域×１回］　R2［－地域×－回］ ②　語学研修の開催 R1［全道域×１回］　R2［全道域×１回］ ③　翻訳ツールの利用体験会実施数 R1［３地域×１回］　R2［全道域×１回］　（R３年３月時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・　外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数 ０施設（平成３０年）→４６施設（令和３年３月）	
	（１）事業の有効性 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関として４０施設を整備することができた。 （２）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域での意見交換会	

	や翻訳ツールに係る利用体験会の実施が困難となったが、例年実施しているインターネットを活用した e-learning 方式での研修に、翻訳ツール活用に関するカリキュラムを盛り込み、対象を全道域に拡大し、研修を効率的に実施した。
その他	R1：2,512 千円 R2：1,620 千円 計　4,132 千円

別紙４

令和元年度北海道計画に関する

事後評価

［令和元年、令和２年、令和３年、令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《令和元年度》
☑　行った
　令和２年８月２８日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった
《令和2年度》
☑　行った
　令和３年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった
《令和3年度》
☑　行った
　令和４年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった
《令和4年度》
☑　行った
　令和５年８月２５日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

（2）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《令和元年度》
　委員からの意見等は次のとおり。
〇利用率向上及び事業の効果的な実施等の観点からも、研修事業等のオンライン化を進めていただきたい。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和２年８月２８日開催】
《令和2年度》

委員からの意見等は次のとおり。
〇人材確保については、非常に時間のかかる問題なので、長期的及び短期的に確保する視点の二つ合わせて整理し、計画を立てていくことが必要
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和３年８月３１日開催】
《令和3年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保、なかでも在宅サービスの人材確保は非常に困難であるため、より一層人材確保に力をいれていただきたい。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和４年８月３１日開催】
《令和4年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保の観点から、修学資金の支援やキャリア教育等の学生に対する支援に、今後、力をいれて取り組んでいただきたい。
【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会　令和５年８月２５日開催】

2　目標の達成状況

令和元年度北海道計画に規定する目標及び令和元年度、２年度、３年度、４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第７期・第８期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第７期・第８期計画との整合性を図ることが必要とされています。第７期・第８期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第７期～第８期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護	（人/月）	287	320	351	376
認知症対応型通所介護	（回/月）	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護	（人）	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護	（回/月）	132,301	164,171	174,954	186,416

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	241	249	259
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介	（人）	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護	（回/月）	155,965	167,577	173,138	179,578

【介護従事者の確保に関する目標】

令和元年度からスタートした計画においては、令和７年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

令和元年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①　H29実態調査・・・ 92千人 ②　R7需要数　・・・117千人 ③　R1目標値((②-①) ÷８年)・・・3,125人

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

１）目標の達成状況

第７期～第８期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（全道）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,566	99.7%	5,391	102.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	65.2%	209	55.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,231	89.7%	19,488	79.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	90.3%	6,791	84.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,417	96.2%	15,460	94.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	698	89.9%	682	87.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,785	94.1%	2,796	90.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	87.0%	1,180	81.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	155,963	89.1%	150,014	80.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（全道）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5,862	101.8%	6,168	102.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	200	83.0%	185	73.8%
認知症対応型通所介護	（回/月）	19,137	83.3%	147,676	85.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,991	97.1%	18,710	78.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	16,072	101.0%	6,973	91.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	672	95.0%	15,949	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,722	96.4%	684	83.2%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,227	88.1%	2,722	96.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	151,074	90.2%	1,475	93.9%

２）見　解

《令和元年度》

北海道全体では、第７期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

北海道全体では、第７期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

北海道全体では、第８期計画における令和３年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

北海道全体では、第８期計画における令和４年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

１）目標の達成状況

《令和元年度》

・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	18団体、8,658人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	35校、1,565人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数2,450人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	相談対応件数　4件
・職場体験事業の実施	職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数776人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者312人 障がい者初任者研修修了者35人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	8回、205人
・入門的研修	受講者数124人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	346回、16,031人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	488人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	30事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	48人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	94人
・主任介護専門資質向上研修開催	9回
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣延べ12回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	0 組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	44事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	20 箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職２回、再就職６回
・介護分野での派遣者数	120人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	8回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,532人
・地域包括ケアセンター職員研修	521人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修	4回

・主任介護支援専門員としての資質向上研修	8回
・地域包括ケアセンター意見交換会	47回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	9箇所、84回
・生活支援コーディネーターの養成研修	433人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	74市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	6地域、244人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	２回、４箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	37回
・市民後見人の育成	396人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	938人
・ＩＣＴ機器等の展示説明会の開催	11回、273人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	7回
《令和２年度》	
・介護従事者確保推進協議会	2回
・認証評価制度検討協議会	6回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	13団体
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	理解・関心　75%向上
・職場体験事業の実施	職場体験者数57人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数83人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者224人 障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修	受講者数299人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	8回、206人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	23人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	27回、6331人
・介護職員研修会の開催	18回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	356人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	17事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	762人
・介護ロボットの無償貸与	46事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	17箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職２回、再就職６回
・介護分野での派遣者数	137人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	9回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,430人
・地域包括ケアセンター職員研修	161人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修	324人
・地域包括ケアセンター意見交換会	15回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	87回

・生活支援コーディネーターの養成研修　352人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　92市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　113人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握　１回、１箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　14回
・訪問看護師確保研修会参加者　40人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　767人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　212人
・労働環境改善等支援専門員による相談　161回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　430人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　313事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　5事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　8事業所

《令和３年度》

・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証評価制度のモデル事業の実施　5法人
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　12団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　12,583件
・職場体験事業の実施　職場体験者数78人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数468人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者215人
　障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修　受講者数261人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け　12人
　異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け　4人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　218人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　5人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　183回、6,148人
・介護職員研修会の開催　15回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　11事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　459人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成　0ヶ所
・実務者研修の受講者数　18人
・介護ロボットの無償貸与　41事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　18機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　9箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　再就職9回
・介護分野での派遣者数　164人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　14回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,043人
・地域包括ケアセンター職員研修　548人

・地域包括ケアセンター意見交換会　16回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　35回
・生活支援コーディネーターの養成研修　261人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　76市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　226人
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、21箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　25回
・訪問看護師確保研修会参加者　108人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　731人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　50人
・労働環境改善等支援専門員による相談　158回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　428人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　310事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　228事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

《令和４年度》

・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証を受けた事業者数　17事業者
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　21団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　21,577件
・職場体験事業の実施　職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数380人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者252人
　障がい者初任者研修修了者33人
・入門的研修　受講者数312人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け　17人
　異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け　39人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　234人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　3団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　21人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　230回、6,677人
・介護職員研修会の開催　9回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　22事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　468人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成　1ヶ所
・実務者研修の受講者数　18人
・介護ロボットの無償貸与　74事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　89機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　27箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　再就職9回
・介護分野での派遣者数　147人

・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　10回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,848人
・地域包括ケアセンター職員研修　526人
・地域包括ケアセンター意見交換会　11回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　67回
・生活支援コーディネーターの養成研修　508人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　86市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　377人
・地域看護連携推進会議　2回、19箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　28回
・訪問看護推進検討会　3回
・訪問看護師確保研修会参加者　95人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　588人
・市民後見人の育成　283人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　56人
・労働環境改善等支援専門員による相談　197回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　457事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　404事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

２）見　解

《令和元年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、介護未経験者に対する研修などについては、参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においては、目標値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成しており、介護ロボット導入支援事業は、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、コロナ禍で参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、コロナ禍で目標値と乖離する実績となった。オンライン研修などを取り入れ、事業を行う。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成している。

《令和３年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

《令和４年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	56	92	97	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,671	7,414	7,608	7,757

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	102	112	113	114
地域密着型通所介護	（回/月）	8,499	9,229	9,350	9,481

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南渡島）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	777	119.6%	894	127.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%	1	100.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,284	89.2%	1,089	72.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	104.6%	548	89.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,151	96.9%	1,172	96.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	361	84.7%	363	85.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	92.7%	292	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	102	104.9%	103	101.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,499	111.7%	8,313	107.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南渡島）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,009	109.0%	1,065	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	200.0%	1	120.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,311	105.8%	8,841	94.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	561	94.4%	1,255	100.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,177	98.9%	563	93.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	362	98.9%	1,184	97.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	98.0%	337	85.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	119	106.3%	276	93.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,477	91.9%	122	108.0%

２）見解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や地域密着型通所介護などのサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

夜間対応型訪問介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
　計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

　第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。
　なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

　第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	4	5	5	5
認知症対応型通所介護　（回/月）	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護　（人）	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	29	29	29	29
地域密着型通所介護　（回/月）	905	1,392	1,471	1,532

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護	（人）	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	825	925	944	944

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南檜山）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	9	188.0%	16	326.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	224	108.9%	248	93.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	－	3	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	98	92.9%	97	87.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	84.1%	19	79.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	99.3%	28	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	825	56.1%	708	46.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	164.2%	26	162.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	87.5%	780	82.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3	104.4%	229	83.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	92	87.2%	2	76.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	94.5%	86	81.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	103.2%	20	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	31	110.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	806	87.1%	－	－

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症型通所介護は、一部の保険者において見込みを上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護　（人）	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	43	43	43	43
地域密着型通所介護　（回/月）	1,070	1,391	1,414	1,440

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護　（人）	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	1,313	1,309	1,301	1,297

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

①達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	132.0%	17	153.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	－	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	96.3%	52	106.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	160	95.0%	153	87.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	1	50.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	32.6%	14	32.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,313	92.9%	1,161	80.6%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	23	145.0%	25	168.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	1,219	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	51	95.7%	19	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	147	88.8%	44	83.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	146	86.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	60.9%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	18	63.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,283	98.0%	－	－

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。

その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護	（人/月）	152	165	190	204
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護	（人）	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	462	678	824	936
地域密着型通所介護	（回/月）	58,631	69,724	76,393	84,135

【第８期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護	（人/月）	104	78	79	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護	（回/月）	66,134	71,410	75,017	79,538

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

②達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（札幌）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,113	92.8%	3,566	91.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	104	54.5%	83	40.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,406	93.3%	7,845	85.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,334	86.6%	3,519	80.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,385	95.8%	5,426	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	41	97.9%	40	94.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	555	90.2%	569	87.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	663	80.5%	756	80.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	66,134	86.6%	60,696	72.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（札幌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,960	100.2%	4,177	101.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	68	86.8%	58	73.7%
認知症対応型通所介護	（回/月）	7,714	85.9%	60,125	80.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,600	94.4%	7,650	81.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,406	96.9%	3,625	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	87.7%	5,445	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	542	95.1%	42	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	804	89.4%	535	93.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	60,188	84.3%	999	99.8%

２）見　解

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護	（人/月）	3	6	6	6
認知症対応型通所介護	（回/月）	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	57	76	76	100
地域密着型通所介護	（回/月）	6,213	11,021	11,726	12,338

【第８期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	70	83	108	109
地域密着型通所介護　（回/月）	10,172	11,884	12,163	12,254

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（後志）】

サービスの種類	令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	75	100.0%	91	90.7%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護　（回/月）	691	99.7%	574	83.3%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	192	95.2%	213	89.5%
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,019	99.6%	1,006	97.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	-	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	125	95.8%	125	90.7%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	70	92.2%	85	84.7%
地域密着型通所介護　（回/月）	10,172	86.8%	10,530	85.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（後志）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	111	118.1%	119	100.4%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	510	65.0%	9,586	78.8%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	216	93.6%	522	66.3%
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,005	102.8%	230	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	997	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	123	97.5%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	92	111.1%	123	97.6%
地域密着型通所介護　（回/月）	10,921	91.9%	92	84.8%

２）見　解

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護	（人）	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	2	30
地域密着型通所介護	（回/月）	4,653	4,868	5,592	6,070

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護	（人）	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	17	23	29
地域密着型通所介護	（回/月）	5,553	6,136	6,259	6,311

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南空知）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	74.8%	48	97.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	682	92.7%	630	79.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	88	78.1%	96	83.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	527	95.5%	518	89.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	56	98.2%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	94.6%	104	90.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	50.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	5,553	99.3%	5,479	90.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	55	132.1%	45	106.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	773	91.3%	4,035	64.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	104	105.3%	708	80.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	549	97.8%	123	122.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	96.5%	532	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	97.1%	57	96.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	141.2%	92	82.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,885	79.6%	46	200.0%

２）見　解

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護	（人/月）	3	15	15	15
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護	（人）	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,574	3,499	3,608	3,684

【第８期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	2	2	2
認知症対応型通所介護　（回/月）	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護　（人）	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	43	12	22	22
地域密着型通所介護　（回/月）	3,146	3,243	3,262	3,280

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類	令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	17	124.6%	24	171.5%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護　（回/月）	865	84.7%	690	65.2%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	116	92.9%	129	97.5%
認知症対応型共同生活介護　（人）	322	92%	306	82.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	67	97.7%	68	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	43	4300.0%	2	190.0%
地域密着型通所介護　（回/月）	3,146	87.2%	2,941	79.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（中空知）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	25	107.9%	29	94.4%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	0	0.0%
認知症対応型通所介護　（回/月）	558	80.8%	2,721	81.8%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	156	110.7%	476	60.3%
認知症対応型共同生活介護　（人）	302	91.5%	158	106.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	309	90.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	67	99.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1	8.3%	68	99.6%
地域密着型通所介護　（回/月）	2,702	83.3%	2	8.3%

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなかった。看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	39	71	73	76
認知症対応型通所介護	（回/月）	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護	（人）	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	15	29
地域密着型通所介護	（回/月）	858	1,404	1,402	1,400

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,518	1,338	1,366	1,412

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	67.8%	69	91.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	246	105.8%	134	55.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	72.2%	17	70.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	99.6%	107	87.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	96.4%	26	89.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,518	108.3%	1,319	94.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	85	141.8%	90	158.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	135	66.0%	1,343	97.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	130.8%	118	55.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	104	94.9%	20	153.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	108	101.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	28	87.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,384	103.5%	－	－

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	6	15	16	16
認知症対応型通所介護　（回/月）	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護　（人）	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	82	119	120	122
地域密着型通所介護　（回/月）	4,514	5,093	5,596	6,097

【第８期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護　（人）	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	5	10
地域密着型通所介護　（回/月）	4,101	4,073	4,153	4,237

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（西胆振）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	82.5%	21	130.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	567	80.4%	333	45.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	101	95.3%	134	89.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	511	93.7%	548	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	46	93.9%	46	93.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	95.1%	114	93.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	2	－
地域密着型通所介護	（回/月）	4,101	73.3%	4,013	65.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（西胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	21	115.2%	22	119.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	308	90.7%	4,077	98.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	143	104.9%	231	66.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	519	95.4%	144	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	112.2%	504	91.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	112	95.3%	50	102.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	113	96.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,089	100.4%	22	430.0%

２）見　解

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	16	37	37	38
認知症対応型通所介護	（回/月）	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護	（人）	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	88	105	106	107
地域密着型通所介護	（回/月）	5,886	7,261	7,660	8,116

【第８期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護　（人）	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1	1	1	1
地域密着型通所介護　（回/月）	7,085	7,571	7,850	8,076

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類	令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	41	111.1%	48	126.1%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	420	84.8%	420	81.0%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	158	90.6%	155	85.1%
認知症対応型共同生活介護　（人）	617	99.3%	624	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	29	98.6%	29	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	107	101.1%	108	100.7%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1	－	1	－
地域密着型通所介護　（回/月）	7,085	92.5%	7,226	89.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（東胆振）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	47	90.8%	48	90.4%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	357	83.0%	7,353	93.7%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	158	101.2%	373	80.7%
認知症対応型共同生活介護　（人）	644	96.1%	152	94.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	28	96.6%	645	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	108	100.9%	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1	100.0%	106	99.1%
地域密着型通所介護　（回/月）	7,388	97.6%	3	290.0%

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みを上回ったがその他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《令和２年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増える結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	19	21	23
認知症対応型通所介護	（回/月）	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	8
地域密着型通所介護	（回/月）	1,372	1,795	1,911	2,034

【第８期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護	（人）	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	25	28	28
地域密着型通所介護	（回/月）	2,517	2,265	2,320	2,352

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（日高）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	123.8%	34	148.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	529	63.9%	513	55.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	38	118.8%	43	110.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	153	83.0%	151	81.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	5	41.7%	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	26	88.6%	26	89.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	－	2	25.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,517	131.8%	2,544	125.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（日高）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	29	97.0%	20	66.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	448	77.5%	1,999	86.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	97.8%	456	74.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	152	88.8%	38	75.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	150	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2	200.0%	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	4.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,017	89.0%	10	35.7%

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護小規模多機能居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護が当初の見込みからの実績が下回り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は実績がない結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護	（人/月）	66	65	70	79
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	11,092	13,679	13,835	14,195

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護	（人/月）	63	93	97	101
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	13,176	13,160	13,579	14,001

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	105	219.4%	104	204.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	63	90.0%	68	85.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,549	68.2%	1,367	58.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	370	95.5%	401	102.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,494	95.8%	1,480	94.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	249	99.8%	240	95.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	13,176	95.2%	11,684	82.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川中部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	60	49.0%	59	46.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	71	76.8%	71	72.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,302	84.0%	12,211	89.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	95.9%	1,221	75.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,442	93.8%	310	83.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,408	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	235	96.1%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	242	98.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	12,158	92.4%	1	－

２）見　解

《令和元年度》

認知症対応型訪問介護において、実績の減があったほか、地域密着型介護老人定期巡回・随時対応型訪問介護看護において当初の見込みより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	50	14	26	26
認知症対応型通所介護　（回/月）	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護　（人）	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	29	29	29
地域密着型通所介護　（回/月）	1,629	2,197	2,247	2,291

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護 （人）	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	11	58	59	61
地域密着型通所介護 （回/月）	1,740	2,079	2,096	2,108

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類	令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	26	100.9%	28	109.6%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	844	92.9%	974	105.6%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	74	84.2%	55	50.9%
認知症対応型共同生活介護 （人）	217	87.3%	217	87.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	24	96.4%	23	89.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	17	68.8%	14	55.7%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	11	38.5%	16	56.2%
地域密着型通所介護 （回/月）	1,740	77.5%	1,919	83.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川北部）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	8	48.5%	9	52.9%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	883	92.4%	1,662	79.3%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	59	81.5%	757	77.7%
認知症対応型共同生活介護 （人）	220	93.5%	56	77.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	2	7.4%	223	84.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	13	126.7%	26	48.1%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	18	31.0%	15	150.0%
地域密着型通所介護 （回/月）	1,794	86.3%	17	28.8%

２）見　解

《令和元年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護､看護小規模多機能型居宅介護において、実績の減があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護	（人）	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	190	226	224	218

【第８期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護	（人）	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	286	317	318	323

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（富良野）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	74.4%	4	26.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	16	－	3	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	71.5%	48	72.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	172	102.9%	159	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	286	127.5%	290	132.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（富良野）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	14.4%	1	12.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	5	63.8%	229	72.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	50	93.6%	4	53.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	97.5%	55	101.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	153	98.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	1	100.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	228	71.9%	－	－

２）見　解

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護認知症は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	6	7	7	7
認知症対応型通所介護　（回/月）	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護　（人）	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	1
地域密着型通所介護　（回/月）	942	1,027	1,057	1,033

【第８期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護　（人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	188.4%	14	195.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	119	110.9%	144	135.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	93.7%	35	89.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	97.9%	209	91.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	104.7%	34	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,303	123.3%	1,363	132.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（留萌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	170.5%	19	170.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	298	96.9%	1,612	125.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	52.8%	259	77.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	301	143.5%	30	54.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	11	92.5%	188	90.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	33	91.7%	27	44.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	34	94.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,431	100.3%	－	－

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、、概ねその他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大 きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護認知症は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	4	4	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護	（人）	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,024	2,385	2,348	2,369

【第８期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護　（人）	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護　（回/月）	2,144	2,606	2,670	2,704

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（宗谷）】

サービスの種類	令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	7	177.0%	8	200.0%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	－	－	1	20.0%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	69	99.7%	73	102.8%
認知症対応型共同生活介護　（人）	149	98.7%	156	102.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	1	100.0%	10	1000.0%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護　（回/月）	2,144	91.3%	2,282	96.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（宗谷）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	8	134.3%	11	180.0%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	38	24.1%	2,172	84.6%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	73	106.3%	178	113.0%
認知症対応型共同生活介護　（人）	156	100.0%	81	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	156	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	16	95.3%	1	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	－	－	14	82.4%
地域密着型通所介護　（回/月）	2,429	93.2%	－	－

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、その他のサービスも概ね見込量を上回っているが、計画値と大 きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	18	20	21
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護	（人）	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	23	23	23
地域密着型通所介護	（回/月）	6,810	8,682	9,120	9,370

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護	（人）	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	28	28	28
地域密着型通所介護	（回/月）	7,628	8,402	8,659	8,844

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北網）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	38	189.5%	65	326.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	－	2	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,869	103.1%	1,640	85.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	339	89.5%	328	79.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	848	99.1%	823	97.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	64	103.2%	58	93.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	98.5%	221	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	104.3%	22	96.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,628	83.6%	7,684	84.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北網）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	62.2%	74	59.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	100.0%	1	54.2%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,372	62.7%	8,327	96.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	101.7%	1,198	53.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	824	96.6%	318	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	100.0%	810	93.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	231	98.7%	59	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	71.4%	230	97.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,249	98.2%	17	60.7%

２）見　解

《令和元年度》

夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護についても増加しており、その他のサービスも見込量を概ね上回ってるが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和４年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護が、当初の見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和元年度》
☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護	（人）	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	26	27	42	46
地域密着型通所介護	（回/月）	2,263	3,267	3,227	3,205

【第８期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護	（人）	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	36	42	43
地域密着型通所介護	（回/月）	2,237	2,945	2,988	3,016

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	350.0%	11	360.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	625	89.0%	593	84.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	100.0%	71	89.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	181	95.8%	193	93.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	97	95.1%	99	97.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	66.7%	29	63.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,237	69.3%	2,482	71.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（遠紋）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	11	110.0%	11	110.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	535	83.0%	2,340	79.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	88.1%	455	67.4%
認知症対応型共同生活介護	（人）	168	96.8%	85	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	166	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	95	94.8%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	80.0%	98	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,543	86.3%	29	69.0%

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者の増加があったたが、看護小規模多機能居宅介護及び地域密着型通所介護は減少している。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量から実績が増え、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	78	80	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	70	82	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,983	9,359	9,661	9,982

【第８期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	75	79	82
地域密着型通所介護	（回/月）	8,430	9,018	9,278	9,577

②計画期間

平成３1年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（十勝）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	114	143.1%	211	254.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,412	110.9%	1,490	111.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	99.0%	577	98.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,114	95.2%	1,127	93.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	14	116.7%	10	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	657	98.2%	658	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	109.9%	89	88.2%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,430	87.3%	8,770	87.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（十勝）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	120	108.8%	95	108.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,315	70.6%	7,968	92.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	566	94.5%	1,405	80.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,136	97.2%	544	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	97.5%	1,160	98.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	636	95.7%	10	88.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	98.0%	654	98.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,971	99.5%	76	95.7%

２）見　解

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者が増加し、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護	（人/月）	62	67	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護	（人）	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	20	31	39
地域密着型通所介護	（回/月）	5,659	7,010	7,177	7,276

【第８期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護	（人/月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護	（人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護	（回/月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	76	94.4%	113	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	60	88.5%	55	79.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	659	71.3%	539	57.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	247	92.1%	228	84.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	762	97.1%	768	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	99.8%	46	60.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	40	128.7%	43	110.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	6,995	97.5%	7,225	99.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（釧路）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	166	139.2%	197	99.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	57	87.7%	54	77.1%
認知症対応型通所介護	（回/月）	658	94.4%	7,620	108.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	330	151.6%	730	106.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,355	171.5%	319	99.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,358	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	99.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	42	91.3%	47	99.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,606	112.1%	40	66.7%

２）見　解

《令和元年度》

第７期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2	3	3	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護	（人）	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	27	27	27
地域密着型通所介護	（回/月）	1,362	1,476	1,676	1,876

【第８期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護	（人）	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	1,163	1,456	1,470	1,487

②計画期間

令和元年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（根室）】

サービスの種類		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	123.3%	4	97.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	74.3%	261	53.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	68.2%	65	70.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	208	103.3%	223	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	100.6%	27	98.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	30	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,163	69.4%	1,385	73.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（根室）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	102.5%	28	699.2%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	391	149.4%	1,455	99.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	69	99.6%	465	176.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	223	96.9%	77	110.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	222	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	92.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	90.0%	25	92.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,526	104.8%	1	100.0%

２）見　解

《令和元年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護において、実績の減があったほか、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3　事業の実施状況

（2）介 護 分

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【№４１】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (R1 対応分)	1,048,929 千円 (1,048,874 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	市町村、民間事業者		
事業の期間	令和元年（2019 年）４月１日～令和５年（2023 年）３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		

事業の内容（当初計画）

① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	R１	R2	R3	R4
地域密着型特別養護老人ホーム	107 床 (4 施設)	67 床 (4 施設)	0 床 (0 施設)	30 床 (2 施設)
小規模ケアハウス	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
小規模介護老人保健施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
小規模介護医療院	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
認知症高齢者グループホーム	15 施設	9 施設	4 施設	8 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	7 施設	5 施設	0 施設	2 施設
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所	3 施設	1 施設	0 施設	0 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	3 施設	3 施設	2 施設
認知症対応型デイサービスセンター	0 施設	1 施設	0 施設	2 施設
介護予防拠点	7 施設	1 施設	2 施設	2 施設
生活支援ハウス	0 施設	1 施設	1 施設	0 施設
介護付きホーム	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設

② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R1：50 施設、R2：49 施設、R3：28 施設、R4：58 施設

③ 既存施設等の改修に対しての支援　R1：6 施設、R2：6 施設、R3：30 施設、R4：35 施設

④ 簡易陰圧装置設置経費支援　R1：0 施設、R2：343 施設、R3：80 施設、R4：57 施設

⑤ 宿舎施設整備　R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：16 施設

⑥ ゾーニング環境整備　R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：347 施設

⑦ 多床室の個室化　R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：5 施設

アウトプット指標（当初の目標値）

サービスの種類	R1※	R2※	R3※	R4※
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4,580	5,242	5,757	5,964
夜間対応型訪問介護 （人/月）	351	376	241	249
認知症対応型通所介護 （回/月）	23,669	24,663	22,904	23,904
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	7,219	8,029	7,199	7,581
認知症高齢者グループホーム （人）	16,019	16,374	15,420	16,234
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	777	783	707	797
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	2,960	3,098	2,825	2,836
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1,236	1,444	1,393	1,557
地域密着型通所介護 （回/月）	174,954	186,416	167,577	173,138

※第７期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。

アウトプット指標（達成値）

サービスの種類	R1	R2	R3	R4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	4,566	5,180	5,862	5,862
夜間対応型訪問介護（人/月）	229	208	200	200
認知症対応型通所介護（回/月）	21,231	18,027	19,137	19,137
小規模多機能型居宅介護（人/月）	6,519	6,214	6,991	6,991
認知症高齢者グループホーム（人）	15,417	15,373	16,072	16,072
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	698	672	672	672
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人）	2,785	2,138	2,722	2,722
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	1,075	1,091	1,227	1,227
地域密着型通所介護（回/月）	155,963	141,244	151,074	151,074

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	R１	R２	R3	R4
地域密着型特別養護老人ホーム	20 床 (1 施設)	38 床 (2 施設)	0 床 (0 施設)	19 床 (1 施設)
小規模介護老人保健施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
小規模ケアハウス	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
認知症高齢者グループホーム	12 施設	8 施設	0 施設	6 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設	3 施設	0 施設	4 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	1 施設	3 施設	1 施設
小規模介護医療院	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
認知症対応型デイサービスセンター	0 施設	1 施設	0 施設	1 施設
介護予防拠点	6 施設	1 施設	1 施設	2 施設
地域包括支援センター	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援　R1:35 施設、R2:37 施設、R3:10 施設、R4: 22 施設

③既存施設等の改修に対しての支援　R1:４施設、R2:3 施設、R3:5 施設、R4:12 施設

④簡易陰圧室装備設置経費支援　R1：0 施設、R2:335 施設、R3:15 施設、R4:29 施設

⑤宿舎施設整備　R1：0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:2 施設

⑥ゾーニング環境整備　R1：0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:33 施設

⑦多床室の個室化　R1：0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:3 施設

事業の有効性・効率性

事業終了後１年以内のアウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数
→観察できた

R1　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,798 人から 2,799 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。

R2　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,799 人から 2,831 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。

R3　地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増減はなかった。

R4　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,831 人から 2,860 人に増加した。

（１）事業の有効性（R1・R２・R3・R4）

地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。

（２）事業の効率性（R1・R２・R3・R4）

調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。

その他（基金充当額）

R1 事業規模（H27・H28・H29 交付分を含めた基金充当額）2,765,813 千円
返還金：7,536 千円　運用益：877 千円

事業区分５：介護従事者等の確保に関する事業

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№５７(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (R1 交付分)	11,844 千円 (6,573 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：　介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○研修参加事業所数　Ｒ１：５０事業所　Ｒ２：４０事業所 Ｒ３：４０事業所　Ｒ４：４０事業所		
アウトプット指標（達成値）	○研修参加事業所数　Ｒ１:30 事業所　Ｒ２：１７事業所 Ｒ３：１１事業所　Ｒ４：２２事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた　→　事業所の介護関係職員が受講 Ｒ１：2,619 人、Ｒ２：1,862 人、Ｒ３：1,455 人、 Ｒ４：1,668 人		
	（１）事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 （２）事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	R1 事業規模（基金充当額）　20,598 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№６７（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、認知症にやさしい地域づくり研修）	総事業費 （R1 交付分）	12,328 千円 （12,327 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	令和元年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○　かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○　認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員向けの研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　かかりつけ医　R1、R2、R3、R4　道：100 人／回×１回＝100 人 R1、R2、R3、R4　札幌市：100 人／回×１回＝100 人 ○　看護職員　R1、R2、R3　道：100／回×２回＝200 人 R4　80 人×２回＝160 人 ○　サポート医　R1、R2、R3　道：10 人、札幌市：７人 R4　道：20 人、札幌市：10 人 ○　医療従事者　R1、R2、R3　道：150 人／所×１か所＝150 人 R4　道：160 人／所×１か所＝160 人 R1、R2、R3　札幌市：200 人／所×１か所＝200 人 ○　病院勤務以外　R4　道：100 人×１回＝100 人 ○　フォローアップ研修　R1、R2、R3　道：297 人／所×１か所＝297 人 R4　100 人×１回＝100 人［本体研修］ R1、R2、R3　200 人／所×１か所＝200 人 R4　50 人×２回＝100 人［事例検討］ R1、R2、R3、R4　札幌市：100 人／所×１か所＝100 人 ○　初期集中支援チーム員研修　R1、R2、R3　60 人 R4　90 人 ○　認知症地域支援推進員ネットワーク会議 R1、R2、R3、R4　14 か所×１回＝179 人 ○　認知症にやさしい地域づくり研修 R1、R2、R3　50 人×１か所＝50 人 R4　120 人×１回＝120 人		
アウトプット指標（達成値）	○R1 かかりつけ医　道：１回 47 人、札幌市：１回 36 人 ○R2 かかりつけ医　道：新型ｺﾛﾅの影響により開催見送り、札幌市：１回 18 人 ○R3 かかりつけ医　道：１回 46 人、札幌市：１回 136 人 ○R4 かかりつけ医　道：１回 24 人、札幌市：１回 127 人		

	○R1 看護職員　道：２回　164 人 ○R2 看護職員　道：１回　 70 人 ○R3 看護職員　道：１回　125 人 ○R4 看護職員　道：２回　136 人 ○R1 サポート医　道：45 人、札幌市：10 人 ○R2 サポート医　道：4 人、札幌市：4 人 ○R3 サポート医　道：5 人、札幌市：9 人 ○R4 サポート医　道：21 人、札幌市：9 人 ○R1 医療従事者　道：１回　１９８人 ○R2 医療従事者　道：１回　８４人 ○R3 医療従事者　道：１回　１０３人 ○R4 医療従事者　道：１回　 99 人 ○R4 病院勤務以外　道：１回　 62 人 ○R1 フォローアップ研修　道：１回　194 人、札幌市：１回　 99 人 ○R2 フォローアップ研修　道：１回　112 人、札幌市：１回　 80 人 ○R3 フォローアップ研修　道：１回　102 人、札幌市：１回　 98 人 ○R4 フォローアップ研修　道：２回　512 人、札幌市：１回　104 人 ○R1 初期集中支援チーム員研修　道：　 67 人 ○R2 初期集中支援チーム員研修　道：　 1 人 ○R3 初期集中支援チーム員研修　道：　 5 人 ○R4 初期集中支援チーム員研修　道：　110 人 ○R4 フォローアップ研修　道：164 人 ○R1 認知症地域支援推進員ネットワーク会議　道:14 か所　437 人（１か所 90 人） ○R2 認知症地域支援推進員ネットワーク会議　道: 8 か所　130 人 ○R3 認知症地域支援推進員ネットワーク会議　道: 4 か所　110 人 ○R4 地域支援推進員ネットワーク会議　　道: 6 か所　151 人 ○R2 オレンジ・チューター養成研修　道：3 人×1 回＝3 人 ○R3 オレンジ・チューター養成研修　道：1 人×1 回＝1 人 ○R2 チームオレンジ・コーディネーター研修　道：109 人×3 回＝327 人 ○R3 チームオレンジ・コーディネーター研修　道： 89 人×1 回＝ 89 人
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 　適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。 観察できなかった 観察できた　→　　指標値：研修等参加者数 R１:1,389 人→R2:833 人→R3:828 人→R4:1,639 人
	(1) 事業の有効性 　適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。 (2) 事業の効率性　指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修へ受講者を派遣することにより、最も効果的な研修ができた。
その他（基金充当額）	R1 事業規模（基金充当額）16,247 千円 運用益:314 千円

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.６９（介護分）】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 (R1 交付分)	4,960 千円 (1,562 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 ☑継続 ／ □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者の約４人に１人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。 ・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。		
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善（認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加）		
事業の内容	○　薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標	R１　　：10 地域で研修会を開催 受講者数　２６０人　（10 地域×26 人程度） R２、Ｒ４：8 地域で研修会を開催 受講者数　２４０人　（8 地域×30 人程度） R３　　：８地域（実地）またはオンラインでで研修会を開催 受講者数　３６０人　（実地：8 地域×45 人程度）		
アウトプット指標（達成値）	R１：８地域で研修会を開催　受講者数　６２５人 R２：オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催　受講者数　３５７人 R３：オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催　受講者数　１４３人 R４：オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催　受講者数　２８７人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。 観察できなかった→ 観察できた　→　指標値：　研修会受講者数 R1:625 人、R2:357 人、R3:143 人、R4:287 人		
	（１）事業の有効性 日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行い、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たすことができる。 （２）事業の効率性 令和元年度は前年度に研修会を実施した地域とは異なる地域で事業を実施し、認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得するための研修を効率的に実施した。 令和２年度からは新型コロナウイルス感染症の影響で現地での研修開催は見送り、Zoom ウェビナーを用いた方法で、認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得するための研修を効率的に実施した。		
その他（基金充当額）	R1 事業規模（基金充当額）5,796 千円 介護ロボット導入支援事業に 836 千円流用		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№７４（介護分）】 訪問看護連携強化事業	総事業費 （R1 交付分）	4,845 千円 （4,182 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成３１年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、現任教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。		
	アウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数		
事業の内容（当初計画）	○訪問看護人材育成推進協議会を開催し、人材育成体制の推進方策を検討する。 ○地域看護連携推進会議を道及び道率保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○R1、R2、R3　　訪問看護人材育成推進協議会を開催　２回 ○R1、R2、R3、R4　地域看護連携推進会議開催箇所数　　２６回		
アウトプット指標（達成値）	○R1、R2、R3　訪問看護人材育成推進協議会を開催　２回 ○地域看護連携推進会議開催箇所数 R1、R2　２６回　R3　２１回　R4　１９回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数（管理者数＋従事者数／衛生行政報告例） 観察できなかった　→隔年実施している看護職員業務従事者届から算出しており、R1 年度は実施していないため。 観察できた　→　指標値：Ｒ２　1991.９人(前回統計 1992.８人) Ｒ３、R4　2425.６人（前回統計 2089.１人）		
	（１）事業の有効性 ・訪問看護ステーションが抱える課題等を明らかにし、確保・定着や育成に関する解決策の検討をすることができた。 ・各地域の課題に応じた地域包括ケアシステムのあり方等を協議でき、看護連携強化につながった。 （２）事業の効率性 ・小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。		
その他（基金充当額）	R1 事業規模（基金充当額）　4,845 千円		

別紙５

平成 30 年度北海道計画に関する事後評価

［平成 30 年度～令和４年度評価］

令和５年 11 月

北海道

１．事後評価のプロセス

（１）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

＜平成３０年度＞
☑　行った
　令和元年９月５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

＜令和元年度＞
☑　行った
　令和２年９月１５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

＜令和２年度＞
☑　行った
　令和３年１０月２０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

＜令和３年度＞
☑　行った
　令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

＜令和４年度＞
☑　行った
　令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

２．目標の達成状況

平成30年度北海道計画に規定する目標及び平成30年度から令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体

（１）目標及び事業の達成状況

平成30年３月に策定した「北海道医療計画」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

①　が　ん

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	がん診療連携拠点病院数（か所）		20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報（平成29年）
実　施　件　数　等	がん検診受診率（%）	胃	35.0	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		肺	36.4	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		大腸	34.1	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		子宮頸	33.3	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
		乳	31.2	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
	喫煙率（%）		24.7	12.0以下	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 ［厚生労働省］
住　民　の　健　康　状　態　等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（%）	男性	111.1	全国平均以下	現状より減少 （H27：99.0）	平成27年度 人口動態調査 ［厚生労働省］
		女性	68.0	全国平均以下	現状より減少 （H27:58.8）	平成27年度 人口動態調査 ［厚生労働省］

＊「北海道がん対策推進計画」に準拠

② 脳卒中

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		61	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合（%）		59.2	61.3	現状より増加	平成26年患者調査 （個票）二次医療圏 [厚生労働省]
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率（%） （人口10万対） ＊	男性	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告[厚生労働省]
		女性	21.0	20.1		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

③ 急性心筋梗塞

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）		67	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 （平成29年4月1日現在）
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数（医療圏）		13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 [厚生労働省] （平成28年3月1日現在）
実施件数等	喫煙率（%） ＊		24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数（医療圏）		12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合（%） （40～74歳） ＊	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率（%）（人口10万対） ＊	男性	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 [厚生労働省]
		女性	5.5	5.2		

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

④　糖尿病

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	特定健診受診率（%）		39.3	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成27年）［厚生労働省］
	特定保健指導実施率（%）		13.5	45.0	現状より増加	
実施件数等	糖尿病治療継続者の割合（20歳以上）（%）＊		59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数（か所）		373	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月1日現在）
住民の健康状態等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合（%）(40～74歳）	男性	8.5	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ（平成26年）［厚生労働省］
		女性	3.8	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数（人）＊		688	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」（平成27年度）

＊「北海道健康増進計画」（平成25年度～平成34年度）と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

⑤　精神疾患

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	認知症疾患医療センター（地域型・連携型）の整備数（医療機関数）＊1	18	29	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在）
住民の健康状態等	入院後3か月時点での退院率（%）＊2	59.4	69.0	現状より増加	厚生労働省精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後6か月時点での退院率（%）＊2	79.3	84.0	現状より増加	厚生労働省精神保健福祉資料（平成27年度）
	入院後1年時点での退院率（%）＊2	87.2	90.0	現状より増加	厚生労働省精神保健福祉資料（平成27年度）

＊1　8圏域における医療資源や地域バランスに配慮して整備

＊2「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32年度を目標年次とし、平成33年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定

⑥　救急医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合（%）	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	救命救急センターの整備第三次医療圏数（医療圏）	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	ドクターヘリの運航圏の維持（運航圏）	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数（医療圏）	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合（%）	8.4	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27：9.8）	北海道総務部「平成28年消防年報」（平成27年救急救助年報）
救急患者の予後等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率（%）	17.0	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：13.0）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率（%）	10.1	全国平均以上	全国平均以上を維持（H27：8.6）	救急・救助の現状［消防庁］（平成27年度版）

⑦　災害医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在）
	災害拠点病院における耐震化整備率（%）	97.1	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査（平成29年4月現在）
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率（%）	41.2	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査（平成29年12月現在）
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合（%）	－	100	全施設での実施	－

⑧　へき地医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	へき地診療所数（か所）	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
実　施　件　数　等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数（か所）	9	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数（か所）	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 ［厚生労働省］ （平成29年1月1日現在）

⑨　周産期医療

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体　制　整　備	分娩を取り扱う医療機関数 （か所）	15-49歳女性 10万人当たり	8.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：8.7）	医療施設調査（静態） ［厚生労働省］ （平成26年）
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合（%）		18.5	全国平均以上	現状より増加 （H26：19.6）	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数 （第三次医療圏）		4	6	第三次医療圏に 1か所	北海道指定 （平成30年2月現在）
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数（第二次医療圏）		21	21	第二次医療圏に 1か所	北海道認定 （平成30年2月現在）
実　施　件　数　等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)		3.2	全国平均以下	全国平均以下 を維持 （H27：4.5）	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 （平成27年度）
安全に出産できる体制	新生児死亡率（千対）	出生数	1.0	全国平均以下	現状より減少 （H27:0.9）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	周産期死亡率（千対）	出生数＋妊娠満22週以降の死産	4.1	全国平均以下	現状より減少 （H27:3.7）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］
	妊産婦死亡率（10万対）	出生数＋死産数	2.6	全国平均以下	全国平均以下 を維持 （H27：3.8）	平成27年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑩　小児医療

指標区分	指標名（単位）		現状値	目標値（H35）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	小児医療を行う医師数（人口1万人対）（人）		15.3	全国平均以上	現状より増加 （H28：17.6）	平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数（医療圏）		5	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）		7	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成30年2月現在）
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）		20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成30年1月現在）
住民の健康状態等	乳児死亡率（千対）	出生数	2.2	全国平均以下	現状より減少 （H28:2.0）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

⑪　在宅医療

指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値（H32）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）（医療機関数）	15.4	19.9	現状より増加 （医療需要の伸び率から推計）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	機能強化型の在宅療養支援診療所＊1 又は病院＊2のある第二次医療圏数（医療圏）	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数（医療圏）	9	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 （平成29年4月現在）
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）	20	21	全圏域での実施	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
多職種の取組確保等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数（医療圏）	19	21	全圏域での確保	平成27年介護サービス施設・事業所調査 ［厚生労働省］
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成26年度　医療施設調査（静態）［厚生労働省］
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数（医療圏）	21	21	現状維持	平成27年度　NDB、介護DB ［厚生労働省］
実施件数等	訪問診療を受けた患者数［1か月当たり］（人口10万人対）（人）	425.1	全国平均以上	現状より増加 （H27：476.1）	平成27年度　NDB ［厚生労働省］
住民の健康状態等	在宅死亡率（%）	12.7	全国平均以上	現状より増加 （H28：19.9）	平成28年人口動態調査 ［厚生労働省］

＊ 目標年次は平成32年度として設定（3年ごとに見直し）

＜平成３０年度＞

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・入院患者流出率が 20%を上回る二次医療圏の減少

１２圏域（H26 受療動向）→［目標］減少

［H30］入院患者流出率（H30）の結果未公表

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数

（H29）15.4%　→［目標］（H32）19.9%

［H30］医療計画作成データブック（H30 診療分）未公表

・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数

（H27）７圏域　→［目標］（H35）21 圏域

［H30］医療計画作成データブック（H30 診療分）未公表

※H29 は８圏域に増加

・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数

（H26）11,280 人　→［目標］（H32）10,599 人

［H30］10,468 人

・在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数

（H29）1,892 薬局　→［目標］（H32）2,000 薬局

［H30］1,938 薬局

【定量的な目標値（目標 → H30 実績)】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　22 グループ → 13 グループ

・小児等在宅医療連携拠点の設置　５か所 → ４か所

・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ 629 人 → 延べ 831 人

・在宅歯科医療連携室における相談件数　720 件 → 728 件

・訪問薬剤管理指導実施薬局　1,000 薬局 → 1,100 薬局

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・人口 10 万対医療施設従事医師数

(H28)238.3 人（全道平均）→［目標］(H32)240.1 人（H28 全国平均）

［H30］H30医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されていないため、達成状況の確認はできない。

・病院群輪番制実施第二次医療圏数
(H29)21医療圏（179市町村）　→［目標］100％を維持
［H30］21医療圏
・北海道DMAT指定医療機関（すべての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）
(H29)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持
［H30］21医療圏
・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］（H35）全国平均まで減少
［H30］H30統計データが公表されておらず、H30年度の達成状況の確認はできないが、H28、H29と経年的に減少している。
［男](H27)111.1 →［H28］108.5［H29]105.5
［女](H27) 68.0 →［H28］ 66.4［H29］66.1
・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(H28)175.6人 →［目標］(H32)181.3人（H26全国平均）
［H30］H30医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されていないため、達成状況の確認はできない。
・人口10万対看護職員数
［目標］増加（今後策定の第８次看護職員受給見通しにより指標設定）
［H30］H30看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。
・小児外来患者の受診率
(H26) 3.7%　→［目標］減少
［H30］患者調査は３年に１度の調査のため達成状況は確認できない。（H29：4.7%）
・人口１万対理学療法士（PT）、作業療法士（OT)数
［目標］南渡島　　H28：OT5.3人、PT7.4からの増
南檜山　　H28：OT0.4人、PT0.9からの増
北渡島檜山　H28：OT4.1人、PT7.4からの増
［H30］H30病院報告の結果が公表されていないため、達成状況の確認はできない。

【定量的な目標値（目標 → H30実績)】

・ドクターバンク事業による医師の紹介等
常勤17人、短期支援 3,548日 → 常勤16人、短期支援3,768日
・地域医療支援センターからの医師派遣　常勤18人 → 常勤18人
・地域枠医師の地域勤務人数　42人 → 42人
・地域医療実習参加学生数（医学生等）　240人 → 216人
・総合診療専門研修開催回数　３回（30人）→ ７回（87人）
・道内専門研修期間施設における専攻医の採用数　288人 → 312人
・緊急臨時的な医師派遣　3,892日 → 1,970日
・専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究　１件 → ６件

・救急勤務医手当支給による処遇改善　35施設、965人 → 36施設、1,007人
・分娩手当支給による処遇改善　57施設、417人 → 49施設、329人
・新生児医療担当医手当支給による処遇改善　５施設、29人 → ５施設、26人
・災害医療従事者の養成　90人 → 79人
・初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数　８圏域 → ８圏域
・がん検診従事者資質向上セミナー　60人 → 66人
・女性医師等に係る相談窓口の設置　４か所 → ４か所
・新人看護職員の臨床実践能力向上研修　147施設 → 150施設
・看護教員養成講習会の開催　１回（40人）→ １回（23人）
・特定の看護分野の認定看護師の育成　各１回（各20人）→ ２回40人
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修　120人 → 141人
・助産師外来実践能力向上研修　140人（３圏域）→ 156人（１圏域）
・看護師等養成所の運営支援　34施設 → 31施設
・離職看護職員の再就職支援　400人 → 340人
・地域応援ナース派遣数　５人 → 16人
・看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加）　２回（各50人）→２回（69人）
・小規模病院等看護支援ｾﾝﾀｰでの相談対応　800件 → 421件
・看護師等養成所の施設整備　１施設 → １施設
・看護師宿舎の整備　６施設 → ２施設
・薬剤師の職業斡旋　８人 → ３人
・医療勤務改善計画策定医療機関数　15施設 → 16施設
・病院内保育所の運営支援　168施設 → 151施設
・病院内保育所の整備　２施設 → ２施設
・勤務環境改善事業を実施する医療機関数　18施設 → ５施設
・小児救急電話相談の実施　2.68％ → 2.84％
（小児人口に対する電話相談件数の割合）
・医療技術者養成施設整備数　１施設 → １施設

［計画期間］
平成30年４月１日～平成31年３月31日

＜令和元年度＞

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数

１圏域（H26）→［目標］（R1）10 圏域

［R1］８圏域

・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	23,483
休　棟　等	224	857	674	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数

（H29）15.4％　→［目標］（R2）19.9％

［R1]結果未公表　［参考値]H30：15.3％

・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数

（H27）７圏域　→［目標］（R5）21 圏域

［R1］結果未公表

［参考値]H27:7 圏域→H28:7 圏域→H29:8 圏域→H30:8 圏域

・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数

（H26）11,280 人　→［目標］（R2）10,599 人

［R1］10,468 人

・在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数

（H29）1,892 薬局　→［目標］（R2）2,000 薬局

［R2］1,955 薬局

【定量的な目標値（目標 → R1 実績)】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　18 グループ → 14 グループ

・小児等在宅医療連携拠点の設置　６か所 → ４か所

・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応　延べ 831 人→延べ 1,046 人

・在宅歯科医療連携室における相談件数　720 件→1,003 件

・在宅患者調剤加算を算定している薬局数　800 薬局 → 806 薬局

⑭ 医療従事者の確保に関する事業

・人口 10 万対医療施設従事医師数
(H28)238.3 人（全道平均）→［目標］(R2)240.1 人（H28 全国平均）
［R1］医師・歯科医師・薬剤師調査未実施
［参考値]H30 全道の医療施設に従事する医師数
（人口10万人当たり　243.1人）

・病院群輪番制実施第二次医療圏数
(H29)21医療圏（179市町村）　→［目標］100％を維持
［R1］21医療圏

・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）
(H29)21医療圏（二次医療圏）→［目標］21医療圏の維持
［R1］21医療圏

・75歳未満がん年齢調整死亡率
［目標］（R5）全国平均まで減少
［R1］R1統計データが公表されておらず、R1年度の達成状況の確認はできないが、経年的に減少している。
［男](H28)108.5 →［H29]105.5　[H30]99.8
［女](H28) 66.4 →［H29］66.1　[H30]66.1

・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
(H28)175.6人 →　［目標］(R2)181.3人（H26全国平均）
[R2]181.3

・人口10万対看護職員数
［目標］第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数86,421人の確保　H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）
［R1］R1看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。
［参考値]人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）
H28:1.376.8人→H30:1,416.6人

・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合
H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→　［目標]R1：68.7%
[R1]68.7%

・人口１万対理学療法士（PT）、作業療法士（OT)数
［目標］南渡島　　H28：OT5.3人、PT7.4からの増
南檜山　　H28：OT0.4人、PT0.9からの増
北渡島檜山　H28：OT4.1人、PT7.4からの増
［R1］Ｒ１病院報告の結果が公表されていないため、達成状況の確認はできない。

【定量的な目標値（目標 → R1実績)】

・ドクターバンク事業による医師の紹介等
常勤17人、短期支援 3,639日 → 常勤15人、短期支援3,885日
・地域枠医師の地域勤務人数 53人 → 53人
・地域医療実習参加学生数（医学生等） 240人 → 240人
・総合診療専門研修開催回数 2回（90人）→ 4回（52人）
・交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 12団体 → 3団体
・緊急臨時的な医師派遣 3,797日 → 1,981日
・救急勤務医手当支給による処遇改善 36施設、951人 → 36施設、943人
・分娩手当支給による処遇改善 57施設、417人 → 45施設、245人
・新生児医療担当医手当支給による処遇改善 ５施設、29人 → ５施設、27人
・災害医療従事者の養成 79人（11圏域/28病院）→82人（９圏域/29病院）
・初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 ８圏域 → ８圏域
・がん検診従事者資質向上セミナー 60人 → 0人
・女性医師等に係る相談窓口の設置 ４か所 → ４か所
・新人看護職員の臨床実践能力向上研修 147施設 → 151施設
・看護教員養成講習会の開催 １回（40人）→ １回（16人）
・特定の看護分野の認定看護師の育成 60人 → 37人
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修 120人 → 175人
・看護師等養成所の運営支援 34施設 → 29施設
・離職看護職員の再就職支援 400人 → 372人
・地域応援ナース派遣数 ５人 → 13人
・看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加） ２回（70人）→２回（63人）
・看護師等養成所の施設整備 １施設 → １施設
・看護師宿舎の整備 ６施設 → ０施設
・薬剤師の職業斡旋 ５人 → ３人
・医療勤務改善計画策定医療機関数 15施設 → 14施設
・病院内保育所の運営支援 168施設 → 148施設
・勤務環境改善事業を実施する医療機関数 18施設 → ２施設
・電話相談件数 17,000 件 → 17,151 件
・医療技術者養成施設整備数 １施設 → １施設

［計画期間］

平成30年４月１日～令和２年３月31日

＜令和２年度＞

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数

１圏域（H26）→［目標］（R2）11 圏域

［R2］９圏域

・地域医療構想で記載する令和７年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	33,230	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	8,144	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	24,511	23,483
休　棟　等	224	857	674	354	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	72,912	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数

（H30）15.5％　→［目標］（R2）19.9％

［R2］結果未公表　［参考値］R1：15.1％

【定量的な目標値（目標 → R1 実績）】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　　13 グループ → 14 グループ

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・人口 10 万対医療施設従事医師数

（H30）243.1 人（全道平均）→［目標］（R2）246.7 人（H30 全国平均）

［R2］医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表

［参考値］○地域枠医師の地域勤務人数

R1：53 名　→　R2：60 名

○道内採用初期臨床研修医数

R1：306 名　→　R2：350 名

・人口 10 万対看護職員数

［目標］第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数

86,421人の確保

H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）

［R2］R1看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。

・75歳未満がん年齢調整死亡率

［目標］（R5）全国平均まで減少

［男］H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減

（R2 → R3：R1 値より減）
［女］H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減
（R2 → R3：R1 値より減）
［R2］R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできないが、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2）

【定量的な目標値（目標 → R2実績）】

・地域医療実習参加学生数（医学生等）　240人 → 205人
・緊急臨時的な医師派遣　2,424日 → 2,196日
・がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数　60人→０人
・女性医師等に係る相談窓口の設置　４か所(200件) → ４か所（121件）
・病院内保育所の整備　２施設 → １施設
・病院内保育所の運営支援　168施設 → 140施設
・勤務環境改善事業を実施する医療機関数　18施設 → 4施設

［計画期間］
平成30年４月１日～令和３年３月31日

＜令和３年度＞

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
１圏域（H26）→［目標］（R3）12 圏域
［R3］９圏域

・地域医療構想で記載する令和７年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	R2	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	5,936	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	33,230	33,348	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	8,144	8,238	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	24,511	24,037	23,483
休　棟　等	224	857	674	354	104	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	72,912	71,663	73,190

⑬　居宅等における医療の提供に関する事業

・訪問診療を実施する医療機関数
（H30）15.4％　→［目標］（R3）18.0％
［R3］結果未公表　［参考値］R2：14.8％

【定量的な目標値（目標 → R3 実績)】

・在宅医を中心とするグループ制の運営　　13 グループ → 15 グループ

⑭　医療従事者の確保に関する事業

・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保

(H30)12,848 人（医師確保計画策定時直近時）→［目標］(R3)H30 医師数以上

・75歳未満がん年齢調整死亡率

［目標］（R5）全国平均まで減少

［男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減

（R2 → R3：R1 値より減）

［女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減

（R2 → R3：R1 値より減）

（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2）

【定量的な目標値（目標 → R3実績)】

・指導医講習会の開催　　１回40人→１回30人

・がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数　　60人→０人

・勤務環境改善事業を実施する医療機関数　　18施設 → ２施設

＜令和４年度＞

⑫　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数

１圏域（H26）→［目標］(R4) 14 圏域

［R4］13 圏域

⑬　医療従事者の確保に関する事業

・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保

(H30)12,848 人（医師確保計画策定時直近時）→［目標］(R3)H30 医師数以上

→R2：13,129 人（直近値）

【定量的な目標値（目標 → R3実績)】

・勤務環境改善事業を実施する医療機関数　　10施設 → ３施設

［計画期間］

平成30年４月１日～令和５年３月31日

＜平成30年度＞

（２）見解

平成30年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は

少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業による医療従者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

各医療機関における検討が、具体的な取り組みとして十分には進められていない状況にあることから、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療グループ制支援や在宅医療の推進に資する市町村の取組については、ほぼ同一の地域による申請が続いていることから、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する事業

薬剤師の確保に係る事業など、一部事業において計画を下回る実績であったことから、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

＜令和元年度＞

（２）見解

令和元年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する事業

10万対医師数が全国平均を上回ったほか、薬剤師数も基準年度の全国平均を上回るなど、医療従事者数は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

＜令和２年度＞

（２）見解

令和２年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

＜令和３年度＞

（２）見解

令和３年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数が増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

＜令和４年度＞

（２）見解

医療従事者の確保が一定程度進んだ。

（３）改善の方向性

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

④　医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数が増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

（４）目標の継続状況

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介

護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

1）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

1）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

1）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

1）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

1）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

2）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成 30 年３月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

②計画期間

平成 30 年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

２）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ21）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ20～Ｐ22）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

３．事業の実施状況

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.１（医療分）】 遠隔医療促進事業	【総事業費】 8,108 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和５年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠	
	指標： 【H30】　入院患者流出率が 20％を上回る二次医療圏の減少 H26：12 圏域 → 減少 【R1】　補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　H26：１圏域→R1：10 圏域 【R2】　補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　H26：１圏域→R2：11 圏域 【R3】　補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　H26：１圏域→R3：12 圏域 【R4】　補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　H26：１圏域→R4：14 圏域	
事業の内容（当初計画）	広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。 ○　遠隔ＴＶカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等	

	を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○　地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○　これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○　離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30～R1】 ①　医療機関の設備整備 ［支援をする側：２施設、支援を受ける側：４施設］ ②　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備［２施設］ 【R2・R3・R4】 ①　医療機関の設備整備 ［支援をする側：６施設、支援を受ける側：６施設］ ②　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備［２施設］
アウトプット指標（達成値）	①　医療機関の設備整備 【H30】［支援をする側：０施設、支援を受ける側：１施設］ 【R1】［支援をする側：３施設、支援を受ける側：１施設］ 【R2】［支援をする側：０施設、支援を受ける側：０施設］ 【R3】［支援をする側：２施設、支援を受ける側：５施設］ 【R4】［支援をする側：３施設、支援を受ける側：３施設］ ②　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備 【H30】［１施設］　【R1】［０施設］【R2】［１施設］ 【R3】［０施設］　【R4】［１施設］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた →　指標値：補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　13 圏域【R4】
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図る。

	（２）事業の効率性 　本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
その他	H30：0 千円　R1　：0 千円　R2：0 千円　R3：0 千円 R4：1,741 千円 H29 年度計画分の実績額　13,273 千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.２（医療分）】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 229,398 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和３年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。	
	アウトカム指標：75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （全国平均値まで減少） 【H30】［男］㉗：111.1 → ㉟：全国平均以下まで減 ［女］㉗： 68.0 → ㉟：全国平均以下まで減 （参考：H27 全国平均 男 99.0　女 58.8） 【R1】［男］㉘：108.5 → ㉟：全国平均以下まで減 ［女］㉘： 66.4 → ㉟：全国平均以下まで減 （参考：H28 全国平均 男 95.8　女 58.0） 【R2】［男］㉙：105.5 → R5：全国平均以下まで減 ［女］㉙： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （参考：R1 全国平均 男 86.0　女 55.2）	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援　【H30】［設備整備：２施設］ 【R1】［設備整備：３施設］ 【R2】［設備整備：２施設］	
アウトプット指標（達成値）	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援　【H30】［設備整備：２施設］ 【R1】［設備整備：３施設］ 【R2】［設備整備：２施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できていない ・R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできないが、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。（参考：R1全国平均 男86.0　女55.2） 75 歳未満がん年齢調整死亡率 ［男］㉗:111.1 → ㉘:108.5 → ㉙:105.5 → ㉚:99.8 → R1:95.9 ［女］㉗: 68.0 → ㉘:66.4 → ㉙: 66.1 → ㉚:66.1 → R1:62.9	

	（１） 事業の有効性 ○　がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等（全身麻酔装置、生体情報モニタ等）を整備したことにより、がんの手術療法や看護体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 ○　女性の年齢部位別がん死亡割合は、40 歳代では子宮がん、乳がんの死亡が上位を占めており、近年では、子宮体部がんが急増している。こうした中、婦人科超音波画像診断装置の整備を図ったことで、子宮がん検診等を実施し、不正出血等の自覚症状が出る前の初期の状態での子宮頸がん等を発見し、早期治療につなげることが可能になった。 （２）事業の効率性 ○　都道府県がん診療連携拠点病院に増設された手術室や病室に必要な機器の整備を行い、より多くのがん患者の対応が可能となった。 ○　婦人科超音波診断装置の整備を図ったことで、多くの受診者のニーズに応えることができ、がん死亡第１位である肺がん及び40歳以上の女性に多い子宮がんや乳がんの早期発見につながった。
その他	H30：18,514 千円　　R2　　726 千円 R1　：　963 千円　　計：20,203 千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は施設の整備に関する事業	
事業名	【No.3（医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	【総事業費】 19,743 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進することが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】＜脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患＞ 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数 脳卒中　㉙：15 圏域 → ㉟：21 圏域 急性心筋梗塞　㉙：12 圏域 → ㉟：21 圏域 ＜糖尿病＞ 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病　㉙：373 施設 → ㉟：485 施設 【R1】＜脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患＞ 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数 脳卒中　H30：15 圏域 → R5：21 圏域 急性心筋梗塞　H30：11 圏域 → R5：21 圏域 ＜糖尿病＞ 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病　H30：416 施設 → R5：485 施設	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICT を活用した地域連携パスの開発や普及啓発、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［11 回］ ②三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 ［４回（150 人)］ 【R1】 ①既存の地域連携パスの ICT 化　［システム開発］ ②二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［11 回］ ③三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 ［４回（150 人)］	

アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［13 回］ ②三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 ［５回（193 人）］ 【R1】 ①既存の地域連携パスの ICT 化　［システム開発完了］ ②二次医療圏を単位とした関係者連絡会　［19 回］ ③三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 ［６回（230 人）］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた 脳卒中　R1：15 圏域 急性心筋梗塞　R1：12 圏域 糖尿病　R1：456 施設
	（１）事業の有効性 多職種を対象とした研修会の開催により、パスの効果的な活用方法を共有することができ、適切な医療提供体制を確保することが出来ている。 **（２）事業の効率性** 患者情報の一元管理及び診療情報の把握をさらに効率的に行うことを目的に、電子カルテ・医療介護情報連携アプリ・スマホアプリと連携するシステムを開発した。今後は電子版パスを含め、広域システムの整備と更なる地域連携クリティカルパスの活用拡大を図っていく。
その他	H30：18,644 千円 R1 ： 1,099 千円　計 19,743 千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.４（医療分）】
地方・地域センター機能強化事業</td><td>【総事業費】
102,318 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="2">２１圏域（二次医療圏）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日
□継続　／　☑終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">　道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。

アウトカム指標：
【H30】入院患者流出率が 20%を上回る二次医療圏の減少
㉖：12 圏域 → 減少
【R１】地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数

<table>
<tr><th>医療機能</th><th>病床機能報告
(H26.7.1)</th><th>病床機能報告
(H30.7.1)</th><th>必要病床数
(2025 年)</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="2">　地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援
○　設備整備事業
　圏域内における中核医療機関として、共同利用可能な医療機器や研修会実施に必要な医療機器を整備し、圏域全体の医療機能の向上を図る。
○　医療従事者派遣事業
　圏域内における中核医療機関として、センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師理学療法士、作業療法士等の派遣体制を整備し、圏域内で完結する医療提供体制の構築を図る。
○　研修会等開催事業
　医療機関・住民向けに地域医療構想等に係る説明会を開催し、構想への理解を浸透させるほか、研修会を開催</td></tr>
</table>

	し、圏域全体の医療機能の向上を図り、医療機関間の役割分担を促す。
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①設備整備　［10 圏域、10 病院］ ②医療従事者派遣 医　師　［９圏域、10 病院（派遣人数：2,160 人）］ 看護師等　［２圏域、２病院（派遣人数：　50 人）］ ③研修会等開催　［18 圏域、23 病院］ 【R1】 ①設備整備　［10 圏域、10 病院］ ②医療従事者派遣 医　師　［2,550 人］ 看護師等　［　150 人］ ③研修会等開催　［18 圏域、23 病院］
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①設備整備　［３圏域、３病院］ ②医療従事者派遣 医　師　［12 圏域、13 病院（派遣回数：2,581 人） 看護師等　［３圏域、３病院（派遣回数：　245 人） ③研修会等開催　［11 圏域、13 病院］ 【R1】 ①設備整備　［１圏域、１病院］ ②医療従事者派遣 医　師　［12 圏域、13 病院（派遣回数：2,687 人） 看護師等　［２圏域、２病院（派遣回数：　72 人） ③研修会等開催　［10 圏域、11 病院］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった （参考）2025 年に必要となる病床数への接近状況 各病床機能の病床数について、地域医療構想を策定した平成 28 年度から直近の病床機能報告で確認できる平成 30 年度までの推移をみると、2025 年に必要となる病床数に近づいている。

	H28	H29	H30	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	23,483
休　棟　等	224	857	674	ー
合　　計	72,277	75,646	74,161	73,190

1

	（１）事業の有効性 本事業により圏域内の医療機関への医師派遣が進み、中核病院としての機能が強化されることで、中核病院とその他の医療機関の役割が分化され、地域における効率的な医療提供体制の構築につながった。 また、医師派遣のセンター病院開催の研修会により、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 **（２）事業の効率性** 本事業は地域における医療提供体制の整備を目的としており、医師派遣については同一組織（法人及び市町）内における派遣は対象外とすることで、地域全体の医療提供体制の整備に資するものとしている。
その他	H30：23,801 千円 R1 ：27,358 千円　　計：51,159 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.５（医療分）】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費】 163,941 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	平成 30 年４月１日～令和４年３月 31 日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標：訪問診療を実施している医療機関数（人口 10 万人対）　【H30】【R1】㉙：15.4 → R2：19.9 【R2】　㉚：15.5 → R2：19.9 【R3】　㉚：15.1 →R3：18.0	
事業の内容（当初計画）	○　在宅医療実践医師が未経験の医師らとグループを組み、在宅医療のノウハウを伝達するほか、代診制や後方病床確保など負担軽減の取組を通じて、新たな在宅医療を担う医師を養成。 ○　携帯型エコーなど訪問診療用医療機器の整備。 ○　訪問看護ステーション不足地域での市町村による設置促進など。 ○　二次医療圏ごとに設置した多職種連携協議会による市町村支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①在宅医療グループ制の運営　［22 グループ］ ②在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 か所］ ③訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［10 か所］ 【R１】 ①　在宅医療グループ制の運営　［18 グループ］ ②　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保　［５施設］ ③　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 か所］ ④　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17 施設］ 【R2】 ①　在宅医療グループ制の運営　［13 グループ］ ②　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［５施設］ ③　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 か所］ ④　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17 施設］	

	【R3】 ①　在宅医療グループ制の運営　［13 グループ］ ②　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［５施設］ ③　在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10 か所］ ④　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17 施設］ ⑤　在宅医療多職種 ICT 連携機器整備　［３施設］
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①在宅医療グループ制の運営　［13 グループ］ ②在宅医療の推進に資する市町村の取組　［６か所］ ③訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［86 か所］ 【R1】 ①在宅医療グループ制の運営　［14 グループ］ ②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［１施設］ ③在宅医療の推進に資する市町村の取組　［７か所］ ④訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［53 施設］ 【R2】 ①在宅医療グループ制の運営　［14 グループ］ ②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［１施設］ ③在宅医療の推進に資する市町村の取組　［８か所］ ④訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［50 施設］ 【R3】 ①在宅医療グループ制の運営　［15 ループ］ ②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保［1 施設］ ③在宅医療の推進に資する市町村の取組　［８か所］ ④訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［44 施設］
事業の有効性・効率性	**事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった** 訪問診療を実施している医療機関数（R3）の結果が公表されていないため　（参考値）R2：14.8
	（１）事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 **（２）事業の効率性** グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用

	の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
その他	H30：79,090 千円　　R2:　　162 千円 R1　：56,400 千円　　R3:　　1 千円　計：135,653 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.６（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 17,158 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	平成 30 年４月１日～令和２年３月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。	
	アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏） 【H30】【R1】H27：７圏域 → R5：21 圏域	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。 また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。 ○　医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ○　地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ○　患者、家族に対する相談支援の場づくり　等	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①小児等在宅医療連携拠点の設置　　［５か所］ ②小児在宅医療推進会議（全道・圏域）［22 回］ 【R1】 ①小児等在宅医療連携拠点の設置　　［６か所］ ②小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数　　［22 か所］	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①小児等在宅医療連携拠点の設置　　［４か所］ ②小児在宅医療推進会議（全道・圏域）［17 回］ 【R１】 ①小児等在宅医療連携拠点の設置　　［４か所］ ②小児在宅医療推進協議会での（全道・圏域）協議等実施圏域数　　［７か所］	

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 　小児の訪問診療を実施している医療機関（R1）の結果が公表されていないため確認できなかったが、H29 年から H30 年は横ばいで推移している。 （参考）小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数 ㉗７圏域 → ㉘７圏域 → ㉙８圏域→ ㉚８圏域
	（１）事業の有効性 　地域の医療機関等への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 **（２）事業の効率性** 　地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。
	H30：13,174 千円 R1 ： 3,984 千円　　計：17,158 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.７（医療分）】 精神障がい者地域移行・地域定着 促進事業	【総事業費】 85,803 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（相談支援事業所に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数の減（第５期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） ㉖:合計 11,280 人 →㉜:65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人（計 10,599 人） 【R１】 ①精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院１年以上の長期入院患者数の減（第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） H26:合計 11,280 人 →R2:65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人（計 10,599 人） ②保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと（21 カ所） （第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） H26：21 か所→R1:21 か所（維持）	
事業の内容（当初計画）	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点（精神障がい者地域活支援センター）の整備　［整備拠点数 17］ ②相談等対応　　［延べ 629 人（うち、退院者数 27 人）］ 【R1】 ①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠	

	点（精神障がい者地域活支援センター）の整備 ［整備拠点数：21］ ②相談対応　　［延べ 831 人（うち、退院者数延べ 13 人)］
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点（精神障がい者地域生活支援センター）の整備 ［整備拠点数 17］ ②相談等対応　　［延べ 831 人（うち、退院者数 13 人)］ 【R1】 ①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点（精神障がい者地域生活支援センター）の整備 ［整備拠点数 21］ ②相談等対応　　［延べ 1,046 人（うち、退院者数 13 人)］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた 65 歳以上 6,952 人、65 歳未満 3,516 人　計 10,468 人
	（1）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、13 人の退院につながり、地域定着実現が図られた。 **（2）事業の効率性** 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。
その他	H30：80,846 千円 R1 ： 4,957 千円　　計　85,803 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.８（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 27,162 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】 低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制　㉘：男性 10.8%、女性 14.9% （㉞：現状値からの増加の抑制） 【R１】 ①低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉘：男性 10.8%、女性 14.9%→R3：現状値からの増加の抑制 ②訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R1（7 月）：1,273 → R3（3 月）：現状値からの増加	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①在宅歯科医療連携室整備数（６圏域）［相談件数 720 件］ （うち、専任相談員による事前訪問件数 500 件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 330 件） ②多職種による連携調整会議の開催件数　［６回］ 【R1】 ①在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］ ②相談件数　［720 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[330 件]）	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①在宅歯科医療連携室整備数（６圏域）［相談件数 728 件］	

	（うち、専任相談員による事前訪問件数 376 件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 343 件） ②多職種による連携調整会議の開催件数　［３回］ 【R1】 ①在宅歯科医療連携室整備数　［６圏域］ ②相談件数　［1,003 件］ （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[417 件]）
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①低栄養状態（ＢＭＩ20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 道が実施する健康づくり道民調査が H30 年度は未実施のため（次回 R3 年度）、観察できなかった。 ②訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R2（7 月）:1,269 歯科診療所が 2,917（H31.4 月）から 2,895（R2.4 月）に減少したことに伴い、わずかに減少したものと考えられる。今後の事業の実施を通して在宅歯科医療体制の維持・充実を図る。
	（１）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 **（２）事業の効率性** 地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
その他	H30：12,285 千円 R1　：14,877 千円　　計：27,162 千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9（医療分）】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費】 5,025 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。	
	アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加　【H30】H29：1,892 薬局 → R２：2,000 薬局 【R1】 H30：1,923 薬局 → R2 ：2,000 薬局	
事業の内容（当初計画）	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①在宅医療推進研修会への参加薬局数　［650 薬局］ ②訪問薬剤管理指導（又は居宅療養管理指導）実施薬局数［1,000 施設］ 【R1】 ①　在宅医療推進研修会への参加薬局数　［650 薬局］ ②　在宅患者調剤加算を算定している薬局数［800 薬局］	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①在宅医療推進研修会への参加薬局数　［616 薬局］ ②訪問薬剤管理指導（又は居宅療養管理指導）実施薬局数［1,100 施設］ 【R1】 ①在宅医療推進研修会への参加薬局数　［347 薬局］ ②在宅患者調剤加算を算定している薬局数　［806 薬局］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できた 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 1,923 薬局（平成 30 年）→1955 薬局（令和２年）	
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業	

	務へ取りかかりやすくなっている。 **（２）事業の効率性** 　訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。
その他	H30：4,982 千円 R1　：　　43 千円　　計：5,025 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10（医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費】 77,653 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、(公財）北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和４年 3 月 31 日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】　　H30：243.1 人 → R2：246.7 人 【R3】 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→　R3：H30 医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域　　→　R3：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ○　(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ○　地域医療を担う青少年育成事業の実施 ○　指導医講習会の実施 ○　北海道地域枠制度運営事業の実施 ○　産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ○　道外医師招聘等事業の実施　など	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 ［常勤 17 人、短期 3,548 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［３か所（100 人)］ ③指導医講習会の開催　　［１回（ 40 人)］ ④臨床研修病院合同説明会の開催　　［１回（200 人)］ 【R1】 ①ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋	

	［常勤 17 人、短期 3,639 日］ ② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［３か所(100 人)］ ③ 指導医講習会の開催 ［１回 (40 人)］ 【R2】 ① ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤 16 人、短期 3,639 日］ ② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［３か所（100 人)］ ③ 指導医講習会の開催 ［１回(40 人)］ 【R3】 ①ドクターバンク事業による医師の紹介･斡旋［常勤 14 人、短期 3,639 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施［３箇所（100 人)］ ③指導医講習会の開催 ［１回（40 人)］ ④交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数［12 団体］
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 ［常勤 16 人、短期 3,768 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［３か所（349 人)］ ③指導医講習会の開催 ［１回 (30 人)］ ④臨床研修病院合同説明会の開催 ［１回（282 人)］ 【R1】 ①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 ［常勤 15 人、短期 3,885 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施［３か所（249 人)］ ③指導医講習会の開催 ［１回 (46 人)］ 【R2】 ①ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋 ［常勤 11 人、短期 3,056 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ ③指導医講習会の開催 ［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ 【R3】 ①ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋 ［常勤 15 人、短期 3,053 日］ ②地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止)］

	③指導医講習会の開催　［１回（30 人)］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・北海道　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）
	（１）事業の有効性 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が 67 名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。 **（２）事業の効率性** 医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。
その他	H30：43,490 千円　R2 ：　0 千円 R1 ：33,257 千円　R3 ：　816 千円　計：77,563 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11（医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 144,000 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ㉘：238.3 人 → ㊲：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣　［６人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣　［12 人］	
アウトプット指標（達成値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣　［６人］ ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣　［12 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人当たり　243.1 人）	
	（１）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 **（２）事業の効率性** 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。	
その他		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費】 371,404 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度（修学資金貸付制度）を安定的に運営することが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】　H30：243.1 人 → R7:246.7 人 【R3・R4】北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →R5：H30 医師数以上 ・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →R5：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後９年間のうち、知事が指定する公的医療機関に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①初期臨床研修、地域勤務者数　［57 人、42 人］ ②キャリア形成プログラムの作成数　［１本］ ③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム加医師数の割合　［100%］ 【R1】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数　［55 人］ 地域勤務人数　［53 人］ 【R2】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数　［105 人］	

	地域勤務人数 ［60 人］ 【R3】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［32 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 ［109 人］ 地域勤務人数 ［67 人］ 【R4】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［32 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 ［129 人］ 地域勤務人数 ［85 人］
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①初期臨床研修、地域勤務者数 ［57 人、42 人］ ②キャリア形成プログラムの作成数 ［１本］ ③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 ［100%］ 【R1】 ①地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［29 人］ ②地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 ［55 人］ 地域勤務人数 ［53 人］ 【R2】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［16 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 ［103 人］ 地域勤務人数 ［60 人］ 【R3】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［15 人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 ［62 人］ 地域勤務人数 ［67 人］ 【R4】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［９人］ ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 ［100 人］ 地域勤務人数 ［85 人］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848 人

	→R2：13,129 人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R2：10 圏域（観察出来なかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠５名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、３医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 **（２）事業の効率性** 札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のｷｬﾘｱ形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。
その他	H30：299,127 千円　R2　　4,301 千円 R1　：　62,049 千円　R3　　1,976 千円 R4　：　3,951 千円　計：371,404 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13（医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費】 11,992 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事してる医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 地域医療実習参加学生数　［240 人］	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 地域医療実習参加学生数　［216 人］ （札幌医大：83 人、旭川医大：59 人、北大：74 人） 【R1】 地域医療実習参加学生数　［240 人］ （札幌医大：113 人、旭川医大：53 人、北大：74 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人当たり　243.1 人）	
	（１）事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。 **（２）事業の効率性** 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催	

	し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。
その他	H30：11,064 千円 R1 ：　928 千円　　計：11,992 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（医療分）】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費】 6,890 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組（総合診療専門研修）に対し支援を行う。 また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） 【H30】【R1】［７施設］ ②研修会開催回数／参加学生数 【H30】［３回／30 人］　【R1】［２回／90 人］	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） ［７施設］ ②研修会開催回数／参加学生数　［５回／70 人］ 【R１】 ①総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） ［６施設］ ②研修会開催回数／参加学生数　［４回／52 人］	

事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人当たり　243.1 人）
	（1）事業の有効性 事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えた。 また、旭川医科大学や札幌医科大学において総合診療に関わる情報の共有化を図るため、自主的に学生グループを立ち上げられるなど、意識の高揚が図られた。 **（2）事業の効率性** 各医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。
その他	H30：4,665 千円 R1　：2,225 千円　　計 6,890 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分)】 専攻医等確保推進事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。 また、地方への医師定着を図るためには、その地域を理解し、地域住民とつながり、関係性を築くことが重要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	新たな専門医制度が開始されたことを踏まえ、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、若手医師にとって魅力ある職場となるよう勤務環境改善を促進することにより、地域医療の確保、地域の活性化を図る。 ○　医師を含めた病院スタッフと住民が顔の見える関係を築くための交流会の実施や、当該病院が地域にとって必要であると住民に感じ取ってもらえるよう、病院の医療活動の紹介を行うほか、医療機関の利用方法（コンビニ受診の抑制、機能分化に伴う転院への理解など）について、住民主体で検討、周知する会合を開催するなど、様々なかたちで、医療機関と地域住民の関係性を構築することで、当該医療機関の医師が地域医療にやりがいを感じ、地域への定着が図られるよう取り組みを進める。 ○　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 道内専門研修機関施設における専攻医の採用数　［288 人］ 【R1】 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数［12 団体］ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数［２回］	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 道内専門研修機関施設における専攻医の採用数　［312 人］ 【R1】 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数［３団体］	

	医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数［０回］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人当たり　243.1 人）
	（１）事業の有効性 医療機関の利用方法や医療活動等への理解を得ることを目的とした講演会等を支援してきた。また例年、道において、医師の勤務環境改善のためのフォーラム等を開催し、魅力ある職場とするための勤務環境の整備を図っている。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止とした。 **（２）事業の効率性** 地域全体で医療を支える機運を醸成するため、医療機関と地域住民との関係構築を図る取組に支援することにより、効率的な事業の実施が図られた。
その他	H30：0 千円 R1　：0 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16（医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費】 107,896 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】　H30：243.1 人→R7:240.1 人	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［3,892 日］ ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） ［38 施設］ 【R1】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［3,797 日］ ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） ［48 施設］ 【R2】 ① 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,424 日］ ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） ［48 施設］	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［1,970 日］ ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） ［24 施設］ 【R1】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［1,981 日］ ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）	

	［21 施設］ 【R2】 ① 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　［2,196 日］ ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） ［19 施設］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」（Ｒ２）結果が未公表（R3.8 末現在） （参考値）○地域枠医師の地域勤務人数 Ｒ１：53 名　→　Ｒ２：60 名 ○道内採用初期臨床研修医数 Ｒ１：306 名　→　Ｒ２：350 名
	（１）事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 **（２）事業の効率性** 本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議／検討し、派遣を決定している。
その他	H30：34,484 千円　　R2　　7,728 千円 R1　：65,684 千円　　計：107,896 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17（医療分）】 専門研修受入促進事業	【総事業費】 62,000 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（旭川医科大学、札幌医科大学に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ㉘：238.3 人 → ㊲：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。 ○　医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○　専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○　研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理など	
アウトプット指標（当初の目標値）	各大学において、次の年間目標を達成する。 ①地域医療に係る研究　　［１件］ ②研修医養成に係る研修　［１回］ ③道立病院へ医師派遣　　［２人］（常勤換算）	
アウトプット指標（達成値）	各大学に委託した２事業において、次の実績を得た。 ①地域医療に係る研究　　［６件］ ②研修医養成に係る研修　［12 回］ ③道立病院へ医師派遣　　［４人］（常勤換算）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため	
	（１）事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。 **（２）事業の効率性** 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することにより、	

	より的確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行った。
その他	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18（医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 497,628 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標： 【H30】 初期救急医療確保市町村等割合の維持 ○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持　［21 圏域］ ○手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 ［281 人(H28 年)］ ○分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持　［8.15 人(H28 年)］ 【R1】 病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持 ○病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R1:21 圏域］ ○地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 ［H28:21 圏域→R1:21 圏域］	
事業の内容（当初計画）	救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象医師数）］　【H30】［35 施設（965 人)］ 【R1】［36 施設（951 人)］ ②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象者数）］　【H30】【R1】［57 施設（417 人)］ ③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数	

	（支給対象医師数）　【H30】【R1】［５施設（29 人）］
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象医師数）］　［36 施設（1,007 人）］ ②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象者数）］　［49 施設（329 人）］ ③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数（支給対象医師数）　［５施設（26 人）］ 【R1】 ①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象医師数）］　［36 施設（　943 人）］ ②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数（支給対象者数）］　［45 施設（　245 人）］ ③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数（支給対象医師数）　［５施設（　27 人）］
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持　［21 圏域］ ○手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 ［245 人(R1 年)］ ○分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持　［12.3 人(H30 年)］
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
その他	H30：65,444 千円 R1　：20,354 千円　　計 85,798 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（医療分)】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費】 3,360 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班（JMAT）の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。	
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でＤＭＡＴ隊員等を養成） 【H30】【R1】　H30：21 圏域　→　R1：21 圏域	
事業の内容（当初計画）	○　ＤＭＡＴ隊員の養成のための研修会の実施 ○　医療救護班派遣要員の養成のための研修会の実施 ○　広域災害・救急医療情報システム（EMIS）研修会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT 隊員・救護班要員）　［養成数　90 人（12 圏域、18 病院）］ 【R1】 ①災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数　［79 人（11 圏域/28 病院）］ ②EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合　［40%］	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT 隊員・救護班要員）　［養成数　79 人（11 圏域、28 病院）］ 【R1】 ①災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT)要員）の養成数　［82 人（９圏域/29 病院）］ ②EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 ［18.6%］	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 21 二次医療圏
	（1）事業の有効性 本事業により、82人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 **（2）事業の効率性** 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。
その他	H30：3,026千円 R1　：　334千円　　計3,360千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費】 1,920 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。	
	アウトカム指標： 75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 （全国平均値まで減少） 【H30】[男] H27：111.1 → R5：全国平均以下まで減 [女] H27： 68.0 → R5：全国平均以下まで減 （参考：H27 全国平均 男 99.0　女 58.8） 【R1】 [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 （参考：H28 全国平均 男 95.8　女 58.0） 【R2・R3】[男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで （R2 → R3：R1 値より減） [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減 （R2 → R3：R1 値より減） （参考：R1 全国平均 男 86.0　女 55.2）	
事業の内容（当初計画）	○　がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ○　検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和 2 年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数　[180 人（60 人×３年)] 【H30】60 人 【R1】60 人　【R2】60 人　【R3】: 60 人	
アウトプット指標（達成値）	がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 【H30】[66 人]【R1】[0 人]　【R2】[0 人]【R3】[0 人] （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止）	
事業の有効性・効率性	事事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった ・　R3 は統計調査の結果が公表されていないため、観察で	

	きないが、R2 までは事業の実施により経年的に減少傾向である。 （参考）75 歳未満がん年齢調整死亡率（北海道） ［男］㉙：105.5 → ㉚：99.8 → ①：95.9 → ②:96.7 ［女］㉙：66.1 → ㉚：66.1 → ①：62.9 → ②:63.7 （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から R1～3 は中止）
	（１）事業の有効性 H30 年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。令和元年度～令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催が中止された。 （２）事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。
その他	H30：922 千円　　R2：　0 千円 R1 ：　0 千円　　R3：　40 千円　　計：960 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21（医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費】 458,820 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。なお、第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】 小児救急医療体制の維持 ○初期救急医療確保市町村割合　［㉚：100％］ ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏　［㉚：21 圏域］ ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏　［㉚：６圏域］ 【R1】 小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合 100％) ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏［H30：21 圏域→R1：21 圏域］ ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏［H30：６圏域→R1：６圏域］	
事業の内容（当初計画）	○　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。 ○　重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が２４時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 【H30】［８圏域、60 市町村］　【R1】［８圏域］	

	②休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　【H30【R1】[21 圏域] ③重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　【H30【R1】[３施設]
アウトプット指標（達成値）	①初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 【H30】】【R1】[８圏域] ②休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　【H30】【R1】[21 圏域] ③重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　【H30】【R1】[３施設]
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ○初期救急医療確保市町村割合　H30 年　R1 年[100%] ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏　H30 年　R1 年[21 圏域] ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏　H30 年　R1 年[６圏域]
	（１）事業の有効性 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。 小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。 **（２）事業の効率性** 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	H30：119,652 千円 R1　：　15,982 千円　　計：135,634 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22（医療分)】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 99,243 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和３年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保してくことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】　　H30：243.1 人 → R7：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】【R2】 ①相談窓口の設置数（相談件数）　［４箇所（200 件)］ ②復職研修の実施箇所数（復職医師数）　［２箇所(10 人)］ ③病児、病後児保育の実施施設数　［５施設］	
アウトプット指標（達成値）	①相談窓口の設置数（相談件数） 【H30】［４箇所（148 件)］ 【R1】［４箇所（133 件)］ 【R2】［４箇所（121 件）］ ②復職研修の実施箇所数（復職医師数） 【H30】［２箇所(７人)］ 【R1】［２箇所(７人)］ 【R２】［２箇所(10 人)］ ③病児、病後児保育の実施施設数 【H30】［４施設］ 【R1】［４施設］ 【R2】［４施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」（Ｒ２）結果が未公表（R3.10 末現在） （参考値）○地域枠医師の地域勤務人数	

	Ｒ１：53名　→　Ｒ２：60名 ○道内採用初期臨床研修医数 Ｒ１：306名　→　Ｒ２：350名
	（１）事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、子育て中等の医師の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の整備が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 **（２）事業の効率性** 子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他	H30：56,003千円　　R2　6,532千円 R1　：　6,143千円　　計：62,153千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 628,283 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 ㉘：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 ①新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　［147 施設］ ②研修責任者等研修の受講者数　［400 人］ ③新人看護職員の受講者数　［1,900 人］	
アウトプット指標（達成値）	①新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数　【H30】150 施設　【R1】151 施設 ②研修責任者等研修　【H30】５回（受講者　374 人） 【R1】　５回（受講者　341 人） ③新人看護職員を対象とした研修受講者数 【H30】2,036 人　【R1】2,013 人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観測できなかった （参考）人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8人　→　H30：1,416.6人
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。 **（2）事業の効率性** 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
その他	H30：81,654千円 R1　：　3,529千円　　計：84,913千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24（医療分)】 看護教員等研修事業	【総事業費】 16,202 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○　専任教員等の養成確保のために、看護教員等養成講習会未受講の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①看護教員養成講習会の開催回数（受講人数） 【H30】【R1】［１回（40 人)］ ②実習指導者講習会の開催回数（受講人数） 【H30】［１回（200 人)］　【R1】［２回（240 人）］	
アウトプット指標（達成値）	①看護教員養成講習会の開催１回 受講人数　【H30】23 人　【R1】16 人 ②実習指導者講習会の開催１回 受講人数　【H30】157 人　【R1】175 人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観測できなかった （参考）人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8人　→　H30：1,416.6人
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がっている。 **（2）事業の効率性** 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。
その他	H30：13,504千円 R1　：　2,698千円　　16,202千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25（医療分)】 認定看護師等育成事業	【総事業費】 5,032 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ②がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】 ①人口 10 万対看護職員数の増加 H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 ②75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 ［男］㉗：111.1 → ㉟：全国平均以下まで減 ［女］㉗： 68.0 → ㉟：全国平均以下まで減 （参考：H27 全国平均 男 99.0　女 58.8） 【R1】 ①第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増） ②75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28： 66.4 → R5：全国平均以下まで減 （参考：H28 全国平均 男 95.8　女 58.0）	
事業の内容（当初計画）	○　特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。 ○　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①特定の看護分野における認定看護師の育成 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護） 【H30】[各１回（６か月間程度）　受講者　各 20 人] 【R1】60 人 ②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の開催 医療従事者等研修会【H30】【R1】[３回　受講者　120 人]	

アウトプット指標（達成値）	①特定の看護分野における認定看護師の育成 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護） 【H30】２回（６か月間程度）　受講者　各 20 人 【R1】２回（６ヶ月間程度）　受講者感染症管理分野 19 名、認知症看護分野　18 名 ②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の開催 医療従事者等研修会 【H30】３回　受講者　141 人 【R1】　４回　受講者　175 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった ○（参考）人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8 人　→　H30：1,416.6 人 ○75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 「男」　㉘：108.5　㉙：105.5　㉚：99.8 「女」　㉘：　66.4　㉙：　66.1　㉚：66.1 ※ R1 は結果が公表されていないため確認できず。 H30 までは事業の実施により減少傾向。
	（１）事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。 **（２）事業の効率性** 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他	H30：2,192 千円 R1　：2,840 千円　　計：5,032 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26（医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費)】 2,001 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。	
	アウトカム指標： 人口 10 万対看護職員就業者数（助産師）の増加　㉘：29.1 人（全道平均）からの増	
事業の内容（当初計画）	○　助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ○　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 ［３圏域、140 人程度］	
アウトプット指標（達成値）	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 ［１圏域、156 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定	
	（１）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 **（２）事業の効率性** 研修と報告会を行うことにより、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施することができた。助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27（医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費】 4,456,815 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 ①看護師養成所（３年課程） ［ 21 施設（1 学年定員 1,060 人)］ ②看護師養成所（２年課程） ［ ５施設（1 学年定員　195 人)］ ③准看護師養成所　［ ８施設（1 学年定員　328 人)］	
アウトプット指標（達成値）	① 看護師養成所（３年課程） 【H30】18 施設（1 学年定員　860 人） 【R1】 18 施設（1 学年定員　860 人） ② 看護師養成所（２年課程） 【H30】５施設（1 学年定員　195 人） 【R1】 ４施設（１学年定員　155 人） ③ 准看護師養成所 【H30】８施設（1 学年定員　328 人） 【R1】 ７施設（１学年定員 268 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった （参考）人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8 人　→　H30：1,416.6 人	

	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 **（２）事業の効率性** 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。
その他	H30：472,066 千円 R1 ： 78,100 千円　　計：550,166 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28（医療分)】 離職看護職員相談事業	【総事業費】 15,899 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 ①届出制度登録者数　［１，５００人］ ②離職看護職員再就業者数　［４００人］	
アウトプット指標（達成値）	①届出制度登録者数　【H30】１，７２１人 【R1】１，６１０人 ②離職看護職員再就業者数　【H30】３４０人 【R1】３７２人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった （参考）人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8 人　→　H30：1,416.6 人	
	（１）事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 **（２）事業の効率性** 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。	

その他	H30:15,898 千円 R1 :　　1 千円　　計 : 15,899 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29（医療分)】 看護職員出向応援事業	【総事業費)】 8,241 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 ①地域応援ナース登録者総数　［10 人］ ②地域応援ナース派遣者数　　［５人］	
アウトプット指標（達成値）	①地域応援ナース登録者総数　【H30】35 人【R1】24 人 ②地域応援ナース派遣者数　　【H30】16 人【R1】13 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった （参考）人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8 人　→　H30：1,416.6 人	
	（１）事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できたとともに、そのまま就業し看護師確保につながった地域があった。 **（２）事業の効率性** 地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他	H30：8,240 千円 R1　：　　1 千円　　計：8,241 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30（医療分)】 地域看護人材育成事業	【総事業費】 427 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催回数、参加人数 【H30】２回　各 50 人　【R1】２回（夏 30 人冬 40 人）	
アウトプット指標（達成値）	セミナー開催回数、参加人数 【H30】２回　計 69 人　【R1】２回（夏 32 人冬 31 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった （参考）人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8 人　→　H30：1,416.6 人	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。 **（２）事業の効率性** 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。	
その他	H30：226 千円 R1　：201 千円　　計 427 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31（医療分)】 現任教育体制整備支援事業	【総事業費】 12,671 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院で離職防止や就業定着を図る上で多様な現任教育への対応が必要。	
	アウトカム指標： 人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　㉘：1,376.8 人（全道平均）からの増	
事業の内容（当初計画）	○看護技術強化支援体制整備 ・小規模病院等看護支援センターの設置 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 ○認定看護師等コンサルテーション ・認定看護師等による技術習得のための直接的支援等の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 ［相談件数：800 件］ ②小規模病院等看護職員実践能力向上等研修の開催回数／受講者数　［40 回／2,000 人］	
アウトプット指標（達成値）	①小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 ［相談件数：421 件］ ②小規模病院等看護職員実践能力向上等研修の開催回数／受講者数　［38 回／1,425 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1. 9 月頃に公表予定	
	（１）事業の有効性 実践技術研修等の体験をとおし、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質の向上や現任教育体制づくりに効果的であった。 **（２）事業の効率性** 平成 23 年度から事業を開始し、一定の効果が得られたため、今後は既存事業の活用へシフトし、本事業を終了とする。	
その他		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32（医療分)】 看護師等養成所整備事業	【総事業費】 26,102 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	看護師養成所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対する支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 看護師等養成所施設整備数［１施設（１学年定員 40 人)］	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所施設整備数 【H30】１施設（１学年定員 40 人） 【R1】　１施設（１学年定員 40 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： （参考）人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8 人　→　H30：1,416.6 人	
	（１）事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。 **（２）事業の効率性** 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。	
その他	H30：5,017 千円 R1　：　　1 千円　　計：5,018 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33（医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	【総事業費】 157,356 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】【R2】 第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】　看護師宿舎等施設整備数　［６施設］ 【R2】　看護師宿舎等施設整備数　［１施設］	
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎等施設整備数 【H30】２施設　【R1】０施設　【R2】［１施設］	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 **（２）事業の効率性** 計画どおり１施設の看護師宿舎の整備に対する助成を行った。 今後も事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っていく。	
その他	H30：19,389 千円　R2:　1,507 千円 R1　：35,706 千円　計：56,602 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業（薬剤師バンク）	【総事業費】 11,327 円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。	
	アウトカム指標:全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人あたり）を全国平均値まで増加 【H30】【R1】H28：175.6 人 → R2：181.3 人 （参考：H28 全国平均値 181.3 人）	
事業の内容（当初計画）	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①就業斡旋薬剤師数　【H30】８人【R1】５人 ②薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数【H30】10 か所／90 日 【R1】　５か所／30 日	
アウトプット指標（達成値）	①就業斡旋薬剤師数　【H30】３人【R1】３人 ②薬剤師派遣か所数／派遣延べ日数【H30】４か所／23 日 【R1】11 か所／71 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万人あたり）　175.6 人（平成 28 年）→181.3 人（令和２年）	
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせて就業斡旋を進めることは有効である。 **（２）事業の効率性** 令和元年度はアウトプット指標をおおむね達成することができた。今後も事業の積極的な活用やPRを図るなどして、引き続き、効率よく事業を継続することが必要である。	
その他	H30：6,354 千円 R1　：4,973 千円　　計 11,327 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35（医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 15,565 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人	
事業の内容（当初計画）	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 ①勤務環境改善計画策定医療機関数　［15 件］ ②月平均相談対応件数　［15 件］ ③研修会開催件数 ／参加医療機関数　［８回／150 施設］	
アウトプット指標（達成値）	①勤務環境改善計画策定医療機関数 【H30】16 件　【R1】14 件 ②月平均相談対応件数 【H30】16.6 件　【R1】19.5 件 ③研修会開催件数 ／参加医療機関数 【H30】10 回／356 施設　【R1】11 回／352 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人当たり　243.1 人）	
	（１） 事業の有効性 医療機関の多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を行える体制ができた。 **（２）事業の効率性** 支援センターが関係機関と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができた。	
その他	H30：13,142 千円 R1 ： 2,423 千円　　計：15,565 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36（医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費】 3,833,406 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　H28：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R1】【R2】第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R７:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】【R2】 ①病院内保育所を開設する医療機関への支援　［168 施設］ ②病院内保育所を利用する医療従事者等数［4,000 人程度］	
アウトプット指標（達成値）	①病院内保育所を開設する医療機関への支援 【H30】151 施設　【R1】148 施設　【R2】140 施設 ②病院内保育所を利用する医療従事者等数 【H30】3,491 人程度【R1】3,397 人程度【R2】2942 人程度	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 **（２）事業の効率性** 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
その他	H30：426,631 千円　　R2:22,075 千円 R1　：　56,957 千円　計：505,663 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37（医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 446,084 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 □継続　／☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加　㉘：1,376.8 人（全道平均）からの増 【R2】第８次北海道看護職員需給推計における令和７年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所施設整備施設数／利用定員 【H30】　［２施設／67 人］【R2】［２施設／67 人］	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所施設整備施設数／利用定員 【H30】　［１施設／20 人］【R2】　［１施設／20 人］	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 （参考）人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28：1,460.8 人　→　H30：1,501.4 人	
	（１）事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 **（２）事業の効率性** 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。	
その他	H30：12,695 千円　R2：　15 千円 R1：　0 千円　計 12，710 千円	

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38（医療分)】 医療勤務環境改善支援事業 ☑継続　／　□終了	【総事業費】 3,720 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】【R3】 H30：243.1 人 → R2：246.7 人 【R4】 【R3・R4】 ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値） →R4：H30 医師数以上 ・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →R4：計画策定時より減少	
事業の内容（当初計画）	医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。 【事業内容】 ○　医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施 ○　医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施 ○　就業規則等の諸規定の整備等 ○　医師事務作業補助者の配置	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】【R2】【R3】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数(支援数)[18 施設] 【R4】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数(支援数)[10 施設]	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善支援事業を実施する医療機関数 【H30】５施設【R1】２施設【R2】４施設　【R3】２施設 【R3】３施設	

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）
	（１）事業の有効性 目標とした 10 施設に満たなかったが、医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医療従事者の業務負担軽減につながり、医療機関の勤務環境改善に効果があった。 現状、医療機関では、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和６年４月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、勤務環境改善に取組む必要性や、勤改センターの取組等について、より一層の周知を図り、本事業の活用に繋げていく。 **（２）事業の効率性** 補助事業者は、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携して勤務環境改善に取り組むこととしており、センターの支援を受けながら効率的かつ効果的な事業実施となっている。
その他	H30：0 千円　　R2:0 千円 R1　：0 千円　　R3:0 千円 R4　：0 千円　　計　0 千円 H29 年度計画分執行額 9,762 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39（医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 23,135 千円
事業の対象となる区域	２１圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（深夜帯の対応のみ委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】小児外来患者の受診率の減 患者調査 H23：5.5%→H26：3.7%→H30（H29 調査）から減少 【R1】小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→R1：68.7%	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】小児人口に対する電話相談件数の割合（%）の増 ※電話相談件数÷小児人口（15 歳未満）= 割合 ［H30：2.66%］(H29：2.61%) 【R1】電話相談件数 H28：14,393 件→H29：15,914 件→H30：16,614 件 →R1：17,000 件	
アウトプット指標（達成値）	【H30】小児人口に対する電話相談件数の割合（%）の増 H29：2.68% → H30：2.84%（0.16%増） 【R1】電話相談件数 17,151 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合　H30：69.1% → R1:68.7%（㉚調査）	

	（１）事業の有効性 365 日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 また、道のホームページやＮＴＴタウンページを活用した広報などにより、利用件数は年々増加しているが、目標達成のため、これまでの広報に加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。 ［電話相談件数 H28：14,393 件 H29：15,914 件 H30：16,614 件］ **（２）事業の効率性** 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
その他	H30：21,909 千円 R1 ： 1,226 千円　　計：23,135 千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40（医療分）】 医療技術者養成所施設整備事業	【総事業費】 940,953 千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山	
事業の実施主体	医療技術者養成施設	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	道内においては、作業療法士（OT）及び理学療法士（PT）が配置されていない医療機関が多いことから、都市部の急性期病院に入院した患者が住み慣れた地域に戻ることができるよう、地域包括ケアシステムの体制整備が必要。また、地域医療構想の実現を目指し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで切れ目なく必要な医療を提供するためには、OT／PT 従事者の確保と地域偏在の解消が必要。	
	アウトカム指標： 【H30】【R1】人口１万対 OT／PT 従事者数の増加 南渡島　　H28：OT 5.3 人、PT 7.4 人からの増 南檜山　　H28：OT 0.4 人、PT 0.9 人からの増 北渡島檜山　H28：OT 4.1 人、PT 7.4 人からの増	
事業の内容（当初計画）	道内の養成施設は札幌圏域に集中し、卒業後に同圏域に従事するケースが多く、地域偏在が課題となっている。このため、入学生の地域枠を設定するなど、養成施設の所在する地域により多くの卒業生を就業させるための取組を行う施設整備事業に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 整備施設数（１学年定員数）　１施設（１学年定員　80 人）	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 １施設（１学年定員 80 人）の養成施設の施設整備（平成 30 年度、令和元年度の２カ年度整備） 【R1】 １施設（１学年定員 80 人）の養成施設の施設整備（平成 30 年度、令和元年度の２カ年度整備）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が実施する「病院報告」の結果が未公表のため。 なお、H29 の人口１万対ＯＴ／ＰＴ従事者数は次のとおり 南渡島　　OT 5.6 人、PT 7.9 人 南檜山　　PT 0.9 人、PT 1.3 人 北渡島檜山　OT 5.3 人、PT 7.9 人	

	（１）事業の有効性 道南地域（三次医療圏）の中心である南渡島圏域に養成施設を設置することで、3圏域（二次医療圏）における養成と就業が促進され、各圏域のＯＴ／ＰＴ従事者の増加が図られる。 **（２）事業の効率性** 施設整備に関し、事業者の要望等を早期から把握し、計画的な事業の執行につなげている。
その他	H30： 63,590 千円 R1 ：254,361 千円　　計：317,951 千円

別紙５

平成３０年度北海道計画に関する

事後評価

［平成３０年、令和元年、令和２年、令和３年、令和４年度評価］

令和５年１１月

北海道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《平成30年度》
☑　行った
　令和元年９月４日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった
《令和元年度》
☑　行った
　令和２年８月２８日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった
《令和2年度》
☑　行った
　令和３年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった
《令和3年度》
☑　行った
　令和４年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった
《令和4年度》
☑　行った
　令和５年８月２５日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
☐　行わなかった

（2）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《平成30年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇色々と事業を行っているが、現場が望んでいることと、実施していることがミスマッチ

していないか確認し、現場が望むものに変更する必要がある。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和元年９月４日開催】】
《令和元年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇利用率向上及び事業の効果的な実施等の観点からも、研修事業等のオンライン化を進めていただきたい。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和２年８月２８日開催】
《令和2年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇人材確保については、非常に時間のかかる問題なので、長期的及び短期的に確保する視点の二つ合わせて整理し、計画を立てていくことが必要
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和３年８月３１日開催】
《令和3年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保、なかでも在宅サービスの人材確保は非常に困難であるため、より一層人材確保に力をいれていただきたい。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和４年８月３１日開催】
《令和4年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保の観点から、修学資金の支援やキャリア教育等の学生に対する支援に、今後、力をいれて取り組んでいただきたい。
【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会　令和５年８月２５日開催】

2　目標の達成状況

平成３０年度北海道計画に規定する目標及び30年度及び令和元年度、２年度、３年度、４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第７期・第８期介護保険事業支援計画を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第７期・第８期計画との整合性を図ることが必要とされています。第７期・第８期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第７期～第８期計画のサービス量の見込みを定
量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護	（人/月）	287	320	351	376
認知症対応型通所介護	（回/月）	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護	（人）	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護	（回/月）	132,301	164,171	174,954	186,416

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	241	249	259
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介	（人）	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護	（回/月）	155,965	167,577	173,138	179,578

【介護従事者の確保に関する目標】

平成３０年度からスタートした計画においては、令和７年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成３０年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

① H29実態調査・・・ 92千人
② H37需要数 ・・・117千人
③ H30目標値((②-①) ÷８年)・・・3,125人

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

１）目標の達成状況

第７期～第８期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（全道）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,980	100.3%	4,566	99.7%	5,391	102.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	276	86.3%	229	65.2%	209	55.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,105	92.6%	21,231	89.7%	19,488	79.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,154	93.9%	6,519	90.3%	6,791	84.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	45,618	290.9%	15,417	96.2%	15,460	94.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	5,593	800.1%	698	89.9%	682	87.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	10,649	382.8%	2,785	94.1%	2,796	90.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	951	94.2%	1,075	87.0%	1,180	81.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	151,392	92.8%	155,963	89.1%	150,014	80.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（全道）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5,862	101.8%	6,168	102.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	200	83.0%	185	73.8%
認知症対応型通所介護	（回/月）	19,137	83.3%	147,676	85.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,991	97.1%	18,710	78.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	16,072	101.0%	6,973	91.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	672	95.0%	15,949	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,722	96.4%	684	83.2%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,227	88.1%	2,722	96.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	151,074	90.2%	1,475	93.9%

２）見　解

《平成３０年度》

北海道全体では、第７期計画において、認知症高齢者共同生活介護、特定施設入居者生活介護などのサービスに大幅な増加が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

北海道全体では、第７期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

北海道全体では、第７期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》
北海道全体では、第８期計画における令和３年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
北海道全体では、第８期計画における令和４年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

１）目標の達成状況

《平成３０年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	３回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	23団体、5,015人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	33校、1,164人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	４会場、参加者数1,492人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	関係者懇談会7箇所、108人
・職場体験事業の実施	職場体験者数62人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数517人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者274人 障がい者初任者研修修了者31人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	１１回、150人
・地域人材を活用した直接介助業務以外の補助業務	２団体
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	364回、15,367人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	520人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	37事業所

・介護支援専門員に対する資質向上研修	62人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	39人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣延べ32回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	1組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	45事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	26箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	3事業者、9人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職２回、再就職６回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	11回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,972人
・地域包括ケアセンター職員研修	364人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修	４回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	２回
・地域包括ケアセンター意見交換会	48回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	１回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	14箇所、123回
・生活支援コーディネーターの養成研修	259人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	78市町村
・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修	71市町村
・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証	６箇所、２箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	３地域、181人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	２回、６箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	１回、25箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	30回
・市民後見人の育成	364人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	1,429人
・ＩＣＴ機器等の展示説明会の開催	14回、420人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	５回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	110台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	３事業所

《令和元年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	2回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	18団体、8,658人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	35校、1,565人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数2,450人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	相談対応件数　4件
・職場体験事業の実施	職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数776人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者312人 障がい者初任者研修修了者35人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	8回、205人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	346回、16,031人

・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	488人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	30事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	48人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修	94人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣延べ12回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催	0 組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与	44事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	20 箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	4事業者、12人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	就職２回、再就職６回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	8回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	2,532人
・地域包括ケアセンター職員研修	521人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修	4回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修	8回
・地域包括ケアセンター意見交換会	47回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	9箇所、84回
・生活支援コーディネーターの養成研修	433人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	74市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	6地域、244人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握	２回、４箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議	2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	37回
・市民後見人の育成	396人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	938人
・ＩＣＴ機器等の展示説明会の開催	11回、273人
・労働環境改善等支援専門員による相談	200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	7回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	185台

《令和２年度》

・介護従事者確保推進協議会	2回
・認証評価制度検討協議会	6回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	13団体
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	理解・関心　75％向上
・職場体験事業の実施	職場体験者数57人
・アクティブシニア向けセミナー	参加者数83人
・介護未経験者に対する研修支援	初任者研修修了者224人 障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修	受講者数299人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	8回、206人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	23人

・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　27回、6331人
・介護職員研修会の開催　18回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　356人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　17事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　762人
・介護ロボットの無償貸与　46事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　17箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　就職２回、再就職６回
・介護分野での派遣者数　137人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　9回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　2,430人
・地域包括ケアセンター職員研修　161人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修　324人
・地域包括ケアセンター意見交換会　15回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　87回
・生活支援コーディネーターの養成研修　352人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　92市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　113人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握　１回、１箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　14回
・訪問看護師確保研修会参加者　40人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　767人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　212人
・労働環境改善等支援専門員による相談　161回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　430人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　313事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　5事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　8事業所

《令和３年度》
・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証評価制度のモデル事業の実施　5法人
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　12団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　12,583件
・職場体験事業の実施　職場体験者数78人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数468人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者215人
　障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修　受講者数261人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け　12人
　異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け　4人

・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　218人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　5人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　183回、6,148人
・介護職員研修会の開催　15回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　11事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　459人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成　0ヶ所
・実務者研修の受講者数　18人
・介護ロボットの無償貸与　41事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　18機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　9箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　再就職9回
・介護分野での派遣者数　164人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　14回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,043人
・地域包括ケアセンター職員研修　548人
・地域包括ケアセンター意見交換会　16回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　35回
・生活支援コーディネーターの養成研修　261人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　76市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　226人
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、21箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　25回
・訪問看護師確保研修会参加者　108人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　731人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　50人
・労働環境改善等支援専門員による相談　158回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　428人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　310事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　228事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

《令和４年度》
・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証を受けた事業者数　17事業者
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　21団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　21,577件
・職場体験事業の実施　職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数380人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者252人

	障がい者初任者研修修了者33人
・入門的研修	受講者数312人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け	17人
異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け	39人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	234人
・直接介助以外の専門職への補助事業数	3団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助	21人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	230回、6,677人
・介護職員研修会の開催	9回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	22事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	468人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成	1ヶ所
・実務者研修の受講者数	18人
・介護ロボットの無償貸与	74事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	89機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	27箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	再就職9回
・介護分野での派遣者数	147人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	10回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,848人
・地域包括ケアセンター職員研修	526人
・地域包括ケアセンター意見交換会	11回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	67回
・生活支援コーディネーターの養成研修	508人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	86市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	377人
・地域看護連携推進会議	2回、19箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	28回
・訪問看護推進検討会	3回
・訪問看護師確保研修会参加者	95人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	588人
・市民後見人の育成	283人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修	7回　56人
・労働環境改善等支援専門員による相談	197回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	8回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	457事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助	6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所	404事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	9事業所

２）見　解

《平成３０年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、職場体験事業やアクティブシニア向けセミナーなどについては、参加希望が目標を下回る状況となり、開催時期を含めた見直しや周知方法について検討する必要がある。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、目標値を下回る実績となった。介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、介護ロボット導入支援事業など、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、介護未経験者に対する研修などについては、参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においては、目標値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成しており、介護ロボット導入支援事業は、目標を上回る状況となった。

全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、コロナ禍で参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。

また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、コロナ禍で目標値と乖離する実績となった。オンライン研修などを取り入れ、事業を行う。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成している。

《令和３年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

《令和４年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	56	92	97	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,671	7,414	7,608	7,757

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	102	112	113	114
地域密着型通所介護	（回/月）	8,499	9,229	9,350	9,481

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南渡島）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	670	112.2%	777	119.6%	894	127.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	6	600.0%	0	0.0%	1	100.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,359	101.2%	1,284	89.2%	1,089	72.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	502	99.0%	572	104.6%	548	89.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	10,977	927.1%	1,151	96.9%	1,172	96.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	4,641	1271.5%	361	84.7%	363	85.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1,811	874.9%	286	92.7%	292	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	94	167.9%	102	104.9%	103	101.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,404	111.0%	8,499	111.7%	8,313	107.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南渡島）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,009	109.0%	1,065	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	200.0%	1	120.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,311	105.8%	8,841	94.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	561	94.4%	1,255	100.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,177	98.9%	563	93.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	362	98.9%	1,184	97.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	98.0%	337	85.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	119	106.3%	276	93.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,477	91.9%	122	108.0%

２）見解

《平成３０年度》

認知症高齢者共同生活介護や特定施設入居者生活介護などの居住系サービスにおいて見込量からの大幅な増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や地域密着型通所介護などのサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

夜間対応型訪問介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	5	5	5
認知症対応型通所介護 （回/月）	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護 （人）	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	29	29	29	29
地域密着型通所介護 （回/月）	905	1,392	1,471	1,532

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護	（人）	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	825	925	944	944

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南檜山）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6	120.0%	9	188.0%	16	326.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	229	99.6%	224	108.9%	248	93.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	－	2	－	3	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	97	96.0%	98	92.9%	97	87.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	20	102.7%	19	84.1%	19	79.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	94.3%	29	99.3%	28	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,236	88.8%	825	56.1%	708	46.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	164.2%	26	162.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	87.5%	780	82.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3	104.4%	229	83.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	92	87.2%	2	76.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	94.5%	86	81.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	103.2%	20	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	31	110.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	806	87.1%	－	－

２）見　解

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症型通所介護は、一部の保険者において見込みを上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護	（人）	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	43	43	43	43
地域密着型通所介護	（回/月）	1,070	1,391	1,414	1,440

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護	（人）	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,313	1,309	1,301	1,297

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	10	100.0%	13	132.0%	17	153.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	－	－	－	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	41	97.6%	44	96.3%	52	106.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	95.1%	160	95.0%	153	87.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	1	100.0%	1	50.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	31	71.4%	14	32.6%	14	32.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,243	116.2%	1,313	92.9%	1,161	80.6%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	23	145.0%	25	168.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	1,219	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	51	95.7%	19	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	147	88.8%	44	83.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	146	86.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	60.9%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	18	63.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,283	98.0%	－	－

２）見　解

《平成３０年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。
その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護	（人/月）	152	165	190	204
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護	（人）	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	462	678	824	936
地域密着型通所介護	（回/月）	58,631	69,724	76,393	84,135

【第８期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護	（人/月）	104	78	79	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護	（回/月）	66,134	71,410	75,017	79,538

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（札幌）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2,698	94.5%	3,113	92.8%	3,566	91.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	140	84.8%	104	54.5%	83	40.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,261	92.2%	8,406	93.3%	7,845	85.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,061	91.2%	3,334	86.6%	3,519	80.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,270	97.3%	5,385	95.8%	5,426	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	96.0%	41	97.9%	40	94.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	576	98.2%	555	90.2%	569	87.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	615	90.7%	663	80.5%	756	80.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	64,664	92.7%	66,134	86.6%	60,696	72.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（札幌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,960	100.2%	4,177	101.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	68	86.8%	58	73.7%
認知症対応型通所介護	（回/月）	7,714	85.9%	60,125	80.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,600	94.4%	7,650	81.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,406	96.9%	3,625	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	87.7%	5,445	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	542	95.1%	42	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	804	89.4%	535	93.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	60,188	84.3%	999	99.8%

２）見　解

《平成３０年度》

第７期計画における平成３０年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護　（人/月）	3	6	6	6
認知症対応型通所介護　（回/月）	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	57	76	76	100
地域密着型通所介護　（回/月）	6,213	11,021	11,726	12,338

【第８期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	70	83	108	109
地域密着型通所介護　（回/月）	10,172	11,884	12,163	12,254

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（後志）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	73	105.8%	75	100.0%	91	90.7%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護　（回/月）	692	104.1%	691	99.7%	574	83.3%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	169	87.1%	192	95.2%	213	89.5%
認知症対応型共同生活介護　（人）	2,196	215.1%	1,019	99.6%	1,006	97.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	－	－	-	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	123	94.8%	125	95.8%	125	90.7%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	74	97.4%	70	92.2%	85	84.7%
地域密着型通所介護　（回/月）	9,628	87.4%	10,172	86.8%	10,530	85.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（後志）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護　（人/月）	111	118.1%	119	100.4%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	510	65.0%	9,586	78.8%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	216	93.6%	522	66.3%
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,005	102.8%	230	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	－	－	997	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	123	97.5%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	92	111.1%	123	97.6%
地域密着型通所介護　（回/月）	10,921	91.9%	92	84.8%

２）見　解

《平成３０年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型共同生活介護は見込みを大きく上回った。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①

医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護	（人）	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	2	30
地域密着型通所介護	（回/月）	4,653	4,868	5,592	6,070

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護	（人）	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	17	23	29
地域密着型通所介護	（回/月）	5,553	6,136	6,259	6,311

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南空知）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	27	60.0%	36	74.8%	48	97.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	652	100.6%	682	92.7%	630	79.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	81	93.1%	88	78.1%	96	83.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	521	95.6%	527	95.5%	518	89.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	57	100.0%	56	98.2%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	105	91.8%	108	94.6%	104	90.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,919	101.0%	5,553	99.3%	5,479	90.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	55	132.1%	45	106.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	773	91.3%	4,035	64.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	104	105.3%	708	80.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	549	97.8%	123	122.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	96.5%	532	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	97.1%	57	96.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	141.2%	92	82.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,885	79.6%	46	200.0%

２）見　解

《平成３０年度》

第７期計画における平成３０年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護	（人/月）	3	15	15	15
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護	（人）	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,574	3,499	3,608	3,684

【第８期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護	（人）	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	43	12	22	22
地域密着型通所介護	（回/月）	3,146	3,243	3,262	3,280

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	12	120.0%	17	124.6%	24	171.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	840	87.0%	865	84.7%	690	65.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	98	85.2%	116	92.9%	129	97.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	318	93.8%	322	92%	306	82.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	62	99.5%	67	97.7%	68	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	200.0%	43	4300.0%	2	190.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	3,182	90.9%	3,146	87.2%	2,941	79.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（中空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	107.9%	29	94.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	558	80.8%	2,721	81.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	110.7%	476	60.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	302	91.5%	158	106.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	309	90.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	99.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	8.3%	68	99.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,702	83.3%	2	8.3%

２）見　解

《平成３０年度》

夜間対応型訪問介護については、要介護認定者数の減少に伴い、利用者が減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなかった。看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	39	71	73	76
認知症対応型通所介護	（回/月）	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護	（人）	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	15	29
地域密着型通所介護	（回/月）	858	1,404	1,402	1,400

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,518	1,338	1,366	1,412

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	56	78.9%	50	67.8%	69	91.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	261	121.4%	246	105.8%	134	55.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	95.5%	17	72.2%	17	70.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	100.9%	112	99.6%	107	87.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	26	96.3%	27	96.4%	26	89.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	－	－	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,517	108.0%	1,518	108.3%	1,319	94.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	85	141.8%	90	158.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	135	66.0%	1,343	97.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	130.8%	118	55.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	104	94.9%	20	153.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	108	101.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	28	87.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,384	103.5%	－	－

２）見　解

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6	15	16	16
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護	（人）	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	82	119	120	122
地域密着型通所介護	（回/月）	4,514	5,093	5,596	6,097

【第８期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護	（人）	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	5	10
地域密着型通所介護	（回/月）	4,101	4,073	4,153	4,237

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（西胆振）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	14	93.3%	13	82.5%	21	130.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	637	94.8%	567	80.4%	333	45.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	91	92.9%	101	95.3%	134	89.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	6,091	1138.5%	511	93.7%	548	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	348	966.7%	46	93.9%	46	93.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1,314	1104.2%	114	95.1%	114	93.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	2	－
地域密着型通所介護	（回/月）	4,051	79.5%	4,101	73.3%	4,013	65.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（西胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	21	115.2%	22	119.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	308	90.7%	4,077	98.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	143	104.9%	231	66.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	519	95.4%	144	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	112.2%	504	91.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	112	95.3%	50	102.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	113	96.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,089	100.4%	22	430.0%

２）見　解

《平成３０年度》

認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振　医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	16	37	37	38
認知症対応型通所介護　（回/月）	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護　（人）	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	88	105	106	107
地域密着型通所介護　（回/月）	5,886	7,261	7,660	8,116

【第８期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護 （人）	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	1	1	1
地域密着型通所介護 （回/月）	7,085	7,571	7,850	8,076

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	39	105.4%	41	111.1%	48	126.1%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	489	103.2%	420	84.8%	420	81.0%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	156	92.3%	158	90.6%	155	85.1%
認知症対応型共同生活介護 （人）	7,278	1191.2%	617	99.3%	624	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	342	1179.3%	29	98.6%	29	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	1,241	1181.5%	107	101.1%	108	100.7%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	－	1	－	1	－
地域密着型通所介護 （回/月）	6,662	91.8%	7,085	92.5%	7,226	89.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（東胆振）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	47	90.8%	48	90.4%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	357	83.0%	7,353	93.7%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	158	101.2%	373	80.7%
認知症対応型共同生活介護 （人）	644	96.1%	152	94.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	28	96.6%	645	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	108	100.9%	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	100.0%	106	99.1%
地域密着型通所介護 （回/月）	7,388	97.6%	3	290.0%

２）見　解

《平成３０年度》

認知症対応型共同生活介護,地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みを上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《令和２年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増える結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	19	21	23
認知症対応型通所介護	（回/月）	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	8
地域密着型通所介護	（回/月）	1,372	1,795	1,911	2,034

【第８期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護	（人）	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	25	28	28
地域密着型通所介護	（回/月）	2,517	2,265	2,320	2,352

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（日高）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	136.8%	26	123.8%	34	148.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	551	70.6%	529	63.9%	513	55.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	16	57.1%	38	118.8%	43	110.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	168	91.3%	153	83.0%	151	81.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	11	92.5%	5	41.7%	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	93.1%	26	88.6%	26	89.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	2	－	2	25.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,043	113.8%	2,517	131.8%	2,544	125.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（日高）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	29	97.0%	20	66.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	448	77.5%	1,999	86.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	97.8%	456	74.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	152	88.8%	38	75.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	150	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2	200.0%	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	4.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,017	89.0%	10	35.7%

２）見　解

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したもの。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護小規模多機能居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和３年度》
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和４年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護が当初の見込みからの実績が下回り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は実績がない結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護	（人/月）	66	65	70	79
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	11,092	13,679	13,835	14,195

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護	（人/月）	63	93	97	101
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	13,176	13,160	13,579	14,001

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	58	131.8%	105	219.4%	104	204.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	73	112.3%	63	90.0%	68	85.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,541	71.3%	1,549	68.2%	1,367	58.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	384	101.1%	370	95.5%	401	102.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	2,577	165.5%	1,494	95.8%	1,480	94.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	854	373.1%	249	99.8%	240	95.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0.0%	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	12,676	92.7%	13,176	95.2%	11,684	82.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川中部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	60	49.0%	59	46.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	71	76.8%	71	72.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,302	84.0%	12,211	89.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	95.9%	1,221	75.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,442	93.8%	310	83.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,408	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	235	96.1%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	242	98.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	12,158	92.4%	1	－

２）見　解

《平成３０年度》

看護小規模多機能型居宅介護において、旭川市において予定されていた事業所が開設されなかったことによる実績の減があったほか、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において当初の見込みを大きく増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元度》

認知症対応型訪問介護において、実績の減があったほか、地域密着型介護老人定期巡回・随時対応型訪問介護看護において当初の見込みより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	14	26	26
認知症対応型通所介護	（回/月）	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護	（人）	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	1,629	2,197	2,247	2,291

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護	（人）	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	11	58	59	61
地域密着型通所介護	（回/月）	1,740	2,079	2,096	2,108

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	50.0%	26	100.9%	28	109.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	801	93.5%	844	92.9%	974	105.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	72	83.7%	74	84.2%	55	50.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	225	94.9%	217	87.3%	217	87.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	95.0%	24	96.4%	23	89.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	17	69.3%	17	68.8%	14	55.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0.0%	11	38.5%	16	56.2%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,766	80.4%	1,740	77.5%	1,919	83.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川北部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	48.5%	9	52.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	883	92.4%	1,662	79.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	81.5%	757	77.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	93.5%	56	77.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	2	7.4%	223	84.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	13	126.7%	26	48.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	18	31.0%	15	150.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,794	86.3%	17	28.8%

２）見　解

《平成３０年度》

名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護､看護小規模多機能型居宅介護において、実績の減があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護　（人）	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	0	1	1	1
地域密着型通所介護　（回/月）	190	226	224	218

【第８期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護 （人）	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	286	317	318	323

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（富良野）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	2	200.0%	4	74.4%	4	26.7%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	18	－	16	－	3	－
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	53	98.1%	44	71.5%	48	72.1%
認知症対応型共同生活介護 （人）	166	107.8%	172	102.9%	159	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	－	－	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護 （回/月）	276	122.1%	286	127.5%	290	132.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（富良野）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	1	14.4%	1	12.0%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	5	63.8%	229	72.0%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	50	93.6%	4	53.8%
認知症対応型共同生活介護 （人）	149	97.5%	55	101.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	153	98.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	1	100.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	－	－	1	100.0%
地域密着型通所介護 （回/月）	228	71.9%	－	－

２）見　解

《平成３０年度》

第７期計画における平成３０年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護認知症は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6	7	7	7
認知症対応型通所介護	（回/月）	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護	（人）	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	1
地域密着型通所介護	（回/月）	942	1,027	1,057	1,033

【第８期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	55	785.7%	13	188.4%	14	195.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	125	115.7%	119	110.9%	144	135.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	26	118.2%	28	93.7%	35	89.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	229	105.5%	220	97.9%	209	91.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	13	108.3%	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	39	102.4%	40	104.7%	34	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,262	122.9%	1,303	123.3%	1,363	132.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（留萌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	170.5%	19	170.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	298	96.9%	1,612	125.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	52.8%	259	77.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	301	143.5%	30	54.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	11	92.5%	188	90.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	33	91.7%	27	44.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	34	94.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,431	100.3%	－	－

２）見　解

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加しており、その他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、、概ねその他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大 きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、介護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	4	4	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護	（人）	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,024	2,385	2,348	2,369

【第８期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	2,144	2,606	2,670	2,704

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（宗谷）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	100.0%	7	177.0%	8	200.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	2	40.0%	－	－	1	20.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	66	103.1%	69	99.7%	73	102.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	150	100.0%	149	98.7%	156	102.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2	200.0%	1	100.0%	10	1000.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	2,283	95.7%	2,144	91.3%	2,282	96.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（宗谷）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	134.3%	11	180.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	38	24.1%	2,172	84.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	73	106.3%	178	113.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	100.0%	81	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	156	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	16	95.3%	1	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	14	82.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,429	93.2%	－	－

２）見　解

《平成３０年度》

認知症対応型通所介護において、圏域外の事業所での利用に伴い、利用者の減があったため減少しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加しており、その他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	18	20	21
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護	（人）	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	23	23	23
地域密着型通所介護	（回/月）	6,810	8,682	9,120	9,370

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護	（人）	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	28	28	28
地域密着型通所介護	（回/月）	7,628	8,402	8,659	8,844

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北網）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	15	83.3%	38	189.5%	65	326.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	－	2	－	2	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,808	104.5%	1,869	103.1%	1,640	85.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	356	97.8%	339	89.5%	328	79.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	841	98.4%	848	99.1%	823	97.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	60	97.0%	64	103.2%	58	93.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	216	97.6%	218	98.5%	221	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	91.3%	24	104.3%	22	96.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,769	89.5%	7,628	83.6%	7,684	84.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北網）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	62.2%	74	59.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	100.0%	1	54.2%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,372	62.7%	8,327	96.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	101.7%	1,198	53.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	824	96.6%	318	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	100.0%	810	93.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	231	98.7%	59	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	71.4%	230	97.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,249	98.2%	17	60.7%

２）見　解

《平成３０年度》

北見市において見込のなかった夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護についても増加しており、その他のサービスも見込量を概ね上回ってるが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護が、当初の見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護	（人）	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	26	27	42	46
地域密着型通所介護	（回/月）	2,263	3,267	3,227	3,205

【第８期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護	（人）	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	36	42	43
地域密着型通所介護	（回/月）	2,237	2,945	2,988	3,016

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	400.0%	7	350.0%	11	360.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	632	92.9%	625	89.0%	593	84.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	47	97.9%	55	100.0%	71	89.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	183	96.8%	181	95.8%	193	93.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）			－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	98	96.1%	97	95.1%	99	97.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	103.7%	28	66.7%	29	63.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,171	66.5%	2,237	69.3%	2,482	71.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（遠紋）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	11	110.0%	11	110.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	535	83.0%	2,340	79.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	88.1%	455	67.4%
認知症対応型共同生活介護	（人）	168	96.8%	85	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	166	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	95	94.8%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	80.0%	98	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,543	86.3%	29	69.0%

２）見　解

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものである。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者の増加があったたが、看護小規模多機能居宅介護及び地域密着型通所介護は減少している。そ　の他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量から実績が増え、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	78	80	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	70	82	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,983	9,359	9,661	9,982

【第８期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	75	79	82
地域密着型通所介護	（回/月）	8,430	9,018	9,278	9,577

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（十勝）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	147	188.5%	114	143.1%	211	254.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,216	100.7%	1,412	110.9%	1,490	111.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	559	97.2%	572	99.0%	577	98.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	7,096	626.9%	1,114	95.2%	1,127	93.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	83.3%	14	116.7%	10	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	4,032	604.5%	657	98.2%	658	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	65	92.9%	90	109.9%	89	88.2%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,613	92.0%	8,430	87.3%	8,770	87.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（十勝）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	120	108.8%	95	108.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,315	70.6%	7,968	92.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	566	94.5%	1,405	80.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,136	97.2%	544	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	97.5%	1,160	98.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	636	95.7%	10	88.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	98.0%	654	98.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,971	99.5%	76	95.7%

２）見　解

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。認知症対応型共同生活と地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者が増加し、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》
計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和４年度》
計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護	（人/月）	62	67	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護	（人）	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	20	31	39
地域密着型通所介護	（回/月）	5,659	7,010	7,177	7,276

【第８期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護	（人/月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護	（人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護	（回/月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

①達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護 （人/月）	50	78.1%	76	94.4%	113	114.1%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	55	82.1%	60	88.5%	55	79.0%
認知症対応型通所介護 （回/月）	785	89.8%	659	71.3%	539	57.1%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	279	104.5%	247	92.1%	228	84.9%
認知症対応型共同生活介護 （人）	774	99.4%	762	97.1%	768	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	45	95.5%	47	99.8%	46	60.6%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	26	130.0%	40	128.7%	43	110.3%
地域密着型通所介護 （回/月）	6,699	95.6%	6,995	97.5%	7,225	99.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（釧路）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護 （人/月）	166	139.2%	197	99.0%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	57	87.7%	54	77.1%
認知症対応型通所介護 （回/月）	658	94.4%	7,620	108.1%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	330	151.6%	730	106.9%
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,355	171.5%	319	99.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	1,358	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	47	99.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	42	91.3%	47	99.1%
地域密着型通所介護 （回/月）	7,606	112.1%	40	66.7%

２）見　解

《平成３０年度》

第７期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①第７期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第７期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第７期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2	3	3	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護	（人）	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	27	27	27
地域密着型通所介護	（回/月）	1,362	1,476	1,676	1,876

【第８期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護 （人）	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護 （回/月）	1,163	1,456	1,470	1,487

②計画期間

平成３０年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（根室）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	3	100.0%	4	123.3%	4	97.5%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	206	95.4%	226	74.3%	261	53.9%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	55	70.5%	59	68.2%	65	70.2%
認知症対応型共同生活介護 （人）	193	98.0%	208	103.3%	223	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	28	101.9%	27	100.6%	27	98.1%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	24	－	－	－	30	－
地域密着型通所介護 （回/月）	1,328	90.0%	1,163	69.4%	1,385	73.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（根室）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	102.5%	28	699.2%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	391	149.4%	1,455	99.5%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	69	99.6%	465	176.1%
認知症対応型共同生活介護 （人）	223	96.9%	77	110.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	222	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	25	92.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1	90.0%	25	92.9%
地域密着型通所介護 （回/月）	1,526	104.8%	1	100.0%

２）見　解

《平成３０年度》

第７期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護において、実績の減があったほか、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3　事業の実施状況

（2）介 護 分

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【№４１】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H30 対分)	1,176,408 千円 (1,176,381 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	市町村、民間事業者		
事業の期間	平成３０年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続 ／ □ 終了		

事業の内容（当初計画）

① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	H30	R1	R2	R3	R4
地域密着型 特別養護老人ホーム	49 床 (2 施設)	107 床 (4 施設)	67 床 (4 施設)	0 床 (0 施設)	30 床 (2 施設)
小規模ケアハウス	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
小規模介護老人保健施設	0 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
小規模介護医療院	0 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
認知症高齢者 グループホーム	10 施設	15 施設	8 施設	4 施設	8 施設
小規模多機能型 居宅介護事業所	10 施設	7 施設	5 施設	0 施設	2 施設
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所	3 施設	3 施設	1 施設	0 施設	0 施設
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設	2 施設
介護予防拠点	20 施設	7 施設	1 施設	2 施設	2 施設
地域包括支援センター	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
緊急ショートステイ	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
生活支援ハウス	0 施設	0 施設	1 施設	1 施設	0 施設
介護付きホーム	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援

H30:45 施設、R1：50 施設、R2：49 施設、R3：28 施設、R4：58 施設

③ 介護施設等の定期借地権設定一時金

H30:１施設

③ 既存施設等の改修に対しての支援

H30:3 施設、R1：6 施設、R2：6 施設、R3：30 施設、R4：35 施設

④ 簡易陰圧装置設置経費支援

H30：0 施設、R1：0 施設、R2：343 施設、R3：80 施設、R4：57 施設

⑤ 宿舎施設整備

H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：16 施設

⑥ ゾーニング環境整備

H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：347 施設

⑦ 多床室の個室化

H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：5 施設

アウトプット指標（当初の目標値）

サービスの種類	H30	R1	R2	R3	R4※
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護（人/月）	3,968	4,580	5,242	5,757	5,964
夜間対応型訪問介護 （人/月）	320	351	376	241	249
認知症対応型通所介護 （回/月）	22,789	23,669	24,663	22,904	23,904
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	6,555	7,219	8,029	7,199	7,581
認知症高齢者グループホーム （人）	15,679	16,019	16,374	15,420	16,234
地域密着型特定施設 入居者生活介護（人）	755	777	783	707	797

	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人）	2,872	2,960	3,098	2,825	2,836
	看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	1,046	1,236	1,444	1,393	1,557
	地域密着型通所介護 （回/月）	164,171	174,954	186,416	167,577	173,138

※第７期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。

アウトプット指標
（達成値）

サービスの種類	H30	R1	R2	R3	R4
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護（人/月）	3,978	4,566	5,180	5,862	5,862
夜間対応型訪問介護 （人/月）	276	229	208	200	200
認知症対応型通所介護 （回/月）	21,105	21,231	18,027	19,137	19,137
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	6,153	6,519	6,214	6,991	6,991
認知症高齢者グループホーム （人）	45,619	15,417	15,373	16,072	16,072
地域密着型特定施設 入居者生活介護（人）	5,579	698	672	672	672
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護（人）	10,608	2,785	2,138	2,722	2,722
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	952	1,075	1,091	1,227	1,227
地域密着型通所介護 （回/月）	151,391	155,963	141,244	151,074	151,074

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	H30	R１	R２	R3	R4
地域密着型 特別養護老人ホーム	20 床 (1 施設)	20 床 (1 施設)	38 床 (2 施設)	0 床 (0 施設)	19 床 (1 施設)
小規模介護老人保健施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
小規模ケアハウス	20 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
認知症高齢者 グループホーム	4 施設	12 施設	8 施設	0 施設	6 施設
小規模多機能型 居宅介護事業所	5 施設	5 施設	3 施設	0 施設	4 施設
看護小規模多機能型 居宅介護事業所	1 施設	1 施設	1 施設	3 施設	1 施設
小規模介護医療院	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
認知症対応型 デイサービスセンター	10 施設	0 施設	1 施設	0 施設	1 施設
介護予防拠点	1 施設	6 施設	1 施設	1 施設	2 施設
地域包括支援センター	1 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	20 床 (1 施設)	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援

H30：31 施設、R1:35 施設、R2:37 施設、R3:10 施設、R4: 22 施設

③既存施設等の改修に対しての支援

H30:15 施設、R1:４施設、R2:3 施設、R3:5 施設、R4:12 施設

④簡易陰圧室装備設置経費支援

H30:0 施設、R1：0 施設、R2:335 施設、R3:15 施設、R4:29 施設

⑤宿舎施設整備

H30:0 施設、R1：0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:2 施設

	⑥ゾーニング環境整備 H30:0 施設、R1：0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:33 施設 ⑦多床室の個室化 H30:0 施設、R1：0 施設、R2:0 施設、R3:0 施設、R4:3 施設
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できた　→ H30　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,294 人から 2,471 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。 R1　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,798 人から 2,799 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。 R2　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,799 人から 2,831 人（基金事業外の 41 増含む）に増加した。 R3　地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増減はなかった。 R4　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,831 人から 2,860 人に増加した。
	（１）事業の有効性（H30・R1・R2・R3・R4） 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。 （２）事業の効率性（H30・R1・R2・R3・R4） 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。
その他 （基金充当額）	H30 事業規模（H27・H28・H29 交付分を含めた基金充当額）　2,729,087 千円 返還金　8,911 千円　運用益　1,893 千円

事業区分５：介護従事者等の確保に関する事業

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№４２（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 (H30 交付分)	813 千円 （ 710 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、 北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成３０年４月１日～令和５年３月３１日 ☑ 継続 ／ □ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。		
	アウトカム指標値： 第７期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成 29 年度から平成 37 年度に向けた２万５千人の人材を確保）		
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。		
アウトプット指標	H30・R1・R2・R3・R4 ○ 協議会の開催（３回） ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。		
アウトプット指標（達成値）	○ 協議会の開催 Ｈ３０計３回 Ｒ１計２回 Ｒ２計２回 Ｒ３、Ｒ４計３回 ○ 関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：需給ギャップ 700 人の改善 観察できなかった→R3、R4：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた → 指標値：H30：需給ギャップ 1，752 人の改善 R1：介護職員数約 5,000 人の増加 R2:介護職員数 99 千人（H29 ： 92 千人）		
	（１）事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。 （２）事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（基金充当額）815 千円		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【№５４(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (H30 交付分)	20,375 千円 (20,375 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	平成３０年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：　介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○　介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○H30、R1　　研修参加事業所数　５０事業所 R2、R3、R4　研修参加事業所数　４０事業所		
アウトプット指標（達成値）	○研修参加事業所数　Ｈ３０：３７事業所、Ｒ１：３０事業所 Ｒ２：１７事業所、Ｒ３：１１事業所 Ｒ４：２２事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた　→　事業所の介護関係職員が受講 H30:3,530 人→R1:2,619 人→R2:1,862 人→ R3:1,455 人→R４:1,668 人		
	（１）事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 （２）事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（基金充当額）21,559 千円 NO.37 介護ロボット導入支援事業に 1,184 流用		

別紙６

平成２９年度北海道計画に関する

事後評価

（医療分）

［平成２９年度～令和４年度評価］

令和５年１１月

北 海 道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

＜平成２９年度＞

☑　行った

平成３０年９月３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

＜平成３０年度＞

☑　行った

令和元年９月５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

＜令和元年度＞

☑　行った

令和２年９月１５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

＜令和２年度＞

☑　行った

令和３年１０月２０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

＜令和３年度＞

☑　行った

令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

＜令和４年度＞

☑　行った

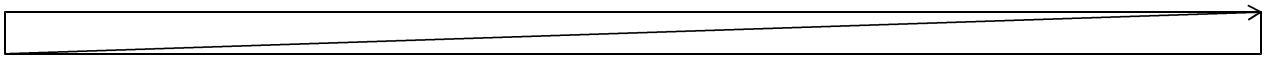
令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。

なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。



2　目標の達成状況

平成２９年度北海道計画に規定する目標及び平成２９年度から令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

［が　ん］

指標名（単位）		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率（人口10万対）	男　性	108.5	105.7 以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女　性	66.4	55.3 以下	
喫　煙　率　（　%　）		24.7	12.0 以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	（男 性）	(34.6)		
	（女 性）	(16.1)		
がん検診受診率（%）※	《参考値》		40.0 以上	平成28年度 国民生活基礎調査 （乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況）
	肺がん	36.4		
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0 以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

［脳卒中］

指標名（単位）		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率（%）		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ（厚生労働省提供）
脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）	男　性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 （全国参考値） 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8　女性:21.0
	女　性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数（医療圏）		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度 北海道保健福祉部調調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%)(40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度 健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度 わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度 厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次としつつ、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入(通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で全道をカバー)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0)以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の(　)数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1または病院※2が設置されている第二次医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数 ※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%) ※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%) ※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画に準拠

■北海道全体（達成状況）

＜平成２９年度＞

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- 回復期病床への転換数　　１施設
- 入院患者流出率が２０％を上回る二次医療圏の減少
  １２圏域（H26）→　入院患者流出率（H29）の結果未公表

居宅等における医療の提供に関する事業

- 在宅医療を実施する医療機関の割合の増加
  ３４．６％（H26）→　厚生労働省人口動態統計（H29）の結果未公表
- 長期在院者（精神障がい者）１８％減
  11,834人（H24）→　10,165人（H29）１４．１％減
- 低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者割合
  増加を抑制（H23 5.0％）→H29は道民健康づくり調査未実施

【定量的な目標値（H29実績）】

- 在宅医を中心とするグループ制の運営　　２０グループ→１５グループ
- 小児等在宅医療連携拠点の設置　　１カ所→１カ所
- 訪問看護推進協議会の開催　　２回→２回
- 精神障がい者の退院支援に係る拠点整備　　１７か所→１７か所
- 在宅歯科医療連携室の整備　　６カ所→６か所
- 在宅歯科診療機器の整備　　２２施設→１０施設
- 訪問薬剤管理指導実施薬局　　１，０００薬局→１，０５１薬局
- 医療用衛生材料等受発注システム整備薬局数　　６薬局→９薬局

医療従事者の確保に関する事業

- 人口10万対医療施設従事医師数の増加　※全国平均値まで増加
  ２３３．６人（H26全国平均）→　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施
- 病院群輪番制実施第二次医療圏数
  １７９市町村（１００％）を維持　→　１７９市町村（１００％）を維持
- 北海道ＤＭＡＴ指定医療機関（すべての二次医療圏でDMAT隊員を養成）
  ２１医療圏（二次医療圏）を維持　→　２１医療圏（二次医療圏）
- ７５歳未満がん年齢調整死亡率
  ２０％減（基準年：H17）　→　厚生労働省人口動態統計（H29）の結果未公表
- 人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
  １７０．０人（H26全国平均）　→　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施
- 人口１０万対看護職員数の増加
  増加（今後策定の第８次看護職員受給見通しにより指標設定）
  →　隔年実施の看護職員業務従事届けはH29未実施

・　小児外来患者の受診率の減
　　小児外来患者の受診率の減（H26：３．７％）
　→国が３年に１度実施する「患者調査」は、H29年調査の結果公表前

【定量的な目標値（H29実績）】

・　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介等
　　４２医療機関、短期支援　３，２３０日　→　３０医療機関２，４２７日
・　地域医療支援センターからの医師派遣
　　常勤　１７人　→　常勤　１７人
・　地域枠医師の地域勤務人数
　　２６人　→　２６人
・　地域医療実習参加学生数（医学生等）
　　２４０人　→　２００人
・　総合診療専門研修基幹施設数
　　２２施設　→　１３施設
・　道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数
　　２３８人　→　２８８人
・　緊急臨時的な医師派遣
　　３，２３０日　→　２，４２７日
・　専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究
　　２件　→　２件
・　救急勤務医手当支給による処遇改善
　　３４施設、８８７人　→　３５施設（９６５人）
・　分娩手当支給による処遇改善
　　５６施設、４５１人　→　４７施設（４１７人）
・　新生児医療担当医手当支給による処遇改善
　　５施設、２９人　　→　　５施設（　２９人）
・　ＤＭＡＴ隊員の養成
　　９０人　→　９４人
・　がん検診従事者資質向上セミナー
　　６０人　→　７３人
・　女性医師等に係る相談窓口の設置
　　４か所　→　４か所
・　未就業薬剤師の復職支援プログラム
　　１０施設　→　２施設
・　新人看護職員の臨床実践能力向上研修
　　１４７施設　→　１３５施設
・　看護教員養成講習会
　　４０人　→　２３人

・　特定の看護分野の認定看護師の育成
　皮膚/排泄ケアコース　２０人　→　１５人
　感染管理コース　　２０人　→　２０人
　認知症看護コース　　２０人　→　２０人
・　リンパ浮腫の治療等の技能向上研修
　８０人　→　８０人
・　助産師外来実践能力向上研修
　１６０人（８日間×２０人）　→　１７５人（７日間×２５人）
・　看護師等養成所の運営支援
　３６施設　→　３２施設
・　離職看護職員の再就職支援
　４００人　→　２６７人
・　看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加）
　１００人　→　６４人
・　小規模病院等看護支援ｾﾝﾀｰでの相談対応
　８００件　→　５９７件
・　看護師等養成所の施設整備
　１施設　→　１施設
・　看護師宿舎の整備
　３施設　→　１施設
・　薬剤師の職業斡旋
　１２人　→　５人
・　医療勤務改善センターの設置、運営
　１か所　→　１か書
・　病院内保育所の運営支援
　１６６施設　→　１５４施設
・　病院内保育所の整備
　１施設　→　０施設
・　医師事務作業補助者の導入支援
　１９医療機関　→　６人
・　小児救急電話相談の実施（小児人口に対する電話相談件数の割合）
　２．４１％　→　２．６１％

２）見　解

平成２９年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業による医療従事者の確保が一定程度進んだ。

平成２８年１２月に策定した「北海道地域医療構想」の実現に向けて、引き続き、本基金を活用し、医療機関の機能分化・連携を促進することが必要であるが、各医療機関における検討が、具体的な取り組みとして十分には進められ

ていない状況にあることから、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

３）目標の継続状況

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

＜平成３０年度＞

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　入院患者流出率が２０％を上回る二次医療圏の減少
　　１２圏域（H26）→　入院患者流出率（H30）の結果未公表

居宅等における医療の提供に関する事業

・　在宅医療を実施する医療機関の割合の増加
　　３４．６％（H26）→　訪問診療を実施する医療機関数（H30）の結果未公表
・　長期在院者（精神障がい者）の減
　　11,280人（H26）→　10,468人（H30）
・　低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者割合
　　増加を抑制（H28 男性10.8% 女性14.9%→H30は道民健康づくり調査未実施

【定量的な目標値（H30実績）】

・　在宅医を中心とするグループ制の運営　　２２グループ→１３グループ
・　小児等在宅医療連携拠点の設置　　５カ所→４カ所
・　精神障がい者の退院支援に係る拠点整備　　１７か所→１７か所
・　在宅歯科医療連携室の整備　　６カ所→６か所
・　訪問薬剤管理指導実施薬局　　１，０００薬局→１，１００薬局

医療従事者の確保に関する事業

・　人口10万対医療施設従事医師数の増加　※全国平均値まで増加
　　２３８．３人（H28全国平均）→　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH30年度は未実施
・　病院群輪番制実施第二次医療圏数
　　１７９市町村（１００%）を維持　→　１７９市町村（１００%）を維持
・　北海道ＤＭＡＴ指定医療機関（すべての二次医療圏でDMAT隊員を養成）
　　２１医療圏（二次医療圏）を維持　→　２１医療圏（二次医療圏）
・　７５歳未満がん年齢調整死亡率
　　２０%減（基準年：H27）　→　厚生労働省人口動態統計（H30）の結果未公表
・　人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
　　１７５．６人（H28全国平均）　→　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH30年度は未実施
・　人口１０万対看護職員数の増加
　　増加（今後策定の第８次看護職員受給見通しにより指標設定）
　　→　隔年実施の看護職員業務従事届けはH30未実施

・　小児外来患者の受診率の減
　　小児外来患者の受診率の減（H26：３．７％）→４．７％

【定量的な目標値（H30実績）】

・　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介等
　　短期支援　３，５４８日　→　３，７６８日
・　地域枠医師の地域勤務人数
　　４２人　→　４２人
・　地域医療実習参加学生数（医学生等）
　　２４０人　→　２１６人
・　総合診療専門研修基幹施設数
　　７施設　→　７施設
・　道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数
　　２８８人　→　３１２人
・　緊急臨時的な医師派遣
　　３，８９２日　→　１，９７０日
・　救急勤務医手当支給による処遇改善
　　３５施設、９６５人　→　３６施設（１，０４７人）
・　分娩手当支給による処遇改善
　　５７施設、４１７人　→　４９施設（３２９人）
・　新生児医療担当医手当支給による処遇改善
　　５施設、２９人　→　５施設（　２６人）
・　ＤＭＡＴ隊員等の養成
　　９０人　→　７９人
・　女性医師等に係る相談窓口の設置
　　４か所　→　４か所
・　未就業薬剤師の復職支援プログラム
　　１０施設　→　２施設
・　新人看護職員の臨床実践能力向上研修
　　１４７施設　→　１５０施設
・　看護教員養成講習会
　　４０人　→　２３人
・　特定の看護分野の認定看護師の育成
　　皮膚/排泄ケアコース　２０人　→　実施せず
　　感染管理コース　２０人　→　２０人
　　認知症看護コース　２０人　→　２０人
・　リンパ浮腫の治療等の技能向上研修
　　１２０人　→　１４１人
・　看護師等養成所の運営支援
　　３４施設　→　３１施設

・　看護人材の確保（高校生等へのｾﾐﾅｰ参加）
　　１００人　→　６９人
・　看護師等養成所の施設整備
　　１施設　→　１施設
・　看護師宿舎の整備
　　６施設　→　２施設
・　薬剤師の職業斡旋
　　８人　→　３人
・　勤務環境改善計画策定医療機関数営
　　１５件　→　１６件
・　病院内保育所の運営支援
　　１６８施設　→　１５１施設
・　病院内保育所の整備
　　２施設　→　２施設
・　小児救急電話相談の割合（小児人口に対する電話相談件数の割合）の増
　　２．６８％　→　２．８４％

２）見　解

令和元年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業による医療従事者の確保が一定程度進んだ。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

＜令和元年度＞

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　補助事業により設備整備を行い連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
　　H26:1圏域→R1:８圏域

医療従事者の確保に関する事業

・　人口10万対医療施設従事医師数の増加　※全国平均値まで増加
　　238.3人（H28全国平均）→　243.1人（H30全道）
・　人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加
　　175.6人（H28全国平均）→　181.3人（令和２年）

【定量的な目標値（R1実績）】

・　地域枠医師の地域勤務人数
　５３人　→　５３人
・　未就業薬剤師の復職支援プログラム
　１０施設　→　１施設
・　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）
　１８施設　→　２施設

２）見　解

令和元年度は、遠隔医療の設備整備により、都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔ＴＶカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだほか、従前から国庫補助事業として実施している事業による医療従事者の確保が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

＜令和３年度＞

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　補助事業により設備整備を行い連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
　H26:1圏域→R３：９圏域

医療従事者の確保に関する事業

・　人口10万対医療施設従事医師数の増加　※全国平均値まで増加
　H30:243.1人　→　R３：246.7人
　（参考値）○地域枠医師の地域勤務人数
　R１：53名　→　R３：67名
　○初期臨床研修医数
　R１：109名　→　R３：62名

【定量的な目標値（R3実績）】

・　ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋
　常勤15人、短期3,053日
・　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）
　２施設

＜令和４年度＞

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　補助事業により設備整備を行い連携等を行う医療機関がある二次医療圏数
H26:1圏域→目標　R４:14圏域　［R4：13圏域］

医療従事者の確保に関する事業

・　北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保
（H30）12,848人（医師確保計画策定時直近）
→目標　R4　H30医師数以上　→　R2：13,129人（直近値）

【定量的な目標値（R４実績）】

・　勤務環境改善事業を実施する医療機関数　10施設　→　３施設

２）見　解

令和４年度は、遠隔医療の設備整備により、都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔ＴＶカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだほか、ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保するなど事業による医療従事者の確保が一定程度進んだ。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況

２）見解

３）目標の継続状況

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２１）

☐ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２２）

☐ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２２）

☐ 令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２９年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3　事業の実施状況

（１）医 療 分

事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
　　又は設備の整備に関する事業
事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№１（医療分）】 患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費	58,676千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和３年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域医療構想の実現を目指す上で、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには､医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。		
	【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20％を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉖：１２圏域 → 減少 【R1】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R1：H29患者登録者数より増加 【R2】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R2：H29患者登録者数より増加		
事業の内容（当初計画）	○　病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○　津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】【H30】 ○　新規ネットワーク構築数　３０ネットワーク ○　既存ネットワークの公開型医療機関数　３０施設 ○　市町村単位のネットワーク構築数　１市町村以上 【R1】 ○　ネットワークの公開型医療機関の増加　２２施設 【R2】 ○　ネットワークの公開型医療機関の増加　２２施設		
アウトプット指標(達成値)	【H29】【H30】 ○　新規ネットワーク構築数　【H29】８ネットワーク 【H30】３ネットワーク ○　既存ネットワークの公開型医療機関数【H29】２２施設 【H30】１９施設 ○　市町村単位のネットワーク構築数　【H29】１市町村 【H30】実績なし 【R1】 ○　ネットワークの公開型医療機関の増加　１２施設 【R2】 ○　ネットワークの公開型医療機関の増加　１１施設		

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R2：431,605人
	（１）事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が図られた。 （２）事業の効率性 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。
その他	H29年度：　０千円　R1 年度：　０千円 H30年度：　０千円　R2 年度　０千円 計　０千円 ※H26年度計画分の実績額　454,794千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№２（医療分）】 遠隔医療促進事業	総事業費	19,338千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域医療構想の実現を目指す上で、限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには医療機関相互の連携が不可欠。		
	【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉖：１２圏域 → ㉙：減少 【R1】 アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数[H26:1圏域→R1:10圏域] 【R2】 アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数[H26:1圏域→R2:11圏域] 【R3】 アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数[H26:1圏域→R3:12圏域] 【R4】 アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数[R3:12圏域→R4:14圏域]		
事業の内容（当初計画）	○　遠隔ＴＶカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○　都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○　離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　医療機関の設備整備　　支援をする側　２施設【H29～R1】 ６施設【R2～R4】 支援を受ける側　４施設 ６施設【R2～R4】 ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備 【H29】１施設　【H30～R4】２施設		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　医療機関の設備整備　　支援をする側　２施設 支援を受ける側　２施設		

	○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備　１施設 【H30】 ○　医療機関の設備整備　　支援をする側　０施設 支援を受ける側　１施設 ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備　１施設 【R1】 ○　医療機関の設備整備　　支援をする側　３施設 支援を受ける側　１施設 ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備　０施設 【R2】 ○　医療機関の設備整備　　支援をする側　０施設 支援を受ける側　０施設 ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備　１施設 【R3】 ○　医療機関の設備整備　　支援をする側　２施設 支援を受ける側　５施設 ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備　０施設 【R4】 ○　医療機関の設備整備　　支援をする側　３施設 支援を受ける側　３施設 ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備　１施設
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数　13圏域【R4】
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図る。 （２）事業の効率性 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
その他	H29年度：　0千円　　R1 年度：4,536千円 H30年度：　421千円　　R2 年度：1,130千円 R3 年度：6,939千円　　R4 年度：4,132千円 計 13,273千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№３（医療分)】 がん診療施設設備整備事業	総事業費	64,651千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域医療構想の実現を目指す上で、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。		
	アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20％の減少 【H29】　男　㉖：110.2 → ㉙：105.7以下 女　㉖：　69.7 → ㉙：　55.3以下 【H30】　男　㉗：111.1 → ㉟：全国平均以下まで減 女　㉗：　68.0 → ㉟：全国平均以下まで減		
事業の内容（当初計画）	○　がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 【H29】施設整備数　１施設、設備整備数　２施設 【H30】設備整備数　２施設		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 施設整備数　１施設、設備整備数　２施設 【H30】 ○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 設備整備数　２施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　75歳未満がん年齢調整死亡率（H30）が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ・ 胃内視鏡検査機器の整備を図ったことにより、多くの受診者（道民）のニーズに応えることができ、かつ、受診率の向上につなげることが可能となった。 ・ MRI装置による拡散強調画像を全身に用いたDWIBS法により、PETと同様の画像を撮影することが可能になっており、診断面では、がんの病変の位置や大きさ分布がわかりやすいという特性を持ち、全身のスクリーニングにより転移の有無を判断することが可能となった。 （２）事業の効率性 ・ がんの治療効果判定において造影CTが抗がん剤投与から１ヶ月ほど時間が必		

	要なのに対し、MRI装置によるDWIBS法は病変のサイズが変化しなくても治療の効果があれば画像の信号強度が変化し病変が薄く写る等、抗がん剤投与から２週間ほどで判定が可能となり、早期に治療効果を判定することが可能となった。
そ　の　他	H29年度：51,899千円 H30年度：　1,560千円　　計　53,459千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№４（医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	総事業費	20,217千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築と在宅医療を推進することが必要。		
	【H29】 アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中　㉖：１５圏域 → ㉙２１圏域 急性心筋梗塞　㉖：　８圏域 → ㉙２１圏域 糖尿病　㉖：１８圏域 → ㉙２１圏域 【H30】 アウトカム指標：　＜脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患＞ 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数 脳卒中　㉙：１５圏域 → ㉟：２１圏域 急性心筋梗塞　㉙：１２圏域 → ㉟：２１圏域 ＜糖尿病＞ 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病　㉙：373施設 → ㉟：485施設		
事業の内容（当初計画）	○　ICT を活用した地域連携パスのシステム構築や医療機関連携の実態把握等を行い、急性期から回復期、維持期の切れ目のない適切な医療提供体制を構築。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　１１回 ○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 【H29】７回（参加者３６０人程度） 【H30】４回（参加者１５０人）		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　１３回 ○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　８回 （参加者５４１人） 【H30】 ○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　１３回 ○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　５回 （参加者１９３人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：脳卒中　㉚：１５圏域 急性心筋梗塞　㉚：１１圏域 糖尿病　㉚：１６圏域		

	（１）事業の有効性 　関係者連絡会や多職種による研修会の開催により、パスの効果的な活用方法を共有することができ、適切な医療提供体制を確保することが出来ている。 （２）事業の効率性 　広域システムの整備と地域連携クリティカルパスの活用を拡大することで、患者情報の一元管理及び診療情報の把握が効率的に行われている。
そ　の　他	H29年度：19,034千円 H30年度：　1,183千円　　計　20,217千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>【№５（医療分）】
地方・地域センター機能強化事業</td><td>総事業費</td><td>164,598千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２９年４月１日～令和４年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">○　道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されている。

【H29】【H30】
アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少
受療動向 ㉖：１２圏域 → ㉙：減少

【R3】地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数
<table>
<tr><td></td><td>病床機能報告
(H26.7.1)</td><td>病床機能報告
(H30.7.1)</td><td>必要病床数
(2025年)</td></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">○　設備整備事業
圏域内における後方医療機関として必要な医療機器を整備
（研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器）
○　医療従事者派遣事業
センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等を派遣
○　研修会等開催事業
センター病院が､地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="3">○　医療機器整備病院数　　10圏域、10病院
○　医療従事者派遣
・医師　　９圏域、10病院（派遣回数：2,160人）
・看護師等　　２圏域、２病院（派遣回数：　50人）
○　研修会等開催　　【H29】13圏域、14病院
【H30】18圏域、23病院
【R3】
○　設備整備　［10圏域、10病院］
○　医療従事者派遣　医師［2,550人］
看護師等［150人］
○　研修会等開催［18圏域、23病院］</td></tr>
</table>

アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　医療機器整備病院数　２圏域、２病院 ○　医療従事者派遣 ・医師　９圏域、10病院（派遣回数：2,445人） ・看護師等　２圏域、２病院（派遣回数：　46人） ○　研修会等開催　10圏域、12病院 【H30】 ○　医療機器整備病院数　３圏域、３病院 ○　医療従事者派遣 ・医師　12圏域、13病院（派遣回数：2,581人） ・看護師等　３圏域、３病院（派遣回数：　245人） ○　研修会等開催　11圏域、13病院 【R３】 ○　設備整備病院数　３圏域、３病院 ○　医療従事者派遣 ・医師　12圏域、13病院（派遣回数：2,610人） ・看護師等　３圏域、３病院（派遣回数：289人） ○　研修会等開催　４圏域、４病院
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できた （許可病床数） R1 / R2 / R3 / 2025 高度急性期　6,799 / 6,001 / 5,914 / 7,350 急　性　期　34,536 / 34,709 / 34,150 / 21,926 回　復　期　8,431 / 8,482 / 8,383 / 20,431 慢　性　期　25,369 / 24,563 / 23,427 / 23,483 休　棟　等　2,558 / 2,273 / 2,258 / － 合　　計　77,693 / 76,028 / 74,132 / 73,190
	（１）事業の有効性 センター病院開催の研修会により、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 （２）事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、１つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。 なお、新型コロナウイルス感染症への対応を優先したことから、研修会の開催について、アウトプット指標の達成に至らなかった。
そ　の　他	H29年度：35,892千円 H30年度：46,407千円 R３年度：29,338千円　　計　11,637千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№６（医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費	124,836千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和３年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。		
	【H29】 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㉖：34.6％ → ㉙：38.1％ 【H30】 アウトカム指標：訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対) ㉙：15.4　→ ②：19.9 【R2】 アウトカム指標：訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対) ㉙：15.4　→ ②：19.9		
事業の内容（当初計画）	○　在宅医療実践医師が未経験の医師らとグループを組み、在宅医療のノウハウを伝達するほか、代診制や後方病床確保など負担軽減の取組を通じて、新たな在宅医療を担う医師を養成。 ○　携帯型エコーなど訪問診療用医療機器の整備。 ○　訪問看護ステーション不足地域での市町村による設置促進など。 ○　二次医療圏ごとに設置した多職種連携協議会による市町村支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅医療グループ制の運営　【H29】２０グループ 【H30】２２グループ ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組【H29・H30】１０カ所 （訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等） ○　訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備【H29・H30】１０カ所 【R2】 ○　在宅医療グループ制の運営　１３グループ ○　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保　５施設 ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　１０か所 ○　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　１７施設		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　在宅医療グループ制の運営　１５グループ ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　５カ所 （訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等） ○　訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備　７６カ所 【H30】 ○　在宅医療グループ制の運営　１３グループ ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　６カ所 （訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等）		

	○　訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備　　８６カ所 【R2】 ○　在宅医療グループ制の運営　　１４グループ ○　在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保　１施設 ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　　８か所 ○　訪問診療用ポータブル機器等設備整備　　５０施設
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　訪問診療を実施している医療機関数（R2）の結果が公表されていないため（参考）　R1：15.1 観察できた　　→　　指標値：
	（１）事業の有効性 　　グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 （２）事業の効率性 　　グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
その他	H29年度：70,214千円　　R1　　0千円 H30年度：39,476千円　　R2　　146千円 計　　109,836千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№７（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	17,372千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。		
	【H29】 アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 （基準年からの増加分＋４０人） ㉖：３２２人 → ㉙：４４２人 【H30】 アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数（医療圏）㉗：７圏域 → ㉟：21圏域		
事業の内容（当初計画）	○　医療関係者への人工呼吸器等に関する技術支援や福祉・教育関係者への研修等を通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談対応や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○　小児等在宅医療連携拠点の設置　　１ヵ所 ○　協議会の開催　　２回 ○　意見交換会又は研修会の開催　　６回 【H30】 ○　小児等在宅医療連携拠点の設置　　５か所 ○　小児在宅医療推進会議（全道・圏域）　２２回		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　小児等在宅医療連携拠点の設置　　１ヵ所 ○　協議会の開催　　２回 ○　意見交換会又は研修会の開催　　１５回 【H30】 ○　小児等在宅医療連携拠点の設置　　４ヵ所 ○　小児在宅医療推進会議（全道・圏域）　１７回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　小児の訪問診療を実施している医療機関（H30）の結果が公表されていないため 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性 地域の医療機関等への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 （２）事業の効率性 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点		

	となり取組を進めていくよう、活動を行っている。
そ　の　他	H29年度：17,158千円 H30年度：　214千円　　計　17,372千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№８（医療分)】 家庭看護基盤整備事業	総事業費	636千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　訪問看護人材育成推進協議会の設置 訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。 ○　地域看護連携推進事業 地域特性に応じた看護連携を強化や知識・技術の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　訪問看護推進協議会　　２回開催 ○　看護連携推進会議　　２６カ所で実施		
アウトプット指標(達成値)	○　訪問看護推進協議会　　２回開催 ○　看護連携推進会議　　２６カ所で実施		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ・　本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・　各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 （２）事業の効率性 ・　小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。		
そ　の　他	H29年度：636千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№９（医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	89,740千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。		
	【H29】 アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第４期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18％減（㉔→㉙） （㉔：11,834人（㉖：11,464人）→ ㉙：18％減） 【H30】 アウトカム指標：精神病床における65歳以上及び65歳未満の入院１年以上の長期入院患者数の減（第5期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成） ㉖:合計11,280人→㉜:65歳以上6,924人65歳未満3,675人(計10,599人)		
事業の内容（当初計画）	○　地域移行（２１圏域１７拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・　精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等 ・　退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　地域移行拠点　　１７拠点（２１圏域） ・　相談等対応　【H29】延べ５６１人（うち、退院者数１５人） 【H30】延べ６２９人（うち、退院者数２７人）		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　地域移行拠点　　１７拠点（２１圏域） ・　相談等対応　延べ６２９人（うち、退院者数２７人） 【H30】 ○　地域移行拠点　　１７拠点（２１圏域） ・相談等対応　　延べ８３１人（うち、退院者数１３人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　　指標値：65歳以上　6,952人 65歳未満　3,516人　計10,468人 （H30 新・精神保健福祉資料）		
	（１）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、１３人の退院につながり、地域定着実現が図られた。		

	（２）事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。
そ　の　他	H29年度：82,082千円 H30年度：　7,658千円　　計　　89,740千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１０（医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	46,609千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。		
	【H29】 アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制　㉓：5.0％ → ㉙：増加を抑制 【H30】 アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ20.0以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉘：男性10.8％、女性14.9％（㉞：現状値からの増加の抑制）		
事業の内容（当初計画）	○　在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（４圏域→６圏域） ・　相談件数　９００件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　７２０件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　４５０件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　６回 【H30】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（６圏域） ・　相談件数　７２０件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　５００件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３３０件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　６回		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（４圏域→６圏域） ・　相談件数　５７５件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　３９７件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３３４件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　６回 【H30】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（６圏域） ・　相談件数　７２８件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　３７６件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３４３件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　３回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が実施する健康づくり道民調査がH30未実施のため（次回R3年度） 観察できた　→　指標値：		

	（１）事業の有効性 　在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 （２）事業の効率性 　地域歯科医療の実情を把握している全道17箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
そ　の　他	H29年度：23,567千円 H30年度：23,042千円　　計　46,609千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１１（医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。		
	アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0％ → ㉙：増加を抑制 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の１つとして、「低栄養傾向（ＢＭＩ 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「ＢＭＩ 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、㉘4.7%、次回H㉝）		
事業の内容（当初計画）	○　地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（２二次医療圏：南檜山、遠紋）の解消 ○　診療機器整備補助対象施設数　２２施設		
アウトプット指標(達成値)	○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（１二次医療圏：宗谷） ○　診療機器整備補助対象施設数　１０施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が実施する健康づくり道民調査がH29未実施のため（次回H33年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。 （２）事業の効率性 在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定に当たっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。		
その他	H29年度：　０千円 H30年度：　０千円 ※H27、H28計画分の実績額　28,417千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１２（医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,856千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。		
	【H29】 アウトカム指標：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㉖：34.6％ → ㉙：38.1％ 【H30】 アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 ㉙：1,892薬局 → ㉜：2,000薬局		
事業の内容（当初計画）	○　入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】【H30】 ○　在宅医療推進研修会への参加薬局　　６５０薬局 ○　訪問薬剤管理指導実施薬局　　１，０００薬局		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　在宅医療推進研修会への参加薬局　　４９４薬局 ○　訪問薬剤管理指導実施薬局　　１，０５１薬局 【H30】 ○　在宅医療推進研修会への参加薬局　　６１６薬局 ○　訪問薬剤管理指導実施薬局　　１，１００薬局		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　　→　　指標値：㉚　1938薬局		
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 （２）事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
そ　の　他	H29年度：5,258千円 H30年度：　598千円　　計　5,856千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１３（医療分)】 在宅医療用衛生材料等供給体制整備事業	総事業費	1,907千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　在宅医療用衛生材料（特定保険医療材料）は包装単位が大きく、多種多品目であることから、薬局における供給体制を確保するため、整備を推進することが必要。		
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㉖：34.6％ → ㉙：38.1％		
事業の内容（当初計画）	○　北海道薬剤師会営の地域医療支援センター薬局等に在宅医療衛生材料等の受発注システムを構築するために必要な設備整備費を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　医療用衛生材料等受発注管理システム整備薬局数　６薬局		
アウトプット指標(達成値)	○　医療用衛生材料等受発注管理システム整備薬局数　９薬局		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　病院報告はH29未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 （２）事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
その他	H29年度：1,907千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１４（医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	59,430千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、（公財）北海道地域医療振興財団、医育大学		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和４年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ⑦：233.6人 【H30】　㉘：238.3人 → ⑦：240.1人 【R2・R3】　㉚:243.1人　→ ②③：246.7人		
事業の内容（当初計画）	○　医師不足の状況等を把握･分析し､医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため､北海道庁内に｢地域医師連携支援センター｣を設置し､医師の地域偏在の解消を図る。 ・（公財）北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・医師不足状況等調査の実施 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の開催 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・北海道医療対策協議会の運営（医師派遣調整）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤17人、短期3,548日］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施　［３か所（１００人）］ ○指導医講習会の開催　［１回　（　４０人）］ ○臨床研修病院合同説明会の開催　【H29】［１回　（１９０人）］ 【H30】［１回　（２００人）］ 【R2】 ①　旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣［７人］ ②　北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣　［13人］ 【R3】 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848人（医師確保計画策定時直近値）→R3：H30医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10圏域→　R3：計画策定時より減少		
アウトプット	【H29】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤16人、短期3,614日］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施　［２か所（　８１人）］ ○指導医講習会の開催　［１回　（　１８人）］ ○臨床研修病院合同説明会の開催　［１回　（２０６人）］ 【H30】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤16人、短期3,768日］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施　［３か所（３４９人）］ ○指導医講習会の開催　［１回　（　３０人）］		

	○臨床研修病院合同説明会の開催　［１回　（２８２人）］ 【R2】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤11人、短期3,056日］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施　［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ ○指導医講習会の開催　［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ ○臨床研修病院合同説明会の開催　［新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響により中止］ 【R3】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤15人、短期3,053日］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 ［新型コロナウイルス感染症の影響により中止］ ○指導医講習会の開催　［１回　（30人）］ ○臨床研修病院合同説明会の開催　［１回　（200人）］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　・北海道　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）
	（１）事業の有効性 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が67名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。 （２）事業の効率性 医師不足地域の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。
その他	H29年度：46,926千円　R1：　0千円　R3：3,651千円 H30年度：8,037千円　R2：816千円 計　59,430千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１５（医療分）】 地域医療支援センター運営事業	総事業費	136,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　医育大学に「地域医療支援センター」を設置し、医師不足地域の公的医療機関に医師派遣を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　　５人 ○　北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　　１２人		
アウトプット指標(達成値)	○　旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　　５人 ○　北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　　１２人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 （２）事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他	H29年度：136,000千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１６（医療分）】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費	345,969千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ⑦：233.6人 【H30】【R1】　㉘：238.3人 → ⑦：240.1人 【R4】 ・北海道算体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848人（医師確保計画策定時直近値） →R5：H30医師以上 ・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10圏域 →R5：計画策定時より減少		
事業の内容（当初計画）	○　卒業後、一定期間（道内勤務９年間、うち５年間は地域勤務）の地域勤務を誓約した地域枠学生に対し、地域勤務により返還免除となる修学資金を貸付け。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○　修学資金貸付者数 ・　札幌医大　８７人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　９３人（うち新規貸付　９人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　５３人／２６人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【H30】 ○　初期臨床研修／地域勤務者数　５７人／４２人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【R1】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　３２人 ○　初期臨床研修人数　５５人 ○　地域勤務人数　５３人 【R３】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　32人 ○　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数　109人　地域勤務数　67人 【R４】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　32人 ○　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数　129人　地域勤務数　85人		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　修学資金貸付者数		

	・　札幌医大　８７人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　９３人（うち新規貸付　　９人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　５３人／２６人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【H30】 ○　修学資金貸付者数 ・　札幌医大　８７人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　９２人（うち新規貸付　１２人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　５７人／４２人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【R1】 ○　修学資金貸付者数 ・　札幌医大　８８人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　８０人（うち新規貸付　１２人） ・　北　　大　　２人（うち新規貸付　　２人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　５５人／５３人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【R3】 ○　修学資金貸付者数 ・　札幌医大　９４人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　５３人（うち新規貸付　　０人） ・　北　　大　　３人（うち新規貸付　　０人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　６２人／６７人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【R４】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　９人 ○　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数　100人　　地域勤務数　85人
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,484人 →R2：13,129人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10圏域 →R2：10圏域（観察できなかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠５名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、３医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 （２）事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のｷｬﾘｱ形成に向けた事業の実施が図られた。

そ　の　他	H29年度：324,166千円　R1 年度：　　1千円 H30年度：　11,924千円　R3 年度：　5,927千円 R4 年度：　3,952千円 計　　345,970千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１７（医療分）】 医学生等地域医療体験実習支援事業	総事業費	12,025千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、医育大学		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】　㉘：238.3人 → ㊲：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　本道の地域医療に興味を有する医学生等を対象に、地域医療に従事している医師や地域住民との意見交換等の学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】【H30】 ○　地域医療実習参加学生数　２４０人		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　地域医療実習参加学生数　２００人 （札幌医大：９７人、旭川医大：３３人、北大：７０人） 【H30】 ○　地域医療実習参加学生数　２１６人 （札幌医大：８３人、旭川医大：５９人、北大：７４人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。		
その他	H29年度：11,775千円 H30年度：　250千円　　計　12,025千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１８（医療分)】 総合診療医確保推進等事業	総事業費	14,873千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　医師の偏在が続く中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】　㉘：238.3人 → ㊲：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　総合診療領域における専門研修の受入体制の整備を図るほか、普及・啓発事業として講演会を開催することなどにより、総合診療医の養成・確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） 【H29】２２施設　【H30】７施設 ○　研修会開催回数（参加学生数）　２回（３０人）		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）　１３施設 ○　研修会開催回数（参加学生数）　５回（６３人） 【H30】 ○　総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数）　７施設 ○　研修会開催回数（参加学生数）　５回（７０人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えた。また、旭川医科大学では、総合診療に関わる情報の共有化を図るため、自主的に学生グループを立ち上げるなど意識の高揚が図られた。 （２）事業の効率性 各位医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。		
その他	H29年度：6,455千円 H30年度：8,418千円　計　14,873千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１９（医療分）】 専攻医等確保推進事業	総事業費	15,654千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、医育大学		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和２年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】【R1】　㉘：238.3人 → ㊲：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の移住を促進するほか、道内の専門研修受入体制に関する普及啓発事業や地域の医療機関での研修を充実させるための指導医等に対する研修会の実施などにより、専攻医の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○　道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数　２３８人 【H30】 ○　道内専門研修基幹施設における専攻医の採用数　２８８人 【R1】 ○　交流会・介護言うを実施した医療機関・住民団体数　１２団体 ○　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数　２回		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　道内専門研修基幹施設における専攻医の採用数　２８８人 【H30】 ○　道内専門研修基幹施設における専攻医の採用数　３１２人 【R1】 ○　交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数　３団体 ○　医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数　０回		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：観察できた 指標値：H30全道の医療機関に従事する医師数 （人口10万人あたり２４３．１人）		
	（１）事業の有効性 新たな専門医制度に向けて、道内の専門研修受入体制の情報発信等により、専門研修体制の整備や専門研修施設間の関係構築を図ることができた。 （２）事業の効率性 新専門医制度に対応できるよう、専門研修施設等との連携により、効率的な事業の実施が図られた。		
その他	H29年度：8,279千円　R1年度：1,981 H30年度：　929千円　計　11,189千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２０（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	128,811千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、（特非）北海道病院協会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】　㉘：238.3人 → ㊲：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　【H29】３，２３０日 【H30】３，８９２日 ○　〃　派遣先医療機関数　【H29】４２医療機関 【H30】３８医療機関		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　２，４２７日 ○　〃　派遣先医療機関数　３０医療機関 【H30】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　１，９７０日 ○　〃　派遣先医療機関数　２４医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 （２）事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議／検討し、派遣を決定している。		
そ　の　他	H29年度：95,248千円 H30年度：33,563千円　計　128,811千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２１（医療分)】 専門研修受入促進事業	総事業費	48,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（医育大学に委託）		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　医師の偏在による地域での医師不足が深刻なため、新専門医制度に対応した医師確保が必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　新専門医制度による研修の受入促進に係る課題を整理するとともに、道立病院の医師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	医育大学に委託する各事業において、次の年間目標を達成する。 ○　地域医療に係る研究　　各１件 ○　研修医養成に係る研修　　各１回 ○　道立病院への医師派遣　　各２人（常勤換算）		
アウトプット指標(達成値)	医育大学に委託した２事業において、次の実績を得た。 ○　地域医療に係る研究　　計　２件 ○　研修医養成に係る研修　　計　５回 ○　道立病院への医師派遣　　計　４人（常勤換算）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師。薬剤師調査」は、H29は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。 （２）事業の効率性 地方に所在する200床未満の病院を選定することにより、より的確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行った。。		
そ　の　他	H29年度：40,848千円		

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>【№２２（医療分）】
救急勤務医・産科医等確保支援事業</td><td>総事業費</td><td>647,058千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">二次救急医療機関等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">○　救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="3">アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合の維持等
○　病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持
２１圏域
○　手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持
【H29】451人　　【H30】281人（H28年）
○　分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持
【H29】9.43人　　【H30】8.15人（H28年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">○　救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="3">○　救急勤務医手当支給医療機関数［対象医療施設数（支給対象医師数)］
【H29】３４施設（８８７人）　【H30】３５施設（９６５人）
○　分娩手当支給医療機関数［対象医療施設数（支給対象医師数)］
【H29】５６施設（４５１人）　【H30】５７施設（４１７人）
○　新生児医療担当医手当支給医療機関数
［対象医療機関数（支給対象助産師数)］
【H29】５施設（２９人）　　【H30】５施設（２９人）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標(達成値)</td><td colspan="3">○　救急勤務医手当支給医療機関数［対象医療施設数（支給対象医師数)］
【H29】３５施設（９６５人）　【H30】３６施設（１，０４７人）
○　分娩手当支給医療機関数［対象医療施設数（支給対象医師数)］
【H29】４７施設（４１７人）　【H30】４９施設（　　３２９人）
○　新生児医療担当医手当支給医療機関数
［対象医療機関数（支給対象医師数)］
【H29】５施設（２９人）　　【H30】５施設（　　２６人）</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td colspan="3">事業終了後１年以内のアウトカム指標値：
<table><tr><th>項　　目</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>初期救急医療確保市町村割合</td><td>100%</td></tr><tr><td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td><td>21</td></tr><tr><td>総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数</td><td>4</td></tr><tr><td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td><td>21</td></tr><tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21</td></tr></table>
観察できなかった
観察できた → 指標値：上記のとおり（救急医療や周産期医療の体制が整</td></tr>
</table>

	備された医療圏が維持された。
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。 （２）事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
そ　の　他	H29年度：84,635千円 H30年度：24,952千円　　計　　109,587千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２３（医療分）】 災害医療従事者研修等事業	総事業費	4,667千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　災害時における災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等では、複数チームの配置や隊員の欠員補充が急務となるなど、要員の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班要員の養成も同様に進めていくことが必要。		
	アウトカム指標：北海道ＤＭＡＴ指定医療機関の維持 （すべての二次医療圏でＤＭＡＴ隊員を養成） 【H29】【H30】：２１医療圏		
事業の内容（当初計画）	○　ＤＭＡＴ隊員の養成のための研修会の実施 ○　医療救護班派遣要員の養成のための研修会の実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○　本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・　ＤＭＡＴ隊員　３０人（１０圏域、１８病院） ・　救護班要員　　６０人 【H30】 ○　本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・　ＤＭＡＴ隊員　３０人（１２圏域、１８病院） ・　救護班要員　　６０人		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・　ＤＭＡＴ隊員　３０人（８圏域、１０病院） ・　救護班要員　　６４人 【H30】 ○　本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・　ＤＭＡＴ隊員　３０人（６圏域、１１病院） ・　救護班要員　　４９人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　　→　　指標値：第二次医療圏　２１医療圏		
	（１）事業の有効性 本事業により、９４人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 （２）事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場		

	に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。
そ　の　他	H29年度：3,359千円 H30年度：1,308千円　　計　　4,667千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２４（医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費	930千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。		
	アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20％の減少 男　㉖：110.2 → ㉙：105.7以下 女　㉖： 69.7 → ㉙： 55.3以下		
事業の内容（当初計画）	○　がん検診に従事する医師の資質向上のためのセミナーを開催し、検診技術の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　平成２９年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを１８０人受講（６０人×３年）　㉙：６０人		
アウトプット指標(達成値)	○　がん検診従事者資質向上セミナー受講者数　７３人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H29）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 H29年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 （２）事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
そ　の　他	H29年度：161千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２５（医療分）】 小児救急医療対策事業	総事業費	507,117千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　小児救急患者の医療を確保するためには、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。また、第二次医療圏単位で小児の入院医療が提供できる小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児三次救急医療体制の確保が必要。		
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○　初期救急（小児救急）医療確保市町村割合　１００％ ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏　６圏域		
事業の内容（当初計画）	○　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。 ○　二次医療圏単位の小児科を標榜する病院等が輪番制方式又は共同利用型病院方式により休日及び夜間の小児二次救急医療体制を整備するための運営費助成。 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営費助成。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　初期救急（小児救急）医療の研修会を実施する二次医療圏数 ※概ね３年サイクルで２１二次医療圏を対象とする計画 【H29】８圏域（８か所）　【H30】８圏域（８か所） ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 ２施設		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　初期救急（小児救急）医療の研修会を実施する二次医療圏数 ※概ね３年サイクルで２１二次医療圏を対象とする計画 ８圏域（８か所） ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 ３施設 【H30】 ○　初期救急（小児救急）医療の研修会の実施　８圏域（８か所） ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療		

	の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 ３施設
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：初期救急医療体制を支えている２３８名の医師を含め、７９０名の関係者が参加したほか、関係医療機関への支援などにより、小児救急医療体制を維持されたことが確認された。
	（１）事業の有効性 ・　小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。 ・　小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。 （２）事業の効率性 ・　北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	H29年度：142,283千円 H30年度：　21,900千円　　計　　164,183千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２６（医療分)】 女性医師等就労支援事業	総事業費	131,798千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】　㉘：238.3人 → ㊲：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　道内での女性医師の就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度に関する相談体制の整備、病児・病後児保育の実施など働きやすい職場環境づくりを行う医療機関等を支援することにより、医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２００件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師数【H29】６人【H30】10人） ○　病児・病後児保育の実施　５医療機関		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２０６件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師数　１０人） ○　病児・病後児保育の実施　６医療機関 【H30】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　１４８件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師数　７人） ○　病児・病後児保育の実施　４医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の改善が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 （２）事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。		

そ　の　他	H29年度：62,251千円 H30年度：　759千円　　計　63,010千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２７（医療分）】 地域薬剤師確保推進事業 ［未就業女性薬剤師等復職支援事業］	総事業費	6,202千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和２年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施のため地域における薬剤師の確保が必要。		
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：163.6人 → ㉙：170.0人 【H30】【R1】㉘：175.6人 → ㉜：181.3人		
事業の内容（当初計画）	○　未就業女性薬剤師等の復職支援のためのプログラムの実施、普及啓発		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】H30】 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　１０施設 【R1】 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　５施設		
アウトプット指標(達成値)	○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 【H29】２施設　　【H30】２施設　　【R1】１施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： ・全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり） 175.6人（平成28年）→181.3人（令和２年）		
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 （２）事業の効率性 令和元年度は求職登録が減少したため、復職支援プログラムの利用は少なかった。今後は事業の積極的な活用やPRを図るなどして、効率性を高める。		
そ　の　他	H29年度：　　0千円 H30年度：2,275千円 R1 計　　2,275千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２８（医療分）】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	632,035千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから臨床現場で必要とされる臨床実践能力の取得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護職員としての必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践の能力を取得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援 ・　支援施設数　１４７施設 ・　新人看護職員を対象とした研修受講者数　１，９００　人 ・　研修責任者等研修　【H29】５回（３７０人） 【H30】４００人		
アウトプット指標(達成値)	○　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援 ・　支援施設数　【H29】１３５施設 【H30】１５０施設 ・　新人看護職員を対象とした研修受講者数 【H29】１，９５４　人 【H30】２，０３６　人 ・　研修責任者等研修　【H29】４回（３７４人） 【H30】５回（３７４人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。 （２）事業の効率性		

	教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
その他	H29年度：80,806千円 H30年度： 4,614千円　　計　85,420千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２９（医療分）】 看護職員等研修事業	総事業費	30,100千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るための資質向上に取り組むことが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任・中堅）に応じた研修の実施 ○　特定分野に係る実習施設を対象とした実習指導者講習の実施 ○　医療機関等の看護管理者を対象とした看護管理機能の向上のための研修の実施 ○　看護教員養成講習会未受講者を対象とした研修の実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会　１回（受講者　４０人） ・実習指導者講習会　１回（受講者　２００人）		
アウトプット指標(達成値)	○　専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会　【H29】　１回（受講者　２３人） 【H30】　１回（受講者　２３人） ・実習指導者講習会　【H29】　１回（受講者　１７６人） 【H30】　１回（受講者　１５７人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：）		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。 （２）事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。		
そ　の　他	H29年度：21,288千円 H30年度：　2,492千円　　計　23,780千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３０（医療分）】 ~~専門分野~~認定看護師育成事業	総事業費	6,270千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、民間事業者		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ○　がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。		
	アウトカム指標：○人口１０万対看護職員数の増加 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ○７５歳未満がん年齢調整死亡率の２０％の減少 【H29】男　㉖：110.2 → ㉙：105.7以下 女　㉖：　69.7 → ㉙：　55.3以下 【H30】男　㉗：111.1 → ㉟：全国平均以下まで減 女　㉗：　68.0 → ㉟：全国平均以下まで減 (参考：H27全国平均 男99.0　女58.8)		
事業の内容（当初計画）	○　特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。 ○　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 ・皮膚・排泄ケアコース　１回（６カ月間程度）　受講者　２０人 ・感染管理コース　１回（６カ月間程度）　受講者　２０人 ・認知症看護コース　１回（６カ月間程度）　受講者　２０人 ○　リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会　【H29】２回　受講者　８０人 【H30】３回　受講者１２０人		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 ・皮膚・排泄ケアコース 【H29、30】実施せず ・感染管理コース 【H29】１回（６カ月間程度）受講者　１５人 【H30】１回（６カ月間程度）受講者　２０人 ・認知症看護コース 【H29】１回（６カ月間程度）受講者　２０人 【H30】１回（６カ月間程度）受講者　２０人 ○　リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会　【H29】２回　受講者　９７人 【H30】３回　受講者１４１人		
事業の有効	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：		

性・効率性	観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」(H30)の結果及び人口動態統計（H30）の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：
	（1）事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。 （2）事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他	H29年度：3,846千円 H30年度：2,424千円　計　6,270千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３１（医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（北海道助産師会に委託）		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員（助産師）数の増 ㉘：２９．１人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員（助産師）数にあっては、全道値（H28:29.1人（常勤換算後））が全国値（25.6人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ○　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　助産師外来実践能力向上研修（８日間、各２０人程度） ○　助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会 （１回、研修参加者全員）		
アウトプット指標(達成値)	○　助産師外来実践能力向上研修（７日間、各２５人程度） ○　助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会 （１回、研修参加者全員）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。		
その他	H29年度：2,001千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３２（医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	5,065,623千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　看 護 師［３年課程］ ○　看 護 師［２年課程］ ○　准看護師	【H29】22施設（１学年定員 1,090人） 【H30】21施設（１学年定員 1,060人） ５施設（１学年定員　195人） 【H29】９施設（１学年定員　408人） 【H30】８施設（１学年定員　328人）	
アウトプット指標(達成値)	○　看 護 師［３年課程］ ○　看 護 師［２年課程］ ○　准看護師	【H29】18施設（１学年定員　870人） 【H30】18施設（１学年定員　860名） 【H29】５施設（１学年定員　195人） 【H30】５施設（１学年定員　195人） 【H29】９施設（１学年定員　408人） 【H30】８施設（１学年定員　328人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 （２）事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
そ　の　他	H29年度：529,920千円 H30年度：　64,948千円　　計　　594,868千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３３（医療分）】 地域看護職員就業促進事業	総事業費	22,573千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　離職看護職員相談事業 ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○　地域応援看護師確保対策事業 看護職員の確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みを構築。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　離職看護職員届出数　　１，５００人 ○　離職看護職員再就業者数　　４００人 ○　地域応援ナース登録者数　　１０人		
アウトプット指標(達成値)	○　離職看護職員届出数　　１，７７４人 ○　離職看護職員再就業者数　　２６７人 ○　地域応援ナース登録者数　　３２人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 （２）事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。		
そ　の　他	H29年度：22,573千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３４（医療分)】 地域看護人材育成事業	総事業費	938千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する地磁気や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　将来地域の看護を担う人材の育成 高校生等を対象としたセミナーの開催　【H29】２回　計100人 【H30】２回　各 50人		
アウトプット指標(達成値)	○　将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催【H29】２回　計 64人 【H30】２回　計 69人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。 （２）事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。		
そ　の　他	H29年度：384千円 H30年度：554千円　計　938千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３５（医療分）】 現任教育体制整備支援事業	総事業費	16,613千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院で離職防止や就業定着を図る上で多様な現任教育への対応が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護技術強化支援体制整備 ・小規模病院等看護支援センターの設置 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 ○　認定看護師等コンサルテーション ・認定看護師等による技術習得のための直接的支援等の実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　小規模病院等看護支援センターにおける相談対応　８００件 ○　小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会　４０回 （受講者数　２，０００人）		
アウトプット目標(達成値)	○　小規模病院等看護支援センターにおける相談対応　５９７件 ○　小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会　４４回 （受講者数　２，０７８人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 実践技術研修等の体験をとおし、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質向上や現任教育の体制づくりに効果的であった。 （２）事業の効率性 道内を４ブロックに分割し、先進医療実践医療機関での実習や看護技術の提供に係る相談窓口の設置など、事業の効率的な実施につなげている。		
そ　の　他	H29年度：16,613千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３６（医療分）】 看護師等養成所整備事業	総事業費	423,207千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　施設整備数　【H29】１施設（定員数　　５０人） 【H30】１施設（１学年定員　４０人）		
アウトプット指標(達成値)	○　施設整備数　【H29】１施設（定員数　　５０人） 【H30】１施設（定員数　　４０人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。		
そ　の　他	H29年度：82,376千円 H30年度：　68千円　　計　82,444千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３７（医療分）】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	815,352千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　施設整備数［看護師宿舎］　【H29】３施設（居室数　１２室） 【H30】６施設		
アウトプット目標(達成値)	○　施設整備数［看護師宿舎］　【H29】１施設（居室数　１９室） 【H30】２施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、補助事業者の計画変更に伴い、１施設減となったところであるが、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。		
そ　の　他	H29年度：10,543千円 H30年度：　80千円　計　10,623千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３８（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 ［薬剤師登録派遣事業］	総事業費	12,266千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施には地域における薬剤師の確保が必要。		
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：163.6人 → ㉙：170.0人 【H30】　㉘：175.6人 → ㉜：181.3人		
事業の内容（当初計画）	○　薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　職業斡旋薬剤師数　【H29】１２人 【H30】　８人 ○　薬剤師派遣カ所数　【H29】１２カ所 【H30】１０か所/９０日（派遣延日数）		
アウトプット指標(達成値)	○　職業斡旋薬剤師数　【H29】５人 【H30】３人 ○　薬剤師派遣カ所数　【H29】８カ所（延べ日数　８９日） 【H30】４カ所（延べ日数　２３日）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 （２）事業の効率性 H30年度は求人登録、求職登録がともに減少したため、マッチング（斡旋）までに結びついた件数は少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。		
そ　の　他	H29年度：10,918千円 H30年度：　1,348千円　　計　　12,266千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３９（医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	14,870千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】㉘：238.3人 → ㊲：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　勤務環境改善計画策定医療機関数　【H29】２２件 【H30】１５件 ○　月平均相談対応件数　１５件 ○　研修会開催件数　【H29】５回（１５０施設） 【H30】８回（１５０施設）		
アウトプット指標(達成値)	○　勤務環境改善計画策定医療機関数【H29】　２件 【H30】１６件 ○　月平均相談対応件数　【H29】１１．５件 【H30】１６．６件 ○　研修会開催件数　【H29】　４回（１８５施設） 【H30】１０回（３５６施設）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。 （２）事業の効率性 支援センターが関係機関と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。		
その他	H29年度：13,290千円 H30年度：　1,580千円　　計　　14,870千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４０（医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	4,053,447千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　支援施設数　【H29】１６６施設 【H30】１６８施設 ○　利用医療従事者等数　４，０００人程度		
アウトプット指標(達成値)	○　支援施設数　【H29】１５４施設 【H30】１５１施設 ○　利用医療従事者等数　【H29】３，５８２人程度 【H30】３，４９１人程度		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 （２）事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H29年度：462,162千円 H30年度：　31,718千円　計　493,880千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４１（医療分）】 病院内保育所施設整備事業	総事業費	71,212千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　施設整備数　　【H29】１施設（利用児童の定員　４０人） 【H30】２施設（利用児童の定員　６７人）		
アウトプット指標(達成値)	○　施設整備数　　【H29】０施設（利用児童の定員　　０人） 【H30】２施設（利用児童の定員　６７人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた		
	（１）事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。		
その他	H29年度：　　0千円 H30年度：2,029千円　　計　　2,029千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４２（医療分)】 ~~医師事務作業補助者導入支援事業~~ 医療勤務環境改善支援事業	総事業費	47,381千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２９年４月１日～令和４年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】【R1】㉘：238.3人 → ㊲：240.1人 【R2】　㉚：243.1人 → ②：246.7人 【R3】 ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848人（医師確保計画策定時直近値）→R3：H30医師数以上 ・医師少数区域の減少 Ｒ２（医師確保計画策定年）：10圏域　→R3：計画策定時より減少 【R4】 ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848人（医師確保計画策定時直近値）→R4：H30医師数以上 ・医師少数区域の減少 Ｒ２（医師確保計画策定年）：10圏域　→R4：計画策定時より減少		
事業の内容（当初計画）	○　勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○　医師事務作業補助者の配置　１９人（１９医療機関） 【H30】【R1】【R2】【R3】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）　（１８施設） 【R4】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）　（１０施設）		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　医師事務作業補助者の配置　６人（４医療機関） 【H30】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（５施設） 【R１】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（２施設） 【R2】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（４施設） 【R3】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（２施設） 【R4】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（３施設）		

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： ・北海道　　H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均　H30：246.7→R2：256.6 ※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）
	（１）事業の有効性 　目標とした10施設に満たなかったが、医師事務作業補助者の配置を促進することにより､医療従事者の業務負担軽減につながり、医療機関の勤務環境改善に効果があった。 　令和６年４月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、勤務環境改善に取組む必要性や、勤改センターの取組等についてより一層の周知を図り、本事業の活用に繋げていく。 （２）事業の効率性 　補助事業者は、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携して勤務環境改善に取り組むこととしており、センターの支援を受けながら効率的かつ効果的な事業実施となっている。
そ　の　他	H29年度：　0千円　R1年度：248千円　R3年度:5,107千円 H30年度：　0千円　R2年度:3,069千円　R4年度:3,500千円 計　9,762千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４３（医療分)】 小児救急電話相談事業	総事業費	26,404千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。		
	アウトカム指標：小児外来患者の受診率の減 【H29】㉓：5.5％ → ㉖：3.7％ → ㉙：減 【H30】㉓：5.5％ → ㉖：3.7％ → ㉚（㉙調査）から減少		
事業の内容（当初計画）	○　夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日１９時から翌朝８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29】 ○　小児救急電話相談件数の増（前年度からの増）㉙：14,393件 ○　小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（１５歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口１月１日現在 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉘：２．３６％ → ㉙：２．４１％（０．０５％増） 【H30】 ○　小児人口に対する電話相談件数の割合（%）の増 ※電話相談件数÷小児人口（15歳未満）= 割合 ㉙：２．６８％ → ㉚：２．７３％（０．０５％増）		
アウトプット指標(達成値)	【H29】 ○　小児救急電話相談件数の増（前年度からの増）㉙：15,914件 ○　小児人口に対する電話相談件数の割合（%） 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉘：２．３６％ → ㉙：２．６８％（０．３２％増） 【H30】 ○　小児人口に対する電話相談件数の割合（%）の増 ㉙：２．６８％ → ㉚：２．８４％（０．１６％増）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：４．７％（㉚調査）		
	（１）事業の有効性 ・　小児外来患者の受診率については、H26調査の３．７%からH29調査の４．７%と１%増加したが、地域の関係者からなる協議会における相談員を対象とした相談対応能力向上のための研修や相談マニュアルの作成などにより、相談件数は、平成２７年１２月からの深夜帯（２３時から翌朝８時）までの事業拡充も		

	あり、１９０%増加するなど、住民ニーズは高まっており、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 ・　365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・　平成２７年１２月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 （２）事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
そ　の　他	H29年度：23,990千円 H30年度：　2,414千円　　計　　26,404千円

別紙７

平成２８年度北海道計画に関する

事後評価

（医療分）

［平成２８年度～令和４年度評価］

令和５年１１月

北 海 道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

＜平成２８年度＞
☑　行った
　平成２９年８月３０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

＜平成２９年度＞
☑　行った
　平成３０年９月３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

＜平成３０年度＞
☑　行った
　令和元年９月５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

＜令和元年度＞
☑　行った
　令和２年９月１５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

＜令和２年度＞
☑　行った
　令和３年１０月２０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

＜令和３年度＞
☑　行った
　令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

＜令和４年度＞

☑　行った

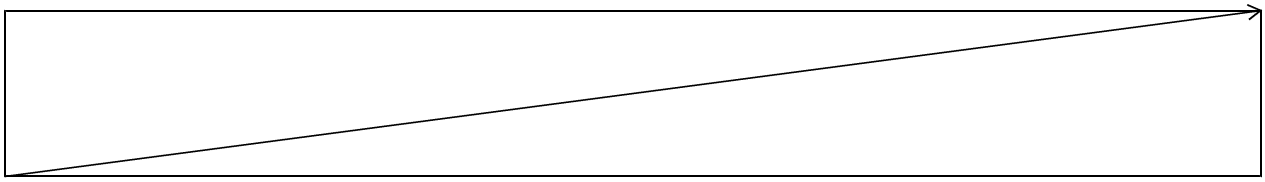
　令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

□　行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容

　事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。

　なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。



2　目標の達成状況

平成２８年度北海道計画に規定する目標及び平成２８年度から令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

［が　ん］

指標名（単位）		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率（人口10万対）	男　性	108.5	105.7 以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女　性	66.4	55.3 以下	
喫　煙　率　（　%　）		24.7	12.0 以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	（男 性）	(34.6)		
	（女 性）	(16.1)		
がん検診受診率（%）※	《参考値》		40.0 以上	平成28年度 国民生活基礎調査 （乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況）
	肺がん	36.4		
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0 以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度 北海道保健福祉部調調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%)(40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度 健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度 わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度 厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次としつつ、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入(通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で全道をカバー)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0)以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

［へき地医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

［周産期医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の(　)数字は、設置数

［小児医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

［在宅医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1または病院※2が設置されている第二次医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

［歯科保健医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%)※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画に準拠

■北海道全体（達成状況）

《Ｈ２８年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- 遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入　２施設
- がん診療施設設備整備　１施設
- 急性期病床から回復期病床への転換　５施設、１３８床

居宅等における医療の提供に関する事業

- 在宅医を中心とするグループ制の運営　１３グループ
- 小児等在宅医療連携拠点の設置　１カ所
- 在宅歯科医療連携室の設置　４カ所

医療従事者の確保に関する事業

- ドクターバンク事業による医師の紹介等　常勤17人、短期支援3,639日
- 地域医療を担う青少年育成事業の実施　４カ所
- 地域医療支援センターからの医師派遣　１７人
- 医師養成確保修学資金の新規貸付　３０人
- 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務　２６人
- 医学生等地域医療体験実習の参加学生　９５人
- 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣　３，４６８日
- 救急勤務医手当の支給　３４施設、９５４人
- 災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）の養成　９１人
- 女性医師等の相談窓口の設置　４カ所
- 新人看護職員の臨床実践能力向上研修　１３６施設
- 助産師外来実践能力向上研修　１５３人
- 看護師等養成所の運営支援　３２施設
- 離職護職員の届出者数　１，９７３人
- 看護人材の確保（高校生等へのセミナー）　３人（看護師養成施設等への進学者数）
- 歯科衛生士養成施設の整備　１施設（１学年定員３０人）
- 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等　３人
- 勤務環境改善計画策定支援医療機関数　７施設
- 病院内保育所への運営支援　１５７施設
- 医師事務作業補助者の導入支援　５医療機関（９人）
- 小児救急電話相談事業の相談件数割合　２．３７％（相談件数14,393件）

２）見　解

平成２８年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成２８年１２月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ２９年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　がん診療施設設備整備	施設整備１、設備整備２
・　地方・地域センター病院の機器整備	２圏域（２病院）

居宅等における医療の提供に関する事業

・　在宅医を中心とするグループ制の運営	１５グループ
・　在宅歯科医療連携室の設置	６カ所
・　在宅歯科診療機器整備数	１０施設

医療従事者の確保に関する事業

・　ドクターバンク事業による医師の紹介等	常勤16人、短期支援3,614日
・　地域医療を担う青少年育成事業の実施	２カ所
・　医師養成確保修学資金の新規貸付	２４人
・　地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務	２６人
・　医学生等地域医療体験実習の参加学生	２００人
・　緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣	２，４２７日
・　救急勤務医手当の支給	３５施設、９６５人
・　新人看護職員の臨床実践能力向上研修	１３５施設
・　看護師等養成所の運営支援	３２施設
・　離職護職員の届出者数	１，７７４人
・　看護人材の確保（高校生等へのセミナー）	２回（計６２人参加）
・　薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等	５人
・　勤務環境改善計画策定支援医療機関数	２施設
・　病院内保育所への運営支援	１５４施設
・　医師事務作業補助者の導入支援	４医療機関（６人）
・　小児救急電話相談事業の相談件数割合	２．６１％（相談件数15,897件）

２）見　解

平成２９年度は、がん診療施設の整備や地域・地方センター病院の設備整備など圏域の中核的医療機関の機能強化を図るとともに、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりを進めたほか、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成２８年１２月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地

域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ３０年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入　　１施設

居宅等における医療の提供に関する事業

・　在宅歯科医療連携室における相談件数　　７２８件

・　在宅歯科医療連携室における多職種による連携調整会議の開催件数　　３回

医療従事者の確保に関する事業

・　医師養成確保修学資金の新規貸付　　２７人

・　地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務　４２人

・　女性医師等の相談窓口の設置　　４カ所（相談件数１４８件）

・　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　　２施設

・　病院内保育所の整備件数　　２施設

・　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（５施設）

２）見　解

平成３０年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりを進めたほか、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

１）目標の主な達成状況

医療従事者の確保に関する事業

・　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（２施設）

２）見　解

令和元年度は、勤務環境改善事業の実施を支援し、医療従事者の確保に取り

組んだ。
　引き続き、地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
１）目標の主な達成状況
医療従事者の確保に関する事業
・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに１６名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数６０人となった。

２）見　解
　地域枠学生に対して、新たに１６名に修学資金を貸与し、地域枠医師の地域勤務人数６０人となり、必要な医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。引き続き、地域において必要な医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
１）目標の主な達成状況
医療従事者の確保に関する事業
・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに１５名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数６７人となった。

２）見　解
　地域枠学生に対して、新たに１５名に修学資金を貸与し、地域枠医師の地域勤務人数６７人となり、必要な医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。引き続き、地域において必要な医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
１）目標の主な達成状況

医療従事者の確保に関する事業

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに９名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数８５人となった。

２）見　解

地域枠学生に対して、新たに９名に修学資金を貸与し、地域枠医師の地域勤務人数８５人となり、必要な医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。引き続き、地域において必要な医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２８年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況

２）見解

３）目標の継続状況

≪平成２８年度≫

☑ 平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成２９年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２７～Ｐ２９）

□ 平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

≪平成２９年度≫

☑ 平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成３０年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２９～Ｐ３１）

□ 平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

≪平成３０年度≫

☑ 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２８～Ｐ３０）

□ 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

≪令和元年度≫

☑ 令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和２年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ１９～Ｐ２１）

□ 令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

≪令和２年度≫

☑ 令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和３年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２１）

□ 令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

≪令和３年度≫

☑ 令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２２）

□ 令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

≪令和４年度≫

☑ 令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２２）

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
平成２８年度～令和４年度
③達成状況
北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
平成２８年度～令和４年度
③達成状況
北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
平成２８年度～令和４年度

③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度

③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度

③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度

③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度

③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度
③達成状況
　北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
　平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
　平成２８年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２８年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２８年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3　事業の実施状況

（１）医 療 分

事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
　　又は設備の整備に関する事業
事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№１（医療分）】 遠隔医療促進事業	総事業費	2,228千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠。		
	【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加　㉗：79.6％ → 80.1％ 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20％を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉖：１２圏域 → ㉙：減少		
事業の内容（当初計画）	○　遠隔ＴＶカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○　地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○　これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】○　医療機関の設備整備［支援をする側］　（２施設） ○　〃　［支援を受ける側］　（４施設） 【H29】○　医療機関の設備整備［支援をする側］　（２施設） ○　〃　［支援を受ける側］　（４施設） ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備（１施設） 【H30】○　医療機関の設備整備［支援をする側］　（２施設） ○　〃　［支援を受ける側］　（４施設） ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備（２施設）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】○　医療機関の設備整備［支援をする側］　２施設 ○　〃　［支援を受ける側］　１施設 【H29】○　医療機関の設備整備［支援をする側］　（２施設） ○　〃　［支援を受ける側］　（２施設） ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等の整備（１施設） 【H30】○　医療機関の設備整備［支援をする側］　（０施設） ○　〃　［支援を受ける側］　（１施設） ○　在宅患者を遠隔診療するためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙなどの整備（１施設）		

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20％を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20％を上回る二次医療圏域数 ㉗：12圏域 → ㉘：12圏域 → ㉙：12圏域 観察できた　→　指標値：
	（１）事業の有効性 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔ＴＶカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。 （２）事業の効率性 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
そ　の　他	Ｈ２８年度：　０千円　Ｈ３０年度：　１，３２０千円 Ｈ２９年度：　０千円　計　１，３２０千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№２（医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	総事業費	17,761千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会		
事業の期間	平成２８年４月１日～令和４年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域連携クリティカルパスを活用した広域システムの整備と関係機関のネットワーク化が必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中　㉖：１５圏域 → ㉙２１圏域 急性心筋梗塞　㉖：　８圏域 → ㉙２１圏域 糖尿病　㉖：１８圏域 → ㉙２１圏域 【R3】 ○ 脳卒中、急性心筋梗塞等の心血管疾患地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数 脳卒中　R2：16圏域 → R3：17圏域 心血管疾患　R2：12圏域 → R3：12圏域 ○糖尿病地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病　H30：415施設 → R3：475施設		
事業の内容（当初計画）	○　急性期から回復期、維持期まで、医療機関等が診療情報や治療計画を共有することにより､切れ目ない適切な医療が提供できるよう、地域連携クリティカルパスを活用した関係機関の連携体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会を開催 （開催回数：㉘６回、㉙１１回） ○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修を開催 （開催回数：㉘６回、㉙７回） （参 加 者：㉘３６０人程度、㉙３６０人程度） (R2・R3) ○二次医療圏を単位とした関係者連絡会の開催　：11圏域 ○三次医療圏を単位とした多職種による合同研修：４回150人		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　三次医療圏を単位とした関係者連絡会　１７回 ○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　５回 （参加者１０１人） 【H29】 ○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　１３回 ○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　８回 （参加者５４１人） 【R３】 ○　二次医療圏を単位とした関係者連絡会　２６回		

	○　三次医療圏を単位とした多職種による合同研修　　２回 （参加者４４３人）
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：観察できた 【地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数】 脳卒中　　R3：１７圏域 急性心筋梗塞 R3：１２圏域 【地域連携クリティカルパス導入医療機関数】 糖尿病　　R3：４５７施設
	（１）事業の有効性 第二次医療圏ごとの多職種を対象とした関係者連絡会や研修会を開催し、地域の現状の共有やパスの効果的な活用方法の検討をしており、医療連携体制の推進が図られた。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者への周知が書面のみでの機会が多くなるなど、十分に取組ができていない圏域もあったことから、今後、地域での取組の強化に努めていく。 （２）事業の効率性 NPO法人や企業と連携することにより効率的に取組を進めている。また今後、広域のシステム構築を目指している地域などの把握に努めるとともに、導入モデル地域を定め、効率的に導入支援を行う。
その他	Ｈ２８年度：１７，２８７千円 Ｈ２９年度：　　４７４千円 Ｒ　３年度：　５，０９１千円　　計　２２，８５２千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№３（医療分）】 がん診療施設設備整備事業	総事業費	3,224千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	【H28】【H29】 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20％の減少 男　㉖：110.2 → ㉙：105.7以下 女　㉖： 69.7 → ㉙： 55.3以下		
事業の内容（当初計画）	○　がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対し、支援する。 （施設整備　㉘０施設、㉙１施設） （設備整備　㉘２施設、㉙２施設）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　設備整備数　１施設 【H29】 ○　施設整備数　１施設　　設備整備数　２施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H29）の結果が公表されていないため 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性 がん診療に係る施設の増改築や、設備の導入（老朽更新）により、道内のがん医療の水準が確実に上がっている。 （２）事業の効率性 事業の着手年度等を予め調整することが可能となるよう、事業者の要望を早期から把握し、効率的に実施している。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：　　０千円 Ｈ２９年度：　１，６１２千円　　計　１，６１２千円		

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>【№４（医療分）】
病床機能分化・連携促進基盤整備事業</td><td>総事業費</td><td>1,091,178千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２８年４月１日～令和５年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためは、病床機能の分化及び連携を進めることが必要。

【H28】
アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加　㉗：79.6％ → 80.1％
【H29】【H30】
アウトカム指標：入院患者流出率が20％を上回る二次医療圏の減少
受療動向 ㉖：１２圏域 → ㉙：減少
【R1】【R2】【R3】【R4】
アウトカム指標：地域医療構想に基づき2025年に必要となる病床数
<table>
<tr><th></th><th>病床機能報告
(H26.7.1)</th><th>病床機能報告
(H30.7.1)</th><th>必要病床数
(2025年)</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">○　急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域で確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。
○　一般病床から介護保険施設等へ機能転換するために必要な施設・設備整備を支援。
○　急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援。
○　回復期機能の充実、とりわけ理学療法士等（ＰＴ等）の資質向上が求められることから、地域のＰＴ等を受け入れ技術指導を行うとともに、受講者の所属する医療機関に代替職員を派遣する医療機関に対し支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="3">【H28】
○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　１４施設
○　一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備　９施設
○　理学療法士等の雇用支援　１０人
○　理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　１０施設
【H29】
○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　１０施設
○　一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備　９施設
○　理学療法士等の雇用支援　２０人
○　理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　１０施設
【H30】
○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　１０施設</td></tr>
</table>

	○　理学療法士等の雇用支援　１５人 ○　理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　４施設 【R1】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　１５施設 ○　理学療法士等の雇用支援　１５人 ○　理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　４施設 【R2】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　１８施設 ○　理学療法士等の雇用支援　１５人 ○　理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　４施設 【R3】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　１０施設 ○　再編・統合の整備（施設、設備）　１カ所 ○　理学療法士等の雇用支援　１５人 ○　理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　４施設 【R4】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　１１施設 ○　再編・統合の整備（施設、設備）　２カ所 ○　理学療法士等の雇用支援　１５人 ○　理学療法士等の技術指導研修実施医療機関　４施設
アウトプット指標（達成値）	【H28】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　５施設 ［病床の転換実績：急性期１３８床→回復期１３８床］ ○　一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備　１施設 ○　理学療法士等の雇用支援　２人 ○　理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった 【H29】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　２施設 ［病床の転換実績：急性期５４床→回復期５４床］ ○　理学療法士等の雇用支援　５人 ○　理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった 【H30】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　５施設 ［病床の転換実績：急性期１５１床→回復期１５１床］ ○　理学療法士等の雇用支援　２人 ○　理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった 【R1】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　５施設 ［病床の転換実績：急性期５６床→回復期５６床］ （その他、急性期７５床及び慢性期１００床の削減を実施） ○　理学療法士等の雇用支援　７人 ○　理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった 【R2】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　９施設 ［病床の転換実績：急性期９１床、慢性期１０４床→回復期１９５床］ （その他、急性期５２床及び慢性期１床の削減を実施） ○　再編・統合の整備（施設、設備）　１カ所 ○　理学療法士等の雇用支援　８人 ○　理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった 【R3】 ○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　９施設 ［病床の転換実績：急性期５２床→回復期５２床］ （その他、急性期３６床及び慢性期１５床等合計１２９床の削減を実施） ○　再編・統合の整備（施設、設備）　３カ所 ○　理学療法士等の雇用支援　２２人

○　理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった

【R4】
○　急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備　　４施設
［病床の転換実績：急性期５０床→回復期５０床］
（その他、慢性期１７床及び療養病床２８床等
合計４５床の削減を実施）
○　再編・統合の整備（施設、設備）　　２カ所
○　理学療法士等の雇用支援　　１５人
○　理学療法士等の技術指導研修の実施には至らなかった

事業の有効性・効率性

事業終了後１年以内のアウトカム指標値：
観察できた

（許可病床数）

	R1	R2	R3	2025
高度急性期	6,799	6,001	5,914	7,350
急　性　期	34,536	34,709	34,150	21,926
回　復　期	8,431	8,482	8,383	20,431
慢　性　期	25,369	24,563	23,427	23,483
休　棟　等	2,558	2,273	2,258	－
合　　計	77,693	76,028	74,132	73,190

病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移を見ると、病床数全体で2025年に必要となる病床数に近づいている。

（１）事業の有効性

本事業により、急性期５０床の回復期への転換並びに慢性期１７床及び療養病床２８床等合計４５床の削減の実施、また２カ所の再編・統合を実施し、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。

（２）事業の効率性

病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。

コロナ禍のため病床機能の見直しについては、各医療機関内における見直しや地域医療構想調整会議での議論が進まず予定していた施設整備には至らなかった。次年度は新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。

また、理学療法士の雇用支援については、目標を達成したものの、研修実施事業については、コロナ禍であることもあり、実施を希望する医療機関がなかった。

今後は、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。

その他

Ｈ２８年度：０千円　Ｈ３０年度：０千円　Ｒ２年度：０千円
Ｈ２９年度：０千円　Ｒ１　年度：０千円　Ｒ３年度：０千円
Ｒ４年度：０千円
※H28～R2年度までは、H26年度計画分（交付分）を活用して実施。
R3年度は、H26・27年度計画分（交付分）を活用して実施
R4年度は、H26・27年度計画分（交付金）を活用して実施
計　　０千円
※Ｈ２６年度計画分の実績額　１，０００，０００千円
※Ｈ２７年度計画分の実績額　　９４４，２７２千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>【№５（医療分）】
地方・地域センター機能強化事業</td><td>総事業費</td><td>161,840千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２８年４月１日～令和４年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【H28】
アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加　㉗：79.6％ → 80.1％
【H29】
アウトカム指標：入院患者流出率が20％を上回る二次医療圏の減少
受療動向 ㉖：１２圏域 → ㉙：減少

【R3】地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数
<table>
<tr><td></td><td>病床機能報告
(H26.7.1)</td><td>病床機能報告
(H30.7.1)</td><td>必要病床数
(2025年)</td></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">○　設備整備事業
圏域内における後方医療機関として必要な医療機器の整備を行う（研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器）。
○　医療従事者派遣事業
センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。
○　研修会等開催事業
地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。（道立を除く全センター病院で実施）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="3">○　医療機器整備病院数　㉘10圏域、10病院　　㉙10圏域、10病院
○　医療従事者派遣
・医師　　㉘９圏域、10病院（派遣1,451回）　㉙９圏域、10病院（派遣2,160回）
・看護師等　　㉘２圏域、２病院（派遣　50回）　㉙２圏域、２病院（派遣　50回）
○　研修会等開催　㉘13圏域、14病院　　㉙13圏域、14病院
【R3】
○　設備整備　［10圏域、10病院］
○　医療従事者派遣　医師［2,550人］
看護師等［150人］</td></tr>
</table>

	○　研修会等開催［18圏域、23病院］
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　医療機器整備病院数　　２圏域、２病院 ○　医療従事者　・医　師　　10圏域、11病院（派遣回数：1,747回） 　　・看護師等　１圏域、１病院（派遣回数：　24回） ○　研修会等開催　　11圏域、13病院 【H29】 ○　医療機器整備病院数　２圏域、２病院 ○　医療従事者派遣 　・医師　　９圏域、10病院（派遣回数：2,445人） 　・看護師等　　２圏域、２病院（派遣回数：　46人） ○　研修会等開催　　10圏域、12病院 【R３】 ○　設備整備病院数　　３圏域、３病院 ○　医療従事者派遣 　・医師　　12圏域、13病院（派遣回数：2,610人） 　・看護師等　　３圏域、３病院（派遣回数：　289人） ○　研修会等開催　　４圏域、４病院
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　病院報告はH29未実施 なお、各病床機能の病床数について、地域医療構想を策定した平成28年度から直近の病床機能報告で確認できる令和２年度までの推移をみると、2025年に必要となる病床数に近づいている。 （稼働病床数）

	H28	H29	H30	R1	R2	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	5,936	7,350
急　性　期	34,635	36,403	35,195	33,230	33,348	21,926
回　復　期	5,974	6,817	7,184	8,144	8,238	20,431
慢　性　期	25,332	25,758	25,372	24,511	24,037	23,483
休　棟　等	224	857	674	354	104	－
合　　計	72,277	75,646	74,161	72,912	71,663	73,190

	（１）事業の有効性 　センター病院において研修会が開催され、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 （２）事業の効率性 　それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、１つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。
その他	Ｈ２８年度：４６，７３８千円 Ｈ２９年度：３４，１８２千円 Ｒ　３年度：１７，６７９千円 ※Ｒ３病床機能分化・連携促進基盤整備事業から17,679千円充当

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№６（医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費	89,068千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 【H28】【H29】 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㉖：34.6％ → ㉙：38.1％		
事業の内容（当初計画）	○　「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。 ・　在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス等を通じ新たな在宅医を養成し、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ・　携帯型エコーなど医療機関が訪問診療行うための機器整備に対し支援。 ・　訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。 ・　平成３０年の「在宅医療・介護連携推進事業」義務化を見据え、保健所に設置している多職種連携協議会を、ノウハウの提供や助言、市町村間の情報共有の場とし、早期実施に向けて支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅医療提供体制の強化 ・　新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営　㉘13グループ、㉙20グループ ・　訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備　㉘10ヵ所　、㉙10ヵ所 ・　在宅医療の推進に資する市町村の取組　㉘７ヵ所　、㉙10ヵ所		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　在宅医グループ制の運営　１３グループ ○　訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備　５２ヵ所 ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　５ヵ所 【H29】 ○　在宅医療グループ制の運営　１５グループ ○　訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備　７６カ所 ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　５カ所 （訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H29）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性		

	新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 （２）事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
そ　の　他	Ｈ２８年度：３１，９１２千円 Ｈ２９年度：４６，９８４千円　　計　７８，８９６千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№７（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	17,012千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。		
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 （基準年からの増加分＋４０人） ㉖：３２２人→ ㉗：３６２人→ ㉘：４０２人		
事業の内容（当初計画）	○　医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　小児等在宅医療連携拠点の設置　　１ヵ所		
アウトプット指標(達成値)	○　小児等在宅医療連携拠点の設置　　１ヵ所 ・協議会の開催　　２回開催 ・意見交換会又は研修会の開催　　１５回開催		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：医療的ケアを要する在宅重心児者の人数　３０６人		
	（１）事業の有効性 地域の医療機関への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 （２）事業の効率性 拠点となる医療機関が、自ら地域に出向くことを重視して活動を行っている。		
その他	Ｈ２８年度：１７，０１２千円 Ｈ２９年度：　　０千円　　計　１７，０１２千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№８（医療分)】 家庭看護基盤整備事業	総事業費	3,007千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　訪問看護人材育成推進協議会 関係団体や有識者等を委員とする協議会を設置し、訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。 ○　地域看護連携推進事業 住民のニーズに応じた看護を提供するため、地域特性に応じた看護連携を強化する知識や技術の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　訪問看護推進協議会　㉘　２回開催、㉙　２回開催 ○　看護連携推進会議　㉘２６カ所　、㉙２６カ所		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　訪問看護推進協議会　２回開催 ○　地域ケアサービス連携推進事業　２６カ所で実施 【H29】 ○　訪問看護推進協議会　２回開催 ○　看護連携推進会議　２６カ所で実施		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ・　本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・　各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 （２）事業の効率性 ・　小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位		

	で開催し、効率的に実施できた。
そ　の　他	Ｈ２８年度：１，１４９千円 Ｈ２９年度：１，８５８千円　　計　３，００７千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№９（医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	89,740千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取組を推進することが必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第４期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18％減（㉔→㉙） （㉔：11,834人（㉖：11,464人）→ ㉙：18％減）		
事業の内容（当初計画）	○　地域移行（２１圏域１７拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・　精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等 ・　退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　地域移行拠点　　㉘17拠点（21圏域）、㉙17拠点（21圏域） ・　相談等対応　㉘ 48人（うち、退院者数10人） ㉙561人（うち、退院者数15人）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　地域移行拠点　　１７拠点（２１圏域） ・　相談等対応　延べ５６１人（うち、退院者数１５人） 【H29】 ○　地域移行拠点　　１７拠点（２１圏域） ・　相談等対応　延べ６２９人（うち、退院者数２７人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国の精神保健福祉資料（630調査）について、H29年度調査結果が公表されていないため 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、２７人の退院につながり、地域定着実現が図られた。 （２）事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。		

そ　の　他	Ｈ２８年度：８０，０２７千円 Ｈ２９年度：　５，３８８千円　　計　８５，４１５千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１０（医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	28,960千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制　㉓：5.0％ → ㉙：増加を抑制 【H30】 アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ20.0以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉘：男性10.8％、女性14.9％（㉞：現状値からの増加の抑制）		
事業の内容（当初計画）	○　在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（３圏域→４圏域） ・　相談件数　６００件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　４８０件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３００件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　７回 【H29】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（４圏域→６圏域） ・　相談件数　９００件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　７２０件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　４５０件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　６回 【H30】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（６圏域） ・　相談件数　７２０件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　５００件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３３０件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　６回		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（３圏域→４圏域） ・　相談件数　４８０件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　３３２件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　２２３件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　７回 【H29】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（４圏域→６圏域） ・　相談件数　５７５件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　３９７件）		

	（うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３３４件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　６回 【H30】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（６圏域） ・　相談件数　７２８件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　３７６件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３４３件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　３回
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が実施する健康づくり道民調査がH30未実施のため（次回R3年度） 観察できた　→　指標値：
	（１）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 （２）事業の効率性 地域歯科医療の実情を把握している全道17箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。
その他	Ｈ２８年度：２２，４６７千円　Ｈ３０年度：　１，３４９千円 Ｈ２９年度：　５，１４４千円　計　２８，９６０千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１１（医療分）】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	1,994千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。		
	アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制　（㉓：5.0%） 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の１つとして、「低栄養傾向（ＢＭＩ 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「ＢＭＩ 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、次回調査：㉘）		
事業の内容（当初計画）	○　居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきことを習得するための研修会を開催し認知症を有する要介護高齢者への適切な歯科医療の提供及び「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　５圏域での研修を開催（中空知、西胆振、日高、宗谷、根室） ・　受講者数　　１５０人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、遠紋の受講者数　４人）		
アウトプット指標（達成値）	○　５圏域での研修を開催（中空知、西胆振、日高、宗谷、根室） ・　受講者数　　１２２人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、遠紋の受講者数　４人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　5年ごと実施（H28）の「健康づくり道民調査」結果は、H29.10月頃に公表予定 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得できる体制が構築できた。 （２）事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参集があった。　※H29からは介護分の基金を活用して事業継続		
その他	Ｈ２８年度：１，９９４千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１２（医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費	15,434千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制　（㉓：5.0%） 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の１つとして、「低栄養傾向（ＢＭＩ 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「ＢＭＩ 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、㉘4.7%、次回㉝）		
事業の内容（当初計画）	○　地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（２二次医療圏域：南檜山・遠紋）の解消 ・　診療機器整備費補助対象施設数　【H28】１４施設 【H29】２２施設		
アウトプット指標(達成値)	【H28] ○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を２圏域解消した（南檜山・遠紋域で新たに届出） ・　診療機器整備費補助対象施設数　１１施設 (在宅療養支援歯科診療所の届出数　２施設） 【H29】 ○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（１二次医療圏：宗谷） ○　診療機器整備補助対象施設数　１０施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が実施する健康づくり道民調査がH29未実施のため（次回H33年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。 （２）事業の効率性		

	在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定に当たっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。
そ　の　他	Ｈ２８年度：２，２８０千円 Ｈ２９年度：５，４３７千円　　計　７，７１７千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１３（医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,813千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。		
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㉖：34.6％ → ㉙：38.1％		
事業の内容（当初計画）	○　入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。 ・在宅医療研修等の開催 ・訪問薬剤管理指導の普及啓発		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅医療推進研修会への参加薬局　　６５０薬局 ○　訪問薬剤管理指導実施薬局　　３００薬局		
アウトプット指標(達成値)	○　在宅医療推進研修会への参加薬局　　７５１薬局 ○　訪問薬剤管理指導実施薬局　　８９７薬局		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　病院報告はH29は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 （２）事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：５，８１３千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１４（医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	37,046千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、（公財）北海道地域医療振興財団		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　医師不足の状況等を把握･分析し､医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため､北海道庁内に｢地域医師連携支援センター｣を設置し､医師の地域偏在の解消を図る。 ･（公財）北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援、地域医療を担う青少年育成事業の実施、医師不足状況等調査の実施、専門医師派遣事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、北海道医療対策協議会の運営		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋　[常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目）　[２６人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施　[５か所（２００人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催　[３回（７５３人)] ○指導医講習会の開催　[１回（　５０人)] 【H29】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋　[常勤17人、短期3,548日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施　[３か所（１００人）] ○指導医講習会の開催　[１回　（　４０人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催　[１回　（１９０人）]		
アウトプット	【H28】 ○ ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋　[常勤17人、短期3,548日] ○ 地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目）　[２６人] ○ 地域医療を担う青少年育成事業の実施　[４か所（３８３人)] ○ 臨床研修病院合同説明会の開催　[４回　（８４７人)] ○ 指導医講習会の開催　[１回　（　３５人)] 【H29】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋　[常勤16人、短期3,614日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施　[２か所（　８１人）] ○指導医講習会の開催　[１回　（　１８人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催　[１回　（２０６人）]		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 ・ 観察できた　→　指標値：		

	（１）事業の有効性 ドクターバンク事業により地域に多数の医師が派遣されたこと、また、地域枠医師の地域勤務が26名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。育成事業や指導医講習会を通じて、道内における医師の養成・確保対策を推進することができた。 （２）事業の効率性 青少年育成事業、合同説明会、指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得ることで会場確保やＰＲなど、効率的で効果的な取組をすることができた。
そ　の　他	Ｈ２８年度：３４，７４８千円 Ｈ２９年度：　２，２９８千円　　計　３７，０４６千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１５（医療分）】 地域医療支援センター運営事業	総事業費	136,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	旭川医科大学、北海道大学		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　［　５人］ ○　北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　［１２人］		
アウトプット指標(達成値)	○　旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　［　５人］ ○　北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　［１２人］		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH28年度の結果は、H30.2月頃に公表予定 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 （２）事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他	Ｈ２８年度：１３６，０００千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１６（医療分）】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費	340,988千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値： 【H28～R2】 全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【R3】 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848人（医師確保計画策定時直近値）→R3：H30医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10圏域→　R3：計画策定時より減少 【R4】 ①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848人（医師確保計画策定時直近値）→R4：H30医師数以上 ②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10圏域→　R4：計画策定時より減少		
事業の内容（当初計画）	○　卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後９年間のうち、知事が指定する公的医療機関に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者　１５人（貸付者(在学中)の合計　　９０人）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者　１７人（貸付者(在学中)の合計　１０１人）］ ○「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修（卒後1,2年目）　５５人 ・地域勤務（卒後3,4年目）　　２６人 【H29】 ○　修学資金貸付者数 ・　札幌医大　８７人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　９３人（うち新規貸付　　９人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　　５３人／２６人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【H30】 ○　初期臨床研修／地域勤務者数　　５７人／４２人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【R2】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　　［32人］ ○　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　　［105人］		

	地域勤務人数　［60人］ 【R3】 ○「地域枠学生」への修学資金の新規貸付　３２人 ○「地域枠医師」の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　１０９人 地域勤務人数　６７人 【R4】 ○「地域枠学生」への修学資金の新規貸付　３２人 ○「地域枠医師」の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　１２９人 地域勤務人数　８５人
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者　１５人（貸付者(在学中)の合計　８９人）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者　１５人（貸付者(在学中)の合計　９６人）］ ○「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修（卒後1,2年目）　５４人 ・地域勤務（卒後3,4年目）　２６人 【H29】 ○　修学資金貸付者数 ・　札幌医大　８７人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　９３人（うち新規貸付　９人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　５３人／２６人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【H30】 ○　修学資金貸付者数 ・　札幌医大　８７人（うち新規貸付　１５人） ・　旭川医大　９２人（うち新規貸付　１２人） ○　初期臨床研修／地域勤務者数　５７人／４２人 ○　キャリア形成プログラムの作成数　１本 ○　地域枠卒業医師数に対するｷｬﾘｱ形成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加医師数の割合 １００％ 【R2】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［16人］ ○　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［103人］ 地域勤務人数　［60人］ 【R3】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［15人］ ○　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［109人］ 地域勤務人数　［67人］ 【R4】 ○　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［９人］ ○　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［100人］ 地域勤務人数　［85人］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848人→R2：13,129人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10圏域　→　R2：10圏域 （観察できなかった）

	※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠５名分を平成30年度から新たに北大設けることで、定員の維持を図ることとし、３医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。 令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 （２）事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託するため協議、調整を図るなど、各医育大学と連携し、地域枠学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施が図られた。
そ　の　他	Ｈ２８年度：２９０，１７１千円　Ｒ１年度：　　０千円 Ｈ２９年度：　１６，１２４千円　Ｒ２年度：　１，９７６千円 Ｈ３０年度：　２１，３４２千円　Ｒ３年度：　７，４２３千円 Ｒ　４年度：　３，９５２千円 計　　３４０，９８８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１７（医療分）】 医学生等地域医療体験実習支援事業	総事業費	5,400千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、札幌医科大学、旭川医科大学		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 ※　都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○　道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事してる医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。 ・　他職種(看護学生等)と連携した医療、介護の現場における実習 ・　地域の医師（かかりつけ医等)、医療従事者、介護職員、住民等との意見交換等		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　地域医療実習参加学生数　【H28】１６０人 【H29】２４０人		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　地域医療実習参加学生数　９５人 （札幌医大７５人、旭川医大２０人） 【H29】 ○　地域医療実習参加学生数　２００人 （札幌医大９７人、旭川医大３３人、北大７０人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し､学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：５，１８３千円 Ｈ２９年度：　２１７千円　計　５，４００千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１８（医療分）】 専攻医受入体制整備等事業	総事業費	3,678千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、総合診療医研修プログラム研修施設		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 ※　都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○　新たな専門医制度に向けた、総合診療医等の地域における研修・勤務の体制整備を推進することを目的として、総合診療専門研修プログラムをもつ研修基幹施設に対して補助を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　実施施設（補助対象施設）数　１５施設		
アウトプット指標(達成値)	○　実施施設（補助対象施設）数　１０施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH28年度の結果は、H30.2月頃に公表予定 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 新たな専門医制度に向けて、指導医の養成や研修体制構築の議論の他、講習会等への参加を通じて専門研修体制の整備や連携施設との関係構築を図ることができた。 （２）事業の効率性 新専門医制度の開始に対応できるよう基幹施設と連携施設間の会議等が効果的に行われ、効率的な事業の実施が図られた。 新たな専門医制度の開始が医師の都市部への集中が危惧され１年延期となったことから、本事業は新たな課題に対する体制構築を図るため、後継事業へ引継ぐ形で終了することとした。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：３，６７８千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１９（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	53,203千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、（特非）北海道病院協会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 ※　都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○　地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　２，８５３日 ○　〃　派遣先医療機関数　４４医療機関 【H29】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　３，２３０日 ○　〃　派遣先医療機関数　４２医療機関		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　３，４６８日 ○　〃　派遣先医療機関数　４５医療機関 【H29】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　２，４２７日 ○　〃　派遣先医療機関数　３０医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 （２）事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議／検討し、派遣を決定している。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：５３，２０２千円 Ｈ２９年度：　１千円　計　５３，２０３千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２０（医療分)】 専門研修受入促進事業	総事業費	48,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（医育大学に委託）		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度に対応しなければ医師確保がいっそう困難となるため新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 ※　都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○　専門研修受入促進に向けた課題の整理を委託する。 ・　医学生や初期研修受講者が専門研修先に求めるニーズの把握 ・　専門研修受入促進に向けた症例や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ・　研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理　など		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　新専門医制度19診療科のうち、特に地域医療に必要な診療科（内科、小児科、外科、産婦人科、麻酔科）より選定し、連携施設として研修医受入の環境整備を行う。		
アウトプット指標(達成値)	○　選定した連携施設（道立江差、道立北見）に指導医２名（江差・産婦人科１名、北見・内科１名)、専門医２名（江差・麻酔科１名、北見・内科１名）を医育大学から派遣し、環境整備を行った。		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH28年度の結果は、H30.2月頃に公表予定 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。 （２）事業の効率性 地方に所在する200床未満の病院を選定することにより、より的確に地方における専門研修受入に係る課題の把握を行った。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：３２，３５２千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２１（医療分）】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	570,772千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。		
	【H28】 アウトカム指標値：初期救急医療確保市町村割合等の維持 項　　目 / 平成29年度 初期救急医療確保市町村割合 / 100% 病院群輪番制実施第二次医療圏数 / 21 総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数 / 6 地域周産期センター整備第二次医療圏数 / 21 小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 / 21 【H29】 アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合の維持等 ○　病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持　２１圏域 ○　手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持　451人 ○　分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持　9.43人		
事業の内容（当初計画）	○　救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　前年度実績（H27）を上回る施設への助成（医師への手当支給） ・　救急勤務医手当支給医療機関数　：　32施設（支給対象 835人） ・　分娩手当支給医療機関数　：　52施設（支給対象 419人） ・　研修医手当支給医療機関数　：　1施設（支給対象　3人） ・　新生児医療担当医手当支給医療機関数：　5施設（支給対象　29人） 【H29】 ○　救急勤務医手当支給医療機関数［対象医療施設数（支給対象医師数)］　３４施設（８８７人） ○　分娩手当支給医療機関数［対象医療施設数（支給対象医師数)］　５６施設（４５１人） ○　新生児医療担当医手当支給医療機関数 ［対象医療機関数（支給対象助産師数)］　５施設（２９人）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　救急勤務医手当支給医療機関数　：　34施設（支給対象 954人） ○　分娩手当支給医療機関数　：　50施設（支給対象 327人） ○　研修医手当支給医療機関数　：　1施設（支給対象　3人） ○　新生児医療担当医手当支給医療機関数：　5施設（支給対象　27人）		

	【H29】 ○　救急勤務医手当支給医療機関数　　：35施設（支給対象 965人） ○　分娩手当支給医療機関数　　：47施設（支給対象 417人） ○　新生児医療担当医手当支給医療機関数：　5施設（支給対象　29人）
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 項　　目 / 平成28年度 初期救急医療確保市町村割合 / 100% 病院群輪番制実施第二次医療圏数 / 21 総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数 / 4 地域周産期センター整備第二次医療圏数 / 21 小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 / 21 観察できなかった 観察できた → 指標値：上記のとおり（救急医療や周産期医療の体制が整備された医療圏が維持された。
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。 （２）事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
その他	Ｈ２８年度：７８，０２６千円 Ｈ２９年度：　５，７７８千円　　計　８３，８０４千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>【№２２（医療分)】
災害医療従事者研修等事業</td><td>総事業費</td><td>1,301千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">災害時における災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="3">アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持
㉙：２１医療圏</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">○　道によるＤＭＡＴ隊員養成のための研修会の実施
<table><tr><td>受講対象者</td><td>災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等</td></tr><tr><td>研修内容</td><td>災害医療概論、ＤＭＡＴの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関すること、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関することなど</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="3">○　本事業の実施に伴う災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）
・　養成数　３０人（９圏域、１４病院）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標(達成値)</td><td colspan="3">○　本事業の実施に伴う災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）
・　養成数　９１人（１５圏域、３３病院）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業の有効性・効率性</td><td colspan="3">事業終了後１年以内のアウトカム指標値：災害拠点病院等整備第二次医療圏数　２１医療圏
観察できなかった
観察できた　→　指標値：第二次医療圏　２１医療圏</td></tr>
<tr><td colspan="3">（１）事業の有効性
本事業により、９１人の災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。
（２）事業の効率性
研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</td></tr>
<tr><td>そ　の　他</td><td colspan="3">Ｈ２８年度：１，３０１千円</td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２３（医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費	518千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	【H28】【H29】 アウトカム指標値：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少 男　㉖：110.2 → ㉙：105.7以下 女　㉖： 69.7 → ㉙： 55.3以下		
事業の内容（当初計画）	○　がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ○　検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】 ○　平成２９年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを１８０人受講（６０人×３年） ㉗：６０人 ㉘：６０人 ㉙：６０人		
アウトプット指標(達成値)	○　がん検診従事者資質向上セミナー受講者数　【H28】８９人 【H29】７３人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H29）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 H28年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 （２）事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：　０千円 Ｈ２９年度：２５９千円　計　２５９千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２４（医療分）】 小児救急医療対策事業	総事業費	463,377千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。 ○　第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○　初期救急医療確保市町村割合　㉙：１００％ ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏　㉙：２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏　㉙：　６圏域		
事業の内容（当初計画）	○　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営に対し助成を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28、H29】 ○　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね３年サイクルで２１二次医療圏を対象とする計画 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　２医療機関		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　研修実施二次医療圏数　８圏域 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　21圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　２医療機関 【H29】 ○　研修実施二次医療圏数　８圏域 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　３医療機関		

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 　初期救急医療確保市町村割合１００％を維持 観察できなかった 観察できた　→　指標値：初期救急医療体制を整えている50市町村の医師が参加
	（１）事業の有効性 ・　小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られた。 ・　医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制が構築されている。 （２）事業の効率性 ・　北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場場所の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他	Ｈ２８年度：８９，１２５千円 Ｈ２９年度：　　１１０千円　　計　８９，２３５千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２５（医療分）】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	1,630千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道歯科医師会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。 ○　口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ、過食による糖尿病の悪化を防ぐことが必要。		
	アウトカム指標：６０歳で２４本以上の歯を有する人の割合 ㉓：42.1％ → ㉙：50.0％		
事業の内容（当初計画）	○　糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラムを作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修会を開催する。 ○　教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修会を開催し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　患者教育協力歯科医療従事者養成研修　１回開催(延べ　５０人) ○　糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　２回開催(延べ１６０人) ○　歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　１２医療機関		
アウトプット指標(達成値)	○　患者教育協力歯科医療従事者養成研修　１回開催(延べ　５４人) ○　糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　２回開催(延べ１１１人) ○　歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　１１医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　5年ごと実施（H28）の「健康づくり道民調査」結果は、H29.10月頃に公表予定 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 医療機関への歯科医療従事者の派遣を通じて医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備を図るとともに､研修開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に糖尿病と歯周病に関する理解を深めることができた。 （２）事業の効率性 委員会の開催を通じて得られた専門的人材のネットワークを活かし、効率的な研修の企画・運営を図ることができた。 上記に加え、糖尿病患者の教育入院時に歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者が一定数養成されたことから、平成２８年度をもって終了とする。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：１，６３０千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２６（医療分）】 女性医師等就労支援事業	総事業費	61,966千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H28】【H29】㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30】　　㉘：238.3人 → ㊲：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制や取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２０７件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師　１３人） ○　短時間正規雇用の導入　２医療機関（対象医師　２人） ○　病児・病後児保育の実施　５医療機関 【H29】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２００件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師数６人） ○　病児・病後児保育の実施　５医療機関 【H30】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２００件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師数１０人） ○　病児・病後児保育の実施　５医療機関		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２１３件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師　５人） ○　短時間正規雇用の導入　３医療機関（対象医師　４人） ○　病児・病後児保育の実施　４医療機関 【H29】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２０６件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師数　１０人） ○　病児・病後児保育の実施　６医療機関 【H30】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　１４８件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師数　７人） ○　病児・病後児保育の実施　４医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。		

	観察できた　　→　　指標値：
	（１）事業の有効性 　相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 　また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の改善が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 （２）事業の効率性 　女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
そ　の　他	Ｈ２８年度：３３，７４６千円　　Ｈ３０年度：９，５４２千円 Ｈ２９年度：　　０千円　　計　　４３，２８８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２７（医療分）】 地域薬剤師確保推進事業 ［未就業女性薬剤師等復職支援事業］	総事業費	4,276千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。		
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H28】【H29】㉖：163.6人 → ㉙：170.0人 【H30】　　㉘：175.6人 → ㉜：181.3人		
事業の内容（当初計画）	○　北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。 ○　北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】【H30】 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　１０施設		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　３施設 【H29】 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　２施設 【H30】 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　２施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　H30「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果が公表されていないため。 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 （２）事業の効率性 H30年度は求人登録、求職登録がともに減少したため、マッチ		

	ング（斡旋）までに結びついた件数は少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。
そ　の　他	Ｈ２８年度：２，０３９千円　　Ｈ３０年度：２，２３７千円 Ｈ２９年度：　　０千円　　計　　４，２７６千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２８（医療分）】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	160,089千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・支援施設数　１４７施設 ・研修責任者等研修の実施　６回 【H29】 ○　新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援 ・　支援施設数　１４７施設 ・　新人看護職員を対象とした研修受講者数　１，９００人 ・　研修責任者等研修　５回（３７０人）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　支援施設数　１３６施設 ○　新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 ７回（５４１人受講） 【H29】 ○　支援施設数　１３５施設 ○　新人看護職員を対象とした研修受講者数　１，９５４人 ○　新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 ４回（３７４人受講）		

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。 （２）事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
その他	Ｈ２８年度：５７，１８２千円 Ｈ２９年度：　　２７３千円　　計　５７，４５５千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２９（医療分)】 看護職員等研修事業	総事業費	32,720千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組むことが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任、中堅）に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○　専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】 ○　専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会　１回　　４０人 ・実習指導者講習会　　１回　２００人		
アウトプット指標(達成値)	○　看護教員養成講習会　　【H28】１回　　２８人 【H29】１回　　２３人 ○　実習指導者講習会　　【H28】１回　１５２人 【H29】１回（受講者１７６人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。 （２）事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。		

そ　の　他	Ｈ２８年度：２０，６８８千円 Ｈ２９年度：　２，４９２千円　　計　２３，１８０千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３０（医療分）】 専門分野認定看護師育成事業	総事業費	9,125千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○　医療の高度化・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する道民の医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ○　がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。 ○　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】 ○ 皮膚・排泄ケアコース　１回（６ヶ月間程度）　受講者 ２０人 ○ 感染管理コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者 ２０人 ○ 認知症看護コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者 ２０人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会　２回　受講者 ８０人		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○ 皮膚・排泄ケアコース　１回（６か月間程度）　受講者 １９人 ○ 感染管理コース　１回（６か月間程度）　受講者 １９人 ○ 認知症看護コース　１回（６か月間程度）　受講者 １５人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会　２回　受講者 １７６人 【H29】 ○ 皮膚・排泄ケアコース　１回（６か月間程度）　受講者 １５人 ○ 感染管理コース　１回（６か月間程度）　受講者 ２０人 ○ 認知症看護コース　１回（６か月間程度）　受講者 ２０人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会　２回　受講者 ８０人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員		

	の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。 （２）事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
そ　の　他	Ｈ２８年度：４，１６７千円 Ｈ２９年度：１，１２１千円　　計　５，２８８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３１（医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道助産師会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　助産師外来実践能力向上研修（８日間、２０人程度） ○　助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（１回）		
アウトプット指標(達成値)	○　助産師外来実践能力向上研修 （７日間、計１５３人受講） ○　助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（１回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：２，００１千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３２（医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	2,751,461千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進することが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　民間（公的３団体、２６法人）の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　看 護 師［３年課程］【H28】20施設（１学年定員　990人） 【H29】22施設（１学年定員1,090人） ○　看 護 師［２年課程］【H28】６施設（１学年定員　235人） 【H29】５施設（１学年定員　195人） ○　准看護師　９施設（１学年定員　４０８人）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　看 護 師［３年課程］　１７施設（１学年定員　８２０人） ○　看 護 師［２年課程］　６施設（１学年定員　２３５人） ○　准看護師　９施設（１学年定員　４０８人） 【H29】 ○　看 護 師［３年課程］　１８施設（１学年定員　８７０人） ○　看 護 師［２年課程］　５施設（１学年定員　１９５人） ○　准看護師　９施設（１学年定員　４０８人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 （２）事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		

そ　の　他	Ｈ２８年度：５０１，７７３千円 Ｈ２９年度：　１０，０４５千円　　計　５１１，８１８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３３（医療分)】 地域看護職員就業促進事業	総事業費	22,410千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○　地域応援看護師確保対策事業 看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　離職看護職員再就業者数　107人（H28.3月現在）　㉙　400人 ○　離職看護職員届出数　1,208人（H28.3月現在）　㉙　1,500人 ○　地域応援ナース登録者数　6人（H28.3月現在）　㉙　10人 【H29】 ○　離職看護職員届出数　１，５００人 ○　離職看護職員再就業者数　４００人 ○　地域応援ナース登録者数　１０人		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　離職看護職員再就業者数　４０７人 ○　離職看護職員届出数　１，９７３人 ○　地域応援ナース登録者数　１３人 【H29】 ○　離職看護職員届出数　１，７７４人 ○　離職看護職員再就業者数　２６７人 ○　地域応援ナース登録者数　３２人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性		

	看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 （２）事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。
そ　の　他	Ｈ２８年度：２１，５８７千円 Ｈ２９年度：　　８２３千円　　計　２２，４１０千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３４（医療分)】 地域看護人材育成事業	総事業費	619千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　将来地域の看護を担う人材の育成 高校生等を対象としたセミナーの開催　【H28】２回　各50人 【H29】２回　計100人		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　高校生等を対象としたセミナーの開催　２回　５８人 【H29】 ○　将来地域の看護を担う人材の育成 高校生等を対象としたセミナーの開催　２回　計　６４人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。 （２）事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。		
その他	Ｈ２８年度：２７７千円 Ｈ２９年度：３４２千円　計　６１９千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３５（医療分）】 現任教育体制整備支援事業	総事業費	16,686千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院において、離職防止や就業定着を図る上で、多様な現任教育への対応が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　現任教育体制整備支援事業 ・看護技術強化支援体制の整備 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 ○　認定看護師等コンサルテーション ・小規模病院等の抱える看護課題について、認定看護師等による技術習得のための直接的支援等を実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　小規模病院等看護支援センターにおける相談対応　８４２件 ○　小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会　４６回 【H29】 ○　小規模病院等看護支援センターにおける相談対応　８００件 ○　小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会　４０回 （受講者数　２，０００人）		
アウトプット目標(達成値)	【H28] ○　小規模病院等看護支援センターにおける相談対応　５０１件 ○　小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会　４８回 （延べ　２，０５３人受講） 【H29】 ○　小規模病院等看護支援センターにおける相談対応　５９７件 ○　小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会　４４回 （延べ　２，０７８人受講）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性		

	実践技術研修等の体験をとおし、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質向上や現任教育の体制づくりに効果的であった。 （２）事業の効率性 道内を４ブロックに分割し、先進医療実践医療機関での実習や看護技術の提供に係る相談窓口の設置など、事業の効率的な実施につなげている。
そ　の　他	Ｈ２８年度：１６，６１３千円 Ｈ２９年度：　　７３千円　　計　１６，６８６千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３６（医療分）】 看護師等養成所整備事業	総事業費	6,503,376千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　施設整備　２施設、設備整備　１施設 【H29】 ○　施設整備　１施設（定員数　５０人）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　施設整備　２施設（１学年定員　８０人)、設備整備　１施設 【H29] ○　施設整備　１施設（定員数　５０人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：１４８，９６６千円 Ｈ２９年度：　　４５６千円　　計　１４９，４２２千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３７（医療分）】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	123,648千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　施設整備　２施設 【H29】 ○　施設整備数［看護師宿舎］　【H29】３施設（居室数　１２室）		
アウトプット目標(達成値)	【H28】 ○　施設整備　１施設（ナースステーション） 【H29】 ○　施設整備数１施設（看護師宿舎　居室数１９室）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、補助事業者の計画変更に伴い、１施設減となったところであるが、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：　２，９５７千円 Ｈ２９年度：１５，４０６千円　　計　１８，３６３千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３８（医療分）】 歯科衛生士養成所施設設備整備事業	総事業費	99,638千円
事業の対象となる区域	十勝		
事業の実施主体	学校法人		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	十勝圏域での歯科衛生士の確保が困難。		
	アウトカム指標：十勝圏域の就業歯科衛生士数の増加（㉖：301人）		
事業の内容（当初計画）	○　歯科衛生士養成所施設整備 ・　歯科衛生士養成所の新築、増改築に要する経費に対し助成 ○　歯科衛生士養成所設備整備 ・　歯科衛生士養成所の新設に伴い必要となる標本、模型及び教育用機械器具の購入費に対し助成		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　施設整備　１施設 ※歯科衛生士養成施設の開設圏域の増加 （三次医療圏域：４圏域→５圏域）		
アウトプット目標(達成値)	○　施設整備　１施設（１学年定員　３０人×３年＝９０人） ※歯科衛生士養成施設の開設圏域の増加 （三次医療圏域：４圏域→５圏域）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　　修業年限が３年のため卒業生なし。 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性 平成２９年度の入学生は全て十勝圏域出身者であり、将来地域の歯科医療・保健を担う人材の育成に繋がっている。 （２）事業の効率性 本事業の実施により、医療、介護、歯科等の連携した人材育成ができる環境が整った。		
その　他	Ｈ２８年度：２２，４１９千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３９（医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 ［薬剤師登録派遣事業］	総事業費	3,807千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：163.6人 → ㉙：170.0人		
事業の内容（当初計画）	○　北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。 ○　北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　職業斡旋薬剤師数１２人（求職登録１００人、求人登録２００施設） ○　薬剤師派遣カ所数３カ所（延べ日数　９０日） 【H29】 ○　職業斡旋薬剤師数１２人 ○　薬剤師派遣カ所数１２カ所		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　職業斡旋薬剤師数　３人 ○　薬剤師派遣カ所数　６カ所（延べ日数　８３日） 【H29】 ○　職業斡旋薬剤師数　５人 ○　薬剤師派遣カ所数　８カ所（延べ日数　８９日）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 （２）事業の効率性 Ｈ２９は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は		

	未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。
そ　の　他	Ｈ２８年度：　　３２５千円 Ｈ２９年度：３，４８２千円　　計　３，８０７千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４０（医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	11,832千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　研修会（５回） ○　相談対応（月平均１７件） ○　勤務環境改善計画策定支援医療機関数（２２件） ○　医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 【H29】 ○　研修会開催件数　　５回（１５０施設） ○　月平均相談対応件数　　１５件 ○　勤務環境改善計画策定医療機関数　２２件		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　研修会　　５回（参加医療機関１３３施設） ○　相談対応　　月平均９．７件 ○　勤務環境改善計画策定支援医療機関数　７件 ○　医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所）実施 【H29】 ○　研修会開催件数　　４回(参加医療機関数１８５施設) ○　相談対応件数　　月平均１１．５件 ○　勤務環境改善計画策定支援医療機関数　２件		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」のH29年度は未実施 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。 （２）事業の効率性 支援センターが他の専門機関等と連携して活動することによ		

	り、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。
そ　の　他	Ｈ２８年度：９，９６２千円 Ｈ２９年度：１，８７０千円　　計　１１，８３２千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【No.４１（医療分）】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	784,253千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護職員等の勤務の特殊性（３交替制勤務等、２４時間体制）に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業（病院内保育所運営事業）に対し、その運営費の一部（保育士等の人件費等）について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　支援施設数　　㉘１５５施設 ㉙１６６施設		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　支援施設数　１５７施設（利用医療従事者等数　３，８７４人） 【H29】 ○　支援施設数　１５４施設（利用医療従事者等数　３，５８２人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた　　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 （２）事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他	Ｈ２８年度：３４２，５１２千円 Ｈ２９年度：　５，３３３千円　　計　３４７，８４５千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【No.４２（医療分）】 病院内保育所施設整備事業	総事業費	719千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３1年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 【H28】㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 【H29】【H30】㉘：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　病院内保育所の施設整備に対して支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】【H29】【H30】 ○　病院内保育所の施設整備　１施設		
アウトプット指標(達成値)	【H28】【H29】 ○　病院内保育所の施設整備　０施設 （未整備の理由：補助予定事業者の整備事業計画の変更のため） 【H30】 ○　病院内保育所の施設整備　２施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「看護師等業務従事届」のH30年度の結果が公表されていないため。 観察できた		
	（１）事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。		
そ　の　他	Ｈ２８年度：　０千円　Ｈ３０年度：　２３７千円 Ｈ２９年度：　０千円　計　２３７千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４３（医療分)】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	8,172千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２８年４月１日～令和２年３月３１日 ☑ 継続　／　□ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 【H29】　㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 【H30,R1】㉘：238.3人 → ⑦：240.1人		
事業の内容（当初計画）	○　勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○　医師事務作業補助者の配置（１１人: ７医療機関） 【H29】 ○　医師事務作業補助者の配置　１９人（１９医療機関） 【H30】【R1】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（１８施設）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　医師事務作業補助者の配置　９人（５医療機関） 【H29】 ○　医師事務作業補助者の配置　６人（４医療機関） 【H30】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（５施設） 【R1】 ○　勤務環境改善事業を実施する医療機関数（支援数）（２施設）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：H30全道の医療機関に従事する医師数（人口10万人あたり２４３．１人）		
	（１）事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、多くの医療機関において、勤務環境改善が図られた。 （２）事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機		

	関を補助対象として運用した。
そ　の　他	Ｈ２８年度：　　０千円　　Ｈ３０年度：３，６１５千円 Ｈ２９年度：９５３千円　　Ｒ１年度　：　　８８０千円 計　　５，４４８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４４（医療分)】 小児救急電話相談事業	総事業費	22,711千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２８年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。		
	【H28】【H29】 アウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 ㉓：５．５％ → ㉖：３．７％ → ㉙：減		
事業の内容（当初計画）	○　夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日１９時～翌８時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H28】 ○小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（１５歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口１月１日現在 ㉘小児救急電話相談件数割合前年度から０．０５%増の１．６８% ㉘小児救急電話相談件数割合前年度から０．０５%増の２．４１% 【H29】 ○　小児救急電話相談件数の増（前年度からの増）㉙：14,393件 ○　小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（１５歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口１月１日現在 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉘：２．３６% → ㉙：２．４１%（０．０５%増）		
アウトプット指標(達成値)	【H28】 ○　小児救急電話相談件数割合：２．３７%（相談件数 14,393件） 【H29】 ○　小児救急電話相談件数割合：２．６８%（相談件数 15,914件）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 観察できなかった　厚生労働省で実施する「患者調査」は、３年に一度の調査であり、H29年調査の結果公表前のため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ・　365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・　平成２７年度１２月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで		

	事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 （2）事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
そ　の　他	Ｈ２８年度：２２，５０１千円 Ｈ２９年度：　　２１０千円　　計　２２，７１１千円

別紙８

平成２７年度北海道計画に関する

事後評価

（医療分）

［平成２７年度～令和４年度評価］

令和５年１１月

北 海 道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《Ｈ２７年度》
☑　行った
　平成２８年８月３０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｈ２８年度》
☑　行った
　平成２９年８月３０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｈ２９年度》
☑　行った
　平成３０年９月３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｈ３０年度》
☑　行った
　令和元年９月５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｒ元年度》
☑　行った
　令和２年９月１５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｒ２年度》
☑　行った
　令和３年１０月２０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□行わなかった
《Ｒ３年度》
☑　行った
　令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□行わなかった

《Ｒ４年度》
☑　行った
　令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容
　事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。
　なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

2　目標の達成状況

平成２７年度北海道計画に規定する目標及び平成２７年度から令和３年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

［が　ん］

指標名（単位）		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率（人口10万対）	男　性	108.5	105.7 以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女　性	66.4	55.3 以下	
喫　煙　率　（　%　）		24.7	12.0 以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	（男　性）	(34.6)		
	（女　性）	(16.1)		
がん検診受診率（%）※	《参考値》		40.0 以上	平成28年度 国民生活基礎調査 （乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況）
	肺がん	36.4		
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0 以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度 北海道保健福祉部調調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%)(40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度 健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度 わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度 厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次としつつ、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入(通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・道南の4機で全道をカバー)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均(10.0)以下を維持	北海道総務部 「平成28年消防年報(平成28救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における防災マニュアル整備率(%)	97.1	100.0	
災害拠点病院における耐震化整備率(%)	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	100.0	100.0	

［へき地医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

［周産期医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の(　)数字は、設置数

［小児医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

［在宅医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1または病院※2が設置されている第二次医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

［歯科保健医療］

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%)※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画に準拠

■北海道全体（達成状況）

《Ｈ２７年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- 患者情報共有ネットワークの構築　１市町村
- 遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入　２施設
- 急性期病床から回復期病床への転換　３施設、１０７床

居宅等における医療の提供に関する事業

- 在宅医を中心とするグループ制の運営　７グループ
- 小児等在宅医療連携拠点の設置　１カ所
- 在宅歯科医療連携室の設置　３カ所

医療従事者の確保に関する事業

- ドクターバンク事業による医師の紹介等　常勤16人、短期支援3,639日
- 地域医療を担う青少年育成事業の実施　３カ所
- 地域医療支援センターからの医師派遣　１１人
- 医師養成確保修学資金の新規貸付　３２人
- 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務　７人
- 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣　２，８５３日
- 救急勤務医手当の支給　３２施設、８３５人
- 災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）の養成　３０人
- 女性医師等の相談窓口の設置　４カ所
- 新人看護職員の臨床実践能力向上研修　１４７施設
- 助産師外来実践能力向上研修　２１人
- 看護師等養成所の運営支援　３３施設
- 未就業看護職員の届出者数　１，２０８人
- 看護人材の確保（高校生等へのセミナー）　１１人（看護師養成施設等への進学者数）
- 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等　３人
- 医療勤務環境改善支援センターの運営　研修会５回
- 病院内保育所への運営支援　１５５施設
- 医師事務作業補助者の導入支援　８医療機関

・　小児救急電話相談事業の相談件数割合　　１．６３％

２）見　解

平成２７年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成２８年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

３）目標の継続状況

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ２８年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　患者情報共有ネットワークの構築　　１市町村
・　遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入　　２施設
・　急性期病床から回復期病床への転換　　５施設、１３８床

居宅等における医療の提供に関する事業

・　在宅医を中心とするグループ制の運営　　１３グループ
・　小児等在宅医療連携拠点の設置　　１カ所
・　在宅歯科医療連携室の設置　　４カ所

医療従事者の確保に関する事業

・　ドクターバンク事業による医師の紹介等　　常勤17人、短期支援3,548日
・　地域医療を担う青少年育成事業の実施　　４カ所
・　地域医療支援センターからの医師派遣　　１７人
・　医師養成確保修学資金の新規貸付　　３０人
・　地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務　　２６人
・　緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣　　３，４６８日
・　救急勤務医手当の支給　　３４施設、９５４人
・　災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）の養成　　９１人
・　女性医師等の相談窓口の設置　　４カ所
・　新人看護職員の臨床実践能力向上研修　　１３６施設
・　助産師外来実践能力向上研修　　１５３人
・　看護師等養成所の運営支援　　３２施設
・　未就業看護職員の届出者数　　１，９７３人
・　看護人材の確保（高校生等へのセミナー）　　３人（看護師養成施設等への進学者数）
・　薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等　　３人

・　医療勤務環境改善支援センターの運営　　研修会５回
・　病院内保育所への運営支援　　１５７施設
・　医師事務作業補助者の導入支援　　５医療機関
・　小児救急電話相談事業の相談件数割合　　２．３７％

２）見　解

平成２８年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成２８年１２月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ２９年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入　　２施設
・　がん診療施設の施設・設備整備　　施設整備１、設備整備２

医療従事者の確保に関する事業

・　がん検診従事者資質向上セミナー受講者数　７３人
・　医師事務作業補助者の導入支援　　４医療機関

２）見　解

平成２９年度は、遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入により、医療機関間の連携促進や医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

なお、平成２８年１２月に策定した「北海道地域医療構想」に基づき、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ３０年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入　　１施設

医療従事者の確保に関する事業

・　がん検診従事者資質向上セミナー受講者数　１４１人（講義７１人、実習７０人）

２）見　解

平成３０年度は、医療機関間の連携を進める、遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入が１件行われたほか、医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ元年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１２医療機関増加した。
・　病床機能の急性期から回復期への転換について、５医療機関で２７８床の転換が図られた。

２）見　解

令和元年度は、全額Ｈ２６基金の残額活用により、事業を実施したが、予定していた事業のうち、医療機関のネットワーク化では１２施設を支援したほか、病床機能転換に対する支援は５施設で実施した。

引き続き、地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ２年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１１医療機関増加した。
・　病床機能の急性期から回復期への転換について、９医療機関で２４８床の

転換等が図られた。

医療従事者の確保に関する事業

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに１６名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数６０人となった。

２）見　解

令和２年度は、全額Ｈ２６基金の残額活用により、事業を実施したが、予定していた事業のうち、医療機関のネットワーク化では１１施設を支援したほか、病床機能転換に対する支援は９施設、地域枠学生に対して、新たに１６名に修学資金を貸与し、地域枠医師の地域勤務人数６０人となり、必要な医療機能や医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能や医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ３年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１医療機関増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、７医療機関で１８１床の転換等が図られた。

医療従事者の確保に関する事業

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに１５名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数６７人となった。

２）見　解

令和３年度は、Ｈ２７基金の残額を活用して事業を実施したが、予定していた事業のうち、医療機関のネットワーク化では１施設を支援したほか、病床機能転換に対する支援は７施設、地域枠学生に対して、新たに１５名に修学資金を貸与し、地域枠医師の地域勤務人数６７人となり、必要な医療機能や医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能や医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ４年度》

１）目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１医療機関増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、７医療機関で１８１床の転換等が図られた。

医療従事者の確保に関する事業

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに１５名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数６７人となった。

２）見　解

令和４年度は、Ｈ２７基金の残額を活用して事業を実施したが、予定していた事業のうち、病床機能転換に対する支援は４施設、地域枠学生に対して、新たに１５名に修学資金を貸与し、地域枠医師の地域勤務人数８５人となり、必要な医療機能や医療従事者の確保に向けた取組が一定程度進んだ。

引き続き、地域において必要な医療機能や医療従事者の確保や向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

１）目標の達成状況

２）見解

３）目標の継続状況

≪平成２７年度≫

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成２８年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２７～Ｐ２９）

☐　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

≪平成２８年度≫

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成２９年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２７～Ｐ２９）
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
≪平成２９年度≫
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成３０年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２９～Ｐ３１）
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
≪平成３０年度≫
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２８～Ｐ３０）
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
≪令和元年度≫
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ１９～Ｐ２１）
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
≪令和２年度≫
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２１）
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
≪令和３年度≫
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和４年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２２）
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
≪令和４年度≫
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和５年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２０～Ｐ２２）
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標
平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。
②計画期間
平成２７年度～令和４年度
③達成状況
北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介

護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護

総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介

護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護

総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介

護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護

総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護

総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２７年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3　事業の実施状況

（１）医 療 分

事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
　　又は設備の整備に関する事業
事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№１】 ~~患者情報共有ネットワーク構築事業~~ 地域医療情報連携ネットワーク構築事業 ※R3年～事業名変更	総事業費	197,252千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～令和４年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。		
	【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加　㉖：80.1％ → 80.3％ 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20％を上回る二次医療圏の減少 受療動向　㉖：１２圏域 → 減少 【R1】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R1：H29患者登録者数より増加 【R2】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R2：H29患者登録者数より増加 【R3】 アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R3：H29患者登録者数より増加		
事業の内容（当初計画）	○　病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○　津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な 地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　平成２６年・２７年・２８年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加　（１市町村以上） ・二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加（１圏域以上） ・既存ネットワークの公開型医療機関の増加（上記を含め40医療機関） ○　平成２９年・３０年度 ・新規ネットワーク構築数　３０ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数　３０施設 ・市町村単位のネットワーク構築数　１市町村以上 ○　令和元年度 ネットワーク公開型医療機関の増加　２２施設 ○　令和２年度 ネットワーク公開型医療機関の増加　１９施設 ○　令和３年度		

	ネットワーク公開型医療機関の増加　　４施設
アウトプット指標(達成値)	○　平成２６年・２７年・２８年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数 【H26】１市町村増加　【H27】１市町村増加 【H28】１市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワーク構築数 ネットワーク構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関 【H26】　６医療機関増加 【H27】１０医療機関増加（上記含む） 【H28】１２医療機関増加（上記含む） ○　平成２９年・３０年度 ・新規ネットワーク構築数　【H29】８ネットワーク 【H30】３ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数【H29】２２施設 【H30】１９施設 ・市町村単位のネットワーク構築数　【H29】１市町村以上 【H30】０市町村 ○　令和元年度 ・ネットワーク公開型医療機関の増加　１２施設 ○　令和２年度 ・ネットワーク公開型医療機関の増加　１１施設 ○　令和３年度 ・ネットワーク公開型医療機関の増加　　１施設 （参考補助実績）設備整備(再構築)２施設、ICTアドバイザー１施設
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 H29：266,926人→R3：431,605人
	（１）事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるほか、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。 ネットワーク公開型医療機関は初期設備整備費用のほか、補助対象外となるランニングコスト、数年周期での更新費用が必要であり、負担感が大きいことなどから設備投資に慎重であり公開型医療機関の増加が目標を達成しなかった理由と考えられる。 費用負担については、初期設備整備のほか、単純更新ではない発展的なシステム改修であれば補助対象となることなど、医療機関に対し補助金の積極活用について周知を行い、公開型医療機関となるよう働きかけを継続する。 （２）事業の効率性 公開型医療機関の増加、既存公開型医療機関のシステム再構築による医療介護連携の強化により、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。
その他(基金充当額)	Ｈ２７年度：　０千円　Ｈ３０年度：　０千円 Ｈ２８年度：　０千円　Ｒ１年度　：　０千円 Ｈ２９年度：　０千円　Ｒ２年度　：　０千円 Ｒ３年度　：　０千円　計　０千円 ※Ｈ２６年度計画分の実績額　４７８，１０６千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№２】 遠隔医療促進事業	総事業費	9,586千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠。		
	【H27】【H28】 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 【H27】㉖：80.1% → 80.3% 【H28】㉗：79.6% → 80.1% 【H29】【H30】 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向　㉖：１２圏域 → 減少		
事業の内容（当初計画）	○　遠隔ＴＶカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○　地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○　これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　医療機関の設備整備［支援をする側］ 【H27】３施設　【H28～H30】２施設 ○　医療機関の設備整備［支援を受ける側］ 【H27】８施設　【H28～H30】４施設		
アウトプット指標(達成値)	○　医療機関の設備整備［支援をする側］ 【H27】３施設　【H28】２施設　【H29】２施設　【H30】０施設 ○　医療機関の設備整備［支援を受ける側］ 【H27】６施設　【H28】２施設　【H29】２施設　【H30】１施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　入院患者流出率（H30）の結果が公表されていないため確認できなかったが、患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数は横ばいで推移している。 （参考）患者流出率が20%を上回る二次医療圏域数 ㉗：12圏域 → ㉘：12圏域 → ㉙：12圏域 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性		

	都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔ＴＶカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。 （２）事業の効率性 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組につながる。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　　０千円　Ｈ３０年度：１，３５０千円 Ｈ２８年度：　　０千円 Ｈ２９年度：３，４４３千円　　計　４，７９３千円 ※Ｈ２６年度計画分の実績額　１５，４４０千円

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	【№３】 がん診療施設設備整備事業	総事業費	132,222千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～令和４年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男　㉗：111.1 → ③：88.8以下 女　㉗：　68.0 → ③：54.4以下		
事業の内容（当初計画）	○　がん診療施設として必要な診療等やがん専用病室の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費に対し支援する。 ○　がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　公的医療機関を地域の中心的な医療機関として位置づけ、当該住民のがん診療施設の確保を図るとともに、地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。 ・Ｈ２７年度　施設整備　１施設、設備整備　４施設 ・Ｈ２８年度　施設整備　０施設、設備整備　２施設 ・Ｈ２９年度　施設整備　１施設、設備整備　２施設 ・Ｒ　３年度　施設整備　０施設、設備整備　３施設		
アウトプット指標(達成値)	【H27】施設整備　１施設、設備整備　３施設 【H28】設備整備　１施設 【H29】施設整備　１施設、設備整備　２施設 【R３】施設整備　１施設、設備整備　３施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できた 75歳未満がん年令調整死亡率 [男] ㉗:111.1 → ㉘:108.5 → ㉙:105.5 → ㉚:99.8 → R1:95.9 → R2: 96.7 →R3: 95.6 [女] ㉗: 68.0 → ㉘:66.4 → ㉙: 66.1 → ㉚:66.1 → R1:62.9 → R2: 63.7 →R3: 65.8		
	（１）事業の有効性 ○　がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等（免疫染色装置、水平層流式無菌装置等）を整備したことにより、がんの手術療法や看護体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 ○　女性の年齢部位別がん死亡割合は、40歳代では子宮がん、乳がんの死亡が上位を占めており、近年では、子宮体部がんが急増している。こうした中、マンモグラフィ装置及び超音波画像診断装置等の		

	整備を図ったことで、子宮がん検診等を実施し、不正出血等の自覚症状が出る前の初期の状態での子宮頸がん等を発見し、早期治療につなげることが可能になった。 （２）事業の効率性 ○　都道府県がん診療連携拠点病院に増設された手術室や病室に必要な機器の整備を行い、より多くのがん患者の対応が可能となった。 ○　マンモグラフィ装置及び超音波画像診断装置等の整備を図ったことで、多くの受診者のニーズに応えることができ、がん死亡第１位である肺がん及び40歳以上の助成に多い子宮がんや乳がんの早期発見につながったものの、コロナ禍により道内の検診受診率が減少したことが影響し、がん年齢調整死亡率が増加していると考えており、がんの早期発見、早期治療につながるよう、道内の市町村や企業と一体となって検診受診率の向上に取り組む。。
そ　の　他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　３０，９２９千円 Ｈ２８年度：　　９４６千円 Ｈ２９年度：　１２，１９９千円 Ｒ　３年度：　２０，２９６千円　　計　６４，３７０千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>【No.４】
病床機能分化・連携促進基盤整備事業</td><td>総事業費</td><td>2,126,256千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２７年４月１日～令和５年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためは、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【H27】【H28】
アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加
【H27】㉖：80.1% → 80.3%
【H28】㉗：79.6% → 80.1%
【H29】【H30】
アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少
受療動向 ㉖：１２圏域 → ㉙：減少
【R1】【R2】【R3】【R4】
アウトカム指標：地域医療構想に基づき2025年に必要となる病床数
<table>
<tr><th></th><th>病床機能報告
(H26.7.1)</th><th>病床機能報告
(H30.7.1)</th><th>必要病床数
(2025年)</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>7,634</td><td>5,736</td><td>7,350</td></tr>
<tr><td>急　性　期</td><td>35,051</td><td>35,195</td><td>21,926</td></tr>
<tr><td>回　復　期</td><td>5,599</td><td>7,184</td><td>20,431</td></tr>
<tr><td>慢　性　期</td><td>25,686</td><td>25,372</td><td>23,483</td></tr>
<tr><td>休　棟　等</td><td>1,122</td><td>674</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>75,092</td><td>74,161</td><td>73,190</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">○　急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="3">○　平成２７年度
急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備
１３医療機関
○　平成２８年度～令和４年度
・急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備（施設、設備）
【H28】14施設　【H29】10施設　【H30】10施設　【R1】15施設
【R2】 18施設　【R3】10施設　【R4】 11施設
・再編・統合の整備（施設、設備）
【R3】１カ所　【R4】２カ所
・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備
【H28】【H29】９施設
・理学療法士等の雇用支援
【H28】10人【H29】20人【H30】15人【R1】15人【R2】15人
【R3】15人　【R4】15人
・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関</td></tr>
</table>

【H28】【H29】10施設　【H30】４施設　【R1】４施設
【R2】　４施設　【R3】４施設　【R4】４施設

アウトプット指標(達成値)

○　平成２７年度
３医療機関（急性期→回復期に転換　計１０７床）
（北渡島檜山４０床、上川北部５８床、釧路９床）

○　平成２８年度～令和３年度
・急性期から回復期など病床機能転換・削減の整備
【H28】５施設（138床）　【H29】　２施設（54床）
【H30】５施設（151床）　【R1】５施設（231床）
【R2】　９施設（248床）　【R3】７施設（181床）
【R4】　４施設（ 95床）
・再編・統合の整備（施設、設備）
【R2】１カ所　【R3】３カ所　【R4】２カ所
・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備
【H28】１施設　【H29】　０施設
・理学療法士等の雇用支援
【H28】２人【H29】５人【H30】２人【R1】７人【R2】８人
【R3】22人　【R4】15人
・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関
【H28～R4】実施に至らなかった

事業の有効性・効率性

事業終了後１年以内のアウトカム指標値：
観察できた

（許可病床数）

	R1	R2	R3	2025
高度急性期	6,799	6,001	5,914	7,350
急　性　期	34,536	34,709	34,150	21,926
回　復　期	8,431	8,482	8,383	20,431
慢　性　期	25,369	24,563	23,427	23,483
休　棟　等	2,558	2,273	2,258	－
合　　計	77,693	76,028	74,132	73,190

病床機能報告で確認できる令和３年度までの推移を見ると、病床数合計で2025年に必要となる病床数に近づいている。

（１）事業の有効性
本事業により、急性期５０床の回復期への転換並びに慢性期１７床及び療養病床２８床等合計４５床の削減の実施、また２カ所の再編・統合を実施し、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。

（２）事業の効率性
病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。

コロナ禍のため病床機能の見直しについては、各医療機関内における見直しや地域医療構想調整会議での議論が進まず予定していた施設整備には至らなかった。次年度は新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。
また、理学療法士の雇用支援については、目標を達成したものの、研修実施事業については、コロナ禍であることもあり、実施を希望する医療機関がなかった。

	今後は、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　　０千円　Ｈ３０年度：　０千円 Ｈ２８年度：　　０千円　Ｒ１年度　：　０千円 Ｈ２９年度：　　０千円　Ｒ２年度　：　０千円 Ｒ　３年度：６５０，５５４千円 Ｒ　４年度：２９３，７１８千円 計　９４４，２７２千円 ※Ｈ２６年度計画の実績額　　１，０００，０００千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№５】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費	136,032千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㉖：34.6% → ㉙：38.1%		
事業の内容（当初計画）	○　「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。 ・　在宅医と在宅医療未経験医師によるｸﾞﾙｰﾌﾟを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なｶﾝﾌｧﾚﾝｽ・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もｸﾞﾙｰﾌﾟに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ・　携帯型ｴｺｰなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援。 ・　訪問看護ST不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅医を中心とするグループ制の運営　【H27】20グループ 【H28】13グループ ○　訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備　10か所 ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　【H27】10か所 【H28】７か所		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　在宅医を中心とするグループ制の運営　７グループ ○　訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備　６９か所 ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　３か所 《Ｈ２８年度》 ○　在宅医を中心とするグループ制の運営　１３グループ ○　訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備　５２か所 ○　在宅医療の推進に資する市町村の取組　５か所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H27）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 （２）事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。		

その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　５１，４１２千円 Ｈ２８年度：　５７，０４５千円	計　１０９，４５７千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№６】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	5,204千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。		
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 （基準年からの増加分＋４０人） ㉗：３６４人 → ㉘：４０４人		
事業の内容（当初計画）	○　医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　小児等在宅医療連携拠点の設置　→　１ヵ所		
アウトプット指標(達成値)	○　小児等在宅医療連携拠点の設置　→　１ヵ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H27）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 地域の医療機関への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 （２）事業の効率性 拠点となる医療機関が、自ら地域に出向くことを重視して活動を行っている。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　５，２０４千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№７】 家庭看護基盤整備事業	総事業費	1,750千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　訪問看護推進協議会 訪問看護師に求められる能力・育成方法の明確化、訪問看護師の人材育成の体制整備に向けた検討を行う。 ○　地域ケアサービス連携推進事業 在宅の健康問題を抱える住民への支援活動を充実させるとともに、サービス機関の広域連携を促進し、相談機能の強化を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　訪問看護推進協議会　２回開催 ○　地域ケアサービス連携推進事業　２６カ所で実施		
アウトプット指標（達成値）	《Ｈ２７年度》 ○　訪問看護推進協議会　１回開催 ○　地域ケアサービス連携推進事業　２６カ所で実施 《Ｈ２８年度》 ○　訪問看護推進協議会　２回開催 ○　地域ケアサービス連携推進事業　２６カ所で実施		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、H27は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ・　本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・　各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 （２）事業の効率性 ・　小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。		

その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　１，２２１千円 Ｈ２８年度：　　５２９千円　　計　１，７５０千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№８】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	58,512千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年１０月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。		
	アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第４期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18％減（㉔→㉙） （㉔：11,834人（㉖：11,464人）→ ㉙：18％減）		
事業の内容（当初計画）	○　地域移行（１７拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　地域移行・地域定着を促進するため、精神科病院や地域援助事業者等との連携・相談等を行う包括的な支援体制の構築を図る。 ・地域移行　１７拠点		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　１７拠点に「精神障がい者地域生活支援センター」を整備（委託） ［センターによる支援を実施した精神科長期入院患者４８人のうち、退院者　１０人］ 《Ｈ２８年度》 ○　１７拠点に「精神障がい者地域生活支援センター」を整備（委託） ［センターによる支援を実施した精神科長期入院患者延べ５６１人のうち、退院者１５人］		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国の精神保健福祉資料（630調査）について、H27年度調査結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、１０人の退院につながり、地域定着実現が図られた。 （２）事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　４８，８００千円 Ｈ２８年度：　９，７１２千円　計　５８，５１２千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№９】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	26,791千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。		
	アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制　（㉓：5.0%） 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の１つとして、「低栄養傾向（ＢＭＩ 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「ＢＭＩ 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、次回調査：㉘）		
事業の内容（当初計画）	○　在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　在宅歯科医療連携室整備数 ３圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・　多職種による連携調整会議の開催回数　６回 【H28】 ○　在宅歯科医療連携室整備数（３圏域→４圏域） ・　相談件数　６００件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　４８０件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　３００件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　７回		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　在宅歯科医療連携室整備数 ３圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・　相談件数　２７７件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　２０２件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　１３６件） ・　多職種による連携調整会議の開催回数　６回 《Ｈ２８年度》 ○　在宅歯科医療連携室整備数（３圏域→４圏域） ・　相談件数　４８０件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　３３２件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　２２３件） ・　多職種による連携調整会議の開催件数　７回		

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた　→　指標値：
	（１）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 （２）事業の効率性 平成２４年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　２０，７１３千円 Ｈ２８年度：　６，０７８千円　計　２６，７９１千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１０】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	4,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。 アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制　（㉓：5.0%） 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の１つとして、「低栄養傾向（ＢＭＩ 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「ＢＭＩ 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、次回調査：㉘）		
事業の内容（当初計画）	○　歯科医療従事者に対し、認知症等の要介護高齢者の在宅歯科医療に取り組む上で必要な、認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの原則等の基礎知識や歯科治療スキルを習得するための研修（歯科医療従事者認知症対応力向上研修会）を第二次医療圏単位で実施し、認知症等の要介護高齢者に対する歯科医療の確保および「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　７圏域での研修開催（南檜山、南空知、東胆振、上川北部、留萌、遠紋、十勝）　受講者数　　２１０人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数　７人）		
アウトプット指標(達成値)	○　７圏域で研修を開催（南渡島、南檜山、札幌、上川中部、北網、十勝、釧路）　受講者数　　３１５人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数　９人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた　→　指標値： （１）事業の有効性 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得できる体制が構築できた。 （２）事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参集があった。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　４，０００千円		

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１１】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費	41,400千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。		
	アウトカム指標：低栄養状態（ＢＭＩ18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制　（㉓：5.0%） 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の１つとして、「低栄養傾向（ＢＭＩ 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。 道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「ＢＭＩ 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、次回調査：㉘）		
事業の内容（当初計画）	○　地域における在宅療養を支える在宅歯科医療の提供体制が脆弱な地域の歯科医療機関に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を初度整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（３二次医療圏域：南檜山、留萌、遠紋）の解消 ・　診療機器整備費補助対象施設数　２３施設 【H28】 ○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（２二次医療圏域：南檜山・遠紋）の解消 ・　診療機器整備費補助対象施設数　１４施設		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を１圏域解消した（留萌圏域で新たに届出） ・　診療機器整備費補助対象施設数　２５施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数　９施設）※H28.7月末現在 《Ｈ２８年度》 ○　在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を２圏域解消した（南檜山・遠紋域で新たに届出） ・　診療機器整備費補助対象施設数　１１施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数　２施設）※H29.6月末現在		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた　→　指標値：		

	（１）事業の有効性 　道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。 （２）事業の効率性 　在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定にあたっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　１６，２１５千円 Ｈ２８年度：　　４，４８５千円　　計　２０，７００千円

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	【№１２】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,813千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要		
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㉖：34.6％ → ㉙：38.1％		
事業の内容（当初計画）	○　入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。 ・　在宅医療研修等の開催 ・　訪問薬剤管理指導の普及啓発		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　在宅医療推進研修会への参加薬局　　６５０薬局 ○　訪問薬剤管理指導実施薬局　　３００施設		
アウトプット指標(達成値)	○　在宅医療推進研修会への参加薬局　　４４８薬局 ○　訪問薬剤管理指導実施薬局　　調査中（平成２８年末までに結果がでる予定）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　病院報告（H27）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 （２）事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　５，８１３千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１３】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	57,578千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、（公財）北海道地域医療振興財団		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　医師不足の状況等を把握･分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・（公財）北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援、地域医療を担う青少年育成事業の実施、医師不足状況等調査の実施、専門医師派遣事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、北海道医療対策協議会の運営		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤８人、短期3,335日］ ○地域枠医師の地域勤務（卒後３年目）［７人］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施［３カ所（２４４人程度）］ ○指導医講習会の開催［１回　（５０人程度)］ 【H28】 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤16人、短期3,639日］ ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目）［２６人］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施［5か所（２００人）］ ○臨床研修病院合同説明会の開催［３回（７５３人)］ ○指導医講習会の開催［１回（　５０人)］		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤16人、短期3,639日］ ○地域枠医師の地域勤務（卒後３年目）［７人］ ○地域医療を担う青少年育成事業の実施［３カ所（２４４人）］ ○指導医講習会の開催［２回　（５７人)］ 《Ｈ２８年度》 ○ ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤17人、短期3,548日］ ○ 地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目）［２６人］ ○ 地域医療を担う青少年育成事業の実施［４か所（３８３人)］ ○ 臨床研修病院合同説明会の開催［４回　（８４７人)］ ○ 指導医講習会の開催［１回　（　３５人)］		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 ・ 観察できた　→　指標値：		

	（１）事業の有効性 北海道医師養成確保修学資金の借受者である札幌医大及び旭川医大の６年生（２６人）に対して制度説明及び個人面談等を実施。３市町で実施した地域医療を担う青少年育成事業は、２４４人が参加。また、指導医講習会を北海道医師会等との共催により開催するなど、道内における医師の養成・確保対策等が円滑に推進された。 （２）事業の効率性 貸付者に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、指導医講習会等は北海道医師会等の協力を得て会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的執行が行われた。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　４４，６２７千円 Ｈ２８年度：　１２，９５１千円　　計　５７，５７８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１４】 地域医療支援センター運営事業	総事業費	72,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	旭川医科大学、北海道大学		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日 □ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては､医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　［５人］ ○　北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　［６人］		
アウトプット指標(達成値)	○　旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　［５人］ ○　北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　［６人］		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 道内における医師不足は極めて深刻な状況にあることから、地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。 （２）事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　７２，０００千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１５】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費	259,137千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～令和４年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては､医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり､地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 →⑦：233.6人 ※　都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○　卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、知事が指定する公的医療機関に５年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者　１５人（貸付者(在学中)の合計　８６人）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者　１７人（貸付者(在学中)の合計　９８人）］ 【H28】 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者　１５人（貸付者(在学中)の合計　　９０人）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者　１７人（貸付者(在学中)の合計　１０１人）］ ○「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修（卒後1,2年目）　５５人 ・地域勤務（卒後3,4年目）　２６人 【R2】 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32人］ ○地域枠医師の研修・勤務　初期臨床研修・選択研修人数　［105人］ 地域勤務人数　［60人］ 【R3】 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32人］ ○地域枠医師の研修・勤務　初期臨床研修・選択研修人数　［109人］ 地域勤務人数　［67人］ 【R4】 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32人］ ○地域枠医師の研修・勤務　初期臨床研修・選択研修人数　［129人］ 地域勤務人数　［85人］		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者　１５人（貸付者(在学中)の合計　８６人）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者　１７人（貸付者(在学中)の合計　９８人）］ 《Ｈ２８年度》		

	○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者 １５人（貸付者(在学中)の合計 ８９人）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者 １５人（貸付者(在学中)の合計 ９６人）］ ○「地域枠医師」の研修、地域勤務 ・初期臨床研修（卒後1,2年目） ５４人 ・地域勤務（卒後3,4年目） ２６人 《Ｒ２年度》 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［１６人］ ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 ［103人］ 地域勤務人数 ［60人］ 《Ｒ３年度》 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［１５人］ ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 ［109人］ 地域勤務人数 ［67人］ 《Ｒ４年度》 ○地域枠学生への修学資金の新規貸付 ［１５人］ ○地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 ［100人］ 地域勤務人数 ［85人］
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848人 →R2：13,129人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10圏域 →R2：10圏域（観察できなかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 ②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。
	（１）事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠５名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、３医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 （２）事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度： １８８，１０３千円 Ｒ２年度 １，９７６千円 Ｈ２８年度： ５６，５３８千円 Ｒ３年度 ５，９２７千円 Ｈ２９～Ｒ１年度 ０千円 Ｒ４年度 ４，２３４千円 計 ２５６，７７８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１６】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	138,902千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、（特非）北海道病院協会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人 ※　都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。		
事業の内容（当初計画）	○　地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に、医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　３，８２６日 ○　〃　派遣先医療機関数　３８医療機関 【H28】 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　２，８５３日 ○　〃　派遣先医療機関数　４４医療機関		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　２，８５３日 ○　〃　派遣先医療機関数　４４医療機関 《Ｈ２８年度》 ○　緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　３，４６８日 ○　〃　派遣先医療機関数　４５医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 （２）事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議／検討し、派遣を決定している。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　６９，４０４千円 Ｈ２８年度：　６９，４９８千円 Ｈ２９年度：　０千円　計　１３８，９０２千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１７】 地方・地域センター機能強化事業	総事業費	174,839千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	道が、各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが想定さていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。 ○　研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。（道立を除く全センター病院で実施）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　医療従事者派遣 医師　10圏域、10病院（派遣回数：1,100回） 看護師等　10圏域、10病院（派遣回数：　108回） ○　研修会等開催　18圏域、23病院		
アウトプット指標(達成値)	○　医療従事者派遣 ・医師　９圏域、10病院（派遣回数：1,451回） ・看護師等　２圏域、２病院（派遣回数：　50回） ○　研修会等開催　13圏域、14病院		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　病院報告（H27）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 センター病院において研修会が開催され、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 （２）事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、１つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　３８，７２８千円（区分４の事業としては終了）		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№１８】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	475,464千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。		
	アウトカム指標値：初期救急医療確保市町村割合等の維持		

項　　目	平成29年度
初期救急医療確保市町村割合	100%
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21

事業の内容（当初計画）	○　救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　前年度実績（H26）を上回る施設への助成（医師への手当支給） ・　救急勤務医手当支給医療機関数　：30施設（支給対象 845人） ・　分娩手当支給医療機関数　：44施設（支給対象 316人） ・　研修医手当支給医療機関数　：1施設（支給対象　2人） ・　新生児医療担当医手当支給医療機関数：5施設（支給対象　29人） 【H28】 ○　前年度実績（H27）を上回る施設への助成（医師への手当支給） ・　救急勤務医手当支給医療機関数　：32施設（支給対象 835人） ・　分娩手当支給医療機関数　：52施設（支給対象 419人） ・　研修医手当支給医療機関数　：1施設（支給対象　3人） ・　新生児医療担当医手当支給医療機関数：5施設（支給対象　29人）
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ・　救急勤務医手当支給医療機関数　：32施設（支給対象 835人） ・　分娩手当支給医療機関数　：52施設（支給対象 419人） ・　研修医手当支給医療機関数　：1施設（支給対象　3人） ・　新生児医療担当医手当支給医療機関数：5施設（支給対象　29人） 《Ｈ２８年度》 ・　救急勤務医手当支給医療機関数　：34施設（支給対象 954人） ・　分娩手当支給医療機関数　：50施設（支給対象 327人） ・　研修医手当支給医療機関数　：1施設（支給対象　3人） ・　新生児医療担当医手当支給医療機関数：5施設（支給対象　27人）

事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： <table><tr><th>項　　目</th><th>平成27年度</th></tr><tr><td>初期救急医療確保市町村割合</td><td>100%</td></tr><tr><td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td><td>21</td></tr><tr><td>総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数</td><td>4</td></tr><tr><td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td><td>21</td></tr><tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21</td></tr></table> 観察できなかった 観察できた → 指標値：上記のとおり（救急医療や周産期医療の体制が整備された医療圏が維持された。
	（１）事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。 （２）事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　６６，４２３千円 Ｈ２８年度：　　７，６８７千円　　計　７４，１１０千円

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>【№１９】
災害医療従事者研修等事業</td><td>総事業費</td><td>3,352千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">北海道</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">災害時における災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="3">アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持
㉙：２１医療圏</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">○　道によるＤＭＡＴ隊員養成のための研修会の実施
<table><tr><td>受講対象者</td><td>災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等</td></tr><tr><td>研修内容</td><td>災害医療概論、ＤＭＡＴの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関すること、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関することなど</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>アウトプット指標（当初の目標値）</td><td colspan="3">【H27】【H28】
本事業の実施に伴う災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）
養成数　３０人</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標(達成値)</td><td colspan="3">《Ｈ２７年度》
ＤＭＡＴ隊員養成数　３０人（　９圏域、１４病院）
《Ｈ２８年度》
ＤＭＡＴ隊員養成数　９１人（１５圏域、３３病院）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業の有効性・効率性</td><td colspan="3">事業終了後１年以内のアウトカム指標値：災害拠点病院等整備第二次医療圏数　２１医療圏
観察できなかった
観察できた　→　指標値：第二次医療圏　２１医療圏</td></tr>
<tr><td colspan="3">（１）事業の有効性
本事業により、３０名の災害医療従事者（ＤＭＡＴ隊員）が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。
（２）事業の効率性
研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</td></tr>
<tr><td>その他(基金充当額)</td><td colspan="3">Ｈ２７年度：　１，３２４千円
Ｈ２８年度：　２，０２８千円
Ｈ２９年度：　０千円　計　３，３５２千円</td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２０】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費	2,000千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	アウトカム指標値：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少 （㉙　男105.7以下　女55.3以下）		
事業の内容（当初計画）	○　がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ○　分科会形式により検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27～H29】 ○　平成２９年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを１８０人受講（６０人×３年）		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　がん検診従事者資質向上セミナー受講者数　９９人 《Ｈ２８年度》 ○　がん検診従事者資質向上セミナー受講者数　８９人 《Ｈ２９年度》 ○　がん検診従事者資質向上セミナー受講者数　７３人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H29）の結果が公表されていないため 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 H29年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 （２）事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　２５９千円 Ｈ２８年度：　２３１千円 Ｈ２９年度：　５１０千円　計　１，０００千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２１】 小児救急医療対策事業	総事業費	3,698千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図る。		
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 【H27】 ○　初期救急医療確保市町村割合 ㉙：１００％ 【H28】 ○　初期救急医療確保市町村割合 ㉙：１００％ ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㉙：２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㉙：　６圏域		
事業の内容（当初計画）	○　休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね３年サイクルで２１二次医療圏を対象とする計画 【H28】 ○　初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね３年サイクルで２１二次医療圏を対象とする計画 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　２医療機関		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　研修実施二次医療圏数　８圏域 （５２市町村、受講医師　２０６人） 《Ｈ２８年度》 ○　研修実施二次医療圏数　８圏域 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　21圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数　２医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた　→　指標値：初期救急医療体制を整えている５２市町村の医師が参加		
	（１）事業の有効性 ・　小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することによ		

	り、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られた。 ・　医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制が構築されている。 （２）事業の効率性 ・　北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場場所の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　３，３６８千円 Ｈ２８年度：　　３３０千円　　計　３，６９８千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２２】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	5,005千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道歯科医師会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。 ○口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ過食による糖尿病の悪化を防ぐ。		
	アウトカム指標：６０歳で２４本以上の歯を有する人の割合 ㉓：42.1％ → ㉙：50.0％		
事業の内容（当初計画）	○　糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラム及び教材を作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修を行うことにより、作成した歯科保健教育プログラム及び教材の紹介と多職種連携による積極的な活用を働きかける。 ○　教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修を実施し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　患者教育協力歯科医療従事者養成研修　３回開催(延べ２００人) ○　糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　１回開催(延べ　８０人) ○　歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　１２医療機関 【H28】 ○　患者教育協力歯科医療従事者養成研修　１回開催(延べ　５０人) ○　糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　２回開催(延べ１６０人) ○　歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　１２医療機関		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　患者教育協力歯科医療従事者養成研修　３回開催(延べ２５９人) ○　糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　１回開催(延べ　７２人) ○　歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　　６医療機関 《Ｈ２８年度》 ○　患者教育協力歯科医療従事者養成研修　１回開催(延べ　５４人) ○　糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　２回開催(延べ１１１人) ○　歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　１１医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性		

	医療機関への歯科医療従事者の派遣を通じて医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備を図るとともに、研修開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に糖尿病と歯周病に関する理解を深めることができた。 （２）事業の効率性 委員会の開催を通じて得られた専門的人材のネットワークを活かし、効率的な研修の企画・運営を図ることができた。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　３，９９９千円 Ｈ２８年度：　１，００６千円　　計　５，００５千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２３】 子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	25,038千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては､医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　女性医師等の道内での就業確保を図るため、相談窓口の設置や復職研修の実施及び短時間勤務制度を選択できる体制を整え、医療機関における医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　１２１件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師　５人） ○　短時間正規雇用の導入　２医療機関（対象医師　２人） 【H28】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２０７件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師　１３人） ○　短時間正規雇用の導入　２医療機関（対象医師　２人） ○　病児・病後児保育の実施　５医療機		
アウトプット指標(達成値)	【H27】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２０７件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師　１３人） ○　短時間正規雇用の導入　２医療機関（対象医師　２人） 【H28】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２１３件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師　５人） ○　短時間正規雇用の導入　３医療機関（対象医師　４人） ○　病児・病後児保育の実施　４医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 （２）事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務		

	する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　５，４２６千円 Ｈ２８年度：　１，９０１千円 （事業再編：女性医師就労環境支援事業） 計　７，３２６千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２４】 地域薬剤師確保推進事業 ［未就業女性薬剤師等復職支援事業］	総事業費	9,075千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要		
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：163.6人 → ㉙：170.0人		
事業の内容（当初計画）	○　北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　１０施設		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　　１施設 《Ｈ２８年度》 ○　未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　　３施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 （２）事業の効率性 Ｈ２７は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　５，８６７千円 Ｈ２８年度：　３，２０８千円　　計　９，０７５千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２５】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	582,022千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築する必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　医療機関等に勤務する卒後臨床経験１年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・支援施設数　１４７施設 ・研修責任者等研修の実施　６回		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　支援施設数　１４７施設 ○　新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 ４回　２２８人受講 《Ｈ２８年度》 ○　支援施設数　１３６施設 ○　新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 ７回（５４１人受講）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとと		

	もに早期離職の防止に繋がった。 （２）事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　７５，１２１千円 Ｈ２８年度：　６，４４３千円　計　８１，５６４千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２６】 専門分野認定看護師育成事業	総事業費	8,912千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	特定の看護分野（がん・糖尿病等）における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、がんや糖尿病等において質の高い看護を提供する必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　がん診療連携拠点病院又はそれに準ずる病院で、がん患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○　常勤の糖尿病専門医による専門外来を行っているなど糖尿病看護を研修するのに適切な病院で、糖尿病患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○　特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○がん研修　１回（１５日間）　参加者　２０人 ○糖尿病研修　１回（１４日間）　参加者　１２人 ○皮膚・排泄ケアコース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 ○感染管理コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 ○認知症看護コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 【H28】 ○ 皮膚・排泄ケアコース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 ○ 感染管理コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 ○ 認知症看護コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会　２回　受講者　８０人		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○ がん研修　１回（１６日間）　参加者　１６人 ○ 糖尿病研修　１回（１４日間）　参加者　１０人 ○ 皮膚・排泄ケアコース　１回（６ヶ月間）　受講者　１０人 ○ 感染管理コース　１回（６ヶ月間）　受講者　１５人 ○ 認知症看護コース　１回（６ヶ月間）　受講者　１８人 《Ｈ２８年度》 ○ 皮膚・排泄ケアコース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　１９人 ○ 感染管理コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　１９人		

	○ 認知症看護コース　　１回（６ヶ月間程度）　受講者 １５人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会　２回　　受講者 １７６人
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　　→　指標値：
	（１）事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。 （２）事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　６，６５７千円 Ｈ２８年度：　２，２５５千円　　計　８，９１２千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２７】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道助産師会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要である。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○　助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　助産師外来実践能力向上研修（８日間、２０人程度） ○　助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（１回）		
アウトプット指標(達成値)	○　助産師外来実践能力向上研修（８日間、２１人受講） ○　助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（１回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　２，００１千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２８】 がん後遺症対策事業	総事業費	1,631千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成３１年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20％の減少 【H27～H29】男　㉖：110.2 → ㉙：105.7以下 女　㉖： 69.7 → ㉙： 55.3以下 【H30】男　㉗：111.1 → ㉟：全国平均以下まで減 女　㉗： 68.0 → ㉟：全国平均以下まで減		
事業の内容（当初計画）	○　がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27～H29】 ○　平成２９年度までに３２０人の受講 （４０人×２回×４年） 【H30】 ○　３回　受講者１２０人		
アウトプット指標(達成値)	○　平成２７年度　　４４人（講義：４４人） ○　平成３０年度　１４１人（講義：７１人・実習７０人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　厚生労働省人口動態統計（H30）の結果が公表されていないため ※H29までは事業の実施により毎年減少。 「男」㉗：111.1　㉘：108.5 ㉙：105.5 「女」㉗： 68.0　㉘ ：66.4 ㉙： 66.1 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の開始により、確実に医療従事者のスキルアップが進んでいる。 （２）事業の効率性 リンパ浮腫のケアに積極的に取り組んでいる医育大学と連携して事業を実施することで効率的に事業を実施した。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　１，２７５千円 Ｈ２８年度：　０千円 Ｈ２９年度：　０千円 Ｈ３０年度：　３５６千円　計　１，６３１千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№２９】 看護職員等研修事業	総事業費	27,606千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組む必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会　　１回　４０人 ・実習指導者講習会　　１回　２００人		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　看護教員養成講習会　　１回　３５人 ○　実習指導者講習会　　１回　１６８人 《Ｈ２８年度》 ○　看護教員養成講習会　　１回　２８人 ○　実習指導者講習会　　１回　１５２人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。 （２）事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　１２，７１２千円 Ｈ２８年度：　２，７０２千円　計　１５，４１４千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３０】 看護職員等研修事業 （看護職員看護技術開発研修）	総事業費	10,421千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術が高度専門化する中､看護職員が社会情勢の変化に対応し、保健医療福祉や教育等の多くの分野でその役割の発揮するための資質向上に取り組む必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任、中堅）に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○　病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○　医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○専任教員のキャリア別研修 ・新任期　６圏域　各１０人 ・中堅期　１回　５０人 ○特定分野実習指導者講習会　１回　４０人 ○地域別看護管理研修　２６地域　各２０人 ○課題別研修　２回　各５０人		
アウトプット指標(達成値)	【H27】 ○専任教員のキャリア別研修 ・新任期　２圏域　５０人 ・中堅期　３回　９７人 ○特定分野実習指導者講習会　１回　２９人 ○地域別看護管理研修　２６地域　１，１９０人 ○課題別研修　７回　８５３人 ※研修回数の増加理由：課題の多様化（認知症対策等、新たなニーズへの対応）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、H27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 看護技術が高度専門化する中、社会情勢に対応し保健医療福祉や教育等多くの分野でその役割を担う看護職員が育成される。		

	（２）事業の効率性 専門性の高い看護職員の育成を図るため、キャリア別や分野別等で研修会を開催し、効率的に実施できた。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　１０，４２１千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３１】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	3,199,600千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進する必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　民間（公的３団体、２６法人）の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　看 護 師［３年課程］　２１施設（１学年定員　１，０３０人） ○　看 護 師［２年課程］　６施設（１学年定員　２９０人） ○　准看護師　９施設（１学年定員　４１８人） 【H28】 ○　看 護 師［３年課程］　２０施設（１学年定員　９９０人） ○　看 護 師［２年課程］　６施設（１学年定員　２３５人） ○　准看護師　９施設（１学年定員　４０８人）		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　看 護 師［３年課程］　１８施設（１学年定員　８５０人） ○　看 護 師［２年課程］　６施設（１学年定員　２９０人） ○　准看護師　９施設（１学年定員　４１８人） 《Ｈ２８年度》 ○　看 護 師［３年課程］　１７施設（１学年定員　８２０人） ○　看 護 師［２年課程］　６施設（１学年定員　２３５人） ○　准看護師　９施設（１学年定員　４０８人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 （２）事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援		

	を行うことにより、効率的な事業実施となった。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　４６８，２７６千円 Ｈ２８年度：　　４４，７５６千円　　計　５１３，０３２千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３２】 看護師等養成所養成力向上支援事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療は高度、専門化しており、医療現場における看護職員にあっては、それらに対応できる臨床実践能力が求められている。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　高度、専門化した医療に対応できる看護職員を養成するため、看護師等養成所における教育、実習用機材の整備に対し補助し、地域において即戦力となる質の高い看護職員を養成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 ・支援施設数　１８施設		
アウトプット指標(達成値)	○　支援施設数　【H27】１０施設 【H28】１６施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の養成力の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。 （２）事業の効率性 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することにより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　０千円 Ｈ２８年度：　０千円　計　０千円 ※Ｈ２６年度計画の実績額　１６，０００千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３３】 地域看護職員就業促進事業	総事業費	24,307千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組む必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターサイドから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○　緊急地域応援看護師確保対策事業 緊急的な看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　平成２７年１０月からはじまる看護職員届出制度を有効に活用し、再就業を促進する。 ・説明会開催：　６カ所 ・届　出　数：７５０件 ○　潜在する看護師から地域応援ナースアドバイザー（仮称）を発掘し、地方への再就業に至るまでの支援システムを構築する。 ・地域応援ナースアドバイザー（仮称）登録：１０人 【H28】 ○　離職看護職員再就業者数　107人（H28.3月現在）　㉙　400人 ○　離職看護職員届出数　1,208人（H28.3月現在）　㉙　1,500人 ○　地域応援ナース登録者数　6人（H28.3月現在）　㉙　10人		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　説明会開催　６カ所 ○　離職看護職員届出数　１，２０８人 ○　地域応援ナース登録者　６人 《Ｈ２８年度》 ○　離職看護職員再就業者数　４０７人 ○　離職看護職員届出数　１，９７３人 ○　地域応援ナース登録者数　１３人		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、		

	H27年度は未実施 観察できた　　→　　指標値：
	（１）事業の有効性 　看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 （２）事業の効率性 　専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　２３，３２２千円 Ｈ２８年度：　　９８５千円　　計　２４，３０７千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３４】 地域看護人材育成事業	総事業費	978千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成する必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催　２回　　各５０人		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　高校生等を対象としたセミナーの開催　２回　　４９人 （うち、道立高等看護学院へ進学　　１０人） （うち、上記以外の道内の看護師養成施設等へ進学　　１人） （うち、平成２８年度以降に高校卒業　　３５人） 《Ｈ２８年度》 ○　高校生等を対象としたセミナーの開催　２回　　５８人 （うち、道立高等看護学院へ進学　　３人） （うち、平成２９年度以降に高校卒業　　４８人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。 （２）事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　６５８千円 Ｈ２８年度：　３２０千円　　計　９７８千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３５】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	0千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整える必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　看護師詰め所等の整備による、看護職員の勤務環境の改善。 ・整備施設数　２施設		
アウトプット目標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　整備施設数　０施設 （未整備の理由：補助予定事業者の整備事業計画の変更のため） 《Ｈ２８年度》 ○　施設整備　１施設（ナースステーション）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。 （２）事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　０千円 Ｈ２８年度：　８８２千円　計　８８２千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３６】 地域薬剤師確保推進事業 ［薬剤師登録派遣事業］	総事業費	15,279千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。		
	アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：163.6人 → ㉙：170.0人		
事業の内容（当初計画）	○　北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　職業斡旋薬剤師数　　１２人 ○　薬剤師派遣日数　　１２６日 【H28】 ○　職業斡旋薬剤師数１２人（求職登録１００人、求人登録２００施設） ○　薬剤師派遣カ所数３カ所（延べ日数　９０日）		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　職業斡旋薬剤師数　　３人 （求職登録　２３人、求人登録　１４５施設） ○　薬剤師派遣日数　　０日 《Ｈ２８年度》 ○　職業斡旋薬剤師数　　３人 （求職登録　　１９人、求人登録１０９施設） ○　薬剤師派遣カ所数　　６カ所（延べ日数　８３日）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた　　→　　指標値：		
	（１）事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 （２）事業の効率性 Ｈ２７は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を研修し、効率性を高める。		

その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　７，３５２千円 Ｈ２８年度：　７，９２７千円　　計　１５，２７９千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３７】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	12,289千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、（社）日本医業経営コンサルタント協会北海道支部		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。 ・普及啓発を図るためのシンポジウムの開催 ・勤務環境改善マネジメントシステム導入を促進するための研修会の開催 ・医療機関からの相談対応 ・勤務環境改善計画の策定等に向けた医療機関への支援 ・医療機関における取り組み状況等の調査		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　医療機関における勤務環境改善の促進 ・シンポジウム開催（１回）　・研修会開催（８回） ・相談対応（月平均２２件）　・勤務環境改善計画策定医療機関数（５件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 【H28】 ○　研修会（５回） ○　相談対応（月平均１７件） ○　勤務環境改善計画策定支援医療機関数（２２件） ○　医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所）		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　医療機関における勤務環境改善の促進 ・シンポジウム開催（１回：参加医療機関数　３６施設） ・研修会開催　（５回：参加医療機関数　１４１施設） ・相談対応（年間４２件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（４件） ・医療機関取組状況等調査（平成２７年１０月実施） 《Ｈ２８年度》 ○　研修会（５回、参加医療機関１３３施設） ○　相談対応（月平均９．７件） ○　勤務環境改善計画策定支援医療機関数（７件） ○　医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所）　実施		
事業の有効	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：		

性・効率性	観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：
	（1）事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。 （2）事業の効率性 支援センターが他の専門機関等と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。
その他 (基金充当額)	Ｈ２７年度：　８，８９６千円 Ｈ２８年度：　３，３９３千円　計　１２，２８９千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３８】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	2,965,731千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図る必要がある。		
	アウトカム指標：人口１０万対看護職員数の増加 ㉖：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第８次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○　看護職員等の勤務の特殊性（３交替制勤務等、２４時間体制）に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業（病院内保育所運営事業）に対し、その運営費の一部（保育士等の人件費等）について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　支援施設数　１５５施設		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　支援施設数　１５５施設（利用医療従事者等数　３，５８３人） 《Ｈ２８年度》 ○　支援施設数　１５７施設（利用医療従事者等数　３，８７４人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 （２）事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　３５９，５６５千円 Ｈ２８年度：　１６，５０２千円　計　３７６，０６７千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№３９】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	65,013千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉖：230.2人 → ㊲：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○　勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。（ただし、診療報酬を算定できる医療機関を除く。）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○　医師事務作業補助者の配置　【H27】２７人 【H28】１１人（　７医療機関） 【H29】１９人（１９医療機関）		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　医師事務作業補助者の配置　１２人（８医療機関） 《Ｈ２８年度》 ○　医師事務作業補助者の配置　　９人（５医療機関） 《Ｈ２９年度》 ○　医師事務作業補助者の配置　　６人（４医療機関）		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった　国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、多くの医療機関において、勤務環境改善が図られた。 （２）事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機関を補助対象として運用した。		
その他（基金充当額）	Ｈ２７年度：　９，７０５千円 Ｈ２８年度：　６，８７８千円 Ｈ２９年度：　４，１７４千円　　計　２０，７５７千円		

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４０】 小児救急医療対策事業	総事業費	169,605千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図る。		
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○　小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㉙：２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㉙：　６圏域		
事業の内容（当初計画）	○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に体操する救命救急センターの運営に対し助成を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】【H28】 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 ・　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 ・　　３医療機関		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 ２医療機関 《Ｈ２８年度》 ○　休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数　２１圏域 ○　重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 ２医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏　２１圏域 ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏　　６圏域 観察できた → 指標値：小児救急に係る病院群輪番制を実施している全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。また、重症・重篤な小児救急患者の受入を行う医療体制についても全ての三次医療圏で確保されている。		
	（１）事業の有効性 全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。		

	（２）事業の効率性 　　病院群輪番制方式で運営する二次医療圏単位の市町村に直接、運営費の補助を行うことで、効率的な執行ができた。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　１０６，２６０千円 Ｈ２８年度：　　４，３１０千円　　計　１１０，５７０千円

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	【№４１】 小児救急電話相談事業	総事業費	17,435千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図る。		
	アウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 ㉓：５．５％ → ㉖：３．７％ → ㉙：減		
事業の内容（当初計画）	○　夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日１９時～２３時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	【H27】 ○　第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減 ・小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 ・小児救急電話相談件数割合前年度から０．０５%増の１．３５% 【H28】 ○小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（１５歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口１月１日現在 ㉘小児救急電話相談件数割合前年度から０．０５%増の１．６８% ㉘小児救急電話相談件数割合前年度から０．０５%増の２．４１%		
アウトプット指標(達成値)	《Ｈ２７年度》 ○　平成２７年度小児救急電話相談件数割合：１．６３% 《Ｈ２８年度》 ○　平成２８年度小児救急電話相談件数割合：２．３７% (相談件数 14,393件)		
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 観察できなかった　厚生労働省で実施する「患者調査」は、３年に一度の調査であり、H27年度は調査実施年ではないため（次回調査は、H29年度） 観察できた　→　指標値：		
	（１）事業の有効性 ・　365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・　平成２７年度１２月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで		

	事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 （２）事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
その他 （基金充当額）	Ｈ２７年度：　１５，３２９千円 Ｈ２８年度：　　２，１０６千円　　計　１７，４３５千円

別紙６

平成２７年度北海道計画に関する

事後評価

**［平成２７、２８、２９、３０、令和元年、
２年、３年、４年度評価］**

令和５年１１月

北海道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《平成27年度》

☑　行った

平成２８年９月８日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成28年度》

☑　行った

平成２９年８月２９日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成29年度》

☑　行った

平成３０年８月３１日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《平成30年度》

☑　行った

令和元年９月４日開催の北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

《令和元年度》

☑　行った

令和２年８月２８日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

《令和2年度》

☑　行った

令和３年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

《令和3年度》

☑　行った

令和４年８月３１日開催の北海道地域介護総合確保基金（介護分）検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

☐　行わなかった

《令和4年度》

☑　行った
　　令和５年８月２５日開催の北海道高齢者保健福祉施策検討協議会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容
　事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

《平成27年度》
委員からの意見等は次のとおり。
○「介護人材のすそ野の拡大」に係る事業について、参加者からのアンケート結果など事業の評価がわかる資料があれば提供願いたい。
　⇒　次回開催時に資料を配付。
○ 地域包括ケアを考えていくのであれば、自治体に最低一人は介護予防に関わる従事者としてリハ職の配置を進めていると思うが、立ち遅れている自治体もあり、養成より人員配置を何とかする必要があると思う。この協議会にはそういった団体の委員がいない。
　⇒　期中で北海道リハビリテーション専門職協会及び北海道薬剤師会から委員を新たに追加。
○介護人材の確保に一番効果のあるものは何か。道として一番即効性があって次に繋がるような事業は何か。そういうものに集中的にやっていかなければならない。
　⇒　H28新規事業「潜在的有資格者等活用推進事業」に期待している。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成２８年９月７日開催)】
《平成28年度》
委員からの意見等なし。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成２９年８月２９日開催)】
《平成29年度》
委員からの意見等は次のとおり。
○実績が目標を大幅に下回っている事業について、もっと具体的な分析評価を行う必要がある。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会（平成３０年８月３１日開催)】
《平成30年度》
委員からの意見等は次のとおり。
○色々と事業を行っているが、現場が望んでいることと、実施していることがミスマッチしていないか確認し、現場が望むものに変更する必要がある。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和元年９月４日開催】

《令和元年度》

委員からの意見等は次のとおり。
〇利用率向上及び事業の効果的な実施等の観点からも、研修事業等のオンライン化を進めていただきたい。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和２年８月２８日開催】
《令和2年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇人材確保については、非常に時間のかかる問題なので、長期的及び短期的に確保する視点の二つ合わせて整理し、計画を立てていくことが必要
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和３年８月３１日開催】
《令和3年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保、なかでも在宅サービスの人材確保は非常に困難であるため、より一層人材確保に力をいれていただきたい。
【北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会　令和４年８月３１日開催】
《令和4年度》
委員からの意見等は次のとおり。
〇介護人材の確保の観点から、修学資金の支援やキャリア教育等の学生に対する支援に、今後、力をいれて取り組んでいただきたい。
【北海道高齢者保健福祉施策検討協議会　令和５年８月２５日開催】

2　目標の達成状況

平成２７年度北海道計画に規定する目標及び平成２７年度、２８年度、２９年度、３０年度及び令和元年度、２年度、３年度、４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第６期・第７期・第８期介護保険事業支援計画を 着実に推進することが重要であります。また、本計画と第６期・第７期・第８期計画との整合 性を図ることが必要とされています。第６期・第７期・第８期計画を着実に推進するため、在 宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第６期～第８期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類		平成25年度（実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較（H29/H25）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	669	2,462	3,187	3,864	577.5%
夜間対応型訪問介護	（人／月）	309	300	312	320	103.6%
地域密着型通所介護（※）	（回／月）	―	―	122,642	132,584	―
認知症対応型通所介護	（回／月）	21,979	24,406	25,092	25,895	117.8%
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	3,871	4,964	5,591	6,179	159.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	14,215	14,873	15,458	15,854	111.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	645	705	770	888	137.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1,778	2,364	2,565	2,840	159.7%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	（人／月）	199	557	797	940	472.6%

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2,739	3,968	4,580	5,242
夜間対応型訪問介護	（人/月）	287	320	351	376
認知症対応型通所介護	（回/月）	22,294	22,789	23,669	24,663
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	5,370	6,555	7,219	8,029
認知症対応型共同生活介護	（人）	14,760	15,679	16,019	16,374
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	722	755	777	783
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,453	2,872	2,960	3,098
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	676	1,046	1,236	1,444
地域密着型通所介護	（回/月）	132,301	164,171	174,954	186,416

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4,564	5,757	5,964	6,263
夜間対応型訪問介護	（人/月）	229	241	249	259
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,233	22,978	23,904	24,659
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,519	7,199	7,581	7,958
認知症対応型共同生活介護	（人）	15,420	15,913	16,234	16,519
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	699	707	797	871
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介	（人）	2,785	2,825	2,836	2,957
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,075	1,393	1,557	1,627
地域密着型通所介護	（回/月）	155,965	167,577	173,138	179,578

【介護従事者の確保に関する目標】

平成２７年度からスタートした計画においては、令和７年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成２７年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①平成24年度介護職員数	80.4 千人
②平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤第６期介護保険事業支援計画の目標値	**0.7 千人**
⑥平成27年度における介護職員確保目標値	**89.9 千人（需給差 0.4 千人を解消）**

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

１）目標の達成状況

第６期～第８期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（全道）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2,179	88.5%	2,739	85.9%	3,322	86.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	271	90.5%	287	92.0%	286	89.4%
認知症対応型通所介護	（回/月）	22,348	91.6%	22,294	88.9%	21,549	83.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	4,917	99.1%	5,370	96.0%	6,024	97.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	14,500	97.5%	14,760	95.5%	15,136	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	659	93.4%	722	93.7%	679	76.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,318	98.1%	2,453	95.6%	2,552	89.8%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	522	93.7%	676	84.8%	819	87.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	132,301	107.9%	141,264	106.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（全道）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,980	100.3%	4,566	99.7%	5,391	102.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	276	86.3%	229	65.2%	209	55.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	21,105	92.6%	21,231	89.7%	19,488	79.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,154	93.9%	6,519	90.3%	6,791	84.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	45,618	290.9%	15,417	96.2%	15,460	94.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	5,593	800.1%	698	89.9%	682	87.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	10,649	382.8%	2,785	94.1%	2,796	90.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	951	94.2%	1,075	87.0%	1,180	81.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	151,392	92.8%	155,963	89.1%	150,014	80.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（全道）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5,862	101.8%	6,168	102.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	200	83.0%	185	73.8%
認知症対応型通所介護	（回/月）	19,137	83.3%	147,676	85.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	6,991	97.1%	18,710	78.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	16,072	101.0%	6,973	91.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	672	95.0%	15,949	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2,722	96.4%	684	83.2%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1,227	88.1%	2,722	96.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	151,074	90.2%	1,475	93.9%

２）見　解

《平成２７年度》

北海道全体では、第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

北海道全体では、第６期計画における平成２８年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

北海道全体では、第６期計画における平成２９年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

北海道全体では、第７期計画において、認知症高齢者共同生活介護、特定施設入居者生活介護などのサービスに大幅な増加が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

北海道全体では、第７期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

北海道全体では、第７期計画において、夜間対応型訪問介護にサービスに減少が見られるが、その他においては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

北海道全体では、第８期計画における令和３年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

北海道全体では、第８期計画における令和４年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

１）目標の達成状況

《平成２７年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催	２回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	19団体、3,185人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	29校、1,473人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	４会場、参加者数455人
・介護サービス事業所等の職場体験者数	５７人
・住民主体の通いの場の設置	８箇所
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	９回、110人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	312回、15,974人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	604人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	26事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	846人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	２事業者、３人
・福祉人材センターにおける職場体験の機会の提供	57人
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,712人
・地域包括ケアセンター職員研修	632人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	89回、38回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	466人、227人

・市民後見人の育成　市町村、424人
・リハビリテーション専門職に対する研修　754人
・労働環境改善等支援専門員による相談　132回

《平成２８年度》
・介護従事者確保推進協議会の開催　３回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　21団体、4,401人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣　54校、2,240人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催　４会場、参加者数795人
・介護サービス事業所等の職場体験者数　６６人
・住民主体の通いの場の設置　６箇所
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　９回、91人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　516回、16,063人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　407人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　54事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修　216人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助　２事業者、３人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　13回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　2,414人
・地域包括ケアセンター職員研修　485人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催　102回、36回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会　323人、60人
・市民後見人の育成　350人
・リハビリテーション専門職に対する研修　537人
・労働環境改善等支援専門員による相談　154回

《平成２９年度》
・介護従事者確保推進協議会の開催　３回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　20団体、7,741人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣　34校、1,359人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　336回、13,110人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助　１事業者、３人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催　113回、40回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会　343人、332人
・生活支援コーディネーターの市町村個別支援　126回

《平成３０年度》
・介護従事者確保推進協議会の開催　３回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　23団体、5,015人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣　33校、1,164人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催　４会場、参加者数1,492人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及　関係者懇談会7箇所、108人
・職場体験事業の実施　職場体験者数62人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数517人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者274人
障がい者初任者研修修了者31人

・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　１１回、150人
・地域人材を活用した直接介助業務以外の補助業務　２団体
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　364回、15,367人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　520人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　37事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修　62人
・主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修　39人
・在宅生活の限界点を引き上げる介護サービスの普及　ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣延べ32回
・介護事業者協同組合の設立支援及び説明会の開催　1組合、説明会7回
・介護ロボットの無償貸与　45事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　26箇所
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助　3事業者、9人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　就職２回、再就職６回
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　11回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,972人
・地域包括ケアセンター職員研修　364人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修　４回
・主任介護支援専門員としての資質向上研修　２回
・地域包括ケアセンター意見交換会　48回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　１回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　14箇所、123回
・生活支援コーディネーターの養成研修　259人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　78市町村
・効果的な会議運営を実践するための司会者養成研修　71市町村
・地域ケア個別会議の市町村支援、評価・検証　６箇所、２箇所
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　３地域、181人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握　２回、６箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　１回、25箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　30回
・市民後見人の育成　364人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　1,429人
・ＩＣＴ機器等の展示説明会の開催　14回、420人
・労働環境改善等支援専門員による相談　200回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　５回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　110台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　３事業所

《令和元年度》

・介護従事者確保推進協議会の開催　2回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　18団体、8,658人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣　35校、1,565人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催　4会場、参加者数2,450人

・職場体験事業の実施　職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数776人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　8回、205人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　346回、16,031人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　488人
・介護職員研修会の開催　18回
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　30事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修　48人
・喀痰吸引等登録研修機関　2機関
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助　4事業者、12人
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　就職２回、再就職６回
・介護分野での派遣者数　120人
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　2,532人
・地域包括ケアセンター職員研修　521人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修　4回
・地域包括ケアセンター意見交換会　47回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　9箇所、84回
・生活支援コーディネーターの養成研修　433人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　74市町村
・市民後見人の育成　396人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　938人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　164人
・ＩＣＴ機器等の展示説明会の開催　11回、273人
・労働環境改善等支援専門員による相談　200回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　185台
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　4事業所

《令和２年度》

・介護従事者確保推進協議会　2回
・認証評価制度検討協議会　6回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　13団体
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催　理解・関心　75％向上
・職場体験事業の実施　職場体験者数57人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数83人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者224人
　障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修　受講者数299人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　8回、206人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　23人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　27回、6331人
・介護職員研修会の開催　18回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　356人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　17事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　762人

・介護ロボットの無償貸与　46事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　20機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　17箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　就職２回、再就職６回
・介護分野での派遣者数　137人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　9回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　2,430人
・地域包括ケアセンター職員研修　161人
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ従事者研修　324人
・地域包括ケアセンター意見交換会　15回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　1回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　87回
・生活支援コーディネーターの養成研修　352人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　92市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　113人
・看護職員出向事業協議会及び実態把握　１回、１箇所
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、26箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　14回
・訪問看護師確保研修会参加者　40人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　767人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　212人
・労働環境改善等支援専門員による相談　161回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　430人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　313事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　5事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　8事業所

《令和３年度》

・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証評価制度のモデル事業の実施　5法人
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　12団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　12,583件
・職場体験事業の実施　職場体験者数78人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数468人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者215人
　障がい者初任者研修修了者27人
・入門的研修　受講者数261人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け　12人
　異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け　4人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　218人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　4団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　5人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助　183回、6,148人
・介護職員研修会の開催　15回
・介護支援専門員に対する資質向上研修　605人

・介護事業所における医療に関する自主研修への補助　11事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修　459人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成　0ヶ所
・実務者研修の受講者数　18人
・介護ロボットの無償貸与　41事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置　18機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催　9箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会　再就職9回
・介護分野での派遣者数　164人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催　14回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等　1,043人
・地域包括ケアセンター職員研修　548人
・地域包括ケアセンター意見交換会　16回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修　2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣　35回
・生活支援コーディネーターの養成研修　261人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修　76市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修　226人
・訪問看護人材育成推進協議会及び地域看護連携推進会議　2回、21箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等　25回
・訪問看護師確保研修会参加者　108人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修　731人
・市民後見人の育成　278人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修　7回　50人
・労働環境改善等支援専門員による相談　158回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施　8回　428人
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成　310事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助　6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所　228事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助　9事業所

《令和４年度》

・介護従事者確保推進協議会　3回
・認証を受けた事業者数　17事業者
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介　21団体
・介護のしごとの普及啓発ウェブサイトの閲覧数　21,577件
・職場体験事業の実施　職場体験者数75人
・アクティブシニア向けセミナー　参加者数380人
・介護未経験者に対する研修支援　初任者研修修了者252人
　障がい者初任者研修修了者33人
・入門的研修　受講者数312人
・福祉系高校の学生に対する修学資金貸付け　17人
　異業種からの転職者に対する修学準備金貸付け　39人
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催　234人
・直接介助以外の専門職への補助事業数　3団体
・外国人留学生への奨学金の一部補助　21人

・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	230回、6,677人
・介護職員研修会の開催	9回
・介護支援専門員に対する資質向上研修	605人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	22事業所
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	468人
・喀痰吸引等登録研修機関への助成	1ヶ所
・実務者研修の受講者数	18人
・介護ロボットの無償貸与	74事業所
・介護ロボットの指定公開事業所の設置	89機種
・介護ロボットの移動公開事業、講習会の開催	27箇所
・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会	再就職9回
・介護分野での派遣者数	147人
・離職した介護福祉士等の届出制度等の説明会の開催	10回
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,848人
・地域包括ケアセンター職員研修	526人
・地域包括ケアセンター意見交換会	11回
・在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	2回
・地域ケア会議への広域的支援員や専門家の派遣	67回
・生活支援コーディネーターの養成研修	508人
・生活支援コーディネーターのフォローアップ研修	86市町村
・歯科衛生士等の地域ケア会議等での専門的助言の研修	377人
・地域看護連携推進会議	2回、19箇所
・看護管理者を対象とした在宅療養支援に係る研修等	28回
・訪問看護推進検討会	3回
・訪問看護師確保研修会参加者	95人
・リハビリテーション専門職に対する介護予防研修	588人
・市民後見人の育成	283人
・エルダー・メンター制度ＯＪＴスキル向上等に関する研修	7回　56人
・労働環境改善等支援専門員による相談	197回
・外国人介護人材の受入制度に関する研修を実施	8回
・介護ロボット導入計画に基づく機器購入費用の助成	457事業所
・業務改善を目的としたモデル事業所への補助	6事業所
・職場環境の復旧・改善を支援した介護サービス事業所	404事業所
・介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費の補助	9事業所

２）見　解

《平成２７年度》

介護職のイメージアップや普及啓発を図るため、学生や高齢者、主婦等を対象としたイベントや、小・中学校等へ有識者を派遣した講習会や体験学習等を開催し、参加者から一定の評価を得ることができた。

また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られたとともに、人材確保につながった。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて取組を進める必要がある。

《平成２８年度》
介護職のイメージアップや普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。
また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け取組を進める必要がある。
《平成２９年度》
中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業については、ほぼ予定どおりの事業展開が図られており、将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に必要な事業であることから、児童・生徒への理解促進に向けた取組を継続していく必要がある。
また、介護職員の資質向上を図るための研修や市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成研修を行うなど、一部参加者数が予定数に達しなかったが、一定程度、職員の資質向上が図られた。引き続き、地域包括ケアシステムの推進に向け取組を進める必要がある。
《平成３０年度》
介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、職場体験事業やアクティブシニア向けセミナーなどについては、参加希望が目標を下回る状況となり、開催時期を含めた見直しや周知方法について検討する必要がある。
また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、目標値を下回る実績となった。
介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、介護ロボット導入支援事業など、目標を上回る状況となった。
全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和元年度》
介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、介護未経験者に対する研修などについては、参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、効果的な人材確保策を推進する。
また、介護職員の資質向上を図る研修事業においては、目標値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成しており、介護ロボット導入支援事業は、目標を上回る状況となった。
全事業の概ね半数において、計画値と乖離のない実績となり、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和２年度》
介護人材のすそ野を拡大する事業のうち、コロナ禍で参加希望が目標を下回る状況となった。介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後も、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と連携・協働して施策に取組、

効果的な人材確保策を推進する。
また、介護職員の資質向上を図る研修事業においても、コロナ禍で目標値と乖離する実績となった。オンライン研修などを取り入れ、事業を行う。
介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、ほとんどの事業が計画値を達成している。

《令和３年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

《令和４年度》

介護人材の参入促進に係る事業のうち、福祉系高校修学資金等貸付事業は貸付件数が目標を下回る状況となった。令和３年度に開始した事業であり、認知度の低さが原因と考えられるため、事業に係る周知方法等を検討する必要がある。

介護職員の資質向上を図る研修事業においては、オンライン研修等によりコロナ禍での研修実施に取り組んでいるが、研修要望の減少や一部対面での実施が必要となる研修については目標値と乖離する実績となった。今後も、実施方法について検討を継続する。

介護職員の労働環境や処遇改善を図る事業については、令和３年度から開始した介護事業所生産性向上推進事業の目標値を下回った。こちらも認知度の低さが原因と考えられるため、周知方法等を検討する必要がある。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護	（人／月）	2	3	3	3
認知症対応型通所介護	（回／月）	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	102	179	229	251
複合型サービス	（人／月）	7	49	93	102

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	504	597	650	701
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,129	1,343	1,439	1,512
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	432	507	547	609
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,150	1,184	1,187	1,212
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	365	421	426	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	207	297	309	323
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	56	92	97	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,671	7,414	7,608	7,757

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	777	925	933	966
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,284	1,239	1,255	1,283
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	572	594	601	610
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,151	1,190	1,217	1,243
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	361	366	396	426
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	286	292	294	296
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	102	112	113	114
地域密着型通所介護　（回/月）	8,499	9,229	9,350	9,481

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南渡島）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	404	133.5%	504	140.1%	551	133.4%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	2	52.8%	1	23.3%	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,118	91.0%	1,129	86.3%	1,357	99.4%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	385	99.3%	432	98.9%	479	101.8%
認知症対応型共同生活介護　（人）	1,138	97.4%	1,150	95.7%	1,154	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	334	87.6%	365	85.0%	368	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	157	87.8%	207	90.2%	215	85.5%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	45	91.8%	56	60.3%	75	73.8%
地域密着型通所介護　（回/月）	－	－	6,671	92.1%	6,868	89.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南渡島）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	670	112.2%	777	119.6%	894	127.6%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	6	600.0%	0	0.0%	1	100.0%
認知症対応型通所介護　（回/月）	1,359	101.2%	1,284	89.2%	1,089	72.0%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	502	99.0%	572	104.6%	548	89.9%
認知症対応型共同生活介護　（人）	10,977	927.1%	1,151	96.9%	1,172	96.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	4,641	1271.5%	361	84.7%	363	85.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	1,811	874.9%	286	92.7%	292	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	94	167.9%	102	104.9%	103	101.5%
地域密着型通所介護　（回/月）	7,404	111.0%	8,499	111.7%	8,313	107.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南渡島）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,009	109.0%	1,065	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	200.0%	1	120.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,311	105.8%	8,841	94.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	561	94.4%	1,255	100.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,177	98.9%	563	93.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	362	98.9%	1,184	97.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	286	98.0%	337	85.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	119	106.3%	276	93.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,477	91.9%	122	108.0%

２）見解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、有料老人ホーム等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は見込みを下回ったがその他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、サービス付き高齢者向け住宅等の増加に伴い、一部の保険者において見込みを上回り、夜間対応型訪問介護は実績が無かったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

認知症高齢者共同生活介護や特定施設入居者生活介護などの居住系サービスにおいて見込量からの大幅な増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や地域密着型通所介護などのサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績とな　っており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

夜間対応型訪問介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
　計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》
☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

　第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

　なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型通所介護 （回／月）	176	229	236	258
認知症対応型共同生活介護 （人）	88	88	88	91
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	19	17	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	31	29	29	29

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	4	5	5	5
認知症対応型通所介護 （回/月）	223	230	206	266
認知症対応型共同生活介護 （人）	94	101	105	110
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	18	19	22	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	29	29	29	29
地域密着型通所介護 （回/月）	905	1,392	1,471	1,532

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	9	15	16	17
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 （回/月）	224	258	274	288
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	2	3	3	3
認知症対応型共同生活介護 （人）	98	105	106	108
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	19	20	21	21
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	29	28	28	29
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	825	925	944	944

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南檜山）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	－	4	－	4	－
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	229	99.9%	223	94.7%	222	86.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	97	110.0%	94	106.3%	94	103.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	20	117.1%	18	101.9%	19	103.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	98.6%	29	100.0%	28	96.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	905	271.2%	1,005	280.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南檜山）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6	120.0%	9	188.0%	16	326.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	229	99.6%	224	108.9%	248	93.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	－	2	－	3	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	97	96.0%	98	92.9%	97	87.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	20	102.7%	19	84.1%	19	79.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	94.3%	29	99.3%	28	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,236	88.8%	825	56.1%	708	46.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	164.2%	26	162.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	87.5%	780	82.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3	104.4%	229	83.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	92	87.2%	2	76.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	19	94.5%	86	81.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	103.2%	20	94.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	31	110.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	806	87.1%	－	－

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護は、一部の保険者において見込み以上の増加となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症型通所介護は、一部の保険者において見込みを上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護	（人）	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	28	44	44	44

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	5	10	10	11
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	39	42	46	49
認知症対応型共同生活介護	（人）	159	164	168	174
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	43	43	43	43
地域密着型通所介護	（回/月）	1,070	1,391	1,414	1,440

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	16	15	15
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	53	53
認知症対応型共同生活介護	（人）	160	165	169	171
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	23	29	34
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,313	1,309	1,301	1,297

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北渡島檜山）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	400.0%	5	505.0%	11	1090.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	－	－	3	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	35	87.3%	39	85.8%	40	76.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	146	92.6%	159	97.8%	153	91.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	130.0%	1	100.0%	1	4.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	43	96.9%	43	98.4%	40	91.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	0.3	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	1,070	106.6%	1,255	119.7%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	10	100.0%	13	132.0%	17	153.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	－	－	－	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	41	97.6%	44	96.3%	52	106.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	95.1%	160	95.0%	153	87.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	1	100.0%	1	50.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	31	71.4%	14	32.6%	14	32.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,243	116.2%	1,313	92.9%	1,161	80.6%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北渡島檜山）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	23	145.0%	25	168.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	1,219	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	51	95.7%	19	－
認知症対応型共同生活介護	（人）	147	88.8%	44	83.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	1	100.0%	146	86.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	14	60.9%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	18	63.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,283	98.0%	－	－

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例による利用者が当初の見込みよりも増え、
また、せたな町で開設予定であった地域密着型特定施設入居者生活介護については、開設に至らず見込より減少した。
《平成３０年度》
地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和２年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和３年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和４年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスにおいて見込量からの増加があるが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。
その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況
《平成２７年度》
☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護	（人／月）	181	176	177	185
認知症対応型通所介護	（回／月）	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護	（人）	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	464	549	578	578
複合型サービス	（人／月）	156	404	528	651

【第７期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,859	2,855	3,355	3,897
夜間対応型訪問介護	（人/月）	152	165	190	204
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,968	8,957	9,006	9,154
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2,614	3,355	3,849	4,373
認知症対応型共同生活介護	（人）	4,977	5,417	5,621	5,706
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	42	42	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	541	586	615	651
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	462	678	824	936
地域密着型通所介護	（回/月）	58,631	69,724	76,393	84,135

【第８期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,113	3,953	4,115	4,315
夜間対応型訪問介護	（人/月）	104	78	79	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,406	8,975	9,390	9,790
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,334	3,813	4,059	4,297
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,385	5,582	5,688	5,799
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	41	46	46	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	555	570	570	623
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	663	899	1,001	1,050
地域密着型通所介護	（回/月）	66,134	71,410	75,017	79,538

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（札幌）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1,571	82.5%	1,859	74.2%	2,307	74.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	142	80.7%	152	86.0%	154	83.2%
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,855	92.9%	8,968	91.9%	8,448	84.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2,303	102.9%	2,614	101.9%	3,100	108.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	4,930	97.7%	4,977	94.7%	5,107	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	25	88.6%	27	80.6%	39	89.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	546	99.5%	541	93.5%	575	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	385	95.2%	462	87.5%	525	80.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	58,631	99.0%	59,386	91.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（札幌）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2,698	94.5%	3,113	92.8%	3,566	91.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	140	84.8%	104	54.5%	83	40.6%
認知症対応型通所介護	（回/月）	8,261	92.2%	8,406	93.3%	7,845	85.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,061	91.2%	3,334	86.6%	3,519	80.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,270	97.3%	5,385	95.8%	5,426	95.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	96.0%	41	97.9%	40	94.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	576	98.2%	555	90.2%	569	87.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	615	90.7%	663	80.5%	756	80.8%
地域密着型通所介護	（回/月）	64,664	92.7%	66,134	86.6%	60,696	72.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（札幌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3,960	100.2%	4,177	101.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	68	86.8%	58	73.7%
認知症対応型通所介護	（回/月）	7,714	85.9%	60,125	80.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	3,600	94.4%	7,650	81.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	5,406	96.9%	3,625	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	40	87.7%	5,445	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	542	95.1%	42	90.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	804	89.4%	535	93.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	60,188	84.3%	999	99.8%

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

第６期計画における平成２８年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

第６期計画における平成２９年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

第７期計画における平成３０年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》
計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和４年度》
計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》
☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護	（人／月）	0	5	5	5
認知症対応型通所介護	（回／月）	729	935	1，045	1，169
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護	（人）	995	1，029	1，034	1，059
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	78	95	125	152
複合型サービス	（人／月）	15	51	79	81

【第７期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	69	75	100
夜間対応型訪問介護	（人/月）	3	6	6	6
認知症対応型通所介護	（回/月）	732	665	693	689
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	194	202	238
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,011	1,021	1,023	1,030
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	114	130	130	138
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	57	76	76	100
地域密着型通所介護	（回/月）	6,213	11,021	11,726	12,338

【第８期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	94	118	118
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	691	784	788	795
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	192	231	251	253
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,019	978	999	1,009
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	125	126	126	126
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	83	108	109
地域密着型通所介護	（回/月）	10,172	11,884	12,163	12,254

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（後志）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	17	66.5%	36	82.6%	60	136.8%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	4	78.0%	3	66.0%	0.2	4.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	827	88.5%	732	70.0%	679	58.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	110.4%	156	108.5%	161	109.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	984	95.6%	1,011	97.8%	1,003	94.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	23	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	100	105.2%	114	91.4%	121	79.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	50	98.4%	57	72.0%	64	79.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	6,213	74.0%	9,996	113.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（後志）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	73	105.8%	75	100.0%	91	90.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	692	104.1%	691	99.7%	574	83.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	169	87.1%	192	95.2%	213	89.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	2,196	215.1%	1,019	99.6%	1,006	97.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	-	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	123	94.8%	125	95.8%	125	90.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	97.4%	70	92.2%	85	84.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	9,628	87.4%	10,172	86.8%	10,530	85.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（後志）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	111	118.1%	119	100.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	510	65.0%	9,586	78.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	216	93.6%	522	66.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,005	102.8%	230	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	997	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	123	97.5%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	92	111.1%	123	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	10,921	91.9%	92	84.8%

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は当初の見込みを下回り、地域密着型特定施設入居者生活介護については、見込んでいなかったニーズがあったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

夜間対応型訪問介護は見込みをやや下回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型通所介護は見込みを大きく下回った。また、地域密着型通所介護については、当初、後志広域連合において見込んでいたが、開設に至らなかった。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

夜間対応型訪問介護は小樽市内の事業者が休止のため見込みを下回り、認知症対応型共同生活介護は見込みを大きく上回った。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	7	14	17	21
認知症対応型通所介護	（回／月）	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護	（人）	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	52	114	114	114

【第７期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	24	45	48	49
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回/月）	722	648	736	795
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	62	87	113	116
認知症対応型共同生活介護	（人）	524	545	552	578
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	54	57	57	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	113	114	114	114
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	2	30
地域密着型通所介護	（回/月）	4,653	4,868	5,592	6,070

【第８期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	36	42	42	43
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	682	847	876	946
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	88	99	128	130
認知症対応型共同生活介護	（人）	527	562	569	591
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	56	57	59	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	111	111	111
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	17	23	29
地域密着型通所介護	（回/月）	5,553	6,136	6,259	6,311

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南空知）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	48	343.9%	24	140.0%	21	98.6%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	467	75.9%	722	108.0%	678	96.5%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	56	86.0%	62	80.7%	81	98.2%
認知症対応型共同生活介護 （人）	489	95.8%	524	91.8%	528	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	54	94.7%	54	94.7%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	108	94.7%	113	99.1%	107	93.6%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	－	－	－	－	1	－
地域密着型通所介護 （回/月）	－	－	4,653	164.8%	3,953	130.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（南空知）】

サービスの種類	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	27	60.0%	36	74.8%	48	97.8%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護 （回/月）	652	100.6%	682	92.7%	630	79.2%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	81	93.1%	88	78.1%	96	83.0%
認知症対応型共同生活介護 （人）	521	95.6%	527	95.5%	518	89.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	57	100.0%	56	98.2%	55	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	105	91.8%	108	94.6%	104	90.9%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護 （回/月）	4,919	101.0%	5,553	99.3%	5,479	90.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（南空知）】

サービスの種類	令和3年度		令和4年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	55	132.1%	45	106.7%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護 （回/月）	773	91.3%	4,035	64.5%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	104	105.3%	708	80.9%
認知症対応型共同生活介護 （人）	549	97.8%	123	122.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	55	96.5%	532	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	108	97.1%	57	96.6%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	24	141.2%	92	82.9%
地域密着型通所介護 （回/月）	4,885	79.6%	46	200.0%

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《平成２９年度》
看護小規模多機能型居宅介護は、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《平成３０年度》
第７期計画における平成３０年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和元年度》
第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和２年度》
夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和３年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。
《令和４年度》
認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》
☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型通所介護	（回／月）	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護	（人）	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	220	43	43	79

【第７期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	14	14
夜間対応型訪問介護	（人/月）	3	15	15	15
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,072	966	1,022	1,058
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	64	115	125	132
認知症対応型共同生活介護	（人）	317	339	350	371
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	62	69	69
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,574	3,499	3,608	3,684

【第８期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	17	23	28	39
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	865	691	736	781
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	116	141	142	148
認知症対応型共同生活介護	（人）	322	330	338	343
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	68	68	68
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	43	12	22	22
地域密着型通所介護	（回/月）	3,146	3,243	3,262	3,280

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（中空知）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	－	7	－	11	－
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	3	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	928	80.1%	1,072	88.3%	983	80.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	58	99.1%	64	66.0%	86	78.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	311	102.1%	317	99.1%	329	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	39	91.2%	40	92.8%	40	50.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	1	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	2,574	90.6%	2,638	87.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（中空知）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	12	120.0%	17	124.6%	24	171.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	840	87.0%	865	84.7%	690	65.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	98	85.2%	116	92.9%	129	97.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	318	93.8%	322	92%	306	82.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	62	99.5%	67	97.7%	68	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	200.0%	43	4300.0%	2	190.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	3,182	90.9%	3,146	87.2%	2,941	79.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（中空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	25	107.9%	29	94.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	0	0.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	558	80.8%	2,721	81.8%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	110.7%	476	60.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	302	91.5%	158	106.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	309	90.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	67	99.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	8.3%	68	99.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,702	83.3%	2	8.3%

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、新規事業所の開設が予定より遅れたため、見込みより減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

夜間対応型訪問介護については、要介護認定者数の減少に伴い、利用者が減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、夜間対応型訪問介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

夜間対応型訪問介護は実績がなかった。看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	20	30	40
認知症対応型通所介護	（回／月）	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護	（人）	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	14	29

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	39	71	73	76
認知症対応型通所介護	（回/月）	228	215	232	242
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	22	23	24
認知症対応型共同生活介護	（人）	96	111	112	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	63	27	28	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	15	29
地域密着型通所介護	（回/月）	858	1,404	1,402	1,400

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	60	59	59
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	246	205	213	213
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	13	13	13
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	110	115	122
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,518	1,338	1,366	1,412

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北空知）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	65.0%	39	130.9%	64	159.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	247	63.2%	228	55.1%	219	50.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	25	79.4%	21	66.9%	23	71.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	93	86.0%	96	82.4%	102	86.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	25	89.0%	63	215.5%	26	86.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	858	2655.8%	1,441	4406.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北空知）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	56	78.9%	50	67.8%	69	91.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	261	121.4%	246	105.8%	134	55.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	95.5%	17	72.2%	17	70.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	112	100.9%	112	99.6%	107	87.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	26	96.3%	27	96.4%	26	89.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	－	－	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,517	108.0%	1,518	108.3%	1,319	94.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北空知）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	85	141.8%	90	158.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	135	66.0%	1,343	97.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	17	130.8%	118	55.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	104	94.9%	20	153.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	108	101.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	28	87.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,384	103.5%	－	－

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型特定施設入居者生活介護は、これまで居宅サービスを提供していた事業者が地域密着型サービスに移行したことにより増加し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があったため増加したもの。

《平成２９年度》

認知症対応型通所介護は、利用者の施設入所により減少し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、事業所の開設時期が延期となり、実績が無かったもの。地域密着型通所介護は、計画策定時に移行事業所が確定しておらず、計上が困難であった保険者があり、大幅に増加したもの。

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は減少したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（令和元年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ２６）

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護	（人／月）	0	0	16	16
認知症対応型通所介護	（回／月）	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護	（人）	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	88	90	121
複合型サービス	（人／月）	0	0	22	22

【第７期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6	15	16	16
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	672	705	733
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	98	106	150
認知症対応型共同生活介護	（人）	507	535	545	574
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	36	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	82	119	120	122
地域密着型通所介護	（回/月）	4,514	5,093	5,596	6,097

【第８期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	13	18	18	19
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	567	340	347	356
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	101	136	142	144
認知症対応型共同生活介護　（人）	511	544	551	558
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	46	49	49	49
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	114	118	118	118
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	0	0	5	10
地域密着型通所介護　（回/月）	4,101	4,073	4,153	4,237

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（西胆振）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	3	14.7%	6	17.1%	14	40.0%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	553	86.0%	593	89.8%	616	80.8%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	86	117.8%	90	97.8%	78	68.2%
認知症対応型共同生活介護　（人）	506	97.7%	507	94.9%	509	92.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	29	96.7%	27	90.0%	27	90.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	81	91.6%	82	91.6%	83	68.8%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護　（回/月）	－	－	4,514	152.9%	4,392	138.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（西胆振）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	14	93.3%	13	82.5%	21	130.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	637	94.8%	567	80.4%	333	45.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	91	92.9%	101	95.3%	134	89.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	6,091	1138.5%	511	93.7%	548	95.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	348	966.7%	46	93.9%	46	93.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1,314	1104.2%	114	95.1%	114	93.3%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	2	－
地域密着型通所介護	（回/月）	4,051	79.5%	4,101	73.3%	4,013	65.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（西胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	21	115.2%	22	119.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	308	90.7%	4,077	98.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	143	104.9%	231	66.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	519	95.4%	144	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	55	112.2%	504	91.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	112	95.3%	50	102.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	113	96.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	4,089	100.4%	22	430.0%

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少したが、平成28年度から新規事業所が開設となり増加が見込まれる。**その他の**サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたものであり、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少し、夜間対応型訪問介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、新規開設事業者を見込んでいたが、開設されず実績が無く、小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、開設時期が予定よりも遅れたことにより実績が減少したもの。地域密着型通所介護は、当初の見込みよりも多く通所介護から移行されたもの。

《平成３０年度》

認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度の全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	97	100	103
認知症対応型通所介護	（回／月）	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護	（人）	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	87	87	87	87

【第７期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	16	37	37	38
認知症対応型通所介護	（回/月）	651	474	495	519
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	128	169	174	182
認知症対応型共同生活介護	（人）	609	611	621	665
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	29	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	88	105	106	107
地域密着型通所介護	（回/月）	5,886	7,261	7,660	8,116

【第８期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	41	52	53	56
夜間対応型訪問介護　（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護　（回/月）	420	430	462	468
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	158	156	162	187
認知症対応型共同生活介護　（人）	617	670	680	698
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	29	29	29	48
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	107	107	107	107
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	1	1	1	1
地域密着型通所介護　（回/月）	7,085	7,571	7,850	8,076

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（東胆振）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	1	1.0%	16	16.3%	26	25.4%
夜間対応型訪問介護　（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護　（回/月）	714	104.0%	651	106.0%	394	59.1%
小規模多機能型居宅介護　（人/月）	121	92.4%	128	77.6%	156	93.1%
認知症対応型共同生活介護　（人）	599	97.6%	609	99.0%	607	98.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護　（人）	28	96.6%	29	99.7%	29	99.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（人）	87	100.0%	88	101.0%	88	101.1%
看護小規模多機能型居宅介護　（人/月）	－	－	－	－	0.4	－
地域密着型通所介護　（回/月）	－	－	5,886	100.5%	6,572	99.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（東胆振）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	39	105.4%	41	111.1%	48	126.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	489	103.2%	420	84.8%	420	81.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	156	92.3%	158	90.6%	155	85.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	7,278	1191.2%	617	99.3%	624	93.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	342	1179.3%	29	98.6%	29	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1,241	1181.5%	107	101.1%	108	100.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	1	－	1	－
地域密着型通所介護	（回/月）	6,662	91.8%	7,085	92.5%	7,226	89.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（東胆振）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	47	90.8%	48	90.4%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	357	83.0%	7,353	93.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	158	101.2%	373	80.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	644	96.1%	152	94.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	28	96.6%	645	94.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	108	100.9%	27	93.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	100.0%	106	99.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,388	97.6%	3	290.0%

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市で事業所の開設が遅れ実績が減少したが、開設後は順調に利用されていることから問題はない。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、新規開設事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市内の新規事業所の利用者数が予定よりも少なく推移しており、認知症対応型通所介護は、苫小牧市内の事業所が閉鎖となり、利用者が減少したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》
認知症対応型共同生活介護,地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《令和元年度》
定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みを上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概　ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》
計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》
計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》
地域密着型通所介護が当初の見込みよりも大幅に増える結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》
☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	10	10	14
認知症対応型通所介護	（回／月）	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護	（人）	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	29	29	29	29

【第７期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	19	21	23
認知症対応型通所介護	（回/月）	603	780	828	924
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	28	32	39
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	184	184	185
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	8
地域密着型通所介護	（回/月）	1,372	1,795	1,911	2,034

【第８期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	30	30	35
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	529	578	612	621
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	38	46	51	51
認知症対応型共同生活介護	（人）	153	171	178	189
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	5	2	2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	26	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	2	25	28	28
地域密着型通所介護	（回/月）	2,517	2,265	2,320	2,352

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（日高）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	11	106.7%	20	199.2%	18	130.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	528	75.3%	603	79.5%	552	67.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	9	22.2%	8	21.1%	1	1.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	159	93.4%	156	87.1%	167	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	100.0%	10	100.0%	11	56.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	30	103.4%	27	93.1%	28	95.2%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	1,372	207.2%	1,737	239.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（日高）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	136.8%	26	123.8%	34	148.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	551	70.6%	529	63.9%	513	55.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	16	57.1%	38	118.8%	43	110.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	168	91.3%	153	83.0%	151	81.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	11	92.5%	5	41.7%	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	93.1%	26	88.6%	26	89.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	2	－	2	25.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,043	113.8%	2,517	131.8%	2,544	125.1%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（日高）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	29	97.0%	20	66.3%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	448	77.5%	1,999	86.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	97.8%	456	74.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	152	88.8%	38	75.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	150	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2	200.0%	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	4.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,017	89.0%	10	35.7%

２）見　解

《平成２７年度》

小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、少規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。地域密着型通所介護は、訪問介護からの移行により増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したもの。

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、当初の見込みより増加傾向にあり、小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における開設時期が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。認知症対応型通所介護や地域密着型特定施設入居者生活介護についても、当初の見込みより利用者が減少傾向にあり、地域密着型通所介護については、日高町や浦河町において当初の見込みよりも多く通所介護からの移行や新設事業所が増加したもの。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みを大幅に上回ったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護小規模多機能居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護が当初の見込みからの実績が下回り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は実績がない結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護	（人／月）	62	58	57	62
認知症対応型通所介護	（回／月）	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	63	162	192	193

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	20	44	48	51
夜間対応型訪問介護	（人/月）	66	65	70	79
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,818	2,162	2,270	2,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	379	380	387	390
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,515	1,557	1,559	1,561
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	204	229	250	251
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	11,092	13,679	13,835	14,195

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	105	122	126	132
夜間対応型訪問介護 （人/月）	63	93	97	101
認知症対応型通所介護 （回/月）	1,549	1,550	1,612	1,669
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	370	361	372	383
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,494	1,537	1,589	1,629
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	249	245	246	247
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護 （回/月）	13,176	13,160	13,579	14,001

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（上川中部）】

サービスの種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	13	125.0%	20	109.3%	35	125.0%
夜間対応型訪問介護 （人/月）	61	105.2%	66	115.4%	64	103.2%
認知症対応型通所介護 （回/月）	2,036	92.3%	1,818	83.1%	1,937	88.4%
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	340	91.4%	379	100.1%	397	103.7%
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,505	102.0%	1,515	102.4%	1,540	104.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	－	－	－	－	1	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	166	102.4%	204	106.3%	181	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護 （人/月）	－	－	1	－	0.3	－
地域密着型通所介護 （回/月）	－	－	11,092	121.0%	10,239	105.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川中部）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	58	131.8%	105	219.4%	104	204.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	73	112.3%	63	90.0%	68	85.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,541	71.3%	1,549	68.2%	1,367	58.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	384	101.1%	370	95.5%	401	102.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	2,577	165.5%	1,494	95.8%	1,480	94.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	854	373.1%	249	99.8%	240	95.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0.0%	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	12,676	92.7%	13,176	95.2%	11,684	82.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川中部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	60	49.0%	59	46.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	71	76.8%	71	72.9%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,302	84.0%	12,211	89.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	95.9%	1,221	75.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,442	93.8%	310	83.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,408	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	235	96.1%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	242	98.5%
地域密着型通所介護	（回/月）	12,158	92.4%	1	－

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

第６期計画における平成２８年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

当麻町において計画で見込んでいなかった地域密着型特定施設入居者生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護の利用があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

看護小規模多機能型居宅介護において、旭川市において予定されていた事業所が開設されなかったことによる実績の減があったほか、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において当初の見込みより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

認知症対応型訪問介護において、実績の減があったほか、地域密着型介護老人定期巡回・随時対応型訪問介護看護において当初の見込みより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績とっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型通所介護	（回／月）	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護	（人）	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	22	22	22
複合型サービス	（人／月）	0	0	0	8

【第７期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	14	26	26
認知症対応型通所介護	（回/月）	683	857	909	922
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	72	86	88	109
認知症対応型共同生活介護	（人）	227	237	248	249
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	30	25	25	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	22	25	25	25
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	29	29	29
地域密着型通所介護	（回/月）	1,629	2,197	2,247	2,291

【第８期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	26	17	17	17
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	844	956	974	980
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	72	72	72
認知症対応型共同生活介護	（人）	217	235	264	267
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	25	54	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	17	10	10	10
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	11	58	59	61
地域密着型通所介護	（回/月）	1,740	2,079	2,096	2,108

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（上川北部）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	－	50	－	2	－
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	659	96.5%	683	94.2%	716	96.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	81.7%	72	77.0%	68	67.3%
認知症対応型共同生活介護	（人）	217	93.0%	227	85.9%	211	78.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	23	95.8%	30	125.0%	20	83.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	24	109.1%	22	100.5%	19	86.4%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	―	1,629	110.5%	1,692	109.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（上川北部）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	50.0%	26	100.9%	28	109.6%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	801	93.5%	844	92.9%	974	105.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	72	83.7%	74	84.2%	55	50.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	225	94.9%	217	87.3%	217	87.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	24	95.0%	24	96.4%	23	89.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	17	69.3%	17	68.8%	14	55.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0.0%	11	38.5%	16	56.2%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,766	80.4%	1,740	77.5%	1,919	83.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（上川北部）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	48.5%	9	52.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	883	92.4%	1,662	79.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	81.5%	757	77.7%
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	93.5%	56	77.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	2	7.4%	223	84.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	13	126.7%	26	48.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	18	31.0%	15	150.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,794	86.3%	17	28.8%

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

士別市において計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があったが、それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

士別市及び音威子府町においては、計画で見込んでいなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者があり、小規模多機能型居宅介護においては、訪問介護や通所介護の利用が多く、計画よりも下回った。また、名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

名寄市においては、計画で見込んでいた看護小規模多機能型居宅介護の利用が無かった。それ以外のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護において、実績の減があったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和３年度》

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

看護小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成３０年度計画における関連目標の記載ページ：Ｐ３０）

□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小規模多機能型居宅介護 （人／月）	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 （人）	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	0	1	1	1

【第７期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人/月）	0	1	5	15
小規模多機能型居宅介護 （人/月）	44	54	61	67
認知症対応型共同生活介護 （人）	106	154	167	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	0	1	1	1
地域密着型通所介護 （回/月）	190	226	224	218

【第８期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	9	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	16	8	8	8
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	44	53	54	57
認知症対応型共同生活介護	（人）	172	153	156	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	286	317	318	323

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（富良野）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	－	－	－	15	－
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	－	－	4	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	40	104.1%	44	100.2%	51	101.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	99	94.4%	106	85.4%	129	90.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	－	－	－	－	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	190	#DIV/0!	250	#DIV/0!

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（富良野）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2	200.0%	4	74.4%	4	26.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	18	－	16	－	3	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	53	98.1%	44	71.5%	48	72.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	166	107.8%	172	102.9%	159	89.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	276	122.1%	286	127.5%	290	132.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（富良野）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	14.4%	1	12.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	5	63.8%	229	72.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	50	93.6%	4	53.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	97.5%	55	101.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	153	98.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	1	100.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	228	71.9%	－	－

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

地域密着型通所介護について、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型通所介護については、住所地特例での利用があり、地域密着型通所介護については、通所介護分からの移行分として増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

第７期計画における平成３０年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画における令和元年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護認知症は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌　医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型通所介護	（回／月）	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護	（人）	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	19	40	40	40

【第７期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	6	7	7	7
認知症対応型通所介護	（回/月）	155	108	107	107
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	22	30	39
認知症対応型共同生活介護	（人）	198	217	225	229
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	38	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	1
地域密着型通所介護	（回/月）	942	1,027	1,057	1,033

【第８期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	11	11	11
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	119	308	332	332
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	53	56	58
認知症対応型共同生活介護	（人）	220	210	213	214
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	12	39	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	36	36	36
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	1,303	1,427	1,342	1,355

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（留萌）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3	－	6	－	8	－
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	172	151.7%	155	159.9%	128	162.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	8	55.7%	14	101.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	186	93.0%	198	84.5%	207	84.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	39	97.5%	38	94.8%	38	94.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	1	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	942	2151.1%	916	1034.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（留萌）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	55	785.7%	13	188.4%	14	195.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	125	115.7%	119	110.9%	144	135.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	26	118.2%	28	93.7%	35	89.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	229	105.5%	220	97.9%	209	91.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	13	108.3%	12	100.0%	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	39	102.4%	40	104.7%	34	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	0	0.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,262	122.9%	1,303	123.3%	1,363	132.0%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（留萌）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	170.5%	19	170.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	298	96.9%	1,612	125.4%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	52.8%	259	77.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	301	143.5%	30	54.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	11	92.5%	188	90.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	33	91.7%	27	44.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	34	94.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,431	100.3%	－	－

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、留萌市における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績がなかったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、当初の見込みより実績が少なく、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したもの

その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護については、住所地特例適用者の利用により増加し、地域密着型通所介護は、通所介護からの移行分が見込みより増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、、概ねその他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大 きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、、概ねその他のサービスも見込量を上回っているが、計画値と大 きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、介護小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えたが、小規模多機能型居宅介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画値と大

きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》
☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷　医療介護総合確保区域

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護	（人）	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	1	1	1

【第７期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	19	4	4	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	2	5	5	5
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	64	69	71
認知症対応型共同生活介護	（人）	146	150	151	152
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	2,024	2,385	2,348	2,369

【第８期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	6	6	6
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	0	158	158	158
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	69	69	81	81
認知症対応型共同生活介護	（人）	149	156	158	159
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	17	17	17
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	0	0	0
地域密着型通所介護	（回/月）	2,144	2,606	2,670	2,704

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１） 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（宗谷）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	100.0%	19	1883.0%	33	3340.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	－	－	2	－	4	－
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	52	96.3%	45	76.3%	60	83.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	140	94.9%	146	96.5%	144	95.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	2,024	213.5%	2,230	227.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（宗谷）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	100.0%	7	177.0%	8	200.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	2	40.0%	－	－	1	20.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	66	103.1%	69	99.7%	73	102.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	150	100.0%	149	98.7%	156	102.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	2	200.0%	1	100.0%	10	1000.0%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	（回/月）	2,283	95.7%	2,144	91.3%	2,282	96.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（宗谷）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	134.3%	11	180.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	38	24.1%	2,172	84.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	73	106.3%	178	113.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	156	100.0%	81	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	156	98.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	16	95.3%	1	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	14	82.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,429	93.2%	－	－

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護について、町外での利用者が増えたことにより増加し、地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている

《平成３０年度》

認知症対応型通所介護において、圏域外の事業所での利用に伴い、利用者の減があったため減少しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の増加しており、その他のサービスも概ね見込量を上回っているが、計画値と大 きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型通所介護	（回／月）	2, 180	2, 053	2, 078	2, 111
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護	（人）	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	163	217	217	246
複合型サービス	（人／月）	21	28	50	51

【第７期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	13	18	20	21
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,914	1,730	1,813	1,927
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	342	364	379	411
認知症対応型共同生活介護	（人）	823	855	856	859
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	62	62	62
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	221	221	222
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	23	23	23
地域密着型通所介護	（回/月）	6,810	8,682	9,120	9,370

【第８期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	38	121	124	128
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,869	2,187	2,254	2,323
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	339	340	350	386
認知症対応型共同生活介護	（人）	848	853	863	873
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	64	61	61	61
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	218	234	235	254
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	28	28	28
地域密着型通所介護	（回/月）	7,628	8,402	8,659	8,844

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北網）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	－	13	－	13	－
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	2,066	100.7%	1,914	92.1%	1,766	83.7%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	316	93.3%	342	87.7%	347	78.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	788	97.3%	823	95.3%	841	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	65	88.8%	61	83.2%	61	84.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	216	99.6%	218	100.5%	218	88.8%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	71.4%	21	42.0%	24	46.4%
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	6,810	152.5%	7,728	154.2%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（北網）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	15	83.3%	38	189.5%	65	326.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	1	－	2	－	2	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,808	104.5%	1,869	103.1%	1,640	85.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	356	97.8%	339	89.5%	328	79.8%
認知症対応型共同生活介護	（人）	841	98.4%	848	99.1%	823	97.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	60	97.0%	64	103.2%	58	93.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	216	97.6%	218	98.5%	221	99.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	91.3%	24	104.3%	22	96.7%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,769	89.5%	7,628	83.6%	7,684	84.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（北網）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	62.2%	74	59.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	2	100.0%	1	54.2%
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,372	62.7%	8,327	96.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	346	101.7%	1,198	53.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	824	96.6%	318	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	61	100.0%	810	93.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	231	98.7%	59	95.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	71.4%	230	97.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,249	98.2%	17	60.7%

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加し、また、看護小規模多機能型居宅介護は、計画時に既存の事業所からの転換を見込んだが、増加していないことにより利用実績が少ない状況。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

北見市において見込のなかった夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

夜間対応型訪問介護の利用があったほかは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護についても増加しており、その他のサービスも見込量を概ね上回ってるが、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護が、当初の見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	1	1	1
認知症対応型通所介護	（回／月）	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護	（人）	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	40	81	81	90

【第７期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	2	2	2
認知症対応型通所介護	（回/月）	593	680	702	704
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	48	55	80
認知症対応型共同生活介護	（人）	180	189	189	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	78	102	102	102
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	26	27	42	46
地域密着型通所介護	（回/月）	2,263	3,267	3,227	3,205

【第８期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	7	10	10	10
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	625	644	676	633
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	80	91	101
認知症対応型共同生活介護	（人）	181	173	173	173
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	97	100	100	120
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	36	42	43
地域密着型通所介護	（回/月）	2,237	2,945	2,988	3,016

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（遠紋）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	50.0%	1	100.0%	3	316.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	574	82.5%	593	81.5%	606	78.0%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	56	103.7%	29	46.2%	37	43.5%
認知症対応型共同生活介護	（人）	187	98.5%	180	92.5%	184	91.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	7	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	79	96.9%	78	95.9%	100	110.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	－	26	－	29	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	2,263	104.0%	2,396	104.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（遠紋）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	8	400.0%	7	350.0%	11	360.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	632	92.9%	625	89.0%	593	84.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	47	97.9%	55	100.0%	71	89.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	183	96.8%	181	95.8%	193	93.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）			－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	98	96.1%	97	95.1%	99	97.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	28	103.7%	28	66.7%	29	63.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,171	66.5%	2,237	69.3%	2,482	71.4%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（遠紋）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	11	110.0%	11	110.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	535	83.0%	2,340	79.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	70	88.1%	455	67.4%
認知症対応型共同生活介護	（人）	168	96.8%	85	92.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	166	95.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	95	94.8%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	29	80.0%	98	97.6%
地域密着型通所介護	（回/月）	2,543	86.3%	29	69.0%

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

紋別市の小規模多機能型居宅介護事業所のうち、１か所が看護小規模多機能型居宅介護事業所へ移行したことにより、それぞれ計画値と実績値に差が生じ、地域密着型特定施設入居者生活介護については、佐呂間町において計画で見込んでいなかったが、利用者が増加したもの。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものであり、看護小規模多機能型居宅介護事業所は紋別市において小規模多機能型居宅介護から移行したことに伴い増加した。遠軽町では、小規模多機能型居宅介護事業所の開設が遅れたことに伴い、実績が減少した。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、住居地特例による利用が増加したものである。その他サービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者の増加があったたが、看護小規模多機能居宅介護及び地域密着型通所介護は減少している。そ　の他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えたが、看護小規模多機能型居宅介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は見込み量から実績が増え、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護は見込み量からの実績が下回る結果となった。その他は計画と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となってる。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	30	47	51	53
認知症対応型通所介護	（回／月）	1，253	1，386	1，427	1，386
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護	（人）	988	1，099	1，120	1，150
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	353	512	558	663

【第７期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	75	78	80	83
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,113	1,207	1,272	1,338
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	509	575	578	589
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,064	1,132	1,170	1,205
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	18	12	12	13
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	539	667	669	701
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	8	70	82	101
地域密着型通所介護	（回/月）	6,983	9,359	9,661	9,982

【第８期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	114	110	89	108
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,412	1,861	1,990	2,051
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	572	599	604	611
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,114	1,169	1,179	1,183
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	14	10	11	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	657	664	665	666
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	90	75	79	82
地域密着型通所介護	（回/月）	8,430	9,018	9,278	9,577

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（十勝）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	56	120.1%	75	147.0%	81	151.9%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,221	88.1%	1,113	78.0%	1,157	83.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	489	95.7%	509	97.3%	514	89.6%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,065	96.9%	1,064	95.0%	1,170	101.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	66.7%	18	75.0%	11	42.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	502	98.0%	539	96.6%	594	89.5%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	8	－	36	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	6,983	108.4%	8,370	122.5%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（十勝）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	147	188.5%	114	143.1%	211	254.7%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,216	100.7%	1,412	110.9%	1,490	111.3%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	559	97.2%	572	99.0%	577	98.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	7,096	626.9%	1,114	95.2%	1,127	93.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	83.3%	14	116.7%	10	76.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	4,032	604.5%	657	98.2%	658	93.9%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	65	92.9%	90	109.9%	89	88.2%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,613	92.0%	8,430	87.3%	8,770	87.9%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（十勝）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	120	108.8%	95	108.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	1,315	70.6%	7,968	92.2%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	566	94.5%	1,405	80.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,136	97.2%	544	90.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	10	97.5%	1,160	98.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	636	95.7%	10	88.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	74	98.0%	654	98.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	8,971	99.5%	76	95.7%

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、小規模多機能型居宅介護事業所から転換したため実績が生じたもの。その他のサービスにおいては計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が減少傾向にあるが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、住所地特例の利用者が増加し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、帯広市において新たに開設されたもの。認知症対応型共同生活と地域密着型特定施設入居者生活介護は利用者が増加しているが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用者が増加し、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》
☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人／月）	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護	（人／月）	64	58	54	49
認知症対応型通所介護	（回／月）	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護	（人）	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	45	45	45
複合型サービス	（人／月）	0	25	25	25

【第７期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	34	64	81	99
夜間対応型訪問介護	（人/月）	62	67	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	894	874	924	945
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	272	267	268	268
認知症対応型共同生活介護	（人）	726	779	785	806
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	44	47	47	76
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	20	20	31	39
地域密着型通所介護	（回/月）	5,659	7,010	7,177	7,276

【第８期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	76	119	140	155
夜間対応型訪問介護	（人/月）	60	65	68	70
認知症対応型通所介護	（回/月）	659	697	683	687
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	247	218	224	234
認知症対応型共同生活介護	（人）	762	790	799	800
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	47	47	47
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	40	46	47	49
地域密着型通所介護	（回/月）	6,995	6,784	6,753	6,981

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（釧路）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	22	220.0%	34	226.7%	41	205.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	63	108.6%	62	114.8%	65	132.7%
認知症対応型通所介護	（回/月）	927	96.7%	894	91.2%	876	90.6%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	274	117.1%	272	110.2%	274	107.0%
認知症対応型共同生活介護	（人）	709	98.6%	726	97.1%	760	98.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	46	102.0%	44	98.5%	47	103.7%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	21	84.0%	20	81.2%	33	132.0%
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	5,659	101.2%	6,646	110.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（釧路）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	50	78.1%	76	94.4%	113	114.1%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	55	82.1%	60	88.5%	55	79.0%
認知症対応型通所介護	（回/月）	785	89.8%	659	71.3%	539	57.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	279	104.5%	247	92.1%	228	84.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	774	99.4%	762	97.1%	768	95.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	45	95.5%	47	99.8%	46	60.6%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	26	130.0%	40	128.7%	43	110.3%
地域密着型通所介護	（回/月）	6,699	95.6%	6,995	97.5%	7,225	99.3%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（釧路）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	166	139.2%	197	99.0%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	57	87.7%	54	77.1%
認知症対応型通所介護	（回/月）	658	94.4%	7,620	108.1%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	330	151.6%	730	106.9%
認知症対応型共同生活介護	（人）	1,355	171.5%	319	99.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	1,358	97.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	47	99.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	42	91.3%	47	99.1%
地域密着型通所介護	（回/月）	7,606	112.1%	40	66.7%

２）見　解

《平成２７年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護については、釧路市で当初の見込みよりも上回り、看護小規模多機能型居宅介護については、釧路町においてなったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

第７期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

第７期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

地域密着型通所介護が当初の見込みよりも実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》
☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《平成３０年度》
☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和元年度》
☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和２年度》
☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和３年度》
☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
《令和４年度》
☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第６期～第８期介護保険事業支援計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第６期～第８期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第６期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		平成 25 年度（実績）	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型通所介護	（回／月）	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護	（人／月）	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護	（人）	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	24	26	26	26

【第７期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		平成28年度（実績）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	2	3	3	4
認知症対応型通所介護	（回/月）	203	216	305	485
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	78	87	93
認知症対応型共同生活介護	（人）	177	197	201	219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	27	27	27
地域密着型通所介護	（回/月）	1,362	1,476	1,676	1,876

【第８期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類		令和元年度（実績）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	4	4	4
夜間対応型訪問介護	（人/月）	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	（回/月）	226	262	264	277
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	59	69	72	86
認知症対応型共同生活介護	（人）	208	230	230	231
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	27	27	46
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	0	1	1	1
地域密着型通所介護	（回/月）	1,163	1,456	1,470	1,487

②計画期間

平成２７年４月１日～令和５年３月３１日

③達成状況

１）目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（根室）】

サービスの種類		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	1	－	2	－	4	－
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	227	117.0%	203	101.5%	204	97%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	45	70.2%	55	62.5%	59	46%
認知症対応型共同生活介護	（人）	153	85.3%	177	86.1%	195	87%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	27	103.8%	25	96.2%	29	113%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	－	－	24	－	29	－
地域密着型通所介護	（回/月）	－	－	1,362	140.1%	1,556	155%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第7期）（根室）】

サービスの種類		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	3	100.0%	4	123.3%	4	97.5%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	206	95.4%	226	74.3%	261	53.9%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	55	70.5%	59	68.2%	65	70.2%
認知症対応型共同生活介護	（人）	193	98.0%	208	103.3%	223	101.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	28	101.9%	27	100.6%	27	98.1%
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	24	－	－	－	30	－
地域密着型通所介護	（回/月）	1,328	90.0%	1,163	69.4%	1,385	73.8%

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（第8期）（根室）】

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		実績	進捗率	実績	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人/月）	4	102.5%	28	699.2%
夜間対応型訪問介護	（人/月）	－	－	－	－
認知症対応型通所介護	（回/月）	391	149.4%	1,455	99.5%
小規模多機能型居宅介護	（人/月）	69	99.6%	465	176.1%
認知症対応型共同生活介護	（人）	223	96.9%	77	110.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	－	－	222	96.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	25	92.3%	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	（人/月）	1	90.0%	25	92.9%
地域密着型通所介護	（回/月）	1,526	104.8%	1	100.0%

２）見　解

《平成２７年度》

第６期計画における平成２７年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２８年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、根室市で利用者が増加したもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成２９年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、計画で見込んでいなかったが、利用者が増え、小規模多機能型居宅介護は介護従事者不足によりサービス提供の縮小や事業休止などにより減少し、看護小規模多機能型居宅介護は、計画で見込んでいなかったが、根室市で利用者が増加したもの。地域密着型通所介護は、移行事業所数が想定より増えたことにより増加したが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《平成３０年度》

第７期計画において見込んだすべてのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和元年度》

小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護において、実績の減があったほか、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和２年度》

認知症対応型通所介護の実績が下回る結果となった。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和３年度》

認知症対応型通所介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

《令和４年度》

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護が当初の見込みよりも増えた。その他は計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

３）目標の継続状況

《平成２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《平成３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《令和４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3　事業の実施状況

（2）介 護 分

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【№４２】
介護サービス提供基盤等整備事業費</td><td>総事業費
(H27 当初)
(H27 補正)</td><td>7,207,895 千円
3,118,094 千円
3,505,542 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業実施主体</td><td colspan="3">市町村、民間事業者</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２７年４月１日～令和５年３月３１日
☑ 継続 ／ □ 終了</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="3">高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。
アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数（200 床）</td></tr>
<tr><td>事業の内容（当初計画）</td><td colspan="3">①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
<table>
<tr><th>整備予定施設等</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>203 床
7 施設</td><td>223 床
8 施設</td><td>374 床
13 施設</td><td>49 床
2 施設</td><td>107 床
4 施設</td><td>67 床
4 施設</td><td>0 床
0 施設</td><td>30 床
2 施設</td></tr>
<tr><td>小規模ケアハウス</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>1 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>26
施設</td><td>13
施設</td><td>1
施設</td><td>10
施設</td><td>15
施設</td><td>8
施設</td><td>4
施設</td><td>8 施設</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>17
施設</td><td>13
施設</td><td>1
施設</td><td>10
施設</td><td>7
施設</td><td>5
施設</td><td>0
施設</td><td>2
施設</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>5 施設</td><td>3 施設</td><td>12 施設</td><td>3 施設</td><td>3 施設</td><td>1 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3 施設</td><td>1 施設</td><td>12 施設</td><td>3 施設</td><td>3 施設</td><td>3 施設</td><td>3 施設</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>2 施設</td><td>1 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>1 施設</td><td>0 施設</td><td>2 施設</td></tr>
<tr><td>地域包括支援センター</td><td>12 施設</td><td>1 施設</td><td>3 施設</td><td>1 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>施設内保育施設</td><td>2 施設</td><td>0 施設</td><td>1 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>介護予防拠点</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>20
施設</td><td>7
施設</td><td>1
施設</td><td>2
施設</td><td>2
施設</td></tr>
<tr><td>生活支援ハウス</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>1 施設</td><td>1 施設</td><td>0 施設</td></tr>
<tr><td>介護付きホーム</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td><td>0 施設</td></tr>
</table>
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（施設）
H28：56、H29：66、H30:45、R1：50、R2：49、R3：28 施設、R4：58 施設
③　介護施設等の定期借地権設定一時金
H30:１施設
④既存施設等の改修に対しての支援（施設）
H28：6、H29：9、H30:3、R1:6、R2:6、R3:30 施設
⑤　簡易陰圧装置設置経費支援
H30：0 施設、R1：0 施設、R2：343 施設、R3：80 施設、R4：57 施設
⑥　宿舎施設整備
H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：16 施設</td></tr>
</table>

	⑦　ゾーニング環境整備 H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：347 施設 ⑧　多床室の個室化 H30：0 施設、R1：0 施設、R2：0 施設、R3：0 施設、R4：5 施設

アウトプット指標(当初の目標　値　)

サービスの種類	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	2,462	3,187	3,968	3,968	4,580	5,242	5,757	5,964
夜間対応型訪問介護（人/月）	300	312	320	320	351	376	241	249
認知症対応型通所介護　(回/月)	24,406	25,092	25,895	22,789	23,669	24,663	22,904	23,904
小規模多機能型居宅介護（人/月）	4,964	5,591	6,179	6,555	7,219	8,029	7,199	7,581
認知症高齢者グループホーム（人）	14,873	15,458	15,854	15,679	16,019	16,374	15,420	16,234
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	705	770	888	755	777	783	707	797
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2,364	2,565	2,840	2,872	2,960	3,098	2,825	2,836
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	557	797	940	1,046	1,236	1,444	1,393	1,557
地域密着型通所介護（回/月）	-	122,642	132,584	164,171	174,954	186,416	167,577	173,138

アウトプット指標（達成値）

サービスの種類	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（人/月）	2,179	2,739	3,322	3,978	4,566	5,180	5,862	5,862
夜間対応型訪問介護（人/月）	271	287	286	276	229	208	200	200
認知症対応型通所介護（回/月）	22,348	22,294	21,549	21,105	21,231	18,027	19,137	19,137
小規模多機能型居宅介護（人/月）	4,971	5,370	6,024	6,153	6,519	6,214	6,991	6,991
認知症高齢者グループホーム（人）	14,500	14,760	15,136	45,619	15,417	15,373	16,072	16,072
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	659	722	679	5,579	698	783	672	672
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2,318	2,453	2,552	10,608	2,785	3,098	2,722	2,722
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	552	676	819	952	1,075	1,444	1,227	1,227
地域密着型通所介護（回/月）	-	132,301	141,264	151,391	155,963	141,244	151,074	151,074

	①　地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 整備予定施設等 / H27 / H28 / H29 / H30 / R1 / R2 / R3 / R4 地域密着型特別養護老人ホーム / 136床 5施設 / 116床 4施設 / 20床 1施設 / 20床 1施設 / 20床 1施設 / 38床 2施設 / 0床 0施設 / 19 床 1施設 認知症高齢者グループホーム / 19 施設 / 12 施設 / 8 施設 / 4 施設 / 12 施設 / 8 施設 / 0 施設 / 0施設 小規模多機能型居宅介護事業所 / 9施設 / 8施設 / 10施設 / 5施設 / 5施設 / 3施設 / 0施設 / 0 施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 / 1施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 6 施設 看護小規模多機能型居宅介護事業所 / 1施設 / 1施設 / 3施設 / 1施設 / 1施設 / 1施設 / 3施設 / 4 施設 認知症対応型デイサービスセンター / 2施設 / 1施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 1施設 / 2施設 / 1 施設 地域包括支援センター / 2施設 / 0施設 / 2施設 / 1施設 / 1施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 施設内保育施設 / 1施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 0施設 / 1 施設 ②　介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（施設） H27:49、H28：52、H29：52、H30:31、R1:35、R2：37、R3：10、R4: 22施設 ③　既存施設等の改修に対しての支援（施設）　H27:2、H28：8、H29：11、H30:15、R1:4、R2：3、R3：5、R4:12施設 ④　簡易陰圧室装備設置経費支援 H30:0施設、R1：0施設、R2:335施設、R3:15施設、R4:29施設 ⑤　宿舎施設整備 H30:0施設、R1：0施設、R2:0施設、R3:0施設、R4:2施設 ⑥　ゾーニング環境整備 H30:0施設、R1：0施設、R2:0施設、R3:0施設、R4:33施設 ⑦　多床室の個室化 H30:0施設、R1：0施設、R2:0施設、R3:0施設、R4:3施設
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標値： 観察できた　　→ 指標値：H27　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,294人から2,471人（基金事業外の41増含む）に増加した。 H28　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,471人から2,620人（基金事業外の33増含む）に増加した。 H29　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,220人から2,846人に増加した。 H30　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,294人から2,471人（基金事業外の41増含む）に増加した。 R1　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,798人から2,799人（基金事業外の41増含む）に増加した。 R2　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,799人から2,831人（基金事業外の41増含む）に増加した。 R3　地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増減はなかった。 R4　地域密着型特別養護老人ホームの定員数が 2,831 人から2,860人に増加した。

	（１）事業の有効性（H27・H28・H29・H30・R1・R2・R3・R4） 　地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。 （２）事業の効率性（H27・H28・H29・H30・R1・R2・R3・R4） 　調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。
その他 （基金充当額）	※H27 当初分運用益 2,528 千円 ※H27 補正分運用益 16,995 千円

別紙７

平成２６年度北海道計画に関する

事後評価

（医療分）

［平成２６年度～令和４年度評価］

令和５年１１月

北 海 道

1　事後評価のプロセス

（1）「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《Ｈ２６年度》
□　行った
☑　行わなかった
　平成２６年度実施の補助事業の多くは、平成２７年４～５月の間に、事業から実績報告の提出を受け、補助金額の確定事務を行うことから、今後、早期に、北海道計画に基づき、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会に所定の手続きを行うものである。
《Ｈ２７年度》
☑　行った
　平成２８年８月３０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｈ２８年度》
☑　行った
　平成２９年８月３０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｈ２９年度》
☑　行った
　平成３０年９月３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｈ３０年度》
☑　行った
　令和元年９月５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｒ元年度》
☑　行った
　令和２年９月１５日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｒ２年度》
☑　行った
　令和３年１０月２０日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会に

おいて評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｒ３年度》
☑　行った
　令和４年１０月１３日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった
《Ｒ４年度》
☑　行った
　令和５年１１月２４日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。
□　行わなかった

（２）審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

2　目標の達成状況

平成２６年度北海道計画に規定する目標及び平成２６年度から令和４年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた５疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、５疾病・５事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

［が　ん］

指標名（単位）		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率（人口10万対）	男　性	108.5	105.7 以下	平成28年度 厚生労働省人口動態統計
	女　性	66.4	55.3 以下	
喫　煙　率　（　%　）	（男 性）	24.7	12.0 以下	平成28年度 国民生活基礎調査
	（女 性）	(34.6)		
		(16.1)		
がん検診受診率（%）※	《参考値》		40.0 以上	平成28年度 国民生活基礎調査 （乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況）
	肺がん	36.4		
	胃がん	35.0		
	大腸がん	34.1		
	乳がん	31.2	50.0 以上	
	子宮頸がん	33.3		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

［脳卒中］

指標名（単位）		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率（%）		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ（厚生労働省提供）
脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）	男　性	34.7	43.4	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 （全国参考値） 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8　女性:21.0
	女　性	21.0	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数（医療圏）		15	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	14.5	20.0	平成27年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成27年度 年齢調整死亡率 男性:37.8 女性:21.0
	女性	5.5	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		12	21	平成29年度 北海道保健福祉部調調査

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		39.3	69.0	平成27年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%)(40歳から74歳)	男性	12.9	17.3	平成28年度 健康づくり道民調査
	女性	8.4	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		688	795	(社)日本透析医学会調べ 平成27年度 わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		21	21	平成29年度 北海道保健福祉部調査

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出展
入院後3か月時点の退院等 ※	(平成29年3月) 63.2%	(平成29年6月) 64.0%	平成29年度 厚生労働省新精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等 ※	(平成29年3月) 87.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率 ※	(平成29年6月) 14.1%削減	(平成29年6月) 18%削減	

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次としつつ、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

［救急医療］

指標名（単位）	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合（％）	100.0	100.0	北海道保健福祉部調査（平成30年2月調査）
病院群輪番制の実施第二次医療圏数（医療圏）	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入（通常運航圏の拡大）	4機体制（道央・道北・道東・道南の4機で全道をカバー）	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施第二次医療圏数（医療圏）	20	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合（％）	8.4	全国平均(10.0)以下を維持	北海道総務部「平成28年消防年報（平成28救急救助年報）」

［災害医療］

指標名（単位）	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備第二次医療圏数（医療圏）	21	21	北海道保健福祉部調査（平成30年2月調査）
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療機関数（医療圏）	21	21	
災害拠点病院における防災マニュアル整備率（％）	97.1	100.0	
災害拠点病院における耐震化整備率（％）	41.2	100.0	
病院におけるEMIS登録率（％）	100.0	100.0	

［へき地医療］

指標名（単位）	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数（地区）	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院（か所）	19	19	平成28年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道指定 (平成30年2月時点)
地域周産期センターの整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設第二次医療圏数(医療圏)	13(33)	21(24)	北海道保健福祉部調査 (平成30年4月調査)

※:助産師外来の(　)数字は、設置数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	15.3	17.0	平成28年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1または病院※2が設置されている第二次医療圏数(医療圏)	12	21	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数 ※	6	6	平成28年度 北海道保健福祉部調査
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%) ※	34.2	35.0	平成28年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%) ※	82.9	85.0	平成28年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画に準拠

■北海道全体（達成状況）

１）目標の達成状況

《Ｈ２６年度》

・　病床機能の回復期等への転換について、７医療機関で２５３床の転換が図られた。

・　在宅医療の推進を図るため、新たに２市町において多職種の協議会が設立したほか、地域ケアサービス推進の取組が２６カ所で実施された。

・　医療勤務環境改善支援センターを設置したほか、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るためのシンポジウム等を道内４カ所で開催し、約１９０名の参画を得た。

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに３２名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ３，３６９日派遣した。

・　医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしいやすい環境を作るため、病院内保育所１５２施設の運営を支援した。

《Ｈ２７年度》

・　病床機能の回復期等への転換について、３医療機関で１０７床の転換が図られた。

・　新たな在宅医の養成のほか、代診制や急変時受入病床確保による医師の負担軽減を目的としたグループ制を７カ所で実施し、在宅医療の提供体制が強化された。

・　医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るための研修会を５回開催し、１４１施設の参画を得た。

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに３２名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ２，８５３日派遣した。

・　医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしいやすい環境を作るため、病院内保育所１５５施設の運営を支援した。

《Ｈ２８年度》

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、５医療機関で１３８床の転換が図られた。

・　新たな在宅医の養成のほか、代診制や急変時受入病床確保による医師の負担軽減を目的としたグループ制を１３カ所で実施し、在宅医療の提供体制が強化された。

・　医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るための研修会を　回開催し、１３３施設の参画を得た。

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに３０名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ３，４６８日派遣した。

・　医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしいやすい環境を作るため、病

院内保育所１５７施設の運営を支援した。

《Ｈ２９年度》

・　市町村単位の患者情報共有ネットワークについて、新たに１か所構築された。

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、２２医療機関増加した。

・　遠隔医療（ＴＶカンファレンス）システムについて、支援医療機関が２か所増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、２医療機関で５４床の転換が図られた。

・　市町村単位の患者情報共有ネットワークについて、新たに１か所構築された。

・　看護職員が働き続けられる環境をつくるため、新たに短時間勤務制度を導入する１医療機関を支援した。

《Ｈ３０年度》

・　新規ネットワークが３ネットワーク新たに構築された。

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１９医療機関増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、５医療機関で１５１床の転換が図られた。

《Ｒ元年度》

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１２医療機関増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、５医療機関で２３１床の転換が図られた。

《Ｒ２年度》

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１１医療機関増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、９医療機関で２４８床の転換が図られた。

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに１６名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数６０人となった。

《Ｒ３年度》

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、１医療機関増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、７医療機関で１８１床の転換が図られた。

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに１５名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数６７人となった。

《Ｒ４年度》

・　既存の患者情報共有ネットワークの公開型医療機関について、３医療機関増加した。

・　病床機能の急性期から回復期への転換について、４医療機関で９８床の転換が図られた。

・　将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対して、新たに９名に修学資金を貸与しており、地域枠医師の地域勤務人数８５人となった。

２）見　解

《Ｈ２６年度》

平成２６年度は、実質３ヶ月間の期間であったことから、病床機能転換に対する支援件数少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、平成２７年度以降も、「地域医療構想」策定前であっても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

《Ｈ２７年度》

平成２７年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成２８年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

《Ｈ２８年度》

平成２８年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、平成２８年１２月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《Ｈ２９年度》

平成２９年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、遠隔医療（ＴＶｶﾝﾌｧﾚﾝｽｼｽﾃﾑ）の導入や患者情報共有ネットワークシステムの構築など、医療機関間の連携促進や医療従事者の確保に向けた取り組みが一定程度進んだ。

なお、平成２８年１２月に「北海道地域医療構想」を策定したことから、地域において明らかに不足することが見込まれる病床機能への転換について、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《Ｈ３０年度》

平成３０年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）が前年度より増加した、。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《Ｒ元年度》

令和元年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）が前年度同様であった。

地域において必要な医療機能の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《Ｒ２年度》

令和２年度は、医療機関のネットワーク化に資する事業に対する支援は前年度と同程度であったが、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は増加した。

また、将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対する新規貸付者は16名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《Ｒ３年度》

令和３年度は、医療機関のネットワーク化に資する事業に対する支援及び病床機能転換に対する支援件数は少なかったものの、再編・統合の整備に対する支援件数が増加した。

また、将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対する新規貸付者は15名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

《Ｒ４年度》

令和４年度は、医療機関のネットワーク化に資する事業に対する支援及び病床機能転換に対する支援件数は前年度よりも少なかったものの、支援の継続により病床機能の転換は進んでいる。

また、将来の地域医療を担う医師となる地域枠学生に対する新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。

地域において必要な医療機能や医療従事者の確保に向けて、様々な機会を通じて本基金を活用した事業の実施を働きかける。

３）目標の継続状況

《Ｈ２６年度》

☑　平成２７年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐　平成２７年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ２７年度》

☑　平成２８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ２８年度》

☑　平成２９年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成２９年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ２９年度》

☑　平成３０年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　平成３０年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｈ３０年度》

☑　令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ元年度》

☑　令和２年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和２年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ２年度》

☑　令和３年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和３年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ３年度》

☑　令和４年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和４年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《Ｒ４年度》

☑　令和５年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和５年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成２５年３月に策定した「北海道医療計画［改定版］」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成２６年度～令和４年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3　事業の実施状況

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	~~患者情報共有ネットワーク構築事業~~ 地域医療情報連携ネットワーク構築事業 ※R3年～事業名変更	総事業費	1,194,548千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度・２７年度・２８年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加（１市町村以上） ・二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加（１圏域以上） ・既存ネットワークの公開型医療機関の増加（上記を含め４０医療機関） ○　平成２９年度・３０年度 ・新規ネットワーク構築数　３０ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数　３０施設 ・市町村単位のネットワーク構築数　１市町村以上 ○　令和元年度・２年度・３年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加　２２施設 ○　令和４年度 ・ネットワークの公開型医療機関数の増加　１２施設		
事業の達成状況	○　平成２６年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、１市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、６医療機関増加（上記を含む）した。 ○　平成２７年度 ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、１市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、１０医療機関増加（上記を含む）した。 ○　平成２８年度		

	・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、１市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、１２医療機関増加（上記を含む）した。 ○　平成２９年度、３０年度 ・新規ネットワーク構築数　【H29】８ネットワーク 【H30】３ネットワーク ・既存ネットワークの公開型医療機関数【H29】２２施設 【H30】１９施設 ・市町村単位のネットワーク構築数　【H29】１市町村以上 【H30】０市町村 ○　令和元年度 ・ ネットワークの公開型医療機関数の増加　１２施設 ○　令和２年度 ・ ネットワークの公開型医療機関数の増加　１１施設 ○　令和３年度 ・ ネットワークの公開型医療機関数の増加　１ 施設 （参考補助実績）設備整備（再構築）２施設、ICTアドバイザー１施設 ○　令和４年度 ・　ネットワークの公開型医療機関数の増加　３ 施設
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるほか、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。 ネットワーク公開型医療機関は初期設備整備費用のほか、補助対象外となるランニングコスト、数年周期での更新費用が必要であり、負担感が大きいことなどから設備投資に慎重であり公開型医療機関の増加が目標を達成しなかった理由と考えられる。 費用負担については、初期設備整備のほか、単純更新ではない発展的なシステム改修であれば補助対象となることなど、医療機関に対し補助金の積極活用について周知を行い、公開型医療機関となるよう働きかけを継続する。 **【事業の効率性】** 公開型医療機関の増加、既存公開型医療機関のシステム再構築による医療介護連携の強化により、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。
そ　の　他	Ｈ２６年度：　６９，９５４千円　Ｈ２７年度：　１０７，３６９千円

	Ｈ２８年度：　９３，０７２千円　Ｈ２９年度：　　４３，７２２千円 Ｈ３０年度：　４８，０４９千円　Ｒ１年度　：　　３０，８６３千円 Ｒ２年度　：　６１，６４６千円 Ｒ３年度　：　　２３，３４０千円 Ｒ４年度　：　　２３，３４８千円　　計　５０１，３６４千円

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事　業　名	遠隔医療促進モデル事業	総事業費	29,440千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成３０年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・都市部の専門医による、遠隔地の医師への遠隔ＴＶカンファレンスシステムによる支援数の増加（４箇所） ○　平成２７年度～２９年度 ・医療機関の設備整備［支援をする側］ 【H27】３施設　【H28】【H29】２施設 ・医療機関の設備整備［支援を受ける側］ 【H27】８施設　【H28】【H29】４施設		
事業の達成状況	○　平成２６年度 都市部の専門医が存在する支援医療機関が１箇所増加した。 ○　平成２７年度～２９年度 ・医療機関の設備整備［支援をする側］ 【H27】３施設　【H28】２施設　【H29】２施設 ・医療機関の設備整備［支援を受ける側］ 【H27】６施設　【H28】２施設　【H29】２施設		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔ＴＶカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。 **【事業の効率性】** 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組みにつながる。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１，３７３千円　　Ｈ２９年度：　３，０８６千円 Ｈ２７年度：　８，１０３千円 Ｈ２８年度：　２，８７８千円　　計　１５，４４０千円		

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関す

	る事業		
事　業　名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	2,000,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～令和５年３月３１日 □継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・地域医療構想により各地域の必要量とされた各病床数の充足 （構想策定前においては、各地域において足りないことが明白な病床の整備） ○　平成２７年度 ・急性期から回復期など病床機能転換の整備　　13医療機関 ○　平成２８年度～令和３年度 ・急性期から回復期など病床機能転換・削減等の整備（施設、設備） 【H28】14施設　【H29】10施設　【H30】10施設　【R1】15施設 【R2】18施設　【R3】10施設　【R4】 11施設 ・再編・統合の整備（施設、設備） 【R3】１カ所　【R4】　２カ所 ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】【H29】９施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】10人【H29】20人【H30】15人【R1】15人【R2】15人 【R3】15人 【R4】15人 ・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28】【H29】10施設　【H30】４施設　【R1】４施設 【R2】４施設　【R3】４施設　【R4】４施設		
事業の達成状況	○　平成２６年度 各地域で必要とされた回復期等の病床が７医療機関で計２５３床充足された。 ○　平成２７年度 ３医療機関（急性期→回復期に転換　計１０７床） （北渡島檜山４０床、上川北部５８床、釧路９床） ○　平成２８年度～令和４年度 ・急性期から回復期など病床機能転換・削減等の整備（施設、設備） ※病床数については、継続事業となる病床数は除く 【H28】５施設（138床）【H29】２施設（54床） 【H30】５施設（151床）【R1】５施設（231床）		

	【R2】 ９施設（248床）【R3】７施設（181床） 【R4】 ４施設（ 98床） ・再編・統合の整備（施設、設備） 【R2】１カ所　【R3】３カ所　【R4】 ２カ所 ・一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 【H28】１施設　　【H29】０施設 ・理学療法士等の雇用支援 【H28】２人【H29】５人【H30】２人【R1】７人【R2】８人 【R3】22人　【R4】15人 ・理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 【H28～R4】実施を希望する医療機関がなかった
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 本事業により、急性期５０床の回復期への転換並びに慢性期１７床及び療養病床等合計４５床の削減の実施、また２カ所の再編・統合を実施し、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。 **【事業の効率性】** 病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。 コロナ禍のため病床機能の見直しについては、各医療機関内における見直しや地域医療構想調整会議での議論が進まず予定していた施設整備には至らなかった。次年度は新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域医療構想等に関する説明会を実施するなどして、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。 また、理学療法士の雇用支援については目標を達成したものの、研修実施事業については、コロナ禍であることもあり、実施を希望する医療機関がなかった。 今後は、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。
そ　の　他	Ｈ２６年度：　６３，００２千円　Ｒ１年度　：　４６，５５４千円 Ｈ２７年度：　２３，５６７千円　Ｒ２年度　：５２３，６０３千円 Ｈ２８年度：　８３，２３１千円　Ｒ３年度　：２１６，７２０千円 Ｈ２９年度：　１９，６１６千円　Ｒ４年度　：　　２，０８１千円 Ｈ３０年度：　２１，６２６千円 計　１，０００，０００千円

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	在宅医療推進事業	総事業費	20,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携の体制づくりと担い手の育成 ・在宅療養支援診療所空白地域の解消など在宅医療提供基盤の充実 ○　平成２７年度 ・在宅医を中心とするグループ制の運営　　２０グループ ・訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備　　１０ヵ所 ・在宅医療の推進に資する市町村の取組　　１０ヵ所		
事業の達成状況	○　平成２６年度は、翌年度から開始される介護保険制度の地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な導入に向けて、多職種の協議会を設置し、人材育成や普及啓発など在宅医療提供基盤の充実に資する取組を行った２市町に補助した。 ○　平成２７年度は、以下の取組を行い、在宅医療提供体制の強化を図った。 ・　新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営　→　７グループ ・　訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備　→　６９ヵ所 ・　在宅医療の推進に資する市町村の取組　→　３ヵ所		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 平成２６年度は、事業内容を地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」と同様の構成にしたことで、２市町とも、平成２７年４月から「在宅医療・介護連携推進事業」の開始につながった。 平成２７年度においては新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 **【事業の効率性】** 平成２６年度は、事業実施に当たり、医療機関・自治体向けに全道21ヵ所で、市町村単位での地域包括ケアシステム構築を含む社会保障制度改革説明会を実施し、周知と共有が図られた。 平成２７年度は、グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。		
そ　の　他	○　実績は２ヵ所にとどまったものの、事業実施意向調査において、道庁内ワーキングの立ち上げや、医師会と協議中など事業目的に合致する取組を行っているが、		

	経費がかからないため補助不要と回答した市町村を複数確認し、自治体の意識を把握することができた。 Ｈ２６年度：　７，３９８千円 Ｈ２７年度：１２，６０２千円　　計 ２０，０００千円

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	家庭看護基盤整備事業	総事業費	2,201千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　高齢化の急速な進行等により、長期にわたる療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、住み慣れた地域で安心した在宅療養生活が継続できるよう地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携システムを構築・促進し、在宅医療、家庭看護の基盤を整備 ・訪問看護推進協議会 Ｈ２６、（１回開催）Ｈ２７年度（２回開催） ・地域ケアサービス連携推進事業 Ｈ２６、Ｈ２７年度（各２６カ所で実施）		
事業の達成状況	○訪問看護推進協議会 北海道看護協会、在宅ケア事業団、訪問看護連絡協議会及び保健所を参集範囲とし、訪問看護推進に向けた協議会を開催 ・　Ｈ２６、Ｈ２７年度　各１回開催 ○地域ケアサービス連携推進事業 ・　Ｈ２６、Ｈ２７年度　各年度２６カ所で実施		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** ・　本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携の在り方について検討することができた。 ・　各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携にかかる課題などを整理することができた。 **【事業の効率性】** ・　小規模で人的余裕の少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、総合振興局または医療圏域単位で開催し効率的に実施できた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１，７４９千円 Ｈ２７年度：　　４５２千円　　計　２，２０１千円		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	8,116千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制を構築 ○　平成２７年度 ・在宅歯科医療連携室整備数 ３圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・多職種による連携調整会議の開催回数　６回		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、十勝、釧路・根室圏、道南圏において在宅歯科医療連携室を設置・運営し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築が図られた。 ○　平成２７年度 ・在宅歯科医療連携室整備数 ３圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・相談件数　２７７件 （うち、専任相談員による事前訪問件数　２０２件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数　１３６件） ・多職種による連携調整会議の開催回数　６回		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 第３次医療圏単位での在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療に繋げることができ、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。 **【事業の効率性】** Ｈ２４年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。		

そ　の　他	Ｈ２６年度：　８，１１５千円 Ｈ２７年度：　　１千円　　計　８，１１６千円

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事　業　名	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	1,918千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　歯科医療従事者における認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの基礎知識の習得		
事業の達成状況	○　Ｈ２６年度においては、歯科医療従事者認知症対応力向上研修会を４圏域（札幌、後志、上川中部、釧路）で開催した。		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得可能な体制を構築することができた。 **【事業の効率性】** 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と十分な連携を図ったため、各会場とも多数の歯科医療従事者の参集があった。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１，９１８千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	51,334千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業の実施［２回］ ・地域医療を担う青少年育成事業の実施　［４か所(120名程度)］ ・指導医講習会の開催　［１回　(50名程度)］ ○　平成２７年度 ・ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤８人、短期3,335日］ ・地域枠医師の地域勤務（卒後３年目）　［７人］ ・地域医療を担う青少年育成事業の実施　［３カ所（２４４人程度）］ ・指導医講習会の開催　［１回　（５０人程度)］		
事業の達成状況	○　平成２６年度 ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業は、３回実施した。 ・地域医療を担う青少年育成事業は、４か所（221名）実施した。 ・指導医講習会は、２回（45名）開催した。 ○　平成２７年度 ・ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業による医師の紹介・斡旋［常勤16人、短期3,639日］ ・地域枠医師の地域勤務（卒後３年目）　［７人］ ・地域医療を担う青少年育成事業の実施　［３カ所（２４４人）］ ・指導医講習会の開催　［２回　（５７人)］		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 北海道医師養成確保修学資金の借受者（地域枠学生）である札幌医大及び旭川医大の６年生に対して制度説明及び個人面談等を実施。 また、地域医療を担う青少年育成事業では、地域の中学生を対象に講演会や医療体験学習会を開催。 さらに、北海道医師会との共催により充実した内容の指導医講習会を開催したことなどにより、道内における医師の養成・確保対策等が図られた。 **【事業の効率性】** 地域枠学生に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続		

	き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、地域医療を担う青少年育成事業及び指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得て、会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的に執行できた。
そ　の　他	Ｈ２６年度：　４８，８２０千円 Ｈ２７年度：　　２，５１４千円　　計　５１，３３４千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	地域医療支援センター運営事業	総事業費	48,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　［６名］ ○　平成２７年度 ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　［５名］ ・北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　　［６人］		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、旭川医科大学地域医療支援センターから、医師４名を派遣した。 ○　平成２７年度 ・旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣　［５人］ ・北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣　　［６人］		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 道内における医師不足が極めて深刻な状況にある中、旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。 **【事業の効率性】** 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣を行うことができた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　３２，０００千円 Ｈ２７年度：　１６，０００千円　　計　４８，０００千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	総事業費	259,138千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑終了		
事業の目標	○　平成２６年度 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者　１５名（貸付者(在学中)の合計　８７名）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者　１７名（貸付者(在学中)の合計　９０名）］ ○　平成２７年度 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 ［新規貸付者　１５人（貸付者(在学中)の合計　８６人）］ ・旭川医科大学 ［新規貸付者　１７人（貸付者(在学中)の合計　９８人）］ ○　令和２年度 ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［105人］ 地域勤務人数　［60人］ ○　令和３年度 ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［103人］ 地域勤務人数　［67人］ ○　令和４年度 ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［32人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［129人］ 地域勤務人数　［85人］		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、 ・　札幌医科大学は、新規貸付者１５名（貸付者(在学中)の合計８７名)、		

	・　旭川医科大学は、新規貸付者１７名（貸付者(在学中)の合計９０名）と、計画どおり修学資金を貸付した。 ○　平成２７年度においては、 ・　札幌医科大学は、新規貸付者１５名（貸付者(在学中)の合計８６名)、 ・　旭川医科大学は、新規貸付者１７名（貸付者(在学中)の合計９８名）と、計画どおり修学資金を貸付した。 ○　令和２年度においては ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［16人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［103人］ 地域勤務人数　［60人］ ○　令和３年度においては ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［15人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［109人］ 地域勤務人数　［67人］ ○　令和４年度においては ①　地域枠学生への修学資金の新規貸付　［９人］ ②　地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数　［100人］ 地域勤務人数　［85人］
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 令和４年度の新規貸付者は９名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 **【事業の効率性】** 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託するため協議、調整を図るなど、各医育大学と連携し、地域枠学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施が図られた。
そ　の　他	Ｈ２６年度：　２１７，６５０千円 Ｈ２７年度：　　２９，３５０千円 Ｈ２８～Ｒ１年度　　０千円 Ｒ２年度　：　　１，９７６千円 Ｒ３年度　：　　５，９２７千円 Ｒ４年度　：　　４，２３４千円 計　２５９，１３７千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	156,327千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　３，６８０日 ○　平成２７年度 ・緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　３，８２６日 ・　〃　派遣先医療機関数　３８医療機関		
事業の達成状況	○　平成２６年度 平成２６年度においては、緊急臨時的な医師派遣として、延べ３，３６９日派遣した。 ○　平成２７年度 ・緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数）　２，８５３日 ・　〃　派遣先医療機関数　４４医療機関		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 **【事業の効率性】** 本事業による医師派遣については、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案し、派遣の緊急度や必要度などについて、医療関係団体等で構成される運営委員会において、効率的に協議・検討し、派遣を決定している。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１２５，５２０千円 Ｈ２７年度：　３０，８０７千円　計　１５６，３２７千円		

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">③医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>救急勤務医・産科医等確保支援事業</td><td>総事業費</td><td>340,095千円</td></tr>
<tr><td>事業対象の医療介護総合確保区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td>事業の目標</td><td colspan="3">○　救急医療機関等の勤務医師や、地域でお産を支える産科医等、ＮＩＣＵにおいて新生児医療を担当する新生児科医、後期研修で産科を選択する医師の処遇改善を通じた医師確保
<table>
<tr><th>項　　目</th><th>H24→29年度</th></tr>
<tr><td>初期救急医療確保市町村割合</td><td>100%→100%</td></tr>
<tr><td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td><td>２１→２１</td></tr>
<tr><td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td><td>４→　６</td></tr>
<tr><td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td><td>１９→２１</td></tr>
<tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>２１→２１</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の達成状況</td><td colspan="3">
<table>
<tr><th>項目</th><th>H26年度</th><th>H27年度</th></tr>
<tr><td>初期救急医療確保市町村割合</td><td>100%</td><td>100%</td></tr>
<tr><td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr>
<tr><td>総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数</td><td>4</td><td>4</td></tr>
<tr><td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr>
<tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td colspan="3">【事業の有効性】
広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、医師のモチベーションの維持が図られた。

【事業の効率性】
各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</td></tr>
<tr><td>そ　の　他</td><td colspan="3">Ｈ２６年度：　８３，２０４千円
Ｈ２７年度：　２３，９５８千円　　計　１０７，１６２千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">③医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>小児救急医療対策事業</td><td>総事業費</td><td>244,564千円</td></tr>
<tr><td>事業対象の医療介護総合確保区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td>事業の目標</td><td colspan="3">○　平成２６年度
・休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数（２１圏域の維持）
・子どもの急な病気やけがなどの際の対応のため、救急に携わる医師等の資質向上
開催箇所数　８箇所
○　平成２７年度
初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数
※本道の広域性を考慮し、概ね３年サイクルで２１二次医療圏を対象とする計画</td></tr>
<tr><td>事業の達成状況</td><td colspan="3">
<table>
<tr><th>項目</th><th>H26年度</th><th>H27年度</th></tr>
<tr><td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td><td>21</td><td>21</td></tr>
<tr><td>小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）</td><td>8</td><td>8</td></tr>
<tr><td>上記研修会受講者数</td><td>835</td><td>703</td></tr>
</table>
※研修会受講者は、医師（小児科以外も含む）、看護師、保健師、助産師、救急隊員
</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td colspan="3">【事業の有効性】
・　全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確立されている。
・　小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することで、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られる。
・　医師以外の他職種が研修会を受講することで、顔の見える関係の構築や、地域の小児救急医療体制の充実に繋がっている。

【事業の効率性】
・　運営費の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
・　北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会開催地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営に繋がっている。</td></tr>
</table>

そ　の　他	Ｈ２６年度：　１３５，７３３千円 Ｈ２７年度：　　２８，３７５千円　　計　１６４，１０８千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	2,560千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 糖尿病患者の教育入院カリキュラムに歯科保健教育（保健指導）プログラムを含む医療機関を増加することにより、糖尿病患者に対し、糖尿病と歯周病の関連性や定期的な口腔状態の評価の重要性を伝えることができる医療環境を構築 ○　平成２７年度 ・患者教育協力歯科医療従事者養成研修　３回開催（延べ２００人） ・糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　１回開催（延べ　８０人） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　１２医療機関		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、次の事業を実施した。 ・　糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進委員会の開催（1回） ・　糖尿病と歯周病に関わる患者教育入院カリキュラム作成ワーキンググループの開催（2回） ・　糖尿病と歯周病に関わる患者教育協力歯科医療従事者養成研修の開催（1回） ・　糖尿病と歯周病に関わる医療従事者研修の開催（1回） ・　歯科保健教育を実施する歯科医療従事者を６医療機関へ派遣 ○　平成２７年度 ・患者教育協力歯科医療従事者養成研修　３回開催（延べ２５９人） ・糖尿病医療に関わる医療従事者研修　　１回開催（延べ　７２人） ・歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣　　６医療機関		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 多職種から構成される委員会及びワーキンググループの設置、開催を通じて、医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備が図られ始めた。また、テーマと対象者を明確にした研修の開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に理解を深めることができた。 **【事業の効率性】**		

	事業の執行にあたっては、委員会を通じて糖尿病と歯周病の関連について専門的知識を有する人材とのネットワークを最大限に活用し、スムーズな研修の企画・運営を図ることができた。
そ　の　他	Ｈ２６年度：　２，３００千円 Ｈ２７年度：　　２６０千円　　計　２，５６０千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	女性医師等就労環境改善緊急対策事業	総事業費	131,295千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○　女性医師等の就労環境改善　［１１医療機関］ 【H28】 ○　相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２０７件） ○　復職研修の実施　２医療機関（復職医師　１３人） ○　短時間正規雇用の導入　２医療機関（対象医師　２人） ○　病児・病後児保育の実施　５医療機関		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した１１医療機関に支援した。 ○　平成２７年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した８医療機関に支援した。 ○　平成２８年度 ・相談窓口の設置　４か所　（相談件数　２１３件） ・復職研修の実施　２医療機関（復職医師　５人） ・短時間正規雇用の導入　３医療機関（対象医師　４人） ・病児・病後児保育の実施　４医療機関		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 病児・病後児保育室等の運営や夜間当直免除に係る代替医師確保などの事業実施により、女性医師等育児中の医師が安心して就労できる環境の整備が促進された。 **【事業の効率性】** 各種説明会や会議など様々な機会を通じて本事業の周知を行うことで、医療機関における本事業の認知度が高まり、事業計画の提出や補助金の交付申請等の事務手続きに関して、効率的な執行が図られた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　２９，３７４千円 Ｈ２７年度：　２１，９７２千円		

	Ｈ２８年度：　９，９２４千円 （事業再編：女性医師等就労支援事業） 計　６１，２７０千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	52,898千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度、２７年度 ・相談窓口の設置　　４か所 ・復職研修の実施　　【H26】１医療機関　【H27】２医療機関 ・短時間正規雇用の導入　［２医療機関		
事業の達成状況	○　平成２６年度、２７年度 ・相談窓口の設置　【H26】４か所　　【H27】４か所 ・復職研修の実施　【H26】２医療機関　【H27】２医療機関 ・短時間正規雇用　【H26】１医療機関　【H27】２医療機関		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 離職後の再就業に不安を抱える女性医師に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 **【事業の効率性】** 女性医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１２，７８０千円 Ｈ２７年度：　１０，３８４千円　　計　２３，１６４千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	地域薬剤師確保推進事業	総事業費	7,153千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 ・職業斡旋薬剤師数　　５人 ・薬剤師派遣日数　　６３日 ○　平成２７年度 ・未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　１０施設		
事業の達成状況	○　平成２６年度 ・職業斡旋薬剤師数は０人 ・薬剤師派遣日数は、９６日（病院１、薬局２） ○　平成２７年度 ・未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等　　１施設		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 薬剤師の確保が困難な地域の医療機関や薬局等へ薬剤師を派遣することにより、在宅医療や入院患者に対する服薬管理指導が促進され、地域包括ケア体制の拠点整備が進み始めた。 **【事業の効率性】** 北海道全体で公平中立な立場により、地域の病院や薬局と、求職する薬剤師のマッチングを行う場を設けたことにより、薬剤師確保について効率的に推進することができた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　５，８７５千円 Ｈ２７年度：　１，２７８千円　　計　７，１５３千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	184,332千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・支援施設数　【H26】１６５施設　【H27】１４７施設 ・研修責任者等研修の実施　【H27】６回		
事業の達成状況	○　新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、支援を行った。 ［Ｈ２６年度］ ・　新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、１４１施設に対し支援 ・　新人助産師を対象とした合同研修を実施するとともに、新人看護職員研修を効果的に実施できるよう、研修責任者や教育担当者等に対する研修を実施 ［Ｈ２７年度］ ・支援施設数　１４７施設 ・新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 ４回　２２８人受講		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに、早期離職の防止に繋がった。 **【事業の効率性】** 年度当初に教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的行われ、効率的な研修の実施ができた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　８４，０２０千円 Ｈ２７年度：　１０，４０７千円　　計　９４，４２７千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	看護職員等研修事業	総事業費	24,596千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会　　１回　　４０名 ・実習指導者講習会　　２回　１６０名		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、看護教員養成講習会を１回実施し３１名が受講、実習指導者講習会については、２回実施し、１５７名が受講した。		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がった。 **【事業の効率性】** 受講者から一部負担金を徴収し受益者負担を求めることにより、事業費の効率的な執行を行った。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１３，０４７千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	専門分野看護師育成事業	総事業費	11,430千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　がん及び糖尿病の患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。 ・がん研修　１回（１５日間）　参加者　２０人 ・糖尿病研修　【H26】１回（２８日間）　参加者　６人 【H27】１回（１４日間）　参加者　１２人 ○　特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 ・皮膚・排泄ケアコース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 ・感染管理コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人 ・認知症看護コース　１回（６ヶ月間程度）　受講者　２０人		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、次のとおり実施した。 ・がん研修　１回（１５日間）　参加者　２２人 ・糖尿病研修　１回（２８日間）　参加者　２人 ・皮膚・排泄ケアコース　１回（８ヶ月間）　受講者　１６人 ・感染管理コース　１回（８ヶ月間）　受講者　２０人 ・認知症看護コース　１回（８ヶ月間）　受講者　１７人 ○　平成２７年度においては、次のとおり実施した。 ・がん研修　１回（１５日間）　参加者　１６人 ・糖尿病研修　１回（１４日間）　参加者　１０人 ・皮膚・排泄ケアコース　１回（８ヶ月間）　受講者　１０人 ・感染管理コース　１回（８ヶ月間）　受講者　１５人 ・認知症看護コース　１回（８ヶ月間）　受講者　１８人		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性、効率性】** ○　がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践ができる看護師を道内に送り出している。 ○　研修修了後会議における研修受け入れ施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。		

そ　の　他	Ｈ２６年度：　８，８７０千円 Ｈ２７年度：　２，５６０千円　　計　１１，４３０千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	1,801千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　助産師外来に従事している又は従事予定の助産師の助産師外来開設準備や実践に必要な知識・技術の習得 ○　産科医師等との協働関係を促進することによる助産師外来の体制整備やサービスの質の向上 ・Ｈ２５年度（８日間、12名出席）→Ｈ２６年度（８日間、20名出席） ・Ｈ２５年度（全て札幌開催）　→Ｈ２６年度（一部地方で開催）		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、札幌市内で８日間開催し、１４名が研修を受講した。		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 **【事業の効率性】** 研修の開催と共に報告会を行うことにより、助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進している。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１，８０１千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	がん後遺症対策事業	総事業費	2,200千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○　平成２９年度までに３２０名の受講（４０人×２回×４年）		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、医療従事者研修を１００名（札幌市６０名、旭川市４０名）が受講した。 ○　平成２７年度においては、医療従事者研修を４４名（札幌市２７名、旭川市１７名）が受講した。		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の重症化予防やセルフケアの技能向上を図るための研修会を開催し、医療従事者の技能向上が図られ、リンパ浮腫患者が地域で安心してケアを受けることのできる体制の整備が整い始めた。 **【事業の効率性】** ２回の研修会を二日連続して実施したことにより、効率的な執行ができた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１，６３１千円 Ｈ２７年度：　　５６９千円　　計　２，２００千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	看護職員等養成事業	総事業費	526,314千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 　看護師等養成所の教育内容の強化及び充実を行うことによる養成力の拡充、即戦力となる看護師等の充足 ・支援施設数　３６施設 ○　平成２７年度 　看 護 師［３年課程］　２１施設（１学年定員　１，０３０人） 　看 護 師［２年課程］　６施設（１学年定員　２９０人） 　准看護師　９施設（１学年定員　４１８人）		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、公的・民間の看護師等養成施設３３施設に対し、運営費の支援を行った。 ○　平成２７年度 　看 護 師［３年課程］　１８施設（１学年定員　８５０人） 　看 護 師［２年課程］　６施設（１学年定員　２９０人） 　准看護師　９施設（１学年定員　４１８人）		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 **【事業の効率性】** 養成所の学生数に応じ調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　４３８，１５８千円 Ｈ２７年度：　８８，１５６千円　　計　５２６，３１４千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	看護師等養成所養成力向上支援事業	総事業費	32,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２９年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 【H26】支援施設数　１０施設 【H27】【H28】支援施設数　１８施設		
事業の達成状況	○　看護師等養成所に対し支援を実施し、看護師等養成所の養成力の向上を図った。 《平成２６年度》 ３施設に対して支援を実施 《平成２７年度》 １０施設に対して支援を実施 《平成２８年度》 １６施設に対して支援を実施		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 本事業の実施により、看護師等養成所の養成力の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。 **【事業の効率性】** 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　３，７９０千円 Ｈ２７年度：　２，９８７千円 Ｈ２８年度：　９，２２３千円　　計　１６，０００千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	看護師等養成所整備事業	総事業費	172,732千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	【H26】【H27】 ○　看護師等養成所の設置を促し、道内の看護職員を充足 ・整備施設数　２施設		
事業の達成状況	○　Ｈ２６～２７年度において、看護師等養成所２施設の施設整備に対し支援を行った。		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 看護師等養成所の定員増が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 **【事業の効率性】** 事業主負担を１／２求めることにより、効率的な事業実施となった。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　３，０７８千円 Ｈ２７年度：１９，５４２千円　　計 ２２，６２０千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	多様な勤務形態導入支援事業	総事業費	29,770千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～令和５年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　看護職員の離職率の低下及び未就業看護職員の復職率向上 ・支援施設数　【H26】13施設　【H27】4施設　【H28】4施設 【H29】 6施設　【H30】6施設　【R1】 6施設 【R2】　6施設　【R3】６施設　【R4】６施設		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、短時間正職員制度を導入した３施設に対し支援を行った。 ○　平成２７年度においては、短時間正職員制度を導入した２施設に対し支援を行った。 ○　平成２９年度においては、短時間正職員制度を導入した１施設に対し支援を行った。 ○　令和４年度においては、短時間正職員制度を導入した１施設に対し支援を行った。 ※H28、H30、R1、R2、R3は実績なし		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 短時間勤務制度など多様な勤務形態を採用する医療機関の支援を行うことにより、勤務環境の改善や離職防止につながった。 **【事業の効率性】** 多様な勤務形態の導入促進に向けて、制度の立ち上げ支援を行っている。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　３，４３５千円　　Ｈ３０～Ｒ３年度　０千円 Ｈ２７年度：　２，２９０千円　　Ｒ４年度：　１，１４５千円 Ｈ２９年度：　１，１４５千円　　計　８，０１５千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	歯科技工士人材育成・設備整備事業	総事業費	15,882千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　歯科医療の高度化に対応できる歯科技工士教育の充実及び労働環境の改善		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、道内の歯科技工士養成所に歯科用ＣＡＤ／ＣＡＭシステムを２カ所整備するとともに、ＣＡＤ／ＣＡＭ冠に関わる歯科技工士養成研修を１回開催し１０名が受講した。		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを整備することにより歯科医療の高度化に対応する人材を養成するとともに、道内の歯科技工所等が求める高度な歯科技工に対応することで、今後、若年層の雇用の安定を図ることができる。 道内で就業している歯科技工士が、CAD/CAM冠に関わる研修会を受講したことにより、道内における高度化に対応できる質の高い人材が育成され、歯科技工士の作業効率の向上、過重負担の軽減等の労働環境の改善が促進した。 **【事業の効率性】** 道内全体において、歯科技工士養成校に最先端機器を一律に整備することで効率的に歯科技工士の教育環境が整った。 研修を大学病院で行ったことから、より実践的で効果的な研修が実施できた。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　８，０３６千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	5,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　平成２６年度 医療機関における勤務環境改善の促進 ・医療勤務環境改善支援センター設置 ・「勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き」を周知する研修会の開催（３ヵ所） ○　平成２７年度 医療機関における勤務環境改善の促進 ・シンポジウム開催（１回）　・研修会開催（８回） ・相談対応（月平均２２件）　・勤務環境改善計画策定医療機関数（５件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所）		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、道庁内に「北海道医療勤務環境改善支援センター」を設置するとともに、「勤務環境改善マネジメントシステム」の周知を図るための研修会（３ヵ所）及びシンポジウム（１ヵ所）を開催し、約１９０名が参加した。 ○　平成２７年度は、次の事業を行い医療機関における勤務環境改善の促進を図った。 ・シンポジウム開催（１回） ・研修会開催（５回） ・相談対応（年間４２件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（４件） ・医療機関取組状況等調査（平成２７年１０月実施）		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** センターへの相談や勤務環境改善アクションプラン策定に向けて、医療機関向けの研修から開始することが有効と判断し、制度の周知とグループワークを組み合わせたプログラムを実施した。 **【事業の効率性】** 講師の移動の負担を軽減するため、一度に複数回研修を開催し、効		

	率的なスケジュールにするとともに、経費の節減を図った。 ※講師は、国の雇用の質向上プロジェクト参画委員等を招へい。
そ　の　他	○　研修においては、参加者を職種の偏りがない４～５人のグループに分け、８グループ40名程度のコンパクトな規模としたことで、講師からすべてのグループに目配せでき、進捗度合に応じてアドバイスすることができたとの評価を得られた。 Ｈ２６年度：　１，９８９千円 Ｈ２７年度：　３，０１１千円　　計　５，０００千円

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	7,500千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　医師事務作業補助者の配置 【H26】１０人程度　【H27】２７人		
事業の達成状況	○　平成２６年度においては、新たに医師事務作業補助者を配置した３病院（補助者５人）に対し支援した。 ○　平成２７年度においては、平成２６年度から継続の２病院（補助者３名）と新たに医師事務作業補助者を配置した６病院（補助者９人）に対し支援した。		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 「医師事務作業補助体制加算」の主な届出対象である救急医療機関以外の医療機関においても、医師の業務負担の軽減を図る必要があることから、当該加算を算定困難な医療機関を対象とし、すべての医療機関で医師事務作業補助者の配置が促進される事業とした。(ただし、補助期間は最長２４ヵ月までに限定) **【事業の効率性】** 基本的な補助要件は、「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関で補助者の配置を促進する観点から、研修時間・勤務時間等の要件を緩和して運用することとした。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　２，３７６千円 Ｈ２７年度：　１，３７４千円　　計　３，７５０千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事　業　名	看護職員就労対策事業（院内保育）	総事業費	709,790千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成２６年４月１日～令和３年３月３１日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の目標	○　看護職員などの医療機関に勤務する職員が、働きながらでも子育てしやすい環境作りを促進することによる看護職員の就業確保と定着 【H26】支援施設数　１６１施設 【H27】支援施設数　１５５施設 【R2】　支援施設数　　１６８施設		
事業の達成状況	○　病院内保育所に対して運営費の支援を行った。 ・Ｈ２６年度　１５２施設 ・Ｈ２７年度　１５５施設 ・Ｒ２年度　　１４０施設		
事業の有効性・効率性	**【事業の有効性】** 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもをもつ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 **【事業の効率性】** 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。		
そ　の　他	Ｈ２６年度：　３８３，１９２千円 Ｈ２７年度：　　８８，００１千円 Ｒ２年度　：　　１０７千円　　計　４７１，３００千円		

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">③医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td>小児救急電話相談事業</td><td>総事業費</td><td>12,318千円</td></tr>
<tr><td>事業対象の医療介護総合確保区域</td><td colspan="3">南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２６年４月１日～平成２８年３月３１日
☐ 継続　／　☑ 終了</td></tr>
<tr><td>事業の目標</td><td colspan="3">○　平成２６年度
夜間における子どもの急な病気やけがなどの際の親の育児不安軽減や、軽症の小児患者の時間外受診の抑制
・相 談 日：毎日
・相談時間：１９～２３時
○　平成２７年度
二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減
・小児人口に対する電話相談件数の割合（%）
（電話相談件数÷小児人口（15歳未満））
※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在
・小児救急電話相談件数割合前年度から０．０５%増の１．３５%</td></tr>
<tr><td>事業の達成状況</td><td colspan="3">
<table>
<tr><th>項目</th><th>H26年度</th><th>H27年度</th></tr>
<tr><td>相談件数</td><td>8,284件（1日平均22.7件）</td><td>10,214件（1日平均27.9件）</td></tr>
<tr><td>年齢</td><td>3歳未満：65.6%</td><td>3歳未満：64.2%</td></tr>
<tr><td>時間帯</td><td>19時～20時台：61.1%</td><td>19時～20時台：54.8%</td></tr>
<tr><td>相談内容</td><td>発熱：30.2%
外傷・熱傷：15.1%
嘔吐：8.8%</td><td>発熱：34.3%
外傷・熱傷：15.0%
嘔吐：12.4%</td></tr>
</table>
※平成27年12月25日から深夜帯(23時～翌朝8時)まで事業拡充。

○　平成２７年度
平成２７年度小児救急電話相談件数割合：１．６３%</td></tr>
<tr><td>事業の有効性・効率性</td><td colspan="3">（１）事業の有効性
・　365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。</td></tr>
</table>

	・　平成２７年度１２月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 （２）事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。
そ　の　他	Ｈ２６年度：　１１，９９０千円 Ｈ２７年度：　　３２８千円　　計　１２，３１８千円